平　成　28　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成28年度一般会計予算参照書添付)

第190回国会(常会)提出

総　目　録

平成28年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
乙号継続費	81
丙号繰越明許費	85
丁号国庫債務負担行為	111

(添付)

財政法の規定により平成28年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により平成28年度に発行を予定する公債の償還計画表	169
平成28年度一般会計予算参照書	
平成28年度一般会計歳入予算明細書	171
平成28年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	235

(参考)

コード番号について	1057
予算書情報について	1060

平成28年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
歳入	23
国会主管	23
裁判所主管	23
会計検査院主管	24
内閣主管	24
内閣府主管	24
総務省主管	26
法務省主管	26
外務省主管	27
財務省主管	27
文部科学省主管	30
厚生労働省主管	30
農林水産省主管	31
経済産業省主管	33
国土交通省主管	33
環境省主管	35
防衛省主管	35
歳出	37
皇室費	37
国会所管	37
裁判所所管	37
会計検査院所管	38
内閣所管	38
内閣府所管	38
総務省所管	43
法務省所管	45
外務省所管	47
財務省所管	48
文部科学省所管	49
厚生労働省所管	53
農林水産省所管	60
経済産業省所管	66
国土交通省所管	68
環境省所管	77
防衛省所管	79

乙号継続費　81

防衛省所管　81

丙号繰越明許費　85

皇室費　85
国会所管　85
裁判所所管　85
会計検査院所管　85
内閣所管　85
内閣府所管　85
総務省所管　88
法務省所管　89
外務省所管　90
財務省所管　90
文部科学省所管　91
厚生労働省所管　93
農林水産省所管　96
経済産業省所管　100
国土交通省所管　101
環境省所管　107
防衛省所管　109

丁号国庫債務負担行為　111

皇室費　111
国会所管　111
裁判所所管　112
会計検査院所管　113
内閣所管　113
内閣府所管　114
総務省所管　121
法務省所管　125
外務省所管　129
財務省所管　131
文部科学省所管　133
厚生労働省所管　138
農林水産省所管　140
経済産業省所管　144
国土交通省所管　146
環境省所管　160
防衛省所管　162

（添　付）

平成 28 年度一般会計予算参照書目録

	ページ
平成28年度一般会計歳入予算明細書	171
歳入予算部款項目別表	173
国会主管	182
裁判所主管	184
会計検査院主管	186
内閣主管	188
内閣府主管	190
総務省主管	193
法務省主管	195
外務省主管	197
財務省主管	199
文部科学省主管	208
厚生労働省主管	211
農林水産省主管	216
経済産業省主管	221
国土交通省主管	224
環境省主管	230
防衛省主管	232
平成28年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	235
予定経費要求書主要経費別表	237
皇室費	239
甲号予定経費要求書	239
丙号繰越明許費要求書	241
丁号国庫債務負担行為要求書	242
国会所管	243
甲号予定経費要求書	243
衆議院	243
参議院	246
国立国会図書館	248
裁判官訴追委員会	250
裁判官弾劾裁判所	251
丙号繰越明許費要求書	252

丁号国庫債務負担行為要求書 253
予算定員及び俸給額表 255
裁判所所管 263
甲号予定経費要求書 263
裁判所 263
丙号繰越明許費要求書 267
丁号国庫債務負担行為要求書 268
予算定員及び俸給額表 270
会計検査院所管 275
甲号予定経費要求書 275
会計検査院 275
丙号繰越明許費要求書 278
丁号国庫債務負担行為要求書 279
予算定員及び俸給額表 280
内閣所管 283
甲号予定経費要求書 283
内閣官房 283
内閣法制局 286
人事院 287
丙号繰越明許費要求書 289
丁号国庫債務負担行為要求書 290
予算定員及び俸給額表 293
内閣府所管 299
甲号予定経費要求書 299
内閣本府 300
地方創生推進事務局 316
知的財産戦略推進事務局 318
宇宙開発戦略推進事務局 319
北方対策本部 320
子ども・子育て本部 321
国際平和協力本部 323
日本学術会議 324
官民人材交流センター 325
沖縄総合事務局 326
宮内庁 331
公正取引委員会 332
警察庁 334
個人情報保護委員会 340
金融庁 341
消費者庁 344
丙号繰越明許費要求書 346
丁号国庫債務負担行為要求書 352

予算定員及び俸給額表 368
総務省所管 393
甲号予定経費要求書 393
総務本省 393
管区行政評価局 407
総合通信局 409
公害等調整委員会 411
消防庁 412
丙号繰越明許費要求書 415
丁号国庫債務負担行為要求書 419
予算定員及び俸給額表 429
法務省所管 437
甲号予定経費要求書 437
法務本省 437
法務総合研究所 443
検察庁 445
矯正官署 447
更生保護官署 450
法務局 452
地方入国管理官署 454
公安審査委員会 456
公安調査庁 457
丙号繰越明許費要求書 458
丁号国庫債務負担行為要求書 459
予算定員及び俸給額表 467
外務省所管 487
甲号予定経費要求書 487
外務本省 487
在外公館 496
丙号繰越明許費要求書 501
丁号国庫債務負担行為要求書 503
予算定員及び俸給額表 507
財務省所管 511
甲号予定経費要求書 511
財務本省 512
財務局 522
税関 525
国税庁 527
丙号繰越明許費要求書 530
丁号国庫債務負担行為要求書 532
予算定員及び俸給額表 539
文部科学省所管 551
甲号予定経費要求書 551
文部科学本省 552

文部科学本省所轄機関 574
スポーツ庁 577
文化庁 580
丙号繰越明許費要求書 586
丁号国庫債務負担行為要求書 592
予算定員及び俸給額表 600
厚生労働省所管 607
甲号予定経費要求書 607
厚生労働本省 608
検疫所 652
国立ハンセン病療養所 654
厚生労働本省試験研究機関 656
国立更生援護機関 659
地方厚生局 661
都道府県労働局 663
中央労働委員会 667
丙号繰越明許費要求書 668
丁号国庫債務負担行為要求書 674
予算定員及び俸給額表 681
農林水産省所管 699
甲号予定経費要求書 699
農林水産本省 700
農林水産本省検査指導機関 721
農林水産技術会議 723
地方農政局 727
北海道農政事務所 730
林野庁 731
水産庁 740
丙号繰越明許費要求書 748
丁号国庫債務負担行為要求書 757
予算定員及び俸給額表 767
経済産業省所管 781
甲号予定経費要求書 781
経済産業本省 781
経済産業局 795
産業保安監督官署 797
資源エネルギー庁 798
中小企業庁 801
丙号繰越明許費要求書 805
丁号国庫債務負担行為要求書 809
予算定員及び俸給額表 813
国土交通省所管 819
甲号予定経費要求書 819

国土交通本省 820
国土技術政策総合研究所 867
国土地理院 870
海難審判所 872
地方整備局 873
北海道開発局 879
地方運輸局 885
地方航空局 888
観光庁 889
気象庁 891
運輸安全委員会 894
海上保安庁 895
丙号繰越明許費要求書 899
丁号国庫債務負担行為要求書 913
予算定員及び俸給額表 951
環境省所管 975
甲号予定経費要求書 975
環境本省 975
地方環境事務所 988
原子力規制委員会 990
丙号繰越明許費要求書 993
丁号国庫債務負担行為要求書 997
予算定員及び俸給額表 1002
防衛省所管 1007
甲号予定経費要求書 1007
防衛本省 1007
地方防衛局 1019
防衛装備庁 1020
乙号継続費要求書 1022
丙号繰越明許費要求書 1026
丁号国庫債務負担行為要求書 1030
予算定員及び俸給額表 1040

（参　考）

コード番号について 1057
予算書情報について 1060

平　成　28　年　度　一　般　会　計　予　算

平成28年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条　平成28年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ96,721,841,054千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により平成28年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成28年度において公債を発行することができる限度額は、6,050,000,000千円とする。

2　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により平成28年度において公債を発行することができる限度額は、28,382,000,000千円とする。

3　第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成26年11月1日から平成27年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての

値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
内閣	内閣官房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府施設費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
	地方創生推進事務局	地方創生基盤整備事業推進費
	沖縄総合事務局	沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費
	警察庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)

所管	組織	項
総務省	総務本省	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術高度利活用推進費(地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金に限る。)
	消防庁	消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省施設費、生涯学習振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、初等中等教育等振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所施設費
	スポーツ庁	私立学校振興費、スポーツ振興施設費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
	文化庁	文化庁施設費、日本芸術院施設費、独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費

所管	組織	項
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、生活基盤施設耐震化等対策費、保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)、児童福祉施設整備費、社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、水道施設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護機関施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)、担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、先端技術活用生産・流通体制強化対策費(先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、農業・食品産業強化対策費、農村地域資源維持・継承等対策費(農村地域資源維持・継承等対策整備交付金に限る。)、農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金

所管	組織	項
		及び農山漁村6次産業化対策整備交付金に限る。)、都市農村交流等対策費(都市農村交流等対策整備費補助金に限る。)、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業生産基盤整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	林野庁施設費、国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林居住環境整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費
	水産庁	水産庁施設費、国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費、国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費、船舶建造費、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省施設費、工業用水道事業費
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、

所管	組織	項
		総合流域防災事業費、砂防事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、海岸事業費、独立行政法人航空大学校施設整備費、鉄道安全対策事業費(鉄道施設総合安全対策事業費補助及び鉄道防災事業費補助に限る。)、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舎費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舎費、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舎費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舎費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助及び都市機能立地支援事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舎費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、独立行政法人海技教育機構施設整備費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費、官庁営繕費、電気事業者等工事費負担金還付金、治水海岸事業調査諸費、水資源開発事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査

所管	組織	項
		諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費
	国土地理院	国土地理院施設費
	地方整備局	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費
	北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環境省	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、環境調査研修所施設費、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費
	地方環境事務所	地方環境事務所施設費
	原子力規制委員会	放射能調査研究費(船舶建造費に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条　「財政法」第15条第2項の規定により平成28年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第10条　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主管	部	款	項
総務省	雑収入	納付金	東日本大震災復興雑納付金
財務省	政府資産整理収入	国有財産処分収入	東日本大震災復興国有財産売払収入
農林水産省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
国土交通省	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

2　前項に規定するもののほか、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく人件費の削減に準じて行われた独立行政法人等における給与減額支給措置に係る納付金又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(損失補償契約等の限度額)

第11条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成28年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	1,504,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	14,400
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成28年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	22,010
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	平成28年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額	314,307
「農業経営基盤強化促進法」第14条の9第3項の規定による金額の限度	平成28年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額	1,325,885
「農業経営基盤強化促進法」附則第10項の規定による金額の限度	平成28年度以降27箇年度間を通ずる利子補給金の総額	2,958,676
「地域再生法」の規定による金額の限度	平成28年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 地域再生支援利子補給金 特定地域再生支援利子補給金	 322,000 14,000

区　　分	限　　度　　額
「総合特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 28 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　504,000千円
「総合特別区域法」第 56 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 28 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　308,000
「国家戦略特別区域法」の規定による金額の限度	平成 28 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　655,200
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第 5 条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額　180,600,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第 7 条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額　17,828,546,716

2　「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定により平成 28 年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 9,548,753 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発基金を設立する協定」第 1 条 1 に規定する計算単位に換算した金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第 12 条　次の表の左欄に掲げる法人が平成 28 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債　　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　株式会社日本政策金融公庫 次に掲げる社債に係る債務 ⑴　国民一般向け業務に関するもの ⑵　中小企業者向け業務に関するもの ⑶　危機対応円滑化業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項 同　項 同　項	⑴に掲げる社債にあっては額面総額 75,000,000 千円、⑵に掲げる社債にあっては額面総額 110,000,000 千円及び⑶に掲げる社債にあっては額面総額 200,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
2　株式会社国際協力銀行 社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額

債務	根拠規定	金額の限度
⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「株式会社国際協力銀行法」	及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 800,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
3　独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項 「独立行政法人国際協力機構法」第 34 条第 1 項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 75,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
4　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 69,942,486 千円及びその利息に相当する金額
5　独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条	元本金額 1,483,000 千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
6　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第20条	額面総額及び元本金額の合計額30,592,000千円並びにその利息に相当する金額
7　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第15条	額面総額及び元本金額の合計額2,767,200,000千円並びにその利息に相当する金額
8　独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第9条	元本金額600,000千円及びその利息に相当する金額
9　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第23条	額面総額及び元本金額の合計額956,000,000千円並びにその利息に相当する金額
10　新関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」第19条第1項	額面総額28,000,000千円及びその利息に相当する金額
11　中間貯蔵・環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第17条	元本金額10,000,000千円及びその利息に相当する金額
12　株式会社日本政策投資銀行 イ　社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項	額面総額150,000,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
ロ　社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項	⑴に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに⑵に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が200,000,000千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 (ただし、イの額面総額及びロの合計額は、それぞれ上記に定める金額の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)
13　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 ⑴　「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの ⑵　危機対応業務に関するもの ⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法	「預金保険法」第42条の2 「預金保険法」第126条第2項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条	⑴に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額35,000,000,000千円、⑶

債務	根拠規定	金額の限度
律」に係る業務に関するもの ⑷　金融機能強化業務に関するもの	「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条	に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びに⑷に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額12,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
14　銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第51条	額面総額及び元本金額の合計額20,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
15　株式会社産業革新機構 社債及び借入金に係る債務	「産業競争力強化法」第106条	額面総額及び元本金額の合計額1,800,000,000千円並びにその利息に相当する金額
16　株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」第44条	額面総額及び元本金額の合計額1,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
17　原子力損害賠償・廃炉等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第61条	額面総額及び元本金額の合計額4,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
18　株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第40条	額面総額及び元本金額の合計額500,000,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
19　株式会社農林漁業成長産業化支援機構 借入金に係る債務	「株式会社農林漁業成長産業化支援機構法」第33条	元本金額23,600,000千円及びその利息に相当する金額
20　株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第61条	額面総額及び元本金額の合計額113,800,000千円並びにその利息に相当する金額
21　株式会社海外需要開拓支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第32条	額面総額及び元本金額の合計額33,000,000千円並びにその利息に相当する金額
22　株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第33条	額面総額及び元本金額の合計額61,700,000千円並びにその利息に相当する金額
23　株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 社債に係る債務	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」第33条	額面総額36,100,000千円及びその利息に相当する金額
24　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　退職者医療関係業務に関するもの ⑵　介護保険関係業務に関するもの ⑶　高齢者医療制度関係業務(⑷に掲げるものを除く。)に関するもの	「国民健康保険法」附則第19条 「介護保険法」第169条 「高齢者の医療の確保に関する法律」第148条	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額51,000,000千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあって

債務	根拠規定	金額の限度
⑷　高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの ⑸　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの	「高齢者の医療の確保に関する法律」第148条 「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」	は額面総額及び元本金額の合計額230,000,000千円、⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額300,000,000千円、⑷に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額530,000,000千円並びに⑸に掲げる借入金にあっては元本金額355,400,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
25　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」	額面総額及び元本金額の合計額52,000,000千円並びにその利息に相当する金額
26　「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額9,300,000千円及びその利息に相当する金額
27　「保険業法」第265条の9第2項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第262条第2項第1号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額460,000,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
28　全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」第7条の32	元本金額590,000,000千円及びその利息に相当する金額
29　地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	額面総額600,000,000千円及びその利息に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第3号までの各号、第8号から第12号までの各号、第25号、第26号若しくは第29号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第1項第1号から第3号までの各号、第6号、第7号、第9号、第10号、第12号から第18号までの各号、第20号から第26号までの各号及び第29号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第13条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 14 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	科学技術イノベーション創造推進費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
	地方創生推進事務局	総合特区推進調整費、地方創生基盤整備事業推進費
財務省	財務本省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第 10 条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	南極地域観測事業費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費
環境省	環境本省	地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費
	原子力規制委員会	放射能調査研究費
防衛省	防衛本省	防衛力基盤整備費

(予算の移用)

第 15 条　「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費)

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
2 農林水産省	農林水産本省(海岸事業費、農業生産基盤整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備事業工事諸費)
3 国土交通省	イ　国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費)の各組織 ロ　国土交通本省(北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項
2 農林水産省	農林水産本省 地方農政局 林野庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業生産基盤整備事業工事諸費 イ　治山事業費と治山事業工事諸費 ロ　森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ　山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項

所管	組織	移用することができる項
	水産庁	イ　水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ　漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3　国土交通省	国土交通本省	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費
	国土技術政策総合研究所	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項
	地方整備局	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項
	海上保安庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4　環境省	環境本省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項

(俸給予算等の制限)

第16条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第17条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
	参議院	参議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁判所	裁判所	最高裁判所(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣	内閣官房	内閣官房共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人事院	人事院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	子ども・子育て本部	子どものための教育・保育給付、子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(児童手当年金特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入に限る。)
	宮内庁	宮内庁(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法務省	法務本省	法務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
外務省	外務本省	外務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。)
	国税庁	国税庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金及び国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金に限る。)、麻薬・覚せい剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待等防止対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担

所管	組織	項
		金に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、障害児入所医療費等負担金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、企業年金等適正運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金及び医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)
	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費(児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費及び入所児童食糧費に限る。)
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	林野庁	林野庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環境省	環境本省	環境本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,640,302	
		国有財産利用収入		1,615,167	
			国有財産貸付収入	1,612,859	
			国有財産使用収入	2,272	
			利子収入	36	
		諸収入		25,135	
			弁償及返納金	15,169	
			物品売払収入	6,259	
			雑入	3,707	
裁判所	雑収入			41,597,675	
		国有財産利用収入		795,904	
			国有財産貸付収入	790,269	
			国有財産使用収入	5,635	
		納付金		52,060	
			法科大学院設置者納付金	52,060	
		諸収入		40,749,711	
			許可及手数料	2,198,932	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	92,625	
			弁償及返納金	130,067	
			物品売払収入	107,029	
			雑入	38,221,058	
会計検査院	雑収入			5,793	
		国有財産利用収入		1,219	
			国有財産貸付収入	1,197	
			国有財産使用収入	22	
		諸収入		4,574	
			弁償及返納金	2,737	
			物品売払収入	228	
			雑入	1,609	
内閣	雑収入			3,100,300	
		国有財産利用収入		28,154	
			国有財産貸付収入	27,113	
			国有財産使用収入	1,041	
		諸収入		3,072,146	
			許可及手数料	3	
			弁償及返納金	3,067,841	
			物品売払収入	1,768	
			雑入	2,534	
内閣府	官業益金及官業収入			41,424	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		官業収入		41,424	
			病院収入	41,424	
	政府資産整理収入			1,585,522	
		国有財産処分収入		978,707	
			国有財産売払収入	978,707	
		回収金等収入		606,815	
			貸付金等回収金収入	606,815	
	雑収入			97,627,025	
		国有財産利用収入		867,730	
			国有財産貸付収入	841,268	
			国有財産使用収入	26,367	
			利子収入	95	
		納付金		29,837,654	
			雑納付金	29,837,654	
		諸収入		66,921,641	
			特別会計受入金	135,555	
			許可及手数料	36,340	
			懲罰及没収金	64,576,761	
			弁償及返納金	1,759,813	
			物品売払収入	278,251	
			雑入	134,921	
			計	99,253,971	

主管	部	款	項	金額(千円)	
総務省	雑収入			77,960,193	
		国有財産利用収入		138,841	
			国有財産貸付収入	138,811	
			利子収入	30	
		納付金		1,784,630	
			雑納付金	1,783,810	
			東日本大震災復興雑納付金	820	
		諸収入		76,036,722	
			許可及手数料	1,297,596	
			弁償及返納金	2,603,690	
			物品売払収入	20,785	
			電波利用料収入	71,602,617	
			雑入	512,034	
法務省	雑収入			103,731,087	
		国有財産利用収入		660,795	
			国有財産貸付収入	659,449	
			利子収入	1,346	
		諸収入		103,070,292	
			許可及手数料	47,873,360	
			懲罰及没収金	49,589,696	
			弁償及返納金	893,686	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			物品売払収入	180,223	
			矯正官署作業収入	4,066,507	
			雑入	466,820	
外務省	雑収入			12,641,128	
		国有財産利用収入		498,590	
			国有財産貸付収入	488,339	
			利子収入	10,251	
		諸収入		12,142,538	
			許可及手数料	7,057,667	
			弁償及返納金	4,952,474	
			物品売払収入	34,908	
			雑入	97,489	
財務省	租税及印紙収入			57,604,000,000	
		租税		56,552,000,000	
			所得税	17,975,000,000	
			法人税	12,233,000,000	
			相続税	1,921,000,000	
			消費税	17,185,000,000	
			酒税	1,359,000,000	
			たばこ税	923,000,000	
			揮発油税	2,386,000,000	
			石油ガス税	9,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			航空機燃料税	52,000,000	
			石油石炭税	688,000,000	
			電源開発促進税	320,000,000	
			自動車重量税	385,000,000	
			関税	1,106,000,000	
			とん税	10,000,000	
		印紙収入		1,052,000,000	
			印紙収入	1,052,000,000	
	政府資産整理収入			192,495,360	
		国有財産処分収入		117,621,151	
			国有財産売払収入	52,397,524	
			特定国有財産売払収入	623,627	
			東日本大震災復興国有財産売払収入	64,600,000	
		回収金等収入		74,874,209	
			特別会計整理収入	71,115,928	
			政府出資回収金収入	3,758,281	
	雑収入			2,370,365,135	
		国有財産利用収入		88,549,337	
			国有財産貸付収入	32,578,442	
			国有財産使用収入	907	
			利子収入	75,128	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			配当金収入	55,894,860	
		納付金		551,520,563	
			日本銀行納付金	535,100,000	
			独立行政法人造幣局納付金	3,083,976	
			雑納付金	13,336,587	
		諸収入		1,730,295,235	
			特別会計受入金	1,663,180,583	
			許可及手数料	2,349,154	
			受託調査試験及役務収入	14,183,703	
			懲罰及没収金	205,714	
			弁償及返納金	2,180,714	
			物品売払収入	57,215	
			文官恩給費特別会計等負担金	1,004,059	
			雑入	47,134,093	
	公債金			34,432,000,000	
		公債金		34,432,000,000	
			公債金	6,050,000,000	
			特例公債金	28,382,000,000	
	前年度剰余金受入			45,017,448	
		前年度剰余金受入		45,017,448	
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	45,017,448	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			計	94,643,877,943	
文部科学省	雑収入			32,162,698	
		国有財産利用収入		558,376	
			国有財産貸付収入	540,328	
			国有財産使用収入	18,048	
		納付金		12,392,209	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	9,309,867	
			雑納付金	3,082,342	
		諸収入		19,212,113	
			許可及手数料	32,936	
			弁償及返納金	11,924,133	
			物品売払収入	12,479	
			雑入	7,242,565	
厚生労働省	官業益金及官業収入			804,123	
		官業収入		804,123	
			病院収入	803,889	
			診療所収入	234	
	政府資産整理収入			3,539,599	
		国有財産処分収入		1,967	
			国有財産売払収入	1,967	
		回収金等収入		3,537,632	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			貸付金等回収金収入	3,537,632	
	雑収入			442,741,860	
		国有財産利用収入		442,426	
			国有財産貸付収入	441,998	
			国有財産使用収入	416	
			利子収入	12	
		納付金		84,313	
			雑納付金	84,313	
		諸収入		442,215,121	
			特別会計受入金	22,764	
			授業料及入学検定料	121,248	
			許可及手数料	72,590	
			受託調査試験及役務収入	174,406	
			弁償及返納金	438,086,063	
			物品売払収入	2,318,891	
			雑入	1,419,159	
			計	447,085,582	
農林水産省	官業益金及官業収入			27,742,778	
		官業収入		27,742,778	
			国有林野事業収入	27,742,778	
	政府資産整理収入			6,984,934	
		国有財産処分収入		788,754	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産売払収入	788,754	
		回収金等収入		6,196,180	
			貸付金等回収金収入	6,196,180	
	雑収入			388,811,986	
		国有財産利用収入		1,217,237	
			国有財産貸付収入	1,207,990	
			国有財産使用収入	2,670	
			利子収入	6,577	
		納付金		263,059,655	
			日本中央競馬会納付金	259,469,000	
			雑納付金	3,590,655	
		諸収入		124,535,094	
			特別会計受入金	4,164,148	
			東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	8,935,547	
			公共事業費負担金	65,553,150	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	126,320	
			許可及手数料	2,407	
			受託調査試験及役務収入	2,289,488	
			懲罰及没収金	32,134	
			弁償及返納金	41,558,606	
			物品売払収入	193,202	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	1,680,092	
			計	423,539,698	
経済産業省	政府資産整理収入			26,778,581	
		回収金等収入		26,778,581	
			特別会計整理収入	136	
			貸付金等回収金収入	26,778,445	
	雑収入			29,037,277	
		国有財産利用収入		229,787	
			国有財産貸付収入	229,787	
		納付金		9,233,569	
			特定アルコール譲渡者納付金	9,166,790	
			雑納付金	66,779	
		諸収入		19,573,921	
			許可及手数料	8,266	
			弁償及返納金	17,250,845	
			物品売払収入	247,517	
			雑入	2,067,293	
			計	55,815,858	
国土交通省	政府資産整理収入			72,751,072	
		国有財産処分収入		111,149	
			国有財産売払収入	111,149	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		72,639,923	
			特別会計整理収入	33,132,176	
			貸付金等回収金収入	39,500,343	
			東日本大震災復興貸付金等回収金収入	7,404	
	雑収入			654,376,145	
		国有財産利用収入		6,462,792	
			国有財産貸付収入	3,986,281	
			国有財産使用収入	2,390,202	
			利子収入	86,309	
		納付金		428,844	
			特定タンカー所有者納付金	186,812	
			雑納付金	242,032	
		諸収入		647,484,509	
			特別会計受入金	409	
			公共事業費負担金	514,714,075	
			許可及手数料	6,518,220	
			受託調査試験及役務収入	68,875,585	
			懲罰及没収金	37,517	
			弁償及返納金	18,450,328	
			物品売払収入	2,729,320	
			附帯工事費負担金	21,823,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	14,336,055	
			計	727,127,217	
環境省	雑収入			2,972,708	
		国有財産利用収入		793,151	
			国有財産貸付収入	570,032	
			国有財産使用収入	223,119	
		納付金		75,672	
			雑納付金	75,672	
		諸収入		2,103,885	
			許可及手数料	1,039	
			弁償及返納金	2,086,459	
			物品売払収入	1,254	
			雑入	15,133	
防衛省	官業益金及官業収入			16,065,610	
		官業収入		16,065,610	
			病院収入	16,065,610	
	政府資産整理収入			789,102	
		国有財産処分収入		189,025	
			国有財産売払収入	189,025	
		回収金等収入		600,077	
			貸付金等回収金収入	537,248	
			事故補償費返還金	62,829	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	雑収入			32,474,189	
		国有財産利用収入		8,835,684	
			国有財産貸付収入	8,829,773	
			国有財産使用収入	4,123	
			利子収入	1,788	
		納付金		166,901	
			雑納付金	166,901	
		諸収入		23,471,604	
			授業料及入学検定料	6,081	
			許可及手数料	418	
			受託調査試験及役務収入	14,250	
			弁償及返納金	17,047,376	
			物品売払収入	3,265,891	
			雑入	3,137,588	
			計	49,328,901	
歳入総計				96,721,841,054	

歳　　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	324,000
		宮廷費	5,545,584
		皇族費	229,970
		計	6,099,554
国会	衆議院	衆議院	64,794,584
		衆議院施設費	9,101,896
		衆議院予備経費	7,000
		計	73,903,480
	参議院	参議院	39,510,631
		参議院施設費	5,457,112
		参議院予備経費	5,000
		計	44,972,743
	国立国会図書館	国立国会図書館	18,130,198
		国立国会図書館施設費	1,426,122
		計	19,556,320
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	128,217
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	112,063
	国会所管合計		138,672,823
裁判所	裁判所	最高裁判所	75,485,918

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	205,757,795
		検察審査費	319,161
		裁判費	19,124,553
		裁判所施設費	14,604,687
		裁判所予備経費	8,000
		計	315,300,114
会計検査院	会計検査院	会計検査院	16,763,791
		会計検査院施設費	62,917
		計	16,826,708
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	39,867,528
		内閣官房施設費	639,643
		情報収集衛星業務費	61,165,833
		情報収集衛星施設費	703,907
		計	102,376,911
	内閣法制局	内閣法制局	1,284,355
	人事院	人事院	11,570,074
	内閣所管合計		115,231,340
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	26,865,364
		内閣本府施設費	567,432
		公文書等管理政策費	105,011
		独立行政法人国立公文書館運営費	2,009,884

所管	組織	項	金額(千円)	
		政府広報費	8,297,612	
		経済財政政策費	798,902	
		地方創生支援費	224,279	
		科学技術・イノベーション政策費	460,518	
		科学技術イノベーション創造推進費	50,000,000	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	34,573,070	
		防災政策費	4,444,666	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	9,980,000	
		沖縄政策費	23,133,348	
		沖縄振興交付金事業推進費	161,290,547	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572,000	
		沖縄振興推進調査費	61,714	
		沖縄教育振興事業費	9,422,932	
		沖縄保健衛生諸費	1,987	
		沖縄開発事業費	88,109,760	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,572,000	
		共生社会政策費	2,072,208	
		栄典行政費	2,716,191	
		男女共同参画社会形成促進費	414,817	

所管	組織	項	金額(千円)	
		食品安全政策費	326,720	
		公益法人制度適正運営推進費	96,429	
		経済社会総合研究所	1,989,723	
		迎賓施設運営費	1,265,818	
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	21,762,732	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	14,984,000	
		計	471,119,664	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	1,519,140	
		総合特区推進調整費	2,500,000	
		地方創生推進費	58,432,000	
		地方創生基盤整備事業推進費	41,568,000	
		計	104,019,140	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	143,188	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	15,072,525	
	北方対策本部	北方対策本部	370,514	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,236,096	
		計	1,606,610	
	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	1,066,045	
		子どものための教育・保育給付	650,018,402	

所管	組織	項	金額(千円)	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	1,276,582,692	
		計	1,927,667,139	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	609,720	
	日本学術会議	日本学術会議	1,011,011	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	270,448	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,434,159	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,500	
		沖縄治水事業工事諸費	1,875,874	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,461,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	991,901	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	141,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	193,050	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	803,387	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,796	
		計	10,907,667	
	宮内庁	宮内庁	10,939,792	
	公正取引委員会	公正取引委員会	10,993,792	
	警察庁	警察庁共通費	89,283,541	
		警察庁施設費	9,282,431	
		生活安全警察費	69,117	

所管	組織	項	金額(千円)
		刑事警察費	153,286
		組織犯罪対策費	79,790
		交通警察費	17,365,710
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	64,576,761
		警備警察費	12,309,624
		皇宮警察本部	7,963,555
		犯罪被害給付費	1,377,214
		情報技術犯罪対策費	185,282
		科学警察研究所	2,068,675
		警察活動基盤整備費	122,975,439
		計	327,690,425
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	1,403,886
	金融庁	金融庁共通費	22,066,272
		金融政策費	1,984,450
		計	24,050,722
	消費者庁	消費者庁共通費	4,571,245
		消費者政策費	4,461,441
		独立行政法人国民生活センター運営費	2,859,119
		計	11,891,805
	内閣府所管合計		2,919,397,534

所管	組織	項	金額(千円)	
総務省	総務本省	総務本省共通費	40,969,534	
		総務本省施設費	248,001	
		行政管理実施費	136,271	
		行政評価等実施費	146,811	
		地方行政制度整備費	1,218,015	
		地域振興費	3,508,903	
		地方財政制度整備費	50,204	
		地方交付税交付金	15,157,774,500	
		地方特例交付金	123,300,000	
		地方税制度整備費	34,833	
		選挙制度等整備費	53,680,020	
		電子政府・電子自治体推進費	37,780,311	
		情報通信技術研究開発推進費	6,002,562	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	27,031,291	
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	43,000	
		情報通信技術高度利活用推進費	5,903,595	
		情報通信技術利用環境整備費	4,494,488	
		電波利用料財源電波監視等実施費	62,436,419	
		情報通信国際戦略推進費	2,232,018	
		郵政行政推進費	485,940	

所管	組織	項	金額(千円)
		一般戦災死没者追悼等事業費	527,612
		恩給費	325,748,603
		統計調査費	28,159,638
		独立行政法人統計センター運営費	9,013,704
		政党助成費	32,037,885
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,340,000
		施設等所在市町村調整交付金	7,200,000
		計	15,958,504,158
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	6,724,343
		行政評価等実施費	828,967
		計	7,553,310
	総合通信局	総合通信局共通費	8,474,715
		情報通信技術高度利活用等推進費	53,496
		電波利用料財源電波監視等実施費	3,428,839
		計	11,957,050
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	549,495
	消防庁	消防庁共通費	2,188,418
		消防防災体制等整備費	10,688,326
		計	12,876,744
	総務省所管合計		15,991,440,757

所管	組織	項	金額(千円)
法務省	法務本省	法務本省共通費	129,182,742
		基本法制整備費	122,782
		司法制度改革推進費	16,637,143
		日本司法支援センター運営費	14,521,593
		検察企画調整費	44,221
		矯正企画調整費	133,691
		更生保護企画調整推進費	443,345
		債権管理回収業審査監督費	9,725
		人権擁護推進費	1,445,680
		訟務費	1,838,257
		出入国管理企画調整推進費	1,243,907
		法務省施設費	21,148,114
		法務行政情報化推進費	1,535,112
		計	188,306,312
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	1,744,806
		法務調査研究費	42,120
		国際協力推進費	225,931
		計	2,012,857
	検察庁	検察官署共通費	99,669,114
		検察費	4,999,304
		検察運営費	3,261,163

所管	組織	項	金額(千円)
		計	107,929,581
	矯正官署	矯正官署共通費	163,444,434
		矯正管理業務費	6,046,572
		矯正収容費	46,333,848
		矯正施設民間開放推進費	15,989,838
		計	231,814,692
	更生保護官署	更生保護官署共通費	13,258,775
		更生保護活動費	12,337,495
		計	25,596,270
	法務局	法務局共通費	71,458,975
		登記事務処理費	50,674,511
		国籍等事務処理費	1,921,948
		人権擁護活動費	1,815,132
		計	125,870,566
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	27,718,810
		出入国管理業務費	18,428,705
		計	46,147,515
	公安審査委員会	公安審査委員会	66,102
	公安調査庁	公安調査庁共通費	12,196,269
		破壊的団体等調査費	2,076,942
		計	14,273,211
	法務省所管合計		742,017,106

所管	組織	項	金額(千円)	
外務省	外務本省	外務本省共通費	54,667,282	
		外務本省施設費	364,178	
		地域別外交費	3,752,457	
		分野別外交費	16,927,639	
		広報文化交流及報道対策費	6,788,552	
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,948,586	
		領事政策費	11,401,692	
		経済協力費	164,277,402	
		独立行政法人国際協力機構運営費	149,049,138	
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	158,603	
		国際分担金其他諸費	149,685,443	
		計	570,020,972	
	在外公館	在外公館共通費	130,816,349	
		在外公館施設費	4,545,996	
		地域別外交費	809,190	
		分野別外交費	545,378	
		広報文化交流及報道対策費	1,874,936	
		領事政策費	4,285,365	
		経済協力費	1,113,284	
		計	143,990,498	

所管	組織	項	金額(千円)	
	外務省所管合計		714,011,470	
財務省	財務本省	財務本省共通費	109,385,030	
		財務本省施設費	223,998	
		財政健全化推進費	10,685,663	
		税制企画立案費	164,705	
		資産債務管理費	2,207,471	
		国債費	23,612,123,899	
		公務員宿舎施設費	6,206,819	
		特定国有財産整備費	617,346	
		特定国有財産整備諸費	5,085	
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	14,800,378	
		関税制度等企画立案費	1,356,520	
		経済協力費	77,290,463	
		政策金融費	70,317,431	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	70,481,812	
		復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	572,700,000	
		予備費	350,000,000	
		計	24,898,566,620	
	財務局	財務局共通費	43,972,475	
		財務局施設費	74,956	
		財務局業務費	13,383,084	

所管	組織	項	金額(千円)
		計	57,430,515
	税関	税関共通費	67,807,303
		税関施設費	143,881
		税関業務費	29,426,706
		船舶建造費	482,257
		計	97,860,147
	国税庁	国税庁共通費	574,037,547
		国税庁施設費	2,544,691
		税務業務費	120,940,366
		国税不服審判所	4,969,882
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	976,993
		計	703,469,479
	財務省所管合計		25,757,326,761
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	109,366,647
		文部科学本省施設費	28,816
		生涯学習振興費	18,682,163
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,749,400
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	524,024
		初等中等教育等振興費	523,145,087
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,029,353

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	184,515	
		独立行政法人教員研修センター運営費	1,168,565	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	105,965	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,142,919	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	44,691	
		義務教育費国庫負担金	1,527,058,000	
		高等教育振興費	51,579,859	
		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	2,168,628	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,117,643	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,145,661	
		育英事業費	99,936,185	
		私立学校振興費	554,745,741	
		科学技術・学術政策推進費	27,411,847	
		研究振興費	279,677,837	
		国立大学法人施設整備費	46,132,339	
		国立大学法人船舶建造費	2,242,611	
		国立大学法人運営費	1,094,545,795	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	26,708,591	
		研究開発推進費	138,997,201	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	5,023,556	
		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,888,373	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	12,020,623	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,557,994	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	4,723,759	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	106,777,165	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	1,068,835	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	34,614,821	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,029,823	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	105,342,777	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,368,471	
		南極地域観測事業費	6,408,327	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	30,618,486	
		国立研究開発法人理化学研究所運営費	51,591,219	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,021,088	

所管	組織	項	金額(千円)	
		公立文教施設整備費	71,240,500	
		文化振興費	878,500	
		国際交流・協力推進費	30,949,107	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	13,245,304	
		計	5,187,008,811	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,222,818	
		科学技術・学術政策研究所	784,409	
		日本学士院	602,790	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	4,617,672	
	スポーツ庁	スポーツ庁共通費	1,253,495	
		初等中等教育等振興費	10,577	
		私立学校振興費	90,000	
		スポーツ振興費	10,004,596	
		スポーツ振興施設費	199,802	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	14,086,242	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	320,198	
		計	25,964,910	
	文化庁	文化庁共通費	2,715,705	
		文化庁施設費	199,000	

所管	組織	項	金額(千円)
		文化振興費	19,045,697
		日本芸術院	503,972
		日本芸術院施設費	126,280
		独立行政法人国立美術館運営費	7,500,615
		独立行政法人国立美術館施設整備費	3,511,425
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,052,913
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	1,048,036
		文化財保存事業費	45,663,023
		文化財保存施設整備費	719,394
		独立行政法人国立文化財機構運営費	8,387,941
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	1,334,381
		国際文化交流推進費	2,176,456
		文化振興基盤整備費	979,929
		計	103,964,767
	文部科学省所管合計		5,321,556,160
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	101,040,536
		厚生労働本省施設費	266,835
		医療提供体制確保対策費	4,851,912
		医療従事者等確保対策費	1,194,094
		医療従事者資質向上対策費	10,217,237

所管	組織	項	金額(千円)	
		医療情報化等推進費	524,502	
		医療安全確保推進費	1,260,217	
		独立行政法人国立病院機構運営費	14,420,984	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,078,696	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,485,550	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	357,770	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,874,661	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	104,814	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,778,519	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	174,276	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,272,524	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	150,000	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,793,350	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	213,640	

所管	組織	項	金額(千円)	
		感染症対策費	82,685,944	
		特定疾患等対策費	138,048,652	
		移植医療推進費	3,080,410	
		原爆被爆者等援護対策費	135,517,931	
		医薬品承認審査等推進費	1,567,731	
		医薬品安全対策等推進費	2,070,768	
		医薬品適正使用推進費	255,199	
		血液製剤対策費	609,964	
		医療技術実用化等推進費	742,078	
		医療提供体制基盤整備費	87,994,603	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	1,440,780	
		医療保険給付諸費	9,697,676,589	
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	10,387,869	
		医療費適正化推進費	22,514,072	
		地域保健対策費	1,862,364	
		保健衛生施設整備費	2,019,000	
		健康増進対策費	10,466,156	
		健康危機管理推進費	112,149	
		食品等安全確保対策費	1,757,546	
		水道安全対策費	105,834	
		水道施設整備費	10,725,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		生活基盤施設耐震化等対策費	13,000,000	
		麻薬・覚せい剤等対策費	1,223,460	
		化学物質安全対策費	286,637	
		生活衛生対策費	3,553,844	
		労働条件確保・改善対策費	498,422	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,099,350	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	192,411	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,607	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	407,359	
		高齢者等雇用安定・促進費	9,032,349	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	146,217,500	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,182,333	
		職業能力開発強化費	3,357,891	
		若年者等職業能力開発支援費	949,765	
		障害者等職業能力開発支援費	3,914,662	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	850,253	
		男女均等雇用対策費	86,572	
		保育対策費	92,409,867	

所管	組織	項	金額(千円)	
		児童虐待等防止対策費	123,690,014	
		母子保健衛生対策費	22,392,206	
		母子家庭等対策費	189,801,344	
		子ども・子育て支援対策費	2,711,217	
		児童福祉施設整備費	5,662,000	
		生活保護等対策費	2,963,310,447	
		社会福祉諸費	35,174,816	
		遺族及留守家族等援護費	14,134,956	
		戦没者慰霊事業費	2,941,353	
		中国残留邦人等支援事業費	1,279,903	
		恩給進達等実施費	284,088	
		障害保健福祉費	1,618,175,443	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,314,490	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	3,371,776	
		社会福祉施設整備費	7,455,435	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	3,056,478	
		公的年金制度運営諸費	3,345,449	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,243,834,895	
		企業年金等健全育成費	35,113	
		企業年金等適正運営費	2,628,213	

所管	組織	項	金額(千円)	
		高齢者日常生活支援等推進費	107,766,131	
		介護保険制度運営推進費	2,770,075,054	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	105,148,957	
		国際機関活動推進費	12,789,768	
		国際協力費	377,815	
		厚生労働調査研究等推進費	54,696,065	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,674,953	
		社会保障・税番号活用推進費	28,058,523	
		臨時福祉給付金等給付事業助成費	148,263,597	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		水道施設災害復旧事業費	350,000	
		計	30,131,768,537	
	検疫所	検疫所共通費	7,238,324	
		検疫業務等実施費	663,113	
		輸入食品検査業務実施費	1,608,270	
		計	9,509,707	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	18,328,114	
		国立ハンセン病療養所施設費	3,617,012	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,430,416	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	32,375,542	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	7,458,133	
		厚生労働本省試験研究所施設費	2,289,425	
		血清等製造及検定費	460,491	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	2,871,533	
		計	13,079,582	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,039,734	
		国立更生援護機関施設費	412,956	
		国立児童自立支援施設運営費	145,335	
		国立更生援護所運営費	2,058,041	
		計	8,656,066	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	14,394,140	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,087,759	
		医師等国家試験実施費	452,309	
		麻薬・覚せい剤等対策費	510,454	
		医療観察等実施費	87,593	
		計	16,532,255	
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	88,390,762	
		都道府県労働局施設費	197,294	
		労働条件確保・改善対策費	684,749	

所管	組織	項	金額(千円)
		個別労働紛争対策費	70,249
		職業紹介事業等実施費	35,025
		高齢者等雇用安定・促進費	6,627,324
		若年者等職業能力開発支援費	1,449,029
		男女均等雇用対策費	100,566
		計	97,554,998
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,130,951
		労使関係等安定形成促進費	349,898
		計	1,480,849
	厚生労働省所管合計		30,310,957,536
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	94,692,306
		農林水産本省施設費	317,857
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,559,903
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,716,351
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	33,717
		国産農産物消費拡大対策費	2,137,443
		農林水産物・食品輸出促進対策費	3,577,678
		食料安全保障確立対策費	19,872,271

所管	組織	項	金額(千円)	
		食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	95,600,000	
		担い手育成・確保等対策費	288,405,567	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,310,111	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	101,996,896	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	51,517,842	
		農地集積・集約化等対策費	35,678,975	
		農業生産基盤整備推進費	8,135,430	
		海岸事業費	2,961,659	
		農業生産基盤整備事業費	163,134,149	
		農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	15,561,000	
		国産農産物生産・供給体制強化対策費	356,416,542	
		牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	59,760,106	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,686,500	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,393,510	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	148,468	
		農林水産政策研究所	934,231	

所管	組織	項	金額(千円)	
		先端技術活用生産・流通体制強化対策費	1,561,180	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,678,322	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	92,791	
		農業・食品産業強化対策費	20,784,773	
		農林水産業ロボット技術活用推進費	90,380	
		農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	102,928	
		環境保全型農業生産対策費	2,548,522	
		農村地域資源維持・継承等対策費	74,772,319	
		農山漁村6次産業化対策費	4,184,232	
		都市農村交流等対策費	234,234	
		農山漁村活性化対策費	17,500,000	
		農山漁村地域整備事業費	87,320,000	
		農林水産統計調査費	3,802,357	
		風水害等対策費	25,000	
		受託工事等実施費	2,182,971	
		海岸事業調査諸費	3,686	
		農業生産基盤整備事業調査諸費	1,150,766	
		農業施設災害復旧事業費	7,977,878	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業施設災害関連事業費	181,584	
		計	1,547,742,435	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	15,020,277	
		農林水産本省検査指導所施設費	424,322	
		計	15,444,599	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,368,165	
		農林水産技術会議施設費	185,210	
		農林水産業研究開発・技術移転推進費	9,077,157	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	51,542,338	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	745,503	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,545,750	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	54,832	
		計	67,518,955	
	地方農政局	地方農政局	65,590,229	
		地方農政局施設費	391,188	
		海岸事業工事諸費	322,655	
		農業生産基盤整備事業工事諸費	18,892,085	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	2,090	
		計	85,198,247	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	4,734,694	
	林野庁	林野庁共通費	33,232,939	
		林野庁施設費	1,125,000	
		国立研究開発法人森林総合研究所運営費	10,185,296	
		国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費	215,254	
		森林整備・保全費	7,360,245	
		国有林野産物等売払及管理処分業務費	18,687,846	
		治山事業費	46,981,022	
		森林整備事業費	104,850,599	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	6,022,464	
		国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	11,609,469	
		林業振興対策費	6,646,378	
		林産物供給等振興対策費	2,088,205	
		森林整備・林業等振興対策費	6,140,633	
		治山事業工事諸費	5,696,978	
		森林整備事業工事諸費	8,326,401	
		山林施設災害復旧事業費	5,496,353	

所管	組織	項	金額(千円)	
		山林施設災害関連事業費	4,416,866	
		山林施設災害復旧事業等工事諸費	60,781	
		計	279,142,729	
	水産庁	水産庁共通費	7,664,146	
		水産庁施設費	24,981	
		食料安全保障確立対策費	534,982	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	17,167,209	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	410,824	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	1,933,065	
		水産資源回復対策費	25,335,854	
		船舶建造費	323,009	
		漁業経営安定対策費	26,635,966	
		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	16,923,239	
		漁村振興対策費	5,520,838	
		海岸事業費	698,829	
		水産基盤整備費	30,974,762	
		水産業強化対策費	4,100,000	
		海岸事業調査諸費	5,171	
		水産基盤整備事業工事諸費	55,238	
		漁港施設災害復旧事業費	1,098,448	

所管	組織	項	金額(千円)	
		漁港施設災害関連事業費	12,000	
		計	139,418,561	
	農林水産省所管合計		2,139,200,220	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	45,291,998	
		経済産業本省施設費	1,217,931	
		産業・事業新陳代謝促進費	703,318	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,437,516	
		技術革新促進・環境整備費	996,313	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,704	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	62,847,560	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	7,893,451	
		基準認証政策推進費	2,952,937	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,030,404	
		経済産業統計調査費	1,321,815	
		ものづくり産業振興費	24,979,979	
		サービス産業強化費	910,459	
		情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費	8,883,398	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	4,252,655	
		国際交渉・連携推進費	3,260,077	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,861,023	
		海外市場開拓支援費	5,479,126	
		貿易投資促進費	848,019	
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	
		貿易管理費	544,310	
		地域経済活性化対策費	2,818,466	
		工業用水道事業費	2,254,000	
		環境政策推進費	765,858	
		産業保安費	3,071,998	
		消費者行政推進費	505,643	
		化学物質管理推進費	737,483	
		計	216,483,441	
	経済産業局	経済産業局共通費	14,449,573	
		経済産業統計調査費	91,525	
		計	14,541,098	
	産業保安監督官署	産業保安監督官署共通費	2,713,732	
		産業保安費	59,189	
		計	2,772,921	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	4,419,720	
		鉱物資源安定供給確保費	826,066	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,706,475	

所管	組織	項	金額(千円)	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	459,900,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	136,149,501	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	5,503,499	
		計	610,505,261	
	中小企業庁	中小企業庁共通費	2,315,153	
		経営革新・創業促進費	42,957,437	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,420,232	
		中小企業事業環境整備費	26,205,269	
		経営安定・取引適正化費	4,424,011	
		計	94,322,102	
	経済産業省所管合計		938,624,823	
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	126,451,324	
		国土交通本省施設費	51,365	
		住宅対策事業費	1,800,000	
		住宅対策諸費	38,233,670	
		住宅市場整備推進費	5,778,221	
		総合的バリアフリー推進費	40,386	
		海洋環境対策費	158,051	

所管	組織	項	金額(千円)	
		港湾環境整備事業費	3,351,979	
		道路環境等対策費	869,289	
		道路環境改善事業費	133,455,000	
		水資源対策費	170,171	
		水資源開発事業費	11,596,584	
		緑地環境対策費	156,000	
		国営公園等事業費	19,204,683	
		水環境対策費	133,500	
		都市水環境整備事業費	20,984,516	
		下水道事業費	5,079,522	
		地球温暖化防止等対策費	11,720,724	
		災害情報整備推進費	7,000	
		住宅・市街地防災対策費	750,962	
		市街地防災事業費	871,000	
		住宅防災事業費	111,420,000	
		都市公園防災事業費	2,838,000	
		下水道防災事業費	200,000	
		水害・土砂災害対策費	266,473	
		河川管理施設整備費	104,707	
		河川整備事業費	413,949,586	
		多目的ダム建設事業費	65,497,426	
		総合流域防災事業費	6,341,600	

所管	組織	項	金額(千円)	
		砂防事業費	83,997,896	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	
		災害対策等緊急事業推進費	14,813,000	
		海岸事業費	21,239,890	
		公共交通等安全対策費	1,985,465	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,111,639	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	38,619	
		鉄道安全対策事業費	4,786,000	
		道路交通安全対策費	300,443	
		道路交通安全対策事業費	428,230,000	
		総合的物流体系整備推進費	2,277,458	
		港湾事業費	176,615,356	
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	920,214	
		景観形成推進費	249,000	
		地域連携道路事業費	540,021,000	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,445,000	
		整備新幹線整備事業費	75,450,000	
		空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	8,240,746	
		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,955,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	302,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	27,038,256	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	7,867,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,201,000	
		都市・地域づくり推進費	1,738,225	
		都市再生・地域再生整備事業費	30,560,422	
		鉄道網整備推進費	366,160	
		鉄道網整備事業費	18,935,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	23,061,118	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	265,653	
		都市・地域交通整備事業費	600,000	
		道路交通円滑化推進費	140,629	
		道路交通円滑化事業費	216,945,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,413,390	
		不動産市場整備等推進費	4,521,451	
		建設市場整備推進費	884,106	
		国土交通統計調査費	873,564	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国土調査費	7,683,709	
		自動車運送業市場環境整備推進費	76,388	
		海事産業市場整備等推進費	1,599,134	
		独立行政法人海技教育機構運営費	7,405,915	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	78,814	
		国土形成推進費	926,547	
		社会資本総合整備事業費	1,880,320,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	357,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	270,915	
		離島振興費	4,307,826	
		離島振興事業費	62,268,670	
		北海道総合開発推進費	377,512	
		北海道開発事業費	470,938,190	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	4,443,000	
		技術研究開発推進費	1,304,016	
		国立研究開発法人土木研究所運営費	8,665,204	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	422,042	
		国立研究開発法人建築研究所運営費	1,760,888	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	79,605	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,276,818	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	170,772	
		独立行政法人自動車技術総合機構運営費	763,089	
		情報化推進費	2,488,342	
		国際協力費	1,376,861	
		官庁施設保全等推進費	138,055	
		官庁営繕費	17,724,684	
		附帯工事費	20,998,000	
		受託工事費	66,494,000	
		電気事業者等工事費負担金還付金	175,728	
		治水海岸事業調査諸費	149,722	
		水資源開発事業調査諸費	1,416	
		道路整備事業調査諸費	68,526	
		港湾事業調査諸費	82,346	
		都市開発事業調査諸費	25,578	
		都市水環境整備事業調査諸費	6,649	
		住宅建設事業調査諸費	103,330	
		国営公園等事業調査諸費	32,664	
		下水道事業調査諸費	95,478	

所管	組織	項	金額(千円)	
		河川等災害復旧事業費	42,097,928	
		住宅施設災害復旧事業費	100,000	
		河川等災害関連事業費	10,907,306	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	308,596	
		北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1,697,674	
		離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	809,000	
		計	5,309,265,376	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	3,185,027	
		国土技術政策総合研究所施設費	66,090	
		技術研究開発推進費	491,734	
		治水海岸事業工事諸費	624,890	
		道路整備事業工事諸費	533,230	
		港湾空港整備事業工事諸費	215,401	
		計	5,116,372	
	国土地理院	国土地理院共通費	5,350,777	
		国土地理院施設費	120,000	
		災害情報整備推進費	506,266	
		地理空間情報整備・活用等推進費	3,443,009	

所管	組織	項	金額(千円)	
		技術研究開発推進費	94,007	
		計	9,514,059	
	海難審判所	海難審判所共通費	853,165	
		海難審判費	26,875	
		計	880,040	
	地方整備局	地方整備局共通費	33,159,688	
		地方整備推進費	931,234	
		治水海岸事業工事諸費	95,133,262	
		道路整備事業工事諸費	84,724,244	
		港湾空港整備事業工事諸費	18,962,032	
		都市環境整備事業工事諸費	10,936,835	
		国営公園事業工事諸費	1,816,653	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	327,998	
		計	245,991,946	
	北海道開発局	北海道開発局共通費	8,995,828	
		北海道開発局施設費	210,746	
		北海道開発行政推進費	252,466	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,310,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	18,852,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,487,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,656,000	
		北海道国営公園等事業工事諸費	90,865	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	10,357,271	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	19,768	
		計	54,231,944	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	20,062,956	
		地方運輸行政推進費	1,282,394	
		計	21,345,350	
	地方航空局	地方航空局共通費	2,001,705	
		地方航空行政推進費	40,988	
		計	2,042,693	
	観光庁	観光庁共通費	1,036,673	
		観光振興費	12,771,363	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,037,380	
		計	20,845,416	
	気象庁	気象官署共通費	36,110,311	
		気象官署施設費	333,405	
		観測予報等業務費	19,646,272	
		気象研究所	2,638,415	
		計	58,728,403	

所管	組織	項	金額(千円)
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	2,054,120
	海上保安庁	海上保安官署共通費	102,093,619
		海上保安官署施設費	1,091,439
		船舶交通安全及海上治安対策費	52,115,689
		船舶建造費	27,457,817
		航路標識整備事業費	4,548,069
		航路標識整備事業工事諸費	441,931
		計	187,748,564
	国土交通省所管合計		5,917,764,283
環境省	環境本省	環境本省共通費	12,922,543
		地球温暖化対策推進費	611,051
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	136,800,000
		地球環境保全等試験研究費	220,000
		地球環境保全費	2,396,852
		大気・水・土壌環境等保全費	5,759,079
		廃棄物・リサイクル対策推進費	10,132,495
		廃棄物処理施設整備費	38,822,166
		生物多様性保全等推進費	4,933,498
		環境保全施設整備費	199,312

所管	組織	項	金額(千円)	
		自然公園等事業費	8,113,496	
		化学物質対策推進費	1,547,523	
		環境保健対策推進費	17,286,773	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,815,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	912,831	
		環境政策基盤整備費	7,031,504	
		環境調査研修所	1,240,627	
		環境調査研修所施設費	128,024	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,763,100	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	11,695,485	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	222,957	
		環境研究総合推進費	5,100,000	
		石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	92,662	
		廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,834	
		自然公園等事業工事諸費	474,504	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	30,000	
		計	276,256,316	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	3,699,372	
		地方環境事務所施設費	71,580	
		地方環境対策費	1,987,218	

所管	組織	項	金額(千円)
		計	5,758,170
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	3,954,721
		原子力安全確保費	3,980,245
		放射能調査研究費	1,515,241
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	31,800,000
		計	41,250,207
	環境省所管合計		323,264,693
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	785,267,265
		防衛本省施設費	3,529,272
		自衛官給与費	1,384,988,696
		武器車両等整備費	841,283,962
		艦船整備費	124,588,730
		航空機整備費	553,504,924
		平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費	32,068,064
		平成24年度潜水艦建造費	14,738,686
		平成25年度甲型警備艦建造費	34,929,368
		平成25年度潜水艦建造費	9,655,515
		平成26年度甲型警備艦建造費	13,997,763
		平成26年度潜水艦建造費	16,152,450
		平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費	5,981,579

所管	組織	項	金額(千円)
		平成27年度潜水艦建造費	6,571,634
		平成28年度甲Ⅳ型警備艦建造費	165,099
		平成28年度潜水艦建造費	1,169,501
		在日米軍等駐留関連諸費	373,984,325
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,092,452
		防衛協力・交流等推進費	427,555
		防衛力基盤整備費	702,489,893
		計	4,908,586,733
	地方防衛局	地方防衛局	19,252,690
	防衛装備庁	防衛装備庁共通費	17,735,294
		防衛力基盤整備費	108,574,455
		計	126,309,749
	防衛省所管合計		5,054,149,172
歳出総計			96,721,841,054

乙号　継　　続　　費

（既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出した平成 27 年度補正予算の改定額を掲げてある。）

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
		既定	117,779,399	281,427	22,509,761	22,899,096	40,021,046	32,068,069	—	
		改定	117,779,394	281,427	22,509,761	22,899,096	40,021,046	32,068,064	—	平成 24 年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成24年度潜水艦建造費								
		既定	55,990,300	67,297	8,248,048	22,275,928	10,660,609	14,738,418	—	
		改定	55,990,568	67,297	8,248,048	22,275,928	10,660,609	14,738,686	—	平成 24 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成25年度甲型警備艦建造費								
		既定	78,006,248	—	234,905	7,887,179	16,584,268	34,793,442	18,506,454	
		改定	78,142,168	—	234,905	7,887,179	16,584,268	34,929,368	18,506,448	平成 25 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	事由
		平成25年度潜水艦建造費								
		既定	53,784,823	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,531	―	
		改定	53,785,091	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,799	―	平成25年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成26年度甲型警備艦建造費								
		既定	74,820,393	―	1,128,411	6,422,916	13,845,586	36,471,357	16,952,123	
		改定	75,155,974	―	1,128,411	6,422,916	13,997,763	36,654,439	16,952,445	平成26年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成26年度潜水艦建造費								
		既定	52,101,888	―	101,492	9,746,572	16,110,713	13,126,638	13,016,473	
		改定	52,144,024	―	101,492	9,746,572	16,152,450	13,126,638	13,016,872	平成26年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	平成32年度（千円）	事由
		平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
		既定	90,022,113	282,914	5,971,230	19,625,755	40,552,199	23,590,015	—	
		改定	83,288,779	282,914	5,981,579	19,655,265	37,577,418	19,791,603	—	平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、契約価格が予定を下回ったこと及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成27年度潜水艦建造費								
		既定	65,880,598	125,700	6,526,803	22,504,923	20,632,856	16,090,316	—	
		改定	65,968,394	125,700	6,571,634	22,547,531	20,633,191	16,090,338	—	平成27年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成28年度甲Ⅳ型警備艦建造費	85,988,283	—	165,099	3,286,770	22,143,402	38,396,365	21,996,647	甲Ⅳ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	平成32年度（千円）	事由
		平成28年度潜水艦建造費	68,850,136	1,169,501	3,447,988	25,404,850	23,012,589	15,815,208	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	参議院	(項) 参議院施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち
		会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)
		会計検査院施設費
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち
		社会保障・税番号制度システム開発等委託費
		内閣官房施設費
		情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星施設費
	人事院	(項) 人事院のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち
		社会保障・税番号制度システム開発等委託費
		内閣本府施設費
		科学技術イノベーション創造推進費
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち
		遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費 防災政策費のうち 災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 沖縄政策費のうち 駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金 沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進経費のうち研究費に限る。) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金 拠点返還地跡地利用推進交付金 不発弾等処理交付金 沖縄振興交付金事業推進費 沖縄北部連携促進特別振興事業費 沖縄教育振興事業費 沖縄開発事業費			沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 食品安全政策費のうち 食品健康影響評価技術研究委託費 沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 地方創生推進事務局　(項)　地方創生推進費 地方創生基盤整備事業推進費 宇宙開発戦略推進事務局　(項)　宇宙開発戦略推進事務局のうち 実用準天頂衛星システム開発等委託費 国際平和協力本部　(項)　国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。) 官民人材交流センター　(項)　官民人材交流センターのうち 応募認定退職者等再就職支援委託費 沖縄総合事務局　(項)　沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費

所管	組織	事項
		工事雑費
		沖縄道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当

所管	組織	事項
		日額旅費
		工事雑費
	警察庁	(項) 警察庁施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		警察庁施設費
		通信施設整備費
		交通警察費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
		警察活動基盤整備費のうち
		警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費、無線多重等通信機器整備経費及び移動無線通信機器整備経費に限る。)
		都道府県警察施設整備費補助金
	金融庁	(項) 金融庁共通費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、金融庁業務支援統合システム開発経費、金融庁電子申請・届出システム開発経費、金融庁ウェブサイトシステム開発経費及び公認会計士試験システム開発経費に限る。)
		金融政策費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)			社会保障・税番号制度システム整備費補助金
	消費者庁	(項) 消費者政策費のうち			個人番号カード交付事業費補助金
		消費者政策委託費(電子商取引モニタリング事業のうち迷惑メール追放に係る対応力強化事業費に限る。)			個人番号カード交付事務費補助金
		地方消費者行政推進交付金			情報通信技術研究開発推進費のうち
総務省	総務本省	(項) 総務本省施設費			情報通信技術研究開発調査費(先進的情報通信技術実用化支援事業費に限る。)
		地方行政制度整備費のうち			情報通信技術研究開発委託費(先進的情報通信技術実用化支援事業費、ＩＣＴを活用したインフラ維持管理基盤確立事業費及び海洋資源調査次世代衛星通信技術研究開発事業費に限る。)
		市町村合併体制整備費補助金			先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金
		地域振興費のうち			医療研究開発推進事業費補助金
		地域経済循環創造事業交付金			情報通信技術高度利活用推進費のうち
		過疎地域等自立活性化推進交付金			情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴまち・ひと・しごと創生推進事業費のうち経理検査等業務経費に限る。)
		電子政府・電子自治体推進費のうち			
		情報処理業務庁費(情報提供ネットワークシステム経費及び情報提供ネットワークシステムセキュリティ対策強化経費に限る。)			
		社会保障・税番号制度システム開発等委託費(個人番号カード有効性情報提供事業費に限る。)			

所管	組織	事項
		情報通信技術研究開発調査費(ふるさとテレワーク推進事業費のうち経理検査等業務経費、多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業費及び超高精細度映像技術を活用した放送・通信実証事業費に限る。)
		情報通信技術研究開発委託費
		情報通信技術利活用事業費補助金(ＩＣＴまち・ひと・しごと創生推進事業費に限る。)
		情報通信技術利活用事業費補助金(ふるさとテレワーク推進事業費に限る。)
		情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ海外展開助成事業費に限る。)
		地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金
		情報通信技術利用環境整備費　のうち
		情報通信基盤整備推進補助金
		電波利用料財源電波監視等実施費　のうち
		施設施工旅費
		電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業費並びに電波の安全性に関する調査及び評価技術事業費に限る。)
		施設整備費
		無線システム普及支援事業費等補助金
		恩給費のうち
		国会議員互助年金
		文官等恩給費
		旧軍人遺族等恩給費
	消防庁	(項)　消防防災体制等整備費のうち
		消防防災等業務庁費(エネルギー・産業基盤災害即応部隊強化事業費に限る。)
		消防防災技術研究開発委託費
		緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。)
		消防防災施設整備費補助金
法務省	法務本省	(項)　更生保護企画調整推進費　のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)

所管	組織	事項
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費
		地域別外交費のうち
		遺棄化学兵器調査事業等委託費
		旧外地特別会計承継債務払戻金
		広報文化交流及報道対策費のうち
		戦略的対外発信謝金(戦略的対外発信拠点施設設計監理費に限る。)
		政府開発援助戦略的対外発信事業委託費
		戦略的対外発信事業委託費(戦略的対外発信拠点事業費に限る。)
		経済協力費のうち
		政府開発援助経済開発等援助費
		独立行政法人国際協力機構施設整備費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
財務省	財務本省	(項) 財務本省施設費
		財政健全化推進費のうち
		歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)
		公務員宿舎施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		合同宿舎施設改修費
		特定国有財産整備費
	財務局	(項) 財務局施設費
		財務局業務費のうち
		国有財産管理処分庁費(未利用国有地地下水水質調査経費に限る。)
		国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)
		合同宿舎管理費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)
		普通財産維持費(崖地等補修経費に限る。)
	税関	(項) 税関施設費
		船舶建造費
	国税庁	(項) 国税庁施設費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		税務業務費のうち 税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)			高等教育振興費のうち 国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業費及びスーパーグローバル大学等事業費に限る。) 研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業費に限る。) 研究拠点形成費等補助金(情報技術人材育成拠点形成事業費に限る。) 国立大学改革強化推進補助金 国立大学法人先端研究推進費補助金 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金 科学技術・学術政策推進費のうち 先導的創造科学技術開発費補助金 戦略的国際研究交流推進事業費補助金 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費 生涯学習振興費のうち 放送大学学園施設整備費補助金 初等中等教育等振興費のうち 教職員研修費(高等学校等就学支援金事務処理システム開発経費に限る。) 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設整備に係る設備整備費に限る。) 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。) 認定こども園施設整備交付金 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費			

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・キャリア開発事業費に限る。) 科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業費、科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業費、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業費及び卓越研究員事業費に限る。) 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 国際研究拠点形成促進事業費補助金 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費 特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発経費に限る。) 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 科学研究費補助金 研究大学強化促進費補助金 国立大学法人施設整備費 国立大学法人船舶建造費 研究開発推進費のうち			科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委託費 医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費並びに研究開発基盤経費のうちオールジャパンでの医薬品創出経費、革新的医療技術創出拠点プロジェクト経費、疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト経費及びナショナルバイオリソースプロジェクト経費に限る。) 核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。) 環境技術等研究開発推進事業費補助金 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金 先進的核融合研究開発費補助金 国際宇宙ステーション開発費補助金 基幹ロケット高度化推進費補助金 核変換技術研究開発費補助金

所管	組織	事項
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費
		公立文教施設整備費のうち
		公立諸学校建物其他災害復旧費補助金
		公立諸学校建物其他災害復旧費負担金
		公立学校施設整備費負担金
		学校施設環境改善交付金
	スポーツ庁	(項) 私立学校振興費
		スポーツ振興施設費
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
	文化庁	(項) 文化庁施設費
		日本芸術院施設費
		独立行政法人国立美術館施設整備費のうち
		独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費、国立西洋美術館施設整備費、国立国際美術館施設整備費及び国立新美術館施設整備費に限る。)
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		史跡等購入費補助金
		文化財保存施設整備費
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	(項) 厚生労働本省施設費
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費 感染症対策費のうち 医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。) 医薬品買上費 特定疾患等対策費のうち 社会保障関係情報化業務庁費(難病患者登録システム開発経費及び小児慢性特定疾病登録システム開発経費に限る。) ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。) ハンセン病名誉回復事業等庁費(国立ハンセン病資料館収蔵庫増設経費に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 医療保険給付諸費のうち 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 保健衛生施設整備費			健康増進対策費のうち 衛生関係指導者養成等委託費(国立がん研究センター委託費のうちがん登録オンライン化事業費に限る。) 食品等安全確保対策費のうち 食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。) 水道施設整備費 生活基盤施設耐震化等対策費 化学物質安全対策費のうち 家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。) 保育対策費のうち 保育所等整備交付金 児童福祉施設整備費 社会福祉諸費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 社会事業学校施設整備費 遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		戦没者慰霊事業費のうち 遺骨収集帰還等旅費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。) 遺骨収集帰還等庁費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。) 遺骨収集帰還等委託費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。) 戦没者慰霊碑建設費 中国残留邦人等支援事業費のうち 引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。) 障害保健福祉費のうち 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 社会福祉施設整備費 介護保険制度運営推進費のうち 介護保険事業費補助金(介護保険制度の見直し等に伴うシステム改修費に限る。) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			厚生労働調査研究等推進費のうち 厚生労働科学研究費補助金 医療研究開発推進事業費補助金 厚生労働行政推進調査事業費補助金 保健衛生医療調査等推進事業費補助金 社会保障・税番号活用推進費のうち 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 臨時福祉給付金等給付事業助成費のうち 臨時福祉給付金給付事業費補助金 臨時福祉給付金等給付事務費補助金 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 水道施設災害復旧事業費
				国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費
				厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費			担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手育成・確保等支援事業費補助金に限る。)
	地方厚生局	(項) 地方厚生局共通費のうち 移転費			担い手育成・確保等対策事業費補助金(新規就農・経営継承総合支援事業費のうち農の雇用事業費に限る。)
	都道府県労働局	(項) 都道府県労働局共通費のうち 移転費			担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金
		都道府県労働局施設費			農地集積・集約化等対策費のうち
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費			耕作放棄地再生利用緊急対策交付金
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費			農地集積・集約化対策整備交付金
		農林水産物・食品輸出促進対策費のうち			農業生産基盤整備推進費のうち
		農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業費のうち海外見本市出展経費に限る。)			農業生産基盤整備推進環境調査費
		食料安全保障確立対策費のうち			農業生産基盤整備推進施設費
		食料安全保障確立対策整備交付金			特殊自然災害対策整備費補助金
		担い手育成・確保等対策費のうち			農業生産基盤整備推進補償費
		担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(人・農地問題解決加速化支援事業費補助金及び農業経営力向上支援事業費補助金に限る。)			海岸事業費
					農業生産基盤整備事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 独立行政法人家畜改良センター施設整備費 先端技術活用生産・流通体制強化対策費　のうち 先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金(次世代施設園芸地域展開促進事業推進費補助金のうち次世代施設園芸導入加速化支援事業費に限る。) 先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 農業・食品産業強化対策費 農村地域資源維持・継承等対策費　のうち 農村地域資源維持・継承等対策推進交付金 農村地域資源維持・継承等対策整備交付金 農山漁村6次産業化対策費　のうち			農山漁村6次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費に限る。) 農山漁村6次産業化対策整備費補助金 農山漁村6次産業化対策整備交付金 都市農村交流等対策費のうち 都市農村交流等対策事業費補助金 都市農村交流等対策整備費補助金 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 農山漁村地域整備事業費 風水害等対策費 受託工事等実施費のうち 受託工事費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費
				農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費

所管	組織	事項
	農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費
		農林水産業研究開発・技術移転推進費のうち
		試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業費に限る。)
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	(項) 地方農政局のうち
		移転費
		地方農政局施設費
		海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業生産基盤整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	(項) 林野庁施設費
		国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費
		森林整備・保全費のうち
		国有林野森林整備・保全管理費(民国連携木材流通対策事業費に限る。)
		森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(苗木安定供給推進事業費のうち花粉発生源対策採種園等の整備事業費に限る。)
		森林整備・保全費補助金(苗木安定供給推進事業費のうち花粉症対策苗木への植替促進事業費に限る。)
		治山事業費
		森林整備事業費のうち
		森林環境保全整備事業費
		森林居住環境整備事業費
		森林環境保全整備事業費補助
		水源林造成事業費補助
		美しい森林づくり基盤整備交付金
		林業振興対策費のうち

所管	組織	事項
		林業振興事業費補助金(林業担い手育成対策強化事業費のうち新規就業者の確保・育成・キャリアアップ対策事業費に限る。)
		森林整備・林業等振興対策費のうち
		森林整備・林業等振興整備交付金
		治山事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		森林整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
		山林施設災害復旧事業等工事諸費
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費
		国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費
		船舶建造費
		漁業経営安定対策費のうち
		漁業経営安定対策事業費補助金(漁業構造改革総合対策事業費のうち漁業構造改革支援事業費に限る。)
		漁業経営安定対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費のうち有害生物漁業被害防止対策事業費に限る。)
		漁業経営安定対策事業費補助金(新規漁業就業者総合支援事業費のうち新規漁業就業者確保事業費に限る。)
		漁村振興対策費のうち
		水産物加工・流通等対策事業費補助金(国産水産物安定供給セーフティネット事業費のうち需給変動調整事業費に限る。)
		海岸事業費
		水産基盤整備費
		水産業強化対策費のうち
		水産業強化対策整備交付金
		漁港施設災害復旧事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
経済産業省	経済産業本省	漁港施設災害関連事業費 (項) 経済産業本省共通費のうち 情報処理業務庁費(電力・ガス市場監視ツール開発経費に限る。) 経済産業本省施設費 技術革新促進・環境整備費のうち 産業技術研究開発委託費 基準認証政策推進費のうち 工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち戦略的国際標準化推進事業費に限る。) ものづくり産業振興費のうち 産業技術研究開発委託費(次世代型産業用3次元造形システム技術開発経費に限る。) 産業技術研究開発委託費(次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費、宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費及び革新的バイオマテリアル実現のための高機能化ゲノムデザイン技術開発経費に限る。)			医療研究開発推進事業費補助金(ロボット介護機器開発・導入促進事業費、未来医療を実現する医療機器・システム研究開発経費、次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発経費及び再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発経費に限る。) 産業技術実用化開発事業費補助金(次世代鋼材測定・評価手法開発経費に限る。) 産業技術実用化開発事業費補助金(超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発経費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(ロボット導入実証事業費に限る。) 中小企業医療研究開発推進事業費補助金 情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費のうち 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 中小企業戦略的情報化等委託費(ＩｏＴ新ビジネス創出基盤整備事業費に限る。) 海外市場開拓支援費のうち

所管	組織	事項
		政府開発援助海外開発計画調査委託費(質の高いインフラシステム海外展開促進事業費に限る。)
		政府開発援助貿易投資促進事業費補助金(質の高いインフラシステム海外展開促進事業費に限る。)
		工業用水道事業費
		産業保安費のうち
		高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
	資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち
		希少金属資源開発推進基盤整備委託費
	中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち
		中小企業経営支援等対策委託費(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(創業・第二創業促進事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(ふるさと名物応援事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)
		中小企業経営支援等対策費補助金(地域・まちなか商業活性化支援事業費に限る。)
		中小企業事業環境整備費のうち
		中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費及びジャパンブランド育成支援事業費に限る。)
		経営安定・取引適正化費のうち
		下請事業者支援対策費補助金(下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費
		住宅対策事業費
		住宅市場整備推進費のうち
		住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)
		港湾環境整備事業費
		道路環境等対策費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		低公害車普及促進対策費補助金(地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進事業費に限る。) 道路環境改善事業費 水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費 地球温暖化防止等対策費のうち 住宅・建築物環境対策事業費補助金 環境対応住宅普及促進対策費補助金 住宅・市街地防災対策費のうち 都市安全確保促進事業費補助金 災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(施設整備事業費に限る。) 市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費			河川整備事業費 多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 砂防事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 海岸事業費 公共交通等安全対策費のうち 鉄道施設災害復旧費補助金 独立行政法人航空大学校施設整備費 鉄道安全対策事業費のうち 鉄道施設総合安全対策事業費補助 鉄道防災事業費補助 道路交通安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業費に限る。) 総合的物流体系整備推進調査費(旅客船受入の円滑化を図るための先導的事業費に限る。) 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金 港湾事業費 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 景観形成推進費のうち 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金 地域連携道路事業費のうち 地域連携道路事業費 営繕宿舎費 道路調査費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費補助 道路調査費補助 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費			空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 半島振興広域連携促進事業費補助金 民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。) 集約都市形成支援事業費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国際競争力強化促進事業費補助金 歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金 都市再生・地域再生整備事業費　のうち 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市機能立地支援事業費補助 都市開発資金貸付金 鉄道網整備推進費のうち 新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。) 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費　のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。) 都市・地域交通整備事業費 道路交通円滑化事業費 国土調査費のうち 測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。)			地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金 海事産業市場整備等推進費　のうち 技術研究開発調査費(水素社会実現に向けた船舶の安全・環境対策調査経費に限る。) 海事産業市場整備等推進調査費(新たなエネルギー需要に対応した船舶の安全基準を策定するための調査経費に限る。) 海事産業関連技術研究開発費補助金 独立行政法人海技教育機構施設整備費 国土形成推進費のうち 地域づくり活動支援体制整備事業費補助金 社会資本総合整備事業費 離島振興費のうち 離島活性化交付金 奄美群島振興交付金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。) 北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発費補助金 鉄道技術開発費補助金 国立研究開発法人土木研究所施設整備費 国立研究開発法人建築研究所施設整備費 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費 情報化推進費のうち 情報処理業務庁費(建設事業予算執行管理システム開発経費に限る。) 官庁営繕費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 附帯工事費のうち		国土技術政策総合研究所	附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費 河川等災害復旧事業費 住宅施設災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 (項) 国土技術政策総合研究所施設費 治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費 道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費 港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当

所管	組織	事項
		工事雑費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
		地理空間情報整備・活用等推進費のうち
		測量庁費(空中写真撮影・正射画像作成経費に限る。)
	地方整備局	(項) 地方整備局共通費のうち
		移転費
		治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		都市環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		河川等災害復旧事業等工事諸費
	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
		北海道都市環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道国営公園等事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道災害復旧事業等工事諸費
	地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち
		施設整備費
	観光庁	(項) 観光振興費のうち
		訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(施設整備費に限る。)
		観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)

所管	組織	事項
	気象庁	(項) 気象官署施設費
		観測予報等業務費のうち
		観測予報庁費(数値解析予報システム用附帯設備整備経費に限る。)
		静止気象衛星製作費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		船舶交通安全及海上治安対策費のうち
		移転費
		航空機購入費
		船舶建造費
		航路標識整備事業費
		航路標識整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
環境省	環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち
		地球温暖化対策推進事業費補助金
		地球環境保全等試験研究費
		大気・水・土壌環境等保全費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		不発弾廃棄処理業務庁費 地域環境保全対策費補助金 土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。) 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち 産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。) 産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。) 災害等廃棄物処理事業費補助金 廃棄物処理施設整備交付金 廃棄物処理施設整備費のうち 廃棄物処理施設整備事業調査費 廃棄物処理施設整備費補助 循環型社会形成推進交付金 生物多様性保全等推進費のうち 環境保全施設整備費補助金 鳥獣捕獲等事業交付金 環境保全施設整備費			自然公園等事業費 化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。) 環境保健対策推進費のうち 水俣病総合対策施設整備費補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。) 公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。) 環境調査研修所施設費 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 環境研究総合推進費 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費

所管	組織	事項
		工事雑費
		廃棄物処理施設災害復旧事業費
	地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費
	原子力規制委員会	(項) 放射能調査研究費のうち
		放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備経費に限る。)
		放射能測定調査委託費
防衛省	防衛本省	(項) 防衛本省施設費
		武器車両等整備費のうち
		武器購入費
		通信機器購入費
		車両購入費
		弾薬購入費
		諸器材購入費
		艦船整備費のうち
		艦船建造旅費
		艦船建造庁費
		艦船修理費
		艦艇建造費
		航空機整備費
		在日米軍等駐留関連諸費のうち

所管	組織	事項
		職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)
		職員旅費(防衛施設周辺対策業務旅費及び防衛施設補償等業務旅費に限る。)
		在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)
		在日米軍等駐留関連庁費(防衛施設周辺対策業務庁費及び防衛施設補償等業務庁費に限る。)
		提供施設等借料
		提供施設等整備費
		提供施設移設整備費
		施設周辺整備助成補助金
		特定防衛施設周辺整備調整交付金
		在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金
		施設運営等関連見舞金
		施設運営等関連補償費
		防衛力基盤整備費のうち
		職員旅費
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		防衛施設安定運用業務庁費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		油購入費 提供施設等借料 住宅防音工事助成申請等事務委託費 施設整備費 公務員宿舎施設費 提供施設等整備費 不動産購入費 障害防止対策事業費補助金 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 施設周辺整備助成補助金 道路改修等事業費補助金 施設周辺整備統合事業費補助金		防衛装備庁	特定防衛施設周辺整備調整交付金 施設運営等関連見舞金 移転等補償金 施設運営等関連補償費 (項) 防衛力基盤整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 研究用機械器具費 試作品費 防衛技術研究開発委託費 施設整備費 公務員宿舎施設費

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
皇室費		皇室施設整備	1,909,694	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
国会	衆議院	衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,047	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	873,904	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	114,149	平成28年度	平成28年度以降16箇年度以内	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院施設整備	650,955	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	衆議院第二別館ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	参議院	電子計算機等借入れ	479,172	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審議中継映像アーカイブシステム保守等	2,420	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	審議中継映像アーカイブシステムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		参議院設計業務	129,854	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	参議院清水谷議員宿舎の設計業務については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		参議院施設整備	720,252	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	参議院副議長公邸及び電話交換所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	電子計算機等借入れ	2,159,329	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立国会図書館施設整備	15,171,211	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	国立国会図書館関西館ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
裁判所	裁判所	仕様の変更に伴う法令等検索システム利用に係る限度額の増額	34,560	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法令等検索システム利用」に基づいて実行した法令等検索システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		宿舎解体撤去	212,329	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	宿舎の解体撤去については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業に係る限度額の増額	4,965	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京地方・家庭裁判所立川支部立川簡易裁判所合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		裁判所施設整備	4,238,556	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	高松地方・家庭裁判所丸亀支部丸亀簡易裁判所合同庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
会計検査院	会計検査院	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	41,400	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		決算確認システム運用	331,414	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	決算確認システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	3,110	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		会計検査院施設整備	155,283	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	会計検査院王子書庫の耐震改修工事については、多くの日数を要するため
内閣	内閣官房	事務機器借入れ	3,657	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	1,339,806	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	935,217	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	643,541	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム運用	235,224	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	85,723,657	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		情報収集衛星施設整備	988,169	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
	内閣法制局	電子計算機等借入れ	356,597	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,382	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	151,999	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	39,504	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	28,666	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国家公務員採用試験電子計算機処理業務	62,517	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内閣府	内閣本府	電子計算機借入れ等	967,251	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	2,466	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	136,104	平成28年度	平成28年度以降8箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		社会保障・税番号制度システム開発等	852,028	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	社会保障・税番号制度の導入による情報連携等のためのシステム開発等については、多くの日数を要するため
		内閣本府施設整備	1,260,509	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	内閣本府庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		政府広報放送番組制作・放送業務	216,393	平成28年度	平成29年度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		景気ウォッチャー調査事業	118,226	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービスアジア地域原子力協力調査業務	103,356	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うアジア地域原子力協力調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	37,012,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため
		中央防災無線網専用通信回線等利用	36,288	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	中央防災無線網の専用通信回線等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄公立学校施設整備費負担	908,956	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄堰堤維持	227,800	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	漢那福地川漢那ダムのダム管理用制御装置の製作及び福地川福地ダムほか7ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄治水事業発注者支援業務	114,800	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	333,600	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事業	1,960,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	一般国道58号読谷高架橋(その2)及び58号読谷道路の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	727,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通円滑化事業	17,080,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	一般国道58号恩納高架橋ほか4箇所の交通円滑化工事及び一般国道506号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄道路維持	1,040,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	190,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路修繕事業	582,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	1,750,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	那覇港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	550,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄交通事故重点対策道路事業	100,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	一般国道329号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	300,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	一般国道329号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄かんがい排水事業	720,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	宮古伊良部地区牧山ファームポンド建設工事については、多くの日数を要するため
		叙勲者名簿等作成業務	3,111	平成28年度	平成29年度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費動向調査事業	276,063	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	消費動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等	28,730,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	実用準天頂衛星のシステム開発等については、多くの日数を要するため
	国際平和協力本部	事務機器借入れ	429	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	日本学術会議	事務機器借入れ	328	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	5,981	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官民人材交流センター	再就職支援業務	124,416	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	652,149	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄総合事務局ＬＡＮシステム運用支援業務	79,316	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	沖縄総合事務局ＬＡＮシステムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	88,255	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	1,169	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	65,400	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	事務機器借入れ等	486,391	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	公正取引委員会	庁舎管理運営業務	5,836	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	79,899	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察庁	事務機器借入れ	104,763	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,234,122	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察庁施設整備	4,506,737	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	中国管区警察学校ほか6件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成16年度)に係る限度額の増額	812	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した富山県警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	19,939	平成28年度	平成28年度以降9箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		違法情報通報受理等業務	190,560	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	違法情報の通報受理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究・鑑定資機材借入れ	167,779	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		警察通信機器借入れ	876,441	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器購入	188,578	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	警察通信機器の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	536,292	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	個人情報保護委員会	事務機器借入れ	63	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		監視・監督システム保守等	1,528,518	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	監視・監督システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	39,847	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	金融庁	電子計算機借入れ等	1,497,022	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公認会計士試験システム運用等	60,152	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	公認会計士試験システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	30,360	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		有価証券報告書等電子開示システム保守等	997,195	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	有価証券報告書等電子開示システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費者庁	製造所固有記号等データベース運用	118,450	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	製造所固有記号等データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子商取引モニタリング事業	253,923	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	電子商取引モニタリング事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総務省	総務本省	庁舎管理運営業務	2,295,325	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	620,766	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	238,308	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省施設整備	1,114,627	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	四国総合通信局庁舎の建設及び中央合同庁舎第2号館照明制御盤設備の整備については、多くの日数を要するため
		情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース運用	15,764	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方公共団体共同データベース運用	240,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	地方公共団体共同データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務所借入れ	329,300	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省情報ネットワーク開発等	9,164,688	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	総務省情報ネットワークの開発等については、多くの日数を要するため
		情報提供ネットワークシステム管理	8,765,904	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	情報提供ネットワークシステムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省ホームページ運用	84,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	総務省ホームページの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法制執務業務支援システム運用	347,824	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	法制執務業務支援システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	14,119,517	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用	3,661,532	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府認証基盤政府共用認証局システム運用	1,500,412	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	政府認証基盤政府共用認証局システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子政府総合窓口システム等運用	90,254	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	電子政府総合窓口システム等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム整備	76,787	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	電子調達システムの整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		調達総合情報システム運用	149,966	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	調達総合情報システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	639,981	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	318,230	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監理システム運用	119,378	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電波監視施設整備	53,776	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため
		恩給事務総合システム運用	327,336	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	恩給事務総合システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国人恩給	年額 1,582	平成28年度	平成28年度以降	退職した6名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成28年2月以降の年金につき年額1,582千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		統計業務基盤システム運用	93,612	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	統計業務基盤システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス科学技術研究調査事業	76,584	平成28年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う科学技術研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービスサービス産業動向調査事業	1,288,149	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うサービス産業動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		家計消費状況調査事業	1,685,176	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	家計消費状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		家計調査オンライン調査システム整備	164,722	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	家計調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
		小売物価統計調査システム運用支援業務	61,476	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	小売物価統計調査システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業連関表作成システム整備	17,960	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	産業連関表作成システムの整備については、多くの日数を要するため
	管区行政評価局	車両借入れ	37,865	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	18,466	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	3,633	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	200	平成28年度	平成28年度以降7箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機等借入れ	14,232	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合通信局	車両借入れ	10,150	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消防庁	庁舎管理運営業務	149,792	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	6,804	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	173,178	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		緊急消防援助隊設備整備費補助	240,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	緊急消防援助隊設備のうち消防艇の建造については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
法務省	法務本省	準備書面作成支援システム用機器借入れ	85,436	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	準備書面作成支援システム用の機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	8,685	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	9,292,405	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	福岡第2法務総合庁舎ほか3件の建設については、多くの日数を要するため
		法務省ネットワークシステム再構築管理支援業務	167,316	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	法務省ネットワークシステムの再構築管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	法務総合研究所	庁舎管理運営業務	103,701	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,274,526	平成28年度	平成29年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	検察庁	電話交換業務	19,746	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,319,418	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電話交換設備借入れ	755	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電話交換設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	84	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		検察総合情報管理システム用機器借入れ等	3,463,356	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正官署	テレビ遠隔通信システム借入れ	31,986	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	テレビ遠隔通信システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用矯正施設維持管理運営	25,226,252	平成28年度	平成29年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した国際法務総合センターの維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	更生保護官署	庁舎管理運営業務	117,840	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	18,275	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務局	事務機器借入れ	4,608	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	787,812	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	116,244	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	563,136	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	18	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設整備等事業に係る限度額の増額	48	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	平成16年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した苫小牧法務総合庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		登記情報システム用電子計算機借入れ等	23,669,726	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	登記情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成業務	3,606,124	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
		車両借入れ	135,426	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	31,239,205	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		戸籍副本管理システム機器借入れ等	445,512	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	戸籍副本管理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方入国管理官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	83,215	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム整備	1,991,310	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	14,388	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	9,760	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安調査庁	庁舎管理運営業務	21,672	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	513,297	平成28年度	平成29年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
外務省	外務本省	事務機器借入れ等	3,220,551	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務本省施設整備	431,949	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	2,803	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学援助	339,330	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	中華人民共和国における人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		外交政策啓発宣伝事業	14,404	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	外交政策啓発宣伝事業については、多くの日数を要するため
		包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	539,361	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文化人等招へい	24,243	平成28年度	平成29年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	283,233	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		経済開発等援助	83,237,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額　3,206,124	平成28年度	平成28年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用在外公館施設整備等事業に係る限度額の増額	234,806	平成28年度	平成28年度以降9箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用在外公館施設整備等事業」に基づいて実行した在エジプト大使館事務所の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		在外公館施設整備	8,561,838	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	在大韓民国大使館事務所ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う在外公館施設整備に係る限度額の増額	238,598	平成28年度	平成29年度	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した在パプアニューギニア大使館公邸及び宿舎の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		在外公館施設整備に係る契約の一部変更	―	平成28年度	平成29年度まで1箇年度延長	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成28年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成29年度まで1箇年度延長する必要があるため
財務省	財務本省	事務機器借入れ等	7,229,431	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	4,218,496	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	1,303,633	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公務員宿舎建設等	203,121	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
		特定施設整備	1,217,523	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
	財務局	事務機器借入れ等	8,999,726	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	104,683	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	915	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	税関	庁舎機械警備	617,683	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等解体撤去	584,218	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
		宿舎維持管理	1,765,548	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	952,245	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,476	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	3,895	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	21	平成28年度	平成28年度以降7箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		監視取締用機器借入れ等	5,710,555	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	2,209,383	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税関監視艇建造	475,158	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国税庁	庁舎管理運営業務	115,134	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国税庁施設整備	2,111,651	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	国税庁施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	23,290,558	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	43,971	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	152,844	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国税電子申告・納税システム運用等	1,806,113	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	国税電子申告・納税システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
文部科学省	文部科学本省	事務機器借入れ	387,573	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	4,909,666	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	22,044	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		高等学校卒業程度認定試験システム整備	115,943	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	高等学校卒業程度認定試験システムの整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		放送大学学園施設整備費補助	3,153,078	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	放送大学学園が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		高等学校等就学支援金事務処理システム開発	674,964	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	高等学校等就学支援金事務処理システムの開発については、多くの日数を要するため
		義務教育教科書購入	32,425,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	平成29年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成29年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
		全国学力・学習状況調査事業	4,824,710	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務	2,431,517	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	14,425,998	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人船舶建造費補助	6,392,412	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス地震調査研究推進業務	1,032,789	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う地震調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,387,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地球観測システム研究開発費補助	705,600	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成28年度	平成29年度まで1箇年度延長	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成28年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成29年度まで1箇年度延長する必要があるため
		仕様の変更に伴う先進的核融合研究開発費補助に係る限度額の増額	12,788	平成28年度	平成30年度及び平成31年度	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		先進的核融合研究開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成28年度	平成31年度まで2箇年度延長	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成28年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成31年度まで2箇年度延長する必要があるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	30,770,243	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	8,704,300	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	1,023,625	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		南極地域観測用航空機整備	450,119	平成28年度	平成29年度及び平成30年度	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費負担	36,144,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	文部科学本省所轄機関	事務機器借入れ	63,268	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	2,766	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	70,535	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	スポーツ庁	事務機器借入れ	19,369	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	948	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	文化庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,490	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	406,903	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
厚生労働省	厚生労働本省	事務機器借入れ等	187,332	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生労働本省施設整備	345,548	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		医師等免許登録管理システム開発等	272,655	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	医師等免許登録管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		診療ガイドライン等整備事業	763,575	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	診療ガイドライン等整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		感染症発生動向調査システム運用等	153,062	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	感染症発生動向調査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		後発医薬品品質確保対策事業用分析機器借入れ	340,895	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	後発医薬品品質確保対策事業用の分析機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		急性期包括評価等データベース運用等	699,409	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	急性期包括評価等データベースの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生活困窮者自立支援統計システム保守等	109,569	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	生活困窮者自立支援統計システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		画像情報検索システム運用	58,680	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	画像情報検索システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		障害福祉サービス等経営実態調査事業	189,687	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	障害福祉サービス等経営実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	16,704	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		介護サービス情報公表システム整備等事業	333,810	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	介護サービス情報公表システム整備等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護事業経営実態調査事業	288,617	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	介護事業経営実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		開発途上国在職職業訓練指導員能力向上事業	24,153	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医療研究開発推進事業費補助	20,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療研究開発推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	検疫所	事務機器借入れ等	865,487	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	47,485	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立ハンセン病療養所	事務機器借入れ等	15,060	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立ハンセン病療養所施設整備	710,963	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	国立療養所東北新生園及び国立療養所菊池恵楓園の施設の整備については、多くの日数を要するため
	厚生労働本省試験研究機関	研究情報ネットワークシステム借入れ等	794,157	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	研究情報ネットワークシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国家検定・検査業務品質管理システム借入れ等	131,168	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	国家検定・検査業務品質管理システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生労働科学研究成果データベースシステム借入れ等	53,976	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	厚生労働科学研究成果データベースシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立更生援護機関	事務機器借入れ等	48,415	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方厚生局	事務機器借入れ等	164,993	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	22,283	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	38,136	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中央労働委員会	事務機器借入れ	3	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
農林水産省	農林水産本省	電子計算機等借入れ	584,238	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎等管理運営業務	64,587	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	11,345	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農林水産省行政情報システム専用通信回線利用	38,337	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	農林水産省行政情報システムの専用通信回線の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農林水産本省施設整備	909,327	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	中央合同庁舎第1号館の外壁改修工事については、多くの日数を要するため
		輸出総合サポートプロジェクト事業費補助	194,100	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う輸出総合サポートプロジェクト事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海水淡水化施設整備	11,933,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	海水淡水化施設の整備については、多くの日数を要するため
		かんがい排水事業	21,778,538	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	小田川二期地区小田川ダム洪水吐建設工事ほか24件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業	18,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	庄内あさひ地区動態観測(その6)業務については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	2,610,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	新濃尾(二期)地区新木津用水路春日井朝宮工区建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	62,977,216	平成28年度	平成29年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成28年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		農林水産統計システム運用	1,489,182	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	農林水産統計システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	148,956	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		土地改良事業関連受託工事	616,462	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る笛吹川沿岸かんがい排水事業水管理制御施設製作据付建設工事ほか5件の工事については、多くの日数を要するため
	農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	62,737	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	110,647	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動植物探知犬調教・探知業務	124,700	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農林水産技術会議	電子計算機等借入れ	2,245,412	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス研究成果普及状況把握・分析調査等業務	312,738	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う研究成果の普及状況把握・分析調査等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方農政局	事務機器等借入れ	580,450	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	186,173	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	17,597	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方農政局施設整備	829,921	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	関東農政局宇都宮市庁舎及び関東農政局千葉市本千葉町庁舎の耐震改修工事については、多くの日数を要するため
	北海道農政事務所	事務機器等借入れ	49,539	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	林野庁	電子計算機等借入れ	483,072	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		貯木場等機械警備	8,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	貯木場等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	3,950	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		一般定期健康診断等業務	38,890	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	一般定期健康診断等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		林野庁施設整備	789,987	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	米代東部森林管理署上小阿仁支署庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		森林吸収量算定基礎調査事業	701,600	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	森林吸収量算定基礎調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス国有林間伐等事業	2,925,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	水産庁	電子計算機等借入れ	28,382	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	5,810	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	21,282	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	900	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
経済産業省	経済産業本省	事務機器借入れ	2,101	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	237,918	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電力市場監視システム用電子計算機借入れ等	150,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電力市場監視システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		経済産業本省施設整備	1,519,203	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	2,836,696	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		工業標準策定システム利用	309,764	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	工業標準策定システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	283,233	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		テレビ会議システム借入れ等	23,308	平成28年度	平成29年度以降4箇年度以内	テレビ会議システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業局	事務機器借入れ	6,405	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	5,988	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	資源エネルギー庁	事務機器借入れ	547	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	6,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	3,755	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	中小企業庁	事務機器借入れ	156	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等	5,237	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	中小企業診断士登録関係システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	104,147	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国土交通省	国土交通本省	電話交換業務	127,500	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,096,150	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国土交通本省施設整備	357,297	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	中央合同庁舎第2号館及び第3号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		沿道環境改善事業	100,000	平成28年度	平成29年度以降4箇年度以内	一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	26,859,400	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		無電柱化推進事業	11,323,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	一般国道静岡1号電線共同溝ほか23箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国営公園事業発注者支援業務	256,700	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		総合水系環境整備事業	45,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	狩野川水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	11,649,126	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川都市基盤整備事業	6,041,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	阿武隈川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに阿武隈川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	28,707,700	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか60河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに土器川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		河川維持修繕	10,340,800	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	鳴瀬川ほか59河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	11,348,742	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		堰堤維持	4,771,810	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	小瀬川弥栄ダムほか3ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川湯田ダムほか31ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業	34,529,300	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業ほか5ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事並びに九頭竜川足羽川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		河川激甚災害対策特別緊急事業	90,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	筑後川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川工作物関連応急対策事業	3,421,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	鳴瀬川ほか7河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		堰堤改良事業	6,430,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	利根川五十里ダムほか2ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		床上浸水対策特別緊急事業	1,800,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	由良川ほか2河川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		現場事務所等営繕	613,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	現場事務所等の営繕工事については、多くの日数を要するため
		床上浸水対策特別緊急事業費補助	2,988,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		多目的ダム建設事業				
		利根川八ッ場ダム建設工事	2,370,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		渡川中筋川総合開発建設工事	8,670,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	渡川中筋川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		木曾川新丸山ダム建設工事	14,800,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		大分川大分川ダム建設工事	11,300,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		淀川天ケ瀬ダム再開発建設工事	797,500	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	淀川天ケ瀬ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム建設工事	31,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建設工事	152,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		豊川設楽ダム建設工事	1,810,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		子吉川鳥海ダム建設工事	49,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		砂防事業	6,588,500	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	最上川水系ほか17水系の砂防工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	80,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地すべり対策事業	1,168,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	阿賀野川滝坂地区ほか5地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		特定緊急砂防事業	840,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	広島西部山系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		海岸保全施設整備事業	6,864,500	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	和歌山下津港海岸ほか6海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	540,372	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,262,722	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路更新防災対策事業	6,035,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	一般国道愛知1号日光大橋ほか6箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		道路維持	33,450,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか12箇所及び一般国道東京1号ほか191箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路除雪	4,760,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか8箇所及び一般国道滋賀1号ほか81箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	5,622,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路修繕事業	78,033,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線修繕ほか14箇所及び一般国道東京1号修繕ほか216箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	320,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		交通連携道路事業	5,800,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	一般国道東京246号渋谷歩道橋(その2)ほか2箇所の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため
		道路交通安全施設等整備事業	3,795,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号静岡地区自転車道ほか18箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道岡山53号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道路事業	2,710,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	一般国道福岡3号今古賀交差点改良ほか4箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		道路更新防災等対策事業費補助	639,500	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港湾改修事業	65,299,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	東京港ほか19港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	5,294,040	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定離島港湾施設整備事業	4,200,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	沖ノ鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事				
		和歌山下津港整備工事	1,200,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	和歌山下津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業	268,032,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道日向台地区橋ほか36箇所及び一般国道三重1号伊勢大橋(その3)ほか98箇所の地域連携推進工事、高速自動車国道徳島四国横断自動車道阿南四万十線及び一般国道岡山2号ほか24箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得並びに地域連携推進事業に必要な調査については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費補助	4,939,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	94,143,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号静岡東西高架橋ほか46箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか16箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	11,665	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス取引価格等土地情報実査・提供等業務	459,719	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う取引価格等土地情報実査・提供等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		建設関連業受注等調査業務	10,599	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	建設関連業受注等調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	120,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島かんがい排水事業	1,750,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	沖永良部地区地下ダム止水壁(2－2工区)建設工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川改修事業	1,814,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	石狩川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,428,100	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	60,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	十勝川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道河川公物管理補助業務	455,100	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道航空機購入	3,000,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道堰堤維持	598,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	常呂川鹿ノ子ダムほか2ダムのダム管理用制御装置の製作については、多くの日数を要するため
		沙流川沙流川総合開発建設工事	2,393,900	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	11,852,900	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,781,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道地域連携道路事業	21,750,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	一般国道44号新別保大橋ほか6箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通円滑化事業	3,500,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	一般国道275号新石狩大橋(その2)の交通円滑化工事及び一般国道230号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		北海道道路維持	2,717,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	一般国道5号ほか26箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路除雪	2,987,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	一般国道5号ほか26箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道道路修繕事業	439,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	一般国道5号修繕ほか27箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道港湾整備事業発注者支援業務	295,800	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道かんがい排水事業	687,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	勇払東部(二期)地区厚幌導水路隧道工及び山部二期地区山部幹線用水路付帯施設の建設工事については、多くの日数を要するため
		建設事業予算執行管理システム開発	188,916	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	建設事業予算執行管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		官庁営繕	4,461,510	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う官庁営繕に係る限度額の増額	519,144	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「官庁営繕」に基づいて実行した高松地方合同庁舎(Ⅱ期)建設の営繕工事に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		河川改修附帯工事	670,100	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	道路管理者等の負担に係る加古川ほか2河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路改築附帯工事	3,417,213	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道東京20号共同溝ほか24箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道愛知1号日光大橋ほか3箇所の橋梁架設附帯工事等については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路維持附帯事業	4,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	民間事業者の負担に係る一般国道東京6号の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川改修受託工事	3,128,700	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	盛岡市等からの委託に係る北上川大堰排水樋管ほか11箇所の樋管等の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業受託工事	710,020	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	長野原町等からの委託に係る利根川八ッ場ダムほか4ダムの昇降機整備等については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	19,767,792	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る高速自動車国道東京関越自動車道新潟線大泉道路ほか8箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	639,551	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか12箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土技術政策総合研究所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	720,605	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	381,467	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信設備利用	8,352	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国土地理院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	48,868	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	31,617	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス測量士・測量士補試験事業	109,485	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う測量士・測量士補試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		測量機器借入れ	159,595	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	測量機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	11,731	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信設備利用	8,352	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海難審判所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	15,979	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	26,458	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方整備局	庁舎機械警備	216,748	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	230,678	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ等	10,838,323	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	2,408,900	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	4,048,368	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	68,545	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方運輸局	事務機器借入れ等	1,377,469	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	136,403	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方運輸局施設整備	70,686	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	四国運輸局愛媛運輸支局庁舎の建設については、多くの日数を要するため
	地方航空局	事務機器借入れ等	41,080	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	5,835	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	気象庁	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	901,815	平成28年度	平成31年度以降11箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る契約の一部変更	―	平成28年度	平成41年度まで5箇年度延長	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成28年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成41年度まで5箇年度延長する必要があるため
		事務機器借入れ等	1,836,163	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		数値解析予報システム借入れ等	5,807,555	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	数値解析予報システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		数値解析予報システム用附帯設備整備	3,782,882	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	数値解析予報システム用の附帯設備の整備については、多くの日数を要するため
		火山監視・情報システム開発	750,409	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	火山監視・情報システムの開発については、多くの日数を要するため
	運輸安全委員会	競争導入公共サービス施設管理運営業務	11,315	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	76,633	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海上保安庁	教育訓練用器材借入れ等	60,663	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公務員宿舎建設等	2,940,764	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	153,812	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	458,951	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機用監視装置用部品購入	73,288	平成28年度	平成29年度	航空機用監視装置用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		分析機器借入れ等	47,500	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾薬購入	156,053	平成28年度	平成29年度	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		小型測量船代船建造	943,710	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	小型測量船の代船建造については、多くの日数を要するため
環境省	環境本省	不発弾陸上処理	1,145,775	平成28年度	平成30年度及び平成31年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
		揮発性有機化合物測定機器借入れ等	153,385	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	揮発性有機化合物測定機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		水質関連システム運用	96,640	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	水質関連システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		廃棄物等輸出入管理システム運用等	46,657	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	廃棄物等輸出入管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立公園業務管理システム運用	47,760	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	国立公園業務管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境本省施設整備	84,346	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		皇居外苑濠水環境改善事業	400,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	皇居外苑濠の水環境改善事業については、多くの日数を要するため
		京都御苑施設整備	674,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	京都御苑中立売地区の施設の整備については、多くの日数を要するため
		電子申請システム開発等	356,842	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子申請システムの開発等については、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	4,391,980	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス環境保全普及推進事業	39,011	平成28年度	平成29年度	競争を導入した公共サービスとして行う環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大気汚染物質暴露影響測定機器借入れ等	102,300	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	大気汚染物質暴露影響測定機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	6,327	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		分析機器借入れ	124,200	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	分析機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方環境事務所	事務機器借入れ	21,440	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	3,436	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力規制委員会	事務機器借入れ	780	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	1,608,348	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		テレビ会議システム借入れ等	9,675	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	テレビ会議システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能調査研究機器整備	94,589	平成28年度	平成29年度及び平成30年度	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため
		放射能調査艇代船建造	464,688	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	放射能調査艇の代船建造については、多くの日数を要するため
防衛省	防衛本省	事務機器借入れ等	7,752,029	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,572	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛省職員採用試験問題作成等業務	4,240	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務	1,036,320	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う防衛省中央事務処理ネットワークシステムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛省人事・給与関係業務情報システム開発等	4,469,366	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	防衛省人事・給与関係業務情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
		データ暗号化ソフトウェア改修	92,216	平成28年度	平成29年度	データ暗号化ソフトウェアの改修については、多くの日数を要するため
		情報システム技術基準作成業務	79,984	平成28年度	平成29年度	情報システム技術基準の作成業務については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	180	平成28年度	平成28年度以降7箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		防衛本省施設整備	4,034,312	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		武器購入	233,047,762	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	武器のうちイージス・システム、地対空誘導弾、機動戦闘車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	83,217,209	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		車両購入	6,014,350	平成28年度	平成29年度以降3箇年度以内	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	129,406,580	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	弾薬のうち艦対空誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	42,571,360	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	諸器材のうち早期警戒管制機Ｅ－767用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器車両等整備	279,912,759	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	890,347	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	えい船2隻及び交通船の建造については、多くの日数を要するため
		艦船整備	53,027,177	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	320,676,950	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	戦闘機Ｆ－35Ａ等19機、新空中給油・輸送機ＫＣ－46Ａ等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達航空機購入	102,561,100	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	特定防衛調達により行う哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ17機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機整備	382,490,612	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		特定防衛調達航空機整備	10,596,752	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	特定防衛調達により行う航空機の整備については、その修理又は部品の生産に多くの日数を要するため
		提供施設等整備	69,058,879	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	岩国飛行場ほか25箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		提供施設移設整備	169,980,376	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	普天間飛行場ほか8箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
		自衛隊施設整備	109,754,922	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	海上作戦センターほか72箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		就職援護業務民間開放事業	1,002,772	平成28年度	平成29年度以降4箇年度以内	就職援護業務民間開放事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材購入	22,210,449	平成28年度	平成29年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうちティルト・ローター機Ｖ－22整備実習用教材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材借入れ等	9,662,245	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち指揮所訓練統裁支援システム等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材整備	5,150,295	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうち救難飛行艇ＵＳ－2用操縦訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	157,077	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公務員宿舎建設等	11,387,348	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	993,080	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	東富士演習場ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費補助	3,969,461	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,594,194	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補助	19,838,715	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改修等事業費補助	2,540,001	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地方防衛局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	128,744	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,721,360	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	防衛装備庁	防衛省人事・給与関係業務情報システム開発等	348,285	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	防衛省人事・給与関係業務情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	1,156,494	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務	156,000	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う防衛省中央事務処理ネットワークシステムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛省人事・給与関係業務情報システム開発等	354,350	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	防衛省人事・給与関係業務情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
		データ暗号化ソフトウェア改修	11,527	平成28年度	平成29年度	データ暗号化ソフトウェアの改修については、多くの日数を要するため
		研究開発	93,593,792	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	研究開発のうち新哨戒ヘリコプター等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため
		弾薬購入	2,684,424	平成28年度	平成30年度	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾構成品の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		自衛隊施設整備	2,851,028	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	艦艇装備研究所庁舎ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

（添　付）

財政法の規定により平成２８年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（仮称）の規定により平成２８年度に発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 28 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成 28 年度	6,050,000,000	
平成 30 年度		286,800,000
平成 33 年度		324,800,000
平成 38 年度		334,500,000
平成 48 年度		806,300,000
平成 58 年度		3,446,800,000
平成 68 年度		850,800,000

(備考)
1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成 28 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 28 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 30 年度の償還額 286,800,000 千円、平成 33 年度の償還額 324,800,000 千円、平成 38 年度の償還額 334,500,000 千円、平成 48 年度の償還額 806,300,000 千円、平成 58 年度の償還額 3,446,800,000 千円及び平成 68 年度の償還額 850,800,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により平成28年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成28年度	28,382,000,000	
平成30年度		7,456,000,000
平成33年度		8,446,100,000
平成38年度		8,697,100,000
平成48年度		3,782,800,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成29年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成28年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により平成28年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成30年度の償還額7,456,000,000千円、平成33年度の償還額8,446,100,000千円、平成38年度の償還額8,697,100,000千円及び平成48年度の償還額3,782,800,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

平 成 28 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成28年度一般会計歳入予算明細書

平成28年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	57,604,000,000	54,525,000,000	3,079,000,000	1106-01 揮発油税	2,386,000,000	2,466,000,000	△ 80,000,000
1100-00 租税	56,552,000,000	53,498,000,000	3,054,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	17,975,000,000	16,442,000,000	1,533,000,000	1107-01 石油ガス税	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000
1101-01 源泉所得税	15,059,000,000	13,701,000,000	1,358,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	2,916,000,000	2,741,000,000	175,000,000	1117-01 航空機燃料税	52,000,000	51,000,000	1,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	12,233,000,000	10,990,000,000	1,243,000,000	1154-02 石油石炭税	688,000,000	628,000,000	60,000,000
1103-00 相続税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相続税	1,921,000,000	1,761,000,000	160,000,000	1123-01 電源開発促進税	320,000,000	323,000,000	△ 3,000,000
1120-00 消費税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消費税	17,185,000,000	17,112,000,000	73,000,000	1116-01 自動車重量税	385,000,000	374,000,000	11,000,000
1104-00 酒税				1114-00 関税			
1104-01 酒税	1,359,000,000	1,308,000,000	51,000,000	1114-01 関税	1,106,000,000	1,117,000,000	△ 11,000,000
1118-00 たばこ税				1115-00 とん税			
1118-01 たばこ税	923,000,000	906,000,000	17,000,000	1115-01 とん税	10,000,000	10,000,000	0
1106-00 揮発油税				1200-00 印紙収入			

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1201-00 印紙収入	1,052,000,000	1,027,000,000	25,000,000
1201-01 収入印紙	750,000,000	746,000,000	4,000,000
1201-02 現金収入	302,000,000	281,000,000	21,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	44,653,935	43,936,324	717,611
3201-00 病院収入	16,910,923	17,089,478	△ 178,555
3201-01 宮内庁病院収入	41,424	41,374	50
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	743,470	739,349	4,121
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	60,419	55,756	4,663
3201-02 防衛省病院収入	16,065,610	16,252,999	△ 187,389
3202-00 診療所収入			
3202-01 国立保養所診療所収入	234	3,822	△ 3,588
3203-00 国有林野事業収入			
3203-01 国有林野事業収入	27,742,778	26,843,024	899,754
4000-00 **政府資産整理収入**	304,924,170	288,679,266	16,244,904
4100-00 国有財産処分収入	119,690,753	120,051,712	△ 360,959
4101-00 国有財産売払収入	54,467,126	88,451,712	△ 33,984,586
4101-01 土地売払代	43,384,830	74,750,920	△ 31,366,090
4101-05 船舶売払代	328,550	318,800	9,750

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-50 航空機売払代	510,320	922,948	△ 412,628
4101-03 建物売払代	544,000	296,000	248,000
4101-04 工作物売払代	6,076	4,058	2,018
4101-09 証券売払代	9,434,000	11,924,991	△ 2,490,991
4101-02 立木竹売払代	259,350	233,995	25,355
4102-00 特定国有財産売払収入			
4102-01 特定施設売払代	623,627	0	623,627
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入			
4103-01 土地売払代	64,600,000	31,600,000	33,000,000
4200-00 回収金等収入	185,233,417	168,627,554	16,605,863
4201-00 特別会計整理収入	104,248,240	107,830,148	△ 3,581,908
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	93,413,650	94,576,052	△ 1,162,402
4201-06 産業投資特別会計整理収入	10,834,454	13,253,960	△ 2,419,506
4201-03 貿易特別会計整理収入	124	124	0
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0
4203-00 貸付金等回収金収入	77,156,663	59,394,275	17,762,388
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	606,815	809,846	△ 203,031
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	984	1,128	△ 144

部・款・項・目		平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-19	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	3,536,648	3,093,629	443,019
4203-37	農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	4,685,116	5,037,519	△ 352,403
4203-38	就農支援資金貸付金償還金	1,511,064	1,435,343	75,721
4203-25	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	26,778,445	4,295,333	22,483,112
4203-29	成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0
4203-35	都市開発資金貸付金償還金	11,884,809	11,874,219	10,590
4203-39	有料道路整備資金貸付金償還金	22,604,776	24,399,000	△ 1,794,224
4203-40	連続立体交差事業資金貸付金償還金	6,999	5,000	1,999
4203-41	埠頭整備資金貸付金償還金	3,656,563	3,605,875	50,688
4203-42	港湾開発資金貸付金償還金	234,788	265,744	△ 30,956
4203-43	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0
4203-12	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	537,248	346,993	190,255
4203-32	総合研究開発機構無利子貸付金償還金	0	3,110,000	△ 3,110,000
4203-22	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	0	2,238	△ 2,238
4204-00	東日本大震災復興貸付金等回収金収入			
4204-01	埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,404	0	7,404
4250-00	政府出資回収金収入	3,758,281	1,332,128	2,426,153
4250-20	独立行政法人国際協力機構出資回収金	351,157	0	351,157
4250-25	独立行政法人国際交流基金出資回収金	32,868	0	32,868
4250-27	独立行政法人国立印刷局出資回収金	41,616	42,109	△ 493
4250-44	国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	28,788	0	28,788
4250-71	独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	2,500,000	1,250,000	1,250,000
4250-35	国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金	10,523	0	10,523
4250-19	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	335,364	0	335,364
4250-46	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	457,965	419	457,546
4250-18	独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	0	39,600	△ 39,600
4205-00	事故補償費返還金			
4205-01	在日合衆国軍事故補償費返還金	62,829	71,003	△ 8,174
5000-00	**雑　収　入**	4,291,245,501	4,619,147,693	△327,902,192

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5100-00 国有財産利用収入	111,695,190	68,469,556	43,225,634
5101-00 国有財産貸付収入	52,943,936	52,407,485	536,451
5101-01 土地及水面貸付料	19,792,172	20,318,081	△ 525,909
5101-02 建物及物件貸付料	4,088,581	3,758,396	330,185
5101-03 公務員宿舎貸付料	28,197,074	27,434,925	762,149
5101-04 機械貸付料	5,633	5,253	380
5101-06 港湾施設貸付料	860,476	890,830	△ 30,354
5102-00 国有財産使用収入	2,674,822	2,462,938	211,884
5102-01 版権及特許権等収入	332,024	351,632	△ 19,608
5102-03 入場料等収入	2,142,463	1,963,826	178,637
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	18,842	18,842	0
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	180,000	127,350	52,650
5102-02 寄宿料	111	126	△ 15
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,382	1,162	220
5104-00 利子収入	181,572	265,072	△ 83,500
5104-03 延納利子収入	82,048	102,630	△ 20,582
5104-01 預託金利子収入	10,251	9,133	1,118
5104-02 指定預金利子収入	3,000	42,000	△ 39,000
5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	86,273	111,309	△ 25,036

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5103-00 配当金収入	55,894,860	12,386,061	43,508,799
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	692,106	533,311	158,795
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	55,200,004	11,850,000	43,350,004
5105-00 東日本大震災復興配当金収入			
5105-01 日本郵政株式会社配当金収入	0	948,000	△ 948,000
5200-00 納付金	868,636,070	1,156,953,103	△288,317,033
5209-00 法科大学院設置者納付金			
5209-01 法科大学院設置者納付金	52,060	55,600	△ 3,540
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	535,100,000	820,500,000	△285,400,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,083,976	4,130,660	△ 1,046,684
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	9,309,867	8,759,476	550,391
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	259,469,000	257,963,000	1,506,000
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	9,166,790	9,784,400	△ 617,610

部・款・項・目		平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5211-00	特定タンカー所有者納付金			
5211-01	特定タンカー所有者納付金	186,812	160,816	25,996
5203-00	雑納付金	52,266,745	54,619,933	△ 2,353,188
5203-04	公認会計士法違反者納付金	13,910	15,520	△ 1,610
5203-05	価格協定等違反者納付金	29,442,274	30,688,320	△ 1,246,046
5203-06	金融商品取引法違反者納付金	352,970	172,980	179,990
5203-25	不当表示違反者納付金	28,500	0	28,500
5203-11	国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	1,279,985	0	1,279,985
5203-74	独立行政法人統計センター納付金	503,825	492,019	11,806
5203-07	株式会社国際協力銀行納付金	194,400	171,100	23,300
5203-09	預金保険機構納付金	9,988,908	11,421,024	△ 1,432,116
5203-65	独立行政法人酒類総合研究所納付金	2,426	0	2,426
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	438,653	141,428	297,225
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	2,712,200	2,429,777	282,423
5203-33	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	2,081	0	2,081
5203-36	独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	4,260	0	4,260
5203-34	独立行政法人国立女性教育会館納付金	82,984	0	82,984

部・款・項・目		平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-35	独立行政法人国立科学博物館納付金	27,757	0	27,757
5203-39	国立研究開発法人物質・材料研究機構納付金	3,156	0	3,156
5203-41	国立研究開発法人防災科学技術研究所納付金	11,397	0	11,397
5203-40	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構納付金	415,797	0	415,797
5203-43	独立行政法人国立美術館納付金	135,377	0	135,377
5203-44	独立行政法人国立文化財機構納付金	279,100	0	279,100
5203-15	独立行政法人教員研修センター納付金	4,924	0	4,924
5203-99	国立大学法人納付金	2,115,509	0	2,115,509
5203-21	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	84,313	0	84,313
5203-46	独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	231,455	81,672	149,783
5203-50	独立行政法人家畜改良センター納付金	45,397	0	45,397
5203-52	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	161,142	0	161,142
5203-56	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター納付金	65,653	0	65,653

部・款・項・目		平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-58	国立研究開発法人森林総合研究所納付金	825,625	0	825,625
5203-59	国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	50,828	0	50,828
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	2,210,555	969,871	1,240,684
5203-62	独立行政法人経済産業研究所納付金	41,558	0	41,558
5203-63	独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	25,221	149,465	△ 124,244
5203-22	国立研究開発法人土木研究所納付金	72,604	0	72,604
5203-23	国立研究開発法人建築研究所納付金	32,395	0	32,395
5203-20	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所納付金	89,564	0	89,564
5203-48	独立行政法人海技教育機構納付金	18,664	0	18,664
5203-24	独立行政法人自動車技術総合機構納付金	27,786	0	27,786
5203-85	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	1,019	0	1,019
5203-66	国立研究開発法人国立環境研究所納付金	75,672	0	75,672
5203-19	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	166,901	565,597	△ 398,696

部・款・項・目		平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-17	独立行政法人国立公文書館納付金	0	4,500	△ 4,500
5203-75	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	0	1,143,792	△ 1,143,792
5203-02	国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	0	1,809,683	△ 1,809,683
5203-57	国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	0	1,929,369	△ 1,929,369
5203-71	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター納付金	0	1,156,559	△ 1,156,559
5203-18	国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	0	61,409	△ 61,409
5203-70	独立行政法人日本貿易振興機構納付金	0	1,215,848	△ 1,215,848
5212-00	東日本大震災復興雑納付金	820	979,218	△ 978,398
5212-19	国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	820	0	820
5212-02	独立行政法人造幣局納付金	0	169,215	△ 169,215
5212-03	独立行政法人国立印刷局納付金	0	583,715	△ 583,715
5212-14	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	0	7,649	△ 7,649
5212-15	国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	0	145,762	△ 145,762

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5212-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター納付金	0	26,822	△ 26,822
5212-17 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	0	26,497	△ 26,497
5212-18 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター納付金	0	19,558	△ 19,558
5300-00 諸収入	3,310,914,241	3,393,725,034	△ 82,810,793
5303-00 特別会計受入金	1,667,503,459	1,672,211,116	△ 4,707,657
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,660,492,933	1,428,082,248	232,410,685
5303-26 財政投融資特別会計受入金	71,105	230,077,018	△230,005,913
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	10	12	△ 2
5303-28 年金特別会計受入金	22,764	25,145	△ 2,381
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	4,164,558	11,281,508	△ 7,116,950
5303-27 自動車安全特別会計受入金	2,752,089	2,745,185	6,904
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金			
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	8,935,547	100,022	8,835,525
5304-00 公共事業費負担金	580,267,225	571,867,294	8,399,931
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,335,675	6,205,092	130,583
5304-04 治山事業費負担金	3,043,833	3,043,208	625
5304-29 河川等整備事業費負担金	118,845,275	120,737,655	△ 1,892,380

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	29,473,758	24,192,370	5,281,388
5304-27 道路整備事業費負担金	299,350,000	291,326,000	8,024,000
5304-25 港湾整備事業費負担金	54,167,940	51,208,774	2,959,166
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	475,000	886,282	△ 411,282
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,128,964	1,543,007	△ 414,043
5304-01 土地改良事業費負担金	57,418,384	63,325,010	△ 5,906,626
5304-13 地すべり対策事業費負担金	245,057	310,132	△ 65,075
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,869,914	4,105,352	△ 235,438
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,134,728	3,643,817	490,911
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	22,212	23,793	△ 1,581
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	38,458	32,541	5,917
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	26,690	16,090	10,600
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,665,390	1,242,224	423,166
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	18,097	0

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金			
5332-01 土地改良事業費負担金	126,320	71,698	54,622
5305-00 授業料及入学検定料	127,329	206,334	△ 79,005
5305-01 授業料	85,836	143,269	△ 57,433
5305-02 入学及検定料	20,549	23,910	△ 3,361
5305-03 講習料	20,944	39,155	△ 18,211
5306-00 許可及手数料	67,448,928	63,060,533	4,388,395
5306-01 手数料	60,503,715	55,809,509	4,694,206
5306-02 許可料	6,945,213	7,251,024	△ 305,811
5307-00 受託調査試験及役務収入	85,537,432	73,713,908	11,823,524
5307-01 受託調査及試験収入	126,214	125,576	638
5307-03 受託研究員費受入	890	690	200
5307-04 受託測量等収入	2,174	2,355	△ 181
5307-06 受託工事収入	71,161,344	61,654,694	9,506,650
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	14,183,703	11,867,227	2,316,476
5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0
5307-05 測量標移転改埋費受入	445	704	△ 259
5308-00 懲罰及没収金	114,534,447	117,050,774	△ 2,516,327
5308-02 過料	1,629,687	871,975	757,712
5308-03 没収金	796,344	1,189,871	△ 393,527

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5308-05 交通反則者納金	64,576,761	67,347,717	△ 2,770,956
5308-01 罰金及科料	47,325,941	47,530,875	△ 204,934
5308-04 国税犯則者納金	205,714	110,336	95,378
5309-00 弁償及返納金	562,010,001	678,082,013	△116,072,012
5309-01 弁償及違約金	5,976,432	5,044,574	931,858
5309-02 返納金	556,033,569	673,037,439	△117,003,870
5311-00 物品売払収入	9,455,220	9,221,960	233,260
5311-01 試験場製品等売払代	93,032	97,851	△ 4,819
5311-02 刊行物売払代	6,347	9,087	△ 2,740
5311-04 不用物品売払代	6,931,604	6,504,117	427,487
5311-03 特殊薬品売払代	13,223	19,126	△ 5,903
5311-07 あへん売払代	2,214,207	2,463,006	△ 248,799
5311-05 返還物品売払代	195,685	127,516	68,169
5311-06 残飯売払代	1,122	1,257	△ 135
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	71,602,617	70,161,585	1,441,032
5310-00 矯正官署作業収入	4,066,507	4,379,631	△ 313,124
5310-01 刑務所作業収入	4,057,797	4,368,812	△ 311,015
5310-02 少年院職業指導収入	8,710	10,819	△ 2,109
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	1,004,059	1,198,250	△ 194,191
5325-00 附帯工事費負担金	21,823,000	21,090,709	732,291
5325-01 附帯工事費負担金	19,990,000	19,234,709	755,291
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,833,000	1,856,000	△ 23,000
5399-00 雑入	116,472,150	110,806,035	5,666,115
5399-01 労働保険料被保険者負担金	337,828	322,585	15,243
5399-03 小切手支払未済金収入	18,985	21,018	△ 2,033
5399-04 延滞金	293,605	230,156	63,449
5399-05 期満後収入	159,954	227,739	△ 67,785
5399-17 経過利子受入	46,248,129	42,371,736	3,876,393
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	5,107,802	5,102,005	5,797
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	49,345	40,928	8,417
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	285,857	277,238	8,619
5399-07 給食費受入	2,348,142	2,338,683	9,459
5399-99 雑収	61,622,503	59,873,947	1,748,556
5327-00 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金			
5327-01 財政投融資特別会計受入金	0	44,589	△ 44,589
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金			
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	0	458,583	△ 458,583
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	34,432,000,000	36,863,000,000	△ 2,431,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	6,050,000,000	6,003,000,000	47,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	28,382,000,000	30,860,000,000	△ 2,478,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入	45,017,448	2,187,687	42,829,761
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
7102-01 前年度剰余金受入	45,017,448	0	45,017,448
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	0	2,187,687	△ 2,187,687
歳入合計	96,721,841,054	96,341,950,970	379,890,084

平成28年度国会主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,640,302	1,603,124	37,178	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,640,302	1,603,124	37,178	
5100-00 国有財産利用収入	1,615,167	1,571,152	44,015	
5101-00 国有財産貸付収入	1,612,859	1,568,606	44,253	
5101-01 土地及水面貸付料	992,518	947,316	45,202	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	574,058	581,018	△ 6,960	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	46,283	40,272	6,011	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,272	2,510	△ 238	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	25,135	31,972	△ 6,837	
5309-00 弁償及返納金	15,169	19,691	△ 4,522	
5309-01 弁償及違約金	183	215	△ 32	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	14,986	19,476	△ 4,490	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	6,259	5,197	1,062	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,707	7,084	△ 3,377	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,646	2,298	348	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	5	5	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,056	4,781	△ 3,725	同

平成28年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03　裁判所主管歳入予算額	41,597,675	38,050,788	3,546,887	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	41,597,675	38,050,788	3,546,887	
5100-00 国有財産利用収入	795,904	759,148	36,756	
5101-00 国有財産貸付収入	790,269	752,578	37,691	
5101-01 土地及水面貸付料	78,177	76,170	2,007	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	68,651	68,129	522	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	643,441	608,279	35,162	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	5,635	6,570	△ 935	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	52,060	55,600	△ 3,540	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	40,749,711	37,236,040	3,513,671	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	2,198,932	2,065,430	133,502	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	92,625	102,704	△ 10,079	
5308-02 過料	125	55	70	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	92,500	102,649	△ 10,149	同
5309-00 弁償及返納金	130,067	130,962	△ 895	
5309-01 弁償及違約金	72,742	71,817	925	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	57,325	59,145	△ 1,820	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	107,029	102,915	4,114	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	38,221,058	34,834,029	3,387,029	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	13,233	12,779	454	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	634	755	△ 121	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,871	3,878	△ 7	同
5399-05 期満後収入	2,675	3,312	△ 637	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	38,200,645	34,813,305	3,387,340	最近までの収入実績を基礎として算出

平成28年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	5,793	5,564	229	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	5,793	5,564	229	
5100-00 国有財産利用収入	1,219	1,652	△ 433	
5101-00 国有財産貸付収入	1,197	1,602	△ 405	
5101-01 土地及水面貸付料	17	31	△ 14	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	32	34	△ 2	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,148	1,537	△ 389	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	22	50	△ 28	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	4,574	3,912	662	
5309-00 弁償及返納金	2,737	2,138	599	
5309-01 弁償及違約金	112	310	△ 198	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,625	1,828	797	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	228	251	△ 23	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,609	1,523	86	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,084	1,025	59	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	2	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	524	496	28	同

平成28年度内閣主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	3,100,300	2,922,594	177,706	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	3,100,300	2,922,594	177,706	
5100-00 国有財産利用収入	28,154	26,453	1,701	
5101-00 国有財産貸付収入	27,113	25,558	1,555	
5101-01 土地及水面貸付料	20,279	19,042	1,237	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,266	1,119	147	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	5,568	5,397	171	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	1,041	895	146	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	3,072,146	2,896,141	176,005	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3	97	△ 94	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,067,841	2,893,716	174,125	
5309-01 弁償及違約金	222	183	39	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,067,619	2,893,533	174,086	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,768	84	1,684	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,534	2,244	290	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,222	1,829	393	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	312	312	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	0	103	△ 103	前年度限りの収入

平成28年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06　内閣府主管歳入予算額	99,253,971	104,519,654	△　5,265,683	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3201-00　病院収入				
3201-01　宮内庁病院収入	41,424	41,374	50	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**	1,585,522	4,603,983	△　3,018,461	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	978,707	684,137	294,570	
4101-01　土地売払代	455,426	243,406	212,020	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05　船舶売払代	12,961	9,270	3,691	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	510,320	431,461	78,859	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	606,815	3,919,846	△　3,313,031	
4203-13　災害援護資金貸付金償還金	606,815	809,846	△　203,031	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
4203-32　総合研究開発機構無利子貸付金償還金	0	3,110,000	△　3,110,000	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	97,627,025	99,874,297	△ 2,247,272	
5100-00 国有財産利用収入	867,730	797,168	70,562	
5101-00 国有財産貸付収入	841,268	775,693	65,575	
5101-01 土地及水面貸付料	208,609	210,152	△ 1,543	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	78,453	86,993	△ 8,540	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	554,206	478,548	75,658	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	26,367	21,360	5,007	
5102-01 版権及特許権等収入	7,525	2,518	5,007	宮内庁に属する版権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	18,842	18,842	0	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5104-00 利　子　収　入				
5104-03 延納利子収入	95	115	△ 20	沖縄総合事務局における土地の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納　付　金				
5203-00 雑　納　付　金	29,837,654	30,881,320	△ 1,043,666	
5203-04 公認会計士法違反者納付金	13,910	15,520	△ 1,610	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納付金	29,442,274	30,688,320	△ 1,246,046	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	352,970	172,980	179,990	「金融商品取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-25 不当表示違反者納付金	28,500	0	28,500	「不当景品類及び不当表示防止法」第12条第1項の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	0	4,500	△ 4,500	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	66,921,641	68,195,809	△ 1,274,168	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	135,555	128,651	6,904	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	36,340	50	36,290	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-05 交通反則者納金	64,576,761	67,347,717	△ 2,770,956	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,759,813	387,814	1,371,999	
5309-01 弁償及違約金	65,071	91,766	△ 26,695	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,694,742	296,048	1,398,694	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	278,251	241,982	36,269	
5311-01 試験場製品等売払代	3,435	3,324	111	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	274,816	238,658	36,158	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	134,921	89,595	45,326	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	13,522	12,497	1,025	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	67,026	18,270	48,756	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	54,373	58,828	△ 4,455	同
計	99,253,971	104,519,654	△ 5,265,683	

平成28年度総務省主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07　総務省主管歳入予算額	77,960,193	75,282,179	2,678,014	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	77,960,193	75,282,179	2,678,014	
5100-00 国有財産利用収入	138,841	135,025	3,816	
5101-00 国有財産貸付収入	138,811	134,990	3,821	
5101-01 土地及水面貸付料	46,311	45,267	1,044	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	59,945	59,284	661	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	32,555	30,439	2,116	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	30	35	△ 5	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	1,784,630	492,019	1,292,611	
5203-00 雑納付金	1,783,810	492,019	1,291,791	
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	1,279,985	0	1,279,985	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」の規定により国立研究開発法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	503,825	492,019	11,806	「独立行政法人統計センター法」第13条第3項の規定により独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5212-00 東日本大震災復興雑納付金				
5212-19 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	820	0	820	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」の規定により国立研究開発法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	76,036,722	74,655,135	1,381,587	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,297,596	1,308,155	△ 10,559	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,603,690	2,976,672	△ 372,982	
5309-01 弁償及違約金	2,796	3,103	△ 307	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,600,894	2,973,569	△ 372,675	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	20,785	10,696	10,089	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	71,602,617	70,161,585	1,441,032	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	512,034	198,027	314,007	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,198	5,180	18	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	5,448	5,632	△ 184	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	501,388	187,215	314,173	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成28年度法務省主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	103,731,087	101,678,441	2,052,646	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	103,731,087	101,678,441	2,052,646	
5100-00 国有財産利用収入	660,795	630,863	29,932	
5101-00 国有財産貸付収入	659,449	629,449	30,000	
5101-01 土地及水面貸付料	181,453	179,135	2,318	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	164,806	155,368	9,438	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	313,190	294,946	18,244	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,346	1,414	△ 68	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	103,070,292	101,047,578	2,022,714	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	47,873,360	45,362,849	2,510,511	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	49,589,696	49,433,577	156,119	
5308-02 過料	1,629,562	871,920	757,642	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	634,193	1,030,782	△ 396,589	同

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-01 罰金及科料	47,325,941	47,530,875	△ 204,934	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	893,686	1,062,336	△ 168,650	
5309-01 弁償及違約金	580,098	653,274	△ 73,176	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	313,588	409,062	△ 95,474	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	180,223	263,495	△ 83,272	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	4,066,507	4,379,631	△ 313,124	
5310-01 刑務所作業収入	4,057,797	4,368,812	△ 311,015	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導収入	8,710	10,819	△ 2,109	同
5399-00 雑入	466,820	545,690	△ 78,870	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	45,284	42,466	2,818	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	17,799	18,588	△ 789	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,158	5,408	△ 250	同
5399-05 期満後収入	157,279	224,427	△ 67,148	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	241,300	254,801	△ 13,501	最近までの収入実績を基礎として算出

平成28年度外務省主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	12,641,128	18,503,160	△ 5,862,032	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	12,641,128	18,503,160	△ 5,862,032	
5100-00 国有財産利用収入	498,590	543,941	△ 45,351	
5101-00 国有財産貸付収入	488,339	534,808	△ 46,469	
5101-01 土地及水面貸付料	7,407	7,165	242	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	60,844	57,727	3,117	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	420,088	469,916	△ 49,828	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	10,251	9,133	1,118	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	12,142,538	17,959,219	△ 5,816,681	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	7,057,667	5,012,753	2,044,914	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,952,474	12,809,439	△ 7,856,965	
5309-01 弁償及違約金	2,005	2,896	△ 891	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,950,469	12,806,543	△ 7,856,074	同
5311-00 物品売払収入	34,908	36,911	△ 2,003	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	23	939	△ 916	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	34,885	35,972	△ 1,087	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	97,489	100,116	△ 2,627	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,060	2,262	△ 202	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	437	449	△ 12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,322	1,085	237	同
5399-99 雑収	93,670	96,320	△ 2,650	同

平成28年度財務省主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	94,643,877,943	94,195,046,633	448,831,310	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	57,604,000,000	54,525,000,000	3,079,000,000	
1100-00 租税	56,552,000,000	53,498,000,000	3,054,000,000	
1101-00 所得税	17,975,000,000	16,442,000,000	1,533,000,000	
1101-01 源泉所得税	15,059,000,000	13,701,000,000	1,358,000,000	平成27年度の課税見込額を基礎とし、平成28年度における給与の見通し等を勘案して算出
1101-02 申告所得税	2,916,000,000	2,741,000,000	175,000,000	平成27年の課税見込額を基礎とし、平成28年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	12,233,000,000	10,990,000,000	1,243,000,000	平成27年度の課税見込額を基礎とし、平成28年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	1,921,000,000	1,761,000,000	160,000,000	平成27年度の課税見込額を基礎とし、平成28年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消費税				

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	17,185,000,000	17,112,000,000	73,000,000	平成27年度の課税見込額を基礎とし、平成28年度における消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,359,000,000	1,308,000,000	51,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	923,000,000	906,000,000	17,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,386,000,000	2,466,000,000	△ 80,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	52,000,000	51,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の7に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	688,000,000	628,000,000	60,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	320,000,000	323,000,000	△ 3,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	385,000,000	374,000,000	11,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の593に相当する額を計上
1114-00 関税				

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-01 関税	1,106,000,000	1,117,000,000	△ 11,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	10,000,000	10,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,052,000,000	1,027,000,000	25,000,000	
1201-01 収入印紙	750,000,000	746,000,000	4,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	302,000,000	281,000,000	21,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	192,495,360	197,051,021	△ 4,555,661	
4100-00 国有財産処分収入	117,621,151	118,025,049	△ 403,898	
4101-00 国有財産売払収入	52,397,524	86,425,049	△ 34,027,525	
4101-01 土地売払代	42,400,000	74,200,000	△ 31,800,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	544,000	296,000	248,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	13,448	0	13,448	税関における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	6,076	4,058	2,018	物納による工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-09 証券売払代	9,434,000	11,924,991	△ 2,490,991	物納等による証券の最近までの売払実績を基礎として算出
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特定施設売払代	623,627	0	623,627	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入				

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4103-01 土地売払代	64,600,000	31,600,000	33,000,000	「国家公務員宿舎の削減計画」に基づき用途が廃止された宿舎の跡地の売払見込面積等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	74,874,209	79,025,972	△ 4,151,763	
4201-00 特別会計整理収入	71,115,928	77,693,844	△ 6,577,916	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	10,834,454	13,253,960	△ 2,419,506	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	60,281,474	64,439,884	△ 4,158,410	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	3,758,281	1,332,128	2,426,153	
4250-20 独立行政法人国際協力機構出資回収金	351,157	0	351,157	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人国際協力機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-25 独立行政法人国際交流基金出資回収金	32,868	0	32,868	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人国際交流基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-27 独立行政法人国立印刷局出資回収金	41,616	42,109	△ 493	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人国立印刷局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	28,788	0	28,788	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により国立研究開発法人科学技術振興機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	2,500,000	1,250,000	1,250,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-35 国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金	10,523	0	10,523	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人水産研究・教育機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	335,364	0	335,364	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	457,965	419	457,546	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	0	39,600	△ 39,600	前年度限りの収入
5000-00 **雑収入**	2,370,365,135	2,607,807,925	△ 237,442,790	
5100-00 国有財産利用収入	88,549,337	45,270,644	43,278,693	
5101-00 国有財産貸付収入	32,578,442	31,801,758	776,684	
5101-01 土地及水面貸付料	15,501,854	15,974,313	△ 472,459	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,033,625	1,133,924	△ 100,299	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	16,042,963	14,693,521	1,349,442	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	907	907	0	国税庁に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入	75,128	133,918	△ 58,790	
5104-03 延納利子収入	72,128	91,918	△ 19,790	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	3,000	42,000	△ 39,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	55,894,860	12,386,061	43,508,799	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	692,106	533,311	158,795	同
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	55,200,004	11,850,000	43,350,004	同

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5105-00 東日本大震災復興配当金収入				
5105-01 日本郵政株式会社配当金収入	0	948,000	△ 948,000	前年度限りの収入
5200-00 納付金	551,520,563	839,546,919	△ 288,026,356	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	535,100,000	820,500,000	△ 285,400,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,083,976	4,130,660	△ 1,046,684	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	13,336,587	14,163,329	△ 826,742	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	194,400	171,100	23,300	「株式会社国際協力銀行法」の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	9,988,908	11,421,024	△ 1,432,116	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	2,426	0	2,426	「独立行政法人酒類総合研究所法」第13条第2項の規定により独立行政法人酒類総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	438,653	141,428	297,225	「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	2,712,200	2,429,777	282,423	「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金	0	752,930	△ 752,930	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5212-02 独立行政法人造幣局納付金	0	169,215	△ 169,215	前年度限りの収入
5212-03 独立行政法人国立印刷局納付金	0	583,715	△ 583,715	同
5300-00 諸収入	1,730,295,235	1,722,990,362	7,304,873	
5303-00 特別会計受入金	1,663,180,583	1,660,775,813	2,404,770	
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,660,492,933	1,428,082,248	232,410,685	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び第17条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-26 財政投融資特別会計受入金	71,105	230,077,018	△ 230,005,913	「特別会計に関する法律」第17条第2項及び第68条第3項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	10	12	△ 2	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-27 自動車安全特別会計受入金	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,349,154	2,332,319	16,835	
5306-01 手数料	922,446	907,295	15,151	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	1,426,708	1,425,024	1,684	同
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	14,183,703	11,867,227	2,316,476	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	205,714	110,336	95,378	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	2,180,714	3,199,436	△ 1,018,722	
5309-01 弁償及違約金	1,006,921	998,220	8,701	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,173,793	2,201,216	△ 1,027,423	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	57,215	51,246	5,969	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	1,004,059	1,198,250	△ 194,191	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑入	47,134,093	43,411,146	3,722,947	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	95,236	88,483	6,753	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	29	1,112	△ 1,083	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	53,670	66,621	△ 12,951	同
5399-17 経過利子受入	46,248,129	42,371,736	3,876,393	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	737,029	883,194	△ 146,165	最近までの収入実績を基礎として算出
5327-00 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金				
5327-01 財政投融資特別会計受入金	0	44,589	△ 44,589	前年度限りの収入
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	34,432,000,000	36,863,000,000	△ 2,431,000,000	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,050,000,000	6,003,000,000	47,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	28,382,000,000	30,860,000,000	△ 2,478,000,000	本年度において「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入	45,017,448	2,187,687	42,829,761	
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
7102-01 前年度剰余金受入	45,017,448	0	45,017,448	平成26年度の新規剰余金のうち、「財政法」第6条の純剰余金から平成27年度の補正予算に計上した額を控除して得た額と「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による平成26年度における復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属する収入の金額の東日本大震災復興特別会計への未繰入額等に相当する額との合算額を計上
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	2,187,687	△ 2,187,687	前年度限りの収入
計	94,643,877,943	94,195,046,633	448,831,310	

平成 28 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11　文部科学省主管歳入予算額	32,162,698	27,445,856	4,716,842	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	32,162,698	27,445,856	4,716,842	
5100-00　国有財産利用収入	558,376	553,383	4,993	
5101-00　国有財産貸付収入	540,328	532,494	7,834	
5101-01　土地及水面貸付料	498,786	497,678	1,108	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	9,294	9,110	184	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	32,248	25,688	6,560	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	0	18	△ 18	前年度限りの収入
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	18,048	20,889	△ 2,841	文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00　納付金	12,392,209	8,759,476	3,632,733	
5204-00　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	9,309,867	8,759,476	550,391	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	3,082,342	0	3,082,342	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-33 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	2,081	0	2,081	「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立特別支援教育総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-36 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	4,260	0	4,260	「独立行政法人国立青少年教育振興機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立青少年教育振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-34 独立行政法人国立女性教育会館納付金	82,984	0	82,984	「独立行政法人国立女性教育会館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立女性教育会館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	27,757	0	27,757	「独立行政法人国立科学博物館法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立科学博物館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-39 国立研究開発法人物質・材料研究機構納付金	3,156	0	3,156	「国立研究開発法人物質・材料研究機構法」第16条第3項の規定により国立研究開発法人物質・材料研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-41 国立研究開発法人防災科学技術研究所納付金	11,397	0	11,397	「国立研究開発法人防災科学技術研究所法」第16条第3項の規定により国立研究開発法人防災科学技術研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-40 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構納付金	415,797	0	415,797	「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法」第17条第3項の規定により国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	135,377	0	135,377	「独立行政法人国立美術館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立美術館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	279,100	0	279,100	「独立行政法人国立文化財機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立文化財機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-15 独立行政法人教員研修センター納付金	4,924	0	4,924	「独立行政法人教員研修センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人教員研修センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-99　国立大学法人納付金	2,115,509	0	2,115,509	「国立大学法人法」の規定により国立大学法人から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00　諸収入	19,212,113	18,132,997	1,079,116	
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	32,936	31,206	1,730	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00　弁償及返納金	11,924,133	10,384,154	1,539,979	
5309-01　弁償及違約金	2,209	2,422	△ 213	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02　返納金	11,921,924	10,381,732	1,540,192	同
5311-00　物品売払収入	12,479	10,113	2,366	
5311-02　刊行物売払代	799	963	△ 164	国立教育政策研究所における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04　不用物品売払代	11,680	9,150	2,530	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00　雑入	7,242,565	7,707,524	△ 464,959	
5399-01　労働保険料被保険者負担金	6,966	6,697	269	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04　延滞金	7,644	10,222	△ 2,578	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-14　原子力損害賠償補償料等収入	5,107,802	5,102,005	5,797	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」及び「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上
5399-99　雑収	2,120,153	2,588,600	△ 468,447	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 28 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　厚生労働省主管歳入予算額	447,085,582	362,390,617	84,694,965	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入	804,123	798,927	5,196	
3201-00　病院収入	803,889	795,105	8,784	
3201-04　国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	743,470	739,349	4,121	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05　国立ハンセン病療養所病院収入	60,419	55,756	4,663	入院診療見込件数等を基礎として算出
3202-00　診療所収入				
3202-01　国立保養所診療所収入	234	3,822	△ 3,588	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**	3,539,599	3,094,757	444,842	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入				
4101-05　船舶売払代	1,967	0	1,967	検疫所における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	3,537,632	3,094,757	442,875	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-09　公衆衛生修学資金貸付金償還金	984	1,128	△ 144	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19　母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	3,536,648	3,093,629	443,019	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑　収　入**	442,741,860	358,496,933	84,244,927	
5100-00　国有財産利用収入	442,426	475,425	△ 32,999	
5101-00　国有財産貸付収入	441,998	475,036	△ 33,038	
5101-01　土地及水面貸付料	318,485	348,000	△ 29,515	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	41,565	45,225	△ 3,660	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	81,948	81,811	137	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	416	377	39	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利　子　収　入				
5104-03　延納利子収入	12	12	0	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納　付　金	84,313	6,265,691	△ 6,181,378	
5203-00　雑　納　付　金	84,313	6,039,403	△ 5,955,090	
5203-21　独立行政法人労働者健康安全機構納付金	84,313	0	84,313	「独立行政法人労働者健康安全機構法」第13条第2項の規定により独立行政法人労働者健康安全機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-75　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	0	1,143,792	△ 1,143,792	前年度限りの収入
5203-02　国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	0	1,809,683	△ 1,809,683	同

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-57 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	0	1,929,369	△ 1,929,369	前年度限りの収入
5203-71 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター納付金	0	1,156,559	△ 1,156,559	同
5212-00 東日本大震災復興雑納付金	0	226,288	△ 226,288	
5212-14 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	0	7,649	△ 7,649	前年度限りの収入
5212-15 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	0	145,762	△ 145,762	同
5212-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター納付金	0	26,822	△ 26,822	同
5212-17 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	0	26,497	△ 26,497	同
5212-18 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター納付金	0	19,558	△ 19,558	同
5300-00 諸収入	442,215,121	351,755,817	90,459,304	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	22,764	25,145	△ 2,381	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定により年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	121,248	201,185	△ 79,937	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-01 授業料	79,755	138,120	△ 58,365	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	20,549	23,910	△ 3,361	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	20,944	39,155	△ 18,211	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	72,590	57,515	15,075	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	174,406	171,760	2,646	
5307-01 受託調査及試験収入	111,744	109,098	2,646	国立医薬品食品衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	438,086,063	347,218,161	90,867,902	
5309-01 弁償及違約金	18,697	14,487	4,210	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	438,067,366	347,203,674	90,863,692	最近までの収入実績を基礎として算出した返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入	2,318,891	2,578,230	△ 259,339	
5311-01 試験場製品等売払代	88,440	93,189	△ 4,749	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,021	2,909	112	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	13,223	19,126	△ 5,903	同
5311-07 あへん売払代	2,214,207	2,463,006	△ 248,799	「あへん法」第34条第1項の規定による麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	1,419,159	1,503,821	△ 84,662	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	47,361	45,908	1,453	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	49	71	△ 22	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,424	7,254	△ 1,830	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	49,345	40,928	8,417	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	285,857	277,238	8,619	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,031,123	1,132,422	△ 101,299	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	447,085,582	362,390,617	84,694,965	

平成 28 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13　農林水産省主管歳入予算額	423,539,698	424,876,126	△ 1,336,428

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3203-00　国有林野事業収入				
3203-01　国有林野事業収入	27,742,778	26,843,024	899,754	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**	6,984,934	7,014,371	△ 29,437	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	788,754	541,509	247,245	
4101-01　土地売払代	529,404	307,514	221,890	農地等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02　立木竹売払代	259,350	233,995	25,355	立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	6,196,180	6,472,862	△ 276,682	
4203-37　農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	4,685,116	5,037,519	△ 352,403	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上
4203-38　就農支援資金貸付金償還金	1,511,064	1,435,343	75,721	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	388,811,986	391,018,731	△ 2,206,745	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	1,217,237	1,276,020	△ 58,783	
5101-00　国有財産貸付収入	1,207,990	1,266,901	△ 58,911	
5101-01　土地及水面貸付料	292,550	351,378	△ 58,828	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	43,982	40,776	3,206	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	871,458	874,747	△ 3,289	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	2,670	1,843	827	農林水産本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	6,577	7,276	△ 699	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00　納付金	263,059,655	259,014,543	4,045,112	
5202-00　日本中央競馬会納付金				
5202-01　日本中央競馬会納付金	259,469,000	257,963,000	1,506,000	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	3,590,655	1,051,543	2,539,112	
5203-46　独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	231,455	81,672	149,783	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-50　独立行政法人家畜改良センター納付金	45,397	0	45,397	「独立行政法人家畜改良センター法」第12条第3項の規定により独立行政法人家畜改良センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-52　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	161,142	0	161,142	「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」第16条第2項の規定により国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-56 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター納付金	65,653	0	65,653	「国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法」第12条第3項の規定により国立研究開発法人国際農林水産業研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-58 国立研究開発法人森林総合研究所納付金	825,625	0	825,625	「国立研究開発法人森林総合研究所法」第14条第2項の規定により国立研究開発法人森林総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-59 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	50,828	0	50,828	「国立研究開発法人水産研究・教育機構法」第15条第3項の規定により国立研究開発法人水産研究・教育機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	2,210,555	969,871	1,240,684	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	124,535,094	130,728,168	△ 6,193,074	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	4,164,148	11,278,417	△ 7,114,269	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	8,935,547	100,022	8,835,525	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	65,553,150	71,719,781	△ 6,166,631	
5304-03 海岸整備事業費負担金	862,655	837,708	24,947	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	3,043,833	3,043,208	625	「森林法」並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-01 土地改良事業費負担金	57,418,384	63,325,010	△ 5,906,626	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	245,057	310,132	△ 65,075	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,869,914	4,105,352	△ 235,438	「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	22,212	23,793	△ 1,581	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	38,458	32,541	5,917	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	26,690	16,090	10,600	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	18,097	0	「森林法」並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金				
5332-01 土地改良事業費負担金	126,320	71,698	54,622	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,407	2,404	3	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入	2,289,488	2,271,832	17,656	
5307-01 受託調査及試験収入	220	217	3	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	113	113	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	729	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	2,288,426	2,270,773	17,653	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	32,134	28,600	3,534	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	41,558,606	43,265,002	△ 1,706,396	
5309-01 弁償及違約金	236,247	259,160	△ 22,913	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	41,322,359	43,005,842	△ 1,683,483	国庫補助金等により造成された基金の見直しによる返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入	193,202	166,810	26,392	
5311-01 試験場製品等売払代	1,157	1,338	△ 181	動物医薬品検査所における動物用医薬品標準製剤等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	192,045	165,472	26,573	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,680,092	1,823,602	△ 143,510	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	22,381	23,657	△ 1,276	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	5	8	△ 3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	29,047	39,513	△ 10,466	同
5399-99 雑収	1,628,659	1,760,424	△ 131,765	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	423,539,698	424,876,126	△ 1,336,428	

平成 28 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14　経済産業省主管歳入予算額	55,815,858	148,303,066	△ 92,487,208

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入	26,778,581	4,295,469	22,483,112	
4201-00　特別会計整理収入	136	136	0	
4201-03　貿易特別会計整理収入	124	124	0	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-25　小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	26,778,445	4,295,333	22,483,112	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑　収　入**	29,037,277	144,007,597	△ 114,970,320	
5100-00　国有財産利用収入				
5101-00　国有財産貸付収入	229,787	230,483	△ 696	
5101-01　土地及水面貸付料	41,928	39,194	2,734	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	173,859	175,250	△ 1,391	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	14,000	16,039	△ 2,039	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	9,233,569	11,211,122	△ 1,977,553	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	9,166,790	9,784,400	△ 617,610	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	66,779	1,426,722	△ 1,359,943	
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	41,558	0	41,558	「独立行政法人経済産業研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人経済産業研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	25,221	149,465	△ 124,244	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-18 国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	0	61,409	△ 61,409	前年度限りの収入
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	0	1,215,848	△ 1,215,848	同
5300-00 諸収入	19,573,921	132,565,992	△ 112,992,071	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	8,266	6,435	1,831	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	17,250,845	129,401,206	△ 112,150,361	
5309-01 弁償及違約金	30,984	30,344	640	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	17,219,861	129,370,862	△ 112,151,001	国庫補助金により造成された基金の見直しによる返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	247,517	226,663	20,854	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑入	2,067,293	2,473,105	△ 405,812	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,906	7,546	△ 640	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	22,800	22,643	157	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	2,037,587	2,442,916	△ 405,329	同
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金				
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	0	458,583	△ 458,583	前年度限りの収入
計	55,815,858	148,303,066	△ 92,487,208	

平成 28 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
15　国土交通省主管歳入予算額	727,127,217	792,785,314	△　65,658,097

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	72,751,072	72,044,786	706,286	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	111,149	644,134	△　532,985	
4101-05　船舶売払代	111,149	152,647	△　41,498	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	0	491,487	△　491,487	前年度限りの収入
4200-00　回収金等収入	72,639,923	71,400,652	1,239,271	
4201-00　特別会計整理収入				
4201-12　社会資本整備事業特別会計整理収入	33,132,176	30,136,168	2,996,008	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入	39,500,343	41,264,484	△　1,764,141	
4203-29　成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
4203-35　都市開発資金貸付金償還金	11,884,809	11,874,219	10,590	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-39　有料道路整備資金貸付金償還金	22,604,776	24,399,000	△　1,794,224	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40　連続立体交差事業資金貸付金償還金	6,999	5,000	1,999	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-41 埠頭整備資金貸付金償還金	3,656,563	3,605,875	50,688	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	234,788	265,744	△ 30,956	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	0	2,238	△ 2,238	前年度限りの収入
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入				
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,404	0	7,404	埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑　収　入**	654,376,145	720,740,528	△ 66,364,383	
5100-00 国有財産利用収入	6,462,792	6,264,754	198,038	
5101-00 国有財産貸付収入	3,986,281	3,946,481	39,800	
5101-01 土地及水面貸付料	274,508	277,696	△ 3,188	用地等の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	659,722	691,241	△ 31,519	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	2,185,942	2,081,479	104,463	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	5,633	5,235	398	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	860,476	890,830	△ 30,354	最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,390,202	2,206,928	183,274	
5102-01 版権及特許権等収入	290,858	313,069	△ 22,211	海上保安庁等に属する版権の使用見込み及び地方整備局等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,919,344	1,766,509	152,835	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-06　電子情報処理組織使用料収入	180,000	127,350	52,650	「港湾法」の規定による電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上
5104-00　利子収入	86,309	111,345	△ 25,036	
5104-03　延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-06　都市開発資金貸付金利子収入	86,273	111,309	△ 25,036	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金	428,844	160,816	268,028	
5211-00　特定タンカー所有者納付金				
5211-01　特定タンカー所有者納付金	186,812	160,816	25,996	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する法律」第3条第1項の規定により特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	242,032	0	242,032	
5203-22　国立研究開発法人土木研究所納付金	72,604	0	72,604	「国立研究開発法人土木研究所法」第14条第3項の規定により国立研究開発法人土木研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-23　国立研究開発法人建築研究所納付金	32,395	0	32,395	「国立研究開発法人建築研究所法」第13条第3項の規定により国立研究開発法人建築研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-20　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所納付金	89,564	0	89,564	「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法」第12条第3項の規定により国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-48　独立行政法人海技教育機構納付金	18,664	0	18,664	「独立行政法人海技教育機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人海技教育機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-24　独立行政法人自動車技術総合機構納付金	27,786	0	27,786	「独立行政法人自動車技術総合機構法」第16条第3項の規定により独立行政法人自動車技術総合機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	1,019	0	1,019	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	647,484,509	714,314,958	△ 66,830,449	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	409	3,090	△ 2,681	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	514,714,075	500,147,513	14,566,562	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,473,020	5,367,384	105,636	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	118,845,275	120,737,655	△ 1,892,380	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	29,473,758	24,192,370	5,281,388	「河川法」等に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	299,350,000	291,326,000	8,024,000	「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	54,167,940	51,208,774	2,959,166	「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	475,000	886,282	△ 411,282	「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,128,964	1,543,007	△ 414,043	「都市公園法」第12条の3第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,134,728	3,643,817	490,911	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,665,390	1,242,224	423,166	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	6,518,220	6,879,431	△ 361,211	
5306-01 手数料	999,715	1,053,431	△ 53,716	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	5,518,505	5,826,000	△ 307,495	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	68,875,585	59,386,828	9,488,757	
5307-03 受託研究員費受入	777	577	200	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,445	1,626	△ 181	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	68,872,918	59,383,921	9,488,997	国が行う治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受入	445	704	△ 259	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	37,517	27,840	9,677	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	18,450,328	108,841,984	△ 90,391,656	
5309-01 弁償及違約金	1,893,602	1,456,297	437,305	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	16,556,726	107,385,687	△ 90,828,961	最近までの収入実績を基礎として算出した返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入	2,729,320	2,514,356	214,964	
5311-02 刊行物売払代	5,525	7,185	△ 1,660	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,723,795	2,507,171	216,624	最近までの収入実績を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	21,823,000	21,090,709	732,291	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5325-01 附帯工事費負担金	19,990,000	19,234,709	755,291	国が行う河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,833,000	1,856,000	△ 23,000	国が行う道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑入	14,336,055	15,423,207	△ 1,087,152	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	32,415	31,908	507	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7	7	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	22,739	37,518	△ 14,779	同
5399-99 雑収	14,280,894	15,353,774	△ 1,072,880	同
計	727,127,217	792,785,314	△ 65,658,097	

平成28年度環境省主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
16　環境省主管歳入予算額	2,972,708	3,337,083	△　364,375

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,972,708	3,337,083	△　364,375	
5100-00 国有財産利用収入	793,151	772,100	21,051	
5101-00 国有財産貸付収入	570,032	574,783	△　4,751	
5101-01 土地及水面貸付料	499,549	516,010	△　16,461	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	54,889	45,571	9,318	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	15,594	13,202	2,392	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	223,119	197,317	25,802	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-66 国立研究開発法人国立環境研究所納付金	75,672	0	75,672	「国立研究開発法人国立環境研究所法」第12条第3項の規定により国立研究開発法人国立環境研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	2,103,885	2,564,983	△　461,098	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,039	1,510	△　471	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,086,459	2,548,226	△　461,767	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	6,349	5,781	568	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,080,110	2,542,445	△ 462,335	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,254	1,337	△ 83	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	15,133	13,910	1,223	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,312	2,369	△ 57	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,281	1,322	△ 41	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	11,540	10,219	1,321	同

平成28年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	49,328,901	45,200,771	4,128,130	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	16,065,610	16,252,999	△ 187,389	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	789,102	574,879	214,223	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	189,025	156,883	32,142	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	600,077	417,996	182,081	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	537,248	346,993	190,255	「自衛隊法」第99条第1項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	62,829	71,003	△ 8,174	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	32,474,189	28,372,893	4,101,296	

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	8,835,684	9,161,345	△ 325,661	
5101-00　国有財産貸付収入	8,829,773	9,156,265	△ 326,492	
5101-01　土地及水面貸付料	829,741	829,534	207	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	1,063,590	607,627	455,963	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	6,936,442	7,719,104	△ 782,662	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	4,123	3,292	831	
5102-01　版権及特許権等収入	2,630	2,004	626	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	111	126	△ 15	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04　飛行場及航空保安施設使用料収入	1,382	1,162	220	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	1,788	1,788	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金				
5203-00　雑納付金				
5203-19　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	166,901	565,597	△ 398,696	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00　諸収入	23,471,604	18,645,951	4,825,653	
5305-00　授業料及入学検定料				
5305-01　授業料	6,081	5,149	932	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	418	379	39	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成28年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	14,250	16,261	△ 2,011	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	17,047,376	12,941,076	4,106,300	
5309-01 弁償及違約金	2,058,194	1,454,299	603,895	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	14,989,182	11,486,777	3,502,405	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	3,265,891	3,011,674	254,217	
5311-04 不用物品売払代	3,069,084	2,882,901	186,183	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	195,685	127,516	68,169	同
5311-06 残飯売払代	1,122	1,257	△ 135	同
5399-00 雑入	3,137,588	2,671,412	466,176	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	39,002	35,681	3,321	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	25	28	△ 3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	67,857	10,471	57,386	同
5399-07 給食費受入	2,348,142	2,338,683	9,459	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	682,562	286,549	396,013	最近までの収入実績を基礎として算出
計	49,328,901	45,200,771	4,128,130	

平　成　28　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成28年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	11,312,993,792	11,119,416,691	193,577,101
03 医療給付費	11,273,896,276	11,212,322,525	61,573,751
04 介護給付費	2,932,322,735	2,829,368,380	102,954,355
05 少子化対策費	2,024,062,125	1,974,151,535	49,910,590
06 生活扶助等社会福祉費	4,008,045,275	4,003,443,526	4,601,749
07 保健衛生対策費	286,475,948	254,028,694	32,447,254
08 雇用労災対策費	135,986,402	139,854,484	△ 3,868,082
計	31,973,782,553	31,532,585,835	441,196,718
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,527,058,000	1,528,404,000	△ 1,346,000
13 科学技術振興費	1,292,915,449	1,285,727,376	7,188,073
14 文教施設費	80,663,432	72,873,030	7,790,402
15 教育振興助成費	2,344,170,393	2,368,707,596	△ 24,537,203
16 育英事業費	113,181,489	102,684,229	10,497,260
計	5,357,988,763	5,358,396,231	△ 407,468

事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20 国債費	23,612,123,899	23,450,701,778	161,422,121
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	10,976,921	12,475,935	△ 1,499,014
27 旧軍人遺族等恩給費	314,399,537	361,020,342	△ 46,620,805
28 恩給支給事務費	1,250,645	1,916,303	△ 665,658
29 遺族及び留守家族等援護費	15,439,673	17,798,505	△ 2,358,832
計	342,066,776	393,211,085	△ 51,144,309
31 地方交付税交付金	15,157,774,500	15,416,869,152	△ 259,094,652
32 地方特例交付金	123,300,000	118,868,000	4,432,000
35 防衛関係費	5,054,149,172	4,980,139,987	74,009,185
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	844,057,000	844,772,000	△ 715,000
42 道路整備事業費	1,334,555,000	1,328,048,000	6,507,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	420,971,000	420,822,000	149,000
44 住宅都市環境整備事業費	537,469,000	543,339,000	△ 5,870,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	108,106,000	122,806,000	△ 14,700,000

事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
46 農林水産基盤整備事業費	593,147,000	574,350,000	18,797,000
47 社会資本総合整備事業費	1,998,566,000	1,996,554,000	2,012,000
48 推進費等	63,753,000	67,312,000	△ 3,559,000
小計	5,900,624,000	5,898,003,000	2,621,000
49 災害復旧等事業費	73,079,000	73,079,000	0
計	5,973,703,000	5,971,082,000	2,621,000
50 経済協力費	516,131,546	506,414,588	9,716,958

事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
60 中小企業対策費	182,483,879	185,618,234	△ 3,134,355
63 エネルギー対策費	930,786,799	898,510,726	32,276,073
65 食料安定供給関係費	1,028,214,924	1,041,683,601	△ 13,468,677
95 その他の事項経費	6,119,335,243	6,137,869,753	△ 18,534,510
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
合計	96,721,841,054	96,341,950,970	379,890,084

平成28年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 皇室費合計	6,099,554	6,116,909	△ 17,355
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	6,099,554	6,116,909	△ 17,355

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 内廷費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮廷費	95 宮廷に必要な経費	5,545,584	5,562,939	△ 17,355	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 皇族費	95 皇族に必要な経費	229,970	229,970	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	6,099,554	6,116,909	△ 17,355	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 内廷費 (95011-2129-・・)	324,000	324,000	0	95011-2123-09 庁費	1,792,586	1,792,592	△ 6
002 宮廷費	5,545,584	5,562,939	△ 17,355	95011-2123-09 招宴費	68,645	69,606	△ 961
95011-2129-06 諸謝金	28,739	28,770	△ 31	95011-2123-09 各所修繕	1,294,663	1,293,936	727
95011-2959-07 報償費	231,680	225,623	6,057	95199-2133-09 自動車重量税	1,338	1,141	197

項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95011-2204-15 施設整備費	2,069,150	2,092,488	△ 23,338	003 皇族費（95011-2129-・・）	229,970	229,970	0
95011-2129-17 交際費	58,783	58,783	0	計	6,099,554	6,116,909	△ 17,355

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち施設整備費	○	○	○			○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
皇室費	皇室施設整備	1,909,694	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）宮廷費	473,247	1,436,447	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）庁費	67,136	139,917	
					（目）施設整備費	406,111	1,296,530	

平成28年度国会所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	138,672,823	138,649,257	23,566	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,093,127	1,092,628	499	
95 その他の事項経費	137,579,696	137,556,629	23,067	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	44,120,548	44,268,711	△ 148,163	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	20,674,036	20,900,451	△ 226,415	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,101,085	1,136,145	△ 35,060	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	8,000,811	7,984,132	16,679	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	73,903,480	74,296,439	△ 392,959	

科目別内訳

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**衆議院**	64,794,584	65,169,162	△ 374,578
95012-2111-01	議員歳費	10,210,401	10,157,885	52,516
95012-2111-02	職員基本給	8,584,665	8,519,374	65,291
95012-2111-03	職員諸手当	4,121,167	4,052,515	68,652
95012-2111-04	超過勤務手当	1,434,386	1,433,765	621
95012-2111-05	議員秘書手当	12,205,693	12,133,348	72,345
95012-2111-05	非常勤職員手当	212,939	206,797	6,142
95012-2111-05	休職者給与	36,385	40,685	△ 4,300
95012-2111-05	短時間勤務職員給与	113,024	88,857	24,167
95012-2151-05	公務災害補償費	24,591	20,319	4,272
95012-2111-05	退職手当	1,522,046	1,960,629	△ 438,583
95012-2111-05	議員秘書退職手当	371,828	403,229	△ 31,401
95012-2151-05	弔慰金	41,440	41,408	32
95089-2111-05	児童手当	71,850	73,960	△ 2,110
95012-2129-06	諸謝金	6,308	7,691	△ 1,383
95012-2122-08	議員旅費	315,612	315,612	0
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	5,700,000	5,700,000	0
95012-2122-08	議会雑費	29,700	29,700	0
95012-2122-08	職員旅費	144,980	145,936	△ 956
95012-2122-08	赴任旅費	2,526	2,526	0
95012-2122-08	証人等旅費	11,821	15,285	△ 3,464
95012-2123-09	庁費	1,002,990	1,024,743	△ 21,753
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,666,182	1,630,757	35,425
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	3,373,379	3,354,864	18,515
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	873,472	873,472	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	22,606	22,606	0
95012-2123-09	議案類印刷費	701,596	713,262	△ 11,666
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	72,256	89,853	△ 17,597
95012-2123-09	各所修繕	75,872	71,739	4,133
95012-2123-09	国政調査活動費	409,489	434,608	△ 25,119
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	4,087,765	4,327,720	△ 239,955
95199-2133-09	自動車重量税	1,174	1,031	143
95012-2123-11	立法事務費	3,705,000	3,705,000	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,340,493	2,292,225	48,268
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	568,042	563,925	4,117
95012-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	2,097	2,408	△ 311
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	534,047	518,112	15,935

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2725-16 列国議会同盟分担金	136,232	132,786	3,446
95012-2129-17 交際費	58,063	58,063	0
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	2,467	2,467	0
002 **衆議院施設費**	9,101,896	9,120,277	△ 18,381
95012-1202-08 施設施工旅費	696	1,103	△ 407
95012-1203-09 施設施工庁費	3,500	34,047	△ 30,547
95012-1204-15 施設整備費	1,095,889	1,099,995	△ 4,106
95012-1204-15 不動産購入費	8,001,811	7,985,132	16,679
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	73,903,480	74,296,439	△ 392,959

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	24,038,038	23,086,211	951,827	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,472,593	15,552,628	△ 80,035	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	1,188,675	1,167,760	20,915	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	4,268,437	4,268,437	0	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	44,972,743	44,080,036	892,707	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	39,510,631	38,638,839	871,792	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	81,642	78,818	2,824
95012-2111-01 議員歳費	5,211,408	5,184,612	26,796	95012-2151-05 公務災害補償費	2,848	2,549	299
95012-2111-02 職員基本給	6,524,206	6,577,246	△ 53,040	95012-2111-05 退職手当	1,116,505	1,268,826	△ 152,321
95012-2111-03 職員諸手当	3,193,194	3,119,452	73,742	95012-2111-05 議員秘書退職手当	882,285	196,864	685,421
95012-2111-04 超過勤務手当	1,123,874	1,104,156	19,718	95012-2151-05 弔慰金	41,440	41,408	32
95012-2111-05 議員秘書手当	6,397,106	6,210,186	186,920	95089-2111-05 児童手当	49,635	57,910	△ 8,275
95012-2111-05 非常勤職員手当	145,561	146,080	△ 519	95012-2129-06 諸謝金	5,512	6,826	△ 1,314
95012-2111-05 休職者給与	34,577	30,973	3,604	95012-2122-08 議員旅費	161,965	148,742	13,223

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	2,969,000	2,904,000	65,000
95012-2122-08	議会雑費	29,700	29,700	0
95012-2122-08	職員旅費	87,445	93,940	△ 6,495
95012-2122-08	赴任旅費	2,674	3,138	△ 464
95012-2122-08	証人等旅費	10,584	10,584	0
95012-2123-09	庁費	617,420	618,402	△ 982
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,049,863	1,010,162	39,701
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,608,139	2,565,159	42,980
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	445,539	443,043	2,496
95012-2123-09	国会活動啓発費	23,566	24,566	△ 1,000
95012-2123-09	議案類印刷費	487,198	488,500	△ 1,302
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	50,870	50,870	0
95012-2123-09	各所修繕	61,645	61,645	0
95012-2123-09	国政調査活動費	249,652	242,167	7,485
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,423,639	1,536,073	△ 112,434
95199-2133-09	自動車重量税	1,124	668	456
95012-2123-11	立法事務費	1,887,600	1,887,600	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,773,681	1,738,188	35,493
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	428,712	433,431	△ 4,719
95012-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,995	945	1,050
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	296,014	288,597	7,417
95012-2129-17	交際費	30,453	30,453	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
012	**参議院施設費**	5,457,112	5,436,197	20,915
95012-1202-08	施設施工旅費	875	1,305	△ 430
95012-1203-09	施設施工庁費	60,817	44,859	15,958
95012-1204-15	施設整備費	1,126,983	1,121,596	5,387
95012-1204-15	不動産購入費	4,268,437	4,268,437	0
019 (95012-2959-・・)	**参議院予備経費**	5,000	5,000	0
	計	44,972,743	44,080,036	892,707

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,622,170	9,986,195	△ 364,025	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,414,901	7,408,381	6,520	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,093,127	1,092,628	499	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,426,122	1,547,917	△ 121,795	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	19,556,320	20,035,121	△ 478,801	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	18,130,198	18,487,204	△ 357,006	95089-2111-05 児童手当	27,590	29,725	△ 2,135
95012-2111-02 職員基本給	4,554,570	4,491,226	63,344	95012-2129-06 諸謝金	23,733	23,282	451
95012-2111-03 職員諸手当	2,341,333	2,258,344	82,989	95012-2122-08 職員旅費	58,017	58,074	△ 57
95012-2111-04 超過勤務手当	456,012	449,768	6,244	95012-2122-08 赴任旅費	10,015	10,613	△ 598
95012-2111-05 非常勤職員手当	192,267	190,700	1,567	95012-2122-08 委員等旅費	3,405	3,224	181
95012-2111-05 休職者給与	34,976	42,246	△ 7,270	95012-2122-08 外国人招へい旅費	5,257	5,257	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	65,794	69,042	△ 3,248	95012-2123-09 庁費	43,871	43,871	0
95012-2151-05 公務災害補償費	1,100	590	510	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,626,255	4,370,420	255,835
95012-2111-05 退職手当	561,687	1,102,191	△ 540,504	95012-2123-09 図書館資料購入費	787,807	786,090	1,717

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	立法資料購入費	62,795	62,795	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,093,127	1,092,628	499
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	67,533	67,533	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,177,477	1,430,424	△ 252,947
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,575	4,575	0
95012-2123-09	各所修繕	77,146	77,221	△ 75
95199-2133-09	自動車重量税	179	41	138
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,152,808	1,121,486	31,322
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	289,219	284,290	4,929
95012-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	2,178	1,746	432

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,008	3,111	△ 103
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	15,531	15,758	△ 227
95012-2129-17	交際費	640	640	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	390,249	390,249	0
022	**国立国会図書館施設費**	1,426,122	1,547,917	△ 121,795
95012-1202-08	施設施工旅費	1,475	2,068	△ 593
95012-1203-09	施設施工庁費	52,087	104,855	△ 52,768
95012-1204-15	施設整備費	1,372,560	1,440,994	△ 68,434
計		19,556,320	20,035,121	△ 478,801

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会に必要な経費	128,217	128,132	85	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	128,217	128,132	85	95012-2129-06 諸謝金	100	15	85
95012-2111-02 職員基本給	72,283	72,200	83	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-03 職員諸手当	34,407	34,381	26	95012-2122-08 職員旅費	888	888	0
95012-2111-04 超過勤務手当	4,454	4,469	△ 15	95012-2122-08 委員旅費	890	890	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	7,642	7,656	△ 14	95012-2122-08 証人等旅費	324	324	0
95089-2111-05 児童手当	1,560	1,500	60	95012-2123-09 庁費	4,769	4,909	△ 140

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	111,628	109,094	2,534	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	435	435	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	112,063	109,529	2,534	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	112,063	109,529	2,534	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-02 職員基本給	66,508	65,230	1,278	95012-2122-08 職員旅費	399	399	0
95012-2111-03 職員諸手当	35,112	33,672	1,440	95012-2122-08 委員旅費	276	276	0
95012-2111-04 超過勤務手当	2,956	2,949	7	95012-2122-08 証人等旅費	43	43	0
95089-2111-05 児童手当	480	610	△ 130	95012-2123-09 庁費	5,205	5,266	△ 61
95012-2129-06 諸謝金	159	159	0	95199-2133-09 自動車重量税	25	25	0

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
衆議院	(項) 衆議院施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○		○	国会開会期間の関係
	施設施工庁費	○	○	○	○		○	同
	施設整備費	○	○	○	○		○	同
参議院	(項) 参議院施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○		○	同
	施設施工庁費	○	○	○	○		○	同
	施設整備費	○	○	○	○		○	同
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	○	○	○	○	○	○	同

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
衆議院	衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,047	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）衆議院 （目）庁費	8,463	9,584	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	873,904	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）衆議院 （目）情報処理業務庁費	70,141	803,763	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	114,149	平成28年度	平成28年度以降16箇年度以内	（項）衆議院 （目）公共施設等維持管理運営費	7,135	107,014	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院施設整備	650,955	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）衆議院施設費 （目）施設整備費	280,087	370,868	衆議院第二別館ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
参議院	電子計算機等借入れ	479,172	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）参議院 （目）情報処理業務庁費	53,212	425,960	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	審議中継映像アーカイブシステム保守等	2,420	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）参議院 （目）議員会館管理等運営庁費	484	1,936	審議中継映像アーカイブシステムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	参議院設計業務	129,854	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）参議院施設費 （目）施設施工庁費	38,735	91,119	参議院清水谷議員宿舎の設計業務については、多くの日数を要するため
	参議院施設整備	720,252	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）参議院施設費 （目）施設整備費	216,076	504,176	参議院副議長公邸及び電話交換所の施設の整備については、多くの日数を要するため
国立国会図書館	電子計算機等借入れ	2,159,329	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）電子計算機等借料	187,714	1,971,615	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立国会図書館施設整備	15,171,211	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）国立国会図書館施設費	423,166	14,748,045	
					（目）施設施工庁費	1,269	114,075	国立国会図書館関西館ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	421,897	14,633,970	

国　会　所　管

平成28年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3,899												16,217,109
	特別給料表	58												665,653
	指定職給料表	113												1,165,860
	行政職給料表(一)	3,058		25	135	206	291	521	263	639	634	256	88	11,853,615
	行政職給料表(二)	6							—	—	1	5	—	17,213
	速記職給料表	207						76	71	29	31	—	—	807,303
	議院警察職給料表	457						20	28	48	165	119	77	1,707,465

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		1,700												7,000,953
	特別給料表	21												226,800
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	44												440,112
	事務次長	1												
	調査局長	1												
	法制次長	1												
	憲法審査会事務局長	1												
	部長	13												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	8												
	憲法審査会事務局次長	1												
	情報監視審査会事務局長	1												
	調査室長	3												
	総括調整監	1												
	首席調査員	10												
	企画調整監	1												
	行政職給料表(一)	1,264		9	55	93	138	187	110	286	272	81	33	4,882,486
	課長	54		9	39	6								
	課長補佐	266					107	105	54					
	係長	312								191	121			
	法制局参事	49				1	7	12	6	9	14			
	首席調査員	14			14									
	次席調査員	16				16								
	調査員	240				14	22	48	38	26	43	49		
	専門職	133			2	56	2	22	12	4	35			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	122								56	59	7		
	一般職員	58										25	33	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	5							—	—	—	5	—	13,844
	速記職給料表	110						39	36	15	20	—	—	451,561
	速記監督	39						39						
	速記副監督	51							36	15				
	主任速記士	20									20			
	議院警察職給料表	256						10	16	20	92	69	49	986,150
	衛視長	26						10	16					
	衛視副長	73								20	53			
	衛視班長	108									39	69		
	衛視	49											49	
参議院														
参議院														
特別職		1,289												5,319,680
	特別給料表	21												249,337
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	41												435,624
	事務次長	1												
	法制次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	憲法審査会事務局長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	憲法審査会事務局次長	1												
	情報監視審査会事務局長	1												
	特別調査室長	3												
	首席調査員	11												
	行政職給料表(一)	928		9	49	60	87	155	67	196	201	77	27	3,554,293
	課長	47		9	34	4								
	課長補佐	199					65	97	37					
	係長	204								127	77			
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14			
	首席調査員	12			12									
	次席調査員	13				13								
	調査員	159				5	12	35	12	18	39	38		
	専門職	97			3	36	5	10	13	2	28			
	技術職員	100								41	43	16		
	一般職員	50										23	27	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,369
	速記職給料表	97						37	35	14	11	—	—	355,742
	速記監督	37						37						
	速記副監督	49							35	14				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任速記士	11									11			
	議院警察職給料表	201						10	12	28	73	50	28	721,315
	衛視長	22						10	12					
	衛視副長	81								28	53			
	衛視班長	70									20	50		
	衛視	28											28	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		888												3,784,627
	特別給料表	16												189,516
	館長	1												
	専門調査員	15												
	指定職給料表	25												255,648
	副館長	1												
	局長、部長、関西館長	6												
	国際子ども図書館長	1												
	局次長	1												
	副部長	3												
	関西館次長	1												
	司書監	4												
	主幹	8												
	行政職給料表(一)	847		7	29	52	64	176	84	155	157	95	28	3,339,463
	副部長	1		1										
	国会分館長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	46		5	29	12								
	室長	4				4								
	課長補佐	107					36	49	22					
	係長	153								84	69			
	主任司書	9				9								
	主任調査員	5				5								
	主任参事	2				2								
	専門職	396				20	28	127	62	71	88			
	技術職員	3										3		
	一般職員	120										92	28	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		11												58,656
	指定職給料表	2												21,816
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職給料表(一)	9		—	1	—	1	2	1	1	2	1	—	36,840
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2								1	1			
	調査員	3					1	1			1			
	一般職員	1										1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		11												53,193
	指定職給料表													
	事務局長	1												12,660
	行政職給料表(一)	10		—	1	1	1	1	1	1	2	2	—	40,533
	課長	2			1	1								
	課長補佐	3					1	1	1					
	係長	2								1	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	2										2		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度裁判所所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	315,300,114	313,097,396	2,202,718	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	315,300,114	313,097,396	2,202,718	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	67,943,370	67,442,820	500,550	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	897,271	932,551	△ 35,280	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	6,645,277	7,084,071	△ 438,794	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	196,744,127	194,731,114	2,013,013	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	9,013,668	9,259,807	△ 246,139	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 **検察審査費**	95 検察審査業務に必要な経費	319,161	325,124	△ 5,963	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	19,124,553	19,274,476	△ 149,923	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	13,827,085	13,261,831	565,254	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	777,602	777,602	0	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	010 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	315,300,114	313,097,396	2,202,718	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	75,485,918	75,459,442	26,476	95089-2111-05 児童手当	60,185	60,055	130
95014-2111-02 職員基本給	5,232,541	5,212,512	20,029	95014-2129-06 諸謝金	261,974	260,606	1,368
95014-2111-03 職員諸手当	2,597,656	2,475,080	122,576	95014-2122-08 職員旅費	685,733	678,396	7,337
95014-2111-04 超過勤務手当	727,995	729,592	△ 1,597	95014-2122-08 外国留学旅費	64,838	65,751	△ 913
95014-2111-05 委員手当	16,592	16,842	△ 250	95014-2122-08 赴任旅費	543,348	541,073	2,275
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,654	8,654	0	95014-2122-08 委員等旅費	10,956	11,299	△ 343
95014-2111-05 休職者給与	386,859	402,309	△ 15,450	95014-2122-08 司法修習生旅費	241,666	240,118	1,548
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,086	3,086	0	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,733	8,362	△ 5,629
95014-2151-05 公務災害補償費	102,936	108,134	△ 5,198	95014-2122-08 証人等旅費	12	12	0
95014-2111-05 退職手当	15,160,871	15,965,537	△ 804,666	95014-2123-09 庁費	1,090,436	1,081,579	8,857

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	情報処理業務庁費	446,325	284,485	161,840
95014-2123-09	裁判資料整備費	486,437	504,281	△ 17,844
95014-2123-09	研修費	386,764	383,634	3,130
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	45,816	45,816	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	5,294	5,924	△ 630
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	1,602	3,915	△ 2,313
95014-2123-09	各所修繕	984,682	950,849	33,833
95199-2133-09	自動車重量税	861	909	△ 48
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	112,988	121,826	△ 8,838
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	32,792,336	31,907,340	884,996
95014-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	8,041,413	7,955,742	85,671
95014-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	70,523	70,080	443
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	178,129	198,127	△ 19,998
95014-2725-16	国際裁判官連合分担金	312	315	△ 3
95014-2129-17	交際費	2,094	2,094	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	6,076	6,076	0
95014-2959-23	修習資金貸与金	4,725,195	5,149,032	△ 423,837
002	**下級裁判所**	205,757,795	203,990,921	1,766,874
95014-2111-02	職員基本給	127,429,216	126,964,961	464,255
95014-2111-03	職員諸手当	60,332,683	58,725,376	1,607,307
95014-2111-04	超過勤務手当	3,483,885	3,562,357	△ 78,472
95014-2111-05	委員手当	7,166,092	7,429,126	△ 263,034
95014-2111-05	非常勤職員手当	110,968	110,968	0
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	9,258	9,258	0
95089-2111-05	児童手当	1,065,605	1,096,090	△ 30,485
95014-2129-06	諸謝金	73,094	67,770	5,324
95014-2122-08	職員旅費	197,768	195,762	2,006
95014-2122-08	委員等旅費	450,432	490,723	△ 40,291
95014-2123-09	庁費	4,175,648	4,185,625	△ 9,977
95014-2123-09	情報処理業務庁費	129,344	141,445	△ 12,101
95014-2123-09	国有財産管理処分庁費	84,932	48,141	36,791
95014-2203-09	法廷等器具整備費	619,239	537,295	81,944
95014-2123-09	土地建物借料	122,208	102,763	19,445
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	299,299	316,318	△ 17,019
95199-2133-09	自動車重量税	5,451	4,270	1,181
95014-2129-17	交際費	2,673	2,673	0
003	**検察審査費**	319,161	325,124	△ 5,963
95014-2111-05	委員手当	4,513	4,798	△ 285
95014-2122-08	職員旅費	518	991	△ 473

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　委員等旅費	195	196	△ 1
95014-2122-08　検察審査員旅費	260,748	266,948	△ 6,200
95014-2122-08　証人等旅費	139	139	0
95014-2123-09　庁費	53,048	52,052	996
004　**裁判費**	19,124,553	19,274,476	△ 149,923
95014-2129-06　諸謝金	2,097,325	2,116,617	△ 19,292
95014-2122-08　裁判旅費	266,517	277,506	△ 10,989
95014-2122-08　執行官旅費	46,298	45,113	1,185
95014-2122-08　委員等旅費	1,834,017	1,933,490	△ 99,473
95014-2122-08　証人等旅費	159,669	159,736	△ 67
95014-2123-09　裁判庁費	12,995,950	12,814,016	181,934
95014-2123-09　特別送達料	624,181	605,486	18,695
95014-2123-09　身柄拘束者食糧費	413	413	0

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2125-14　少年補導委託費	153,965	153,965	0
95014-2959-18　賠償償還及払戻金	433,844	654,537	△ 220,693
95014-2959-19　保証金	10,000	10,000	0
95014-2959-20　刑事補償金	492,353	492,353	0
95014-2959-20　少年補償金	10,021	11,244	△ 1,223
005　**裁判所施設費**	14,604,687	14,039,433	565,254
95014-1202-08　施設施工旅費	74,813	71,896	2,917
95014-1203-09　施設施工庁費	568,976	565,958	3,018
95014-1204-15　施設整備費	13,183,296	12,623,977	559,319
95014-1204-15　不動産購入費	777,602	777,602	0
010　**裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
計	315,300,114	313,097,396	2,202,718

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
裁判所	(項) 裁判所施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
裁判所	仕様の変更に伴う法令等検索システム利用に係る限度額の増額	34,560	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）最高裁判所 （目）情報処理業務庁費	10,260	24,300	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法令等検索システム利用」に基づいて実行した法令等検索システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	宿舎解体撤去	212,329	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）下級裁判所 （目）国有財産管理処分庁費	84,932	127,397	宿舎の解体撤去については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業に係る限度額の増額	4,965	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）下級裁判所 （目）公共施設等維持管理運営費	1,655	3,310	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京地方・家庭裁判所立川支部立川簡易裁判所合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	裁判所施設整備	4,238,556	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 裁判所施設費	721,076	3,517,480	高松地方・家庭裁判所丸亀支部丸亀簡易裁判所合同庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	11,049	55,298	
					(目) 施設整備費	710,027	3,462,182	

裁　判　所　所　管

平成28年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 38(6箇月) 25,732												117,841,709
	裁判官	内 32(6箇月) 3,814												31,229,986
	秘書官	23												133,966
	一般職の俸給表の準用職員	内 6(6箇月) 21,895												86,477,757
	指定職俸給表	43												230,460
	行政職俸給表(一)	内 6(6箇月) 21,102		31	147	261	526	2,438	3,599	5,104	5,047	内 6 2,282	1,667	83,826,566
	行政職俸給表(二)	626							44	221	306	21	34	1,949,452
	医療職俸給表(一)	50							—	2	28	20	—	206,761
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,359
	医療職俸給表(三)	71					—	—	—	1	43	27	—	254,159

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 38(6箇月) 25,732												117,841,709
最高裁判所														
特別職		1,011												4,276,688
	裁判官	15												275,412

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												87,371
	(一般職の俸給表の準用職員)	981												3,913,905
	指定職俸給表	(11) 19												80,952
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	5												
	技術員	1												
	研修所長	(2) 2												
	研修所事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	(54) 887		(4) 8	(20) 37	(14) 42	(16) 54	185	123	218	203	11	6	3,581,923
	課長	(24) 47		(3) 7	(13) 20	(8) 20								
	審査官	16					16							
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11							
	首席書記官	3			3									
	書記官	40				5	5	30						
	調査員	39									39			
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				1	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所教官	(14) 40			(7) 7	(2) 4	(5) 7	22						
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	2			2									
	同課長	9				3	6							
	課長補佐	97					3	91	3					
	係長	201								197	4			
	主任	146									146			
	専門職	149					2	20	111	11	5			
	一般職員	4										2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	66							10	31	11	8	6	223,955
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,359
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	1	2	3	—	16,716
	看護師長	3								1	2			
	看護師	3										3		
下級裁判所														
特別職		内 38(6箇月) 24,721												113,565,021
	裁判官	内 32 3,799												30,954,574
	高等裁判所長官	8												
	判事	内 32 1,985												
	判事補	1,000												
	簡易裁判所判事	806												
	秘書官	8												46,595

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 6(6箇月) 20,914												82,563,852
	指定職俸給表	(8) 24												149,508
	事務局長	(8) 9												
	事務局次長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行政職俸給表(一)	内 6 20,215		23	110	219	472	2,253	3,476	4,886	4,844	内 6 2,271	1,661	80,244,643
	事務局長	99		14	37	46	2							
	事務局次長	116				12	98	6						
	課長	609				22	5	543	39					
	課長補佐	346						54	286	6				
	係長	1,304								1,100	204			
	主任	2,266									1,894	372		
	検察審査会事務局長	165					13	85	67					
	検察審査会事務局課長	22						22						
	同係長	146								8	138			
	裁判所調査官	21			3	6	12							
	首席書記官	177		7	48	74	48							
	次席書記官	156				27	125	4						
	主任書記官	2,356					44	976	1,336					
	書記官	内 6 7,073							899	3,281	1,921	内 6 972		
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3							
	次席家庭裁判所調査官	82				16	66							
	主任家庭裁判所調査官	454					50	404						
	家庭裁判所調査官	901						8	345	220	244	84		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主任速記官	126						86	40					
	速記官	94							13	81				
	技術員	35						9	7	10	9			
	専門職	1,080					6	56	444	180	394			
	法廷警備員	100									40	29	31	
	一般職員	2,335										705	1,630	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	560							34	190	295	13	28	1,725,497
	医療職俸給表(一)													
	医師	50							—	2	28	20	—	206,761
	医療職俸給表(三)	65					—	—	—	—	41	24	—	237,443
	看護師長	41									41			
	看護師	24										24		

（備考）1　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 **会計検査院所管合計**	16,826,708	17,128,299	△ 301,591
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	16,826,708	17,128,299	△ 301,591

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の運営に必要な経費	14,954,057	15,260,842	△ 306,785	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	1,809,734	1,800,705	9,029	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院施設整備に必要な経費	62,917	66,752	△ 3,835	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	16,826,708	17,128,299	△ 301,591	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **会計検査院**	16,763,791	17,061,547	△ 297,756	95016-2111-02 職員基本給	6,299,223	6,278,026	21,197

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	3,184,689	3,137,066	47,623
95016-2111-04	超過勤務手当	977,345	980,481	△ 3,136
95016-2111-05	委員手当	2,144	2,187	△ 43
95016-2111-05	非常勤職員手当	15,038	14,958	80
95016-2111-05	休職者給与	14,278	15,183	△ 905
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	482	934	△ 452
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	209,552	205,275	4,277
95016-2151-05	公務災害補償費	13,009	13,308	△ 299
95016-2111-05	退職手当	1,130,636	1,549,071	△ 418,435
95089-2111-05	児童手当	52,165	52,370	△ 205
95016-2129-06	諸謝金	8,110	8,372	△ 262
95016-2122-08	職員旅費	38,229	36,830	1,399
95016-2122-08	検査旅費	546,695	547,024	△ 329
95016-2122-08	外国留学旅費	7,945	7,348	597
95016-2122-08	赴任旅費	6,337	8,551	△ 2,214
95016-2122-08	委員等旅費	3,693	3,175	518
95016-2122-08	外国人招へい旅費	7,234	7,234	0
95016-2123-09	庁費	226,279	229,443	△ 3,164
95016-2123-09	研修所庁費	113,807	117,866	△ 4,059
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	742,625	747,050	△ 4,425
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,535	1,535	0
95016-2123-09	通信専用料	817	817	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	139,436	116,238	23,198
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,015	1,015	0
95016-2123-09	各所修繕	16,083	17,118	△ 1,035
95016-2123-09	会計検査活動費	220,291	225,445	△ 5,154
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	473,455	464,546	8,909
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	158,594	158,605	△ 11
95199-2133-09	自動車重量税	75	158	△ 83
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,712,784	1,666,892	45,892
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	429,301	431,925	△ 2,624
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,073	1,077	△ 4
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	511	5,557	△ 5,046
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	3,091	3,102	△ 11
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	5,400	4,950	450
95016-2129-17	交際費	805	805	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
002	**会計検査院施設費**	62,917	66,752	△ 3,835

項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08　施設施工旅費	463	480	△　17	95016-1204-15　施設整備費	56,788	58,918	△　2,130
95016-1203-09　施設施工庁費	5,666	7,354	△　1,688	**計**	16,826,708	17,128,299	△　301,591

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち							
	会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	会計検査院施設費	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
会計検査院	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	41,400	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	（項）会計検査院 （目）公共施設等維持管理運営費	8,909	32,491	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	決算確認システム運用	331,414	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）会計検査院 （目）会計検査情報処理業務庁費	27,890	303,524	決算確認システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	3,110	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）会計検査院 （目）電子計算機等借料	767	2,343	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	会計検査院施設整備	155,283	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）会計検査院施設費	62,111	93,172	会計検査院王子書庫の耐震改修工事については、多くの日数を要するため
					（目）施設施工庁費	5,323	7,984	
					（目）施設整備費	56,788	85,188	

会　計　検　査　院　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												54,041
一般職		1,246												5,059,596
	指定職俸給表	21												222,617
	行政職俸給表(一)	1,192		12	38	40	85	293	104	138	274	133	75	4,698,166
	行政職俸給表(二)	20							2	5	10	3	—	63,091
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	—	2	—	7,794
	専門スタッフ職俸給表	11									9	2	—	67,928
合計		1,250												5,113,637

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,250												5,113,637
特別職		4												54,041
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,246												5,059,596

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	21												222,617
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総括審議官	1												
	審議官	13												
	行政職俸給表(一)	1,192		12	38	40	85	293	104	138	274	133	75	4,698,166
	課長	55		12	38	5								
	副長	23					7	15	1					
	調査官	780				22	69	266	93	111	219			
	調査官補	84										84		
	係長	59								25	34			
	主任	52									20	32		
	専門職	47				13	9	12	10	2	1			
	一般職員	92										17	75	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	20							2	5	10	3	—	63,091
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,794
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11									9	2	—	67,928

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　28　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内　閣　所　管　合　計**	115,231,340	109,044,948	6,186,392	
〔主要経費別内訳〕 95　その他の事項経費	115,231,340	109,044,948	6,186,392	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
内閣官房	001 **内閣官房共通費**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	22,651,757	21,512,743	1,139,014	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	17,215,771	12,851,146	4,364,625	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **内閣官房施設費**	95 内閣官房施設整備に必要な経費	639,643	539,313	100,330	総理大臣官邸等の施設整備
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	61,165,833	60,888,738	277,095	情報収集衛星システムの開発等
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	703,907	471,002	232,905	情報収集衛星施設の整備
		内閣官房計	102,376,911	96,262,942	6,113,969	

科目別内訳

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣官房共通費**	39,867,528	34,363,889	5,503,639
95016-2111-02	職員基本給	6,239,044	6,021,844	217,200
95016-2111-03	職員諸手当	3,090,119	2,895,036	195,083
95016-2111-04	超過勤務手当	963,533	920,316	43,217
95016-2111-05	委員手当	21,962	22,694	△ 732
95016-2111-05	非常勤職員手当	895,751	858,164	37,587
95016-2111-05	休職者給与	11,018	11,021	△ 3
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	127,268	121,581	5,687
95016-2111-05	退職手当	844,036	938,992	△ 94,956
95089-2111-05	児童手当	70,170	71,340	△ 1,170
95016-2129-06	諸謝金	1,175,163	852,634	322,529
95016-2959-07	報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2122-08	職員旅費	788,788	661,105	127,683
95016-2122-08	赴任旅費	5,123	5,249	△ 126
95016-2122-08	委員等旅費	168,584	166,740	1,844
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,873	4,873	0
95016-2123-09	庁費	2,100,559	1,918,908	181,651
95016-2123-09	情報処理業務庁費	5,626,663	5,067,049	559,614
95016-2123-09	総理大臣官邸業務庁費	1,740,284	1,746,912	△ 6,628
95016-2123-09	拉致問題対策庁費	498,724	496,570	2,154
95016-2123-09	電子計算機等借料	90,616	90,392	224
95016-2123-09	土地建物借料	286,719	273,156	13,563
95016-2123-09	各所修繕	41,868	40,162	1,706
95016-2123-09	拉致問題対策情報収集等活動費	600,000	600,000	0
95016-2123-09	国家安全保障政策活動費	120,000	120,000	0
95016-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	120,000	0	120,000
95199-2133-09	自動車重量税	1,008	859	149
95016-2125-14	重要政策基礎調査委託費	299,946	93,609	206,337
95016-2125-14	情報調査委託費	757,954	757,954	0
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	9,539,362	6,199,716	3,339,646
95016-2125-14	健康・医療戦略推進調査委託費	31,964	21,625	10,339
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,740,598	1,584,518	156,080
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	391,518	326,524	64,994
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	620	653	△ 33
95016-2129-17	交際費	11,841	11,841	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002 **内閣官房施設費**	639,643	539,313	100,330
95016-1202-08 施設施工旅費	280	276	4
95016-1203-09 施設施工庁費	52,335	19,509	32,826
95016-1204-15 施設整備費	587,028	519,528	67,500
003 **情報収集衛星業務費**	61,165,833	60,888,738	277,095
95016-2129-06 諸謝金	168,056	168,794	△ 738
95016-2122-08 職員旅費	74,654	75,791	△ 1,137
95016-2122-08 委員等旅費	678	678	0
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	7,097,704	7,403,918	△ 306,214
95016-2123-09 通信専用料	643,098	604,924	38,174
95016-2123-09 土地建物借料	25,380	32,292	△ 6,912
95016-2123-09 各所修繕	24,812	23,801	1,011
95199-2133-09 自動車重量税	251	164	87
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	53,131,200	52,578,376	552,824
004 **情報収集衛星施設費**	703,907	471,002	232,905
95016-1202-08 施設施工旅費	2,949	1,930	1,019
95016-1203-09 施設施工庁費	43,536	19,296	24,240
95016-1204-15 施設整備費	657,422	449,776	207,646
計	102,376,911	96,262,942	6,113,969

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011 **内閣法制局**	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,019,965	972,908	47,057	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理
		95 法令案の審査等に必要な経費	264,390	96,752	167,638	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		内閣法制局計	1,284,355	1,069,660	214,695	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **内閣法制局**	1,284,355	1,069,660	214,695
95016-2111-02 職員基本給	477,338	482,618	△ 5,280
95016-2111-03 職員諸手当	257,259	256,040	1,219
95016-2111-04 超過勤務手当	73,855	69,217	4,638
95089-2111-05 児童手当	4,790	4,970	△ 180
95016-2129-06 諸謝金	1,644	1,720	△ 76
95016-2122-08 職員旅費	760	884	△ 124

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	101,017	94,372	6,645
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,453	1,453	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	362,802	155,091	207,711
95016-2123-09 各所修繕	2,956	2,797	159
95199-2133-09 自動車重量税	81	98	△ 17
95016-2129-17 交際費	400	400	0

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院一般行政に必要な経費	8,084,089	8,205,807	△ 121,718	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	3,467,692	3,487,453	△ 19,761	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	18,293	19,086	△ 793	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人事院計	11,570,074	11,712,346	△ 142,272	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	11,570,074	11,712,346	△ 142,272	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,925	3,151	1,774
95016-2111-02 職員基本給	3,255,783	3,245,931	9,852	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	93,700	93,706	△ 6
95016-2111-03 職員諸手当	1,658,257	1,625,214	33,043	95016-2151-05 公務災害補償費	344	337	7
95016-2111-04 超過勤務手当	349,294	351,625	△ 2,331	95016-2111-05 退職手当	789,293	959,252	△ 169,959
95016-2111-05 委員手当	3,227	3,287	△ 60	95089-2111-05 児童手当	25,890	28,775	△ 2,885
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,310	5,310	0	95016-2129-06 諸謝金	85,493	85,726	△ 233
95016-2111-05 休職者給与	15,821	15,405	416	95016-2122-08 職員旅費	147,186	148,391	△ 1,205

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国留学旅費	137,686	137,341	345
95016-2122-08	赴任旅費	11,621	11,621	0
95016-2122-08	講師等旅費	9,060	9,171	△ 111
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,051	2,051	0
95016-2122-08	証人等旅費	71	70	1
95016-2123-09	庁費	486,167	484,008	2,159
95016-2123-09	研修所庁費	129,925	127,977	1,948
95016-2123-09	任用試験費	346,832	343,269	3,563
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,870,629	2,879,799	△ 9,170
95016-2123-09	通信専用料	11,793	14,053	△ 2,260
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	344	344	0
95016-2123-09	各所修繕	30,102	27,529	2,573
95199-2133-09	自動車重量税	95	144	△ 49
95016-2204-15	施設整備費	14,918	14,961	△ 43
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	854,891	860,765	△ 5,874
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	216,285	220,477	△ 4,192
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	918	841	77
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,466	9,123	343
95016-2725-16	国際人事管理機関連合会分担金	63	58	5
95016-2129-17	交際費	782	782	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち							
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	○	○				○	
	内閣官房施設費	○	○	○			○	
	情報収集衛星業務費のうち							
	情報収集衛星システム開発等委託費	○	○				○	
	情報収集衛星施設費	○	○	○			○	
人事院	(項) 人事院のうち							
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
内閣官房	事務機器借入れ	3,657	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）情報処理業務庁費	1,219	2,438	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	1,339,806	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）内閣官房共通費	194,721	1,145,085	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	177,132	335,713	
					（目）電子計算機等借料	17,589	809,372	
	庁舎機械警備	935,217	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星業務庁費	311,739	623,478	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	643,541	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星業務庁費	151,429	492,112	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	情報収集衛星システム運用	235,224	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星業務庁費	36,288	198,936	情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報収集衛星システム開発等	85,723,657	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星システム開発等委託費	11,655,012	74,068,645	情報収集衛星のシステム開発等については、多くの日数を要するため
	情報収集衛星施設整備	988,169	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）情報収集衛星施設費 （目）施設整備費	296,449	691,720	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
内閣法制局	電子計算機等借入れ	356,597	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）内閣法制局 （目）情報処理業務庁費	50,342	306,255	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,382	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	679	703	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	仕様の変更に伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	151,999	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 人事院 (目) 情報処理業務庁費	72,418	79,581	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	39,504	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 人事院 (目) 庁費	13,168	26,336	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	28,666	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 人事院 (目) 研修所庁費 (目) 情報処理業務庁費	3,319 942 2,377	25,347 14,119 11,228	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国家公務員採用試験電子計算機処理業務	62,517	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 人事院 (目) 任用試験費	12,686	49,831	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　　閣　　所　　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		45												416,168
一般職		内 1(9箇月) 1,785												7,672,930
	指定職俸給表	101												827,712
	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 1,595		47	70	93	103	297	内 1 390	148	359	60	28	6,499,385
	行政職俸給表(二)	69							1	13	22	31	2	231,844
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	11,840
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,579
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,756
	専門スタッフ職俸給表	16									14	2	—	94,814
合計		1,830												8,089,098

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣官房														
内閣官房共通費		(80) 内 1(9箇月) 1,121												5,026,843
特別職		38												321,314
	内閣総理大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国務大臣	7												
	内閣官房副長官	3												
	内閣危機管理監	1												
	内閣情報通信政策監	1												
	国家安全保障局長	1												
	内閣官房副長官補	3												
	内閣広報官	1												
	内閣情報官	1												
	内閣総理大臣補佐官	5												
	秘書官	14												
一般職		(80) 内 1(9箇月) 1,083												4,705,529
	指定職俸給表	(47) 74												549,120
	内閣総務官	1												
	人事政策統括官	2												
	内閣審議官	(47) 66												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行政職俸給表(一)	(33) 内 1 954		(23) 33	41	(5) 47	58	(5) 171	内 1 260	115	191	28	10	3,964,469
	内閣参事官	(23) 86		(23) 32	38	16								
	総理大臣官邸事務所長	1		1										
	主任	10									2	8		
	専門職	(10) 内 1 623				(5) 23	43	(5) 148	内 1 201	71	137			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									
	同課長	6			2	4								
	同主任分析官	5				2	3							
	同主任開発官	3				1	2							
	同副センター所長	1				1								
	同受信管制局長	2					2							
	同専門職	186					8	23	59	44	52			
	一般職員	30										20	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	50							—	5	12	31	2	159,792
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5									5	—	—	32,148
内閣法制局														
内閣法制局		78												383,620
特別職		2												24,357
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		76												359,263
	指定職俸給表	6												61,596
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	65		4	5	15	2	9	6	6	16	2	—	279,335
	参事官	20		4	4	12								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	3			1	2								
	法令調査官	1				1								
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	11								3	8			
	主任	1									1			
	専門職	22						7	5	3	7			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	2	3	—	—	18,332
人事院														
人事院		631												2,678,635
特別職		5												70,497
	総裁	1												
	人事官	2												
	国家公務員倫理審査会会長	1												
	秘書官	1												
一般職		626												2,608,138
	指定職俸給表	21												216,996
	事務総長	1												
	局長	4												
	総括審議官	1												
	局次長	2												
	審議官	6												
	研修所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	576		10	24	31	43	117	124	27	152	30	18	2,255,581
	課長	31		8	20	3								
	課長補佐	62					21	32	9					
	係長	68								14	54			
	主任	3									3			
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						
	同教授	3			1	2								
	同指導教官	3					1	2						
	同係長	8								1	7			
	地方事務局長	5		2	2	1								
	地方事務局課長	26					7	17	2					
	同係長	63								6	45	12		
	専門職	264				25	13	64	113	6	43			
	一般職員	36										18	18	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14							1	6	7	—	—	53,720
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	11,840
	医療職俸給表(二)													
	歯科衛生士	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,579

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,756
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11									9	2	—	62,666

（備考）1　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **内閣府所管合計**	2,919,397,534	2,826,819,960	92,577,574	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	1,878,524,644	1,841,275,240	37,249,404	
06 生活扶助等社会福祉費	48,076,450	51,684,244	△ 3,607,794	
計	1,926,601,094	1,892,959,484	33,641,610	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	70,978,965	71,007,063	△ 28,098	
14 文教施設費	9,422,932	8,034,480	1,388,452	
計	80,401,897	79,041,543	1,360,354	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	4,749,000	4,661,000	88,000	
42 道路整備事業費	30,727,000	30,826,000	△ 99,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	47,861,000	46,764,000	1,097,000	
44 住宅都市環境整備事業費	5,045,000	5,509,000	△ 464,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	6,970,000	7,050,000	△ 80,000	
46 農林水産基盤整備事業費	16,431,000	16,705,000	△ 274,000	

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
47　社会資本総合整備事業費	18,547,000	18,805,000	△ 258,000
48　推進費等	44,140,000	45,640,000	△ 1,500,000
計	174,470,000	175,960,000	△ 1,490,000
50　経済協力費	123,835	118,698	5,137
63　エネルギー対策費	9,980,000	13,158,000	△ 3,178,000
95　その他の事項経費	727,820,708	665,582,235	62,238,473

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣本府	001 **内閣本府共通費**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	24,465,415	23,896,813	568,602	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	336,694	326,878	9,816	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1　拉致被害者等給付金の支給 2　生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 消費税転嫁等対策に必要な経費	231,567	217,876	13,691	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく消費税の転嫁等に関する相談業務の運営
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	22,864	23,303	△ 439	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,808,824	1,996,510	△ 187,686	「内閣府設置法」に基づく 1　重要政策に関する会議所掌の事務処理 2　民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **内閣本府施設費**	95 内閣本府施設整備に必要な経費	567,432	398,608	168,824	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 **公文書等管理政策費**	95 公文書等管理政策に必要な経費	105,011	52,470	52,541	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
	004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,009,884	2,249,284	△ 239,400	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	005 **政府広報費**	95 政府広報の実施等に必要な経費	8,297,612	8,297,612	0	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	007 **経済財政政策費**	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	798,902	768,339	30,563	1 経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2 内外の経済動向の調査及び分析
	009 **地方創生支援費**	95 地方創生の支援に必要な経費	224,279	8,477,559	△ 8,253,280	1 地域経済分析システムの普及啓発等 2 環境未来都市構想の実現のための普及啓発事業等の民間団体等への委託 3 「都市再生特別措置法」の規定による都市再生安全確保計画の策定に係る経費の民間団体等に対する一部補助
	012 **科学技術・イノベーション政策費**	95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	460,518	388,293	72,225	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整
	196 **科学技術イノベーション創造推進費**	13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	50,000,000	50,000,000	0	科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進
	006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	34,573,070	31,434,189	3,138,881	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **防災政策費**	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,444,666	4,428,968	15,698	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 市町村が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等に要する費用の都道府県に対する一部負担 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 6 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	9,980,000	13,158,000	△ 3,178,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成28年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015 **沖縄政策費**	95 沖縄政策の推進に必要な経費	6,407,041	4,837,724	1,569,317	1 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 2 不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
		13　沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	16,726,307	16,726,307	0	1　沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の同学園に対する補助 2　沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の同学園に対する補助
	187　**沖縄振興交付金事業推進費**	95　沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	161,290,547	161,759,005	△　468,458	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	188　**沖縄北部連携促進特別振興事業費**	95　沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	2,572,000	2,572,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	189　**沖縄振興推進調査費**	95　沖縄振興推進調査に必要な経費	61,714	61,714	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する推進調査
	022　**沖縄教育振興事業費**	14　公立文教施設整備に必要な経費	9,422,932	8,034,480	1,388,452	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1　公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2　公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023　**沖縄保健衛生諸費**	95　医師歯科医師等の派遣に必要な経費	1,987	3,639	△　1,652	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	028　**沖縄開発事業費**	41　海岸事業に必要な経費	7,500	7,500	0	国が実施する海岸事業に関する調査
		41　治山事業に必要な経費	295,000	288,000	7,000	1　国が施行する国有林野内治山事業 2　沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		41　河川整備事業に必要な経費	2,562,126	2,560,884	1,242	1　国が行う福地川福地ダムほか9ダムの維持管理 2　国が実施する治水事業に関する調査
		41　砂防事業に必要な経費	5,000	5,000	0	国が実施する治水事業に関する調査
		42　地域連携道路事業に必要な経費	6,158,000	8,253,000	△ 2,095,000	1　国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2　国が実施する道路整備事業に関する調査 3　沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4　地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助
		42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	5,119,000	4,777,000	342,000	1　国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2　国が行う一般国道等の維持管理 3　「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第2条第1項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第22条第1項の規定による地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等
		42　道路交通円滑化事業に必要な経費	17,989,000	16,268,000	1,721,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43　港湾事業に必要な経費	10,122,367	10,521,441	△ 399,074	1　国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2　国が実施する港湾事業に関する調査 3　港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		44　道路環境改善事業に必要な経費	1,141,000	1,281,000	△ 140,000	国が施行する 1　一般国道の沿道環境改善事業 2　「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	3,763,000	4,083,000	△ 320,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1 一般国道の交通安全施設等整備事業 2 一般国道の交通事故重点対策事業
		45 水道施設整備に必要な経費	2,467,000	2,547,000	△ 80,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	3,143,950	3,115,683	28,267	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 国が行う国営沖縄記念公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,166,000	1,166,000	0	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,774,613	11,779,582	△ 4,969	1 国が施行する （1） かんがい排水事業 （2） 国営造成施設管理事業 （3） 総合農地防災事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 森林整備事業に必要な経費	320,000	275,000	45,000	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	3,529,204	3,848,137	△ 318,933	地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	18,547,000	18,805,000	△ 258,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,572,000	2,572,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進
	032 **共生社会政策費**	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,072,208	2,324,292	△ 252,084	1　共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2　国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033 **栄典行政費**	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,716,191	2,725,895	△ 9,704	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034 **男女共同参画社会形成促進費**	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	414,817	356,338	58,479	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 **食品安全政策費**	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	194,260	194,400	△ 140	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
		95 食品安全の確保に必要な経費	132,460	135,761	△ 3,301	食品健康影響評価に関する調査等
	040 **公益法人制度適正運営推進費**	95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	96,429	89,198	7,231	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,343,505	1,339,596	3,909	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	646,218	654,360	△ 8,142	1　経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2　国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 **迎賓施設運営費**	95 迎賓施設の運営に必要な経費	1,265,818	866,235	399,583	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	047 **沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	21,762,732	18,640,465	3,122,267	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	14,984,000	16,609,000	△ 1,625,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成28年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	172 **総合特区推進調整費**	95 総合特区の推進調整に必要な経費	0	5,000,000	△ 5,000,000	前年度限りの経費
	011 **地域再生推進費**	48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	0	43,068,000	△43,068,000	前年度限りの経費
	186 **宇宙開発利用政策費**	95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	0	15,037,547	△15,037,547	前年度限りの経費
	054 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	46 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	0	54,308	△ 54,308	前年度限りの経費
		内閣本府計	471,119,664	539,358,193	△68,238,529	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内閣本府共通費**	26,865,364	26,461,380	403,984	95016-2111-02 職員基本給	6,210,070	6,429,103	△ 219,033

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	3,114,714	3,166,476	△ 51,762
95016-2111-04	超過勤務手当	911,876	932,419	△ 20,543
95016-2111-05	委員手当	207,476	260,082	△ 52,606
95016-2111-05	非常勤職員手当	649,294	644,841	4,453
95016-2111-05	休職者給与	133,502	126,387	7,115
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	29,624	31,368	△ 1,744
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	176,565	156,873	19,692
95016-2151-05	公務災害補償費	45,418	56,506	△ 11,088
95016-2111-05	退職手当	1,980,617	2,150,193	△ 169,576
95089-2111-05	児童手当	64,485	83,220	△ 18,735
95016-2129-06	諸謝金	101,629	108,190	△ 6,561
95016-2959-06	みどりの学術賞賞金	2,000	2,000	0
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06	拉致被害者等給付金及滞在援助金	241,970	232,154	9,816
95016-2122-08	職員旅費	211,168	208,947	2,221
95059-2122-08	災害検査旅費	434	434	0
95016-2122-08	外国留学旅費	25,952	32,676	△ 6,724
95016-2122-08	赴任旅費	46,059	45,556	503
95016-2122-08	委員等旅費	167,264	175,293	△ 8,029
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,242	0	1,242

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	2,780,649	3,109,755	△ 329,106
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,924	3,924	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,622,998	2,184,349	438,649
95016-2123-09	消費税転嫁等対策業務庁費	231,567	217,876	13,691
95016-2123-09	消費者政策業務庁費	51,831	42,731	9,100
95016-2123-09	土地建物借料	397,639	509,321	△ 111,682
95016-2123-09	各所修繕	60,696	58,258	2,438
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	976,912	973,227	3,685
95199-2133-09	自動車重量税	1,372	1,252	120
95016-2123-09	移転費	0	244,766	△ 244,766
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	94,724	94,724	0
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	1,031,676	0	1,031,676
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,293,306	3,182,080	111,226
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	919,381	915,072	4,309
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	0	3,614	△ 3,614
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	51,010	50,943	67
95016-2129-17	交際費	10,190	10,640	△ 450
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002 **内閣本府施設費**	567,432	398,608	168,824
95016-1202-08 施設施工旅費	1,104	574	530
95016-1203-09 施設施工庁費	45,501	40,990	4,511
95016-1204-15 施設整備費	520,827	357,044	163,783
003 **公文書等管理政策費**	105,011	52,470	52,541
95016-2129-06 諸謝金	95,010	45,613	49,397
95016-2122-08 職員旅費	4,809	4,809	0
95016-2122-08 委員等旅費	0	56	△ 56
95016-2123-09 庁費	5,192	1,992	3,200
004 **独立行政法人国立公文書館運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,009,884	2,249,284	△ 239,400
005 **政府広報費**	8,297,612	8,297,612	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,704	6,704	0
95016-2129-06 諸謝金	24,902	24,902	0
95016-2122-08 職員旅費	7,431	7,431	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	164,274	164,274	0
95016-2123-09 啓発広報費	7,593,589	7,593,589	0
95016-2725-16 国際機関等拠出金	500,712	500,712	0
007 **経済財政政策費**	798,902	768,339	30,563
95016-2111-05 委員手当	3,479	3,479	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,120	6,840	2,280
95016-2129-06 諸謝金	15,137	18,206	△ 3,069
95016-2122-08 職員旅費	63,450	58,658	4,792
95016-2122-08 委員等旅費	29,514	26,635	2,879
95016-2123-09 庁費	49,953	46,806	3,147
95016-2123-09 情報処理業務庁費	124,939	126,138	△ 1,199
95016-2123-09 経済新生政策調査費	38,354	53,038	△ 14,684
95016-2123-09 景気動向調査費	203,918	183,804	20,114
95016-2123-09 経済財政政策運営調査費	8,794	11,936	△ 3,142
95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	147,818	122,762	25,056
95016-2123-09 市民活動促進調査費	67,435	72,082	△ 4,647
95016-2125-14 経済調査等委託費	4,933	5,195	△ 262
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	32,058	32,760	△ 702
009 **地方創生支援費**	224,279	8,477,559	△ 8,253,280
95016-2111-05 非常勤職員手当	47,775	73,445	△ 25,670
95016-2129-06 諸謝金	6,421	18,478	△ 12,057
95016-2122-08 職員旅費	2,824	8,158	△ 5,334
95016-2122-08 委員等旅費	19,346	25,914	△ 6,568
95016-2123-09 庁費	30,110	38,700	△ 8,590
95016-2123-09 情報処理業務庁費	18,110	20,996	△ 2,886

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	地方創生支援委託費	61,943	0	61,943
95016-2125-14	国家戦略特別区域調査委託費	0	38,990	△ 38,990
95016-2125-14	中心市街地活性化調査委託費	0	9,400	△ 9,400
95016-2125-14	地域再生調査委託費	0	24,876	△ 24,876
95016-2125-14	総合特別区域調査委託費	0	11,292	△ 11,292
95016-2125-14	環境未来都市構想推進事業委託費	0	76,746	△ 76,746
95016-2405-16	都市再生安全確保計画策定事業費補助金	37,750	45,300	△ 7,550
95016-2405-16	地域再生戦略交付金	0	7,000,000	△ 7,000,000
95016-2405-16	地域再生支援利子補給金	0	267,753	△ 267,753
95016-2405-16	総合特区支援利子補給金	0	585,391	△ 585,391
95016-2405-16	国家戦略特区支援利子補給金	0	232,120	△ 232,120
012	**科学技術・イノベーション政策費**	460,518	388,293	72,225
95016-2111-05	非常勤職員手当	60,184	59,408	776
95016-2129-06	諸謝金	6,694	10,249	△ 3,555
95016-2122-08	職員旅費	39,456	37,913	1,543
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	3,188	0	3,188
95016-2122-08	委員等旅費	24,664	28,327	△ 3,663
95016-2122-08	主要国首脳会議開催委員等旅費	105	0	105
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,969	4,969	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	129,087	152,286	△ 23,199
95016-2123-09	情報処理業務庁費	9,741	11,744	△ 2,003
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	56,092	0	56,092
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,494	1,494	0
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	119,706	81,903	37,803
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	5,138	0	5,138
196 (13073-2129-・・)	**科学技術イノベーション創造推進費**	50,000,000	50,000,000	0
006	**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	34,573,070	31,434,189	3,138,881
95199-2111-05	非常勤職員手当	117,846	115,028	2,818
95199-2129-06	諸謝金	374	374	0
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	72,435	72,435	0
95199-2122-08	委員等旅費	197	197	0
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	194,639	194,639	0
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	34,187,579	31,051,516	3,136,063
013	**防災政策費**	4,444,666	4,428,968	15,698
95016-2111-05	非常勤職員手当	17,086	16,783	303
95016-2122-08	職員旅費	19,796	19,651	145
95016-2122-08	委員等旅費	3,981	4,185	△ 204
95016-2123-09	災害関係調査費	1,801,024	1,754,386	46,638

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	中央防災通信維持費	897,038	880,289	16,749
95016-2123-09	各所修繕	8,610	8,118	492
95199-2133-09	自動車重量税	90	75	15
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	259,177	295,553	△ 36,376
95053-2405-16	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000	0
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95088-2865-16	災害救助費等負担金	201,500	201,500	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	95,136	57,200	37,936
95088-1959-23	災害援護貸付金	150,000	200,000	△ 50,000
193	**電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63016-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	9,980,000	13,158,000	△ 3,178,000
015	**沖縄政策費**	23,133,348	21,564,031	1,569,317
95016-2111-05	委員手当	130	130	0
95016-2129-06	諸謝金	2,149	2,060	89
95016-2122-08	職員旅費	11,794	6,063	5,731
95016-2122-08	委員等旅費	1,278	917	361
95016-2122-08	参考人等旅費	5	5	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	51,248	47,168	4,080
95016-2123-09	情報処理業務庁費	11,200	14,000	△ 2,800
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	288,920	523,608	△ 234,688
95016-2125-14	鉄軌道等導入課題詳細調査委託費	150,346	196,486	△ 46,140
95059-2125-14	所有者不明土地実態調査等委託費	206,046	197,123	8,923
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	398	394	4
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	7,265	7,247	18
95059-2815-16	駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	73,213	176,792	△ 103,579
95199-2815-16	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
95059-2815-16	対馬丸平和祈念事業推進費補助金	19,674	15,480	4,194
13073-2305-16	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	14,674,841	15,662,380	△ 987,539
13073-1305-16	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	2,051,466	1,063,927	987,539
95199-2815-16	拠点返還地跡地利用推進交付金	1,000,000	0	1,000,000
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	2,610,720	2,603,604	7,116
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	969,901	1,043,894	△ 73,993
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	2,754	2,753	1

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
187	**沖縄振興交付金事業推進費**	161,290,547	161,759,005	△ 468,458
95199-2815-16	沖縄振興特別推進交付金	80,635,438	80,635,438	0
95199-1825-16	沖縄振興公共投資交付金	80,655,109	81,123,567	△ 468,458
188	**沖縄北部連携促進特別振興事業費**	2,572,000	2,572,000	0
95059-2122-08	職員旅費	2,174	2,155	19
95059-2825-16	沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	2,569,826	2,569,845	△ 19
189	**沖縄振興推進調査費**（95059-2129-・・）	61,714	61,714	0
022	**沖縄教育振興事業費**	9,422,932	8,034,480	1,388,452
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	1,862,190	2,523,794	△ 661,604
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	7,560,742	5,510,686	2,050,056
023	**沖縄保健衛生諸費**	1,987	3,639	△ 1,652
95086-2129-06	諸謝金	791	1,608	△ 817
95086-2122-08	委員等旅費	1,196	2,031	△ 835
028	**沖縄開発事業費**	88,109,760	89,581,227	△ 1,471,467
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	35,000	20,000	15,000
41051-1204-00	堰堤維持費	2,535,126	2,533,884	1,242
41051-1204-00	治水営繕宿舎費	15,000	15,000	0
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	300,000	140,000	160,000
42052-1204-00	地域連携道路事業費	4,605,000	7,391,000	△ 2,786,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	17,980,000	16,260,000	1,720,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1204-00	道路維持管理費	4,775,000	4,426,000	349,000
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	15,000	15,000	0
43052-1204-00	港湾改修費	9,318,867	9,681,941	△ 363,074
43052-1204-00	港湾作業船整備費	16,600	16,600	0
43052-1204-00	港湾営繕宿舎費	27,900	27,900	0
44052-1204-00	沿道環境改善事業費	100,000	240,000	△ 140,000
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	1,180,000	1,220,000	△ 40,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	2,580,000	2,860,000	△ 280,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	1,040,000	1,040,000	0
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	4,000	4,000	0
45052-1204-00	国営公園整備費	1,454,798	1,458,510	△ 3,712
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,687,152	1,655,173	31,979
45052-1204-00	国営公園営繕宿舎費	2,000	2,000	0
46052-1204-00	かんがい排水事業費	5,819,422	5,821,627	△ 2,205
46052-1204-00	国営造成施設管理費	45,085	45,343	△ 258
46052-1204-00	総合農地防災事業費	843	773	70
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	70,743	75,071	△ 4,328
41051-1204-00	海岸事業調査費	7,500	7,500	0
41051-1204-00	治水事業調査費	17,000	17,000	0
42052-1204-00	道路調査費	13,000	40,000	△ 27,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
46052-1204-00	農業生産基盤整備事業調査費	3,197	3,630	△ 433
41051-1825-00	治山事業費補助	260,000	268,000	△ 8,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	1,530,000	810,000	720,000
42052-1825-00	道路維持費補助	42,000	62,000	△ 20,000
43052-1825-00	港湾改修費補助	747,000	783,000	△ 36,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,467,000	2,547,000	△ 80,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	5,835,323	5,833,138	2,185
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	320,000	275,000	45,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	3,529,204	3,848,137	△ 318,933
42052-1825-00	道路調査費補助	6,000	7,000	△ 1,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,166,000	1,166,000	0
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	14,415,000	14,687,000	△ 272,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	4,132,000	4,118,000	14,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	0	144,000	△ 144,000
42052-1815-00	位置境界不明地域市町村道特別交付金	0	3,000	△ 3,000
190	**沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**（48059-1204-・・）	2,572,000	2,572,000	0
032	**共生社会政策費**	2,072,208	2,324,292	△ 252,084
95016-2111-05	非常勤職員手当	19,026	31,525	△ 12,499
95016-2129-06	諸謝金	1,012,464	1,126,631	△ 114,167
95016-2122-08	職員旅費	29,514	35,123	△ 5,609
95016-2122-08	委員等旅費	15,329	13,086	2,243
95016-2122-08	外国人招へい旅費	129,802	136,496	△ 6,694
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	9,861	9,861	0
95016-2123-09	庁費	64,313	194,790	△ 130,477
95016-2123-09	情報処理業務庁費	29,555	14,684	14,871
95072-2123-09	青年の船運航費	762,344	762,096	248
033	**栄典行政費**	2,716,191	2,725,895	△ 9,704
95016-2123-09	情報処理業務庁費	40,580	26,181	14,399
95016-2123-09	電子計算機等借料	9,520	8,995	525
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,666,091	2,690,719	△ 24,628
034	**男女共同参画社会形成促進費**	414,817	356,338	58,479
95016-2111-05	非常勤職員手当	19,280	11,416	7,864
95016-2111-05	委員手当	0	1,170	△ 1,170
95016-2129-06	諸謝金	284,805	238,711	46,094
95016-2122-08	職員旅費	22,268	18,236	4,032
95016-2122-08	委員等旅費	11,201	9,426	1,775
95016-2123-09	庁費	51,447	63,140	△ 11,693
95016-2123-09	情報処理業務庁費	25,816	14,239	11,577

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
038	**食品安全政策費**	326,720	330,161	△ 3,441
95016-2111-05	委員手当	247	253	△ 6
95016-2129-06	諸謝金	2,409	2,904	△ 495
95016-2122-08	職員旅費	11,379	11,362	17
95016-2122-08	委員等旅費	19,303	15,752	3,551
95016-2122-08	外国人招へい旅費	3,549	4,099	△ 550
95016-2123-09	庁費	30,377	35,501	△ 5,124
95016-2123-09	食品安全関係調査費	65,196	65,890	△ 694
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	194,260	194,400	△ 140
040	**公益法人制度適正運営推進費**	96,429	89,198	7,231
95016-2122-08	職員旅費	7,989	8,010	△ 21
95016-2122-08	委員等旅費	7,989	8,010	△ 21
95016-2123-09	庁費	27,431	29,739	△ 2,308
95016-2123-09	情報処理業務庁費	53,020	43,439	9,581
041	**経済社会総合研究所**	1,989,723	1,993,956	△ 4,233
13073-2111-02	職員基本給	721,949	730,518	△ 8,569
13073-2111-03	職員諸手当	351,647	354,308	△ 2,661
13073-2111-04	超過勤務手当	37,826	38,337	△ 511
13073-2111-05	非常勤職員手当	11,741	12,067	△ 326
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	40,986	27,020	13,966
13089-2111-05	児童手当	4,560	5,495	△ 935
13073-2129-06	諸謝金	19,236	17,629	1,607
13073-2122-08	職員旅費	13,333	11,836	1,497
13073-2122-08	委員等旅費	12,583	12,608	△ 25
13073-2122-08	外国人招へい旅費	1,198	5,146	△ 3,948
13073-2122-08	在外研究員旅費	3,050	4,094	△ 1,044
13073-2123-09	情報処理業務庁費	102,090	97,607	4,483
13073-2123-09	景気動向調査費	145,744	108,190	37,554
13073-2123-09	試験研究費	384,542	424,773	△ 40,231
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	77	154	△ 77
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	23,655	23,655	0
13073-2125-14	経済調査等委託費	115,506	120,519	△ 5,013
042	**迎賓施設運営費**	1,265,818	866,235	399,583
95016-2129-06	諸謝金	4,744	510	4,234
95016-2122-08	委員等旅費	100	96	4
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	1,226,429	832,789	393,640
95016-2123-09	各所修繕	34,545	32,840	1,705
047	**沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	21,762,732	18,640,465	3,122,267

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	14,984,000	16,609,000	△ 1,625,000
172 **総合特区推進調整費**（95199-2129-・・）	0	5,000,000	△ 5,000,000
011 **地域再生推進費**			
48052-1825-00 地域再生基盤強化交付金	0	43,068,000	△ 43,068,000
186 **宇宙開発利用政策費**	0	15,037,547	△ 15,037,547
95016-2111-05 委員手当	0	7,192	△ 7,192
95016-2111-05 非常勤職員手当	0	10,075	△ 10,075
95016-2129-06 諸謝金	0	3,134	△ 3,134
95016-2122-08 職員旅費	0	17,895	△ 17,895
95016-2122-08 委員等旅費	0	8,097	△ 8,097
95016-2123-09 庁費	0	24,014	△ 24,014
95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	0	314,401	△ 314,401
95016-2123-09 土地建物借料	0	53,759	△ 53,759
95016-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	0	302,141	△ 302,141
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	0	14,296,839	△ 14,296,839
054 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	0	54,308	△ 54,308
46052-1209-06 諸謝金	0	565	△ 565
46052-1202-08 職員旅費	0	24,769	△ 24,769
46052-1202-08 委員等旅費	0	1,054	△ 1,054
46052-1203-09 庁費	0	27,920	△ 27,920
計	471,119,664	539,358,193	△ 68,238,529

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方創生推進事務局	231 **地方創生推進事務局**	95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	147,244	0	147,244	「内閣府設置法」に基づく地方創生推進事務局所掌の一般事務処理
		95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,371,896	0	1,371,896	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」及び「総合特別区域法」に基づく計画の認定等 2 「地域再生法」、「総合特別区域法」第28条及び第56条並びに「国家戦略特別区域法」の規定により、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
	232 **総合特区推進調整費**	95 総合特区の推進調整に必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策の総合推進調整
	233 **地方創生推進費**	95 地方創生の推進に必要な経費	58,432,000	0	58,432,000	「地域再生法」の規定による地方創生の深化のための先駆的な取組に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付
	234 **地方創生基盤整備事業推進費**	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	41,568,000	0	41,568,000	「地域再生法」の規定による地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
		地方創生推進事務局計	104,019,140	0	104,019,140	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **地方創生推進事務局**	1,519,140	0	1,519,140	95016-2111-05 委員手当	2,359	0	2,359
95016-2111-02 職員基本給	22,347	0	22,347	95016-2111-05 非常勤職員手当	31,917	0	31,917
95016-2111-03 職員諸手当	9,798	0	9,798	95089-2111-05 児童手当	420	0	420
95016-2111-04 超過勤務手当	1,295	0	1,295	95016-2129-06 諸謝金	42,281	0	42,281

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	22,963	0	22,963	95016-2405-16	国家戦略特区支援利子補給金	193,830	0	193,830
95016-2122-08	委員等旅費	16,036	0	16,036	232	**総合特区推進調整費**（95199-2129-・・）	2,500,000	0	2,500,000
95016-2123-09	庁費	68,322	0	68,322	233	**地方創生推進費**			
95016-2123-09	情報処理業務庁費	26,807	0	26,807	95199-2815-16	地方創生推進交付金	58,432,000	0	58,432,000
95016-2125-14	地方創生推進委託費	135,615	0	135,615	234	**地方創生基盤整備事業推進費**			
95016-2405-16	地域再生支援利子補給金	279,136	0	279,136	48052-1825-00	地方創生整備推進交付金	41,568,000	0	41,568,000
95016-2405-16	総合特区支援利子補給金	666,014	0	666,014	**計**		104,019,140	0	104,019,140

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
知的財産戦略推進事務局	241 **知的財産戦略推進事務局**	95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	143,188	0	143,188	「内閣府設置法」に基づく知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241 **知的財産戦略推進事務局**	143,188	0	143,188	95016-2129-06 諸謝金	15,229	0	15,229
95016-2111-02 職員基本給	15,192	0	15,192	95016-2122-08 職員旅費	18,385	0	18,385
95016-2111-03 職員諸手当	8,838	0	8,838	95016-2122-08 委員等旅費	2,610	0	2,610
95016-2111-05 委員手当	5,313	0	5,313	95016-2123-09 庁費	52,544	0	52,544
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,796	0	23,796	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,281	0	1,281

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宇宙開発戦略推進事務局	251 **宇宙開発戦略推進事務局**	95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	154,493	0	154,493	「内閣府設置法」に基づく宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理
		95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	14,918,032	0	14,918,032	1　宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2　実用準天頂衛星システムの開発等
		宇宙開発戦略推進事務局計	15,072,525	0	15,072,525	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **宇宙開発戦略推進事務局**	15,072,525	0	15,072,525
95016-2111-02 職員基本給	80,125	0	80,125
95016-2111-03 職員諸手当	43,171	0	43,171
95016-2111-04 超過勤務手当	8,093	0	8,093
95016-2111-05 委員手当	10,541	0	10,541
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,338	0	24,338
95089-2111-05 児童手当	1,320	0	1,320
95016-2129-06 諸謝金	10,092	0	10,092

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	26,619	0	26,619
95016-2122-08 委員等旅費	10,670	0	10,670
95016-2123-09 庁費	29,569	0	29,569
95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	275,492	0	275,492
95016-2123-09 土地建物借料	60,094	0	60,094
95016-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	315,541	0	315,541
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	14,176,560	0	14,176,560
95016-2129-17 交際費	300	0	300

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	061 **北方対策本部**	95 北方対策本部の運営に必要な経費	136,345	135,607	738	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	234,169	260,387	△ 26,218	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,236,096	1,209,506	26,590	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,606,610	1,605,500	1,110	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **北方対策本部**	370,514	395,994	△ 25,480
95016-2111-02 職員基本給	68,050	67,712	338
95016-2111-03 職員諸手当	35,046	34,826	220
95016-2111-04 超過勤務手当	7,848	7,741	107
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,063	7,919	144
95016-2129-06 諸謝金	30,254	30,259	△ 5
95016-2122-08 職員旅費	7,009	6,912	97
95016-2122-08 委員等旅費	2,335	2,506	△ 171
95016-2123-09 庁費	58,264	60,334	△ 2,070
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	153,645	177,785	△ 24,140
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,236,096	1,209,506	26,590
計	1,606,610	1,605,500	1,110

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
子ども・子育て本部	211 **子ども・子育て本部**	95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	304,099	260,787	43,312	「内閣府設置法」に基づく子ども・子育て本部所掌の一般事務処理
		95 子ども・子育て支援に必要な経費	761,946	281,514	480,432	子ども・子育て支援に関する企画及び立案並びに総合調整等
	212 **子どものための教育・保育給付**	05 子どものための教育・保育給付に必要な経費	650,018,402	611,908,964	38,109,438	「子ども・子育て支援法」の規定による地方公共団体が支弁する子どものための教育・保育給付の一部負担等
	213 **子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**	05 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	1,228,506,242	1,229,366,276	△ 860,034	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
		06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	48,076,450	51,684,244	△ 3,607,794	1 「児童手当法」等に基づく特例給付等の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 児童手当等に関する事務に要する費用の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
		子ども・子育て本部計	1,927,667,139	1,893,501,785	34,165,354	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211 **子ども・子育て本部**	1,066,045	542,301	523,744	95016-2111-03 職員諸手当	76,317	56,092	20,225
95016-2111-02 職員基本給	150,899	128,212	22,687	95016-2111-04 超過勤務手当	19,059	17,502	1,557

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	5,546	5,661	△ 115
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,541	10,541	0
95089-2111-05	児童手当	3,120	4,140	△ 1,020
95016-2129-06	諸謝金	106,134	125,597	△ 19,463
95016-2122-08	職員旅費	13,016	12,199	817
95016-2122-08	監査旅費	1,248	0	1,248
95016-2122-08	委員等旅費	10,901	8,275	2,626
95016-2123-09	庁費	122,495	133,138	△ 10,643
95016-2123-09	情報処理業務庁費	40,944	40,944	0
95016-2815-16	地域少子化対策重点推進交付金	499,125	0	499,125
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	6,700	0	6,700
212	**子どものための教育・保育給付**	650,018,402	611,908,964	38,109,438
05083-2815-16	子どものための教育・保育給付費補助金	7,200,120	15,994,632	△ 8,794,512
05083-2815-16	子どものための教育・保育給付費負担金	642,818,282	595,914,332	46,903,950
213	**子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**	1,276,582,692	1,281,050,520	△ 4,467,828
06089-2306-22	年金特別会計へ繰入	48,076,450	51,684,244	△ 3,607,794
05089-2306-22	児童手当年金特別会計へ繰入	1,185,799,416	1,185,801,280	△ 1,864
05089-2306-22	地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	42,706,826	43,564,996	△ 858,170
計		1,927,667,139	1,893,501,785	34,165,354

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	071 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	253,909	240,772	13,137	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	355,811	350,756	5,055	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	609,720	591,528	18,192	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国際平和協力本部**	609,720	591,528	18,192
95016-2111-02 職員基本給	124,993	118,319	6,674
95016-2111-03 職員諸手当	87,013	98,044	△ 11,031
95016-2111-04 超過勤務手当	14,173	13,270	903
95016-2111-05 非常勤職員手当	31,500	38,300	△ 6,800
95089-2111-05 児童手当	1,770	1,680	90
95016-2129-06 諸謝金	1,778	1,820	△ 42
95016-2122-08 職員旅費	315	315	0

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	899	899	0
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,843	1,975	△ 132
95016-2122-08 国際平和協力業務旅費	31,457	34,368	△ 2,911
95016-2123-09 庁費	48,277	46,745	1,532
95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	265,579	235,610	29,969
95199-2133-09 自動車重量税	0	60	△ 60
95016-2129-17 交際費	123	123	0

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	081 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	543,699	532,187	11,512	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事務処理
		95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	467,312	480,947	△ 13,635	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等
		日本学術会議計	1,011,011	1,013,134	△ 2,123	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **日本学術会議**	1,011,011	1,013,134	△ 2,123	95072-2122-08 委員等旅費	128,532	133,699	△ 5,167
95072-2111-02 職員基本給	258,881	256,561	2,320	95072-2122-08 外国人招へい旅費	10,982	15,908	△ 4,926
95072-2111-03 職員諸手当	126,787	123,466	3,321	95072-2123-09 庁費	98,634	98,646	△ 12
95072-2111-04 超過勤務手当	29,732	29,937	△ 205	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,830	1,830	0
95072-2111-05 委員手当	88,618	89,418	△ 800	95072-2123-09 情報処理業務庁費	12,043	6,685	5,358
95072-2111-05 会員手当	61,752	61,380	372	95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	35,278	47,325	△ 12,047
95072-2111-05 非常勤職員手当	12,012	11,280	732	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,802	2,823	△ 21
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	8,404	8,252	152	95072-2123-09 各所修繕	3,498	3,310	188
95089-2111-05 児童手当	2,040	2,130	△ 90	95199-2133-09 自動車重量税	0	32	△ 32
95072-2129-06 諸謝金	1,887	1,897	△ 10	95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	113,806	108,707	5,099
95072-2122-08 職員旅費	13,473	9,828	3,645	95072-2129-17 交際費	20	20	0

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
官民人材交流センター	091 **官民人材交流センター**	95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	270,448	286,091	△ 15,643	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **官民人材交流センター**	270,448	286,091	△ 15,643
95016-2111-02 職員基本給	109,413	108,563	850
95016-2111-03 職員諸手当	55,181	54,309	872
95016-2111-04 超過勤務手当	10,600	10,268	332
95016-2111-05 非常勤職員手当	839	836	3
95089-2111-05 児童手当	1,200	960	240

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	284	292	△ 8
95016-2122-08 職員旅費	2,513	2,617	△ 104
95016-2122-08 委員等旅費	100	100	0
95016-2123-09 庁費	25,449	42,906	△ 17,457
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,661	3,032	△ 371
95016-2125-14 応募認定退職者等再就職支援委託費	62,208	62,208	0

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	101 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,434,159	5,453,139	△ 18,980	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108 **沖縄海岸事業調査諸費**	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,500	3,500	0	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,875,874	1,796,116	79,758	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費、事務費等
	109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,461,000	1,528,000	△ 67,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	991,901	993,094	△ 1,193	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	141,000	145,000	△ 4,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	193,050	221,317	△ 28,267	沖縄総合事務局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107 **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	803,387	744,110	59,277	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,796	3,863	△ 67	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
		沖縄総合事務局計	10,907,667	10,888,139	19,528	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **沖縄総合事務局**	5,434,159	5,453,139	△ 18,980
95016-2111-02 職員基本給	2,518,644	2,560,952	△ 42,308
95016-2111-03 職員諸手当	1,278,778	1,245,936	32,842
95016-2111-04 超過勤務手当	160,856	163,006	△ 2,150
95016-2111-05 委員手当	430	466	△ 36
95016-2111-05 非常勤職員手当	58,477	58,098	379
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	76,308	54,863	21,445
95089-2111-05 児童手当	54,480	59,940	△ 5,460
95016-2129-06 諸謝金	13,667	13,691	△ 24
95016-2122-08 職員旅費	77,957	78,143	△ 186
95016-2122-08 検査旅費	8,902	8,686	216
95016-2122-08 委員等旅費	6,035	6,177	△ 142
95016-2122-08 参考人等旅費	236	223	13
95016-2123-09 庁費	510,830	510,888	△ 58
95016-2123-09 情報処理業務庁費	493,079	500,228	△ 7,149
95016-2123-09 電子計算機借料	1,617	636	981
95016-2953-09 合同宿舎管理費	43,169	62,089	△ 18,920
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	19,175	7,736	11,439
95016-2123-09 各所修繕	43,544	47,714	△ 4,170
95199-2133-09 自動車重量税	164	198	△ 34
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	67,244	72,902	△ 5,658
95016-2129-17 交際費	67	67	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
108 **沖縄海岸事業調査諸費**			
41051-1202-08 職員旅費	3,500	3,500	0
102 **沖縄治水事業工事諸費**	1,875,874	1,796,116	79,758
41051-1201-02 職員基本給	177,922	181,099	△ 3,177
41051-1201-03 職員諸手当	97,401	96,621	780
41051-1201-04 超過勤務手当	16,439	25,155	△ 8,716
41051-1151-05 公務災害補償費	2,733	3,122	△ 389
41051-1201-05 退職手当	51,711	70,295	△ 18,584
41089-1111-05 児童手当	6,260	8,220	△ 1,960
41051-1209-06 諸謝金	319	324	△ 5
41051-1202-08 職員旅費	17,816	18,001	△ 185
41051-1202-08 日額旅費	1,063	1,179	△ 116
41051-1202-08 赴任旅費	2,205	2,684	△ 479
41051-1202-08 委員等旅費	659	708	△ 49
41051-1203-09 庁費	34,850	34,854	△ 4

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09	情報処理業務庁費	68,989	66,147	2,842
41051-1203-09	車両費	19,989	24,128	△ 4,139
41051-1203-09	広報費	6,515	6,715	△ 200
41051-1203-09	電子計算機借料	21,104	19,731	1,373
41051-1203-09	工事雑費	90,470	91,426	△ 956
41199-1133-09	自動車重量税	182	203	△ 21
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	47,617	44,778	2,839
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	1,195,794	1,100,716	95,078
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
41051-1959-18	精算還付金	15,826	0	15,826
109	**沖縄道路整備事業工事諸費**	1,461,000	1,528,000	△ 67,000
42052-1201-02	職員基本給	412,589	414,092	△ 1,503
42052-1201-03	職員諸手当	217,746	211,884	5,862
42052-1201-04	超過勤務手当	82,626	82,686	△ 60
42052-1201-05	退職手当	96,741	172,488	△ 75,747
42089-1111-05	児童手当	11,040	12,780	△ 1,740
42052-1209-06	諸謝金	814	1,041	△ 227
42052-1202-08	職員旅費	20,355	20,685	△ 330
42052-1202-08	日額旅費	1,695	1,749	△ 54
42052-1202-08	赴任旅費	3,003	3,312	△ 309

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1202-08	委員等旅費	84	125	△ 41
42052-1203-09	庁費	79,787	80,189	△ 402
42052-1203-09	情報処理業務庁費	103,226	99,316	3,910
42052-1203-09	車両費	27,214	32,254	△ 5,040
42052-1203-09	広報費	28,393	28,534	△ 141
42052-1203-09	電子計算機借料	44,712	42,432	2,280
42052-1203-09	用地処理事務費	101	118	△ 17
42052-1203-09	工事雑費	212,491	215,116	△ 2,625
42199-1133-09	自動車重量税	1,418	1,044	374
42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	115,437	106,614	8,823
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	874	887	△ 13
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	654	654	0
104	**沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	991,901	993,094	△ 1,193
43052-1201-02	職員基本給	298,006	292,372	5,634
43052-1201-03	職員諸手当	175,122	166,980	8,142
43052-1201-04	超過勤務手当	31,359	28,585	2,774
43052-1201-05	退職手当	55,621	79,041	△ 23,420
43089-1111-05	児童手当	8,530	8,640	△ 110
43052-1209-06	諸謝金	89	92	△ 3
43052-1202-08	職員旅費	17,443	17,476	△ 33

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1202-08 日額旅費	2,054	2,338	△ 284
43052-1202-08 赴任旅費	8,238	7,933	305
43052-1203-09 庁費	58,525	58,544	△ 19
43052-1203-09 情報処理業務庁費	64,325	57,447	6,878
43052-1203-09 車両費	35,963	37,450	△ 1,487
43052-1203-09 広報費	13,900	14,200	△ 300
43052-1203-09 電子計算機借料	25,728	28,753	△ 3,025
43052-1203-09 用地処理事務費	162	162	0
43052-1203-09 工事雑費	117,584	119,748	△ 2,164
43199-1133-09 自動車重量税	266	168	98
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	77,876	72,036	5,840
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,035	1,054	△ 19
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	75	75	0
110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	141,000	145,000	△ 4,000
44052-1201-02 職員基本給	44,117	45,805	△ 1,688
44052-1201-03 職員諸手当	22,681	23,654	△ 973
44052-1201-04 超過勤務手当	9,649	9,230	419
44052-1201-05 退職手当	879	2,097	△ 1,218
44089-1111-05 児童手当	1,060	2,040	△ 980
44052-1209-06 諸謝金	595	63	532

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1202-08 職員旅費	73	90	△ 17
44052-1202-08 日額旅費	364	379	△ 15
44052-1202-08 赴任旅費	789	878	△ 89
44052-1203-09 庁費	10,526	10,564	△ 38
44052-1203-09 情報処理業務庁費	12,610	12,479	131
44052-1203-09 広報費	40	48	△ 8
44052-1203-09 電子計算機借料	4,504	4,594	△ 90
44052-1203-09 用地処理事務費	27	13	14
44052-1203-09 工事雑費	20,834	20,974	△ 140
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	12,252	12,092	160
106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	193,050	221,317	△ 28,267
45052-1201-02 職員基本給	59,164	63,551	△ 4,387
45052-1201-03 職員諸手当	35,059	34,927	132
45052-1201-04 超過勤務手当	4,612	5,049	△ 437
45052-1201-05 退職手当	2,134	23,757	△ 21,623
45089-1111-05 児童手当	2,100	2,400	△ 300
45052-1209-06 諸謝金	28	29	△ 1
45052-1202-08 職員旅費	1,224	1,224	0
45052-1202-08 日額旅費	326	343	△ 17
45052-1202-08 赴任旅費	882	869	13

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09 庁費	6,395	6,406	△ 11
45052-1203-09 情報処理業務庁費	13,068	11,569	1,499
45052-1203-09 車両費	12,377	13,951	△ 1,574
45052-1203-09 広報費	3,738	4,064	△ 326
45052-1203-09 電子計算機借料	7,192	9,065	△ 1,873
45052-1203-09 工事雑費	29,693	28,964	729
45199-1133-09 自動車重量税	192	166	26
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	14,856	14,973	△ 117
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
107 **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	803,387	744,110	59,277
46052-1201-02 職員基本給	297,618	301,395	△ 3,777
46052-1201-03 職員諸手当	200,269	193,188	7,081
46052-1201-04 超過勤務手当	23,897	23,715	182
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,227	6,002	225
46052-1151-05 公務災害補償費	662	662	0
46052-1201-05 退職手当	6,048	5,209	839
46089-1111-05 児童手当	8,200	10,120	△ 1,920

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1209-06 諸謝金	751	195	556
46052-1202-08 職員旅費	45,714	20,989	24,725
46052-1202-08 日額旅費	228	228	0
46052-1202-08 赴任旅費	11,554	11,596	△ 42
46052-1202-08 委員等旅費	1,048	0	1,048
46052-1203-09 庁費	28,822	902	27,920
46052-1203-09 車両費	7,677	8,219	△ 542
46052-1203-09 用地処理事務費	10	10	0
46052-1203-09 工事雑費	90,166	91,386	△ 1,220
46199-1133-09 自動車重量税	218	321	△ 103
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	74,268	69,938	4,330
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	35	△ 25
115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	3,796	3,863	△ 67
46052-1202-08 職員旅費	1,847	1,914	△ 67
46052-1203-09 庁費	1,949	1,949	0
計	10,907,667	10,888,139	19,528

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	111 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	10,939,792	10,827,715	112,077	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111	**宮内庁**	10,939,792	10,827,715	112,077
95016-2111-02	職員基本給	4,686,469	4,598,398	88,071
95016-2111-03	職員諸手当	2,323,213	2,246,298	76,915
95016-2111-04	超過勤務手当	545,530	542,689	2,841
95016-2111-05	非常勤職員手当	133,862	132,044	1,818
95016-2111-05	休職者給与	20,337	22,563	△ 2,226
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	154,202	150,150	4,052
95016-2151-05	公務災害補償費	13,548	14,254	△ 706
95016-2111-05	退職手当	732,268	731,617	651
95089-2111-05	児童手当	55,590	54,345	1,245
95016-2129-06	諸謝金	4,735	4,735	0
95016-2122-08	職員旅費	6,872	7,031	△ 159
95016-2122-08	赴任旅費	2,177	2,177	0
95016-2122-08	皇室活動随伴等旅費	56,705	57,630	△ 925

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	241,699	235,537	6,162
95016-2123-09	病院費	33,123	33,937	△ 814
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,962	1,962	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	301,129	433,166	△ 132,037
95016-2123-09	各所修繕	63,036	29,220	33,816
95016-2123-09	病院患者食糧費	731	731	0
95199-2133-09	自動車重量税	938	1,136	△ 198
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,247,509	1,216,004	31,505
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	311,120	309,528	1,592
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	547	69	478
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,990	1,994	△ 4
95016-2129-17	交際費	200	200	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	300	300	0

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	121 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	8,940,199	8,728,609	211,590	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	349,198	349,939	△ 741	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	166,541	152,844	13,697	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	140,374	130,780	9,594	競争政策の普及啓発等
		95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	1,397,480	1,377,136	20,344	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく違反事件処理等
		公正取引委員会計	10,993,792	10,739,308	254,484	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **公正取引委員会**	10,993,792	10,739,308	254,484	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,243	14,979	4,264
95016-2111-02 職員基本給	3,938,930	3,867,043	71,887	95016-2151-05 公務災害補償費	776	322	454
95016-2111-03 職員諸手当	1,946,300	1,887,034	59,266	95016-2111-05 退職手当	447,467	439,479	7,988
95016-2111-04 超過勤務手当	546,521	546,570	△ 49	95089-2111-05 児童手当	48,765	48,180	585
95016-2111-05 非常勤職員手当	350,834	358,583	△ 7,749	95016-2129-06 諸謝金	21,306	16,354	4,952
95016-2111-05 休職者給与	29,005	26,197	2,808	95016-2959-07 報償費	765	765	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	11,382	13,246	△ 1,864	95016-2122-08 職員旅費	118,045	101,776	16,269

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	審査活動旅費	154,335	154,411	△ 76
95016-2122-08	消費税転嫁等対策業務旅費	78,006	95,426	△ 17,420
95016-2122-08	外国留学旅費	22,791	22,970	△ 179
95016-2122-08	赴任旅費	18,516	18,516	0
95016-2122-08	委員等旅費	20,358	13,029	7,329
95016-2122-08	参考人等旅費	690	762	△ 72
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	2,414	△ 2,414
95016-2123-09	庁費	530,830	525,843	4,987
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	72,755	79,524	△ 6,769
95016-2123-09	消費税転嫁等対策業務庁費	194,332	159,759	34,573
95016-2123-09	経済実態等調査費	49,126	52,836	△ 3,710
95016-2123-09	電子計算機等借料	57,784	57,469	315
95016-2123-09	各所修繕	10,690	10,285	405
95016-2123-09	審査活動費	214,788	212,425	2,363
95199-2133-09	自動車重量税	408	144	264
95016-2125-14	消費税転嫁等対策委託費	805,998	792,604	13,394
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,028,730	968,203	60,527
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	251,806	248,046	3,760
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	0	1,635	△ 1,635
95016-2725-16	国際競争組織分担金	377	346	31
95016-2129-17	交際費	201	201	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	131 **警察庁共通費**	95 国家公安委員会に必要な経費	103,007	111,342	△ 8,335	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	88,041,578	86,697,212	1,344,366	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,138,956	1,163,487	△ 24,531	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	8,177,248	8,386,898	△ 209,650	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	1,105,183	1,094,691	10,492	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 **生活安全警察費**	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	69,117	124,391	△ 55,274	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 **刑事警察費**	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	153,286	214,883	△ 61,597	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 **組織犯罪対策費**	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	79,790	94,389	△ 14,599	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 **交通警察費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	17,365,710	17,902,087	△ 536,377	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	95 交通反則者納金財源の交通安全対策特別交付金等に係る交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	64,576,761	67,347,717	△ 2,770,956	「特別会計に関する法律」附則第10条第2項の規定による平成28年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137 **警備警察費**	95 国の公安の維持に必要な経費	12,309,624	12,182,880	126,744	1　警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2　千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	7,262,144	7,208,297	53,847	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	701,411	734,600	△ 33,189	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	140 **犯罪被害給付費**	95 犯罪被害給付に必要な経費	1,377,214	1,439,148	△ 61,934	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141 **情報技術犯罪対策費**	95 情報技術犯罪対策に必要な経費	185,282	229,703	△ 44,421	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	1,258,011	1,266,584	△ 8,573	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	810,664	825,816	△ 15,152	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	122,975,439	114,340,927	8,634,512	1　警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2　警察機動力を維持管理及び増強するための （1）　車両その他警察装備品の整備等 （2）　警察通信の拡充等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4　警察活動に要する旅費、捜査費等 5　「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助
	139　**船舶建造費**	95　船舶建造に必要な経費	0	185,760	△　185,760	前年度限りの経費
		警　察　庁　計	327,690,425	321,550,812	6,139,613	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131　**警察庁共通費**	89,283,541	87,972,041	1,311,500	95089-2111-05　児童手当	535,175	546,440	△　11,265
95014-2111-02　職員基本給	36,171,598	35,605,378	566,220	95014-2129-06　諸謝金	9,223	6,858	2,365
95014-2111-03　職員諸手当	18,337,335	17,626,128	711,207	95014-2959-07　報償費	120,339	145,503	△　25,164
95014-2111-04　超過勤務手当	3,621,683	3,567,993	53,690	95014-2122-08　職員旅費	249,700	251,547	△　1,847
95014-2111-05　委員手当	29,488	33,917	△　4,429	95014-2122-08　外国留学旅費	61,780	73,349	△　11,569
95014-2111-05　非常勤職員手当	559,045	541,041	18,004	95014-2122-08　赴任旅費	252,329	252,329	0
95014-2111-05　休職者給与	89,295	97,198	△　7,903	95014-2122-08　委員等旅費	3,735	2,176	1,559
95014-2111-05　国際機関等派遣職員給与	77,567	78,477	△　910	95014-2122-08　外国人招へい旅費	58,774	49,006	9,768
95014-2111-05　短時間勤務職員給与	356,085	324,764	31,321	95014-2122-08　政府開発援助外国人招へい旅費	5,105	5,305	△　200
95014-2151-05　公務災害補償費	153,964	138,637	15,327	95014-2123-09　庁費	4,325,515	4,331,247	△　5,732
95014-2111-05　退職手当	9,062,389	8,906,308	156,081	95014-2123-09　政府開発援助庁費	7,831	7,831	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95014-2123-09	警察装備費	5,152	4,365	787
95014-2123-09	土地建物借料	69,207	74,866	△ 5,659
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	16,510	8,847	7,663
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	803	803	0
95014-2123-09	各所修繕	488,770	474,855	13,915
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	133,265	134,682	△ 1,417
95199-2133-09	自動車重量税	14,512	7,621	6,891
95014-2123-09	移転費	0	14,113	△ 14,113
95081-2715-16	警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	4,823	4,823	0
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	13,349,945	13,489,590	△ 139,645
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	84,641	99,129	△ 14,488
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	1,018,221	1,056,154	△ 37,933
95014-2129-17	交際費	2,905	3,929	△ 1,024
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
132	**警察庁施設費**	9,282,431	9,481,589	△ 199,158
95014-1202-08	施設施工旅費	21,308	24,832	△ 3,524
95014-1203-09	施設施工庁費	582,083	951,368	△ 369,285
95014-1204-15	警察庁施設費	7,260,045	6,983,775	276,270
95014-1204-15	通信施設整備費	313,812	426,923	△ 113,111
95014-1204-15	不動産購入費	1,105,183	1,094,691	10,492
133	**生活安全警察費**	69,117	124,391	△ 55,274
95014-2129-06	諸謝金	2,806	3,102	△ 296
95014-2123-09	警察装備費	66,311	121,289	△ 54,978
134	**刑事警察費**	153,286	214,883	△ 61,597
95014-2129-06	諸謝金	1,872	1,059	813
95014-2123-09	警察装備費	150,655	213,824	△ 63,169
95014-2123-09	土地建物借料	759	0	759
135	**組織犯罪対策費**	79,790	94,389	△ 14,599
95014-2129-06	諸謝金	517	525	△ 8
95014-2123-09	警察装備費	79,273	93,864	△ 14,591
136	**交通警察費**	17,365,710	17,902,087	△ 536,377
95014-2129-06	諸謝金	1,432	1,456	△ 24
95014-2123-09	警察装備費	163,928	252,336	△ 88,408
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	17,200,350	17,648,295	△ 447,945
145	**交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**			
95029-2306-22	交通反則者納金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	64,576,761	67,347,717	△ 2,770,956

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
137	**警備警察費**	12,309,624	12,182,880	126,744
95014-2129-06	諸謝金	2,170	2,570	△ 400
95014-2122-08	活動旅費	19,038	19,038	0
95014-2123-09	警察装備費	485,524	568,852	△ 83,328
95014-2123-09	警察通信維持費	18,825	18,825	0
95014-2123-09	土地建物借料	3,292	3,292	0
95014-2123-09	各所修繕	9,115	8,729	386
95014-2815-16	千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	11,771,660	11,561,574	210,086
138	**皇宮警察本部**	7,963,555	7,942,897	20,658
95014-2111-02	職員基本給	4,234,509	4,227,044	7,465
95014-2111-03	職員諸手当	1,773,043	1,752,243	20,800
95014-2111-04	超過勤務手当	994,472	989,207	5,265
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	64,261	42,203	22,058
95089-2111-05	児童手当	62,460	63,705	△ 1,245
95014-2129-06	諸謝金	4,498	4,498	0
95014-2122-08	職員旅費	9,758	9,758	0
95014-2122-08	活動旅費	143,586	143,617	△ 31
95014-2122-08	入校生旅費	13,790	13,790	0
95014-2123-09	庁費	105,634	106,130	△ 496
95014-2123-09	情報処理業務庁費	11,538	56,004	△ 44,466
95014-2123-09	警察装備費	397,407	409,300	△ 11,893
95014-2123-09	警察官被服費	72,364	72,364	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	76,112	52,911	23,201
95014-2129-17	交際費	123	123	0
140	**犯罪被害給付費**	1,377,214	1,439,148	△ 61,934
95014-2129-06	諸謝金	834	659	175
95014-2609-06	犯罪被害給付金	1,325,997	1,433,568	△ 107,571
95014-2123-09	警察装備費	50,383	4,921	45,462
141	**情報技術犯罪対策費**	185,282	229,703	△ 44,421
95014-2129-06	諸謝金	2,705	2,760	△ 55
95014-2123-09	警察装備費	182,577	226,943	△ 44,366
142	**科学警察研究所**	2,068,675	2,092,400	△ 23,725
13014-2111-02	職員基本給	606,337	610,419	△ 4,082
13014-2111-03	職員諸手当	336,193	340,016	△ 3,823
13014-2111-04	超過勤務手当	16,583	15,998	585
13014-2111-05	委員手当	235	240	△ 5
13014-2111-05	非常勤職員手当	2,180	1,919	261
13014-2111-05	短時間勤務職員給与	19,816	20,166	△ 350
13089-2111-05	児童手当	7,130	7,355	△ 225
13014-2129-06	諸謝金	2,314	2,362	△ 48

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2122-08	職員旅費	15,986	14,162	1,824
13014-2122-08	活動旅費	3,108	3,108	0
13014-2122-08	委員等旅費	711	916	△ 205
13014-2122-08	入校生旅費	33,975	33,847	128
13014-2122-08	外国人招へい旅費	1,117	2,631	△ 1,514
13014-2123-09	庁費	233,347	234,223	△ 876
13014-2123-09	試験研究費	761,958	783,014	△ 21,056
13014-2123-09	電子計算機等借料	27,588	21,831	5,757
13014-2123-09	招へい外国人滞在費	97	193	△ 96
143	**警察活動基盤整備費**	122,975,439	114,340,927	8,634,512
95014-2129-06	諸謝金	1,618,222	1,601,960	16,262
95014-2122-08	活動旅費	14,538,674	7,838,030	6,700,644
95014-2122-08	入校生旅費	3,689,473	3,587,593	101,880
95014-2123-09	校費	1,990,042	2,048,512	△ 58,470
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,277,893	1,236,014	41,879
95014-2123-09	警察装備費	15,109,088	11,937,368	3,171,720
95014-2203-09	車両購入費	4,926,365	4,832,556	93,809
95014-2203-09	警察通信機器整備費	8,529,463	9,967,857	△ 1,438,394
95014-2123-09	警察通信維持費	9,137,131	8,060,684	1,076,447
95014-2123-09	警察電話専用料	4,273,748	4,210,508	63,240
95014-2123-09	警察官被服費	27,403	26,540	863
95014-2123-09	土地建物借料	8,381	8,381	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	11,482,379	11,477,295	5,084
95014-2123-09	船舶借料	4,296	4,296	0
95014-2123-09	捜査費	3,190,620	3,211,256	△ 20,636
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	296,156	315,751	△ 19,595
95014-2204-15	航空機購入費	2,475,697	4,630,750	△ 2,155,053
95014-2815-16	都道府県警察費補助金	31,795,035	31,050,247	744,788
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	8,605,329	8,295,285	310,044
95014-2129-17	交際費	44	44	0
139	**船舶建造費**			
95014-1204-15	船舶建造費	0	185,760	△ 185,760
	計	327,690,425	321,550,812	6,139,613

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
個人情報保護委員会	221 **個人情報保護委員会**	95 個人情報保護委員会に必要な経費	1,016,253	629,583	386,670	「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理
		95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	387,633	299,587	88,046	「個人情報の保護に関する法律」に基づく 1 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2 特定個人情報保護評価等
		個人情報保護委員会計	1,403,886	929,170	474,716	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **個人情報保護委員会**	1,403,886	929,170	474,716
95016-2111-02 職員基本給	435,939	252,134	183,805
95016-2111-03 職員諸手当	195,581	105,195	90,386
95016-2111-04 超過勤務手当	48,952	27,749	21,203
95016-2111-05 委員手当	13,318	9,153	4,165
95016-2111-05 非常勤職員手当	52,193	30,434	21,759
95016-2151-05 公務災害補償費	227	221	6
95016-2111-05 退職手当	3,648	1,821	1,827
95089-2111-05 児童手当	2,460	3,270	△ 810
95016-2129-06 諸謝金	2,697	4,031	△ 1,334
95016-2122-08 職員旅費	18,976	22,584	△ 3,608
95016-2122-08 赴任旅費	778	778	0
95016-2122-08 委員等旅費	12,488	11,187	1,301
95016-2123-09 庁費	77,176	133,950	△ 56,774
95016-2123-09 情報処理業務庁費	150,033	105,907	44,126
95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	56,331	0	56,331
95016-2123-09 土地建物借料	145,116	60,322	84,794
95199-2133-09 自動車重量税	148	0	148
95016-2123-09 特定個人情報監視・監督等業務庁費	0	148,858	△ 148,858
95016-2123-09 消費者政策調査費	0	11,366	△ 11,366
95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	187,518	0	187,518
95016-2725-16 国際機関等拠出金	97	0	97
95016-2129-17 交際費	90	90	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	120	0

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
金融庁	151 **金融庁共通費**	95 金融庁一般行政に必要な経費	21,583,745	21,145,179	438,566	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	442,096	341,857	100,239	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金及び拠出金
		95 審議会等に必要な経費	40,431	45,213	△ 4,782	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 **金融政策費**	95 金融機能安定確保に必要な経費	383,832	421,121	△ 37,289	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	76,656	84,749	△ 8,093	1 金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等 2 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人全国銀行協会に対する補助
		95 金融市場整備推進に必要な経費	1,188,052	1,103,187	84,865	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	212,075	287,680	△ 75,605	金融政策の推進に関する企画及び立案等
		50 経済協力に必要な経費	123,835	118,698	5,137	経済協力開発機構等に対する拠出金等
		金融庁計	24,050,722	23,547,684	503,038	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **金融庁共通費**	22,066,272	21,532,249	534,023	95016-2111-03 職員諸手当	3,866,137	3,766,755	99,382
95016-2111-02 職員基本給	8,017,227	7,888,176	129,051	95016-2111-04 超過勤務手当	1,527,094	1,507,678	19,416

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	15,436	17,761	△ 2,325
95016-2111-05	非常勤職員手当	459,688	457,441	2,247
95016-2111-05	休職者給与	31,688	33,380	△ 1,692
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	28,819	27,026	1,793
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	50,373	36,154	14,219
95016-2151-05	公務災害補償費	4,620	4,060	560
95016-2111-05	退職手当	801,741	698,642	103,099
95089-2111-05	児童手当	94,950	93,145	1,805
95016-2129-06	諸謝金	66,547	76,683	△ 10,136
95016-2122-08	職員旅費	397,435	372,652	24,783
95016-2122-08	外国留学旅費	77,998	72,882	5,116
95016-2122-08	赴任旅費	18,639	18,639	0
95016-2122-08	委員等旅費	21,154	21,858	△ 704
95016-2123-09	庁費	848,932	954,853	△ 105,921
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,158,667	2,045,786	112,881
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	4,586	4,441	145
95016-2123-09	通信専用料	9,399	9,399	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	28,831	29,404	△ 573
95016-2123-09	各所修繕	26,831	25,602	1,229
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	550,738	547,837	2,901
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	195,242	193,785	1,457
95199-2133-09	自動車重量税	524	677	△ 153
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,103,887	2,057,176	46,711
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	546,108	530,000	16,108
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	497	921	△ 424
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	42,896	38,267	4,629
95016-2725-16	監査監督機関国際フォーラム拠出金	68,419	0	68,419
95016-2129-17	交際費	1,049	1,049	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0
152	**金融政策費**	1,984,450	2,015,435	△ 30,985
95016-2111-05	委員手当	34,211	36,058	△ 1,847
95016-2111-05	非常勤職員手当	54,359	46,861	7,498
95016-2129-06	諸謝金	161,306	202,898	△ 41,592
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	14,238	15,022	△ 784
95016-2959-07	褒賞品費	197	197	0
95016-2122-08	職員旅費	100,922	106,062	△ 5,140
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	343,230	390,804	△ 47,574
95016-2122-08	委員等旅費	26,351	33,860	△ 7,509

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	参考人等旅費	1,016	1,018	△ 2
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	8,540	△ 8,540
95016-2123-09	金融政策業務庁費	172,101	208,090	△ 35,989
95016-2123-09	情報処理業務庁費	922,657	820,657	102,000
95016-2123-09	捜査費	12,683	13,526	△ 843
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	27,370	28,166	△ 796
95062-2405-16	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	4,212	0	4,212
50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	109,597	103,676	5,921
計		24,050,722	23,547,684	503,038

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消費者庁	161 **消費者庁共通費**	95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,571,245	4,802,128	△ 230,883	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162 **消費者政策費**	95 消費者政策に必要な経費	4,461,441	4,327,930	133,511	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	2,859,119	2,850,843	8,276	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
		消費者庁計	11,891,805	11,980,901	△ 89,096	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **消費者庁共通費**	4,571,245	4,802,128	△ 230,883	95016-2129-06 諸謝金	1,181	1,380	△ 199
95016-2111-02 職員基本給	1,605,813	1,488,066	117,747	95016-2122-08 職員旅費	6,262	5,602	660
95016-2111-03 職員諸手当	771,534	702,234	69,300	95016-2122-08 赴任旅費	3,534	3,639	△ 105
95016-2111-04 超過勤務手当	284,419	270,654	13,765	95016-2122-08 委員等旅費	8,839	9,618	△ 779
95016-2111-05 委員手当	11,309	11,711	△ 402	95016-2123-09 庁費	277,389	288,670	△ 11,281
95016-2111-05 非常勤職員手当	134,264	131,769	2,495	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95016-2111-05 休職者給与	13,134	15,277	△ 2,143	95016-2123-09 情報処理業務庁費	677,853	662,611	15,242
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	8,294	9,022	△ 728	95016-2123-09 移転費	291,556	409,007	△ 117,451
95016-2111-05 退職手当	169,930	206,991	△ 37,061	95016-2123-09 土地建物借料	280,374	568,084	△ 287,710
95089-2111-05 児童手当	14,055	14,085	△ 30	95016-2123-09 各所修繕	7,722	0	7,722

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	75	0	75
95016-2129-17 交際費	746	746	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
162 **消費者政策費**	4,461,441	4,327,930	133,511
95016-2111-05 非常勤職員手当	339,556	328,591	10,965
95016-2129-06 諸謝金	22,034	20,975	1,059
95016-2122-08 職員旅費	81,249	81,026	223
95016-2122-08 審査活動旅費	6,636	5,694	942
95016-2122-08 委員等旅費	37,984	40,956	△ 2,972
95016-2122-08 参考人等旅費	122	122	0

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 情報処理業務庁費	193,637	136,434	57,203
95016-2123-09 消費者政策調査費	590,365	588,638	1,727
95016-2123-09 審査活動費	8,966	8,966	0
95016-2125-14 消費者政策委託費	154,177	89,228	64,949
95016-2815-16 地方消費者行政推進交付金	3,000,000	3,000,000	0
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	26,715	27,300	△ 585
163 **独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	2,859,119	2,850,843	8,276
計	11,891,805	11,980,901	△ 89,096

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち							
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	○	○				○	
	内閣本府施設費	○	○	○			○	
	科学技術イノベーション創造推進費	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち							
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	○	○	○	○	○	○	同
	防災政策費のうち							
	災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)	○	○					
	被災者生活再建支援金補助金							事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	沖縄政策費のうち							
	駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	○		○				
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進経費のうち研究費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	拠点返還地跡地利用推進交付金	○		○				
	不発弾等処理交付金	○	○	○	○	○	○	
	沖縄振興交付金事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄北部連携促進特別振興事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄教育振興事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	食品安全政策費のうち							
	食品健康影響評価技術研究委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
地方創生推進事務局	(項) 地方創生推進費	○	○	○	○	○	○	
	地方創生基盤整備事業推進費	○	○	○	○	○	○	
宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち							
	実用準天頂衛星システム開発等委託費	○	○				○	
国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち							
	国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)							物資協力の要請側の事情、製造の困難
官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち							
	応募認定退職者等再就職支援委託費	○						
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事雑費							沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	沖縄道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄国営公園事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄農業生産基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
警察庁	(項) 警察庁施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	警察庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	通信施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	交通警察費のうち							
	都道府県警察施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	警察活動基盤整備費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費、無線多重等通信機器整備経費及び移動無線通信機器整備経費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	都道府県警察施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
金融庁	(項) 金融庁共通費のうち							
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、金融庁業務支援統合システム開発経費、金融庁電子申請・届出システム開発経費、金融庁ウェブサイトシステム開発経費及び公認会計士試験システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	金融政策費のうち							
	諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)	○						金融機関等の経営強化計画の評価の困難
消費者庁	(項) 消費者政策費のうち							
	消費者政策委託費(電子商取引モニタリング事業のうち迷惑メール追放に係る対応力強化事業費に限る。)	○	○				○	
	地方消費者行政推進交付金	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
内閣本府	電子計算機借入れ等	967,251	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		57,596	909,655	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	52,621	861,386	
					（項）共生社会政策費			
					（目）情報処理業務庁費	4,228	12,681	
					（項）栄典行政費			
					（目）電子計算機等借料	747	35,588	
	事務機器借入れ等	2,466	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内		774	1,692	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	726	1,452	
					（項）科学技術・イノベーション政策費			
					（目）庁費	48	240	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	136,104	平成28年度	平成28年度以降8箇年度以内	（項）内閣本府共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	18,999	117,105	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	社会保障・税番号制度システム開発等	852,028	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）内閣本府共通費 （目）社会保障・税番号制度システム開発等委託費	213,122	638,906	社会保障・税番号制度の導入による情報連携等のためのシステム開発等については、多くの日数を要するため
	内閣本府施設整備	1,260,509	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）内閣本府施設費 （目）施設施工庁費 （目）施設整備費	216,599 36,081 180,518	1,043,910 26,698 1,017,212	内閣本府庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	政府広報放送番組制作・放送業務	216,393	平成28年度	平成29年度	（項）政府広報費 （目）啓発広報費	0	216,393	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	景気ウォッチャー調査事業	118,226	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）経済財政政策費 （目）景気動向調査費	110,084	8,142	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービスアジア地域原子力協力調査業務	103,356	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）科学技術・イノベーション政策費 （目）科学技術基礎調査等委託費	34,452	68,904	競争を導入した公共サービスとして行うアジア地域原子力協力調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	37,012,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）遺棄化学兵器廃棄処理事業費 （目）遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	14,000	36,998,000	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため
	中央防災無線網専用通信回線等利用	36,288	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）防災政策費 （目）中央防災通信維持費	7,128	29,160	中央防災無線網の専用通信回線等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄公立学校施設整備費負担	908,956	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費負担金	363,583	545,373	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄堰堤維持	227,800	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費 （目）堰堤維持費	102,210	125,590	漢那福地川漢那ダムのダム管理用制御装置の製作及び福地川福地ダムほか7ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス沖縄治水事業発注者支援業務	114,800	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費 （目）堰堤維持費	51,600	63,200	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	333,600	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）堰堤維持費	131,000	202,600	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄地域連携道路事業	1,960,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費 （目）地域連携道路事業費	780,000	1,180,000	一般国道58号読谷高架橋(その2)及び58号読谷道路の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	727,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費	318,000	409,000	
					（目）地域連携道路事業費	29,000	41,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）道路交通円滑化事業費	128,000	189,000	
					（目）道路維持管理費	98,000	102,000	
					（目）道路交通安全施設等整備事業費	22,000	27,000	
					（目）交通事故重点対策道路事業費	27,000	33,000	
					（目）無電柱化推進事業費	14,000	17,000	
	沖縄道路交通円滑化事業	17,080,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）沖縄開発事業費			
					（目）道路交通円滑化事業費	2,920,000	14,160,000	一般国道58号恩納高架橋ほか4箇所の交通円滑化工事及び一般国道506号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	沖縄道路維持	1,040,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費			
					（目）道路維持管理費	520,000	520,000	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	190,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費 （目）道路維持管理費	95,000	95,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄道路修繕事業	582,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費 （目）道路維持管理費	291,000	291,000	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	沖縄港湾改修事業	1,750,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費 （目）港湾改修費	700,000	1,050,000	那覇港の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	550,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費 （目）港湾改修費	247,500	302,500	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄交通事故重点対策道路事業	100,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費 （目）交通事故重点対策道路事業費	70,000	30,000	一般国道329号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	沖縄無電柱化推進事業	300,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費 （目）無電柱化推進事業費	60,000	240,000	一般国道329号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
	沖縄かんがい排水事業	720,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄開発事業費 （目）かんがい排水事業費	598,000	122,000	宮古伊良部地区牧山ファームポンド建設工事については、多くの日数を要するため
	叙勲者名簿等作成業務	3,111	平成28年度	平成29年度	（項）栄典行政費 （目）情報処理業務庁費	0	3,111	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費動向調査事業	276,063	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）経済社会総合研究所 （目）景気動向調査費	139,382	136,681	消費動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等	28,730,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）宇宙開発戦略推進事務局 （目）実用準天頂衛星システム開発等委託費	8,460,000	20,270,000	実用準天頂衛星のシステム開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
国際平和協力本部	事務機器借入れ	429	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）国際平和協力本部			
					（目）庁費	143	286	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
日本学術会議	事務機器借入れ	328	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）日本学術会議			
					（目）庁費	82	246	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	5,981	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）日本学術会議			
					（目）情報処理業務庁費	665	5,316	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官民人材交流センター	再就職支援業務	124,416	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）官民人材交流センター			
					（目）応募認定退職者等再就職支援委託費	59,616	64,800	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	652,149	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		46,223	605,926	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）沖縄総合事務局	18,120	370,944	
					（目）庁費	1,076	25,816	
					（目）情報処理業務庁費	16,975	341,885	
					（目）電子計算機借料	69	3,243	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
					（項）沖縄治水事業工事諸費	5,837	41,184	
					（目）情報処理業務庁費	4,408	8,630	
					（目）電子計算機借料	1,429	32,554	
					（項）沖縄道路整備事業工事諸費	8,698	73,641	
					（目）情報処理業務庁費	5,966	11,681	
					（目）電子計算機借料	2,732	61,960	
					（項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費	6,161	50,497	
					（目）情報処理業務庁費	3,682	7,209	
					（目）電子計算機借料	2,479	43,288	
					（項）沖縄道路環境整備事業工事諸費	920	6,561	
					（目）情報処理業務庁費	686	1,343	
					（目）電子計算機借料	234	5,218	
					（項）沖縄国営公園事業工事諸費	1,097	11,499	
					（目）情報処理業務庁費	649	1,270	
					（目）電子計算機借料	448	10,229	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
					（項）沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	5,390	51,600	
	沖縄総合事務局ＬＡＮシステム運用支援業務	79,316	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）沖縄総合事務局			
					（目）情報処理業務庁費	19,829	59,487	沖縄総合事務局ＬＡＮシステムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宿舎維持管理	88,255	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局			
					（目）合同宿舎管理費	10,864	77,391	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	1,169	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内		351	818	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）沖縄道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	326	760	
					（項）沖縄道路環境整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	25	58	
	競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	65,400	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）沖縄道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	29,600	35,800	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
宮内庁	事務機器借入れ等	486,391	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）宮内庁 （目）情報処理業務庁費	10,135	476,256	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公正取引委員会	庁舎管理運営業務	5,836	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）公正取引委員会 （目）庁費	2,918	2,918	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	79,899	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）公正取引委員会	10,524	69,375	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	8,906	64,521	
					（目）審査活動費	1,618	4,854	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
警察庁	事務機器借入れ	104,763	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内		28,549	76,214	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）警察庁共通費			
					（目）庁費	13,975	47,052	
					（項）皇宮警察本部	5,602	11,204	
					（目）庁費	1,734	3,468	
					（目）警察装備費	3,868	7,736	
					（項）科学警察研究所			
					（目）庁費	1,878	3,756	
					（項）警察活動基盤整備費	7,094	14,202	
					（目）校費	838	1,676	
					（目）警察通信維持費	6,256	12,526	
	庁舎管理運営業務	1,234,122	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）警察庁共通費			
					（目）庁費	253,785	980,337	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察庁施設整備	4,506,737	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）警察庁施設費	1,149,980	3,356,757	
					（目）施設施工庁費	55,791	127,993	中国管区警察学校ほか6件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）警察庁施設費	1,094,189	3,228,764	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成16年度)に係る限度額の増額	812	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費	271	541	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した富山県警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	19,939	平成28年度	平成28年度以降9箇年度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費	278	19,661	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	違法情報通報受理等業務	190,560	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 情報技術犯罪対策費 (目) 警察装備費	95,280	95,280	違法情報の通報受理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	研究・鑑定資機材借入れ	167,779	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 科学警察研究所 (目) 試験研究費	17,837	149,942	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	警察通信機器借入れ	876,441	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）警察通信機器整備費	19,719	856,722	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察通信機器購入	188,578	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）警察通信機器整備費	83,781	104,797	警察通信機器の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ等	536,292	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		31,711	504,581	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）科学警察研究所			
					（目）電子計算機等借料	16,673	116,708	
					（項）警察活動基盤整備費	15,038	387,873	
					（目）情報処理業務庁費	2,350	110,462	
					（目）電子計算機等借料	12,688	277,411	
個人情報保護委員会	事務機器借入れ	63	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）個人情報保護委員会			
					（目）庁費	21	42	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
金融庁	監視・監督システム保守等	1,528,518	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）個人情報保護委員会 （目）情報処理業務庁費	56,538	1,471,980	監視・監督システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	39,847	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）個人情報保護委員会 （目）情報処理業務庁費	7,219	32,628	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	1,497,022	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）情報処理業務庁費	435,257	1,061,765	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公認会計士試験システム運用等	60,152	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）情報処理業務庁費	15,038	45,114	公認会計士試験システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	30,360	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	5,060	25,300	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
消費者庁	有価証券報告書等電子開示システム保守等	997,195	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）金融政策費 （目）情報処理業務庁費	199,439	797,756	有価証券報告書等電子開示システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	製造所固有記号等データベース運用	118,450	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）消費者政策費 （目）情報処理業務庁費	25,000	93,450	製造所固有記号等データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子商取引モニタリング事業	253,923	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）消費者政策費 （目）消費者政策委託費	84,641	169,282	電子商取引モニタリング事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　閣　府　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		98												829,638
一般職		外 33(3箇月) 外 36(6箇月) 内 34(9箇月) 内 123(6箇月) 14,431												58,878,377
	指定職俸給表	174												1,786,674
	行政職俸給表(一)	外 33(3箇月) 外 20(6箇月) 内 34(9箇月) 内 38(6箇月) 10,138		56	内 1 157	外 5 内 3 205	内 2 344	外 7 内 7 1,059	外 11 内 16 1,276	内 2 1,715	外 4 内 29 3,791	外 4 内 10 1,135	外 22 内 2 400	38,959,331
	行政職俸給表(二)	280							14	31	143	92	—	864,785
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	1	2	1	2	—	26,296
	公安職俸給表(一)	外 16(6箇月) 内 79(6箇月) 3,540	7	145	421	195	内 5 155	内 33 646	内 9 570	外 16 内 27 808	内 1 306	135	内 4 152	15,922,024
	研究職俸給表	内 6(6箇月) 187						—	46	29	43	内 6 69	—	794,908
	医療職俸給表(一)	11							—	1	6	4	—	66,148
	医療職俸給表(二)	9				—	—	—	2	—	7	—	—	33,555
	医療職俸給表(三)	32					—	—	—	1	9	22	—	115,972
	専門スタッフ職俸給表	33									23	10	—	181,007
	検察官	21												127,677
合計		14,529												59,708,015

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣本府		外 20(6箇月) (10) 1,239												5,599,935
特別職		28												248,268
一般職		外 20(6箇月) (10) 1,211												5,351,667
内閣本府共通費		外 20(6箇月) (10) 1,106												5,012,463
特別職		28												248,268
	副大臣	3												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	6												
	総合科学技術・イノベーション会議議員	4												
	原子力委員会委員長	1												
	再就職等監視委員会委員長	1												
	食品安全委員会委員	4												
	原子力委員会委員	2												
	公益認定等委員会委員	4												
一般職		外 20(6箇月) (10) 1,078												4,764,195
	指定職俸給表	(2) 40												428,592
	事務次官	1												
	内閣府審議官	2												
	官房長、局長	4												
	政策統括官	7												
	総括審議官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	独立公文書管理監	1												
	審議官	(2) 19												
	室長	1												
	審議会等事務局長	3												
	迎賓館長	1												
	行政職俸給表(一)	外 (8) 20 967		(3) 20	43	60	64	(5) 201	171	90	260	41	外 20 17	4,114,558
	監察官	1				1								
	課長	(3) 72		(3) 18	41	13								
	室長	49				34	15							
	課長補佐	274					37	129	108					
	係長	215								58	157			
	主任	3										3		
	専門職	(5) 170				1	7	(5) 38	37	14	73			
	審議会等事務局次長	2		1	1									
	同課長	12			1	8	3							
	同課長補佐	34						21	13					
	同係長	24								7	17			
	同専門職	34					1	7	13	9	4			
	迎賓館次長	1		1										
	同事務所長	1				1								
	同課長	4				2	1	1						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	9								2	7			
	同専門職	4						2			2			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 20 55										38	外 20 17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	66							4	8	43	11	—	192,729
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,814
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									3	1	—	22,502
経済社会総合研究所														
一般職		133												587,472
	指定職俸給表	10												104,556
	所長	1												
	次長	1												
	総括政策研究官	8												
	行政職俸給表(一)	96		1	4	1	7	14	26	4	31	7	1	373,997
	部長	5		1	4									
	課長	11				1	7	3						
	課長補佐	18						10	8					
	係長	4									4			
	専門職	57						1	18	4	27	7		
	一般職員	1											1	
	研究職俸給表	27						—	10	2	3	12	—	108,919
	部長等研究員	15							10	2	3			
	研究員	12										12		
地方創生推進事務局														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方創生推進事務局														
一般職		2												18,250
	指定職俸給表													
	事務局長	1												13,548
	行政職俸給表(一)													
	課長補佐	1		—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	4,702
知的財産戦略推進事務局														
知的財産戦略推進事務局														
一般職	指定職俸給表													
	事務局長	1												12,660
宇宙開発戦略推進事務局														
宇宙開発戦略推進事務局														
一般職		12												62,433
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,816
	行政職俸給表(一)	11		—	2	2	—	2	3	—	2	—	—	52,617
	課長	2			2									
	室長	2				2								
	課長補佐	5						2	3					
	係長	2									2			
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		12												54,824

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表													
	審議官	1												10,008
	行政職俸給表(一)	11		—	1	1	1	1	3	—	4	—	—	44,816
	参事官	1			1									
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	4									4			
	調査官	1				1								
	専門職	1							1					
子ども・子育て本部														
子ども・子育て本部														
一般職		27												121,090
	指定職俸給表													
	審議官	1												9,816
	行政職俸給表(一)	26		—	1	—	6	4	6	5	4	—	—	111,274
	課長	1			1									
	室長	3					3							
	課長補佐	10					1	4	5					
	係長	9								5	4			
	専門職	3					2		1					
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一般職		22												101,002
	指定職俸給表	2												20,712
	事務局長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	20		―	1	1	2	4	3	5	4	―	―	80,290
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	7					1	4	2					
	係長	6								3	3			
	調査官	1					1							
	専門職	4							1	2	1			
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		52												209,956
	指定職俸給表	2												19,872
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	48		―	1	4	1	5	1	12	15	8	1	180,697
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7					1	5	1					
	係長	12								8	4			
	専門職	15								4	11			
	一般職員	9										8	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							―	1	―	―	―	3,535
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	―	―	5,852
官民人材交流センター														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
官民人材交流センター														
一般職		18												89,079
	指定職俸給表	2												20,016
	副センター長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	16		—	—	2	1	5	3	2	3	—	—	69,063
	課長	1				1								
	課長補佐	4						1	3					
	係長	3								1	2			
	専門職	8				1	1	4		1	1			
沖縄総合事務局														
一般職		883												3,557,183
沖縄総合事務局														
一般職		583												2,355,616
	指定職俸給表	2												19,128
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	575		1	3	5	17	53	117	167	186	19	7	2,310,192
	次長	1		1										
	部長	6			3	3								
	課長	51					11	35	5					
	課長補佐	69							49	20				
	係長	195								62	133			
	主任	4									1	3		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	179				2	5	16	51	65	33	7		
	事務所長	9					1	2	6					
	事務所首席専門官	5							4	1				
	同専門職	49							2	19	19	9		
	一般職員	7											7	
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	1	2	1	2	—	26,296
	海事技術専門官	4								1	1	2		
	海技試験官	2							1	1				
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	300		—	—	1	7	12	43	73	138	26	—	1,201,567
	課長補佐	5							2	3				
	係長	19								1	18			
	専門職	14					2		7	3	2			
	事務所長	11				1	5	5						
	事務所次長	11						7	4					
	同課長	58							26	32				
	同係長	114									100	14		
	同主任	2										2		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所支所・出張所長	13							3	10				
	同支所・出張所係長	21									12	9		
	同専門職	32							1	24	6	1		
宮内庁														
宮内庁		1,009												3,871,768
特別職		52												340,446
		5												64,764
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	6												63,012
	侍従次長	1												
	宮務主管	1												
	皇室医務主管	1												
	侍従	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	32		1	5	7	8	6	—	2	3	—	—	160,841
	侍従	6			3	3								
	女官	6				1	2	3						
	東宮侍従	5		1	1	2	1							
	東宮女官長	1			1									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	東宮女官	4					1	3						
	宮務官	5				1	4							
	侍女長	5								2	3			
	医療職俸給表(一)(準用)	9							—	3	5	1	—	51,829
	侍医長	1								1				
	侍医	4								1	2	1		
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		957												3,531,322
	指定職俸給表	8												86,136
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	711		4	10	11	26	42	50	115	253	125	75	2,595,609
	課長	19		4	9	6								
	室長	2				2								
	課長補佐	40					16	16	8					
	係長	129								68	61			
	主任	29									24	5		
	専門職	109				1	5	14	34	21	34			
	所（場）長	10			1		5	1	3					
	所（場）次長	8				2		4	2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所（場）課長	8						7	1					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	66								22	44			
	各種業務職員	209									90	82	37	
	一般職員	76										38	38	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	152							5	10	67	70	—	477,627
	研究職俸給表	53						—	10	13	9	21	—	230,363
	所長	1							1					
	部長等研究員	31							9	13	9			
	研究員	21										21		
	医療職俸給表(一)													
	医師	7							—	1	5	1	—	42,664
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	2	—	4	—	—	23,269
	薬剤主任	2							2					
	薬剤師	1									1			
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	医療職俸給表(三)	20					—	—	—	1	5	14	—	75,654
	看護師長	6								1	5			
	看護師	14										14		
公正取引委員会														
公正取引委員会		845												3,223,962

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		5												74,712
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		840												3,149,250
	指定職俸給表	11												111,786
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	審査管理官	2												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	815		7	13	21	23	66	125	85	296	142	37	2,959,621
	審判官	3		1	1	1								
	課長	20		6	11	3								
	室長	26				15	11							
	課長補佐	54					5	19	30					
	係長	119								19	94	6		
	主任	1										1		
	専門職	504						32	70	66	202	134		
	地方事務所長	3			1	2								
	地方事務所課長	31						13	18					
	同総務管理官	3					3							
	同審査統括官	2					2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所長	2					2							
	支所課長	9						2	7					
	一般職員	38										1	37	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	18,831
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,551
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	5,403
	検察官	6												50,058
	審判官	2												
	特別専門官	4												
警察庁		外 16(6箇月) 内 123(6箇月) 8,428												34,644,115
特別職		3												42,576
一般職		外 16(6箇月) 内 123(6箇月) 8,425												34,601,539
警察庁共通費		外 16(6箇月) 内 108(6箇月) 7,381												30,674,976
特別職	国家公安委員会委員	3												42,576
一般職		外 16(6箇月) 内 108(6箇月) 7,378												30,632,400
	指定職俸給表	66												644,604
	長官	1												
	次長	1												
	官房長、局長	6												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	6												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	センター所長	2												
	情報通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都道警察情報通信部長	2												
	警視総監	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	23												
	府警察副本部長	1												
	警視庁部長	7												
	行政職俸給表(一)	内 38 4,575		12	49	36	96	295	内 5 370	内 2 909	内 24 1,867	内 7 722	219	17,052,635
	〔本庁〕	内 32 1,104		12	27	17	45	71	内 5 113	内 2 146	内 24 482	内 1 142	49	
	課長	39		12	25	2								
	室長	12				9	3							
	課長補佐	内 4 185					31	57	内 4 97					
	係長	内 24 451								129	内 24 322			
	主任	102									54	48		
	専門職	2							1		1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	工場長	1				1								
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	内 1 20					6	7	内 1 7					
	同課長	2					2							
	同助教授	内 2 14							4	内 2 10				
	センター所長	4			1	1	2							
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同教授、助教授	18						7	4	7				
	技術職員	内 1 192									105	内 1 87		
	一般職員	56										7	49	
	〔管区警察局〕	内 6 3,471			22	19	51	224	257	763	1,385	内 6 580	170	
	管区警察局部長	7			6	1								
	同課長	46					30	8	8					
	同課長補佐	198							120	78				
	同係長	534								260	223	51		
	同主任	87									48	39		
	同技術調査官	29						25	4					
	同専門職	3									3			
	通信現業所長	109						43	35	31				
	府県情報通信部長	50			16	18	16							
	府県情報通信部課長	153						119	30	4				
	同課長補佐	199							56	143				
	同係長	980								243	615	122		
	同主任	114									40	74		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区警察学校部長	7					5	2						
	同室長教授	2						2						
	同教授	21						13	2	2	4			
	同教官	5								2	3			
	同課長	14						12	2					
	技術職員	内 6 740									449	内 6 291		
	一般職員	173										3	170	
行政職俸給表(二)		48							3	8	27	10	—	143,740
	〔本庁〕													
	技能労務職員	20							2	2	11	5		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	28							1	6	16	5		
公安職俸給表(一)		外 16 内 70 2,655	6	144	417	188	内 5 142	内 33 610	内 9 531	外 16 内 23 617	—	—	—	12,624,947
	〔本庁〕	外 16 内 70 1,388		8	32	57	内 5 64	内 33 493	内 9 301	外 16 内 23 433				
	室長	42			32	10								
	課長補佐	内 37 559				35	内 5 55	内 32 469						
	係長	外 16 内 31 721							内 9 299	外 16 内 22 422				
	専門職	2						1		1				
	警察大学校部長教授	8		8										
	同教授	内 1 37				10	8	内 1 19						
	同課長	2				2								
	同助教授	内 1 12							2	内 1 10				
	センター室長	4					1	3						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	情報通信学校教授	1						1						
	〔管区警察局〕	672		15	12	36	78	117	230	184				
	管区警察局部長	10		10										
	同課長	58				24	19	15						
	同課長補佐	205						63	93	49				
	同係長	58								58				
	同首席監察官	7		1	4	2								
	同監察官	14				1	8	5						
	府県情報通信部課長	45					45							
	専門職	47							32	15				
	管区警察学校長	7		4	3									
	管区警察学校部長教授	14			5	9								
	同科長・室長教授	40					6	34						
	同教官	167							105	62				
	〔都道府県警察〕	595	6	121	373	95								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部長	269	3	35	210	21								
	参事官、課長	138		6	65	67								
	警察学校長	15		1	10	4								
	警察学校副校長	1			1									
	署長	145		55	87	3								
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3							—	—	1	2	—	17,670

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	3	—	—	10,286
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			
	〔管区警察局〕													
	栄養士	2									2			
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	4	6	—	32,836
	〔本庁〕	3									1	2		
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	〔管区警察局〕	7									3	4		
	看護師長	3									3			
	看護師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本庁〕													
	専門職	18									14	4	—	105,682
皇宮警察本部														
一般職		内 9(6箇月) 921												3,421,616
	指定職俸給表													
	本部長	1												10,740
	行政職俸給表(一)	39		—	—	—	1	1	5	7	11	7	7	135,794
	課長	1					1							
	課長補佐	5							4	1				
	係長	7								2	5			
	主任	8									5	3		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	警察学校教官	6							1	4	1			
	同教育主事	1						1						
	一般職員	11										4	7	
	公安職俸給表(一)	内 9 880	1	1	4	5	13	33	39	内 4 191	内 1 306	135	内 4 152	3,271,151
	副本部長	1	1											
	部長	2		1	1									
	課長	9			1	2	6							
	課長補佐	21						16	3	2				
	係長	40								26	14			
	主任	29									23	6		
	侍衛官	3					2	1						
	側衛官	内 5 120						12	22	内 4 62	内 1 15	9		
	専門職	69							1	36	32			
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						4	3	1				
	同課長補佐	23							10	13				
	同係長	77								41	36			
	同主任	230									183	47		
	派出所長	5								5				
	警察学校長	1				1								
	警察学校教頭	1					1							
	同教官、助教官	8								5	3			
	一般職員	内 4 225										73	内 4 152	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,931
科学警察研究所														
一般職		内 6(6箇月) 126												547,523
	指定職俸給表	2												19,128
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	40,181
	部長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								3	3			
	主任	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	6,662
	公安職俸給表(一)	5	—	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—	25,926
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	専門職	1						1						
	研究職俸給表	内 6 107						—	26	14	31	内 6 36	—	455,626
	部長等研究員	71							26	14	31			
	研究員	内 6 36										内 6 36		
個人情報保護委員会														
個人情報保護委員会		内 1(9箇月) 83												348,170

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		5												64,800
	個人情報保護委員会委員長	1												
	個人情報保護委員会委員	4												
一般職		内 1(9箇月) 78												283,370
	指定職俸給表													
	事務局長	1												10,008
	行政職俸給表(一)	内 1 76		—	1	2	9	5	29	4	内 1 21	1	4	268,318
	課長	3			1	2								
	課長補佐	27					2	5	20					
	係長	内 1 24								4	内 1 20			
	専門職	17					7		9		1			
	一般職員	5										1	4	
	検察官													
	課長補佐	1												5,044
金融庁														
金融庁共通費		外 33(3箇月) 内 33(9箇月) 1,576												6,491,167
特別職		5												58,836
	証券取引等監視委員会委員長	1												
	証券取引等監視委員会委員	2												
	公認会計士・監査審査会会長	1												
	公認会計士・監査審査会委員	1												
一般職		外 33(3箇月) 内 33(9箇月) 1,571												6,432,331
	指定職俸給表	16												170,808

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	長官	1												
	金融国際審議官	1												
	局長	3												
	総括審議官	1												
	審議官	5												
	参事官	3												
	証券取引等監視委員会等事務局長	1												
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 33 内 33 1,528		10	内 1 19	外 5 内 3 49	内 2 71	外 7 内 7 302	外 11 内 11 241	199	外 4 内 4 596	外 4 内 3 19	外 2 内 2 22	6,131,911
	審判官	3					3							
	参事官	内 1 8		2	内 1 6									
	課長	13		7	6									
	室長	外 5 内 5 50			2	外 5 内 3 42	内 2 6							
	課長補佐	外 11 内 13 289					24	外 2 内 3 118	外 9 内 10 147					
	係長	外 4 内 4 298								72	外 4 内 4 226			
	主任	9									6	3		
	専門職	外 6 内 4 376					21	外 4 内 3 90	外 2 内 1 29	63	173			
	証券取引等監視委員会等事務局課長	7		1	5	1								
	同室長	16				6	10							
	同課長補佐	25					3	10	12					
	同係長	35								9	26			
	同主任	2									1	1		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	証券取引等監視委員会等事務局専門職	外 1 内 1 360					4	外 1 内 1 84	53	55	164			
	一般職員	外 6 内 5 37										外 4 内 3 15	外 2 内 2 22	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	1	4	—	—	21,661
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8									3	5	—	41,568
	検察官	13												66,383
	審判官	2												
	証券調査指導官	2												
	課長補佐	5												
	証券取引等監視委員会等事務局課長補佐	4												
消費者庁														
消費者庁共通費														
一般職		320												1,302,421
	指定職俸給表	6												64,740
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	313		1	8	9	11	47	78	35	97	17	10	1,231,489
	課長	10		1	8	1								
	室長	13				8	5							
	課長補佐	72					3	26	43					
	係長	98								27	71			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1										1		
	専門職	93					3	21	35	8	26			
	一般職員	26										16	10	
	検察官													
	訟務専門官	1												6,192

（備考）1　(　)の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度総務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 **総務省所管合計**	15,991,440,757	16,342,757,880	△ 351,317,123
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	40,419,431	40,567,127	△ 147,696
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	10,098,421	11,611,435	△ 1,513,014
27 旧軍人遺族等恩給費	314,399,537	361,020,342	△ 46,620,805
28 恩給支給事務費	1,250,645	1,916,303	△ 665,658
計	325,748,603	374,548,080	△ 48,799,477
31 地方交付税交付金	15,157,774,500	15,416,869,152	△ 259,094,652
32 地方特例交付金	123,300,000	118,868,000	4,432,000
95 その他の事項経費	344,198,223	391,905,521	△ 47,707,298

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総務本省	001 **総務本省共通費**	95 総務本省一般行政に必要な経費	39,670,176	38,679,220	990,956	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	288,344	213,434	74,910	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	310,615	332,227	△ 21,612	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	525,786	480,465	45,321	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	174,613	172,451	2,162	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	248,001	72,176	175,825	総務本省庁舎等の施設整備
	004 **行政管理実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	136,271	154,025	△ 17,754	1 行政機関の運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 **行政評価等実施費**	95 行政評価等の実施に必要な経費	146,811	145,420	1,391	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1） 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2） 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 **地方行政制度整備費**	95 地方行政制度の整備に必要な経費	1,218,015	2,927,695	△ 1,709,680	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助 3 地方公共団体の行政改革の推進 4 地方公務員に関する制度の企画及び立案等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **地域振興費**	95 地域振興に必要な経費	3,508,903	3,833,554	△ 324,651	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 地域の振興を図るための地域経済循環創造事業、過疎地域等自立活性化推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等
	008 **地方財政制度整備費**	95 地方財政制度の整備に必要な経費	50,204	48,533	1,671	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,157,774,500	15,416,869,152	△ 259,094,652	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成28年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の22.3に相当する金額の合算額 14,510,603,000千円 2 平成20年度及び平成21年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成28年度における控除額 △ 181,119,000千円 3 平成28年度加算額 828,290,500千円
	010 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	123,300,000	118,868,000	4,432,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	011 **地方税制度整備費**	95 地方税制度の整備に必要な経費	34,833	29,885	4,948	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 **選挙制度等整備費**	95 選挙制度等の整備に必要な経費	202,376	185,322	17,054	「公職選挙法」等に基づく 1 選挙に関する制度の企画及び立案等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　在外選挙人名簿の調製等
		95　参議院議員通常選挙に必要な経費	53,477,644	0	53,477,644	1　平成28年度における参議院議員通常選挙の執行 2　平成28年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進及び開票速報の実施
	013　**電子政府・電子自治体推進費**	95　電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	37,780,311	79,328,332	△41,548,021	1　行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理 2　地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等 3　社会保障・税番号制度に係るシステム整備等に要する経費の地方公共団体に対する補助
	014　**情報通信技術研究開発推進費**	13　情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,558,623	3,807,748	△　249,125	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95　情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	2,443,939	1,501,985	941,954	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等
	015　**国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**	13　国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	27,031,291	27,387,157	△　355,866	国立研究開発法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016　**国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**	13　国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	43,000	49,000	△　6,000	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	017　**情報通信技術高度利活用推進費**	95　情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	5,903,595	5,078,145	825,450	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1　情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2　コンテンツの創造・流通・利用促進等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	020 **情報通信技術利用環境整備費**	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	4,494,488	4,699,353	△ 204,865	1 情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等 2 「放送法」第65条第1項の規定により総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等 3 ブロードバンド基盤の整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	53,175,174	55,175,217	△ 2,000,043	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成28年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 地上デジタル放送推進総合対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	9,261,245	8,824,397	436,848	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成28年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託
	022 **情報通信国際戦略推進費**	95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	2,232,018	2,371,177	△ 139,159	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023 **郵政行政推進費**	95 郵政行政の推進に必要な経費	485,940	382,581	103,359	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等
	024 **一般戦災死没者追悼等事業費**	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	527,612	561,899	△ 34,287	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	026 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	10,098,421	11,611,435	△ 1,513,014	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金の支給

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	314,399,537	361,020,342	△46,620,805	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		28 恩給支給事務に必要な経費	1,250,645	1,916,303	△ 665,658	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	027 **統計調査費**	95 統計調査等の実施に必要な経費	28,159,638	86,834,377	△58,674,739	1 雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2 統計技術の研究、政府統計共同利用システムの運用等 3 経済構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための名簿を得るための平成28年経済センサス活動調査の実施等 4 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 5 国連アジア統計研修の実施に対する協力
	028 **独立行政法人統計センター運営費**	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,013,704	8,095,342	918,362	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	029 **政党助成費**	95 政党助成に必要な経費	32,037,885	32,037,885	0	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	28,340,000	27,540,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,200,000	7,000,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		総務本省計	15,958,504,158	16,308,234,234	△ 349,730,076	

科目別内訳

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**総務本省共通費**	40,969,534	39,877,797	1,091,737
95016-2111-02	職員基本給	12,427,488	12,059,101	368,387
95016-2111-03	職員諸手当	6,378,351	6,079,658	298,693
95016-2111-04	超過勤務手当	2,060,784	2,022,952	37,832
95016-2111-05	委員手当	91,948	55,608	36,340
95016-2111-05	非常勤職員手当	102,801	93,377	9,424
95016-2111-05	休職者給与	199,290	214,280	△ 14,990
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	73,106	71,695	1,411
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	262,724	214,572	48,152
95016-2151-05	公務災害補償費	193,331	109,473	83,858
95016-2111-05	退職手当	5,923,847	5,688,424	235,423
95089-2111-05	児童手当	130,335	136,200	△ 5,865
95016-2129-06	諸謝金	60,130	59,303	827
95016-2122-08	職員旅費	332,956	336,488	△ 3,532
95016-2122-08	外国留学旅費	75,660	73,887	1,773
95016-2122-08	赴任旅費	104,013	104,013	0
95016-2122-08	委員等旅費	46,130	29,486	16,644
95016-2122-08	参考人等旅費	117	231	△ 114
95016-2123-09	庁費	3,101,557	3,143,395	△ 41,838
95016-2123-09	校費	451,917	407,222	44,695
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	10,045	10,045	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	156,089	130,382	25,707
95016-2123-09	無線機器型式検定試験費	114,236	114,257	△ 21
95016-2123-09	通信専用料	1,256	1,344	△ 88
95016-2123-09	各所修繕	108,933	112,240	△ 3,307
95199-2133-09	自動車重量税	206	769	△ 563
95016-2123-09	土地建物借料	0	38,845	△ 38,845
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,512,881	6,453,222	59,659
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,991,693	2,061,378	△ 69,685
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	8,336	5,821	2,515
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	32,196	32,211	△ 15
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	10,172	10,359	△ 187
95016-2725-16	アジア地域行政会議等分担金	1,145	1,009	136
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,016	1,520	△ 504
95016-2129-17	交際費	743	928	△ 185
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,102	4,102	0
002	**総務本省施設費**	248,001	72,176	175,825

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08 施設施工旅費	205	91	114
95016-1203-09 施設施工庁費	2,163	382	1,781
95016-1204-15 施設整備費	245,633	71,703	173,930
004 **行政管理実施費**	136,271	154,025	△ 17,754
95016-2129-06 諸謝金	4,486	3,363	1,123
95016-2122-08 職員旅費	5,961	5,847	114
95016-2122-08 委員等旅費	2,667	1,998	669
95016-2123-09 庁費	30,161	39,992	△ 9,831
95016-2123-09 情報処理業務庁費	74,011	101,949	△ 27,938
95016-2123-09 公共サービス改革調査費	17,234	0	17,234
95016-2123-09 電子計算機等借料	1,751	876	875
005 **行政評価等実施費**	146,811	145,420	1,391
95016-2129-06 諸謝金	4,463	6,583	△ 2,120
95016-2959-07 褒賞品費	1,709	1,709	0
95016-2122-08 職員旅費	16,107	16,111	△ 4
95016-2122-08 委員等旅費	1,092	1,637	△ 545
95016-2122-08 外国人招へい旅費	0	2,700	△ 2,700
95016-2123-09 庁費	109,506	103,759	5,747
95016-2123-09 情報処理業務庁費	13,934	12,921	1,013
006 **地方行政制度整備費**	1,218,015	2,927,695	△ 1,709,680

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	9,432	7,730	1,702
95016-2959-07 褒賞品費	1,998	1,912	86
95016-2122-08 職員旅費	14,698	15,151	△ 453
95016-2122-08 委員等旅費	14,701	14,187	514
95016-2123-09 庁費	313,389	273,461	39,928
95016-2123-09 市町村合併円滑化業務庁費	5,400	9,892	△ 4,492
95029-2815-16 市町村合併体制整備費補助金	788,397	2,360,362	△ 1,571,965
95016-2815-16 地方分権振興交付金	70,000	245,000	△ 175,000
007 **地域振興費**	3,508,903	3,833,554	△ 324,651
95016-2129-06 諸謝金	8,768	8,725	43
95016-2122-08 職員旅費	17,251	17,240	11
95016-2122-08 委員等旅費	15,456	15,953	△ 497
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,569	2,079	△ 510
95016-2123-09 庁費	104,425	85,035	19,390
95016-2123-09 地方振興対策調査費	997,125	663,357	333,768
95016-2123-09 土地建物借料	65,860	79,315	△ 13,455
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	547	1,499	△ 952
95016-2815-16 地域経済循環創造事業交付金	1,608,250	2,310,000	△ 701,750
95016-2815-16 過疎地域等自立活性化推進交付金	689,652	650,351	39,301
008 **地方財政制度整備費**	50,204	48,533	1,671

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	5,310	4,904	406
95016-2122-08 職員旅費	6,220	5,969	251
95016-2122-08 委員等旅費	6,656	5,870	786
95016-2123-09 庁費	32,018	31,790	228
009 **地方交付税交付金**			
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	15,157,774,500	15,416,869,152	△259,094,652
010 **地方特例交付金**			
32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	123,300,000	118,868,000	4,432,000
011 **地方税制度整備費**	34,833	29,885	4,948
95016-2129-06 諸謝金	402	424	△ 22
95016-2959-07 褒賞品費	758	758	0
95016-2122-08 職員旅費	5,900	5,487	413
95016-2122-08 委員等旅費	503	454	49
95016-2123-09 庁費	27,270	22,762	4,508
012 **選挙制度等整備費**	53,680,020	185,322	53,494,698
95013-2111-04 超過勤務手当	15,793	0	15,793
95013-2111-05 委員手当	672	137	535
95013-2129-06 諸謝金	4,315	3,649	666
95013-2959-07 褒賞品費	302	4,622	△ 4,320

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95013-2122-08 職員旅費	4,186	3,942	244
95013-2122-08 委員等旅費	6,319	3,956	2,363
95013-2123-09 庁費	144,439	65,249	79,190
95013-2123-09 情報処理業務庁費	351,640	0	351,640
95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	320,366	0	320,366
95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	1,831,339	0	1,831,339
95013-2123-09 新聞広告費	1,956,780	0	1,956,780
95013-2123-09 候補者用自動車使用費	126,395	0	126,395
95013-2123-09 候補者用通常葉書作成費	99,504	0	99,504
95013-2123-09 候補者用ビラ作成費	143,754	0	143,754
95013-2123-09 候補者用選挙事務所立札及看板類作成費	14,444	0	14,444
95013-2123-09 候補者用自動車等立札及看板類作成費	40,275	0	40,275
95013-2123-09 候補者用ポスター作成費	250,338	0	250,338
95013-2123-09 啓発広報費	284,800	80,120	204,680
95013-2125-14 在外選挙人名簿登録事務委託費	25,794	23,647	2,147
95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費	47,790,981	0	47,790,981
95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	267,584	0	267,584
013 **電子政府・電子自治体推進費**	37,780,311	79,328,332	△41,548,021
95016-2129-06 諸謝金	7,510	7,774	△ 264

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	14,123	9,002	5,121
95016-2122-08	委員等旅費	2,578	2,964	△ 386
95016-2123-09	情報処理業務庁費	20,694,028	16,413,821	4,280,207
95016-2123-09	通信専用料	193,926	200,840	△ 6,914
95016-2123-09	電子計算機等借料	191,098	193,288	△ 2,190
95016-2123-09	庁費	0	5	△ 5
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	1,240,200	2,089,450	△ 849,250
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,549,499	12,087,433	△ 10,537,934
95016-2865-16	個人番号カード交付事業費補助金	11,717,813	44,318,914	△ 32,601,101
95016-2865-16	個人番号カード交付事務費補助金	2,169,536	4,004,841	△ 1,835,305
014	**情報通信技術研究開発推進費**	6,002,562	5,309,733	692,829
95063-2129-06	諸謝金	5,928	6,619	△ 691
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	20,312	24,738	△ 4,426
95063-2122-08	職員旅費	4,344	3,488	856
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	13,512	8,980	4,532
95063-2122-08	委員等旅費	2,537	2,791	△ 254
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	3,134	3,107	27
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	517,756	350,648	167,108
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	250,881	171,063	79,818
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	1,967,582	992,691	974,891
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	2,703,851	3,420,275	△ 716,424
95063-2405-16	先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	212,667	325,333	△ 112,666
13063-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	300,058	0	300,058
015	**国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**			
13063-2305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	27,031,291	27,387,157	△ 355,866
016	**国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-1305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	43,000	49,000	△ 6,000
017	**情報通信技術高度利活用推進費**	5,903,595	5,078,145	825,450
95063-2129-06	諸謝金	16,431	12,576	3,855
95063-2122-08	職員旅費	16,850	10,728	6,122
95063-2122-08	委員等旅費	12,509	8,733	3,776
95063-2123-09	情報処理業務庁費	374,331	510,254	△ 135,923
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	3,584,196	3,694,340	△ 110,144

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	通信専用料	396	7,027	△ 6,631
95063-2123-09	電子計算機等借料	37,169	34,287	2,882
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	70,047	29,798	40,249
95063-2825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	820,000	0	820,000
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	611,353	443,714	167,639
95063-1825-16	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	360,313	326,688	33,625
020	**情報通信技術利用環境整備費**	4,494,488	4,699,353	△ 204,865
95063-2129-06	諸謝金	11,637	13,009	△ 1,372
95063-2122-08	委員等旅費	3,902	5,820	△ 1,918
95063-2123-09	庁費	4,827	4,815	12
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	401,370	570,024	△ 168,654
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	128,754	128,690	64
95063-2825-16	情報通信基盤整備推進補助金	400,000	0	400,000
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,543,998	3,543,995	3
95063-2825-16	情報通信利用環境整備推進交付金	0	433,000	△ 433,000
021	**電波利用料財源電波監視等実施費**	62,436,419	63,999,614	△ 1,563,195
95063-2111-02	職員基本給	156,562	143,502	13,060
95063-2111-03	職員諸手当	79,322	71,865	7,457

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2111-04	超過勤務手当	30,468	30,755	△ 287
95063-2151-05	公務災害補償費	470	519	△ 49
95063-2111-05	退職手当	483,427	477,930	5,497
95089-2111-05	児童手当	1,800	1,620	180
95063-2129-06	諸謝金	18,190	15,629	2,561
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	36,795	43,256	△ 6,461
95063-2122-08	赴任旅費	4,917	4,917	0
95063-2122-08	委員等旅費	2,879	2,736	143
95063-2202-08	施設施工旅費	3,786	2,882	904
95063-2123-09	庁費	146	110	36
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	8,106,042	6,338,095	1,767,947
95063-2123-09	通信専用料	288,322	448,586	△ 160,264
95063-2123-09	電子計算機等借料	4,915,111	4,976,329	△ 61,218
95063-2123-09	土地建物借料	147,673	147,673	0
13063-2125-14	電波利用技術研究開発等委託費	9,261,245	8,824,397	436,848
95063-2204-15	施設整備費	3,021,460	3,299,368	△ 277,908
95063-2925-16	無線システム普及支援事業費等補助金	34,827,668	38,125,448	△ 3,297,780
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	521,401	525,723	△ 4,322
95063-2925-16	特定周波数対策交付金	0	23,000	△ 23,000
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	501,811	470,914	30,897

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	26,924	24,360	2,564
022	**情報通信国際戦略推進費**	2,232,018	2,371,177	△ 139,159
95063-2129-06	諸謝金	9,083	9,103	△ 20
95063-2122-08	職員旅費	51,416	58,766	△ 7,350
95063-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	5,320	0	5,320
95063-2122-08	委員等旅費	322	342	△ 20
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	170,648	140,525	30,123
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	23,996	23,996	0
95063-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	131,680	0	131,680
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	775,472	1,154,052	△ 378,580
95063-2123-09	政府開発援助情報通信技術研究開発調査費	17,018	17,018	0
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	271,296	240,825	30,471
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	500,858	420,886	79,972
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	168,654	190,721	△ 22,067
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	66,382	76,943	△ 10,561
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	39,873	38,000	1,873
023	**郵政行政推進費**	485,940	382,581	103,359
95016-2129-06	諸謝金	2,671	2,699	△ 28
95016-2122-08	職員旅費	47,369	24,381	22,988
95016-2122-08	委員等旅費	287	285	2
95016-2123-09	庁費	106,793	64,635	42,158
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	42,638	38,563	4,075
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	243,543	212,118	31,425
95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	42,639	39,900	2,739
024	**一般戦災死没者追悼等事業費**	527,612	561,899	△ 34,287
95016-2129-06	諸謝金	630	648	△ 18
95016-2122-08	職員旅費	1,611	1,719	△ 108
95016-2122-08	委員等旅費	5,943	6,679	△ 736
95016-2123-09	庁費	10,400	10,400	0
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	4,012	4,012	0
95016-2125-14	平和祈念事業委託費	340,846	344,025	△ 3,179
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	124,452	143,887	△ 19,435
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	39,718	50,529	△ 10,811
026	**恩給費**	325,748,603	374,548,080	△ 48,799,477
28099-2111-02	職員基本給	425,627	473,612	△ 47,985
28099-2111-03	職員諸手当	216,750	236,841	△ 20,091
28099-2111-04	超過勤務手当	24,711	27,641	△ 2,930

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
28099-2111-05	委員手当	1,697	1,732	△ 35
28099-2111-05	非常勤職員手当	9,890	11,984	△ 2,094
28099-2111-05	短時間勤務職員給与	210,688	205,569	5,119
28089-2111-05	児童手当	1,075	1,280	△ 205
28099-2129-06	諸謝金	1,104	1,117	△ 13
28099-2122-08	職員旅費	2,394	3,747	△ 1,353
28099-2122-08	委員等旅費	47	47	0
28099-2123-09	庁費	64,101	71,107	△ 7,006
28099-2123-09	恩給支給業務庁費	292,281	881,288	△ 589,007
28199-2133-09	自動車重量税	0	58	△ 58
28099-2959-18	賠償償還及払戻金	280	280	0
26091-2609-21	国会議員互助年金	2,218,461	2,389,636	△ 171,175
26091-2609-21	文官等恩給費	7,879,960	9,221,799	△ 1,341,839
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	314,399,537	361,020,342	△ 46,620,805
027	**統計調査費**	28,159,638	86,834,377	△ 58,674,739
95016-2129-06	諸謝金	15,603	17,854	△ 2,251
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	221	292	△ 71
95016-2122-08	職員旅費	24,955	35,277	△ 10,322
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	467	494	△ 27
95016-2122-08	委員等旅費	9,527	13,399	△ 3,872
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	11	17	△ 6
95199-2123-09	政府開発援助庁費	32,311	31,994	317
95016-2123-09	統計調査費	7,151,258	17,662,841	△ 10,511,583
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	8,294	8,294	0
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	69,344	69,344	0
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	0	30	△ 30
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	10,766,699	58,989,616	△ 48,222,917
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	73,816	51,014	22,802
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	9,791,592	9,759,882	31,710
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,496	1,496	0
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	214,044	192,533	21,511
028	**独立行政法人統計センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	9,013,704	8,095,342	918,362
029	**政党助成費**	32,037,885	32,037,885	0
95199-2125-14	政党助成事務委託費	23,547	23,547	0
95199-2715-16	政党交付金	32,014,338	32,014,338	0
030	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			

項　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95030-2135-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,340,000	27,540,000	800,000
031 **施設等所在市町村調整交付金**			

項　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95030-2135-16 施設等所在市町村調整交付金	7,200,000	7,000,000	200,000
計	15,958,504,158	16,308,234,234	△349,730,076

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	041 **管区行政評価局共通費**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,724,343	6,659,460	64,883	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	0	349,518	△ 349,518	前年度限りの経費
	042 **行政評価等実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	51,312	59,867	△ 8,555	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	777,655	756,362	21,293	1　政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2　各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3　行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1）　相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2）「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	7,553,310	7,825,207	△ 271,897	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	6,724,343	7,008,978	△ 284,635	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	373,826	320,429	53,397
95016-2111-02 職員基本給	3,453,140	3,429,553	23,587	95089-2111-05 児童手当	41,085	45,570	△ 4,485
95016-2111-03 職員諸手当	1,810,114	1,774,530	35,584	95016-2111-05 委員手当	0	28,418	△ 28,418
95016-2111-04 超過勤務手当	90,030	81,296	8,734	95016-2129-06 諸謝金	612	958	△ 346
95016-2111-05 非常勤職員手当	274,303	458,484	△ 184,181	95016-2122-08 職員旅費	12,930	17,540	△ 4,610

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	196	2,499	△ 2,303
95016-2122-08	参考人等旅費	0	246	△ 246
95016-2123-09	庁費	629,211	742,278	△ 113,067
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,990	2,990	0
95016-2123-09	各所修繕	17,677	18,970	△ 1,293
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	17,429	17,447	△ 18
95016-2123-09	移転費	0	32,073	△ 32,073
95016-2123-09	土地建物借料	0	34,753	△ 34,753
95016-2129-17	交際費	800	944	△ 144

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042	**行政評価等実施費**	828,967	816,229	12,738
95016-2129-06	諸謝金	33,339	34,798	△ 1,459
95016-2122-08	職員旅費	114,123	115,444	△ 1,321
95016-2122-08	委員等旅費	4,929	5,647	△ 718
95016-2123-09	庁費	314,643	302,392	12,251
95016-2123-09	情報処理業務庁費	54,276	57,815	△ 3,539
95016-2123-09	行政評価等地域計画調査費	7,524	0	7,524
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	300,133	300,133	0
計		7,553,310	7,825,207	△ 271,897

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	051 **総合通信局共通費**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,474,715	8,457,359	17,356	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	42,000	37,000	5,000	情報通信技術の利活用高度化を図るための調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	11,496	11,491	5	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,428,839	3,422,491	6,348	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成28年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	11,957,050	11,928,341	28,709	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **総合通信局共通費**	8,474,715	8,457,359	17,356	95063-2123-09 庁費	510,731	569,462	△ 58,731
95063-2111-02 職員基本給	4,801,005	4,852,500	△ 51,495	95063-2123-09 土地建物借料	29,354	29,420	△ 66
95063-2111-03 職員諸手当	2,288,728	2,237,498	51,230	95063-2123-09 各所修繕	14,486	16,769	△ 2,283
95063-2111-04 超過勤務手当	275,833	276,351	△ 518	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	75,738	76,320	△ 582
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	314,684	204,162	110,522	95199-2133-09 自動車重量税	148	251	△ 103
95089-2111-05 児童手当	41,670	53,490	△ 11,820	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,763	3,183	△ 420
95063-2129-06 諸謝金	993	1,179	△ 186	95063-2129-17 交際費	400	420	△ 20
95063-2122-08 職員旅費	117,866	136,040	△ 18,174	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	53,496	48,491	5,005
95063-2122-08 委員等旅費	316	314	2	95063-2129-06 諸謝金	2,974	3,158	△ 184

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08 職員旅費	33,897	32,201	1,696
95063-2122-08 委員等旅費	1,976	2,650	△ 674
95063-2123-09 庁費	14,649	10,482	4,167
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	3,428,839	3,422,491	6,348
95063-2111-02 職員基本給	1,398,910	1,424,330	△ 25,420
95063-2111-03 職員諸手当	639,714	637,822	1,892
95063-2111-04 超過勤務手当	88,820	92,851	△ 4,031
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	19,496	19,514	△ 18
95089-2111-05 児童手当	14,550	16,740	△ 2,190
95063-2129-06 諸謝金	2,283	2,498	△ 215
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	118,400	127,098	△ 8,698
95063-2122-08 委員等旅費	1,037	22	1,015
95063-2123-09 庁費	6,347	4,604	1,743
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	812,338	696,063	116,275
95063-2123-09 通信専用料	94,930	167,964	△ 73,034
95063-2123-09 土地建物借料	202,406	207,664	△ 5,258
95063-2123-09 各所修繕	8,983	4,689	4,294
95199-2133-09 自動車重量税	1,025	1,032	△ 7
95063-2959-18 賠償償還及払戻金	19,600	19,600	0
計	11,957,050	11,928,341	28,709

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	061 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	489,780	487,161	2,619	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の一般事務処理
		95 公害紛争処理等に必要な経費	59,715	62,735	△ 3,020	「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等
		公害等調整委員会計	549,495	549,896	△ 401	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **公害等調整委員会**	549,495	549,896	△ 401	95016-2122-08 職員旅費	9,723	9,723	0
95016-2111-02 職員基本給	274,887	273,918	969	95016-2122-08 委員等旅費	5,883	5,883	0
95016-2111-03 職員諸手当	137,885	135,599	2,286	95016-2122-08 参考人等旅費	170	170	0
95016-2111-04 超過勤務手当	19,417	19,222	195	95016-2123-09 庁費	53,674	54,655	△ 981
95016-2111-05 委員手当	6,406	6,434	△ 28	95016-2123-09 情報処理業務庁費	103	3,095	△ 2,992
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	3,969	3,946	23	95016-2123-09 各所修繕	838	793	45
95089-2111-05 児童手当	1,800	1,680	120	95199-2133-09 自動車重量税	25	63	△ 38
95016-2129-06 諸謝金	34,622	34,622	0	95016-2129-17 交際費	93	93	0

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	071 **消防庁共通費**	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,861,013	1,858,173	2,840	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	327,405	332,077	△ 4,672	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	072 **消防防災体制等整備費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	10,163,054	11,531,127	△ 1,368,073	1 消防防災体制等の整備を図るための消防防災設備の整備、情報システムの開発及び運用等 2 地方公共団体に対する緊急消防援助隊設備及び消防防災施設整備費の一部補助 3 主要国首脳会議における消防・救急体制を強化するために必要な資機材の整備等に要する経費の愛知県及び三重県に対する補助等 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「消防組織法」第49条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	525,272	498,825	26,447	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		消防庁計	12,876,744	14,220,202	△ 1,343,458	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **消防庁共通費**	2,188,418	2,190,250	△ 1,832	95014-2111-03 職員諸手当	451,695	440,606	11,089
95014-2111-02 職員基本給	882,338	879,075	3,263	95014-2111-04 超過勤務手当	113,944	114,423	△ 479

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	委員手当	1,290	1,316	△ 26
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	7,768	7,553	215
95089-2111-05	児童手当	16,200	16,200	0
95014-2129-06	諸謝金	18,349	19,075	△ 726
95014-2959-07	報償費	64,000	64,000	0
95014-2959-07	褒賞品費	15,073	16,743	△ 1,670
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	98,363	110,246	△ 11,883
95014-2122-08	職員旅費	12,111	12,391	△ 280
95014-2122-08	委員等旅費	5,627	6,066	△ 439
95014-2123-09	庁費	125,027	115,665	9,362
95014-2123-09	校費	301,308	304,450	△ 3,142
95014-2123-09	通信専用料	63	63	0
95014-2123-09	各所修繕	75,101	82,059	△ 6,958
95199-2133-09	自動車重量税	161	319	△ 158
072	**消防防災体制等整備費**	10,688,326	12,029,952	△ 1,341,626
95014-2129-06	諸謝金	12,969	16,200	△ 3,231
13014-2129-06	消防防災技術研究開発謝金	1,755	1,747	8
95014-2959-07	褒賞品費	10,674	10,485	189
95014-2122-08	職員旅費	36,064	44,725	△ 8,661
95014-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	1,313	0	1,313
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務旅費	16,114	20,312	△ 4,198
95014-2122-08	委員等旅費	31,790	40,141	△ 8,351
13014-2122-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	1,887	2,201	△ 314
95014-2123-09	校費	98,570	109,683	△ 11,113
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	2,135,641	4,048,025	△ 1,912,384
13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	378,248	337,297	40,951
95014-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	10,754	0	10,754
95014-2123-09	情報処理業務庁費	812,738	562,784	249,954
95014-2123-09	消防防災通信維持費	130,253	103,145	27,108
95014-2123-09	通信専用料	17,567	17,567	0
95014-2123-09	土地建物借料	2,561	2,561	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	185	0	185
95199-2133-09	自動車重量税	50	112	△ 62
13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	127,268	137,268	△ 10,000
95014-2825-16	緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,895,287	4,898,381	△ 3,094
95014-2865-16	主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助金	431,142	0	431,142
95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	1,436,555	1,578,055	△ 141,500
95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	88,941	89,263	△ 322

項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0	**計**	12,876,744	14,220,202	△ 1,343,458

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
総務本省	(項) 総務本省施設費	○	○	○			○	
	地方行政制度整備費のうち							
	市町村合併体制整備費補助金	○	○				○	
	地域振興費のうち							
	地域経済循環創造事業交付金	○		○	○		○	
	過疎地域等自立活性化推進交付金	○	○	○	○	○	○	
	電子政府・電子自治体推進費のうち							
	情報処理業務庁費(情報提供ネットワークシステム経費及び情報提供ネットワークシステムセキュリティ対策強化経費に限る。)	○	○				○	
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費(個人番号カード有効性情報提供事業費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	○	○				○	
	個人番号カード交付事業費補助金	○	○				○	申請の遅延
	個人番号カード交付事務費補助金	○	○				○	同
	情報通信技術研究開発推進費　のうち							
	情報通信技術研究開発調査費(先進的情報通信技術実用化支援事業費に限る。)	○	○				○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	情報通信技術研究開発委託費(先進的情報通信技術実用化支援事業費、ＩＣＴを活用したインフラ維持管理基盤確立事業費及び海洋資源調査次世代衛星通信技術研究開発事業費に限る。)	○	○				○	同
	先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	○	○				○	同
	医療研究開発推進事業費補助金	○		○			○	同
	情報通信技術高度利活用推進費　のうち							
	情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴまち・ひと・しごと創生推進事業費のうち経理検査等業務経費に限る。)	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報通信技術研究開発調査費(ふるさとテレワーク推進事業費のうち経理検査等業務経費、多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業費及び超高精細度映像技術を活用した放送・通信実証事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信技術研究開発委託費	○	○				○	
	情報通信技術利活用事業費補助金(ＩＣＴまち・ひと・しごと創生推進事業費に限る。)	○	○	○			○	
	情報通信技術利活用事業費補助金(ふるさとテレワーク推進事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ海外展開助成事業費に限る。)	○					○	
	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	情報通信技術利用環境整備費　のうち							
	情報通信基盤整備推進補助金	○	○	○	○	○	○	
	電波利用料財源電波監視等実施費　のうち							
	施設施工旅費	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由 計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業費並びに電波の安全性に関する調査及び評価技術事業費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	施設整備費	○	○	○		○	○	
	無線システム普及支援事業費等補助金	○	○	○	○	○	○	
	恩給費のうち							
	国会議員互助年金							請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難
	文官等恩給費							同
	旧軍人遺族等恩給費							同
消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち							
	消防防災等業務庁費(エネルギー・産業基盤災害即応部隊強化事業費に限る。)	○	○				○	
	消防防災技術研究開発委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。)	○	○				○	
	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
総務本省	庁舎管理運営業務	2,295,325	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	459,065	1,836,260	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	620,766	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）校費	206,922	413,844	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	電子計算機等借入れ	238,308	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		28,850	209,458	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）総務本省共通費			
					（目）校費	10,793	43,172	
					（項）行政評価等実施費			
					（目）情報処理業務庁費	1,301	1,301	
					（項）電子政府・電子自治体推進費	4,462	111,708	
					（目）情報処理業務庁費	2,799	33,580	
					（目）電子計算機等借料	1,663	78,128	
					（項）情報通信技術高度利活用推進費			
					（目）電子計算機等借料	12,294	53,277	
	総務省施設整備	1,114,627	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）総務本省施設費			
					（目）施設整備費	181,475	933,152	四国総合通信局庁舎の建設及び中央合同庁舎第2号館照明制御盤設備の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース運用	15,764	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）行政管理実施費 （目）情報処理業務庁費	7,882	7,882	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方公共団体共同データベース運用	240,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）地域振興費 （目）地方振興対策調査費	60,000	180,000	地方公共団体共同データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所借入れ	329,300	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）地域振興費 （目）土地建物借料	65,860	263,440	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総務省情報ネットワーク開発等	9,164,688	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	839,873	8,324,815	総務省情報ネットワークの開発等については、多くの日数を要するため
	情報提供ネットワークシステム管理	8,765,904	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	354,601	8,411,303	情報提供ネットワークシステムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	総務省ホームページ運用	84,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	24,000	60,000	総務省ホームページの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法制執務業務支援システム運用	347,824	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	79,863	267,961	法制執務業務支援システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	14,119,517	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	1,948,208	12,171,309	政府情報システム基盤の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用	3,661,532	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	76,283	3,585,249	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府認証基盤政府共用認証局システム運用	1,500,412	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	31,259	1,469,153	政府認証基盤政府共用認証局システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	電子政府総合窓口システム等運用	90,254	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	84,033	6,221	電子政府総合窓口システム等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム整備	76,787	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	39,547	37,240	電子調達システムの整備については、多くの日数を要するため
	調達総合情報システム運用	149,966	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）情報通信技術高度利活用推進費			
					（目）情報処理業務庁費	52,929	97,037	調達総合情報システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	639,981	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		156,452	483,529	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）電波利用料財源電波監視等実施費	51,957	155,103	
					（目）電波監視等業務庁費	21,392	53,703	
					（目）通信専用料	28,015	69,256	
					（目）電子計算機等借料	2,550	32,144	
					（項）統計調査費			
					（目）統計調査費	104,495	328,426	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	車両借入れ	318,230	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費	53,086	265,144	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電波監視等業務庁費	52,080	261,120	
					（項）統計調査費			
					（目）政府開発援助庁費	1,006	4,024	
	総合無線局監理システム運用	119,378	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）電子計算機等借料	4,775	114,603	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電波監視施設整備	53,776	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）施設整備費	8,066	45,710	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため
	恩給事務総合システム運用	327,336	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）恩給費			
					（目）恩給支給業務庁費	91,695	235,641	恩給事務総合システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	外国人恩給	年額 1,582	平成28年度	平成28年度以降	(項) 恩給費 (目) 文官等恩給費	742	年額 1,582 以内	退職した6名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成28年2月以降の年金につき年額1,582千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	統計業務基盤システム運用	93,612	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	6,112	87,500	統計業務基盤システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス科学技術研究調査事業	76,584	平成28年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	0	76,584	競争を導入した公共サービスとして行う科学技術研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービスサービス産業動向調査事業	1,288,149	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	132,900	1,155,249	競争を導入した公共サービスとして行うサービス産業動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	家計消費状況調査事業	1,685,176	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	172,768	1,512,408	家計消費状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	家計調査オンライン調査システム整備	164,722	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）統計調査費 （目）統計調査費	83,074	81,648	家計調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
	小売物価統計調査システム運用支援業務	61,476	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	5,832	55,644	小売物価統計調査システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	産業連関表作成システム整備	17,960	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	4,000	13,960	産業連関表作成システムの整備については、多くの日数を要するため
管区行政評価局	車両借入れ	37,865	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）庁費	7,573	30,292	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	18,466	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）庁費	6,282	12,184	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	庁舎管理運営業務	3,633	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）庁費	1,211	2,422	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	200	平成28年度	平成28年度以降7箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	31	169	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	14,232	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）行政評価等実施費 （目）情報処理業務庁費	4,744	9,488	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総合通信局	車両借入れ	10,150	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）総合通信局共通費 （目）庁費	2,030	8,120	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
消防庁	庁舎管理運営業務	149,792	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）消防庁共通費 （目）庁費	31,014	118,778	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	6,804	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）消防庁共通費 （目）庁費	2,268	4,536	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	173,178	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）消防庁共通費 （目）校費	57,762	115,416	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	緊急消防援助隊設備整備費補助	240,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）消防防災体制等整備費 （目）緊急消防援助隊設備整備費補助金	120,000	120,000	緊急消防援助隊設備のうち消防艇の建造については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

総　務　省　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		25												222,452
一般職		外 4(3箇月) 外 31(6箇月) 内 2(9箇月) 4,815												19,652,532
	指定職俸給表	64												649,248
	行政職俸給表(一)	外 4(3箇月) 外 31(6箇月) 内 2(9箇月) 4,615		29	外 1 101	147	外 1 内 1 235	580	外 1 748	944	外 1 1,307	外 20 392	外 11 内 1 132	18,455,646
	行政職俸給表(二)	68							5	15	43	5	—	200,820
	研究職俸給表	28						—	8	7	9	4	—	131,639
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	11,161
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	7,318
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	—	3	—	11,346
	専門スタッフ職俸給表	31									22	9	—	176,814
	検察官	2												8,540
合計		4,840												19,874,984

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
総務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省共通費 電波利用料財源電波監視等実施費 恩給費		外 4(3箇月) 外 31(6箇月) 内 2(9箇月) 2,629												10,510,198
特別職		21												170,048
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	地方財政審議会委員	5												
	行政不服審査会委員	3												
	情報公開・個人情報保護審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 4(3箇月) 外 31(6箇月) 内 2(9箇月) 2,608												10,340,150
	指定職俸給表	42												447,888
	事務次官	1												
	総務審議官	3												
	官房長、局長	10												
	政策統括官	2												
	総括審議官	3												
	地域力創造審議官	1												
	部長、局次長	7												
	審議官	14												
	自治大学校長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 35 内 2 2,512		27	外 1 74	97	外 1 内 1 139	344	外 1 312	343	外 1 832	外 20 243	外 11 内 1 101	9,635,903
	審理官	1			1									
	課長	外 1 99		25	外 1 67	7								
	室長	外 1 内 1 156			4	86	外 1 内 1 66							
	課長補佐	448					54	240	154					
	係長	外 1 814								262	外 1 552			
	主任	78									32	46		
	専門職	外 1 552					8	92	外 1 147	68	237			
	技術職員	60									2	54	4	
	委員会事務局長	1			1									
	委員会事務局参事官	2				2								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同教官、研究部員	4					1	1	1	1				
	同部長、課長	3					3							
	同係長	3								1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3				1	2							
	同課長	2						2						
	同課長補佐	1							1					
	同教官	6						4	2					
	同係長	9								5	4			
	同専門職	4						1	3					
	統計研修所長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統計研修所次長	1				1								
	同課長	8					5	2	1					
	同係長	5								4	1			
	同専門職	9						2	3	2	2			
	一般職員	外 31 内 1 240										外 20 143	外 11 内 1 97	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	16							4	1	10	1	—	51,506
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	11,161
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	7,318
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	11,346
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	30									21	9	—	170,306
	検察官													
	課長補佐	1												4,722
管区行政評価局														
管区行政評価局共通費														
一般職		758												3,032,099
	指定職俸給表													
	局長	7												65,976

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	717		―	11	19	43	99	140	140	128	113	24	2,875,119
	支局長	1			1									
	部長	18			5	12	1							
	部次長	15					6	9						
	課長	84					2	75	7					
	課長補佐	28							15	13				
	係長	33								2	23	8		
	総務管理官	4					4							
	分室長	3						3						
	専門職	164							44	49	37	34		
	行政評価事務所長	39			5	7	27							
	行政評価事務所次長	7					3	4						
	同課長	136						8	74	54				
	同課長補佐	1								1				
	同総務室長	21								21				
	同係長	40									27	13		
	同専門職	99									41	58		
	一般職員	24											24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34							―	4	26	4	―	91,004
総合通信局														
総合通信局共通費 電波利用料財源電波監視等実施費														
一般職		1,244												5,399,361

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表													
	局長	7												58,080
	行政職俸給表(一)	1,221		1	6	20	34	118	271	440	303	26	2	5,290,341
	局長	3		1	2									
	所長	1			1									
	所次長	1				1								
	部長	44			3	19	22							
	部次長	2					2							
	課長	149						116	33					
	課長補佐	98							75	23				
	係長	65								45	20			
	主任	38									30	8		
	専門職	760					10	2	163	372	213			
	技術職員	59									40	18	1	
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	16							1	8	7	—	—	50,940
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		39												221,965
特別職		4												52,404
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		35												169,561
	指定職俸給表	2												18,948

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	30		—	5	3	4	5	3	4	6	—	—	136,779
	課長	1			1									
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	8								4	4			
	主任	2									2			
	専門職	1							1					
	審査官	6			4	2								
	調査官	2				1	1							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,508
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,508
	検察官													
	特別専門官	1												3,818
消防庁														
消防庁共通費														
一般職		170												711,361
	指定職俸給表	6												58,356
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	消防大学校長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	135		1	5	8	15	14	22	17	38	10	5	517,504
	課長	5		1	4									
	室長	10				8	2							
	課長補佐	30					10	9	11					
	係長	50								13	37			
	専門職	15					1	3	9	2				
	消防大学校副校長	1			1									
	同部長、課長	2					2							
	同教官	5						2	2	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	一般職員	15										10	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,862
	研究職俸給表	28						—	8	7	9	4	—	131,639
	部長等研究員	24							8	7	9			
	研究員	4										4		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度法務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **法務省所管合計**	742,017,106	737,486,841	4,530,265	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	742,017,106	737,486,841	4,530,265	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省共通費**	95 法務本省一般行政に必要な経費	128,922,219	126,691,686	2,230,533	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	200,872	150,065	50,807	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 審議会等に必要な経費	59,651	39,663	19,988	法制審議会等の運営
	002 **基本法制整備費**	95 基本法制の整備に必要な経費	122,782	124,477	△ 1,695	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 **司法制度改革推進費**	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,070,171	16,113,378	△ 43,207	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護人確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	547,549	618,147	△ 70,598	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	9,785	9,771	14	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	9,638	14,387	△ 4,749	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
	004 **日本司法支援センター運営費**	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,521,593	14,769,931	△ 248,338	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005 **検察企画調整費**	95 検察の企画調整に必要な経費	44,221	43,602	619	検察に関する企画及び調整等
	006 **矯正企画調整費**	95 矯正の企画調整に必要な経費	133,691	161,437	△ 27,746	1　矯正に関する企画及び調整 2　矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 **更生保護企画調整推進費**	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	441,893	374,063	67,830	1　保護観察等に関する企画及び調整 2　犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3　更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,452	1,585	△ 133	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008 **債権管理回収業審査監督費**	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	9,725	9,587	138	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
	009 **人権擁護推進費**	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,445,680	1,522,716	△ 77,036	自由人権思想の啓発活動の都道府県等への委託等
	010 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,838,257	1,826,542	11,715	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **出入国管理企画調整推進費**	95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	1,243,907	1,295,254	△ 51,347	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」等に基づく中長期在留者の住居地届出等に関する事務の市町村への委託 3 外国人技能実習機構(仮称)の行う技能実習の管理監督等に要する費用に充てるための同機構に対する交付金の交付
	012 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	18,898,349	16,755,035	2,143,314	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,249,765	2,249,765	0	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 **法務行政情報化推進費**	95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,535,112	1,498,856	36,256	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		法務本省計	188,306,312	184,269,947	4,036,365	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省共通費**	129,182,742	126,881,414	2,301,328	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	177,948	144,088	33,860
95014-2111-02 職員基本給	5,129,641	4,934,426	195,215	95014-2151-05 公務災害補償費	485,431	500,672	△ 15,241
95014-2111-03 職員諸手当	2,435,441	2,332,773	102,668	95014-2111-05 退職手当	35,490,033	34,435,034	1,054,999
95014-2111-04 超過勤務手当	770,807	745,095	25,712	95089-2111-05 児童手当	72,280	71,860	420
95014-2111-05 委員手当	55,562	47,191	8,371	95014-2129-06 諸謝金	25,429	28,319	△ 2,890
95014-2111-05 非常勤職員手当	19,257	18,890	367	95014-2959-07 報償費	1,705	1,705	0
95014-2111-05 休職者給与	683,566	755,084	△ 71,518	95014-2122-08 職員旅費	229,233	211,420	17,813

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	外国留学旅費	67,651	71,360	△ 3,709
95014-2122-08	赴任旅費	11,478	11,478	0
95014-2122-08	委員等旅費	20,020	12,487	7,533
95014-2122-08	外国人招へい旅費	2,020	0	2,020
95014-2122-08	参考人等旅費	61	61	0
95014-2123-09	庁費	1,269,554	1,282,090	△ 12,536
95014-2123-09	情報処理業務庁費	408,614	364,573	44,041
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	3,473	3,473	0
95014-2123-09	司法国際化業務庁費	92,668	95,397	△ 2,729
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	132	0	132
95014-2123-09	各所修繕	1,823,490	1,744,460	79,030
95199-2133-09	自動車重量税	134	728	△ 594
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	63,515,214	62,936,023	579,191
95014-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	15,670,986	15,463,259	207,727
95014-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	58,351	40,875	17,476
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	147,287	142,988	4,299
95014-2725-16	国際私法会議等分担金	63,322	63,507	△ 185
95014-2725-16	政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	29,856	0	29,856
95014-2129-17	交際費	2,098	2,098	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	420,000	420,000	0
002	**基本法制整備費**	122,782	124,477	△ 1,695
95014-2129-06	諸謝金	1,516	1,993	△ 477
95014-2122-08	職員旅費	15,710	18,200	△ 2,490
95014-2122-08	委員等旅費	478	478	0
95014-2123-09	庁費	105,078	103,806	1,272
003	**司法制度改革推進費**	16,637,143	16,755,683	△ 118,540
95014-2111-05	委員手当	39,485	40,710	△ 1,225
95014-2129-06	諸謝金	135,768	147,839	△ 12,071
95014-2122-08	職員旅費	6,422	5,953	469
95014-2122-08	委員等旅費	19,296	19,679	△ 383
95014-2123-09	庁費	11,895	19,285	△ 7,390
95014-2123-09	情報処理業務庁費	4,281	4,035	246
95014-2123-09	司法試験業務庁費	353,300	408,306	△ 55,006
95014-2125-14	国選弁護人確保業務等委託費	16,066,696	16,109,876	△ 43,180
004	**日本司法支援センター運営費**			
95014-2305-16	日本司法支援センター運営費交付金	14,521,593	14,769,931	△ 248,338
005	**検察企画調整費**	44,221	43,602	619
95014-2129-06	諸謝金	132	132	0
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	6,679	6,630	49
95014-2122-08 外国人招へい旅費	4,460	4,195	265
95014-2123-09 庁費	30,976	30,671	305
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	356	356	0
95014-2123-09 調査活動費	1,518	1,518	0
006 **矯正企画調整費**	133,691	161,437	△ 27,746
95014-2111-05 委員手当	66,977	67,954	△ 977
95014-2129-06 諸謝金	2,419	1,702	717
95014-2959-07 褒賞品費	959	959	0
95014-2122-08 職員旅費	1,556	5,905	△ 4,349
95014-2122-08 委員等旅費	2,317	2,317	0
95014-2123-09 庁費	7,723	10,589	△ 2,866
95014-2123-09 民間資金等活用事業調査費	44,540	64,811	△ 20,271
95014-2959-23 貸費生貸与金	7,200	7,200	0
007 **更生保護企画調整推進費**	443,345	375,648	67,697
95014-2129-06 諸謝金	1,166	1,698	△ 532
95014-2959-07 褒賞品費	4,779	3,730	1,049
95014-2122-08 職員旅費	2,465	2,219	246
95014-2122-08 委員等旅費	0	150	△ 150
95014-2123-09 庁費	17,193	13,081	4,112

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2925-16 更生保護事業費補助金	417,742	354,770	62,972
008 **債権管理回収業審査監督費**	9,725	9,587	138
95014-2122-08 職員旅費	308	308	0
95014-2122-08 債権回収会社検査旅費	3,284	3,284	0
95014-2123-09 庁費	6,133	5,995	138
009 **人権擁護推進費**	1,445,680	1,522,716	△ 77,036
95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	1,403,696	1,480,732	△ 77,036
95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	41,984	41,984	0
010 **訟務費**	1,838,257	1,826,542	11,715
95191-2129-06 諸謝金	201,233	201,238	△ 5
95191-2122-08 訟務旅費	206,992	197,612	9,380
95191-2122-08 委員等旅費	5,524	5,524	0
95191-2123-09 訟務庁費	723,837	701,497	22,340
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	67,171	67,171	0
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	33,500	53,500	△ 20,000
95191-2959-19 保証金	600,000	600,000	0
011 **出入国管理企画調整推進費**	1,243,907	1,295,254	△ 51,347
95014-2111-05 委員手当	79,491	79,800	△ 309
95014-2129-06 諸謝金	73,950	66,345	7,605
95014-2122-08 職員旅費	13,659	12,995	664

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	委員等旅費	14,065	13,551	514
95014-2122-08	外国人招へい旅費	1,679	0	1,679
95014-2123-09	情報処理業務庁費	33,561	40,275	△ 6,714
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	222,338	225,549	△ 3,211
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	423	0	423
95014-2123-09	調査活動費	537	537	0
95014-2125-14	中長期在留者住居地届出等事務委託費	778,241	856,202	△ 77,961
95014-2405-16	外国人技能実習機構交付金	25,963	0	25,963

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012	**法務省施設費**	21,148,114	19,004,800	2,143,314
95014-1202-08	施設施工旅費	39,050	44,834	△ 5,784
95014-1203-09	施設施工庁費	133,169	181,345	△ 48,176
95014-1204-15	施設整備費	14,276,130	16,528,856	△ 2,252,726
95014-1204-15	不動産購入費	6,699,765	2,249,765	4,450,000
013	**法務行政情報化推進費**			
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,535,112	1,498,856	36,256
	計	188,306,312	184,269,947	4,036,365

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	021 **法務総合研究所共通費**	95 法務総合研究所に必要な経費	1,744,806	1,717,332	27,474	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 **法務調査研究費**	95 法務に関する調査研究に必要な経費	42,120	38,478	3,642	刑事政策に関する有効適切な 1　犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2　矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 **国際協力推進費**	95 国際協力に必要な経費	225,931	212,468	13,463	1　犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等 2　外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所計	2,012,857	1,968,278	44,579	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,744,806	1,717,332	27,474	95199-2133-09 自動車重量税	0	44	△ 44
95014-2111-02 職員基本給	560,588	551,877	8,711	022 **法務調査研究費**	42,120	38,478	3,642
95014-2111-03 職員諸手当	259,224	250,048	9,176	95014-2129-06 諸謝金	2,028	2,347	△ 319
95014-2111-04 超過勤務手当	12,616	12,322	294	95014-2122-08 職員旅費	5,005	3,708	1,297
95089-2111-05 児童手当	6,545	6,570	△ 25	95014-2122-08 委員等旅費	71	71	0
95014-2129-06 諸謝金	14,575	13,081	1,494	95014-2123-09 試験研究費	35,016	32,352	2,664
95014-2122-08 職員旅費	281,078	298,687	△ 17,609	023 **国際協力推進費**	225,931	212,468	13,463
95014-2122-08 赴任旅費	1,462	1,462	0	95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	54,301	55,796	△ 1,495
95014-2123-09 庁費	572,959	546,830	26,129	95014-2122-08 政府開発援助職員旅費	47,758	41,105	6,653
95014-2123-09 情報処理業務庁費	35,759	36,411	△ 652	95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費	13,503	9,654	3,849

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	37,585	36,825	760
95014-2123-09	政府開発援助庁費	63,243	60,804	2,439
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	976	845	131
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	8,565	7,439	1,126
計		2,012,857	1,968,278	44,579

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署共通費**	95 検察官署の運営に必要な経費	99,669,114	99,338,029	331,085	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 **検察費**	95 検察権の行使に必要な経費	4,999,304	5,010,825	△ 11,521	検察庁における直接の検察活動
	033 **検察運営費**	95 検察運営に必要な経費	3,261,163	3,422,284	△ 161,121	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
		検察庁計	107,929,581	107,771,138	158,443	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署共通費**	99,669,114	99,338,029	331,085	95014-2123-09 庁舎等撤去費	7,830	7,338	492
95014-2111-02 職員基本給	61,677,770	61,960,209	△ 282,439	95014-2123-09 土地建物借料	18,055	17,513	542
95014-2111-03 職員諸手当	28,882,784	28,456,346	426,438	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	63,217	63,807	△ 590
95014-2111-04 超過勤務手当	2,231,380	2,239,016	△ 7,636	95199-2133-09 自動車重量税	3,385	6,776	△ 3,391
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	637,334	416,383	220,951	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	25,709	31,202	△ 5,493
95089-2111-05 児童手当	711,450	716,710	△ 5,260	95014-2129-17 交際費	3,477	3,477	0
95014-2122-08 職員旅費	4,857	4,713	144	032 **検察費**	4,999,304	5,010,825	△ 11,521
95014-2122-08 赴任旅費	362,374	362,374	0	95014-2129-06 諸謝金	813,359	872,070	△ 58,711
95014-2123-09 庁費	4,977,903	4,990,707	△ 12,804	95014-2122-08 検察旅費	600,356	602,606	△ 2,250
95014-2123-09 情報処理業務庁費	61,589	61,458	131	95014-2122-08 選挙取締旅費	8,550	9,219	△ 669

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　参考人等旅費	269,139	269,129	10
95014-2123-09　検察業務庁費	3,295,148	3,249,497	45,651
95014-2123-09　選挙取締庁費	10,870	6,422	4,448
95014-2959-19　予納金	200	200	0
95014-2959-20　刑事補償金	1,682	1,682	0
033　**検察運営費**	3,261,163	3,422,284	△ 161,121
95014-2129-06　諸謝金	12,464	12,749	△ 285
95014-2959-07　報償費	5,100	5,100	0

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　職員旅費	127,529	128,121	△ 592
95014-2122-08　委員等旅費	1,311	1,393	△ 82
95014-2122-08　司法警察職員修習旅費	8,315	8,327	△ 12
95014-2122-08　司法修習生旅費	5,327	5,255	72
95014-2123-09　情報処理業務庁費	1,931,749	1,638,110	293,639
95014-2123-09　検察業務庁費	1,124,732	1,573,593	△ 448,861
95014-2123-09　調査活動費	44,636	49,636	△ 5,000
計	107,929,581	107,771,138	158,443

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署共通費**	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,644,581	2,476,554	168,027	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	792,555	748,032	44,523	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	132,197,166	131,859,440	337,726	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,316,851	18,029,276	287,575	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,476,611	9,227,024	249,587	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	16,670	16,399	271	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 **矯正管理業務費**	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,046,572	5,177,991	868,581	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1　保安用機器等の整備及び維持 2　医療体制等の整備 3　矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 **矯正収容費**	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	46,333,848	47,659,973	△ 1,326,125	矯正施設における 1　被収容者の収容 2　受刑者に対する矯正処遇の実施等 3　少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4　少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5　「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 **矯正施設民間開放推進費**	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,989,838	16,323,803	△ 333,965	矯正施設運営の民間団体等への委託
		矯正官署計	231,814,692	231,518,492	296,200	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署共通費**	163,444,434	162,356,725	1,087,709
95014-2111-02 職員基本給	96,291,148	96,292,418	△ 1,270
95014-2111-03 職員諸手当	42,690,003	41,721,117	968,886
95014-2111-04 超過勤務手当	18,395,034	18,426,988	△ 31,954
95014-2111-05 非常勤職員手当	989,060	972,670	16,390
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	163,407	9,665	153,742
95089-2111-05 児童手当	1,862,055	1,864,285	△ 2,230
95014-2129-06 諸謝金	21,289	15,195	6,094
95014-2959-07 褒賞品費	1,854	1,854	0
95014-2122-08 職員旅費	272,591	270,079	2,512
95014-2122-08 赴任旅費	282,109	282,109	0
95014-2123-09 庁費	2,292,577	2,312,541	△ 19,964
95014-2123-09 情報処理業務庁費	32,784	32,624	160
95014-2123-09 土地建物借料	103,933	103,885	48
95199-2133-09 自動車重量税	19,088	19,171	△ 83
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	4,655	△ 4,655
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	27,337	27,304	33
95014-2129-17 交際費	165	165	0
042 **矯正管理業務費**	6,046,572	5,177,991	868,581

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	20,773	25,535	△ 4,762
95014-2122-08 職員旅費	147,173	140,514	6,659
95014-2122-08 赴任旅費	135,485	135,485	0
95014-2122-08 委員等旅費	34,033	32,547	1,486
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	4,965,817	4,301,699	664,118
95014-2123-09 看守等被服費	742,879	541,799	201,080
95014-2123-09 調査活動費	412	412	0
043 **矯正収容費**	46,333,848	47,659,973	△ 1,326,125
95014-2129-06 諸謝金	904,441	903,904	537
95014-2129-06 被収容者作業報奨金	1,906,748	1,913,315	△ 6,567
95014-2129-06 職業能力習得報奨金	10,735	9,718	1,017
95014-2129-06 職業補導賞与金	45	2,098	△ 2,053
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	11,015	11,015	0
95014-2719-06 矯正教育死傷手当	980	980	0
95014-2719-06 職業補導死傷手当	49	49	0
95014-2122-08 収容業務旅費	462,274	453,037	9,237
95014-2122-08 作業業務旅費	118,155	118,155	0
95014-2122-08 護送旅費	516,313	566,176	△ 49,863
95014-2122-08 被収容者旅費	133,280	138,315	△ 5,035

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 帰住旅費	26,786	27,643	△ 857
95014-2123-09 収容諸費	22,463,012	22,912,382	△ 449,370
95014-2123-09 作業諸費	2,876,357	3,043,500	△ 167,143
95014-2123-09 被収容者被服費	702,519	775,144	△ 72,625
95014-2123-09 作業場等借料	10,113	10,113	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	10,780,874	11,438,574	△ 657,700
95014-2123-10 原材料費	206,916	206,913	3
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	5,203,136	5,128,842	74,294
044 **矯正施設民間開放推進費**	15,989,838	16,323,803	△ 333,965
95014-2122-08 職員旅費	324	324	0
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,857,380	3,454,097	△ 596,717
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	13,132,134	12,869,382	262,752
計	231,814,692	231,518,492	296,200

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署共通費**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	13,258,775	12,845,835	412,940	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 **更生保護活動費**	95 保護観察等に必要な経費	12,092,553	11,882,411	210,142	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1　保護観察対象者に対する保護観察 2　収容中の者等に対する生活環境の調整 3　仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4　保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5　犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	244,942	253,768	△ 8,826	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
		更生保護官署計	25,596,270	24,982,014	614,256	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	13,258,775	12,845,835	412,940	95014-2129-06 諸謝金	15,155	17,720	△ 2,565
95014-2111-02 職員基本給	7,925,245	7,757,193	168,052	95014-2122-08 職員旅費	13,599	13,748	△ 149
95014-2111-03 職員諸手当	3,936,257	3,743,319	192,938	95014-2122-08 赴任旅費	53,444	55,416	△ 1,972
95014-2111-04 超過勤務手当	298,845	296,038	2,807	95014-2122-08 委員旅費	1,417	1,417	0
95014-2111-05 委員手当	26,233	26,517	△ 284	95014-2123-09 庁費	688,484	688,672	△ 188
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	167,000	122,066	44,934	95014-2123-09 情報処理業務庁費	7,243	7,024	219
95089-2111-05 児童手当	109,750	104,305	5,445	95014-2123-09 土地建物借料	6,432	2,894	3,538

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	7,313	7,314	△ 1
95199-2133-09	自動車重量税	1,121	953	168
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	34	36	△ 2
95014-2129-17	交際費	1,203	1,203	0
052	**更生保護活動費**	12,337,495	12,136,179	201,316
95014-2129-06	諸謝金	79,044	78,059	985
95014-2609-06	保護観察対象者等職業補導給付金	548,880	382,120	166,760
95014-2609-06	食事費給与金	1,305	1,690	△ 385
95014-2959-07	褒賞品費	20,964	20,434	530

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	更生保護業務旅費	240,641	238,915	1,726
95014-2122-08	研修生旅費	33,601	33,158	443
95014-2122-08	参考人等旅費	115	115	0
95014-2122-08	帰住援護旅費	3,335	4,046	△ 711
95014-2123-09	更生保護業務庁費	1,747,189	1,601,584	145,605
95014-2123-09	被保護者被服費	7,337	7,967	△ 630
95014-2123-09	保護観察所入所者食糧費	12,688	9,565	3,123
95014-2125-14	更生保護委託費	4,813,424	4,853,778	△ 40,354
95014-2129-18	保護司実費弁償金	4,828,972	4,904,748	△ 75,776
計		25,596,270	24,982,014	614,256

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局共通費**	95 法務局一般行政に必要な経費	71,458,975	72,475,538	△ 1,016,563	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 **登記事務処理費**	95 登記事務処理に必要な経費	50,674,511	50,968,271	△ 293,760	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 **国籍等事務処理費**	95 国籍等事務処理に必要な経費	1,921,948	1,955,521	△ 33,573	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理
	063 **人権擁護活動費**	95 人権擁護活動に必要な経費	1,815,132	1,770,968	44,164	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	125,870,566	127,170,298	△ 1,299,732	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **法務局共通費**	71,458,975	72,475,538	△ 1,016,563	95014-2122-08 職員旅費	172,473	172,364	109
95014-2111-02 職員基本給	39,644,459	40,950,649	△ 1,306,190	95014-2122-08 赴任旅費	266,653	266,653	0
95014-2111-03 職員諸手当	19,427,390	19,478,569	△ 51,179	95014-2123-09 庁費	4,308,583	4,311,629	△ 3,046
95014-2111-04 超過勤務手当	4,091,646	4,049,758	41,888	95014-2123-09 情報処理業務庁費	982,901	849,095	133,806
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,398,126	1,165,750	232,376	95014-2123-09 庁舎等撤去費	68,768	140,593	△ 71,825
95089-2111-05 児童手当	469,390	471,225	△ 1,835	95014-2123-09 土地建物借料	430,665	421,702	8,963
95014-2129-06 諸謝金	11,790	10,135	1,655	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	172,485	172,985	△ 500
95014-2959-07 褒賞品費	43	43	0	95199-2133-09 自動車重量税	3,343	3,408	△ 65

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,902	9,622	△ 720
95014-2129-17	交際費	1,358	1,358	0
064	**登記事務処理費**	50,674,511	50,968,271	△ 293,760
95014-2111-05	委員手当	329,059	397,708	△ 68,649
95014-2129-06	諸謝金	3,779	3,826	△ 47
95014-2122-08	登記業務旅費	192,045	185,762	6,283
95014-2122-08	委員等旅費	6,151	6,927	△ 776
95014-2123-09	登記情報処理業務庁費	33,752,928	35,804,185	△ 2,051,257
95014-2123-09	登記業務庁費	8,734,315	7,447,254	1,287,061
95014-2123-09	土地建物借料	113,446	72,964	40,482
95014-2125-14	登記事項証明書交付事務等委託費	7,542,788	7,049,645	493,143
062	**国籍等事務処理費**	1,921,948	1,955,521	△ 33,573
95014-2122-08	民事業務旅費	25,768	29,260	△ 3,492
95014-2123-09	民事業務庁費	1,777,628	1,797,009	△ 19,381
95014-2919-25	供託金利子	118,552	129,252	△ 10,700
063	**人権擁護活動費**	1,815,132	1,770,968	44,164
95014-2122-08	人権擁護業務旅費	33,484	28,101	5,383
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	619,749	587,175	32,574
95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	1,161,899	1,155,692	6,207
計		125,870,566	127,170,298	△ 1,299,732

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署共通費**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	27,718,810	26,383,612	1,335,198	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 **出入国管理業務費**	95 出入国管理業務に必要な経費	18,428,705	19,241,241	△ 812,536	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 被退去強制者の護送、収容、送還等
		地方入国管理官署計	46,147,515	45,624,853	522,662	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署共通費**	27,718,810	26,383,612	1,335,198	95014-2123-09 庁費	1,423,437	1,408,817	14,620
95014-2111-02 職員基本給	16,188,671	15,526,993	661,678	95014-2123-09 情報処理業務庁費	5,343	5,443	△ 100
95014-2111-03 職員諸手当	7,550,486	7,072,432	478,054	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	7,936	7,936	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,992,282	1,797,559	194,723	95199-2133-09 自動車重量税	3,049	3,735	△ 686
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	184,672	210,504	△ 25,832	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	830	964	△ 134
95089-2111-05 児童手当	227,875	214,840	13,035	95014-2129-17 交際費	165	165	0
95014-2959-07 報償費	60	60	0	072 **出入国管理業務費**	18,428,705	19,241,241	△ 812,536
95014-2122-08 職員旅費	6,881	7,041	△ 160	95014-2111-05 非常勤職員手当	21,868	24,662	△ 2,794
95014-2122-08 赴任旅費	127,123	127,123	0	95014-2129-06 諸謝金	125,429	122,123	3,306

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	242,767	259,962	△ 17,195
95014-2122-08	護送旅費	99,402	92,026	7,376
95014-2122-08	証人等旅費	56	56	0
95014-2122-08	被収容者旅費	36,986	32,433	4,553
95014-2123-09	情報処理業務庁費	10,765,186	12,575,431	△ 1,810,245
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	4,577,367	3,627,744	949,623
95014-2123-09	収容諸費	1,281,908	1,313,884	△ 31,976

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	審査官等被服費	65,240	62,593	2,647
95014-2123-09	被収容者被服費	868	868	0
95014-2123-09	土地建物借料	724,964	721,096	3,868
95014-2123-09	調査活動費	2,449	2,449	0
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	484,215	405,914	78,301
計		46,147,515	45,624,853	522,662

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会に必要な経費	66,102	65,859	243	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	66,102	65,859	243	95014-2129-06 諸謝金	131	178	△ 47
95014-2111-02 職員基本給	23,293	23,311	△ 18	95014-2122-08 職員旅費	256	256	0
95014-2111-03 職員諸手当	13,425	12,839	586	95014-2122-08 委員旅費	431	431	0
95014-2111-04 超過勤務手当	799	798	1	95014-2123-09 庁費	8,833	9,049	△ 216
95014-2111-05 委員手当	18,547	18,547	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	33	△ 33
95089-2111-05 児童手当	300	330	△ 30	95014-2129-17 交際費	87	87	0

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁共通費**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,172,656	11,923,937	248,719	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	23,613	22,412	1,201	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
	092 **破壊的団体等調査費**	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,076,942	2,169,613	△ 92,671	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		公安調査庁計	14,273,211	14,115,962	157,249	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	12,196,269	11,946,349	249,920
95014-2111-02 職員基本給	7,555,802	7,491,656	64,146
95014-2111-03 職員諸手当	3,549,002	3,440,092	108,910
95014-2111-04 超過勤務手当	418,094	359,214	58,880
95089-2111-05 児童手当	101,220	100,410	810
95014-2129-06 諸謝金	831	671	160
95014-2122-08 職員旅費	25,112	23,956	1,156
95014-2122-08 赴任旅費	34,238	32,117	2,121
95014-2123-09 庁費	465,531	453,097	12,434
95014-2123-09 情報処理業務庁費	39,518	36,713	2,805
95014-2123-09 土地建物借料	3,433	3,433	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,481	3,254	△ 773
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	729	△ 729
95014-2129-17 交際費	1,007	1,007	0
092 **破壊的団体等調査費**	2,076,942	2,169,613	△ 92,671
95014-2129-06 諸謝金	3,885	4,507	△ 622
95014-2122-08 団体等調査旅費	128,654	116,296	12,358
95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	406,852	422,690	△ 15,838
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,537,492	1,626,061	△ 88,569
計	14,273,211	14,115,962	157,249

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
法務本省	(項)　更生保護企画調整推進費のうち							
	更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	法務省施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
法務本省	準備書面作成支援システム用機器借入れ	85,436	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）訟務費 （目）訟務庁費	2,428	83,008	準備書面作成支援システム用の機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	8,685	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）訟務費 （目）訟務庁費	965	7,720	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務省施設整備	9,292,405	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）施設整備費	653,853	8,638,552	福岡第2法務総合庁舎ほか3件の建設については、多くの日数を要するため
	法務省ネットワークシステム再構築管理支援業務	167,316	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）法務行政情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	2,852	164,464	法務省ネットワークシステムの再構築管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
法務総合研究所	庁舎管理運営業務	103,701	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）法務総合研究所共通費 （目）庁費	34,567	69,134	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,274,526	平成28年度	平成29年度以降10箇年度以内	（項）法務総合研究所共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	1,274,526	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
検察庁	電話交換業務	19,746	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）庁費	6,582	13,164	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,319,418	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）検察官署共通費	439,806	879,612	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	431,332	862,664	
					（目）情報処理業務庁費	8,474	16,948	
	電話交換設備借入れ	755	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）情報処理業務庁費	151	604	電話交換設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	84	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	28	56	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	検察総合情報管理システム用機器借入れ等	3,463,356	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）検察運営費 （目）情報処理業務庁費	440,002	3,023,354	検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
矯正官署	テレビ遠隔通信システム借入れ	31,986	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	3,554	28,432	テレビ遠隔通信システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用矯正施設維持管理運営	25,226,252	平成28年度	平成29年度以降10箇年度以内	（項）矯正施設民間開放推進費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	25,226,252	民間資金等を活用した国際法務総合センターの維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
更生保護官署	庁舎管理運営業務	117,840	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内		39,280	78,560	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）更生保護官署共通費	14,435	28,870	
					（目）庁費	13,771	27,542	
					（目）情報処理業務庁費	664	1,328	
					（項）更生保護活動費			
					（目）更生保護業務庁費	24,845	49,690	
	車両借入れ	18,275	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）更生保護活動費			
					（目）更生保護業務庁費	3,655	14,620	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
法務局	事務機器借入れ	4,608	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費			
					（目）庁費	724	3,884	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	787,812	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）法務局共通費			
					（目）庁費	262,604	525,208	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	116,244	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）法務局共通費			
					（目）庁費	39,704	76,540	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ等	563,136	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）情報処理業務庁費 （項）登記事務処理費 （目）登記業務庁費	66,312 60,296 6,016	496,824 470,908 25,916	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	18	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	6	12	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設整備等事業に係る限度額の増額	48	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	16	32	平成16年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した苫小牧法務総合庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	登記情報システム用電子計算機借入れ等	23,669,726	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費	3,042,000	20,627,726	登記情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）登記情報処理業務庁費	3,041,742	20,625,662	
					（目）登記業務庁費	258	2,064	
	登記所備付地図作成業務	3,606,124	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）登記事務処理費			登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
					（目）登記業務庁費	843,436	2,762,688	
	車両借入れ	135,426	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		16,586	118,840	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）登記事務処理費			
					（目）登記業務庁費	15,867	113,084	
					（項）国籍等事務処理費			
					（目）民事業務庁費	719	5,756	
	競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	31,239,205	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費			競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）登記事項証明書交付事務等委託費	3,904,901	27,334,304	
	戸籍副本管理システム機器借入れ等	445,512	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）国籍等事務処理費			戸籍副本管理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）民事業務庁費	220,693	224,819	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
地方入国管理官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	83,215	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）地方入国管理官署共通費			
					（目）庁費	26,792	56,423	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国管理システム整備	1,991,310	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）出入国管理業務費			
					（目）情報処理業務庁費	338,505	1,652,805	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	庁舎管理運営業務	14,388	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）出入国管理業務費			
					（目）出入国管理業務庁費	4,796	9,592	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	9,760	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）出入国管理業務費	1,952	7,808	
					（目）出入国管理業務庁費	651	2,604	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）収容諸費	1,301	5,204	
公安調査庁	庁舎管理運営業務	21,672	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）公安調査庁共通費	7,224	14,448	
					（目）庁費	6,898	13,796	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	326	652	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	513,297	平成28年度	平成29年度以降10箇年度以内	（項）公安調査庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	513,297	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

法　務　省　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		8												58,447
一般職		外 123(6箇月) 外 14(9箇月) 内 688(6箇月) 52,742												208,599,985
	指定職俸給表	51												554,256
	行政職俸給表(一)	外 57(6箇月) 内 268(6箇月) 14,654		21	85	155	226	1,185	1,870	内 55 4,259	内 45 4,221	内 168 2,452	外 57 180	56,582,431
	行政職俸給表(二)	249							9	58	155	27	—	788,854
	公安職俸給表(一)	外 50(6箇月) 内 181(6箇月) 20,440	2	38	73	127	446	477	585	2,162	内 29 4,263	内 93 9,135	外 50 内 59 3,132	73,652,782
	公安職俸給表(二)	外 16(6箇月) 内 217(6箇月) 13,712		4	49	115	248	859	938	3,910	内 14 4,258	内 161 2,722	外 16 内 42 609	55,824,956
	研究職俸給表	17						—	5	2	6	4	—	90,308
	医療職俸給表(一)	331							—	23	115	149	44	1,604,848
	医療職俸給表(二)	内 2(6箇月) 151				—	—	—	20	4	64	内 2 62	1	483,281
	医療職俸給表(三)	内 10(6箇月) 381					—	—	1	3	内 9 51	内 1 326	—	1,282,083
	専門スタッフ職俸給表	2									—	2	—	11,058
	検察官	外 14(9箇月) 内 10(6箇月) 2,754												17,725,128
合計		52,750												208,658,432

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省共通費		(92) 内 3(6箇月) 863												4,148,406
特別職		8												58,447
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	大臣補佐官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(92) 内 3(6箇月) 855												4,089,959
	指定職俸給表	(9) 13												172,440
	事務次官	1												
	官房長、局長	(8) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	(83) 内 3 811		(12) 12	(5) 18	(27) 62	(1) 45	(38) 148	99	162	内 2 195	内 1 70	—	3,769,887
	課長	(40) 54		(9) 9	(5) 18	(26) 27								
	室長	(1) 42				(1) 35	7							
	課長補佐	141					26	76	39					
	係長	内 2 301								144	内 2 157			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	49									19	30		
	審議官	(3) 3		(3) 3										
	専門職	97					7	25	56	1	8			
	法規専門職	(39) 39					(1) 1	(38) 38						
	技術専門職	45					4	9	4	17	11			
	一般職員	内 1 40										内 1 40		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24							2	6	13	3	—	117,656
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	4,024
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	2	2	—	14,894
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									—	2	—	11,058
法務総合研究所														
法務総合研究所共通費														
一般職		(14) 88												465,711
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												14,376
	行政職俸給表(一)	(10) 69		—	(3) 3	(2) 3	(4) 7	9	(1) 14	7	14	11	1	357,587
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	4								3	1			
	主任	1									1			
	教官	(5) 17					(4) 5	5	(1) 7					
	首席専門官	3					1	2						
	統括専門官	7						1	6					
	専門官	26								4	12	10		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,440
	研究職俸給表	(3) 17						—	(1) 5	2	(2) 6	4	—	90,308
	部長等研究員	(3) 13							(1) 5	2	(2) 6			
	研究員	4										4		
検察庁														
検察官署共通費														
一般職		外　14(9箇月) 内　134(6箇月) 11,799												54,572,112
	指定職俸給表	5												47,712
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事務局長	4												
	行政職俸給表(一)	232		—	—	1	—	—	—	—	—	104	127	639,179
	〔最高検察庁〕	12				1							11	
	秘書官	1				1								
	一般職員	11											11	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	93										4	89	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	127										100	27	
	行政職俸給表(二)	138							5	22	87	24	―	414,711
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	26							1	8	17			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	105							3	12	66	24		
	公安職俸給表(二)	内 124 8,670		2	15	47	109	547	641	2,755	2,680	内 124 1,586	288	35,745,382
	〔最高検察庁〕	73			2	6	4	5	5	12	22	12	5	
	課長	8			2	6								
	室長	1					1							
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	26								12	14			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	〔高等検察庁〕	388		2	1	5	32	39	29	114	113	38	15	
	事務局長	4		2	1	1								
	事務局次長	7				4	3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	59					29	30						
	支部課長	6							3	3				
	課長補佐	27							17	10				
	係長	157								82	75			
	主任	47									29	18		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11						9	2					
	監査専門官	16								7	9			
	一般職員	35										20	15	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 124 8,209			12	36	73	503	607	2,629	2,545	内 124 1,536	268	
	事務局長	50			12	30	8							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	177						122	52	3				
	支部課長	36						2	17	17				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	77							16	61				
	係長	544								204	340			
	主任	121									74	47		
	首席捜査官	52				6	30	16						
	次席捜査官	55					9	46						
	統括捜査官	701						227	310	164				
	主任捜査官	内 78 3,602								1,072	1,715	内 78 815		
	検務監理官	50					14	36						
	統括検務官	593						41	185	367				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	検務専門官	内 46 1,813							8	716	416	内 46 673		
	調査官	50						12	16	22				
	一般職員	269										1	268	
	検察官	外 14 内 10 2,754												17,725,128
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 14 内 10 2,606												
	検事	外 14 内 10 1,707												
	副検事	899												
矯正官署														
矯正官署共通費														
一般職		外 66（6箇月） 内 230（6箇月） 23,597												86,934,218
	指定職俸給表	9												82,872
	〔矯正研修所〕													
	所長	1												
	〔矯正管区〕													
	管区長	7												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔刑務所〕													
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	212		1	1	—	—	7	7	2	96	98	—	765,670
	〔矯正研修所〕	22			1			7	7	2	4	1		
	課長	2						1	1					
	係長	5								2	3			
	主任	1									1			
	教頭	1			1									
	教官	12						6	6					
	一般職員	1										1		
	〔矯正管区〕	9		1							2	6		
	管区長	1		1										
	主任	2									2			
	一般職員	6										6		
	〔刑務所〕	162									75	87		
	専門職	121									75	46		
	一般職員	41										41		
	〔少年院〕	12									10	2		
	専門職	11									10	1		
	一般職員	1										1		
	〔少年鑑別所〕	7									5	2		
	専門職	6									5	1		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	29							—	7	22	—	—	89,059

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	17								5	12			
	〔少年院〕													
	技能労務職員	10								1	9			
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	1								1				
	公安職俸給表(一)	外 50 内 181 18,984	2	38	70	111	434	450	537	1,861	内 29 3,823	内 93 8,880	外 50 内 59 2,778	68,656,832
	〔矯正研修所〕	31				2		20	2	7				
	支所教頭	2				2								
	同教官	29						20	2	7				
	〔矯正管区〕	217		14	10	19	52	34	26	41		16	5	
	部長	24		14	10									
	課長	79				11	52	16						
	係長	38							5	33				
	首席管区監査官	8				8								
	矯正専門職	47						18	21	8				
	一般職員	21										16	5	
	〔刑務所〕	外 50 内 181 18,736	2	24	60	90	382	396	509	1,813	内 29 3,823	内 93 8,864	外 50 内 59 2,773	
	所長	72	2	24	33	13								
	部長	190			27	61	102							
	課長	227					73	102	52					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所長	111				11	21	34	45					
	支所次長	10					10							
	同課長	28						2	13	13				
	課長補佐	36							10	26				
	係長	420								315	105			
	調査官	15					10	5						
	首席矯正処遇官	201				5	147	49						
	次席矯正処遇官	10					10							
	統括矯正処遇官	623					1	123	208	291				
	矯正処遇官	内 100 10,921								832	内 7 3,241	内 93 6,848		
	専門官	内 22 1,083					8	81	181	336	内 22 477			
	一般職員	外 50 内 59 4,789										2,016	外 50 内 59 2,773	
	公安職俸給表(二)	外 16 内 37 3,513		2	21	42	65	178	155	879	1,139	内 37 866	外 16 166	14,025,655
	〔少年院〕	外 14 内 27 2,347		1	11	22	33	117	81	602	815	内 27 533	外 14 132	
	院長	43		1	11	19	12							
	分院長	5					5							
	次長	47				3	13	31						
	課長	47						17	17	13				
	課長補佐	22							1	11	10			
	係長	143									113	30		
	調査官	9						9						
	首席専門官	54					3	49	2					
	統括専門官	144						11	61	72				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門官	内 27 1,698								506	692	内 27 500		
	一般職員	外 14 135										3	外 14 132	
	〔少年鑑別所〕	外 2 内 10 1,164		1	10	20	31	60	74	277	324	内 10 333	外 2 34	
	所長	51		1	10	18	22							
	次長	15				2	6	7						
	課長	55						12	12	31				
	課長補佐	3								2	1			
	分所長	1					1							
	分所課長	1								1				
	係長	75									69	6		
	首席専門官	46					2	34	10					
	統括専門官	123						7	50	66				
	専門官	内 10 758							2	177	254	内 10 325		
	一般職員	外 2 36										2	外 2 34	
	〔婦人補導院〕	2					1	1						
	院長	1					1							
	課長	1						1						
	医療職俸給表(一)	328							—	23	114	147	44	1,586,070
	〔刑務所〕	231								19	70	106	36	
	所長	4								4				
	医務部長	23								15	8			
	医務課長	111									62	49		
	支所医務課長	15										14	1	
	医師	78										43	35	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔少年院〕	71								4	33	28	6	
	院長	4								4				
	医務課長	47									33	14		
	医師	20										14	6	
	〔少年鑑別所〕	26									11	13	2	
	医務課長	17									11	6		
	分所医務課長	1										1		
	医師	8										6	2	
	医療職俸給表(二)	内 2 149				—	—	—	20	4	62	内 2 62	1	475,311
	〔刑務所〕	内 2 140							18	3	58	内 2 61		
	薬剤師	77							18	2	19	38		
	栄養士	18									12	6		
	診療エックス線技師	内 1 22									15	内 1 7		
	医療技術職員	内 1 23								1	12	内 1 10		
	〔少年院〕	9							2	1	4	1	1	
	薬剤師	7							2	1	4			
	栄養士	2										1	1	
	医療職俸給表(三)	内 10 373					—	—	1	3	内 9 47	内 1 322	—	1,252,749
	〔刑務所〕	内 10 356							1	3	内 9 45	内 1 307		
	総看護師長	2							1	1				
	看護師長	内 9 47								2	内 9 45			
	看護師	内 1 307										内 1 307		
	〔少年院〕	16									2	14		
	看護師長	2									2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師	14										14		
	〔少年鑑別所〕													
	看護師	1										1		
更生保護官署														
更生保護官署共通費														
一般職		外 7(6箇月) 内 33(6箇月) 1,791												6,987,215
	指定職俸給表													
	〔地方更生保護委員会〕													
	委員長	3												28,764
	行政職俸給表(一)	外 7 内 33 1,780		4	19	34	64	141	208	362	内 8 575	内 25 360	外 7 13	6,936,337
	〔地方更生保護委員会〕	外 2 276		4	11	22	28	35	25	50	52	45	外 2 4	
	委員長	5		4	1									
	委員	49			9	15	25							
	事務局長	8			1	6	1							
	事務局次長	1				1								
	課長	9					1	8						
	課長補佐	16							7	9				
	係長	21								5	7	9		
	主任	1										1		
	首席審査官	5					1	4						
	統括審査官	17						15	2					
	更生保護管理官	8						8						
	保護観察官	130							16	36	45	33		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 2 6										2	外 2 4	
	〔保護観察所〕	外 5 内 33 1,504			8	12	36	106	183	312	内 8 523	内 25 315	外 5 9	
	所長	50			8	10	32							
	次長	4				2	2							
	課長	50						50						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	63								24	39			
	主任	5									4	1		
	支部長	3					2	1						
	首席保護観察官	20						20						
	統括保護観察官	127						34	86	7				
	保護観察官	内 25 960							85	214	348	内 25 313		
	首席社会復帰調整官	3						1	2					
	統括社会復帰調整官	16							9	7				
	社会復帰調整官	内 8 192								59	内 8 132	1		
	一般職員	外 5 9											外 5 9	
	行政職俸給表(二)	8							—	—	8	—	—	22,114
	〔地方更生保護委員会〕													
	技能労務職員	6									6			
	〔保護観察所〕													
	技能労務職員	2									2			
法務局														
法務局共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		(16) 外 50(6箇月) 内 73(6箇月) 8,811												35,425,991
	指定職俸給表													
	法務局長	(7) 7												75,372
	行政職俸給表(一)	(9) 外 50 内 73 8,760		—	(1) 19	41	(8) 87	805	1,430	内 51 3,213	内 22 2,671	464	外 50 30	35,226,547
	法務局長	(1) 1			(1) 1									
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9							
	部次長	1				1								
	課長	74					2	61	11					
	課長補佐	84							72	12				
	地方法務局長	42			8	31	3							
	地方法務局次長	42					35	7						
	同課長	212						157	54	1				
	支局長	261					5	216	40					
	支局課長	101							86	15				
	支局長補佐	61								59	2			
	係長	内 6 821								292	内 6 526	3		
	主任	61									43	18		
	総務管理官	6				2	4							
	訟務管理官	8						8						
	上席訟務官	122						72	41	9				
	訟務官	内 2 320								179	内 2 141			
	民事行政調査官	8						8						
	首席登記官	80					29	51						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次席登記官	22						22						
	統括登記官	818						148	668	2				
	登記官	内 14 3,219							190	2,254	内 14 775			
	復興事業対策官	1						1						
	電子認証管理官	1						1						
	登記情報システム管理官	50						11	39					
	表示登記専門官	内 51 530						34	217	内 51 279				
	監査専門官	81						8	9	50	14			
	人権擁護専門官	11							3	8				
	民事専門官	93								51	42			
	戸籍国籍相談官	16								2	14			
	登記専門職	1,414									1,024	390		
	供託専門職	142									90	52		
	一般職員	外 50 31										1	外 50 30	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	44							1	21	22	—	—	124,072
地方入国管理官署														
地方入国管理官署共通費														
一般職		内 159(6箇月) 4,208												13,734,396
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	3												28,080
	行政職俸給表(一)	内 159 2,741		1	14	11	23	74	111	内 4 509	内 13 649	内 142 1,340	9	8,673,202
	〔地方入国管理局〕	内 159 2,722		1	12	10	22	71	109	内 4 504	内 13 646	内 142 1,340	7	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	局長	5		1	4									
	次長	9			3	5	1							
	課長	14					5	9						
	室長	4							4					
	支局長	7			5	2								
	支局次長	7				3	3	1						
	同課長	7						7						
	課長補佐	29							11	18				
	係長	58								29	29			
	審査監理官	9					9							
	首席審査官	87					4	54	29					
	統括審査官	244							65	179				
	入国審査官	内 159 2,235								内 4 278	内 13 617	内 142 1,340		
	一般職員	7											7	
	〔入国者収容所〕	19			2	1	1	3	2	5	3		2	
	所長	2			2									
	次長	2				1	1							
	課長	4						3	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	8								5	3			
	一般職員	2											2	
	公安職俸給表(一)	1,456	—	—	3	16	12	27	48	301	440	255	354	4,995,950
	〔地方入国管理局〕	1,291			3	13	12	23	42	264	401	236	297	
	警備監理官	4			3	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	首席入国警備官	33				12	12	9						
	統括入国警備官	99						14	42	43				
	入国警備専門官	794								221	401	172		
	一般職員	361										64	297	
	〔入国者収容所〕	165				3		4	6	37	39	19	57	
	首席入国警備官	4				3		1						
	統括入国警備官	12						3	6	3				
	入国警備専門官	81								34	39	8		
	一般職員	68										11	57	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	3							—	—	1	2	—	18,778
	室長	1									1			
	医師	2										2		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,946
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕	4					—	—	—	—	2	2	—	14,440
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	18,557
	事務局長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	1									1			
	専門職	2						1	1					
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職		(11) 内 56(6箇月) 1,589												6,371,826
	指定職俸給表	(5) 10												104,640
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(2) 3												
	公安調査局長	(1) 5												
	行政職俸給表(一)	(4) 45		3	(2) 11	(2) 2	—	—	—	4	20	5	—	195,465
	課長	(4) 12		1	(2) 9	(2) 2								
	係長	9								4	5			
	主任	6									3	3		
	研修所長	1			1									
	公安調査局長	3		2	1									
	公安調査局係長	8									8			
	同主任	4									4			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	17,802
	公安職俸給表(二)	(2) 内 56 1,529		—	13	26	(1) 74	(1) 134	142	276	内 14 439	270	内 42 155	6,053,919
	調整官	2				2								
	課長補佐	28					9	18	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	統括調査官	56					11	9	25	11				
	調査官	193								57	78	33	25	
	専門職	38					14	10	13		1			
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5					1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	24			7	17								
	同管理官	16					16							
	同首席調査官	38					19	18	1					
	同統括調査官	146					2	9	49	86				
	同調査官	内 46 583								51	内 14 242	184	内 32 106	
	同専門職	70						33	26	11				
	公安調査事務所長	14			6	7	1							
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同統括調査官	54						9	6	39				
	同調査官	内 10 209								15	117	53	内 10 24	
	同専門職	23							18	5				

（備考）1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度外務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **外務省所管合計**	714,011,470	685,439,964	28,571,506	
〔主要経費別内訳〕				
50 経済協力費	397,443,388	387,332,589	10,110,799	
63 エネルギー対策費	6,344,795	6,145,920	198,875	
95 その他の事項経費	310,223,287	291,961,455	18,261,832	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省共通費**	95 外務本省一般行政に必要な経費	38,751,841	38,249,241	502,600	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	13,690,198	11,578,236	2,111,962	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	2,225,243	2,239,944	△ 14,701	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	364,178	377,692	△ 13,514	外務本省庁舎の施設整備

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,383,034	2,407,656	△ 24,622	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	356,914	364,080	△ 7,166	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	86,388	92,352	△ 5,964	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	655,719	657,437	△ 1,718	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	123,540	121,866	1,674	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	146,862	88,866	57,996	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	004 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	2,112,207	2,043,495	68,712	1 外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等 3 軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等 4 原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	354,561	305,414	49,147	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等
		95 主要国首脳会議の開催等に必要な経費	13,804,256	83,226	13,721,030	1 主要国首脳会議及び各種関連会合の開催 2 国際メディアセンターの運営等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	90,814	97,945	△ 7,131	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	565,801	487,804	77,997	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	005 **広報文化交流及報道対策費**	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	6,788,552	6,228,217	560,335	1 外交政策及び海外事情についての国内広報 2 国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報 3 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 4 国際間の相互理解の促進のための文化の分野における国際交流等
	006 **独立行政法人国際交流基金運営費**	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,948,586	13,450,553	△ 501,967	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	007 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	11,383,464	11,180,411	203,053	1 「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護 3 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
		95 在外投票の実施に必要な経費	18,228	7,940	10,288	「公職選挙法」に基づく 1 在外選挙人名簿の登録のための事務処理等 2 在外投票の実施
	008 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	164,231,889	162,275,050	1,956,839	1 海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等のために行う援助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50　地球規模の諸問題への取組に必要な経費	45,513	50,712	△　5,199	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
	009　**独立行政法人国際協力機構運営費**	50　独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	149,049,138	146,412,741	2,636,397	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	012　**独立行政法人国際協力機構施設整備費**	50　独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	158,603	0	158,603	独立行政法人国際協力機構が施行する研修施設等の整備費の同機構に対する補助
	010　**国際分担金其他諸費**	50　経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	39,062,040	35,447,396	3,614,644	経済協力に係る国際の平和と安全等を実現するための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63　エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	6,344,795	6,145,920	198,875	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95　国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	58,815,691	63,914,257	△　5,098,566	国際連合平和維持活動のための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50　経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	11,913,394	12,071,370	△　157,976	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		95　国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	1,129,039	1,077,995	51,044	公正かつ自由な国際貿易の確保のための世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	31,869,527	29,939,531	1,929,996	経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	550,957	191,197	359,760	教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		外務本省計	570,020,972	547,588,544	22,432,428	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省共通費**	54,667,282	52,067,421	2,599,861	95089-2111-05 児童手当	118,620	109,500	9,120
95015-2111-02 職員基本給	12,446,187	11,980,915	465,272	95015-2129-06 諸謝金	770,757	677,679	93,078
95015-2111-03 職員諸手当	5,988,803	5,850,594	138,209	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,163	1,137	1,026
95015-2111-04 超過勤務手当	2,237,884	2,094,490	143,394	95015-2959-07 報償費	900,000	900,000	0
95015-2111-05 委員手当	906	906	0	95015-2122-08 職員旅費	1,627,497	1,644,647	△ 17,150
95015-2111-05 待命職員給与	168,196	187,101	△ 18,905	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	323,699	329,284	△ 5,585
95015-2111-05 非常勤職員手当	52,900	53,324	△ 424	95015-2122-08 赴任旅費	15,658	16,040	△ 382
95015-2111-05 休職者給与	137,272	136,292	980	95015-2122-08 委員等旅費	11,153	9,244	1,909
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	30,953	32,299	△ 1,346	95015-2122-08 文化人等派遣旅費	174,189	217,999	△ 43,810
95015-2151-05 公務災害補償費	181,619	176,202	5,417	95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	16,173	19,025	△ 2,852
95015-2111-05 退職手当	3,277,087	3,623,971	△ 346,884	95015-2123-09 庁費	2,903,197	2,905,875	△ 2,678

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	政府開発援助庁費	102,736	124,503	△ 21,767
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	5,995	5,995	0
95015-2123-09	情報処理業務庁費	9,814,982	7,860,298	1,954,684
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,115,048	1,419,778	△ 304,730
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	1,440	1,349	91
95015-2123-09	通信専用料	1,681,492	1,655,007	26,485
95015-2123-09	電子計算機等借料	44,774	82,737	△ 37,963
95015-2123-09	土地建物借料	51,746	51,746	0
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	214,221	208,240	5,981
95015-2123-09	文化人等招へい費	23,966	12,770	11,196
95015-2123-09	各所修繕	109,605	135,218	△ 25,613
95199-2133-09	自動車重量税	590	1,273	△ 683
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	8,036,423	7,442,999	593,424
95015-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,970,916	1,958,146	12,770
95015-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	10,012	8,193	1,819
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,302	11,119	183
95015-2129-17	交際費	29,721	28,689	1,032
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	57,400	92,837	△ 35,437
002	**外務本省施設費**	364,178	377,692	△ 13,514
95015-1202-08	施設施工旅費	40	105	△ 65
95015-1203-09	施設施工庁費	7,640	21,089	△ 13,449
95015-1204-15	施設整備費	356,498	356,498	0
003	**地域別外交費**	3,752,457	3,732,257	20,200
95015-2111-05	旧外地職員給与費	336	373	△ 37
95015-2129-06	諸謝金	502,584	509,829	△ 7,245
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	33,568	111,406	△ 77,838
95015-2122-08	職員旅費	148,694	164,358	△ 15,664
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	172,085	128,797	43,288
95015-2122-08	委員等旅費	4,015	4,906	△ 891
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	373	697	△ 324
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	58,269	67,900	△ 9,631
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	24,144	21,576	2,568
95015-2123-09	庁費	36,573	37,461	△ 888
95015-2123-09	政府開発援助庁費	66,113	19,915	46,198
95015-2123-09	情報処理業務庁費	14,738	15,475	△ 737
95015-2123-09	啓発宣伝費	7,290	9,130	△ 1,840
95015-2123-09	土地建物借料	17,513	17,513	0
95015-2123-09	文化人等招へい費	69,745	81,906	△ 12,161
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	74,214	104,129	△ 29,915

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	0	1,100	△ 1,100
95015-2125-14	国際交流事業委託費	599,381	623,326	△ 23,945
95015-2125-14	遺棄化学兵器調査事業等委託費	241,226	243,421	△ 2,195
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,426,485	1,383,036	43,449
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	36,003	36,003	0
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2959-18	旧外地特別会計承継債務払戻金	69,108	0	69,108
004	**分野別外交費**	16,927,639	3,017,884	13,909,755
95015-2129-06	諸謝金	220,735	214,655	6,080
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	29,050	16,013	13,037
95015-2129-06	主要国首脳会議開催謝金	243,629	2,962	240,667
95015-2122-08	職員旅費	332,840	279,131	53,709
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	60,462	59,034	1,428
95015-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	200,072	8,842	191,230
95015-2122-08	委員等旅費	5,598	6,631	△ 1,033
95015-2122-08	主要国首脳会議開催委員等旅費	7,272	3,040	4,232
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	61,638	69,864	△ 8,226
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	15,051	16,295	△ 1,244
95015-2122-08	主要国首脳会議開催準備文化人等派遣旅費	0	4,082	△ 4,082

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	庁費	72,355	62,737	9,618
95015-2123-09	情報処理業務庁費	475,714	366,417	109,297
95015-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	13,349,611	64,300	13,285,311
95015-2123-09	啓発宣伝費	31,602	18,555	13,047
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	1,798	1,162	636
95015-2123-09	文化人等招へい費	138,368	153,184	△ 14,816
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	3,513	1,825	1,688
95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	30,000	0	30,000
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	130,743	132,508	△ 1,765
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	526,101	550,520	△ 24,419
95015-2125-14	難民救援業務委託費	87,225	86,243	982
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	185,920	169,884	16,036
95015-2715-16	外交・安全保障調査研究事業費補助金	679,404	730,000	△ 50,596
95015-2715-16	国際共同研究支援事業費補助金	35,266	0	35,266
95015-2129-17	主要国首脳会議開催交際費	3,672	0	3,672
005	**広報文化交流及報道対策費**	6,788,552	6,228,217	560,335
95015-2129-06	諸謝金	145,601	140,254	5,347
95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	184,295	214,725	△ 30,430

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	職員旅費	38,211	53,385	△ 15,174
95015-2122-08	戦略的対外発信職員旅費	19,864	11,755	8,109
95015-2122-08	委員等旅費	2,576	2,521	55
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	54,255	68,392	△ 14,137
95015-2122-08	戦略的対外発信文化人等派遣旅費	15,387	27,656	△ 12,269
95015-2123-09	庁費	4,442	5,264	△ 822
95015-2123-09	情報処理業務庁費	477,600	449,958	27,642
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	314,408	324,361	△ 9,953
95015-2123-09	戦略的対外発信庁費	63,396	7,823	55,573
95015-2123-09	啓発宣伝費	283,628	296,150	△ 12,522
95015-2123-09	文化人等招へい費	431,044	484,837	△ 53,793
95015-2123-09	戦略的対外発信文化人等招へい費	45,489	55,879	△ 10,390
95015-2125-14	政府開発援助戦略的対外発信事業委託費	1,291,988	1,175,740	116,248
95015-2125-14	戦略的対外発信事業委託費	2,872,515	2,334,422	538,093
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	257,629	278,419	△ 20,790
95015-2125-14	領土保全対策事業委託費	286,224	296,676	△ 10,452
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	12,948,586	13,450,553	△ 501,967
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,793,732	7,068,098	△ 274,366
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,154,854	6,382,455	△ 227,601
007	**領事政策費**	11,401,692	11,188,351	213,341
95015-2129-06	諸謝金	154,517	175,056	△ 20,539
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	1,539	305	1,234
95015-2122-08	職員旅費	18,607	17,955	652
95015-2122-08	委員等旅費	2,059	3,324	△ 1,265
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	6,195	5,921	274
95015-2123-09	庁費	3,575	4,394	△ 819
95015-2123-09	情報処理業務庁費	3,029,493	3,001,196	28,297
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	14,333	5,171	9,162
95015-2123-09	渡航事務庁費	8,067,614	7,861,387	206,227
95015-2123-09	領事事務庁費	65,966	63,680	2,286
95015-2123-09	啓発宣伝費	32,061	42,371	△ 10,310
95015-2123-09	文化人等招へい費	3,205	2,260	945
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	0	432	△ 432
95015-2123-09	通信専用料	0	2,217	△ 2,217
95015-2959-23	海外邦人帰国費等貸出金	2,528	2,682	△ 154
008	**経済協力費**	164,277,402	162,325,762	1,951,640
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	280,242	327,047	△ 46,805

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	98,784	151,133	△ 52,349
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	96,724	101,136	△ 4,412
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,294	3,245	△ 951
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	15,434	20,564	△ 5,130
50015-2123-09	政府開発援助庁費	49,148	55,800	△ 6,652
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	34,656	35,098	△ 442
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	8,179	16,190	△ 8,011
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	119,398	184,965	△ 65,567
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	1,492	1,492	0
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	8,050	14,050	△ 6,000
50015-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	624,965	854,475	△ 229,510
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	17,280	43,200	△ 25,920
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	16,756	20,367	△ 3,611
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	162,904,000	160,497,000	2,407,000
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	149,049,138	146,412,741	2,636,397
012	**独立行政法人国際協力機構施設整備費**			
50015-1305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	158,603	0	158,603
010	**国際分担金其他諸費**	149,685,443	148,787,666	897,777
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	14,798,912	13,600,054	1,198,858
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	36,109,732	34,065,390	2,044,342
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	5,138,342	5,126,939	11,403
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	3,427,442	3,764,344	△ 336,902
95015-2725-16	国際機関分担金	56,008,884	59,626,375	△ 3,617,491
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	30,241,537	28,298,202	1,943,335
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,694,780	1,494,651	200,129
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,206,453	1,018,981	187,472
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	784,554	425,568	358,986
95015-2725-16	国際機関等拠出金	274,807	1,367,162	△ 1,092,355
	計	570,020,972	547,588,544	22,432,428

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	021 **在外公館共通費**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	64,975,790	63,303,454	1,672,336	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	65,051,701	61,245,472	3,806,229	1　外交運営の充実のための （1）　在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 （2）　在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2　外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3　外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	788,858	714,853	74,005	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	4,430,990	4,598,787	△ 167,797	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	115,006	115,006	0	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	79,698	45,365	34,333	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	149,421	148,632	789	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	3,000	3,122	△ 122	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	388,308	398,233	△ 9,925	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	4,944	4,771	173	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	183,819	50,755	133,064	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	181,620	47,736	133,884	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	336,905	102,376	234,529	1　主要国首脳会議及び各種関連会合の準備のための外国旅費等 2　世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	14,660	15,822	△ 1,162	先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	12,193	12,261	△ 68	1　国際情勢に関する情報の収集 2　外国及び国際機関等に関する調査等
	025 **広報文化交流及報道対策費**	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	1,874,936	2,249,375	△ 374,439	1　国際間の相互理解の促進のための （1）　外交政策及び日本事情についての海外広報 （2）　文化の分野における国際交流等 2　外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	3,949,022	3,559,132	389,890	1　海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2　海外における邦人の生命及び身体の保護等 3　「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	336,343	100,479	235,864	「公職選挙法」に基づく 1　在外選挙人名簿の登録のための事務処理等 2　在外投票の実施
	027 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	1,107,522	1,134,425	△ 26,903	海外における経済協力の実施のための調整等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	5,762	1,364	4,398	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
		在外公館計	143,990,498	137,851,420	6,139,078	

科目別内訳

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**在外公館共通費**	130,816,349	125,263,779	5,552,570
95015-2111-02	職員基本給	8,498,387	8,691,706	△ 193,319
95015-2111-02	政府開発援助職員基本給	6,759,886	6,913,657	△ 153,771
95015-2111-03	職員諸手当	21,588,186	20,737,917	850,269
95015-2111-03	政府開発援助職員諸手当	17,171,936	16,495,609	676,327
95015-2111-05	現地補助員給与	14,584,863	13,532,115	1,052,748
95015-2111-05	政府開発援助現地補助員給与	11,601,279	10,763,884	837,395
95015-2129-06	諸謝金	6,493,631	6,214,367	279,264
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	5,165,243	4,943,102	222,141
95015-2959-07	報償費	1,650,000	1,650,000	0
95015-2959-07	褒賞品費	973	916	57
95015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	775	729	46
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	1,701,305	1,749,607	△ 48,302
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,353,272	1,391,686	△ 38,414
95015-2122-08	在外職員等旅費	1,424,620	1,359,421	65,199
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	1,133,377	1,081,250	52,127
95015-2123-09	庁費	3,986,675	3,844,591	142,084
95015-2123-09	政府開発援助庁費	3,171,117	3,058,133	112,984
95015-2123-09	情報処理業務庁費	165,597	156,608	8,989
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	131,720	124,571	7,149
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,248,140	1,158,597	89,543
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	992,801	921,599	71,202
95015-2123-09	在外公館交流諸費	1,194,343	1,087,747	106,596
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	949,255	865,213	84,042
95015-2123-09	車両購入費	295,572	319,805	△ 24,233
95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	235,106	254,378	△ 19,272
95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,319,947	1,349,231	△ 29,284
95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	1,049,046	1,072,521	△ 23,475
95015-2123-09	在外公館等借料	8,804,699	8,024,215	780,484
95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	7,003,539	6,382,719	620,820
95015-2123-09	各所修繕	395,686	396,480	△ 794
95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	314,741	315,375	△ 634
95015-2123-09	公共施設等維持管理運営費	117,492	104,606	12,886
95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持管理運営費	93,457	83,207	10,250
95015-2129-17	交際費	122,359	121,543	816
95015-2129-17	政府開発援助交際費	97,324	96,674	650
022	**在外公館施設費**	4,545,996	4,713,793	△ 167,797

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-1203-09	施設施工庁費	174,067	188,631	△ 14,564
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	138,461	150,050	△ 11,589
95015-1204-15	施設整備費	2,293,857	2,372,748	△ 78,891
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	1,824,605	1,887,358	△ 62,753
95015-1204-15	不動産購入費	64,055	64,055	0
95015-1204-15	政府開発援助不動産購入費	50,951	50,951	0
023	**地域別外交費**	809,190	650,878	158,312
95015-2129-06	諸謝金	202,685	166,870	35,815
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	94,611	50,819	43,792
95015-2122-08	在外職員等旅費	9,831	6,465	3,366
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	67,948	10,036	57,912
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	144	160	△ 16
95015-2123-09	庁費	22,776	21,243	1,533
95015-2123-09	政府開発援助庁費	44,876	19,775	25,101
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	293	181	112
95015-2123-09	啓発宣伝費	1,779	1,812	△ 33
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	0	161	△ 161
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	364,247	373,356	△ 9,109
024	**分野別外交費**	545,378	178,195	367,183
95015-2129-06	諸謝金	119,628	96,575	23,053
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	655	689	△ 34
95015-2129-06	主要国首脳会議開催謝金	50,070	0	50,070
95015-2122-08	在外職員等旅費	63,114	44,001	19,113
95015-2122-08	主要国首脳会議開催在外職員等旅費	133,014	0	133,014
95015-2123-09	庁費	22,620	23,177	△ 557
95015-2123-09	政府開発援助庁費	10,387	8,081	2,306
95015-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	18,465	0	18,465
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	3,655	3,297	358
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	3,770	2,375	1,395
95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	120,000	0	120,000
025	**広報文化交流及報道対策費**	1,874,936	2,249,375	△ 374,439
95015-2129-06	諸謝金	305,446	415,784	△ 110,338
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	416	381	35
95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	471,015	523,120	△ 52,105
95015-2122-08	在外職員等旅費	15,238	29,940	△ 14,702
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	1,095	1,095	0
95015-2123-09	庁費	5,229	4,502	727
95015-2123-09	政府開発援助庁費	169	155	14
95015-2123-09	情報処理業務庁費	61,111	103,937	△ 42,826
95015-2123-09	戦略的対外発信庁費	192,309	162,736	29,573

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	啓発宣伝費	396,768	489,608	△ 92,840
95015-2123-09	在外公館設備整備費	10,944	22,303	△ 11,359
95015-2125-14	戦略的対外発信事業委託費	415,196	495,814	△ 80,618
026	**領事政策費**	4,285,365	3,659,611	625,754
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	126,105	13,027	113,078
95015-2129-06	領事事務謝金	2,377,846	2,046,681	331,165
95015-2122-08	在外職員等旅費	33,153	34,896	△ 1,743
95015-2122-08	在外選挙事務職員旅費	101,566	0	101,566
95015-2122-08	領事事務職員等旅費	37,587	36,341	1,246
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	57,172	52,330	4,842
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	108,672	87,452	21,220

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	領事事務庁費	76,923	57,885	19,038
95015-2123-09	在外公館等借料	1,346,341	1,307,024	39,317
95015-2123-09	情報処理業務庁費	0	3,975	△ 3,975
95015-2959-23	海外邦人援護短期貸出金	20,000	20,000	0
027	**経済協力費**	1,113,284	1,135,789	△ 22,505
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,024,603	1,037,701	△ 13,098
50015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	58,646	64,721	△ 6,075
50015-2123-09	政府開発援助庁費	19,035	16,139	2,896
50015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	200	200	0
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	10,800	17,028	△ 6,228
計		143,990,498	137,851,420	6,139,078

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
外務本省	(項) 外務本省施設費	○	○	○			○	
	地域別外交費のうち							
	遺棄化学兵器調査事業等委託費	○		○	○	○		相手国との交渉の関係、相手国の事情
	旧外地特別会計承継債務払戻金							請求の遅延、請求書の調査確認の困難
	広報文化交流及報道対策費のうち							
	戦略的対外発信謝金(戦略的対外発信拠点施設設計監理費に限る。)	○	○	○			○	相手国の事情
	政府開発援助戦略的対外発信事業委託費	○	○	○			○	同
	戦略的対外発信事業委託費(戦略的対外発信拠点事業費に限る。)	○	○	○			○	同
	経済協力費のうち							
	政府開発援助経済開発等援助費	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
在外公館	独立行政法人国際協力機構施設整備費	○	○	○			○	
	(項) 在外公館施設費	○	○	○	○	○	○	相手国の事情

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
外務本省	事務機器借入れ等	3,220,551	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		657,227	2,563,324	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）外務本省共通費	141,983	976,240	
					（目）庁費	20,560	104,608	
					（目）情報処理業務庁費	121,423	871,632	
					（項）分野別外交費			
					（目）情報処理業務庁費	80,514	36,958	
					（項）領事政策費			
					（目）情報処理業務庁費	434,730	1,550,126	
	外務本省施設整備	431,949	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）外務本省施設費			
					（目）施設整備費	154,613	277,336	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	日米行政官交流事業	2,803	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）地域別外交費			
					（目）諸謝金	1,965	838	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	人材育成留学援助	339,330	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）地域別外交費 （目）国際交流事業委託費	44,744	294,586	中華人民共和国における人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	外交政策啓発宣伝事業	14,404	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）分野別外交費 （目）啓発宣伝費	2,527	11,877	外交政策啓発宣伝事業については、多くの日数を要するため
	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	539,361	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）分野別外交費 （目）包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	185,920	353,441	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文化人等招へい	24,243	平成28年度	平成29年度	（項）広報文化交流及報道対策費 （目）文化人等招へい費	0	24,243	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	283,233	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）経済協力費 （目）政府開発援助海外経済協力事業委託費	117,830	165,403	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	経済開発等援助	83,237,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	13,277,000	69,960,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 3,206,124	平成28年度	平成28年度以降所要の年限	（項）在外公館共通費 （目）在外公館等借料 （目）政府開発援助在外公館等借料	3,179,389 1,770,821 1,408,568	年額 3,194,902 以内 1,779,461 1,415,441	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
	物価の変動等に伴う民間資金等活用在外公館施設整備等事業に係る限度額の増額	234,806	平成28年度	平成28年度以降9箇年度以内	（項）在外公館共通費 （目）公共施設等維持管理運営費 （目）政府開発援助公共施設等維持管理運営費	26,090 14,531 11,559	208,716 116,249 92,467	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用在外公館施設整備等事業」に基づいて実行した在エジプト大使館事務所の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	在外公館施設整備	8,561,838	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）在外公館施設費	991,669	7,570,169	
					（目）施設施工庁費	30,156	83,462	在大韓民国大使館事務所ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）政府開発援助施設施工庁費	23,987	66,389	
					（目）施設整備費	522,173	4,132,887	
					（目）政府開発援助施設整備費	415,353	3,287,431	
	仕様の変更に伴う在外公館施設整備に係る限度額の増額	238,598	平成28年度	平成29年度	（項）在外公館施設費	0	238,598	
					（目）施設施工庁費	0	346	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した在パプアニューギニア大使館公邸及び宿舎の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（目）政府開発援助施設施工庁費	0	276	
					（目）施設整備費	0	132,545	
					（目）政府開発援助施設整備費	0	105,431	
	在外公館施設整備に係る契約の一部変更	―	平成28年度	平成29年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成28年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成29年度まで1箇年度延長する必要があるため

外　務　省　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 4(3箇月) 170												1,812,042
一般職		外 1(6箇月) 外 22(9箇月) 内 159(3箇月) 5,796												23,091,518
	指定職俸給表	64												653,088
	行政職俸給表(一)	外 1(6箇月) 外 22(9箇月) 内 158(3箇月) 5,538		21	178	外 1 内 1 183	298	外 6 内 16 1,367	外 1 内 42 652	外 2 内 53 894	外 10 内 10 761	外 3 内 36 898	286	21,577,168
	行政職俸給表(二)	69							3	11	40	15	—	216,737
	医療職俸給表(一)	内 1(3箇月) 114							—	—	6	内 1 107	1	603,925
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	7,896
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	26,233
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	6,471
合計		5,966												24,903,560

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省														
外務本省共通費		内 75(3箇月) 2,534												10,035,606
特別職		8												23,166

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 75(3箇月) 2,526												10,012,440
	指定職俸給表	37												400,032
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	官房長、局長	11												
	国際情報統括官	1												
	外務報道官	1												
	儀典長	1												
	部長	3												
	研修所長	1												
	監察査察官	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	内 74 2,407		15	50	65	108	354	内 41 554	40	540	内 33 501	180	9,335,196
	課長	64		3	47	14								
	室長	108				50	58							
	課長補佐	46					6	29	11					
	係長	154								2	152			
	参事官	12		12										
	調査官	2			2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	外事職員	内 74 1,826					41	323	内 41 543	36	383	内 33 500		
	研修所員	14			1	1	3	2		2	5			
	一般職員	181										1	180	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	67							3	11	38	15	—	210,608
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 1 7							—	—	1	内 1 6	—	37,423
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	7,896
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	14,814
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,471
在外公館														
在外公館共通費		外 1(6箇月) 外 22(9箇月) 内 88(3箇月) 3,432												14,867,954
特別職		内 4(3箇月) 162												1,788,876
	大使	内 4 158												
	公使	4												
一般職		外 1(6箇月) 外 22(9箇月) 内 84(3箇月) 3,270												13,079,078
	指定職俸給表	27												253,056
	総領事	12												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	参事官	15												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	外 23 内 84 3,131		6	128	外 1 内 1 118	190	外 6 内 16 1,013	外 1 内 1 98	外 2 内 53 854	外 10 内 10 221	外 3 内 3 397	106	12,241,972
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	—	2	—	—	6,129
	医療職俸給表(一)													
	医師	107							—	—	5	101	1	566,502
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	11,419

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **財務省所管合計**	25,757,326,761	25,657,200,932	100,125,829	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	63,162,044	66,702,752	△ 3,540,708	
06 生活扶助等社会福祉費	117,713	117,500	213	
計	63,279,757	66,820,252	△ 3,540,495	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	976,993	953,698	23,295	
20 国債費	23,612,123,899	23,450,701,778	161,422,121	
50 経済協力費	77,290,463	78,309,697	△ 1,019,234	
60 中小企業対策費	70,236,000	72,060,000	△ 1,824,000	
95 その他の事項経費	1,583,419,649	1,638,355,507	△ 54,935,858	
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
財務本省	001 **財務本省共通費**	95 財務本省一般行政に必要な経費	57,178,767	58,778,862	△ 1,600,095	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	1,239,158	937,443	301,715	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	50,104,000	85,325,000	△35,221,000	外国送金取組等差減額の補塡に要する貨幣交換差減補塡金
		95 審議会等に必要な経費	30,853	30,026	827	財政制度等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	832,252	1,047,714	△ 215,462	1　内外財政経済に関する (1)　基礎的又は総合的な調査及び研究 (2)　資料及び情報の収集等 (3)　統計の作成 2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	223,998	224,177	△ 179	財務本省施設の整備
	003 **財政健全化推進費**	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,400,924	2,461,163	△ 60,239	1　財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2　予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	38,950	40,827	△ 1,877	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 会計センターに必要な経費	8,236,821	8,223,887	12,934	1　国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
		95　財務書類の作成・公表に必要な経費	8,968	9,990	△　1,022	国の財務書類の作成・公表等
	004　**税制企画立案費**	95　税制の企画及び立案に必要な経費	164,705	165,541	△　836	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005　**資産債務管理費**	95　国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	54,109	49,969	4,140	1　国債の確実かつ円滑な発行 2　国債の円滑な発行を図るための政府借入金入札システムの運用
		95　国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,532,493	1,550,619	△　18,126	1　国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2　国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの運用
		95　民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	486,444	634,190	△　147,746	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95　国庫金の管理に必要な経費	134,425	54,100	80,325	1　国庫金の正確かつ効率的な管理 2　国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システムの運用
	008　**国債費**	20　定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,378,558,151	11,888,826,687	489,731,464	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による公債及び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20　割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,387,440	29,199,665	△24,812,225	「特別会計に関する法律」第42条第4項の規定による公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	88,337,043	91,506,546	△ 3,169,503	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構借入金償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	123,937,412	115,345,443	8,591,969	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第1項の規定による借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	260,000,000	0	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第3項の規定による年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	604,077,195	661,869,115	△57,791,920	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による公債、借入金等の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,845,286,829	10,083,396,856	△ 238,110,027	公債(年金特例公債を除く。)、借入金(日本高速道路保有・債務返済機構借入金を除く。)、財務省証券等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 日本高速道路保有・債務返済機構借入金利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,145,317	2,647,302	△ 501,985	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第1項の規定による借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	21,242,442	29,056,206	△ 7,813,764	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第3項の規定による年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	26,248,884	31,115,575	△ 4,866,691	公債、財務省証券等の償還及び発行に必要な手数料等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要な経費	1,129,402	964,599	164,803	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費
	007 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設等に必要な経費	6,206,819	6,464,500	△ 257,681	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
	014 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	565,796	217,327	348,469	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による庁舎等に係る特定の国有財産の整備
		95 その他の施設に係る特定施設整備に必要な経費	51,550	203,720	△ 152,170	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定によるその他の施設に係る特定の国有財産の整備
	016 **特定国有財産整備諸費**	95 特定国有財産の処分に必要な経費	5,085	370	4,715	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の処分

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	95 貨幣の製造等に必要な経費	14,789,726	14,906,886	△ 117,160	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	10,652	10,739	△ 87	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 **関税制度等企画立案費**	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	517,577	817,771	△ 300,194	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	52,709	54,031	△ 1,322	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	323,594	323,680	△ 86	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	462,640	463,405	△ 765	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	77,290,463	78,309,697	△ 1,019,234	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための同機構に対する出資 4 米州投資公社の増資に伴う同公社に対する出資
	012 **政策金融費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	70,236,000	72,060,000	△ 1,824,000	1 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金 2 株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	81,431	88,244	△ 6,813	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	7,202,055	7,531,702	△ 329,647	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく (1) 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 (2) 一般財団法人日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	117,713	117,500	213	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	63,162,044	66,702,752	△ 3,540,708	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担
	064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	572,700,000	588,230,913	△15,530,913	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	019 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	24,898,566,620	24,796,738,523	101,828,097	

科目別内訳

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**財務本省共通費**	109,385,030	146,119,045	△ 36,734,015
95016-2111-02	職員基本給	8,719,985	8,648,587	71,398
95016-2111-03	職員諸手当	4,433,955	4,288,494	145,461
95016-2111-04	超過勤務手当	2,366,084	2,294,168	71,916
95016-2111-05	委員手当	20,457	19,870	587
95016-2111-05	非常勤職員手当	146,026	123,370	22,656
95016-2111-05	休職者給与	79,809	81,041	△ 1,232
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	411,517	468,709	△ 57,192
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	134,989	129,965	5,024
95016-2151-05	公務災害補償費	169,635	171,941	△ 2,306
95016-2111-05	退職手当	11,452,805	13,071,339	△ 1,618,534
95089-2111-05	児童手当	139,350	142,870	△ 3,520
95016-2129-06	諸謝金	125,200	119,344	5,856
95016-2129-06	主要国首脳会議開催謝金	1,540	0	1,540
95016-2122-08	職員旅費	562,077	563,260	△ 1,183
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	3,027	0	3,027
95016-2122-08	外国為替検査旅費	3,503	3,503	0
95016-2122-08	外国留学旅費	139,150	114,960	24,190
95016-2122-08	赴任旅費	334,173	381,500	△ 47,327
95016-2122-08	委員等旅費	36,590	23,407	13,183
95016-2122-08	主要国首脳会議開催委員等旅費	10,228	0	10,228
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,012	1,012	0
95016-2123-09	庁費	2,132,951	2,071,145	61,806
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,295	3,295	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,515,487	1,902,706	△ 387,219
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	250,724	0	250,724
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	998,106	977,176	20,930
95016-2123-09	印紙製造費	1,024,977	1,135,825	△ 110,848
95016-2123-09	通信専用料	9,323	15,601	△ 6,278
95016-2123-09	電子計算機等借料	170,254	158,054	12,200
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	424	424	0
95016-2123-09	各所修繕	252,230	245,980	6,250
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	43,023	43,023	0
95199-2133-09	自動車重量税	337	600	△ 263
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	18,629,631	18,770,978	△ 141,347
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	4,650,436	4,544,674	105,762
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	26,488	20,472	6,016

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	17,023	28,520	△ 11,497
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	259,652	222,638	37,014
95016-2129-17	交際費	899	936	△ 37
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	50,104,000	85,325,000	△ 35,221,000
95199-2409-20	保険会社損失補償金	658	658	0
002	**財務本省施設費**	223,998	224,177	△ 179
95016-1202-08	施設施工旅費	177	177	0
95016-1203-09	施設施工庁費	189	250	△ 61
95016-1204-15	施設整備費	223,632	223,750	△ 118
003	**財政健全化推進費**	10,685,663	10,735,867	△ 50,204
95016-2111-05	委員手当	240	240	0
95016-2129-06	諸謝金	12,273	8,735	3,538
95016-2122-08	職員旅費	75,736	78,419	△ 2,683
95016-2122-08	委員等旅費	10,080	10,966	△ 886
95016-2123-09	庁費	91,201	94,459	△ 3,258
95016-2123-09	研修所庁費	33,800	33,509	291
95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	1,275,805	1,300,868	△ 25,063
95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	4,356,568	4,664,000	△ 307,432
95016-2123-09	情報処理業務庁費	23,093	21,600	1,493

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	通信専用料	176,082	136,124	39,958
95016-2123-09	電子計算機等借料	4,474,302	4,262,417	211,885
95016-2123-09	土地建物借料	152,273	120,210	32,063
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	4,210	4,320	△ 110
004	**税制企画立案費**	164,705	165,541	△ 836
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,529	4,029	500
95016-2129-06	諸謝金	1,115	850	265
95016-2122-08	職員旅費	4,570	5,413	△ 843
95016-2122-08	委員等旅費	322	1,357	△ 1,035
95016-2123-09	庁費	154,169	153,892	277
005	**資産債務管理費**	2,207,471	2,288,878	△ 81,407
95016-2111-05	非常勤職員手当	29,055	31,784	△ 2,729
95016-2129-06	諸謝金	1,548	2,197	△ 649
95016-2122-08	職員旅費	11,589	10,391	1,198
95016-2122-08	委員等旅費	699	48	651
95016-2123-09	庁費	25,601	29,292	△ 3,691
95016-2123-09	情報処理業務庁費	851,574	780,136	71,438
95016-2123-09	電子計算機等借料	800,961	800,840	121
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	486,444	634,190	△ 147,746
008	**国債費**	23,612,123,899	23,450,701,778	161,422,121

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
20100-2129-06	諸謝金	7,770	7,770	0
20100-2122-08	職員旅費	22,188	22,188	0
20100-2122-08	委員等旅費	491	491	0
20100-2123-09	庁費	837,154	894,277	△ 57,123
20100-2123-09	情報処理業務庁費	261,534	39,608	221,926
20100-2123-09	通信専用料	265	265	0
20100-1306-22	出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	109,989,924	113,331,789	△ 3,341,865
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	23,219,762,131	23,047,349,184	172,412,947
20100-2306-22	年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	281,242,442	289,056,206	△ 7,813,764
007	**公務員宿舎施設費**	6,206,819	6,464,500	△ 257,681
95016-1932-08	施設施工旅費	8,517	10,023	△ 1,506
95016-1933-09	施設施工庁費	418,063	468,642	△ 50,579
95016-1934-15	施設整備費	129,741	163,424	△ 33,683
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	5,648,674	5,822,411	△ 173,737
95016-1204-15	不動産購入費	1,824	0	1,824
014	**特定国有財産整備費**	617,346	421,047	196,299
95016-1202-08	施設施工旅費	637	518	119
95016-1203-09	施設施工庁費	115,195	24,380	90,815
95016-1204-15	特定施設整備費	501,514	396,149	105,365
016	**特定国有財産整備諸費**			
95016-2123-09	庁費	5,085	370	4,715
009	**貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	14,800,378	14,917,625	△ 117,247
95016-2129-06	諸謝金	968	642	326
95016-2122-08	職員旅費	2,760	2,996	△ 236
95016-2122-08	委員等旅費	182	153	29
95016-2123-09	庁費	19,639	19,673	△ 34
95018-2123-09	貨幣製造費	14,776,829	14,894,161	△ 117,332
010	**関税制度等企画立案費**	1,356,520	1,658,887	△ 302,367
95016-2111-05	委員手当	412	412	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,682	4,629	53
95016-2129-06	諸謝金	50,277	48,220	2,057
95016-2122-08	職員旅費	144,108	149,707	△ 5,599
95016-2122-08	委員等旅費	1,851	1,793	58
95016-2123-09	庁費	182,661	183,192	△ 531
95016-2123-09	研修所庁費	308,259	302,385	5,874
95016-2123-09	輸出入貨物分析機器整備費	245,464	245,237	227
95016-2123-09	貿易調査統計費	313,495	602,480	△ 288,985

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機等借料	105,311	120,832	△ 15,521
011	**経済協力費**	77,290,463	78,309,697	△ 1,019,234
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	26,019	26,620	△ 601
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	148,678	133,060	15,618
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	12,591	13,142	△ 551
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	41,734	44,490	△ 2,756
50015-2123-09	政府開発援助庁費	188,359	185,415	2,944
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	710	708	2
50015-2123-09	政府開発援助アジア開発銀行総会開催準備庁費	50,860	0	50,860
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	37,639	44,175	△ 6,536
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	31,470,337	29,602,087	1,868,250
50062-1959-24	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	44,370,000	48,260,000	△ 3,890,000
50199-1959-24	政府開発援助米州投資公社出資金	943,536	0	943,536
012	**政策金融費**	70,317,431	72,148,244	△ 1,830,813
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	80,631	87,044	△ 6,413
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	13,236,000	13,260,000	△ 24,000
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補給金	800	1,200	△ 400
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	57,000,000	58,800,000	△ 1,800,000
013	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	70,481,812	74,351,954	△ 3,870,142
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	1,767,508	1,786,263	△ 18,755
06081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	117,713	117,500	213
95081-2305-16	基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,514,042	3,639,091	△ 125,049
02081-2305-16	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	63,162,044	66,702,752	△ 3,540,708
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	1,908,751	2,090,794	△ 182,043
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	11,754	15,554	△ 3,800
064	**復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
95199-2306-22	東日本大震災復興特別会計へ繰入	572,700,000	588,230,913	△ 15,530,913
019 (98110-2959-・・)	**予備費**	350,000,000	350,000,000	0
	計	24,898,566,620	24,796,738,523	101,828,097

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	021 **財務局共通費**	95 財務局一般行政に必要な経費	43,972,475	44,094,839	△ 122,364	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	74,956	93,049	△ 18,093	財務局施設の整備
	023 **財務局業務費**	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	190,789	196,064	△ 5,275	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,842,344	8,851,560	△ 9,216	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,313,937	3,672,042	△ 358,105	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	407,263	448,695	△ 41,432	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	628,751	639,569	△ 10,818	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等
		財務局計	57,430,515	57,995,818	△ 565,303	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **財務局共通費**	43,972,475	44,094,839	△ 122,364	95016-2111-03 職員諸手当	9,541,339	9,305,610	235,729
95016-2111-02 職員基本給	19,643,672	19,598,079	45,593	95016-2111-04 超過勤務手当	982,022	984,581	△ 2,559

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	559,414	548,049	11,365
95016-2111-05	休職者給与	104,396	112,079	△ 7,683
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	332,880	323,920	8,960
95089-2111-05	児童手当	273,715	285,380	△ 11,665
95016-2129-06	諸謝金	14,189	13,136	1,053
95016-2122-08	職員旅費	101,265	99,080	2,185
95016-2122-08	外国為替検査旅費	8,088	7,667	421
95016-2122-08	委員等旅費	6,087	6,087	0
95016-2123-09	庁費	3,023,479	3,217,864	△ 194,385
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,474,117	1,219,512	254,605
95016-2123-09	通信専用料	122,739	35,622	87,117
95016-2123-09	土地建物借料	9,229	14,025	△ 4,796
95016-2123-09	各所修繕	72,969	82,984	△ 10,015
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	69,989	70,895	△ 906
95199-2133-09	自動車重量税	1,552	3,038	△ 1,486
95016-2944-15	換地清算金	17,000	1,000	16,000
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,782,853	7,064,750	△ 281,897
95016-2129-17	交際費	1,481	1,481	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	830,000	1,100,000	△ 270,000
022	**財務局施設費**	74,956	93,049	△ 18,093

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08	施設施工旅費	145	109	36
95016-1203-09	施設施工庁費	7,136	8,532	△ 1,396
95016-1204-15	施設整備費	67,675	84,408	△ 16,733
023	**財務局業務費**	13,383,084	13,807,930	△ 424,846
95016-2111-05	委員手当	4,067	4,291	△ 224
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,993,525	1,953,809	39,716
95016-2129-06	諸謝金	13,413	15,263	△ 1,850
95016-2122-08	職員旅費	202,201	220,044	△ 17,843
95016-2122-08	立会検査旅費	107,800	110,838	△ 3,038
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	337,259	379,250	△ 41,991
95016-2122-08	委員等旅費	2,502	2,624	△ 122
95016-2123-09	庁費	355,699	360,638	△ 4,939
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	5,704,566	5,752,825	△ 48,259
95016-2123-09	情報処理業務庁費	30,502	30,502	0
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	651,935	710,880	△ 58,945
95016-2953-09	合同宿舎管理費	1,826,480	2,225,067	△ 398,587
95016-2123-09	土地建物借料	104,635	158,526	△ 53,891
95016-2123-09	各所修繕	1,345,326	1,240,784	104,542
95016-2123-09	普通財産維持費	683,089	618,254	64,835
95016-2123-09	捜査費	2,987	3,041	△ 54

項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-20　移転等補償金	17,098	21,294	△　4,196	**計**	57,430,515	57,995,818	△　565,303

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	031 **税関共通費**	95 税関一般行政に必要な経費	67,807,303	66,341,905	1,465,398	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	143,881	229,536	△ 85,655	税関施設の整備
	033 **税関業務費**	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	29,426,706	28,069,733	1,356,973	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	482,257	474,910	7,347	税関監視艇の建造
		税関計	97,860,147	95,116,084	2,744,063	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **税関共通費**	67,807,303	66,341,905	1,465,398	95089-2111-05 児童手当	657,685	660,540	△ 2,855
95017-2111-02 職員基本給	38,427,616	37,704,408	723,208	95017-2129-06 諸謝金	14,135	14,713	△ 578
95017-2111-03 職員諸手当	18,650,347	17,990,162	660,185	95017-2122-08 職員旅費	57,248	57,232	16
95017-2111-04 超過勤務手当	5,706,443	5,681,406	25,037	95017-2122-08 委員等旅費	673	689	△ 16
95017-2111-05 非常勤職員手当	351,462	334,200	17,262	95017-2123-09 庁費	2,334,313	2,319,009	15,304
95017-2111-05 休職者給与	154,770	154,911	△ 141	95017-2123-09 情報処理業務庁費	45,534	39,065	6,469
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	894,613	853,048	41,565	95017-2123-09 被服費	227,672	221,947	5,725

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2123-09	電子計算機等借料	16,875	19,148	△ 2,273
95017-2123-09	土地建物借料	26,536	20,521	6,015
95017-2123-09	各所修繕	187,775	223,839	△ 36,064
95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	9,913	9,866	47
95199-2133-09	自動車重量税	116	142	△ 26
95017-2944-15	換地清算金	10,672	0	10,672
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	27,121	31,221	△ 4,100
95017-2129-17	交際費	481	535	△ 54
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	5,303	5,303	0
032	**税関施設費**	143,881	229,536	△ 85,655
95017-1202-08	施設施工旅費	799	1,274	△ 475
95017-1203-09	施設施工庁費	13,643	21,766	△ 8,123
95017-1204-15	施設整備費	129,439	206,496	△ 77,057
033	**税関業務費**	29,426,706	28,069,733	1,356,973
95017-2111-05	委員手当	1,151	1,381	△ 230
95017-2129-06	諸謝金	9,674	10,493	△ 819
95017-2959-07	褒賞品費	2,525	2,803	△ 278
95017-2122-08	輸出入調査旅費	210,950	229,314	△ 18,364
95017-2122-08	監視取締旅費	283,621	276,614	7,007
95017-2122-08	委員等旅費	1,256	1,808	△ 552
95017-2122-08	航海日当食卓料	29,735	31,604	△ 1,869
95017-2122-08	参考人旅費	103	103	0
95017-2123-09	税関業務特別庁費	19,241,566	18,090,296	1,151,270
95017-2123-09	船舶運航費	1,230,431	1,182,036	48,395
95017-2123-09	通信専用料	765,466	764,068	1,398
95017-2123-09	通関電子情報処理組織使用料	5,318,034	5,179,282	138,752
95017-2123-09	土地建物借料	2,266,089	2,236,191	29,898
95017-2123-09	各所修繕	7,468	7,468	0
95017-2123-09	捜査費	34,872	32,914	1,958
95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	12,844	12,909	△ 65
95199-2133-09	自動車重量税	10,921	8,640	2,281
95017-2123-09	電子計算機等借料	0	1,809	△ 1,809
034	**船舶建造費**	482,257	474,910	7,347
95017-1202-08	船舶建造旅費	2,408	3,587	△ 1,179
95017-1203-09	船舶建造庁費	17,501	11,243	6,258
95017-1204-15	船舶建造費	462,348	460,080	2,268
	計	97,860,147	95,116,084	2,744,063

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	041 **国税庁共通費**	95 国税庁一般行政に必要な経費	573,897,718	577,646,286	△ 3,748,568	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	139,829	148,088	△ 8,259	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 **国税庁施設費**	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,544,691	2,470,215	74,476	国税庁施設の整備
	043 **税務業務費**	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	108,958,451	109,931,831	△ 973,380	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2 納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3 内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等
		95 税務大学校に必要な経費	2,082,151	2,107,081	△ 24,930	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	9,156,214	8,455,335	700,879	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	743,550	677,867	65,683	1 酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2 単式蒸留しようちゅう製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
	044 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,862,427	4,816,054	46,373	「財務省設置法」に基づく国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	107,455	144,052	△ 36,597	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	976,993	953,698	23,295	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国税庁計	703,469,479	707,350,507	△ 3,881,028	

科目別内訳

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041	**国税庁共通費**	574,037,547	577,794,374	△ 3,756,827
95017-2111-02	職員基本給	265,298,147	265,720,637	△ 422,490
95017-2111-03	職員諸手当	125,181,112	122,571,676	2,609,436
95017-2111-04	超過勤務手当	20,167,131	20,215,139	△ 48,008
95017-2111-05	委員手当	10,104	7,983	2,121
95017-2111-05	非常勤職員手当	770,330	760,636	9,694
95017-2111-05	休職者給与	841,615	897,470	△ 55,855
95017-2111-05	国際機関等派遣職員給与	23,203	0	23,203
95017-2111-05	短時間勤務職員給与	8,716,544	7,903,496	813,048
95017-2151-05	公務災害補償費	230,834	243,756	△ 12,922
95017-2111-05	退職手当	45,597,731	49,533,158	△ 3,935,427
95089-2111-05	児童手当	3,124,040	3,160,960	△ 36,920
95017-2129-06	諸謝金	207,406	221,669	△ 14,263
95017-2959-07	報償費	300	400	△ 100
95017-2122-08	職員旅費	330,505	349,905	△ 19,400
95017-2122-08	赴任旅費	927,771	978,655	△ 50,884
95017-2122-08	委員等旅費	3,527	3,090	437
95017-2122-08	外国人招へい旅費	1,852	2,221	△ 369
95017-2123-09	庁費	8,864,213	9,110,437	△ 246,224
95017-2123-09	招へい外国人滞在費	676	710	△ 34
95017-2123-09	各所修繕	3,233,369	3,339,997	△ 106,628
95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	721,120	713,306	7,814
95199-2133-09	自動車重量税	149	194	△ 45
95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	71,624,297	73,827,961	△ 2,203,664
95017-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	17,940,589	17,990,338	△ 49,749
95017-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	62,554	52,737	9,817
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	105,026	123,330	△ 18,304
95017-2129-17	交際費	3,048	3,724	△ 676
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	50,200	60,600	△ 10,400
95017-2959-19	保証金	133	147	△ 14
95017-2959-20	国有特許発明補償費	21	42	△ 21
042	**国税庁施設費**	2,544,691	2,470,215	74,476
95017-1202-08	施設施工旅費	3,611	2,661	950
95017-1203-09	施設施工庁費	174,697	175,316	△ 619
95017-1204-15	施設整備費	2,366,383	2,290,415	75,968
95017-1944-15	不動産購入費	0	1,823	△ 1,823
043	**税務業務費**	120,940,366	121,172,114	△ 231,748

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2111-05	非常勤職員手当	54,487	53,843	644
95017-2129-06	諸謝金	119,960	123,172	△ 3,212
95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	427	437	△ 10
95017-2959-07	褒賞品費	33,081	33,536	△ 455
95017-2122-08	職員旅費	834,100	831,987	2,113
95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,289	1,379	△ 90
95017-2122-08	税務調査旅費	5,473,657	5,899,953	△ 426,296
95017-2122-08	委員等旅費	39,196	39,665	△ 469
95017-2123-09	政府開発援助庁費	6,298	6,451	△ 153
95017-2123-09	校費	1,123,007	1,155,527	△ 32,520
95017-2123-09	税務特別庁費	75,278,877	78,366,272	△ 3,087,395
95017-2123-09	証紙製造費	432	436	△ 4
95017-2123-09	通信専用料	128,837	473,027	△ 344,190
95017-2123-09	電子計算機等借料	26,933,569	23,557,387	3,376,182
95017-2123-09	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	9,156,214	8,455,335	700,879
95017-2123-09	土地建物借料	646,649	1,016,416	△ 369,767
95017-2123-09	捜査費	466,090	483,138	△ 17,048
95199-2133-09	自動車重量税	37,247	39,088	△ 1,841
95017-2405-16	単式蒸留しょうちゅう製造業近代化事業費等補助金	600,989	632,965	△ 31,976
95017-2725-16	経済協力開発機構拠出金	5,960	2,100	3,860
044	**国税不服審判所**	4,969,882	4,960,106	9,776
95017-2111-02	職員基本給	2,983,799	2,974,701	9,098
95017-2111-03	職員諸手当	1,529,151	1,489,578	39,573
95017-2111-04	超過勤務手当	128,623	130,535	△ 1,912
95017-2111-05	短時間勤務職員給与	9,283	9,066	217
95089-2111-05	児童手当	29,450	24,870	4,580
95017-2122-08	職員旅費	4,352	4,186	166
95017-2122-08	不服審査旅費	52,257	52,449	△ 192
95017-2122-08	委員等旅費	260	294	△ 34
95017-2123-09	庁費	177,250	182,512	△ 5,262
95017-2123-09	情報処理業務庁費	54,938	91,309	△ 36,371
95199-2133-09	自動車重量税	214	236	△ 22
95017-2129-17	交際費	305	370	△ 65
045	**独立行政法人酒類総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	976,993	953,698	23,295
計		703,469,479	707,350,507	△ 3,881,028

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
財務本省	(項) 財務本省施設費	○	○				○	
	財政健全化推進費のうち							
	歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)	○	○				○	
	公務員宿舎施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	合同宿舎施設改修費	○	○	○	○	○	○	
	特定国有財産整備費	○	○	○	○	○	○	
財務局	(項) 財務局施設費	○	○				○	
	財務局業務費のうち							
	国有財産管理処分庁費(未利用国有地地下水水質調査経費に限る。)	○		○				

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)	○	○	○		○	○	
	合同宿舎管理費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)	○	○	○		○	○	
	普通財産維持費(崖地等補修経費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
税関	(項) 税関施設費	○	○				○	
	船舶建造費	○	○				○	
国税庁	(項) 国税庁施設費	○	○	○			○	
	税務業務費のうち							
	税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
財務本省	事務機器借入れ等	7,229,431	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		440,368	6,789,063	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）財務本省共通費	290,349	6,058,039	
					（目）庁費	474	4,646	
					（目）情報処理業務庁費	289,875	5,161,089	
					（目）通信専用料	0	892,304	
					（項）財政健全化推進費	118,949	372,617	
					（目）研修所庁費	27	19	
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	106,718	328,663	
					（目）電子計算機等借料	12,204	43,935	
					（項）資産債務管理費			
					（目）電子計算機等借料	3,772	86,744	
					（項）国債費	5,375	5,176	
					（目）庁費	330	1,255	
					（目）情報処理業務庁費	5,045	3,921	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
					（項）関税制度等企画立案費	21,489	266,198	
					（目）庁費	125	2,000	
					（目）研修所庁費	4,372	63,264	
					（目）輸出入貨物分析機器整備費	12,793	187,739	
					（目）貿易調査統計費	3,598	3,587	
					（目）電子計算機等借料	601	9,608	
					（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助庁費	434	289	
	官庁会計システム等保守管理	4,218,496	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）財政健全化推進費			
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	1,233,600	2,984,896	官庁会計システム等の保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	1,303,633	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）財政健全化推進費			
					（目）電子計算機等借料	286,276	1,017,357	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公務員宿舎建設等	203,121	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）公務員宿舎施設費	81,248	121,873	
					（目）施設施工庁費	2,941	4,411	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	78,307	117,462	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
財務局	特定施設整備	1,217,523	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）特定国有財産整備費	76,589	1,140,934	
					（目）施設施工庁費	21,242	89,339	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
					（目）特定施設整備費	55,347	1,051,595	
	事務機器借入れ等	8,999,726	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）財務局共通費	680,366	8,319,360	
					（目）庁費	53,738	208,344	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	539,511	7,212,049	
					（目）通信専用料	87,117	898,967	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	104,683	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）財務局共通費			
					（目）庁費	35,313	69,370	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	915	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）財務局共通費			
					（目）庁費	305	610	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	617,683	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）財務局共通費			
					（目）庁費	125,138	492,545	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
税関	庁舎等解体撤去	584,218	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）財務局業務費 （目）国有財産管理処分庁費	233,687	350,531	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
	宿舎維持管理	1,765,548	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）財務局業務費 （目）合同宿舎管理費	331,634	1,433,914	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	952,245	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）税関共通費 （目）庁費	190,449	761,796	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,476	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）税関共通費 （目）庁費	492	984	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	3,895	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）税関共通費 （目）庁費	779	3,116	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	21	平成28年度	平成28年度以降7箇年度以内	(項) 税関共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3	18	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	監視取締用機器借入れ等	5,710,555	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 税関業務費 (目) 税関業務特別庁費	379,474	5,331,081	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	2,209,383	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 税関業務費 (目) 税関業務特別庁費	585,500	1,623,883	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関監視艇建造	475,158	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造庁費 (目) 船舶建造費	237,043 2,143 234,900	238,115 3,215 234,900	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
国税庁	庁舎管理運営業務	115,134	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 庁費	38,378	76,756	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	国税庁施設整備	2,111,651	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）国税庁施設費	621,951	1,489,700	国税庁施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設施工庁費	19,116	53,967	
					（目）施設整備費	602,835	1,435,733	
	事務機器借入れ等	23,290,558	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		7,496,969	15,793,589	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）税務業務費	7,493,281	15,778,837	
					（目）校費	5,154	28,028	
					（目）税務特別庁費	7,463,613	13,325,819	
					（目）通信専用料	4,818	54,976	
					（目）電子計算機等借料	19,696	2,370,014	
					（項）国税不服審判所			
					（目）庁費	3,688	14,752	
	庁舎機械警備	43,971	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費	9,096	34,875	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）校費	659	5,268	
					（目）税務特別庁費	8,437	29,607	
	事務所等借入れ	152,844	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）税務業務費	520	152,324	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）税務特別庁費	0	42,313	
					（目）土地建物借料	520	110,011	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	国税電子申告・納税システム運用等	1,806,113	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費 （目）成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	886,705	919,408	国税電子申告・納税システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

財　務　省　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												26,349
一般職		外 575(3箇月) 外 24(6箇月) 内 613(9箇月) 内 721(6箇月) 70,771												290,254,057
	指定職俸給表	82												786,072
	行政職俸給表(一)	外 107(3箇月) 外 24(6箇月) 内 160(9箇月) 内 172(6箇月) 15,444		30	125	221	446	外 4 内 4 2,044	外 8 内 13 2,333	外 5 内 5 2,640	外 23 内 27 3,698	外 3 内 19 2,012	外 88 内 264 1,895	56,599,374
	行政職俸給表(二)	857							19	130	605	103	—	2,623,270
	税務職俸給表	外 468(3箇月) 内 453(9箇月) 内 549(6箇月) 54,116		3	123	572	1,687	12,197	13,707	外 17 内 17 9,460	外 8 内 8 4,994	外 13 5,367	外 430 内 977 6,006	229,131,817
	海事職俸給表(一)	30					—	—	—	9	11	8	2	122,762
	海事職俸給表(二)	109						3	45	35	22	4	—	417,481
	医療職俸給表(一)	27							—	—	7	20	—	136,023
	医療職俸給表(二)	25				—	—	—	1	2	18	4	—	83,860
	医療職俸給表(三)	55					—	—	—	—	11	44	—	192,045
	専門スタッフ職俸給表	26									19	7	—	161,353
合計		70,778												290,280,406

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
財務本省														
財務本省共通費		外 24(6箇月) 内 10(9箇月) 1,753												7,041,381
特別職		7												26,349
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 24(6箇月) 内 10(9箇月) 1,746												7,015,032
	指定職俸給表	34												335,664
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	局次長	6												
	審議官	10												
	参事官	7												
	研究所副所長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 24 内 10 1,625		16	48	94	122	255	内 5 134	185	内 4 462	231	外 24 内 1 78	6,330,414
	課長	53		15	37	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	内 5 323					89	158	内 5 76					
	係長	内 3 432								143	内 3 289			
	主任	162									82	80		
	専門職	304			7	87	24	58	46	29	53			
	研究所部長	5			2	2	1							
	同課長	16						15	1					
	同係長	内 1 14								3	内 1 11			
	同主任	2									2			
	同専門職	20					4	3	7	3	3			
	センター次長	1			1									
	同部長	4				3	1							
	同課長	2						2						
	同係長	3								1	2			
	同主任	2									2			
	同専門職	10					1	3	1	1	4			
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1						1						
	同係長	2									2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2			
	研修所副所長	1			1									
	同部長	1					1							
	同課長	12						11	1					
	同係長	8								2	6			
	同主任	5									4	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 24 内 1 228										150	外 24 内 1 78	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	66							6	19	32	9	—	223,106
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	9,965
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	7,860
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	17									14	3	—	108,023
財務局														
財務局共通費														
一般職		外 35(3箇月) 内 63(9箇月) 内 23(6箇月) 4,397												16,981,517
	指定職俸給表	12												110,952
	局長、支局長	10												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	外 35 内 86 4,333		2	32	58	115	725	769	791	外 15 内 15 890	外 3 内 6 590	外 17 内 65 361	16,689,730
	部長	29		2	24	2	1							
	部次長	26				19	7							
	検査監理官、金融監督官	23				17	6							
	課長	174					40	133	1					
	課長補佐	56							47	9				
	係長	内 8 147								82	内 8 65			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	59									10	49		
	財務事務所長	40			7	13	20							
	財務事務所次長	7				5	2							
	同課長	123						88	35					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	93								34	59			
	同主任	107									10	97		
	出張所長	13					9	4						
	出張所課長	14						9	4	1				
	同係長	22									22			
	同主任	27									4	23		
	取引所監理官	4					3	1						
	財務局監察官	14					2	12						
	証券取引等監視官	15			1	2	9	3						
	専門官	外 18 1,235					16	260	263	252	外 15 283	外 3 161		
	専門職	内 10 1,694						215	416	413	内 7 437	内 3 213		
	一般職員	外 17 内 68 408										内 3 47	外 17 内 65 361	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	52							3	9	39	1	—	180,835
税関														
税関共通費														
一般職		外 72(3箇月) 内 72(9箇月) 内 142(6箇月) 8,962												32,666,562
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税関長	8												74,424
	行政職俸給表(一)	外 72 内 214 8,724		3	31	51	183	外 4 内 4 1,019	外 8 内 8 1,388	外 5 内 5 1,640	外 8 内 8 2,295	1,170	外 47 内 189 944	31,717,190
	部長	32		2	26	4								
	部次長	48				26	22							
	課長	107					29	77	1					
	課長補佐	163							106	57				
	係長	206								120	86			
	主任	128									128			
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				2	1							
	同課長	9					1	7	1					
	同課長補佐	9							8	1				
	同係長	16								4	12			
	同主任	3									3			
	支署長	外 1 68			4	7	28	外 1 25	4					
	支署次長	40				4	18	18						
	同課長	48						45	2	1				
	同係長	85								9	76			
	同主任	10									10			
	出張所長	111				8	9	32	45	17				
	出張所次長	22					16	6						
	同課長	外 1 22						外 1 19	3					
	同係長	外 2 48									外 2 48			
	同主任	6									6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	監視署長	10									10			
	税関情報監理官、総括専門官	8			1		7							
	税関考査官、税関監察官	35					12	23						
	特別専門官	内 2 175					37	内 2 138						
	統括専門官	外 10 内 10 1,100					3	外 2 内 2 610	外 8 内 8 455	32				
	専門官	外 11 内 13 4,728							748	外 5 内 5 1,385	外 6 内 8 1,906	689		
	専門職	58						19	15	14	10			
	一般職員	外 47 内 189 1,425										481	外 47 内 189 944	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	84							5	12	64	3	—	308,448
	海事職俸給表(一)													
	中型船舶（二種）船員	30					—	—	—	9	11	8	2	122,762
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	109						3	45	35	22	4	—	417,481
	医療職俸給表(三)													
	看護師	7					—	—	—	—	—	7	—	26,257
国税庁														
一般職		外 468(3 箇月) 内 468(9 箇月) 内 556(6 箇月) 55,666												233,590,946
国税庁共通費														
一般職		外 468(3 箇月) 内 468(9 箇月) 内 556(6 箇月) 55,194												231,068,123
	指定職俸給表	20												189,528

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	審議官	2												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	税務大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 22 749		7	11	16	26	44	42	24	48	内 13 19	内 9 512	1,789,797
	課長	17		6	10	1								
	課長補佐	101					22	37	42					
	係長	64								22	42			
	主任	1										1		
	専門職	25			1	15	3	6						
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校課長	2					1	1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	5									5			
	同主任	2									1	1		
	一般職員	内 22 529										内 13 17	内 9 512	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	644							5	86	463	90	—	1,873,267
	税務職俸給表	外 468 内 1,002 53,677		3	119	525	1,518	12,053	13,666	外 17 内 17 9,449	外 8 内 8 4,980	外 13 5,365	外 430 内 977 5,999	226,800,022
	監察官	144		1		45	59	37	2					
	主任	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 17 234			1	16	19	75	6	内 17 116	1			
	実査官、調査官、査察官	内 8 280						154	17	45	内 8 64			
	国税局部長	59		2	45	12								
	同部次長	63				63								
	同課長	576				1	299	276						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	8				8								
	同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官	15				4	11							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	116				5	111							
	同課長補佐	443						1	438	4				
	同係長	367								262	105			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	1,756					171	1,393	100	37	55			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	外 8 7,856						1,902	2,259	2,418	外 8 1,277			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	14					4	9	1					
	同総括税務相談官	1						1						
	同課長補佐	10							10					
	同係長	10								1	9			
	同専門職	22					1	14	5	2				
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	93						22	25	20	26			
	税務署長	524			69	337	96	22						
	税務署副署長	554					496	58						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税務署課長	524						524						
	同課長補佐	245							240	5				
	同係長	831									831			
	同主任	576									6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,961					176	1,783	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059						5,004	55					
	同専門職	839						677	162					
	同調査官、徴収官	外 17 24,123							10,329	外 17 6,528	2,583	4,683		
	税務大学校地方研修所長	7				7								
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4						
	同主事	12					2	6	4					
	同教育官	181				14	63	90	11	3				
	同教育官補	21									6	15		
	同係長	24								8	13	3		
	同主任	13										13		
	同専門職	1						1						
	一般職員	外 443 内 977 6,068										外 13 69	外 430 内 977 5,999	
	医療職俸給表(一)	25							—	—	6	19	—	126,058
	診療所長	11									6	5		
	医師	14										14		
	医療職俸給表(二)	25				—	—	—	1	2	18	4	—	83,860
	薬剤師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	7								1	6			
	歯科衛生士	2									1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	歯科技工士	1									1			
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	46					—	—	—	—	10	36	—	157,928
	看護師長	10									10			
	看護師	35										35		
	保健師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8									5	3	—	47,663
国税不服審判所														
一般職		472												2,522,823
	指定職俸給表	8												75,504
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	13		2	3	2	—	1	—	—	3	2	—	72,243
	首席審判官	6		2	3	1								
	室長	1				1								
	室長補佐	1						1						
	係長	3									3			
	主任	1										1		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11							—	4	7	—	—	37,614
	税務職俸給表	439		—	4	47	169	144	41	11	14	2	7	2,331,795

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次席審判官	3			3									
	審判官	143			1	47	95							
	副審判官	82					65	17						
	審査官	169						125	38	5	1			
	課長	11					9	2						
	課長補佐	3							3					
	係長	19								6	13			
	主任	1										1		
	一般職員	8										1	7	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									—	1	—	5,667

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度文部科学省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	5,321,556,160	5,334,852,765	△ 13,296,605	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,527,058,000	1,528,404,000	△ 1,346,000	
13 科学技術振興費	863,540,230	853,006,311	10,533,919	
14 文教施設費	71,240,500	64,838,550	6,401,950	
15 教育振興助成費	2,344,170,393	2,368,707,596	△ 24,537,203	
16 育英事業費	113,181,489	102,684,229	10,497,260	
計	4,919,190,612	4,917,640,686	1,549,926	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	878,500	864,500	14,000	
50 経済協力費	28,495,049	28,929,779	△ 434,730	
63 エネルギー対策費	144,309,004	158,871,806	△ 14,562,802	
95 その他の事項経費	228,682,995	228,545,994	137,001	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部科学本省	001 **文部科学本省共通費**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	108,693,664	109,696,032	△ 1,002,368	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	448,949	450,005	△ 1,056	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	224,034	92,022	132,012	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	28,816	28,816	0	文部科学本省施設の整備
	003 **生涯学習振興費**	15 教育改革の推進等に必要な経費	713,834	563,883	149,951	1 教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究 2 「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	10,321,707	9,741,629	580,078	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の同学園に対する一部補助等
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	6,961,024	6,790,891	170,133	1 社会教育指導者養成等事業の大学等への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	43,521	52,424	△ 8,903	多様な主体の参画による家庭教育の充実事業の民間団体への委託等
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	642,077	670,816	△ 28,739	情報通信技術を活用した教育振興事業の地方公共団体等への委託等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,749,400	2,765,441	△ 16,041	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	524,024	539,987	△ 15,963	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	006 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	53,800,138	53,223,770	576,368	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等 3 児童生徒の学力向上を図るための補習等指導員等派遣事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	7,287,008	6,539,405	747,603	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 2 いじめ対策等総合推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 青少年の健全育成に必要な経費	297,793	476,539	△ 178,746	青少年の豊かな心と社会性の育成事業の民間団体等への委託等
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	2,923,945	3,021,160	△ 97,215	1 学校保健推進事業の地方公共団体等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	178,389	178,208	181	学校運営支援等事業の地方公共団体等への委託等
		15 教員の養成・確保に必要な経費	468,218	371,163	97,055	1 「教育職員免許法」第16条の2第1項の規定による教員資格認定試験の大学への委託等 2 教員の資質の向上を図るための教員講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 学校施設の整備推進に必要な経費	319,075	420,891	△ 101,816	1 学校施設の防災機能の強化を図るための事業の地方公共団体への委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付金の交付等
		15 教育機会の確保に必要な経費	404,831,018	410,198,381	△ 5,367,363	1 在外教育施設教員派遣事業の実施等 2 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく （1） 高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金の交付等 （2） 公立高等学校において授業料を徴収しないこととするための地方公共団体に対する交付金の交付 3 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 幼児教育の振興に必要な経費	37,652,261	44,100,479	△ 6,448,218	1 幼児教育の在り方についての調査研究の地方公共団体等への委託等 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 特別支援教育の推進に必要な経費	15,387,242	14,155,580	1,231,662	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	9,029,353	9,029,353	0	独立行政法人国立青少年教育振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	184,515	0	184,515	独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助
	009 **独立行政法人教員研修センター運営費**	95 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	1,168,565	1,004,659	163,906	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	010 **独立行政法人教員研修センター施設整備費**	95 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	105,965	242,008	△ 136,043	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助
	011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,142,919	1,087,076	55,843	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	44,691	52,578	△ 7,887	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	013 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,527,058,000	1,528,404,000	△ 1,346,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教職員の給与費等の一部負担
	014 **高等教育振興費**	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	28,416,630	26,976,949	1,439,681	大学院の人材養成機能の強化を図るためのリーディング大学院構築事業費等の大学に対する補助等
		15 大学等における教育改革に必要な経費	23,163,229	33,377,121	△10,213,892	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**	15 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	2,168,628	1,562,994	605,634	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,117,643	62,004,004	113,639	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,145,661	1,253,585	△ 107,924	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の同機構に対する補助
	021 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	99,936,185	89,815,614	10,120,571	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する 1 無利子貸与資金の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 有利子貸与資金の返還免除等に係る補助
	022 **私立学校振興費**	15 私立学校の振興に必要な経費	554,745,741	551,990,662	2,755,079	1 「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に対する一部補助 2 私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する一部補助 3 日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等の経常費の一部を交付するための同事業団に対するその費用の補助等 4 都道府県が行う私立高等学校等の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等 6　私立大学等の教育研究の活性化による教育改革の取組を推進するための教育研究設備整備費の学校法人に対する補助
	023　**科学技術・学術政策推進費**	13　科学技術関係人材の育成等に必要な経費	8,295,399	9,045,806	△　750,407	1　科学技術関係人材多様化促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2　「理科教育振興法」に基づく小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		13　産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	6,470,675	10,343,217	△　3,872,542	1　研究交流促進事業の実施 2　イノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13　科学技術システム改革に必要な経費	10,720,929	11,256,331	△　535,402	1　研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等 2　国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等
		13　科学技術国際活動に必要な経費	1,924,844	2,176,958	△　252,114	1　科学技術国際活動の実施等 2　戦略的国際研究交流推進事業に要する経費の独立行政法人日本学術振興会に対する補助 3　国際科学技術センターに対する拠出金等
	027　**研究振興費**	13　学術研究の振興に必要な経費	233,275,923	233,907,211	△　631,288	1　研究大学強化促進事業等に要する経費の大学に対する補助等 2　研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助等
		13　科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	46,401,914	45,525,902	876,012	1　研究機器共用化促進事業の大学等への委託等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための同機関に対する交付金の交付等
	028 **国立大学法人施設整備費**	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	4,793,758	4,371,748	422,010	国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備費の同法人に対する補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	41,338,581	50,483,667	△ 9,145,086	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の同法人に対する補助
	029 **国立大学法人船舶建造費**	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	2,242,611	3,136,166	△ 893,555	国立大学法人が施行する実習船の建造費の同法人に対する補助
	030 **国立大学法人運営費**	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,094,545,795	1,094,545,795	0	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	031 **独立行政法人日本学術振興会運営費**	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	26,708,591	27,238,826	△ 530,235	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	032 **研究開発推進費**	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	53,747,390	53,945,969	△ 198,579	ライフサイエンス分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助等
		13 情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	1,682,082	548,520	1,133,562	情報通信分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人理化学研究所等に対する補助等
		13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	17,331,814	12,690,370	4,641,444	環境分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等に対する補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	4,056,604	4,135,554	△ 78,950	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 核融合分野の研究開発の推進等に必要な経費	20,743,716	23,150,570	△ 2,406,854	1 原子力の研究開発・人材育成事業の民間団体等への委託等 2 国際熱核融合実験炉の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に対する補助 3 国際核融合エネルギー機構等に対する分担金
		63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	818,360	895,433	△ 77,073	核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助等
		13 宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な経費	35,606,503	30,894,317	4,712,186	国際宇宙ステーション開発等に要する経費の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対する補助等
		13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	566,650	660,149	△ 93,499	海洋分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 新興・融合領域の研究開発の推進に必要な経費	1,477,149	1,526,716	△ 49,567	新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	2,966,933	2,747,086	219,847	安全・安心な社会構築に必要な研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	041 **国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費	5,023,556	4,910,148	113,408	国立研究開発法人日本医療研究開発機構の行う業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	033 **国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**	13 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	100,888,373	100,553,048	335,325	国立研究開発法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	039 **国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	12,020,623	11,917,948	102,675	国立研究開発法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	042 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	21,557,994	9,016,768	12,541,226	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	043 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	4,723,759	162,160	4,561,599	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	106,777,165	108,497,298	△ 1,720,133	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成28年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	066 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	1,068,835	453,702	615,133	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	045 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	34,614,821	48,274,087	△13,659,266	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	1,029,823	751,286	278,537	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
		13 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備に必要な経費	0	2,337,597	△ 2,337,597	前年度限りの経費
	047 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	105,342,777	114,471,942	△ 9,129,165	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	1,368,471	911,064	457,407	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	034 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	6,408,327	4,645,013	1,763,314	南極地域における観測事業の実施
	036 **国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	30,618,486	32,604,686	△ 1,986,200	国立研究開発法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	049 **国立研究開発法人理化学研究所運営費**	13 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	51,591,219	51,481,219	110,000	国立研究開発法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	051 **国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**	13 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,021,088	7,020,474	614	国立研究開発法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	054 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	71,240,500	64,838,550	6,401,950	1 平成28年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく （1） 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 （2） 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	057 **文化振興費**	26 文化功労者年金の支給に必要な経費	878,500	864,500	14,000	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058 **国際交流・協力推進費**	95 国際交流の推進に必要な経費	1,400,999	996,670	404,329	1 国際業務研修の実施等 2 スポーツ・文化・ワールド・フォーラム事業の民間団体への委託等 3 高校生の国際交流事業に要する経費の都道府県等に対する補助 4 日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	28,495,049	28,929,779	△ 434,730	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等
		95 国際協力の推進に必要な経費	1,053,059	929,079	123,980	1 ユネスコ活動振興事業に要する経費の民間団体に対する補助等 2 ユネスコに対する拠出金等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	13,245,304	12,868,615	376,689	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 **独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**	15 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費	0	300,892	△ 300,892	前年度限りの経費
	038 **国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費**	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0	301,000	△ 301,000	前年度限りの経費
	050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	104,000	△ 104,000	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,187,008,811	5,202,245,961	△15,237,150	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部科学本省共通費**	109,366,647	110,238,059	△ 871,412	95016-2111-05 休職者給与	68,785	66,943	1,842
95016-2111-02 職員基本給	7,989,077	7,626,236	362,841	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	44,647	51,620	△ 6,973
95016-2111-03 職員諸手当	4,181,119	3,891,627	289,492	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	86,932	85,791	1,141
95016-2111-04 超過勤務手当	1,286,252	1,259,530	26,722	95016-2151-05 公務災害補償費	694,553	695,623	△ 1,070
95016-2111-05 委員手当	183,030	180,977	2,053	95016-2111-05 退職手当	2,596,335	2,057,591	538,744
95016-2111-05 非常勤職員手当	55,870	55,484	386	95089-2111-05 児童手当	99,385	101,895	△ 2,510

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	31,187	29,071	2,116
95016-2959-07	褒賞品費	2,449	2,449	0
95016-2122-08	職員旅費	123,843	130,798	△ 6,955
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	2,331	0	2,331
95016-2122-08	外国留学旅費	66,500	65,877	623
95016-2122-08	赴任旅費	33,065	33,065	0
95016-2122-08	委員等旅費	161,470	165,140	△ 3,670
95016-2122-08	主要国首脳会議開催委員等旅費	266	0	266
95016-2123-09	庁費	1,759,386	1,765,800	△ 6,414
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	6,075	6,075	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	884,563	939,972	△ 55,409
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	130,313	0	130,313
95016-2123-09	電子計算機等借料	930,545	902,420	28,125
95016-2123-09	土地建物借料	11,701	11,750	△ 49
95016-2123-09	各所修繕	167,544	204,206	△ 36,662
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	652,966	668,754	△ 15,788
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	243,042	246,081	△ 3,039
95199-2133-09	自動車重量税	950	499	451
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	7,774	11,664	△ 3,890
95016-2125-14	国立研究開発法人機能強化調査委託費	20,000	20,000	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	36,409,673	39,157,042	△ 2,747,369
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	50,192,683	49,575,244	617,439
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	6,210	0	6,210
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	204,521	197,230	7,291
95016-2129-17	交際費	2,098	2,098	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	29,507	29,507	0
002	**文部科学本省施設費**	28,816	28,816	0
95016-1203-09	施設施工庁費	16	16	0
95016-1204-15	施設整備費	28,800	28,800	0
003	**生涯学習振興費**	18,682,163	17,819,643	862,520
15072-2129-06	諸謝金	105,335	104,949	386
15072-2122-08	職員旅費	20,927	21,820	△ 893
15072-2122-08	委員等旅費	78,622	80,643	△ 2,021
15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	6,473	6,473	0
15072-2123-09	庁費	250,067	246,866	3,201
15072-2123-09	情報処理業務庁費	537,900	305,668	232,232
15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	125,611	135,025	△ 9,414

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2123-09	全国生涯学習ネットワークフォーラム運営費	0	21,032	△ 21,032
15072-2125-14	教育統計調査委託費	101,731	109,198	△ 7,467
15072-2125-14	生涯学習振興事業委託費	3,021,402	2,864,899	156,503
15071-2715-16	放送大学学園補助金	7,390,245	7,293,769	96,476
15071-1925-16	放送大学学園施設整備費補助金	296,368	0	296,368
15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,747,482	6,629,301	118,181
004	**独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,749,400	2,765,441	△ 16,041
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	524,024	539,987	△ 15,963
006	**初等中等教育等振興費**	523,145,087	532,685,576	△ 9,540,489
15071-2111-05	非常勤職員手当	15,957	7,797	8,160
15071-2129-06	諸謝金	72,854	118,685	△ 45,831
15071-2129-06	学習指導要領改訂等業務謝金	192,804	0	192,804
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	10,685,464	9,347,289	1,338,175
15071-2122-08	職員旅費	64,188	65,946	△ 1,758
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務旅費	361	0	361
15071-2122-08	委員等旅費	99,841	147,752	△ 47,911
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務委員等旅費	215,664	0	215,664
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等旅費	1,443,168	1,492,606	△ 49,438
15071-2123-09	庁費	130,440	132,576	△ 2,136
15071-2123-09	情報処理業務庁費	54,335	49,272	5,063
15071-2123-09	学習指導要領改訂等業務庁費	78,381	0	78,381
15071-2123-09	教職員研修費	1,394,125	1,819,542	△ 425,417
15071-2143-09	教科書購入費	41,089,600	41,199,600	△ 110,000
15071-2125-14	初等中等教育等振興事業委託費	11,127,946	12,014,080	△ 886,134
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	6,978,047	6,936,385	41,662
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	2,520,821	1,615,820	905,001
15071-2845-16	高等学校等修学支援事業費補助金	13,507,651	8,376,580	5,131,071
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	783,294	837,427	△ 54,133
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	99,285	105,898	△ 6,613
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	32,467	31,542	925
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	11,643,119	9,414,870	2,228,249
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	32,271,935	30,562,245	1,709,690
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	5,953,471	4,705,849	1,247,622
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	127,908	117,161	10,747
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	40,592	45,102	△ 4,510

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,213,088	2,213,088	0
15071-2715-16	教員免許管理システム開発費補助金	50,760	0	50,760
15071-2715-16	教員講習開設事業費等補助金	55,513	58,045	△ 2,532
15072-2715-16	青少年国際交流体験推進事業費補助金	0	234,000	△ 234,000
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	6,360,631	6,317,806	42,825
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	137,582	134,389	3,193
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	651,165	77,342,740	△ 76,691,575
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	362,693,138	299,540,791	63,152,347
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	4,628,357	3,657,240	971,117
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費交付金	2,132,745	1,727,272	405,473
15071-1825-16	認定こども園施設整備交付金	3,003,244	11,756,690	△ 8,753,446
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	595,146	559,491	35,655
007	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	9,029,353	9,029,353	0
008	**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	184,515	0	184,515
009	**独立行政法人教員研修センター運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	1,168,565	1,004,659	163,906
010	**独立行政法人教員研修センター施設整備費**			
95071-1305-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	105,965	242,008	△ 136,043
011	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,142,919	1,087,076	55,843
012	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	44,691	52,578	△ 7,887
013	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,527,058,000	1,528,404,000	△ 1,346,000
014	**高等教育振興費**	51,579,859	60,354,070	△ 8,774,211
15071-2129-06	諸謝金	17,654	18,564	△ 910
13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	3,285	3,167	118
15071-2122-08	職員旅費	30,410	32,371	△ 1,961

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	806	699	107
15071-2122-08	委員等旅費	23,816	25,446	△ 1,630
13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	2,594	1,844	750
15071-2122-08	外国人招へい旅費	3,581	3,581	0
15071-2123-09	庁費	42,195	45,564	△ 3,369
13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	4,066	3,869	197
15071-2123-09	招へい外国人滞在費	2,075	2,475	△ 400
15071-2125-14	大学改革推進委託費	709,595	314,427	395,168
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	8,816,900	10,463,837	△ 1,646,937
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	20,490,175	20,961,511	△ 471,336
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	7,517,003	9,294,749	△ 1,777,746
15071-2305-16	国立大学改革強化推進補助金	6,000,000	12,600,000	△ 6,600,000
13073-2305-16	国立大学法人先端研究推進費補助金	7,915,704	6,005,859	1,909,845
15071-2715-16	政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	0	576,107	△ 576,107
015	**独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	2,168,628	1,562,994	605,634
017	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,117,643	62,004,004	113,639
020	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,145,661	1,253,585	△ 107,924
021	**育英事業費**	99,936,185	89,815,614	10,120,571
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	6,560,252	6,003,230	557,022
16071-2715-16	育英資金利子補給金	5,398,743	9,002,895	△ 3,604,152
16071-1959-23	育英資金貸付金	87,977,190	74,809,489	13,167,701
022	**私立学校振興費**	554,745,741	551,990,662	2,755,079
15071-2111-05	委員手当	1,796	1,796	0
15071-2129-06	諸謝金	5,270	5,361	△ 91
15071-2122-08	職員旅費	4,121	4,149	△ 28
15071-2122-08	委員等旅費	4,681	4,709	△ 28
15071-2123-09	庁費	1,642	1,594	48
15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	455,512	455,709	△ 197
15081-2305-16	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	123,994,891	121,626,769	2,368,122
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	3,227,562	3,023,824	203,738

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	317,986,000	317,977,000	9,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	99,613,000	98,177,304	1,435,696
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	28,106	28,106	0
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	5,535,683	4,489,723	1,045,960
15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,587,477	1,594,618	△ 7,141
15071-2925-16	私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	2,300,000	4,600,000	△ 2,300,000
023	**科学技術・学術政策推進費**	27,411,847	32,822,312	△ 5,410,465
13073-2111-05	非常勤職員手当	104,342	105,201	△ 859
13073-2129-06	諸謝金	23,365	25,765	△ 2,400
13073-2959-07	褒賞品費	6,282	6,282	0
13073-2122-08	職員旅費	82,225	82,709	△ 484
13073-2122-08	委員等旅費	100,556	99,879	677
13073-2122-08	外国人招へい旅費	10,644	10,750	△ 106
13073-2122-08	在外研究員旅費	17,074	17,114	△ 40
13073-2123-09	庁費	140,504	141,409	△ 905
13073-2123-09	情報処理業務庁費	266,780	187,592	79,188
13073-2123-09	電子計算機等借料	214,359	214,359	0
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	4,675	4,675	0
13073-2123-09	試験研究費	0	66,476	△ 66,476

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	240,028	316,878	△ 76,850
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	35,000	5,000	30,000
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	9,018	9,018	0
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	69,581	84,216	△ 14,635
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	459,017	496,687	△ 37,670
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	335,171	280,079	55,092
13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	2,033,458	2,315,126	△ 281,668
13073-2715-16	先導的創造科学技術開発費補助金	51,434	285,376	△ 233,942
13073-2305-16	戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,607,887	1,895,511	△ 287,624
13073-2715-16	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	497,095	542,755	△ 45,660
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	5,528,296	5,826,232	△ 297,936
13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	5,988,659	9,917,352	△ 3,928,693
13073-2715-16	研究支援体制整備事業費補助金	174,351	309,351	△ 135,000
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	9,265,862	9,435,300	△ 169,438
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	12,759	13,458	△ 699
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	81,588	74,789	6,799
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	51,837	52,973	△ 1,136

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
027	**研究振興費**	279,677,837	279,433,113	244,724
13073-2111-05	非常勤職員手当	39,514	40,103	△ 589
13073-2129-06	諸謝金	26,018	24,139	1,879
13073-2122-08	職員旅費	21,978	22,501	△ 523
13073-2122-08	委員等旅費	43,980	42,488	1,492
13073-2123-09	庁費	62,148	61,226	922
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	5,816,294	2,739,502	3,076,792
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	0	3,615	△ 3,615
13073-2405-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	37,546,335	36,645,478	900,857
13073-2715-16	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	292,658	302,529	△ 9,871
13073-2305-16	科学研究費補助金	138,156,000	133,133,000	5,023,000
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	89,134,000	94,156,000	△ 5,022,000
13073-2715-16	研究大学強化促進費補助金	5,580,000	6,200,000	△ 620,000
13073-2305-16	研究開発施設共用等促進費補助金	0	1,113,320	△ 1,113,320
13073-2715-16	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	0	1,989,550	△ 1,989,550
13073-2405-16	特定先端大型研究施設利用促進交付金	2,958,912	2,959,662	△ 750
028	**国立大学法人施設整備費**	46,132,339	54,855,415	△ 8,723,076
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	41,338,581	50,483,667	△ 9,145,086
13073-1305-16	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	4,793,758	4,371,748	422,010
029	**国立大学法人船舶建造費**			
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	2,242,611	3,136,166	△ 893,555
030	**国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,094,545,795	1,094,545,795	0
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	26,708,591	27,238,826	△ 530,235
032	**研究開発推進費**	138,997,201	131,194,684	7,802,517
13073-2111-05	委員手当	15,473	14,548	925
13073-2111-05	非常勤職員手当	84,675	78,591	6,084
13073-2129-06	諸謝金	10,808	15,341	△ 4,533
13073-2122-08	職員旅費	94,479	95,339	△ 860
13073-2122-08	委員等旅費	74,675	75,533	△ 858
13073-2122-08	在外研究員旅費	53,816	54,441	△ 625
13073-2123-09	庁費	96,556	100,584	△ 4,028
13073-2123-09	情報処理業務庁費	7,595	7,595	0
13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	87,644	301,503	△ 213,859
13199-2133-09	自動車重量税	20	0	20
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	11,387,607	10,259,781	1,127,826

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	978,527	1,204,512	△ 225,985
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	1,394,087	1,485,707	△ 91,620
13073-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	53,681,846	51,943,547	1,738,299
13073-2305-16	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	1,450,000	0	1,450,000
63073-2305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	518,879	540,499	△ 21,620
13073-2715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	1,099,946	1,456,361	△ 356,415
13073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	12,411,455	16,522,113	△ 4,110,658
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	13,413,538	9,441,530	3,972,008
13073-2305-16	先進的核融合研究開発費補助金	2,812,739	2,754,294	58,445
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	34,689,429	30,236,428	4,453,001
13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	359,138	30,000	329,138
63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	299,481	354,934	△ 55,453
13073-2305-16	核変換技術研究開発費補助金	267,127	267,127	0
13073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	3,535,660	1,964,078	1,571,582
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	100,360	108,157	△ 7,797
13073-2725-16	地球環境国際協同研究計画拠出金	7,835	7,835	0
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	35,556	35,556	0
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	28,250	0	28,250
13073-2725-16	生体機能解明等基礎研究拠出金	0	1,838,750	△ 1,838,750
041	**国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金	5,023,556	4,910,148	113,408
033	**国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,888,373	100,553,048	335,325
039	**国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	12,020,623	11,917,948	102,675
042	**国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,557,994	9,016,768	12,541,226
043	**国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**			

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	4,723,759	162,160	4,561,599
044	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	106,777,165	108,497,298	△ 1,720,133
066	**電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	1,068,835	453,702	615,133
045	**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	34,614,821	48,274,087	△ 13,659,266
046	**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	1,029,823	3,088,883	△ 2,059,060
63073-1305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	1,029,823	751,286	278,537
13073-1305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	0	2,337,597	△ 2,337,597
047	**国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	105,342,777	114,471,942	△ 9,129,165
048	**国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	1,368,471	911,064	457,407
034	**南極地域観測事業費**	6,408,327	4,645,013	1,763,314
13073-2111-03	職員諸手当	108,454	107,030	1,424
13073-2129-06	諸謝金	1,372	1,230	142
13073-2129-06	南極地域観測隊員派遣謝金	20,638	10,317	10,321
13073-2122-08	職員旅費	1,315	1,123	192
13073-2122-08	委員等旅費	1,408	1,549	△ 141
13073-2122-08	南極地域観測隊員派遣旅費	39,721	37,214	2,507
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	163,626	160,583	3,043
13073-2113-09	糧食費	73,496	73,612	△ 116
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	3,572,305	3,764,291	△ 191,986
13073-2125-14	南極地域観測委託費	63,125	73,686	△ 10,561
13073-2124-15	航空機購入費	2,360,453	412,165	1,948,288
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	2,414	2,213	201
036	**国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**			

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金	30,618,486	32,604,686	△ 1,986,200
049	**国立研究開発法人理化学研究所運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	51,591,219	51,481,219	110,000
051	**国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,021,088	7,020,474	614
054	**公立文教施設整備費**	71,240,500	64,838,550	6,401,950
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	27,880	24,398	3,482
14074-1825-16	公立社会教育施設災害復旧費補助金	0	30,000	△ 30,000
14071-1825-16	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	124,000	180,000	△ 56,000
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	326,620	322,152	4,468
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	42,574,000	41,188,000	1,386,000
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	28,188,000	23,094,000	5,094,000
057	**文化振興費**			
26072-2719-21	文化功労者年金	878,500	864,500	14,000
058	**国際交流・協力推進費**	30,949,107	30,855,528	93,579
95016-2111-05	委員手当	4,642	5,250	△ 608
95016-2129-06	諸謝金	18,659	15,644	3,015
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,898	3,196	△ 1,298
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	81,756	63,242	18,514
50016-2719-06	外国人留学生給与	6,515,852	6,682,925	△ 167,073
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	10,191,460	10,024,387	167,073
95016-2122-08	職員旅費	31,047	24,876	6,171
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	7,773	8,177	△ 404
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	2,903	2,486	417
95016-2122-08	委員等旅費	29,292	24,259	5,033
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,700	3,717	△ 1,017
95016-2122-08	外国人招へい旅費	6,019	7,120	△ 1,101
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	5,020	3,599	1,421
50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	333,895	342,506	△ 8,611
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	522,514	513,903	8,611
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	225	225	0
95072-2122-08	教員等派遣旅費	30,877	36,336	△ 5,459
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	35,744	35,869	△ 125
95016-2123-09	庁費	56,473	43,133	13,340
95016-2123-09	政府開発援助庁費	5,128	6,254	△ 1,126

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	11,596	13,776	△ 2,180
95016-2123-09	教職員研修費	90,594	91,584	△ 990
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	3,978	4,561	△ 583
50016-2123-09	外国人留学生教育費	436,547	459,733	△ 23,186
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	682,750	689,564	△ 6,814
95016-2125-14	国際会議開催等委託費	486,891	0	486,891
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	179,948	193,148	△ 13,200
50016-2125-14	海外留学促進事業委託費	80,044	80,044	0
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	120,583	67,117	53,466
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	186,823	290,713	△ 103,890
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	3,740	3,740	0
50072-2715-16	文化交流団体補助金	672,464	652,766	19,698
50072-2715-16	政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	518,400	672,000	△ 153,600
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	8,193,786	8,493,716	△ 299,930
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	30,000	32,482	△ 2,482
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	59,932	55,000	4,932
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	364,850	371,047	△ 6,197
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	26,630	2,375	24,255
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	187,000	232,000	△ 45,000
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	728,674	603,058	125,616
059	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	13,245,304	12,868,615	376,689
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	1,785,098	1,669,028	116,070
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	11,460,206	11,199,587	260,619
019	**独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**			
15071-2405-16	独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	0	300,892	△ 300,892
038	**国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	0	301,000	△ 301,000
050	**国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	0	104,000	△ 104,000
計		5,187,008,811	5,202,245,961	△ 15,237,150

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	071 **国立教育政策研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,670,697	1,682,692	△ 11,995	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,552,121	1,750,568	△ 198,447	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	076 **科学技術・学術政策研究所**	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	542,819	545,476	△ 2,657	科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	241,590	250,547	△ 8,957	科学技術及び学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 **日本学士院**	95 日本学士院の運営に必要な経費	164,793	164,882	△ 89	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	437,997	435,328	2,669	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	4,617,672	4,837,148	△ 219,476	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立教育政策研究所**	3,222,818	3,433,260	△ 210,442	13073-2111-04 超過勤務手当	35,016	35,324	△ 308
13073-2111-02 職員基本給	873,320	882,509	△ 9,189	13073-2111-05 委員手当	633	633	0
13073-2111-03 職員諸手当	495,921	489,244	6,677	13073-2111-05 非常勤職員手当	73,172	73,172	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	3,932	0	3,932
13089-2111-05	児童手当	7,490	9,110	△ 1,620
13073-2129-06	諸謝金	171,700	174,696	△ 2,996
13073-2122-08	職員旅費	39,018	38,394	624
13073-2122-08	委員等旅費	152,030	152,658	△ 628
13073-2122-08	外国人招へい旅費	2,814	2,814	0
13073-2123-09	庁費	165,014	172,787	△ 7,773
13073-2123-09	試験研究費	981,845	1,184,325	△ 202,480
13073-2123-09	電子計算機等借料	127,332	120,299	7,033
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	891	891	0
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	57,520	60,014	△ 2,494
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	35,170	36,057	△ 887
13073-2123-09	情報処理業務庁費	0	333	△ 333
076	**科学技術・学術政策研究所**	784,409	796,023	△ 11,614
13073-2111-02	職員基本給	258,840	257,235	1,605
13073-2111-03	職員諸手当	126,434	123,573	2,861
13073-2111-04	超過勤務手当	12,562	12,304	258
13073-2111-05	非常勤職員手当	29,963	35,755	△ 5,792
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	3,979	3,841	138
13089-2111-05	児童手当	3,050	3,050	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	諸謝金	4,172	4,381	△ 209
13073-2122-08	職員旅費	7,014	6,666	348
13073-2122-08	委員等旅費	5,642	5,956	△ 314
13073-2122-08	外国人招へい旅費	4,669	4,669	0
13073-2123-09	庁費	9,611	9,665	△ 54
13073-2123-09	情報処理業務庁費	32,398	33,623	△ 1,225
13073-2123-09	試験研究費	175,780	197,464	△ 21,684
13073-2123-09	電子計算機等借料	25,444	25,598	△ 154
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	994	994	0
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	10,443	10,373	70
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	8,202	7,514	688
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	65,212	53,362	11,850
073	**日本学士院**	602,790	600,210	2,580
95072-2111-02	職員基本給	48,709	48,136	573
95072-2111-03	職員諸手当	21,570	21,229	341
95072-2111-04	超過勤務手当	2,525	2,495	30
95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
95089-2111-05	児童手当	120	120	0
95072-2129-06	諸謝金	190	192	△ 2
95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2959-07	褒賞品費	3,075	3,065	10
95072-2122-08	職員旅費	420	422	△ 2
95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	24,896	24,224	672
95072-2122-08	外国人招へい旅費	3,268	3,268	0
95072-2123-09	庁費	38,478	38,478	0
95072-2123-09	電子計算機等借料	1,031	1,031	0
95072-2913-09	土地借料	69,347	70,379	△ 1,032
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	1,161	1,161	0
95072-2715-16	学術研究奨励費交付金	2,800	800	2,000
95072-2725-16	国際学士院連合分担金	480	490	△ 10
95072-2129-17	交際費	20	20	0
074	**文部科学本省所轄研究所施設費**			
13073-1204-15	不動産購入費	7,655	7,655	0
計		4,617,672	4,837,148	△ 219,476

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
スポーツ庁	101 **スポーツ庁共通費**	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,245,296	1,135,881	109,415	「文部科学省設置法」に基づくスポーツ庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	8,199	8,357	△ 158	スポーツ審議会の運営
	102 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	10,577	10,588	△ 11	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	103 **私立学校振興費**	15 私立学校の振興に必要な経費	90,000	90,000	0	私立学校施設の整備費の学校法人に対する一部補助
	104 **スポーツ振興費**	15 子どもの体力の向上に必要な経費	947,645	1,108,665	△ 161,020	1 子どもの体力向上推進事業の地方公共団体等への委託等 2 全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,560,298	1,475,954	84,344	1 生涯スポーツ環境整備推進事業の地方公共団体等への委託等 2 全国障害者スポーツ大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本体育協会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に対する事業費の一部補助等
		13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	3,636,359	3,200,000	436,359	国際競技力の向上を図るためのスポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託等
		15 国際競技力の向上に必要な経費	3,860,294	3,766,751	93,543	1 競技力向上方策の充実を図るための事業の民間団体等への委託等 2 国民体育大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本武道館及び公益財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助
	105 **スポーツ振興施設費**	13 国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	199,802	85,012	114,790	ナショナルトレーニングセンターの実施設計等
	107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	14,086,242	13,003,076	1,083,166	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	320,198	92,457	227,741	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する教育振興に資するスポーツ施設の整備費の同センターに対する補助
		スポーツ庁計	25,964,910	23,976,741	1,988,169	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **スポーツ庁共通費**	1,253,495	1,144,238	109,257
95016-2111-02 職員基本給	641,564	651,733	△ 10,169
95016-2111-03 職員諸手当	325,650	301,763	23,887
95016-2111-04 超過勤務手当	99,734	111,637	△ 11,903
95016-2111-05 委員手当	3,722	3,806	△ 84
95089-2111-05 児童手当	9,680	8,160	1,520

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	49,287	5,722	43,565
95016-2122-08 委員等旅費	3,506	3,876	△ 370
95016-2123-09 庁費	83,603	57,541	26,062
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	25,702	0	25,702
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	10,447	0	10,447
95016-2129-17 交際費	600	0	600

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
102 **初等中等教育等振興費**	10,577	10,588	△ 11
15071-2129-06 諸謝金	1,824	1,851	△ 27
15071-2122-08 職員旅費	390	393	△ 3
15071-2122-08 委員等旅費	2,813	2,796	17
15071-2123-09 庁費	2,261	2,261	0
15071-2123-09 教職員研修費	3,289	3,287	2
103 **私立学校振興費**			
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	90,000	90,000	0
104 **スポーツ振興費**	10,004,596	9,551,370	453,226
15072-2129-06 諸謝金	21,008	22,693	△ 1,685
13073-2129-06 スポーツ医・科学研究支援等業務謝金	2,472	0	2,472
15072-2122-08 職員旅費	32,332	34,478	△ 2,146
13073-2122-08 スポーツ医・科学研究支援等業務旅費	4,635	809	3,826
15072-2122-08 委員等旅費	11,346	14,374	△ 3,028
13073-2122-08 スポーツ医・科学研究支援等業務委員等旅費	4,188	0	4,188
15072-2123-09 庁費	61,225	62,174	△ 949
13073-2123-09 スポーツ医・科学研究支援等業務庁費	2,230	0	2,230
15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費	3,748,840	4,069,956	△ 321,116
13073-2125-14 スポーツ医・科学研究支援等委託費	3,622,834	3,199,191	423,643
15072-2715-16 政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,906	5,906	0
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,234,524	1,012,549	221,975
15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	982,720	863,932	118,788
15072-2725-16 世界ドーピング防止機構拠出金	180,336	265,308	△ 84,972
15072-2725-16 アジアドーピング防止基金拠出金	90,000	0	90,000
105 **スポーツ振興施設費**	199,802	85,012	114,790
13073-1202-08 施設施工旅費	140	139	1
13073-1203-09 施設施工庁費	199,662	84,873	114,789
107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			
15071-2405-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	14,086,242	13,003,076	1,083,166
108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**			
15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	320,198	92,457	227,741
計	25,964,910	23,976,741	1,988,169

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	081 **文化庁共通費**	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,655,769	2,590,743	65,026	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	59,936	53,077	6,859	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	094 **文化庁施設費**	95 文化庁施設整備に必要な経費	199,000	140,000	59,000	アイヌ文化博物館(仮称)の実施設計
	082 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	19,045,697	18,781,124	264,573	芸術文化の振興を図るための 1　新進芸術家の海外研修の実施等 2　文化芸術による子供の育成事業の民間団体への委託等 3　舞台芸術創造力向上・発信プランに要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
	083 **日本芸術院**	95 日本芸術院の運営に必要な経費	160,144	162,586	△ 2,442	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	343,828	344,396	△ 568	「文部科学省設置法」第23条第4項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	095 **日本芸術院施設費**	95 日本芸術院施設整備に必要な経費	126,280	132,364	△ 6,084	日本芸術院の施設整備
	084 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	7,500,615	7,470,887	29,728	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	3,511,425	3,504,687	6,738	独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備費の同国立美術館に対する補助
	086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,052,913	9,781,212	271,701	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	1,048,036	776,301	271,735	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の同振興会に対する補助
	088 **文化財保存事業費**	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	45,663,023	45,028,789	634,234	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 無形文化財のわざの理解促進事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089 **文化財保存施設整備費**	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	719,394	752,652	△ 33,258	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	8,387,941	8,440,731	△ 52,790	独立行政法人国立文化財機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	1,334,381	2,920,551	△ 1,586,170	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の整備費の同機構に対する補助
	092 **国際文化交流推進費**	95 国際文化交流の推進に必要な経費	2,176,456	1,993,397	183,059	1 国際文化ネットワーク構築事業の実施等 2 国際文化交流・協力推進事業の民間団体への委託等 3 芸術文化海外展開支援事業に要する経費の民間団体に対する補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	093 **文化振興基盤整備費**	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	979,929	919,418	60,511	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3 世界知的所有権機関に対する分担金及び拠出金
		文化庁計	103,964,767	103,792,915	171,852	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **文化庁共通費**	2,715,705	2,643,820	71,885
95072-2111-02 職員基本給	1,272,419	1,244,214	28,205
95072-2111-03 職員諸手当	665,853	634,478	31,375
95072-2111-04 超過勤務手当	177,174	175,062	2,112
95072-2111-05 委員手当	30,804	28,249	2,555
95089-2111-05 児童手当	13,440	13,440	0
95072-2129-06 諸謝金	2,119	1,282	837
95072-2122-08 職員旅費	4,276	4,308	△ 32
95072-2122-08 委員等旅費	16,702	14,939	1,763
95072-2123-09 庁費	399,460	393,999	5,461
95072-2123-09 情報処理業務庁費	4,844	5,308	△ 464
95072-2123-09 公共施設等維持管理運営費	95,484	95,069	415
95072-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	24,886	25,305	△ 419
95199-2133-09 自動車重量税	20	50	△ 30
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,784	7,677	107
95072-2129-17 交際費	440	440	0
094 **文化庁施設費**			
95072-1203-09 施設施工庁費	199,000	140,000	59,000

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
082 **文化振興費**	19,045,697	18,781,124	264,573
95072-2129-06 諸謝金	41,863	42,040	△ 177
95072-2959-06 芸能賞金	36,700	36,700	0
95072-2122-08 職員旅費	11,303	12,847	△ 1,544
95072-2122-08 委員等旅費	12,294	15,088	△ 2,794
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	335,697	338,769	△ 3,072
95072-2123-09 庁費	61,730	79,051	△ 17,321
95072-2123-09 芸術祭等運営費	574,651	574,670	△ 19
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	7,965,227	7,948,511	16,716
95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	10,006,232	9,733,448	272,784
083 **日本芸術院**	503,972	506,982	△ 3,010
95072-2111-02 職員基本給	30,255	29,850	405
95072-2111-03 職員諸手当	13,807	13,431	376
95072-2111-04 超過勤務手当	1,362	1,358	4
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
95089-2111-05 児童手当	600	600	0
95072-2129-06 諸謝金	1,994	828	1,166
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
95072-2122-08 職員旅費	784	808	△ 24

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08 委員等旅費	2,213	2,263	△ 50
95072-2123-09 庁費	59,638	55,740	3,898
95072-2913-09 土地借料	75,301	84,061	△ 8,760
95199-2133-09 自動車重量税	0	25	△ 25
95072-2129-17 交際費	18	18	0
095 **日本芸術院施設費**	126,280	132,364	△ 6,084
95072-1203-09 施設施工庁費	5,374	2,404	2,970
95072-1204-15 施設整備費	120,906	129,960	△ 9,054
084 **独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	7,500,615	7,470,887	29,728
085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	3,511,425	3,504,687	6,738
086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,052,913	9,781,212	271,701
087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	1,048,036	776,301	271,735
088 **文化財保存事業費**	45,663,023	45,028,789	634,234

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,296	1,296	0
95072-2129-06 諸謝金	27,800	29,335	△ 1,535
95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	13,614	13,614	0
95072-2122-08 職員旅費	69,062	67,639	1,423
95072-2122-08 委員等旅費	44,885	47,460	△ 2,575
95072-2122-08 外国人招へい旅費	1,170	2,340	△ 1,170
95072-2123-09 庁費	249,364	248,137	1,227
95072-2123-09 情報処理業務庁費	67,198	56,686	10,512
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	35,000	35,000	0
95072-2123-09 国有文化財施設等維持管理運営費	411,842	383,002	28,840
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,325,759	1,369,264	△ 43,505
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	314	314	0
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	533,609	456,517	77,092
95072-2204-15 国有文化財保存整備費	231,550	236,373	△ 4,823
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	25,805,854	25,524,359	281,495
95072-2715-16 アイヌ文化振興等事業費補助金	206,896	205,743	1,153
95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	5,741,915	5,344,447	397,468
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	10,663,395	10,774,763	△ 111,368

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
089	**文化財保存施設整備費**	719,394	752,652	△ 33,258
95072-1202-08	施設施工旅費	2,936	2,966	△ 30
95072-1203-09	施設施工庁費	15,430	13,206	2,224
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	217,946	268,065	△ 50,119
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	483,082	468,415	14,667
090	**独立行政法人国立文化財機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	8,387,941	8,440,731	△ 52,790
091	**独立行政法人国立文化財機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	1,334,381	2,920,551	△ 1,586,170
092	**国際文化交流推進費**	2,176,456	1,993,397	183,059
95072-2129-06	諸謝金	8,218	9,654	△ 1,436
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	1,870	3,696	△ 1,826
95072-2122-08	職員旅費	31,032	35,580	△ 4,548
95072-2122-08	委員等旅費	6,788	8,977	△ 2,189
95072-2122-08	外国人招へい旅費	5,538	5,173	365
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	24,802	26,767	△ 1,965

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	庁費	25,163	45,325	△ 20,162
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	3,214	2,894	320
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	922,121	703,016	219,105
95072-2125-14	政府開発援助文化財保護業務委託費	47,366	49,540	△ 2,174
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	1,035,000	1,036,000	△ 1,000
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	14,038	14,345	△ 307
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	42,112	43,034	△ 922
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	9,194	9,396	△ 202
093	**文化振興基盤整備費**	979,929	919,418	60,511
95072-2111-05	委員手当	63	63	0
95072-2129-06	諸謝金	14,205	14,266	△ 61
95072-2122-08	職員旅費	26,641	26,455	186
95072-2122-08	委員等旅費	15,073	11,962	3,111
95072-2122-08	外国人招へい旅費	2,102	2,211	△ 109
95072-2123-09	庁費	133,596	129,580	4,016
95072-2123-09	情報処理業務庁費	170,512	155,512	15,000
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	502	502	0
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	476,985	447,526	29,459

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	43,008	41,818	1,190
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	11,458	10,548	910
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	26,734	24,612	2,122
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	59,050	54,363	4,687
計		103,964,767	103,792,915	171,852

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費	○	○	○	○	○	○	
	生涯学習振興費のうち							
	放送大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	初等中等教育等振興費のうち							
	教職員研修費(高等学校等就学支援金事務処理システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設整備に係る設備整備費に限る。)	○						
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	認定こども園施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	高等教育振興費のうち							
	国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業費及びスーパーグローバル大学等事業費に限る。)	○					○	相手国の事情
	研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業費に限る。)	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	研究拠点形成費等補助金(情報技術人材育成拠点形成事業費に限る。)	○	○				○	
	国立大学改革強化推進補助金	○					○	
	国立大学法人先端研究推進費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	私立学校振興費のうち							
	私立学校施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	○	○				○	
	科学技術・学術政策推進費のうち							
	先導的創造科学技術開発費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	戦略的国際研究交流推進事業費補助金	○		○			○	相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・キャリア開発事業費に限る。)	○						
	科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業費、科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業費、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業費及び卓越研究員事業費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国際研究拠点形成促進事業費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	研究振興費のうち							
	科学技術試験研究委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発経費に限る。)	○	○				○	
	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	科学研究費補助金	○		○			○	相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	研究大学強化促進費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国立大学法人施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立大学法人船舶建造費	○	○				○	
	研究開発推進費のうち							
	科学技術試験研究委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地球観測技術等調査研究委託費	○	○	○			○	同
	医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費並びに研究開発基盤経費のうちオールジャパンでの医薬品創出経費、革新的医療技術創出拠点プロジェクト経費、疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト経費及びナショナルバイオリソースプロジェクト経費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地球観測システム研究開発費補助金	○	○	○			○	同
	先進的核融合研究開発費補助金	○	○	○			○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国際宇宙ステーション開発費補助金	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	基幹ロケット高度化推進費補助金	○	○	○			○	同
	核変換技術研究開発費補助金	○	○				○	同
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公立文教施設整備費のうち							
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	○	○	○	○	○	○	
	公立学校施設整備費負担金	○	○	○	○	○	○	
	学校施設環境改善交付金	○	○	○	○	○	○	
スポーツ庁	(項) 私立学校振興費	○	○	○	○	○	○	
	スポーツ振興施設費		○		○	○		
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	○	○					

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
文化庁	(項) 文化庁施設費	○	○					
	日本芸術院施設費	○	○	○		○	○	
	独立行政法人国立美術館施設整備費のうち							
	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費、国立西洋美術館施設整備費、国立国際美術館施設整備費及び国立新美術館施設整備費に限る。)	○	○	○		○	○	
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	○	○	○		○	○	
	文化財保存事業費のうち							
	国有文化財保存整備費	○	○	○	○	○	○	前代における手法又は技術の困難
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	史跡等購入費補助金	○			○	○		
	文化財保存施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	○	○	○		○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度 (千円)	支出予定額 平成29年度以降 (千円)	事由
文部科学本省	事務機器借入れ	387,573	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 文部科学本省共通費 (目) 庁費	24,224	363,349	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	4,909,666	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 文部科学本省共通費	408,433	4,501,233	
					(目) 情報処理業務庁費	151,420	646,038	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 電子計算機等借料	257,013	3,855,195	
	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	22,044	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	(項) 文部科学本省共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3,674	18,370	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	高等学校卒業程度認定試験システム整備	115,943	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）生涯学習振興費 （目）情報処理業務庁費	53,856	62,087	高等学校卒業程度認定試験システムの整備については、多くの日数を要するため
	放送大学学園施設整備費補助	3,153,078	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）生涯学習振興費 （目）放送大学学園施設整備費補助金	296,368	2,856,710	放送大学学園が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	高等学校等就学支援金事務処理システム開発	674,964	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）初等中等教育等振興費 （目）教職員研修費	361,085	313,879	高等学校等就学支援金事務処理システムの開発については、多くの日数を要するため
	義務教育教科書購入	32,425,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）初等中等教育等振興費 （目）教科書購入費	17,315,000	15,110,000	平成29年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成29年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
	全国学力・学習状況調査事業	4,824,710	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）初等中等教育等振興費 （目）初等中等教育等振興事業委託費	875,629	3,949,081	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務	2,431,517	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		569,284	1,862,233	競争を導入した公共サービスとして行う科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）科学技術・学術政策推進費	485,142	1,609,090	
					（目）科学技術人材養成等委託費	386,542	1,481,312	
					（目）産学官連携支援事業委託費	98,600	127,778	
					（項）研究振興費			
					（目）科学技術試験研究委託費	55,344	195,547	
					（項）研究開発推進費			
					（目）科学技術試験研究委託費	28,798	57,596	
	国立大学法人施設整備費補助	14,425,998	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）国立大学法人施設整備費	5,302,851	9,123,147	
					（目）国立大学法人施設整備費補助金	4,732,751	8,230,107	国立大学法人が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
					（目）国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	570,100	893,040	
	国立大学法人船舶建造費補助	6,392,412	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）国立大学法人船舶建造費			
					（目）国立大学法人船舶建造費補助金	2,242,611	4,149,801	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス地震調査研究推進業務	1,032,789	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）科学技術基礎調査等委託費	344,263	688,526	競争を導入した公共サービスとして行う地震調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,387,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	200,000	1,187,000	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地球観測システム研究開発費補助	705,600	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）研究開発推進費 （目）地球観測システム研究開発費補助金	211,680	493,920	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	—	平成28年度	平成29年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成28年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成29年度まで1箇年度延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	仕様の変更に伴う先進的核融合研究開発費補助に係る限度額の増額	12,788	平成28年度	平成30年度及び平成31年度	（項）研究開発推進費 （目）先進的核融合研究開発費補助金	0	12,788	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	先進的核融合研究開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成28年度	平成31年度まで2箇年度延長	―	―	―	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成28年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成31年度まで2箇年度延長する必要があるため
	国際宇宙ステーション開発費補助	30,770,243	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際宇宙ステーション開発費補助金	4,186,445	26,583,798	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	8,704,300	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費			
					（目）国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	233,954	8,470,346	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	1,023,625	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
					（目）国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	307,088	716,537	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	南極地域観測用航空機整備	450,119	平成28年度	平成29年度及び平成30年度	（項）南極地域観測事業費			
					（目）航空機及船舶運航費	0	450,119	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
文部科学本省所轄機関	公立学校施設整備費負担	36,144,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	10,844,000	25,300,000	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
	事務機器借入れ	63,268	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）国立教育政策研究所 （目）庁費	15,817	47,451	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	2,766	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	（項）国立教育政策研究所 （目）公共施設等維持管理運営費	461 391	2,305 1,955	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（項）科学技術・学術政策研究所 （目）公共施設等維持管理運営費	70	350	
	電子計算機等借入れ	70,535	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）科学技術・学術政策研究所 （目）電子計算機等借料	4,660	65,875	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
スポーツ庁	事務機器借入れ	19,369	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）スポーツ庁共通費 （目）庁費	1,211	18,158	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	948	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	（項）スポーツ庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	158	790	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
文化庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,490	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	（項）文化庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	415	2,075	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	406,903	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）文化振興基盤整備費 （目）情報処理業務庁費	25,431	381,472	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

文　部　科　学　省　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		7												25,144
一般職		外 38(6箇月) 内 33(6箇月) 2,091												8,906,599
	指定職俸給表	35												382,668
	行政職俸給表(一)	外 38(6箇月) 内 33(6箇月) 1,870		17	69	98	156	323	外 2 内 15 297	224	外 4 内 15 515	外 2 内 3 162	外 30 9	7,609,109
	行政職俸給表(二)	21							2	5	14	—	—	75,109
	研究職俸給表	139						—	62	38	26	13	—	684,476
	専門スタッフ職俸給表	26									15	11	—	155,237
合計		2,098												8,931,743

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
文部科学本省														
文部科学本省共通費		外 38(6箇月) 内 30(6箇月) 1,545												6,421,413
特別職		7												25,144
	大臣	1												
	副大臣	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 38(6箇月) 内 30(6箇月) 1,538												6,396,269
	指定職俸給表	24												264,648
	事務次官	1												
	文部科学審議官	2												
	官房長、局長	7												
	国際統括官	1												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	10												
	行政職俸給表(一)	外 38 内 30 1,475		15	56	83	116	241	外 2 内 13 225	184	外 4 内 14 413	外 2 内 3 139	外 30 3	5,941,700
	課長	58		15	41	2								
	室長	102			1	74	27							
	課長補佐	外 2 内 13 482					52	210	外 2 内 13 220					
	係長	外 5 内 14 633								184	外 4 内 14 350	外 1 99		
	主任	65									59	6		
	専門職	98			14	7	37	31	5		4			
	一般職員	外 31 内 3 37										外 1 内 3 34	外 30 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18							2	4	12	—	—	64,920

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	21									12	9	—	125,001
文部科学本省所轄機関														
一般職		199												944,217
国立教育政策研究所														
一般職		142												695,564
	指定職俸給表													
	所長	1												10,944
	行政職俸給表(一)	84		—	—	2	17	35	11	10	9	—	—	383,886
	部長	2				2								
	課長	8						8						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	18								9	9			
	専門職	53					17	27	9					
	研究職俸給表													
	部長等研究員	57						—	29	19	9	—	—	300,734
科学技術・学術政策研究所														
一般職		46												209,177
	指定職俸給表													
	所長	1												10,008
	行政職俸給表(一)	29		—	1	2	3	11	7	5	—	—	—	127,473
	総務研究官	1			1									
	センター長	1				1								
	課長	2					2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	1							1					
	係長	1								1				
	専門職	23				1	1	11	6	4				
	研究職俸給表	16						—	2	5	4	5	—	71,696
	部長等研究員	11							2	5	4			
	研究員	5										5		
日本学士院														
一般職	行政職俸給表(一)	11		—	—	—	1	—	—	2	4	4	—	39,476
	事務長	1					1							
	係長	4								2	1	1		
	主任	3									3			
	一般職員	3										3		
スポーツ庁														
スポーツ庁共通費														
一般職		121												516,952
	指定職俸給表	3												33,384
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	117		1	4	3	6	11	28	5	45	9	5	477,365
	課長	7		1	4	2								
	室長	5				1	4							
	課長補佐	41					2	11	28					
	係長	55								5	43	7		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	2									2			
	一般職員	7										2	5	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,203
文化庁														
一般職		内 3(6箇月) 233												1,049,161
文化庁共通費														
一般職		内 3(6箇月) 226												1,024,725
	指定職俸給表	6												63,684
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 3 148		1	8	8	12	25	内 2 26	17	内 1 43	7	1	618,313
	課長	10		1	8	1								
	室長	9				7	2							
	課長補佐	内 2 32					7	13	内 2 12					
	係長	内 1 56								17	内 1 39			
	主任	4									3	1		
	専門職	32					3	12	14		1	2		
	一般職員	5										4	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,649

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究職俸給表	66						—	31	14	13	8	—	312,046
	部長等研究員	58							31	14	13			
	研究員	8										8		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									2	2	—	24,033
日本芸術院														
一般職		7												24,436
	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	1	—	—	1	1	3	—	20,896
	事務長	1					1							
	係長	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,540

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **厚生労働省所管合計**	30,310,957,536	29,914,627,378	396,330,158	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	11,249,831,748	11,052,713,939	197,117,809	
03 医療給付費	11,273,896,276	11,212,322,525	61,573,751	
04 介護給付費	2,932,322,735	2,829,368,380	102,954,355	
05 少子化対策費	145,537,481	132,876,295	12,661,186	
06 生活扶助等社会福祉費	3,839,243,626	3,829,487,261	9,756,365	
07 保健衛生対策費	286,475,948	254,028,694	32,447,254	
08 雇用労災対策費	135,801,348	139,708,634	△ 3,907,286	
計	29,863,109,162	29,450,505,728	412,603,434	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	67,668,452	75,107,214	△ 7,438,762	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	15,414,859	17,756,428	△ 2,341,569	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	10,728,000	14,594,000	△ 3,866,000	

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
49　災害復旧等事業費	350,000	350,000	0	
計	11,078,000	14,944,000	△ 3,866,000	
50　経済協力費	6,764,703	6,357,625	407,078	
60　中小企業対策費	1,099,350	2,409,997	△ 1,310,647	
95　その他の事項経費	345,823,010	347,546,386	△ 1,723,376	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省共通費**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	95,767,976	91,089,707	4,678,269	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	369,313	230,231	139,082	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	472,141	460,159	11,982	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,922,715	3,506,342	416,373	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	508,391	516,649	△ 8,258	「国家公務員退職手当法」第10条の規定による退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
	002 **厚生労働本省施設費**	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	266,835	310,539	△ 43,704	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 **医療提供体制確保対策費**	07 医療提供体制確保対策に必要な経費	3,558,421	3,075,401	483,020	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	1,293,491	943,069	350,422	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	004 **医療従事者等確保対策費**	95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,194,094	1,023,159	170,935	1 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2 中央ナースセンター事業費等の公益社団法人日本看護協会等に対する補助等
	005 **医療従事者資質向上対策費**	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	10,217,237	11,050,800	△ 833,563	1 医師の臨床研修事業等に要する費用の臨床研修指定病院等に対する補助等 2 保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006 **医療情報化等推進費**	95 医療情報化等の推進に必要な経費	524,502	603,522	△ 79,020	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007 **医療安全確保推進費**	07 医療安全確保対策に必要な経費	1,074,779	820,875	253,904	医療事故調査・支援センターの運営費等の一般社団法人日本医療安全調査機構等に対する一部補助
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	185,438	135,822	49,616	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	010 **独立行政法人国立病院機構運営費**	07 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	14,420,984	16,550,000	△ 2,129,016	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	171 **国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,078,696	6,136,425	△ 57,729	国立研究開発法人国立がん研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	173 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,485,550	3,892,457	593,093	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	181 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	357,770	266,667	91,103	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが施行する医療施設の整備費の同センターに対する補助
	174 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,874,661	3,873,635	1,026	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	175 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	104,814	0	104,814	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する医療施設の整備費の同センターに対する補助
	176 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,778,519	5,732,421	46,098	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	177 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	174,276	71,633	102,643	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
	178 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,272,524	3,250,882	21,642	国立研究開発法人国立成育医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	184 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	150,000	0	150,000	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	179 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,793,350	2,752,049	41,301	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	183 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	213,640	662,200	△ 448,560	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施行する医療施設の整備費の同センターに対する補助
	012 **感染症対策費**	03 感染症医療に必要な経費	3,561,076	3,770,679	△ 209,603	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第 61 条第 2 項及び第 62 条第 1 項の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等
		07 感染症予防事業等に必要な経費	20,555,013	15,956,048	4,598,965	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費等の一部負担等 2 「予防接種法」に基づき、市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 5 新型インフルエンザ等の予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	420,717	0	結核に関する試験研究費の公益財団法人結核予防会に対する補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	949,138	900,237	48,901	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
		95 特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	0	「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給のための基金の造成等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
	013 **特定疾患等対策費**	03 難病医療等に必要な経費	132,012,554	128,241,873	3,770,681	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」第31条第1項の規定による都道府県が支弁する特定医療費の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病医療費等の一部負担
		06 小児慢性特定疾病対策に必要な経費	228,370	253,943	△ 25,573	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助
		07 特定疾患等対策に必要な経費	4,555,595	4,297,800	257,795	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」第31条第2項の規定による都道府県が支弁する療養生活環境整備事業に要する費用の一部補助 2 難病特別対策推進事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助 3 国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 4 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 5 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の民間団体等への委託等
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	793,929	810,817	△ 16,888	スモン等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	458,204	336,524	121,680	1 特定疾患等の予防・治療等の充実を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
	014 **移植医療推進費**	07 移植医療推進事業に必要な経費	3,049,491	2,663,075	386,416	1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業等に要する費用の公益財団法人日本骨髄バンク等に対する一部補助 2 臓器移植及び造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する一部補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	30,919	31,161	△ 242	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015 **原爆被爆者等援護対策費**	03 原爆被爆者の医療に必要な経費	32,702,644	35,513,399	△ 2,810,755	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給
		06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	625,815	△ 62,582	原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の地方公共団体に対する補助
		07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	99,691,125	101,206,294	△ 1,515,169	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,896,191	1,919,897	△ 23,706	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の公益財団法人放射線影響研究所に対する一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	664,738	717,323	△ 52,585	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 **医薬品承認審査等推進費**	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,567,731	1,618,260	△ 50,529	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく （1） 医薬品等の承認審査 （2） 医薬品の再審査及び再評価 （3） 医療機器の使用成績評価 3 国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する補助 4 医薬品等の審査指針の策定等に係る費用の民間団体等に対する補助
	017 **医薬品安全対策等推進費**	06 重症スモン患者介護事業に必要な経費	67,682	75,267	△ 7,585	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,003,086	1,832,478	170,608	1 医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく （1） 医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定 （2） 医薬品等の取締検査 3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等を行うために要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団等に対する補助
	018 **医薬品適正使用推進費**	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	255,199	307,487	△ 52,288	1　医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　薬剤師の研修事業等に要する費用の民間団体等に対する補助等
	019 **血液製剤対策費**	07 血液製剤対策に必要な経費	489,409	484,356	5,053	公益財団法人友愛福祉財団に対する 1　血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 2　エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する費用の一部補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	120,555	137,807	△ 17,252	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	021 **医療技術実用化等推進費**	95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	742,078	692,463	49,615	医療技術実用化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022 **医療提供体制基盤整備費**	03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	60,243,749	60,243,749	0	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第6条の規定による病床の機能分化・連携等を図るための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
		07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	27,750,854	16,974,100	10,776,754	医療提供体制の基盤整備に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等
	023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	1,440,780	1,268,297	172,483	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **医療保険給付諸費**	03 医療保険給付に必要な経費	9,402,572,296	9,367,999,782	34,572,514	1 「健康保険法」及び「船員保険法」第113条の規定による全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	291,756,817	283,360,059	8,396,758	1 「健康保険法」第151条、「船員保険法」第112条第2項及び「国民健康保険法」第69条の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者の医療費負担軽減措置を実施するために要する費用の保険者等に対する交付金の交付等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	3,347,476	2,972,320	375,156	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	10,387,869	11,909,959	△ 1,522,090	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 **医療費適正化推進費**	06 医療費適正化の推進に必要な経費	22,514,072	21,933,886	580,186	1 「国民健康保険法」第72条の5の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付
	029 **地域保健対策費**	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,805,783	1,306,256	499,527	1 保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,581	56,732	△ 151	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030　**保健衛生施設整備費**	07　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	2,019,000	1,383,000	636,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031　**健康増進対策費**	07　健康増進対策に必要な経費	9,024,528	9,719,387	△ 694,859	1　生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2　「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95　健康増進に必要な経費	1,441,628	948,318	493,310	1　健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032　**健康危機管理推進費**	07　保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	0	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
		95　健康危機管理の推進に必要な経費	47,149	49,261	△ 2,112	健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	033　**食品等安全確保対策費**	95　食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,757,546	1,645,229	112,317	1　食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034　**水道安全対策費**	95　水道の安全確保に必要な経費	105,834	106,972	△ 1,138	1　水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2　「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	035 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	10,725,000	14,591,000	△ 3,866,000	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
	195 **生活基盤施設耐震化等対策費**	07 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	13,000,000	5,000,000	8,000,000	生活基盤施設の耐震化等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	03 麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	457	463	△ 6	「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担
		07 あへんの供給確保等に必要な経費	922,632	943,476	△ 20,844	「あへん法」等に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	300,371	438,662	△ 138,291	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金の交付
	037 **化学物質安全対策費**	95 化学物質の安全対策に必要な経費	286,637	314,973	△ 28,336	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	038 **生活衛生対策費**	07 生活衛生金融対策に必要な経費	2,495,762	2,180,154	315,608	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,058,082	1,058,239	△ 157	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生関係営業対策事業費の都道府県等に対する一部補助 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	498,422	143,136	355,286	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,099,350	2,409,997	△ 1,310,647	最低賃金の引上げを図るための 1 中小企業者が行う労働能率の増進に資する設備の整備等に要する費用の一部補助 2 地域中小企業相談等事業の民間団体等への委託 3 生産性向上のための取組等に要する費用の民間団体に対する補助
	041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	08 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	192,411	204,752	△ 12,341	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,607	4,233	△ 2,626	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	407,359	422,872	△ 15,513	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 **高齢者等雇用安定・促進費**	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,569,384	8,670,251	△ 100,867	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3 中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	462,965	531,851	△ 68,886	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	05 育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	34,582,000	28,202,000	6,380,000	「雇用保険法」の規定による育児休業給付金の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	111,635,500	117,662,500	△ 6,027,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付、介護休業給付金の支給及び雇用保険事業の事務に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	097 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	6,182,333	6,475,682	△ 293,349	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	052 **職業能力開発強化費**	08 職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,447	3,347,551	△ 104	「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による労働者の就職に必要な基礎技能を習得させるための職業能力開発校の運営に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	10,444	21,501	△ 11,057	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 **若年者等職業能力開発支援費**	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	74,863	1,938,678	△ 1,863,815	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	874,902	902,409	△ 27,507	1　若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　外国人技能実習機構(仮称)の行う技能実習の管理監督等に要する費用に充てるための同機構に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	054 **障害者等職業能力開発支援費**	08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,232,793	1,409,220	△ 176,427	「雇用対策法」第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,681,869	2,641,000	40,869	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託
	055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	850,253	854,930	△ 4,677	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	056 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	86,572	89,453	△ 2,881	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	058 **保育対策費**	06 保育対策に必要な経費	92,383,302	84,046,541	8,336,761	1　保育所等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2　保育対策総合支援事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
		95 保育対策の推進に必要な経費	26,565	30,903	△ 4,338	保育対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	060 **児童虐待等防止対策費**	03 児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,178,775	3,075,153	103,622	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の一部負担
		05 児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	110,823,756	104,537,810	6,285,946	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の一部負担
		06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	9,589,207	6,932,736	2,656,471	1　「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による地方公共団体が支弁する （1）　婦人保護施設における保護費の一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　一時保護所における保護費等の一部負担 2　児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 3　社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95　児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	98,276	88,190	10,086	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061　**母子保健衛生対策費**	03　未熟児養育医療等に必要な経費	3,699,625	3,701,672	△　2,047	1　「母子保健法」の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の診察等に要する医療費の一部負担 2　「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童の診察等に要する医療費の一部負担
		06　母子保健衛生対策に必要な経費	18,646,644	15,237,547	3,409,097	1　「母子保健法」の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の移送に要する費用の一部負担 2　「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童療養生活物品等の支給に要する費用の一部負担 3　母子保健医療対策総合支援事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助
		95　母子保健衛生対策の推進に必要な経費	45,937	48,078	△　2,141	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	062　**母子家庭等対策費**	06　母子家庭等の自立支援に必要な経費	189,659,556	183,621,724	6,037,832	1　「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2　「児童扶養手当法」に基づく （１）　生別母子世帯等に対して支給する手当 （２）　地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　母子家庭等対策総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4　養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95　母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	141,788	80,033	61,755	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	094　**子ども・子育て支援対策費**	06　子ども・子育て支援対策に必要な経費	2,655,419	2,621,450	33,969	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　子ども・子育て支援の推進に必要な経費	55,798	55,721	77	子育て支援サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	063　**児童福祉施設整備費**	06　児童福祉施設等施設整備に必要な経費	5,662,000	5,662,000	0	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064　**生活保護等対策費**	03　医療扶助等に必要な経費	1,367,103,066	1,345,462,153	21,640,913	1　「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する医療扶助費の一部負担 2　「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担
		04　介護扶助等に必要な経費	70,006,248	70,164,605	△　158,357	1　「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する介護扶助費の一部負担 2　「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担
		06　生活扶助等に必要な経費	1,474,570,470	1,488,525,426	△13,954,956	1　「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の一部負担

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条及び第15条の規定による地方公共団体が支弁する （1） 生活支援給付金等の一部負担 （2） 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
		06 生活困窮者の自立支援に必要な経費	50,861,235	50,039,583	821,652	1 「生活困窮者自立支援法」等に基づき、地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業費等の一部負担 2 生活困窮者就労準備支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 生活保護等対策の推進に必要な経費	769,428	506,005	263,423	生活保護等対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	067 **社会福祉諸費**	06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,551,164	35,051,575	△ 500,411	1 社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 独立行政法人福祉医療機構に対する （1） 社会福祉振興助成事業を行うために要する費用の補助 （2） 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助 （3） 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金 3 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助等
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	623,652	648,671	△ 25,019	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	068 **遺族及留守家族等援護費**	29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	14,134,956	16,420,802	△ 2,285,846	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等
	069 **戦没者慰霊事業費**	95 戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	2,941,353	2,493,276	448,077	1 戦没者の遺骨収集帰還の実施等 2 戦没者追悼式の実施等
	070 **中国残留邦人等支援事業費**	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,279,903	1,335,626	△ 55,723	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第13条第3項の規定による一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
	071 **恩給進達等実施費**	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	284,088	360,110	△ 76,022	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072 **障害保健福祉費**	03 障害者医療に必要な経費	268,822,034	264,313,602	4,508,432	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の一部負担等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第81条の規定による医療の実施
		06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,342,885,789	1,266,272,850	76,612,939	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく （1） 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 （2） 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		07 精神保健事業に必要な経費	5,935,538	3,227,450	2,708,088	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」等に基づく精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 地域における自殺対策強化に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	532,082	302,256	229,826	1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,314,490	1,813,860	△ 499,370	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	02 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,371,776	3,443,798	△ 72,022	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計国民年金勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	076 **社会福祉施設整備費**	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	7,455,435	3,197,254	4,258,181	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
	077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	3,056,478	3,492,192	△ 435,714	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	078 **公的年金制度運営諸費**	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	188,240	228,138	△ 39,898	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
		06 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	3,157,209	1,270,761	1,886,448	年金生活者支援給付金の支給準備に要する費用の日本年金機構等に対する交付金の交付等
	079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,243,834,895	11,046,890,033	196,944,862	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ
	080 **企業年金等健全育成費**	95 企業年金等健全育成に必要な経費	35,113	29,912	5,201	企業年金等の健全な育成を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	098 **企業年金等適正運営費**	02 国民年金基金等助成に必要な経費	2,623,470	2,375,875	247,595	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 34 条第 4 項の規定による国民年金基金等が支給する給付費の一部負担
		06 存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,743	8,511	△ 3,768	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会に対する未納掛金等の額に相当する額の交付
	081 **高齢者日常生活支援等推進費**	04 地域支援事業に必要な経費	103,038,085	94,209,581	8,828,504	「介護保険法」に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		06 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	4,538,895	4,254,378	284,517	1 介護予防市町村支援事業費等の地方公共団体に対する一部補助 2 老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	189,151	306,723	△ 117,572	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	082 **介護保険制度運営推進費**	04 介護保険給付等に必要な経費	2,759,278,402	2,664,994,194	94,284,208	1 「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等 2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第6条の規定による公的介護施設等の整備等を図るための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
		06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	10,796,652	9,565,078	1,231,574	1 介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助等 2 地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**	06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	105,148,957	112,796,255	△ 7,647,298	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 **国際機関活動推進費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,764,703	6,357,625	407,078	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	6,025,065	5,510,769	514,296	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	086 **国際協力費**	95 国際協力の推進に必要な経費	377,815	426,315	△ 48,500	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 **厚生労働調査研究等推進費**	07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	6,892,985	0	6,892,985	1 医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 2 厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の研究者等に対する補助
		13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	47,803,080	54,601,599	△ 6,798,519	1 医療分野の研究開発の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対する補助等
	089 **国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,674,953	4,050,849	△ 375,896	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	194 **社会保障・税番号活用推進費**	95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	28,058,523	34,261,926	△ 6,203,403	社会保障・税番号活用推進事業費の地方公共団体等に対する一部補助等
	193 **臨時福祉給付金等給付事業助成費**	06 臨時福祉給付金等給付事業の助成に必要な経費	148,263,597	228,009,542	△79,745,945	1 平成26年4月の消費税率の引上げに伴う低所得者への影響緩和を図るため、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」に基づく暫定的・臨時的な措置として地方公共団体が行う臨時福祉給付金給付事業に要する費用の補助等 2 低所得の障害・遺族基礎年金受給者を支援するため地方公共団体が行う年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業に要する費用の補助等
	091 **水道施設整備事業調査諸費**	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,000	0	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	191 **水道施設災害復旧事業費**	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	350,000	350,000	0	平成27年以前及び平成28年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	040 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	138,483	△ 138,483	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	30,131,768,537	29,736,819,853	394,948,684	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生労働本省共通費**	101,040,536	95,803,088	5,237,448	95085-2601-05 政府職員等失業者退職手当	508,391	516,649	△ 8,258
95016-2111-02 職員基本給	16,473,816	15,972,484	501,332	95089-2111-05 児童手当	243,870	242,490	1,380
95016-2111-03 職員諸手当	8,514,204	8,094,266	419,938	95016-2129-06 諸謝金	89,873	91,542	△ 1,669
95016-2111-04 超過勤務手当	2,984,251	2,901,573	82,678	95016-2959-07 報償費	180	180	0
95016-2111-05 委員手当	263,346	258,676	4,670	95016-2122-08 職員旅費	278,129	280,302	△ 2,173
95016-2111-05 非常勤職員手当	168,678	157,037	11,641	95016-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	4,675	0	4,675
95016-2111-05 休職者給与	544,178	559,607	△ 15,429	95083-2122-08 検定検査旅費	8,618	8,447	171
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	141,333	118,639	22,694	95016-2122-08 監査旅費	10,059	9,880	179
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	155,784	125,099	30,685	95016-2122-08 外国留学旅費	63,482	56,630	6,852
95016-2151-05 公務災害補償費	404,367	397,542	6,825	95016-2122-08 赴任旅費	347,495	343,192	4,303
95016-2111-05 退職手当	20,087,566	17,397,456	2,690,110	95016-2122-08 委員等旅費	146,265	148,392	△ 2,127

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	主要国首脳会議開催外国人招へい旅費	8,376	0	8,376
95016-2122-08	参考人等旅費	769	728	41
95016-2123-09	庁費	3,132,987	3,068,435	64,552
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,980	14,824	△ 11,844
95016-2123-09	情報処理業務庁費	611,266	614,956	△ 3,690
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	127,768	0	127,768
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	39,764	37,924	1,840
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	882,095	787,885	94,210
95083-2123-09	検定検査費	1,279	1,285	△ 6
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,577,673	1,577,674	△ 1
95016-2913-09	土地借料	6,216	7,348	△ 1,132
95016-2123-09	各所修繕	81,654	82,865	△ 1,211
95199-2133-09	自動車重量税	761	976	△ 215
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	40,053	34,991	5,062
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	1,975,070	1,654,031	321,039
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	882,836	893,606	△ 10,770
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	11,118	11,118	0
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	26,299	34,328	△ 8,029
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	3,500	3,500	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	29,923,582	29,510,202	413,380
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	9,092,214	8,992,942	99,272
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	17,868	17,196	672
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,283	11,121	△ 1,838
95016-2129-17	交際費	800	900	△ 100
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,145,765	764,170	381,595
002	**厚生労働本省施設費**	266,835	310,539	△ 43,704
95016-1202-08	施設施工旅費	163	163	0
95016-1203-09	施設施工庁費	10,187	1,609	8,578
95016-1204-15	施設整備費	256,485	308,767	△ 52,282
003	**医療提供体制確保対策費**	4,851,912	4,018,470	833,442
95016-2129-06	諸謝金	17,800	18,768	△ 968
95016-2122-08	職員旅費	22,833	22,337	496
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	820	0	820
95016-2122-08	委員等旅費	8,943	9,937	△ 994
95016-2123-09	庁費	51,283	54,003	△ 2,720
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	68,495	160,981	△ 92,486
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	735,301	583,638	151,663
95016-2125-14	主要国首脳会議開催保健福祉調査委託費	134,245	0	134,245

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	229,207	93,405	135,802
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	24,564	0	24,564
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	3,543,426	3,060,406	483,020
07086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,995	0
004	**医療従事者等確保対策費**	1,194,094	1,023,159	170,935
95016-2111-05	委員手当	79,278	72,709	6,569
95016-2129-06	諸謝金	4,798	3,563	1,235
95016-2122-08	職員旅費	2,306	2,517	△ 211
95016-2122-08	委員等旅費	65,267	61,530	3,737
95016-2123-09	庁費	4,831	4,574	257
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	14,309	37,785	△ 23,476
95016-2123-09	医師等国家試験費	593,249	380,386	212,863
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	183,580	183,811	△ 231
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	246,476	276,284	△ 29,808
005	**医療従事者資質向上対策費**	10,217,237	11,050,800	△ 833,563
95016-2129-06	諸謝金	13,911	16,624	△ 2,713
95016-2122-08	職員旅費	1,527	1,524	3
95016-2122-08	委員等旅費	6,248	9,935	△ 3,687
95016-2123-09	庁費	16,558	17,940	△ 1,382
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	44,678	39,600	5,078

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	317,912	287,439	30,473
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	62,040	0	62,040
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	429,098	293,615	135,483
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	9,325,265	10,384,123	△ 1,058,858
006	**医療情報化等推進費**	524,502	603,522	△ 79,020
95016-2129-06	諸謝金	5,054	5,462	△ 408
95016-2122-08	職員旅費	1,694	1,857	△ 163
95016-2122-08	委員等旅費	2,265	2,265	0
95016-2123-09	庁費	11,091	11,430	△ 339
95016-2123-09	情報処理業務庁費	280,000	280,000	0
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	196,380	274,428	△ 78,048
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	28,018	28,080	△ 62
007	**医療安全確保推進費**	1,260,217	956,697	303,520
95016-2129-06	諸謝金	652	668	△ 16
95016-2122-08	職員旅費	856	857	△ 1
95016-2122-08	委員等旅費	589	596	△ 7
95016-2123-09	庁費	3,272	4,539	△ 1,267
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	90,271	38,262	52,009
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	14,882	12,405	2,477
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	74,916	78,495	△ 3,579

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	1,074,779	820,875	253,904
010	**独立行政法人国立病院機構運営費**			
07086-2405-16	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	14,420,984	16,550,000	△ 2,129,016
171	**国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金	6,078,696	6,136,425	△ 57,729
173	**国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金	4,485,550	3,892,457	593,093
181	**国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	357,770	266,667	91,103
174	**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	3,874,661	3,873,635	1,026
175	**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	104,814	0	104,814
176	**国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	5,778,519	5,732,421	46,098
177	**国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	174,276	71,633	102,643
178	**国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,272,524	3,250,882	21,642
184	**国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	150,000	0	150,000
179	**国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	2,793,350	2,752,049	41,301

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
183	**国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	213,640	662,200	△ 448,560
012	**感染症対策費**	82,685,944	78,247,681	4,438,263
95016-2129-06	諸謝金	6,188	6,480	△ 292
07086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	78,057	77,492	565
95016-2122-08	職員旅費	24,637	29,578	△ 4,941
95016-2122-08	委員等旅費	13,338	13,474	△ 136
95016-2123-09	庁費	59,403	59,874	△ 471
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	49,601	49,601	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	591,784	641,456	△ 49,672
07086-2123-09	医薬品製剤化等業務庁費	257,181	1,658	255,523
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	74,208	68,852	5,356
07086-2123-09	ワクチン等購入費	538,437	450,714	87,723
07086-2123-09	医薬品等保管料	76,367	84,465	△ 8,098
07086-2123-09	医薬品買上費	2,200,359	48,359	2,152,000
07086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	294,404	294,370	34
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	129,979	30,922	99,057
03086-2845-16	結核医療費補助金	324,986	310,723	14,263
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	728,378	723,580	4,798
13087-2715-16	結核研究所補助金	403,759	403,759	0
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	16,958	16,958	0
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	13,732,094	11,697,800	2,034,294
07086-2715-16	予防接種対策費補助金	127,768	37,982	89,786
07086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0
07086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,167,253	1,179,249	△ 11,996
03086-2845-16	結核医療費負担金	3,213,570	3,437,137	△ 223,567
07086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	1,354,293	1,359,957	△ 5,664
03086-2845-16	感染症医療費負担金	22,520	22,819	△ 299
95016-2955-16	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	57,200,000	57,200,000	0
013	**特定疾患等対策費**	138,048,652	133,940,957	4,107,695
95016-2129-06	諸謝金	3,312	4,062	△ 750
07086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金及特定配偶者等支援金	2,704,912	2,650,858	54,054
95016-2122-08	職員旅費	2,365	2,313	52
95016-2122-08	委員等旅費	2,515	3,292	△ 777
95016-2123-09	庁費	975	975	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	174,934	90,239	84,695

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	140,253	125,166	15,087
07086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	20,323	20,805	△ 482
07086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	565,509	559,330	6,179
95083-2125-14	医療情報システム開発等委託費	0	35,424	△ 35,424
07086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	124,211	124,211	0
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	793,929	810,817	△ 16,888
07086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	72,741	72,947	△ 206
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	927,646	744,483	183,163
06083-2815-16	小児慢性特定疾病対策費補助金	228,370	253,943	△ 25,573
03086-2845-16	難病医療費等負担金	114,830,132	111,073,821	3,756,311
03083-2845-16	小児慢性特定疾病医療費負担金	16,257,259	16,241,220	16,039
03083-2815-16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	925,163	926,832	△ 1,669
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	194,103	96,219	97,884
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	80,000	104,000	△ 24,000
014	**移植医療推進費**	3,080,410	2,694,236	386,174
95016-2129-06	諸謝金	3,651	4,086	△ 435
95016-2122-08	職員旅費	1,829	1,829	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,720	2,715	5

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	3,535	3,613	△ 78
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	19,184	18,918	266
07086-2715-16	移植対策事業費補助金	3,049,491	2,663,075	386,416
015	**原爆被爆者等援護対策費**	135,517,931	139,982,728	△ 4,464,797
95016-2129-06	諸謝金	904	1,722	△ 818
95016-2122-08	職員旅費	13,370	11,649	1,721
95016-2122-08	委員等旅費	921	1,740	△ 819
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	1,974	2,001	△ 27
95016-2123-09	庁費	15,432	16,109	△ 677
07086-2913-09	土地借料	25,442	25,290	152
03086-2843-09	原爆被爆者医療費	32,702,644	35,513,399	△ 2,810,755
07086-2123-09	原爆被爆者医療費審査支払事務費	894,840	941,937	△ 47,097
07086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,024,682	2,020,356	4,326
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	632,137	684,102	△ 51,965
07086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	469,040	475,972	△ 6,932
07086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	5,200,095	5,244,266	△ 44,171
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,896,191	1,919,897	△ 23,706
06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	563,233	625,815	△ 62,582
07086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,100,318	1,155,847	△ 55,529

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,952,219	2,317,293	634,926
07086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	84,982,917	87,114,452	△ 2,131,535
07086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	2,041,572	1,910,881	130,691
016	**医薬品承認審査等推進費**	1,567,731	1,618,260	△ 50,529
95016-2129-06	諸謝金	9,516	9,686	△ 170
95016-2122-08	職員旅費	14,179	15,235	△ 1,056
95016-2122-08	委員等旅費	15,705	15,877	△ 172
95016-2123-09	庁費	4,953	4,916	37
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	386,242	369,352	16,890
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	10,000	73,070	△ 63,070
95016-2405-16	医薬品等審査迅速化事業費補助金	1,067,578	1,098,486	△ 30,908
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	59,558	31,638	27,920
017	**医薬品安全対策等推進費**	2,070,768	1,907,745	163,023
95016-2129-06	諸謝金	5,172	11,223	△ 6,051
95016-2122-08	職員旅費	25,625	20,940	4,685
95016-2122-08	委員等旅費	9,333	11,792	△ 2,459
95016-2123-09	庁費	9,375	10,422	△ 1,047
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	256,009	212,685	43,324
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	287,542	138,905	148,637

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	67,682	75,267	△ 7,585
95016-2125-14	医薬品安全性評価事業委託費	73,403	111,927	△ 38,524
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	126,266	126,293	△ 27
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	641,273	619,203	22,070
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	569,088	569,088	0
018	**医薬品適正使用推進費**	255,199	307,487	△ 52,288
95016-2129-06	諸謝金	504	512	△ 8
95016-2122-08	職員旅費	1,167	1,400	△ 233
95016-2122-08	委員等旅費	599	754	△ 155
95016-2123-09	庁費	5,717	5,717	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	12,960	13,690	△ 730
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	175,539	220,111	△ 44,572
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	4,867	11,800	△ 6,933
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	15,482	15,133	349
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	38,364	38,370	△ 6
019	**血液製剤対策費**	609,964	622,163	△ 12,199
95016-2129-06	諸謝金	1,092	1,671	△ 579
95016-2122-08	職員旅費	6,337	6,337	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,104	3,668	△ 1,564

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	64,619	64,213	406
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	46,403	61,918	△ 15,515
07086-2715-16	血液確保事業等補助金	489,409	484,356	5,053
021	**医療技術実用化等推進費**	742,078	692,463	49,615
95016-2129-06	諸謝金	16,234	15,710	524
95016-2122-08	職員旅費	9,854	11,329	△ 1,475
95016-2122-08	委員等旅費	7,800	7,522	278
95016-2123-09	庁費	4,093	4,255	△ 162
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	260,737	202,189	58,548
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	39,650	39,651	△ 1
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	182,348	200,910	△ 18,562
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	221,362	210,897	10,465
022	**医療提供体制基盤整備費**	87,994,603	77,217,849	10,776,754
07086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	15,025,466	13,433,537	1,591,929
07086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	638,698	645,893	△ 7,195
07086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	9,542,140	350,120	9,192,020
03086-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	60,243,749	60,243,749	0
07086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	2,544,550	2,544,550	0
023	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**			
95089-2405-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	1,440,780	1,268,297	172,483
024	**医療保険給付諸費**	9,697,676,589	9,654,332,161	43,344,428
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,372	1,400	△ 28
95016-2129-06	諸謝金	5,688	5,803	△ 115
95016-2122-08	職員旅費	16,683	4,859	11,824
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	18,293	18,293	0
95016-2122-08	委員等旅費	9,252	6,989	2,263
95016-2123-09	庁費	62,763	64,016	△ 1,253
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	2,177,214	1,618,162	559,052
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	75,543	44,457	31,086
95016-2123-09	医療介護連携等業務庁費	34,840	38,845	△ 4,005
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	945,828	1,169,496	△ 223,668
06081-2815-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	4,439,760	4,576,422	△ 136,662
06081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	983,635	942,171	41,464
06081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	38,606,207	31,483,636	7,122,571
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	262,080	359,454	△ 97,374
03081-2815-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,058,108,690	997,567,875	60,540,815

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03081-2815-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	122,769,047	174,625,114	△ 51,856,067
03081-2305-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	198,726,869	202,558,580	△ 3,831,711
03081-2305-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	59,031,226	61,402,295	△ 2,371,069
06081-2305-16	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,302,675	4,268,235	34,440
06081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	3,963,612	4,106,021	△ 142,409
06081-2715-16	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	18,008,996	0	18,008,996
03081-2815-16	後期高齢者医療給付費等負担金	3,632,071,542	3,591,222,877	40,848,665
06081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	7,123,204	7,927,522	△ 804,318
06081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	2,660,630	2,956,400	△ 295,770
03081-2305-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,891,113,858	1,883,094,017	8,019,841
03081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	534,895,692	555,880,242	△ 20,984,550
06081-2305-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,355,931	2,351,985	3,946
03081-2815-16	後期高齢者医療財政調整交付金	1,185,692,412	1,171,629,711	14,062,701
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	209,050,087	224,388,213	△ 15,338,126
03081-2305-16	国民健康保険財政調整交付金	569,723,546	573,677,753	△ 3,954,207

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	150,439,414	156,341,318	△ 5,901,904
025	**健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	10,387,869	11,909,959	△ 1,522,090
026	**医療費適正化推進費**	22,514,072	21,933,886	580,186
06081-2815-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,935,549	2,229,170	△ 293,621
06081-2815-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,677,548	2,774,661	△ 97,113
06081-2815-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	552,584	581,667	△ 29,083
06081-2815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	17,231,539	16,231,539	1,000,000
06081-2815-16	病床転換助成事業交付金	116,852	116,849	3
029	**地域保健対策費**	1,862,364	1,362,988	499,376
95016-2129-06	諸謝金	1,374	1,407	△ 33
95016-2122-08	職員旅費	2,269	2,268	1
95016-2122-08	委員等旅費	1,057	1,057	0
95016-2123-09	庁費	14,050	14,096	△ 46
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	11,009	11,064	△ 55
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	26,822	26,840	△ 18

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	1,560,000	1,060,000	500,000
07086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	149,144	149,068	76
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	96,639	97,188	△ 549
030	**保健衛生施設整備費**			
07086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	2,019,000	1,383,000	636,000
031	**健康増進対策費**	10,466,156	10,667,705	△ 201,549
95016-2111-05	委員手当	6,142	6,155	△ 13
95016-2129-06	諸謝金	14,319	15,445	△ 1,126
95016-2122-08	職員旅費	3,088	3,145	△ 57
95016-2122-08	委員等旅費	15,108	15,407	△ 299
95016-2123-09	庁費	1,153	1,153	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	314,208	347,410	△ 33,202
95016-2123-09	医師等国家試験費	36,511	36,513	△ 2
07086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	272,925	124,988	147,937
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	1,032,196	508,458	523,738
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	18,903	14,632	4,271
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	8,751,603	9,594,399	△ 842,796
032	**健康危機管理推進費**	112,149	114,261	△ 2,112
95016-2129-06	諸謝金	828	1,125	△ 297
95016-2122-08	職員旅費	5,621	5,621	0
95016-2122-08	委員等旅費	3,461	3,738	△ 277
95016-2123-09	庁費	18,962	20,899	△ 1,937
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	18,277	17,878	399
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	65,000	65,000	0
033	**食品等安全確保対策費**	1,757,546	1,645,229	112,317
95016-2129-06	諸謝金	2,967	2,784	183
95016-2122-08	職員旅費	36,092	32,973	3,119
95016-2122-08	委員等旅費	6,469	4,653	1,816
95016-2123-09	庁費	12,765	12,572	193
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	85,850	92,038	△ 6,188
95016-2123-09	食品等試験検査費	1,149,991	1,053,671	96,320
95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	403,385	403,385	0
95016-2125-14	油症患者健康実態調査委託費	23,395	23,395	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	36,632	19,758	16,874
034	**水道安全対策費**	105,834	106,972	△ 1,138
95016-2129-06	諸謝金	1,113	1,138	△ 25
95016-2122-08	職員旅費	5,096	5,115	△ 19
95016-2122-08	委員等旅費	2,197	2,197	0
95016-2123-09	庁費	3,002	3,110	△ 108

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	9,986	9,986	0
95016-2123-09	食品等試験検査費	82,887	83,632	△ 745
95016-2123-09	医師等国家試験費	1,553	1,794	△ 241
035	**水道施設整備費**	10,725,000	14,591,000	△ 3,866,000
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	30,000	30,000	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	10,693,000	14,550,000	△ 3,857,000
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	2,000	11,000	△ 9,000
195	**生活基盤施設耐震化等対策費**			
07086-1925-16	生活基盤施設耐震化等交付金	13,000,000	5,000,000	8,000,000
036	**麻薬・覚せい剤等対策費**	1,223,460	1,382,601	△ 159,141
95016-2129-06	諸謝金	307	312	△ 5
95016-2959-07	報償費	7,309	7,309	0
95016-2122-08	職員旅費	5,520	2,198	3,322
07086-2122-08	あへん需給調査旅費	1,673	1,900	△ 227
95086-2122-08	麻薬取締旅費	952	952	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,637	1,768	△ 131
95016-2123-09	庁費	20,583	21,404	△ 821
07086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	17,565	17,362	203
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	173,910	297,321	△ 123,411
07086-2123-09	あへん購入費	902,929	923,762	△ 20,833
07086-2123-09	各所修繕	260	247	13
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	2,624	3,137	△ 513
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	87,487	104,125	△ 16,638
03086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	457	463	△ 6
07086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	42	136	△ 94
07086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
037	**化学物質安全対策費**	286,637	314,973	△ 28,336
95016-2129-06	諸謝金	3,853	3,889	△ 36
95016-2122-08	職員旅費	4,828	5,255	△ 427
95016-2122-08	委員等旅費	4,598	4,598	0
95016-2123-09	庁費	706	922	△ 216
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	54,339	61,847	△ 7,508
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	2,128	4,953	△ 2,825
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	192,796	210,120	△ 17,324
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	23,389	23,389	0
038	**生活衛生対策費**	3,553,844	3,238,393	315,451
95016-2129-06	諸謝金	1,415	1,439	△ 24
95016-2122-08	職員旅費	1,502	1,502	0
95016-2122-08	委員等旅費	761	760	1

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	429	429	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	25,773	26,049	△ 276
95016-2123-09	医師等国家試験費	403	374	29
95016-2815-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,027,799	1,027,686	113
07086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	2,495,762	2,180,154	315,608
039	**労働条件確保・改善対策費**	498,422	143,136	355,286
95016-2129-06	諸謝金	1,600	1,451	149
95016-2122-08	職員旅費	4,304	4,304	0
95016-2122-08	監督旅費	383	383	0
95016-2122-08	委員等旅費	608	538	70
95016-2122-08	参考人等旅費	254	254	0
95016-2123-09	庁費	55,637	55,637	0
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	435,636	80,569	355,067
096	**中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	1,099,350	2,409,997	△ 1,310,647
60016-2129-06	諸謝金	47,934	173,746	△ 125,812
60016-2122-08	職員旅費	5,692	9,266	△ 3,574
60016-2122-08	委員等旅費	948	1,524	△ 576
60016-2123-09	庁費	40,963	65,122	△ 24,159
60016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	675,913	286,319	389,594
60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	327,900	1,874,020	△ 1,546,120
041	**労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**			
08081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	192,411	204,752	△ 12,341
092	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
02081-2306-22	年金特別会計へ繰入	1,607	4,233	△ 2,626
045	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	407,359	422,872	△ 15,513
048	**高齢者等雇用安定・促進費**	9,032,349	9,202,102	△ 169,753
95016-2129-06	諸謝金	250	360	△ 110
08085-2129-06	障害者等雇用安定促進業務諸謝金	37	0	37
08085-2609-06	就職促進手当	1,171,876	461,332	710,544
08085-2609-06	職業転換特別給付金	33,616	35,485	△ 1,869
08085-2609-06	試行雇用奨励給付金	0	7,200	△ 7,200
95016-2122-08	職員旅費	7,399	14,546	△ 7,147
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務職員旅費	2,648	0	2,648
95016-2122-08	委員等旅費	59	100	△ 41

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	23	0	23
95016-2123-09	庁費	74,410	80,339	△ 5,929
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	31,923	59,779	△ 27,856
08085-2123-09	障害者等雇用安定促進業務庁費	23,023	0	23,023
08085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	366,088	397,418	△ 31,330
95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	291,664	320,760	△ 29,096
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	57,260	55,967	1,293
08085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,897,247	7,696,178	△ 798,931
08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	74,826	72,638	2,188
049	**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	146,217,500	145,864,500	353,000
08081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	111,635,500	117,662,500	△ 6,027,000
05081-2306-22	育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	34,582,000	28,202,000	6,380,000
097	**就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**			
08085-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	6,182,333	6,475,682	△ 293,349
052	**職業能力開発強化費**	3,357,891	3,369,052	△ 11,161
95016-2129-06	諸謝金	778	778	0
95016-2122-08	職員旅費	460	11,242	△ 10,782
95083-2122-08	検定検査旅費	342	214	128
95016-2122-08	委員等旅費	633	657	△ 24
95016-2123-09	庁費	6,748	7,107	△ 359
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	1,483	1,503	△ 20
08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	48,787	48,891	△ 104
08085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660	0
053	**若年者等職業能力開発支援費**	949,765	2,841,087	△ 1,891,322
95016-2129-06	諸謝金	490	16	474
95016-2122-08	職員旅費	7,997	1,055	6,942
95016-2122-08	委員等旅費	6	6	0
95016-2123-09	庁費	2,313	293	2,020
08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	74,863	1,938,678	△ 1,863,815
95089-2405-16	外国人技能実習機構交付金	864,096	707,999	156,097
95089-1959-24	外国人技能実習機構出資金	0	193,040	△ 193,040
054	**障害者等職業能力開発支援費**	3,914,662	4,050,220	△ 135,558
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,681,869	2,641,000	40,869
08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	1,232,793	1,409,220	△ 176,427
055	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**			

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	850,253	854,930	△ 4,677
056	**男女均等雇用対策費**	86,572	89,453	△ 2,881
95016-2129-06	諸謝金	8,328	9,460	△ 1,132
95016-2122-08	職員旅費	1,129	1,345	△ 216
95016-2122-08	委員等旅費	1,856	1,930	△ 74
95016-2123-09	庁費	50,341	51,781	△ 1,440
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	24,918	24,937	△ 19
058	**保育対策費**	92,409,867	84,077,444	8,332,423
95016-2129-06	諸謝金	2,294	4,336	△ 2,042
95016-2122-08	職員旅費	3,310	1,369	1,941
95016-2122-08	委員等旅費	1,177	3,117	△ 1,940
95016-2123-09	庁費	12,253	14,708	△ 2,455
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	7,531	7,373	158
06083-2815-16	保育対策事業費補助金	38,961,933	28,615,059	10,346,874
06083-1825-16	保育所等整備交付金	53,421,369	55,431,482	△ 2,010,113
060	**児童虐待等防止対策費**	123,690,014	114,633,889	9,056,125
95016-2129-06	諸謝金	1,563	1,599	△ 36
95016-2122-08	職員旅費	1,604	1,604	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,910	1,879	31
95016-2123-09	庁費	27,602	27,603	△ 1
95016-2123-09	情報処理業務庁費	29,309	19,553	9,756
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	36,288	35,952	336
06083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	7,340,130	4,733,820	2,606,310
06083-2815-16	婦人保護事業費補助金	1,266,684	1,237,600	29,084
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	9,106	9,116	△ 10
05083-2815-16	児童保護費負担金	110,823,756	104,537,810	6,285,946
06083-2815-16	婦人保護事業費負担金	954,977	934,026	20,951
06083-2815-16	婦人相談所運営費負担金	18,310	18,174	136
03083-2815-16	児童保護医療費負担金	3,178,775	3,075,153	103,622
061	**母子保健衛生対策費**	22,392,206	18,987,297	3,404,909
95016-2129-06	諸謝金	2,749	2,801	△ 52
95016-2122-08	職員旅費	897	897	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,742	3,840	△ 1,098
95016-2123-09	庁費	14,472	15,459	△ 987
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	25,077	25,081	△ 4
06083-2815-16	母子保健衛生費補助金	18,645,247	15,236,150	3,409,097
06083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,397	1,397	0
03083-2845-16	母子保健衛生医療費負担金	3,699,625	3,701,672	△ 2,047

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
062	**母子家庭等対策費**	189,801,344	183,701,757	6,099,587
95016-2129-06	諸謝金	789	808	△ 19
95016-2122-08	職員旅費	665	431	234
95016-2122-08	委員等旅費	505	505	0
95016-2123-09	庁費	4,866	1,065	3,801
06083-2203-09	児童扶養手当支給業務庁費	0	2,395	△ 2,395
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	77,224	77,224	0
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	57,739	0	57,739
06083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	55,163	56,415	△ 1,252
06083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	11,228,935	7,371,577	3,857,358
06083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	174,541,543	171,745,628	2,795,915
06083-2609-21	児童扶養手当給付費	24,366	39,448	△ 15,082
06083-1959-23	母子父子寡婦福祉貸付金	3,809,549	4,406,261	△ 596,712
094	**子ども・子育て支援対策費**	2,711,217	2,677,171	34,046
95016-2129-06	諸謝金	719	738	△ 19
95016-2122-08	職員旅費	485	485	0
95016-2122-08	委員等旅費	576	574	2
95016-2123-09	庁費	14,409	14,355	54
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	39,609	39,569	40
06083-2125-14	子ども・子育て支援対策推進事業委託費	225,316	200,684	24,632
06083-2815-16	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	2,430,103	2,420,766	9,337
063	**児童福祉施設整備費**			
06083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	5,662,000	5,662,000	0
064	**生活保護等対策費**	2,963,310,447	2,954,697,772	8,612,675
95016-2129-06	諸謝金	7,753	8,172	△ 419
95016-2959-07	報償費	400	600	△ 200
95016-2959-07	褒賞品費	4,564	5,018	△ 454
95016-2122-08	職員旅費	14,667	12,615	2,052
95016-2122-08	監査旅費	12,035	12,492	△ 457
95016-2122-08	委員等旅費	9,187	9,223	△ 36
95016-2123-09	庁費	46,011	48,307	△ 2,296
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	390,723	209,976	180,747
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	195,201	160,202	34,999
06082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,949,168	1,966,031	△ 16,863
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	50,585	10,112	40,473
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	9,587	0	9,587
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	28,715	29,288	△ 573

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2815-16	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	29,089,485	28,267,833	821,652
06082-2845-16	生活扶助費等負担金	1,472,621,302	1,486,559,395	△ 13,938,093
03082-2845-16	医療扶助費等負担金	1,367,103,066	1,345,462,153	21,640,913
04082-2845-16	介護扶助費等負担金	70,006,248	70,164,605	△ 158,357
06083-2815-16	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	21,771,750	21,771,750	0
067	**社会福祉諸費**	35,174,816	35,700,246	△ 525,430
06083-2959-07	褒賞品費	26,052	3,968	22,084
95016-1202-08	施設施工旅費	291	388	△ 97
95016-1203-09	施設施工庁費	3,389	3,778	△ 389
06083-2123-09	民生委員手帳等作成費	7,134	3,444	3,690
95016-2123-09	各所修繕	5,147	5,147	0
06083-2125-14	地方改善事業委託費	4,143	0	4,143
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	150,957	169,312	△ 18,355
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	407,493	402,623	4,870
95016-1204-15	社会事業学校施設整備費	56,375	67,423	△ 11,048
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	219,399	233,030	△ 13,631
06083-2815-16	地方改善事業費補助金	3,582,278	3,772,607	△ 190,329
06083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	26,353,427	25,032,802	1,320,625
06083-2715-16	社会福祉振興助成費補助金	607,699	702,542	△ 94,843
06083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	3,751,032	5,303,182	△ 1,552,150
068	**遺族及留守家族等援護費**	14,134,956	16,420,802	△ 2,285,846
29099-2111-05	委員手当	699	866	△ 167
29099-2129-06	諸謝金	706	859	△ 153
29099-2609-06	留守家族等援護費	19,342	19,344	△ 2
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	134,515	176,150	△ 41,635
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	290	440	△ 150
29099-2122-08	職員旅費	2,370	2,546	△ 176
29099-2122-08	委員等旅費	539	671	△ 132
29099-2122-08	参考人等旅費	38	38	0
29099-2123-09	庁費	2,072	2,253	△ 181
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	82,127	154,122	△ 71,995
29099-2123-09	電子計算機等借料	6,499	6,498	1
29099-2123-09	各所修繕	5,214	4,772	442
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,611,804	1,471,387	140,417
29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864	0
29099-2609-21	遺族等年金	12,263,877	14,575,992	△ 2,312,115
069	**戦没者慰霊事業費**	2,941,353	2,493,276	448,077

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	3,864	3,926	△ 62
95016-2122-08	職員旅費	2,746	1,479	1,267
95016-2122-08	委員等旅費	2,286	1,228	1,058
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	109,118	109,710	△ 592
95016-2122-08	遺骨収集帰還等旅費	101,697	101,156	541
95016-2123-09	庁費	43,828	43,509	319
95016-2123-09	遺骨収集帰還等庁費	1,938,712	1,564,774	373,938
95016-2125-14	遺骨収集帰還等委託費	375,897	138,498	237,399
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	2,958	2,958	0
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	34,977	74,830	△ 39,853
95016-2715-16	遺骨収集帰還等派遣費補助金	325,270	451,208	△ 125,938
070	**中国残留邦人等支援事業費**	1,279,903	1,335,626	△ 55,723
29099-2129-06	諸謝金	882	109	773
29099-2609-06	引揚者給与費	17,553	78,418	△ 60,865
29099-2122-08	職員旅費	3,947	3,974	△ 27
29099-2122-08	委員等旅費	1,193	629	564
29099-2123-09	庁費	14,433	12,380	2,053
29099-2603-09	引揚者援護費	274,761	84,706	190,055
29099-2123-09	各所修繕	0	1,571	△ 1,571
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	967,134	1,153,839	△ 186,705

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071	**恩給進達等実施費**	284,088	360,110	△ 76,022
95016-2129-06	諸謝金	5	5	0
95016-2122-08	職員旅費	4,348	3,278	1,070
95016-2122-08	参考人等旅費	39	39	0
95016-2123-09	庁費	10,915	10,622	293
95016-2123-09	旧軍関係調査等業務庁費	234,195	309,658	△ 75,463
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	1,217	△ 1,217
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	34,586	35,291	△ 705
072	**障害保健福祉費**	1,618,175,443	1,534,116,158	84,059,285
95016-2111-05	非常勤職員手当	236	240	△ 4
95016-2129-06	諸謝金	11,248	10,966	282
95016-2122-08	職員旅費	21,141	18,905	2,236
95016-2122-08	監査旅費	5,667	5,744	△ 77
95016-2122-08	委員等旅費	15,230	13,102	2,128
95016-2123-09	庁費	175,704	42,200	133,504
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	66,387	45,544	20,843
06083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	24,157	11,255	12,902
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	26,895	31,370	△ 4,475
06083-2913-09	土地借料	63,263	66,593	△ 3,330
06083-2123-09	各所修繕	591	4,028	△ 3,437

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	17,339,122	17,637,255	△ 298,133
07086-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	3,336	3,447	△ 111
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	93,569	120,967	△ 27,398
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	116,005	0	116,005
06083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	453,420	461,468	△ 8,048
06083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	186,053	206,726	△ 20,673
07086-2125-14	障害保健関係人材養成研修等委託費	90,756	47,302	43,454
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	0	13,218	△ 13,218
06083-2815-16	地域生活支援事業費補助金	46,400,000	46,400,000	0
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	37,414	39,117	△ 1,703
06083-2815-16	児童保護費等補助金	4,698,455	4,639,713	58,742
06083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	327,345	303,616	23,729
03086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	395,997	457,338	△ 61,341
06083-2815-16	障害者総合支援事業費補助金	3,129,279	2,790,496	338,783
07086-2845-16	精神保健対策費補助金	2,100,674	1,888,301	212,373
07086-2865-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	26,429	29,365	△ 2,936
07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	4,149	4,149	0
06083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	39,004,125	38,627,449	376,676
06083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,776,680	1,542,377	234,303
06083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	984,959,452	947,535,694	37,423,758
06083-2845-16	障害児入所給付費等負担金	139,457,575	105,502,494	33,955,081
03083-2845-16	障害児入所医療費等負担金	6,341,723	6,538,070	△ 196,347
03086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	5,140,105	4,919,163	220,942
07086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	104,539	108,517	△ 3,978
03083-2845-16	障害者医療費負担金	239,605,087	234,761,776	4,843,311
07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	525,399	546,098	△ 20,699
07086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	30,256	26,778	3,478
07086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	550,000	573,493	△ 23,493
06083-2815-16	事務取扱交付金	1,057,806	1,048,958	8,848
07086-2815-16	地域自殺対策強化交付金	2,500,000	0	2,500,000
06083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	121,310,174	117,092,866	4,217,308

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
073	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
06083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	1,314,490	1,813,860	△ 499,370
075	**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**			
02081-2306-22	年金特別会計へ繰入	3,371,776	3,443,798	△ 72,022
076	**社会福祉施設整備費**	7,455,435	3,197,254	4,258,181
06083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	499,717	635,867	△ 136,150
06083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	6,955,718	2,561,387	4,394,331
077	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	3,056,478	3,492,192	△ 435,714
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,402,869	2,719,242	△ 316,373
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	548,762	667,556	△ 118,794
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	104,847	105,394	△ 547
078	**公的年金制度運営諸費**	3,345,449	1,498,899	1,846,550
95016-2129-06	諸謝金	1,957	3,714	△ 1,757
95016-2122-08	職員旅費	25,249	34,366	△ 9,117
95016-2122-08	委員等旅費	3,594	3,572	22
95016-2123-09	庁費	36,751	39,728	△ 2,977
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	120,689	146,758	△ 26,069
06081-2123-09	年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	468,829	1,237,638	△ 768,809
06081-2715-16	年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	21,754	2,502	19,252
06081-2815-16	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	258,823	30,621	228,202
06081-2405-16	年金生活者支援給付金支給準備日本年金機構事務取扱交付金	2,407,803	0	2,407,803
079	**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	11,243,834,895	11,046,890,033	196,944,862
02081-2306-22	年金特別会計へ繰入	583,303,527	715,145,970	△131,842,443
02081-2306-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	1,628,486	2,789,723	△ 1,161,237
02081-2306-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	10,658,902,882	10,328,954,340	329,948,542
080	**企業年金等健全育成費**	35,113	29,912	5,201
95016-2129-06	諸謝金	467	695	△ 228
95016-2122-08	職員旅費	1,806	1,893	△ 87
95016-2122-08	委員等旅費	237	315	△ 78
95016-2123-09	庁費	14,289	1,441	12,848
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	18,314	25,568	△ 7,254

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
098	**企業年金等適正運営費**	2,628,213	2,384,386	243,827
02081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	2,623,470	2,375,875	247,595
06081-2715-16	存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,743	8,511	△ 3,768
081	**高齢者日常生活支援等推進費**	107,766,131	98,770,682	8,995,449
95016-2129-06	諸謝金	679	693	△ 14
95016-2959-07	褒賞品費	126,954	247,624	△ 120,670
95016-2122-08	職員旅費	1,969	1,998	△ 29
95016-2122-08	監査旅費	118	119	△ 1
95016-2122-08	委員等旅費	292	292	0
95016-2123-09	庁費	59,139	55,997	3,142
06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	1,738,515	1,375,706	362,809
06083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	2,630,674	2,710,000	△ 79,326
06083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	97,000	97,000	0
06083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	8,856	0
06081-2405-16	介護保険事業費補助金	63,850	62,816	1,034
04081-2815-16	地域支援事業交付金	103,038,085	94,209,581	8,828,504
082	**介護保険制度運営推進費**	2,770,075,054	2,674,559,272	95,515,782
06081-2129-06	諸謝金	4,199	3,853	346
06081-2122-08	職員旅費	14,663	14,147	516
06081-2122-08	監査旅費	4,865	4,903	△ 38
06081-2122-08	委員等旅費	6,180	5,876	304
06081-2123-09	庁費	126,581	95,453	31,128
06081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	56,699	30,250	26,449
06081-2125-14	要介護認定調査委託費	2,095,802	1,091,209	1,004,593
06081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	108,068	100,666	7,402
06081-2405-16	介護保険事業費補助金	5,946,903	7,028,099	△ 1,081,196
06081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	313,322	232,429	80,893
04081-2815-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	155,733,036	147,093,073	8,639,963
04081-2305-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	29,409,071	29,361,677	47,394
04081-2815-16	介護給付費等負担金	1,779,043,137	1,691,615,445	87,427,692
04081-2305-16	国民健康保険介護納付金負担金	206,482,720	220,625,846	△ 14,143,126
04081-2815-16	介護給付費財政調整交付金	482,259,700	465,969,682	16,290,018
04081-2305-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	58,073,287	62,051,020	△ 3,977,733
04083-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	48,277,451	48,277,451	0
06081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	53,000	200,000	△ 147,000
06083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	2,066,370	758,193	1,308,177

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
084	**業務取扱費年金特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	年金特別会計へ繰入	105,148,957	112,796,255	△ 7,647,298
085	**国際機関活動推進費**	12,789,768	11,868,394	921,374
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	775,612	716,710	58,902
95016-2725-16	国際労働機関分担金	4,395,134	4,061,357	333,777
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	4,124,879	4,184,197	△ 59,318
50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,302,593	1,321,326	△ 18,733
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	301,403	307,461	△ 6,058
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	63,736	62,776	960
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	319,555	319,556	△ 1
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,337,231	852,102	485,129
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	75,899	42,909	32,990
95016-2725-16	世界保健機関拠出金	93,726	0	93,726
086	**国際協力費**	377,815	426,315	△ 48,500
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	842	1,376	△ 534
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	4,884	5,303	△ 419
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	143	175	△ 32
95016-2123-09	政府開発援助庁費	1,524	2,280	△ 756
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	39,515	41,524	△ 2,009
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	26,365	26,365	0
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	122,264	136,051	△ 13,787
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	133,957	164,920	△ 30,963
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	48,321	48,321	0
087	**厚生労働調査研究等推進費**	54,696,065	54,601,599	94,466
13087-2129-06	諸謝金	4,718	8,449	△ 3,731
13087-2122-08	職員旅費	1,651	1,649	2
13087-2122-08	委員等旅費	2,298	2,923	△ 625
13087-2123-09	庁費	45,157	46,785	△ 1,628
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	4,394,061	7,183,414	△ 2,789,353
13087-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	43,355,195	47,358,379	△ 4,003,184
07086-2715-16	厚生労働行政推進調査事業費補助金	2,489,353	0	2,489,353
07086-2305-16	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	4,403,632	0	4,403,632
089	**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	3,674,953	4,050,849	△ 375,896

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
194	**社会保障・税番号活用推進費**	28,058,523	34,261,926	△ 6,203,403
95016-2122-08	職員旅費	1,981	0	1,981
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	5,591,655	2,092,755	3,498,900
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	22,464,887	32,169,171	△ 9,704,284
193	**臨時福祉給付金等給付事業助成費**	148,263,597	228,009,542	△ 79,745,945
06083-2122-08	職員旅費	2,170	4,360	△ 2,190
06083-2123-09	臨時福祉給付金等給付事業庁費	1,496,921	2,292,196	△ 795,275
06083-2865-16	臨時福祉給付金給付事業費補助金	66,000,000	132,000,000	△ 66,000,000
06083-2865-16	臨時福祉給付金等給付事務費補助金	35,764,506	35,764,506	0
06083-2865-16	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	45,000,000	0	45,000,000
06083-2865-16	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	0	48,911,688	△ 48,911,688
06083-2865-16	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	0	9,036,792	△ 9,036,792
091	**水道施設整備事業調査諸費**	3,000	3,000	0
45086-1209-06	諸謝金	198	202	△ 4
45086-1202-08	職員旅費	607	607	0
45086-1202-08	委員等旅費	1,991	1,991	0
45086-1203-09	庁費	204	200	4
191	**水道施設災害復旧事業費**			
49088-1925-00	水道施設災害復旧事業費補助	350,000	350,000	0
040	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	0	138,483	△ 138,483
	計	30,131,768,537	29,736,819,853	394,948,684

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	101 **検疫所共通費**	07 検疫所に必要な経費	7,238,324	7,041,381	196,943	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	103 **検疫業務等実施費**	07 検疫業務等に必要な経費	663,113	661,765	1,348	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 **輸入食品検査業務実施費**	07 輸入食品の検査に必要な経費	1,608,270	1,594,473	13,797	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検疫所計	9,509,707	9,297,619	212,088	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **検疫所共通費**	7,238,324	7,041,381	196,943	07086-2123-09 情報処理業務庁費	0	7,421	△ 7,421
07086-2111-02 職員基本給	3,893,959	3,807,139	86,820	07199-2133-09 自動車重量税	0	35	△ 35
07086-2111-03 職員諸手当	2,020,821	1,944,643	76,178	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,243	1,243	0
07086-2111-04 超過勤務手当	289,384	273,108	16,276	103 **検疫業務等実施費**	663,113	661,765	1,348
07086-2111-05 非常勤職員手当	5,867	5,867	0	07086-2129-06 諸謝金	850	866	△ 16
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	259,046	262,690	△ 3,644	07086-2122-08 職員旅費	4,393	4,393	0
07089-2111-05 児童手当	36,960	36,960	0	07086-2122-08 検疫旅費	44,636	30,360	14,276
07086-2122-08 職員旅費	11,887	11,968	△ 81	07086-2122-08 航海日当食卓料	51	80	△ 29
07086-2123-09 庁費	685,067	659,876	25,191	07086-2122-08 委員等旅費	501	508	△ 7
07086-2123-09 電子計算機等借料	786	786	0	07086-2123-09 検疫庁費	386,862	389,935	△ 3,073
07086-2123-09 各所修繕	33,304	29,645	3,659	07086-2123-09 情報処理業務庁費	37,586	42,258	△ 4,672

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2123-09 船舶運航費	2,190	4,288	△ 2,098
07086-2123-09 電子計算機等借料	4,464	4,353	111
07086-2123-09 土地建物借料	180,710	171,912	8,798
07086-2123-09 停留者食糧費	210	210	0
07199-2133-09 自動車重量税	660	783	△ 123
07086-2123-09 通信専用料	0	11,819	△ 11,819
104 **輸入食品検査業務実施費**	1,608,270	1,594,473	13,797
07086-2129-06 諸謝金	167	172	△ 5
07086-2122-08 職員旅費	517	525	△ 8

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2122-08 検疫旅費	16,934	16,761	173
07086-2122-08 委員等旅費	35	35	0
07086-2123-09 検疫庁費	261,063	258,387	2,676
07086-2123-09 情報処理業務庁費	16,676	21,024	△ 4,348
07086-2123-09 食品試験検査費	1,293,318	1,277,883	15,435
07086-2123-09 電子計算機等借料	19,230	19,230	0
07199-2133-09 自動車重量税	330	456	△ 126
計	9,509,707	9,297,619	212,088

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	111 **国立ハンセン病療養所共通費**	07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,328,114	18,238,056	90,058	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,617,012	3,430,024	186,988	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,430,416	10,571,954	△ 141,538	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	32,375,542	32,240,034	135,508	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	18,328,114	18,238,056	90,058
07086-2111-02 職員基本給	10,936,006	10,910,609	25,397
07086-2111-03 職員諸手当	5,474,578	5,370,574	104,004
07086-2111-04 超過勤務手当	1,206,121	1,211,601	△ 5,480
07086-2111-05 非常勤職員手当	65,069	65,270	△ 201
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	123,709	133,293	△ 9,584
07089-2111-05 児童手当	163,560	165,720	△ 2,160
07086-2122-08 職員旅費	3,386	9,960	△ 6,574
07086-2123-09 庁費	228,728	241,857	△ 13,129
07086-2123-09 情報処理業務庁費	12,932	15,099	△ 2,167
07086-2123-09 各所修繕	110,869	110,869	0
07199-2133-09 自動車重量税	2,758	2,806	△ 48
07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	398	0
112 **国立ハンセン病療養所施設費**	3,617,012	3,430,024	186,988
07086-1202-08 施設施工旅費	6,286	6,442	△ 156
07086-1203-09 施設施工庁費	303,415	303,424	△ 9
07086-1204-15 施設整備費	3,307,311	3,120,158	187,153
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,430,416	10,571,954	△ 141,538
07086-2129-06 諸謝金	142,126	138,235	3,891
07086-2129-06 入所者作業謝金	31,299	31,299	0

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2609-06　入所者給与金	250,711	259,903	△ 9,192
07086-2122-08　職員旅費	26,118	16,861	9,257
07086-2122-08　航海日当食卓料	27	0	27
07086-2122-08　委員等旅費	7,245	6,396	849
07086-2122-08　生徒旅費	258	258	0
07086-2122-08　入所者転送等旅費	972	1,089	△ 117
07086-2123-09　庁費	11,572	11,762	△ 190
07086-2123-09　入所者療養諸費	7,419,067	7,402,166	16,901
07086-2203-09　医療機器整備費	465,164	499,761	△ 34,597
07086-2123-09　船舶運航費	11,032	11,032	0
07086-2123-09　医薬品等購入費	1,389,229	1,489,843	△ 100,614
07086-2123-09　土地建物借料	1,977	1,977	0
07086-2123-09　患者食糧費	2,687	2,123	564
07086-2123-09　入所者食糧費	670,932	699,249	△ 28,317
計	32,375,542	32,240,034	135,508

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,144,457	2,119,850	24,607	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,205,218	1,153,691	51,527	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	709,455	712,051	△ 2,596	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,399,003	3,460,350	△ 61,347	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	2,289,425	2,283,741	5,684	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 **血清等製造及検定費**	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715	0	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	449,776	451,839	△ 2,063	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	752,114	761,705	△ 9,591	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	310,792	325,493	△ 14,701	1　保健医療事業関係職員等の養成訓練 2　保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	175,949	218,669	△ 42,720	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,632,678	1,666,748	△ 34,070	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		厚生労働本省試験研究機関計	13,079,582	13,164,852	△ 85,270	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	7,458,133	7,445,942	12,191	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,407	1,410	△ 3
13087-2111-02 職員基本給	4,125,591	4,119,166	6,425	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	2,289,425	2,283,741	5,684
13087-2111-03 職員諸手当	2,205,312	2,189,657	15,655	13087-1202-08 施設施工旅費	67	176	△ 109
13087-2111-04 超過勤務手当	63,592	64,947	△ 1,355	13087-1203-09 施設施工庁費	13,296	7,504	5,792
13087-2111-05 短時間勤務職員給与	157,190	164,497	△ 7,307	13087-1204-15 施設整備費	2,276,062	2,276,061	1
13089-2111-05 児童手当	41,970	46,550	△ 4,580	123 **血清等製造及検定費**	460,491	462,554	△ 2,063
13087-2122-08 職員旅費	954	954	0	13086-2122-08 職員旅費	162	162	0
13087-2123-09 庁費	400,988	408,075	△ 7,087	13086-2123-09 庁費	9,476	14,133	△ 4,657
13087-2123-09 情報処理業務庁費	86,938	59,680	27,258	13086-2123-09 情報処理業務庁費	24,262	6,905	17,357
13087-2123-09 電子計算機等借料	143,239	161,362	△ 18,123	13086-2123-09 菌株維持費	975	975	0
13087-2123-09 土地建物借料	187,910	187,910	0	13086-2123-09 電子計算機等借料	12,539	27,302	△ 14,763
13087-2123-09 各所修繕	42,907	41,626	1,281	13086-2123-09 試験製造費	2,165	2,165	0
13199-2133-09 自動車重量税	135	108	27	13086-2123-09 検定検査材料費	410,912	410,912	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
124	**厚生労働本省試験研究所試験研究費**	2,871,533	2,972,615	△ 101,082
13087-2129-06	諸謝金	17,613	21,499	△ 3,886
13087-2129-06	政府開発援助諸謝金	70	115	△ 45
13087-2122-08	職員旅費	13,775	14,082	△ 307
13087-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,504	1,504	0
13087-2122-08	受託研究旅費	3,273	3,273	0
13087-2122-08	委員等旅費	8,098	8,163	△ 65
13087-2122-08	外国人招へい旅費	3,343	3,716	△ 373
13087-2122-08	外来研究員等旅費	2,170	2,170	0
13087-2123-09	庁費	180,717	181,897	△ 1,180
13087-2123-09	情報処理業務庁費	980	778	202
13087-2123-09	試験研究費	2,412,851	2,496,326	△ 83,475
13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	39,202	39,202	0
13087-2123-09	受託研究費	94,823	94,823	0
13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	19,884	22,988	△ 3,104
13087-2123-09	電子計算機等借料	70,829	79,615	△ 8,786
13087-2123-09	招へい外国人滞在費	1,668	1,812	△ 144
13087-2959-20	国有特許発明補償費	733	652	81
計		13,079,582	13,164,852	△ 85,270

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	131 **国立更生援護機関共通費**	06 国立児童自立支援施設に必要な経費	647,557	637,950	9,607	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		06 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,392,177	5,496,994	△ 104,817	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 **国立更生援護機関施設費**	06 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	412,956	422,678	△ 9,722	国立更生援護機関の施設整備
	133 **国立児童自立支援施設運営費**	05 国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	131,725	136,485	△ 4,760	「児童福祉法」の規定による国立児童自立支援施設入所児童等に対する日常生活費等の支弁
		06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,610	13,692	△ 82	国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援の向上を図るための研修等の実施
	134 **国立更生援護所運営費**	06 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,058,041	2,337,755	△ 279,714	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテーションセンターの運営
		国立更生援護機関計	8,656,066	9,045,554	△ 389,488	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国立更生援護機関共通費**	6,039,734	6,134,944	△ 95,210	06083-2111-05 短時間勤務職員給与	44,805	35,971	8,834
06083-2111-02 職員基本給	3,118,654	3,186,378	△ 67,724	06089-2111-05 児童手当	42,430	44,670	△ 2,240
06083-2111-03 職員諸手当	1,505,558	1,512,861	△ 7,303	06083-2122-08 職員旅費	3,131	3,421	△ 290
06083-2111-04 超過勤務手当	301,296	305,321	△ 4,025	06083-2123-09 庁費	913,209	932,640	△ 19,431

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2123-09	情報処理業務庁費	9,987	8,896	1,091
06083-2913-09	土地借料	45,091	44,503	588
06083-2123-09	各所修繕	50,140	54,491	△ 4,351
06199-2133-09	自動車重量税	872	1,134	△ 262
06029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,561	4,658	△ 97
132	**国立更生援護機関施設費**	412,956	422,678	△ 9,722
06083-1202-08	施設施工旅費	619	237	382
06083-1203-09	施設施工庁費	10,852	36,342	△ 25,490
06083-1204-15	施設整備費	401,485	386,099	15,386
133	**国立児童自立支援施設運営費**	145,335	150,177	△ 4,842
06083-2129-06	諸謝金	11,506	11,559	△ 53
05083-2122-08	児童保護指導等旅費	3,418	3,418	0
06083-2122-08	委員等旅費	2,104	2,133	△ 29
05083-2122-08	入所児童見学等旅費	1,583	1,584	△ 1
05083-2123-09	児童自立支援庁費	89,024	93,783	△ 4,759
05083-2123-09	入所児童食糧費	37,700	37,700	0
134	**国立更生援護所運営費**	2,058,041	2,337,755	△ 279,714
06083-2111-05	非常勤職員手当	65,182	65,153	29

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2129-06	諸謝金	169,833	170,002	△ 169
06083-2122-08	職員旅費	27,537	29,548	△ 2,011
06083-2122-08	受託研究旅費	2,152	1,003	1,149
06083-2122-08	委員等旅費	19,126	19,184	△ 58
06083-2122-08	入所者見学等旅費	1,682	2,089	△ 407
06083-2123-09	政府開発援助庁費	13,493	13,493	0
06083-2123-09	更生援護庁費	1,084,396	1,350,625	△ 266,229
06083-2123-09	試験研究費	8,744	9,298	△ 554
06083-2123-09	受託研究費	7,997	5,058	2,939
06083-2203-09	医療機器整備費	201,568	201,568	0
06083-2203-09	入所施設器材整備費	121,931	121,931	0
06083-2123-09	医薬品等購入費	150,823	150,823	0
06083-2123-09	患者食糧費	27,810	27,810	0
06083-2123-09	入所者食糧費	117,080	131,423	△ 14,343
06083-2123-10	義肢製作原材料費	38,680	38,680	0
06083-2959-20	国有特許発明補償費	7	67	△ 60
計		8,656,066	9,045,554	△ 389,488

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	141 **地方厚生局共通費**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,273,451	14,322,120	△ 48,669	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	120,689	112,379	8,310	東海北陸厚生局等の移転
	142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,087,759	1,094,081	△ 6,322	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
	143 **医師等国家試験実施費**	95 医師等国家試験実施に必要な経費	452,309	432,011	20,298	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	510,454	514,250	△ 3,796	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
	145 **医療観察等実施費**	95 入院の決定の執行等に必要な経費	87,593	89,840	△ 2,247	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		地方厚生局計	16,532,255	16,564,681	△ 32,426	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	14,394,140	14,434,499	△ 40,359	95089-2129-06 諸謝金	14,535	14,213	322
95089-2111-02 職員基本給	7,601,373	7,671,048	△ 69,675	95089-2122-08 職員旅費	52,017	55,371	△ 3,354
95089-2111-03 職員諸手当	3,868,419	3,758,549	109,870	95089-2122-08 監査旅費	54,048	59,067	△ 5,019
95089-2111-04 超過勤務手当	506,914	509,026	△ 2,112	95089-2122-08 委員等旅費	5,286	5,145	141
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	133,641	129,458	4,183	95089-2123-09 庁費	548,722	554,119	△ 5,397
95089-2111-05 児童手当	107,835	115,205	△ 7,370	95089-2123-09 情報処理業務庁費	723,809	729,579	△ 5,770

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2123-09	移転費	120,689	112,110	8,579
95089-2123-09	土地建物借料	634,763	696,646	△ 61,883
95089-2123-09	公共施設等維持管理運営費	20,657	22,212	△ 1,555
95199-2133-09	自動車重量税	1,432	2,751	△ 1,319
142	**保険医療機関等指導監督等実施費**	1,087,759	1,094,081	△ 6,322
95089-2129-06	諸謝金	423,641	424,928	△ 1,287
95089-2122-08	職員旅費	3,682	3,198	484
95089-2122-08	医療給付等調査旅費	68,098	65,127	2,971
95089-2122-08	委員等旅費	37,089	37,089	0
95089-2123-09	医療給付適正化業務庁費	555,249	563,739	△ 8,490
143	**医師等国家試験実施費**	452,309	432,011	20,298
95089-2129-06	諸謝金	1,895	1,791	104
95089-2122-08	職員旅費	2,797	2,634	163
95089-2123-09	医師等国家試験費	447,617	427,586	20,031
144	**麻薬・覚せい剤等対策費**	510,454	514,250	△ 3,796
95089-2129-06	諸謝金	1,448	1,477	△ 29
95089-2122-08	麻薬取締旅費	74,126	70,115	4,011
95089-2123-09	麻薬取締業務庁費	379,620	388,054	△ 8,434
95089-2123-09	麻薬取締活動費	55,260	54,604	656
145	**医療観察等実施費**	87,593	89,840	△ 2,247
95089-2111-05	非常勤職員手当	628	628	0
95089-2122-08	職員旅費	3,411	2,664	747
95089-2122-08	監査旅費	1,747	2,046	△ 299
95089-2122-08	心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	7,092	7,851	△ 759
95089-2122-08	委員等旅費	915	911	4
95089-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	73,800	75,740	△ 1,940
計		16,532,255	16,564,681	△ 32,426

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	151 **都道府県労働局共通費**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	88,248,195	86,888,554	1,359,641	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	37,131	37,901	△ 770	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	105,436	107,795	△ 2,359	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	197,294	199,660	△ 2,366	都道府県労働局の施設整備
	153 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	684,749	620,906	63,843	1　労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	155 **個別労働紛争対策費**	95 個別労働紛争対策に必要な経費	70,249	71,259	△ 1,010	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 **職業紹介事業等実施費**	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	35,025	41,015	△ 5,990	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 **高齢者等雇用安定・促進費**	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,118,004	0	3,118,004	「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	3,509,320	7,880,406	△ 4,371,086	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	159 **若年者等職業能力開発支援費**	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,448,613	0	1,448,613	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	416	0	416	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための普及啓発等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	158 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	100,566	102,080	△ 1,514	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発 2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
		都道府県労働局計	97,554,998	95,949,576	1,605,422	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **都道府県労働局共通費**	88,390,762	87,034,250	1,356,512	95083-2122-08 参考人等旅費	21	21	0
95083-2111-02 職員基本給	54,928,437	54,226,554	701,883	95083-2123-09 庁費	1,003,629	1,042,736	△ 39,107
95083-2111-03 職員諸手当	26,853,247	25,960,454	892,793	95083-2123-09 情報処理業務庁費	9,656	0	9,656
95083-2111-04 超過勤務手当	3,096,199	3,025,226	70,973	95083-2123-09 厚生労働統計調査費	11,430	11,462	△ 32
95083-2111-05 委員手当	35,606	36,377	△ 771	95083-2123-09 検定検査費	37,002	37,383	△ 381
95083-2111-05 統計調査員手当	91,672	93,985	△ 2,313	95083-2123-09 移転費	66,484	159,755	△ 93,271
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	1,319,347	1,485,524	△ 166,177	95083-2123-09 土地建物借料	82,525	82,944	△ 419
95089-2111-05 児童手当	641,820	653,995	△ 12,175	95083-2123-09 各所修繕	41,515	42,362	△ 847
95083-2129-06 諸謝金	12,857	13,553	△ 696	95083-2123-09 公共施設等維持管理運営費	55,946	56,288	△ 342
95083-2122-08 職員旅費	83,266	84,173	△ 907	95199-2133-09 自動車重量税	2,180	2,591	△ 411
95083-2122-08 検定検査旅費	8,952	8,772	180	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,539	7,419	△ 880
95083-2122-08 委員等旅費	2,432	2,676	△ 244	152 **都道府県労働局施設費**	197,294	199,660	△ 2,366

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-1202-08 施設施工旅費	867	1,388	△ 521
95083-1203-09 施設施工庁費	21,019	22,619	△ 1,600
95083-1204-15 施設整備費	175,408	175,653	△ 245
153 **労働条件確保・改善対策費**	684,749	620,906	63,843
95083-2111-05 委員手当	207,711	216,894	△ 9,183
95083-2129-06 諸謝金	290,942	220,465	70,477
95083-2122-08 職員旅費	12,746	13,539	△ 793
95083-2122-08 監督旅費	60,087	61,024	△ 937
95083-2122-08 委員等旅費	8,891	8,476	415
95083-2122-08 参考人等旅費	1,258	1,258	0
95083-2123-09 庁費	103,114	99,250	3,864
155 **個別労働紛争対策費**	70,249	71,259	△ 1,010
95083-2111-05 委員手当	63,219	64,083	△ 864
95083-2129-06 諸謝金	334	257	77
95083-2122-08 職員旅費	2,063	2,074	△ 11
95083-2122-08 委員等旅費	3,597	3,678	△ 81
95083-2123-09 庁費	1,036	1,167	△ 131
156 **職業紹介事業等実施費**	35,025	41,015	△ 5,990
95083-2122-08 職員旅費	15,840	16,700	△ 860
95083-2123-09 庁費	19,185	24,315	△ 5,130

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	6,627,324	7,880,406	△ 1,253,082
95083-2129-06 諸謝金	2,492,499	6,149,157	△ 3,656,658
08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金	2,614,881	0	2,614,881
95083-2122-08 職員旅費	20,311	57,801	△ 37,490
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員旅費	13,938	0	13,938
95083-2122-08 委員等旅費	19,909	86,659	△ 66,750
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	24,034	0	24,034
95083-2123-09 庁費	74,253	77,145	△ 2,892
95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	599,137	1,206,121	△ 606,984
08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	465,151	0	465,151
95083-2123-09 土地建物借料	303,211	303,523	△ 312
159 **若年者等職業能力開発支援費**	1,449,029	0	1,449,029
95083-2122-08 職員旅費	416	0	416
08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	1,448,613	0	1,448,613
158 **男女均等雇用対策費**	100,566	102,080	△ 1,514
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助員手当	72,922	72,922	0
95083-2129-06 諸謝金	95	96	△ 1
95083-2122-08 職員旅費	9,829	10,756	△ 927
95083-2122-08 委員等旅費	542	593	△ 51

項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2123-09　庁　　費	17,178	17,713	△　535	**計**	97,554,998	95,949,576	1,605,422

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	161 **中央労働委員会共通費**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,130,951	1,187,319	△ 56,368	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 **労使関係等安定形成促進費**	95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	349,898	357,890	△ 7,992	「労働組合法」等に基づく 1　不当労働行為事件の審査等 2　労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会計	1,480,849	1,545,209	△ 64,360	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,130,951	1,187,319	△ 56,368
95016-2111-02 職員基本給	604,653	642,159	△ 37,506
95016-2111-03 職員諸手当	306,823	325,208	△ 18,385
95016-2111-04 超過勤務手当	75,918	75,922	△ 4
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	24,892	21,070	3,822
95089-2111-05 児童手当	4,080	4,800	△ 720
95016-2123-09 庁費	102,294	105,454	△ 3,160
95016-2123-09 各所修繕	12,291	12,706	△ 415
162 **労使関係等安定形成促進費**	349,898	357,890	△ 7,992
95016-2111-05 委員手当	229,595	234,384	△ 4,789

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	1,803	1,336	467
95016-2122-08 職員旅費	7,693	8,416	△ 723
95016-2122-08 委員等旅費	16,056	16,614	△ 558
95016-2122-08 証人等旅費	1,167	1,297	△ 130
95016-2123-09 庁費	82,640	82,273	367
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	10,792	13,411	△ 2,619
95199-2133-09 自動車重量税	25	33	△ 8
95016-2959-19 予納金	127	126	1
計	1,480,849	1,545,209	△ 64,360

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
厚生労働本省	(項) 厚生労働本省施設費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	感染症対策費のうち							
	医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)	○					○	製造の困難
	医薬品買上費	○					○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	特定疾患等対策費のうち							
	社会保障関係情報化業務庁費(難病患者登録システム開発経費及び小児慢性特定疾病登録システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	ハンセン病名誉回復事業等庁費(国立ハンセン病資料館収蔵庫増設経費に限る。)	○	○					
	医療提供体制基盤整備費のうち							
	医療施設等施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	医療提供体制施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	医療保険給付諸費のうち							
	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	○	○				○	
	保健衛生施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	健康増進対策費のうち							
	衛生関係指導者養成等委託費(国立がん研究センター委託費のうちがん登録オンライン化事業費に限る。)	○	○				○	
	食品等安全確保対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。)	○					○	
	水道施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	生活基盤施設耐震化等対策費	○	○	○	○	○	○	
	化学物質安全対策費のうち							
	家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。)	○					○	
	保育対策費のうち							
	保育所等整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	児童福祉施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	社会福祉諸費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○			○	
	施設施工庁費	○	○	○			○	
	社会事業学校施設整備費	○	○	○			○	
	遺族及留守家族等援護費のうち							
	遺族等年金							請求の遅延、請求書の調査確認の困難
	戦没者慰霊事業費のうち							
	遺骨収集帰還等旅費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。)	○		○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	遺骨収集帰還等庁費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。)	○		○			○	
	遺骨収集帰還等委託費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。)	○		○			○	
	戦没者慰霊碑建設費	○	○	○			○	
	中国残留邦人等支援事業費のうち							
	引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)							申請の遅延、申請書の調査確認の困難
	障害保健福祉費のうち							
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	○	○	○	○	○	○	
	社会福祉施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	介護保険制度運営推進費のうち							
	介護保険事業費補助金(介護保険制度の見直し等に伴うシステム改修費に限る。)	○	○				○	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	厚生労働調査研究等推進費のうち							
	厚生労働科学研究費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	医療研究開発推進事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	厚生労働行政推進調査事業費補助金	○		○			○	同
	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	○		○			○	同
	社会保障・税番号活用推進費　のうち							
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	○	○				○	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	○	○				○	
	臨時福祉給付金等給付事業助成費　のうち							
	臨時福祉給付金給付事業費補助金	○						請求の遅延
	臨時福祉給付金等給付事務費補助金	○						同
	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	○						同
	水道施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
国立ハンセン病療養所	（項）国立ハンセン病療養所施設費	○	○	○		○	○	
厚生労働本省試験研究機関	（項）厚生労働本省試験研究所施設費	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費	○	○	○	○	○	○	
地方厚生局	(項) 地方厚生局共通費のうち							
	移転費	○	○					
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局共通費のうち							
	移転費	○	○					
	都道府県労働局施設費	○	○	○		○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
厚生労働本省	事務機器借入れ等	187,332	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内		77,465	109,867	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）厚生労働本省共通費	72,139	93,342	
					（目）庁費	529	1,058	
					（目）情報処理業務庁費	71,610	92,284	
					（項）医薬品承認審査等推進費			
					（目）医薬品審査等業務庁費	234	1,249	
					（項）医薬品安全対策等推進費			
					（目）医薬品審査等業務庁費	2,102	6,306	
					（項）遺族及留守家族等援護費			
					（目）遺族年金等支給業務庁費	2,990	8,970	
	厚生労働本省施設整備	345,548	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）厚生労働本省施設費			
					（目）施設整備費	126,599	218,949	中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	医師等免許登録管理システム開発等	272,655	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）医療従事者等確保対策費			
					（目）医師等国家試験費	185,395	87,260	医師等免許登録管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	診療ガイドライン等整備事業	763,575	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）医療情報化等推進費			
					（目）医療情報システム開発普及等委託費	151,851	611,724	診療ガイドライン等整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	感染症発生動向調査システム運用等	153,062	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）感染症対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	79,858	73,204	感染症発生動向調査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	後発医薬品品質確保対策事業用分析機器借入れ	340,895	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）医薬品安全対策等推進費	68,179	272,716	
					（目）医薬品審査等業務庁費	12,741	50,964	後発医薬品品質確保対策事業用の分析機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）検定検査事務等委託費	55,438	221,752	
	急性期包括評価等データベース運用等	699,409	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）医療保険給付諸費			
					（目）医療給付適正化業務庁費	67,686	631,723	急性期包括評価等データベースの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	生活困窮者自立支援統計システム保守等	109,569	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）生活保護等対策費 （目）公的扶助資料調査費	10,195	99,374	生活困窮者自立支援統計システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	画像情報検索システム運用	58,680	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）恩給進達等実施費 （目）旧軍関係調査等業務庁費	14,670	44,010	画像情報検索システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	障害福祉サービス等経営実態調査事業	189,687	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）障害保健福祉費 （目）保健福祉調査委託費	24,758	164,929	障害福祉サービス等経営実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年金生活者支援給付金システム開発	16,704	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）公的年金制度運営諸費 （目）年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	564	16,140	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
	介護サービス情報公表システム整備等事業	333,810	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）介護保険制度運営推進費 （目）要介護認定調査委託費	102,810	231,000	介護サービス情報公表システム整備等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	介護事業経営実態調査事業	288,617	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）介護保険制度運営推進費 （目）要介護認定調査委託費	49,946	238,671	介護事業経営実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	開発途上国在職職業訓練指導員能力向上事業	24,153	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）国際協力費 （目）政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	8,879	15,274	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	医療研究開発推進事業費補助	20,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）厚生労働調査研究等推進費 （目）医療研究開発推進事業費補助金	15,000	5,000	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療研究開発推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
検疫所	事務機器借入れ等	865,487	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）検疫所共通費	174,958	690,529	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	1,285	5,304	
					（項）検疫業務等実施費	7,600	20,933	
					（目）検疫庁費	1,867	3,734	
					（目）情報処理業務庁費	5,733	17,199	
					（項）輸入食品検査業務実施費			
					（目）食品試験検査費	166,073	664,292	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	47,485	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）検疫所共通費			
					（目）庁費	9,497	37,988	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国立ハンセン病療養所	事務機器借入れ等	15,060	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）国立ハンセン病療養所共通費			
					（目）情報処理業務庁費	3,765	11,295	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立ハンセン病療養所施設整備	710,963	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）国立ハンセン病療養所施設費			
					（目）施設整備費	284,385	426,578	国立療養所東北新生園及び国立療養所菊池恵楓園の施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
厚生労働本省試験研究機関	研究情報ネットワークシステム借入れ等	794,157	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所共通費	70,904	723,253	
					（目）情報処理業務庁費	16,787	108,227	研究情報ネットワークシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	54,117	615,026	
	国家検定・検査業務品質管理システム借入れ等	131,168	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）血清等製造及検定費			
					（目）電子計算機等借料	7,716	123,452	国家検定・検査業務品質管理システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生労働科学研究成果データベースシステム借入れ等	53,976	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費			
					（目）試験研究費	9,174	44,802	厚生労働科学研究成果データベースシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国立更生援護機関	事務機器借入れ等	48,415	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）国立更生援護機関共通費	10,864	37,551	
					（目）庁費	4,959	19,836	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	5,905	17,715	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
地方厚生局	事務機器借入れ等	164,993	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		44,199	120,794	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）地方厚生局共通費	14,687	47,526	
					（目）庁費	4,654	17,427	
					（目）情報処理業務庁費	10,033	30,099	
					（項）麻薬・覚せい剤等対策費			
					（目）麻薬取締業務庁費	29,512	73,268	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	22,283	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）麻薬・覚せい剤等対策費			
					（目）麻薬取締業務庁費	7,591	14,692	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
都道府県労働局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	38,136	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）都道府県労働局共通費			
					（目）庁費	13,027	25,109	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
中央労働委員会	事務機器借入れ	3	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）労使関係等安定形成促進費			
					（目）庁費	1	2	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

厚　生　労　働　省　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		21												185,636
一般職		外 421(3箇月) 内 422(9箇月) 内 176(6箇月) 22,558												89,187,968
	指定職俸給表	外 3(3箇月) 内 3(9箇月) 75												777,166
	行政職俸給表(一)	外 335(3箇月) 内 336(9箇月) 内 171(6箇月) 17,650		外 2 内 2 37	外 7 内 7 123	外 13 内 14 205	外 8 内 8 430	外 41 内 46 2,098	外 38 内 58 3,585	外 37 内 40 4,082	外 168 内 285 4,860	外 10 内 36 2,020	外 11 内 11 210	70,474,022
	行政職俸給表(二)	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 1,057							9	63	外 1 内 1 397	588	—	3,321,463
	専門行政職俸給表	508				—	—	3	19	44	136	96	210	1,697,540
	海事職俸給表(二)	6						—	2	4	—	—	—	25,546
	教育職俸給表(二)	82									1	81	—	390,659
	研究職俸給表	内 5(6箇月) 622						—	213	内 1 157	内 4 200	52	—	2,959,012
	医療職俸給表(一)	外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 386							—	50	外 1 内 1 162	外 1 内 1 137	37	1,814,678
	医療職俸給表(二)	外 12(3箇月) 内 12(9箇月) 331				—	4	4	32	50	外 3 内 3 70	外 9 内 9 167	4	1,154,653
	医療職俸給表(三)	外 14(3箇月) 内 14(9箇月) 1,536					—	5	14	71	外 3 内 3 139	外 11 内 11 1,188	119	5,310,352
	福祉職俸給表	外 49(3箇月) 内 49(9箇月) 260						1	外 6 内 6 34	外 5 内 5 73	外 6 内 6 28	外 13 内 13 91	外 19 内 19 33	1,001,713
	専門スタッフ職俸給表	外 5(3箇月) 内 5(9箇月) 43									外 1 内 1 29	外 3 内 3 11	外 1 内 1 3	252,575

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	検察官	2												8,589
合計		22,579												89,373,604

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生労働本省														
厚生労働本省共通費		外 337(3箇月) 内 338(9箇月) 内 39(6箇月) 3,162												13,281,208
特別職		19												160,316
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 337(3箇月) 内 338(9箇月) 内 39(6箇月) 3,143												13,120,892
	指定職俸給表	外 3 内 3 41												435,144
	事務次官	1												
	厚生労働審議官	1												
	官房長、局長	12												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政策統括官	2												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	外 1												
	技術総括・国際保健審議官	内 1 1												
	部長、局次長	外 1 6												
	審議官	外 1 内 2 16												
	行政職俸給表(一)	外 329 内 369 3,015		外 2 内 2 33	外 7 内 7 70	外 11 内 12 139	外 8 内 8 191	外 40 内 43 518	外 38 内 58 522	外 34 内 37 326	外 168 内 181 1,133	外 10 内 10 34	外 11 内 11 49	12,281,739
	課長	外 7 内 9 102		外 2 内 2 33	外 5 内 5 64	内 2 5								
	室長	外 10 内 10 119			外 1 内 1 5	外 9 内 9 106	8							
	課長補佐	外 60 内 67 816					外 7 内 7 145	外 28 内 28 341	外 25 内 32 330					
	係長	外 153 内 169 1,237								外 17 内 20 164	外 136 内 149 1,073			
	主任	外 3 内 3 12									1	外 3 内 3 11		
	専門職	外 78 内 93 657			外 1 内 1 1	外 2 内 1 28	外 1 内 1 38	外 12 内 15 177	外 13 内 26 192	外 17 内 17 162	外 32 内 32 59			
	一般職員	外 18 内 18 72										外 7 内 7 23	外 11 内 11 49	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	35							5	5	23	2	—	125,254
	医療職俸給表(一)													
	医師	4							—	—	—	3	1	21,713
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	1	5	—	18,250
	歯科衛生士	5									1	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師長	3					—	—	—	—	3	—	—	11,201
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	外 5 内 5 39									外 1 内 1 25	外 3 内 3 11	外 1 内 1 3	227,591
検疫所														
検疫所共通費														
一般職		984												3,352,683
	指定職俸給表													
	所長	1												10,008
	行政職俸給表(一)	323		—	—	7	13	4	34	60	84	81	40	1,139,125
	次長	13				7	6							
	課長、室長	15					7	4	4					
	課長補佐	16							11	5				
	支所課長	14							12	2				
	係長	99								38	61			
	主任	49									23	26		
	専門職	22							7	15				
	一般職員	95										55	40	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	—	4	—	—	14,307
	専門行政職俸給表	453				—	—	3	16	37	102	85	210	1,497,579
	企画調整官	3						1	2					
	センター長	2						2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長、室長	72							14	37	21			
	支所課長	19									19			
	専門職	357									62	85	210	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	2						—	2	—	—	—	—	9,053
	医療職俸給表(一)	78							—	11	25	31	11	271,875
	所長	12								11	1			
	企画調整官	2									2			
	課長	13									11	2		
	支所長	14									11	3		
	支所課長	1										1		
	出張所長	11										11		
	専門職	4										4		
	検疫医官	21										10	11	
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,715
	医療職俸給表(三)	122					—	—	—	1	23	98	—	407,021
	看護師長	20									20			
	専門職	4								1	3			
	看護師	98										98		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一般職		2,915												10,296,013
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所長	5												55,221
	行政職俸給表(一)	182		—	—	3	4	18	11	34	89	16	7	818,177
	事務部長	7				3	4							
	課長	27						18	9					
	課長補佐	19							2	17				
	係長	77								17	54	6		
	主任	37									29	8		
	技術職員	6									6			
	一般職員	9										2	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,000							4	52	358	586	—	3,118,410
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	4						—	—	4	—	—	—	16,493
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	14									—	14	—	61,823
	医療職俸給表(一)	141							—	24	55	39	23	799,292
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	55									2	30	23	
	医療職俸給表(二)	238				—	4	3	26	38	44	119	4	827,463
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	6	6		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療技術職員	184							8	30	30	113	3	
	医療職俸給表(三)	1,301					—	4	13	68	98	999	119	4,487,773
	総看護師長	13						4	9					
	副総看護師長	13							4	9				
	看護師長	157								59	98			
	看護師	1,118										999	119	
	福祉職俸給表	30						—	—	—	2	28	—	111,361
	専門職	13									2	11		
	技術職員	17										17		
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所共通費														
一般職		内 5(6箇月) 720												3,360,210
	指定職俸給表	7												72,289
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	〔国立保健医療科学院〕	2												
	院長	1												
	次長	1												
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	所長	1												
	〔国立感染症研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	121		―	3	―	4	8	12	30	46	18	―	461,185
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	27			1		1	2	2	7	10	4		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	12								6	6			
	主任	4									4			
	一般職員	4										4		
	〔国立保健医療科学院〕	29			1		1	2	3	10	11	1		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	6							3	3				
	係長	16								7	9			
	主任	2									2			
	一般職員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10					1		1	2	3	3		
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	4								2	2			
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	55			1		1	4	6	11	22	10		
	部長	1			1									
	課長	5					1	4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	7							4	3				
	係長	23								8	15			
	主任	12									7	5		
	専門職	2							2					
	一般職員	5										5		
	行政職俸給表(二)													
	〔国立感染症研究所〕													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,255
	研究職俸給表	内 5 591						—	207	内 1 151	内 4 190	43	—	2,823,481
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 3 173							73	49	内 3 44	7		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	内 3 165							72	49	内 3 44			
	研究員	7										7		
	〔国立保健医療科学院〕	内 1 75							32	内 1 24	17	2		
	部長等研究員	内 1 73							32	内 1 24	17			
	研究員	2										2		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	40							11	11	16	2		
	部長等研究員	38							11	11	16			
	研究員	2										2		
	〔国立感染症研究所〕	内 1 303							91	67	内 1 113	32		
	センター長	4							4					
	部長等研究員	内 1 267							87	67	内 1 113			
	研究員	32										32		
国立更生援護機関														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国立更生援護機関共通費														
一般職		外 84(3箇月) 内 84(9箇月) 692												2,773,115
	指定職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2												20,952
	総長	1												
	局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 6 120		—	4	外 2 内 2 6	6	外 1 内 1 14	13	外 3 内 3 37	31	7	2	481,977
	〔国立児童自立支援施設〕	14			2	1		2	1	1	6	1		
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	6								1	5			
	主任	1									1			
	一般職員	1										1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	外 6 内 6 106			2	外 2 内 2 5	6	外 1 内 1 12	12	外 3 内 3 36	25	6	2	
	部長	外 1 内 2 7			1	外 1 内 2 4	2							
	国立光明寮長	3				1	2							
	国立保養所長	外 1 1				外 1	1							
	国立福祉型障害児入所施設園長	1			1									
	課長	外 1 内 1 11					1	外 1 内 1 9	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	外 1 10							5	外 1 5				
	係長	外 2 内 3 44								外 2 内 3 20	24			
	主幹	1						1						
	専門職	12						1	3	8				
	教官	13						1	3	3	1	5		
	一般職員	3										1	2	
	行政職俸給表(二)	外 1 内 1 16							—	4	外 1 内 1 12	—	—	56,587
	〔国立児童自立支援施設〕													
	技能労務職員	3									3			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	外 1 内 1 13								4	外 1 内 1 9			
	教育職俸給表(二)													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	68									1	67	—	328,836
	教務統括官	1									1			
	課長	4										4		
	教官	63										63		
	研究職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	31						—	6	6	10	9	—	135,531
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	21							5	6	10			
	研究員	9										9		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	外 2 内 2 29							—	2	外 1 内 1 10	外 1 内 1 15	2	149,298
	〔国立児童自立支援施設〕													
	課長	2									1	1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	外 2 内 2 27								2	外 1 内 1 9	外 1 内 1 14	2	
	病院長	1								1				
	副院長	1								1				
	部長	6									6			
	課長	外 1 内 1 2									外 1 内 1 2			
	医長	14									1	13		
	医師	外 1 内 1 3										外 1 内 1 1	2	
	医療職俸給表(二)	外 12 内 12 86				—	—	1	6	12	外 3 内 3 24	外 9 内 9 43	—	305,225
	〔国立児童自立支援施設〕													
	医療技術職員	6									2	4		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	外 12 内 12 80						1	6	12	外 3 内 3 22	外 9 内 9 39		
	薬剤科長	1						1						
	薬剤師	1								1				
	診療エックス線技師	2								1	1			
	医療技術職員	外 12 内 12 76							6	10	外 3 内 3 21	外 9 内 9 39		
	医療職俸給表(三)	外 14 内 14 110					—	1	1	2	外 3 内 3 15	外 11 内 11 91	—	404,357
	〔国立児童自立支援施設〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師	2										2		
	国立障害者リハビリテーションセンター	外 14 内 14 108						1	1	2	外 3 内 3 15	外 11 内 11 89		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	1							1					
	看護師長	外 3 内 3 17								2	外 3 内 3 15			
	看護師	外 11 内 11 87										外 11 内 11 87		
	保健師	2										2		
	福祉職俸給表	外 49 内 49 230						1	外 6 内 6 34	外 5 内 5 73	外 6 内 6 26	外 13 内 13 63	外 19 内 19 33	890,352
	国立児童自立支援施設	49						1	13	13	5	17		
	課長	5						1	3	1				
	専門職	44							10	12	5	17		
	国立障害者リハビリテーションセンター	外 49 内 49 181							外 6 内 6 21	外 5 内 5 60	外 6 内 6 21	外 13 内 13 46	外 19 内 19 33	
	課長	外 3 内 3 13							外 3 内 3 11	2				
	専門職	外 46 内 46 168							外 3 内 3 10	外 5 内 5 58	外 6 内 6 21	外 13 内 13 46	外 19 内 19 33	
地方厚生局														
地方厚生局共通費														
一般職		1,590												6,523,335
	指定職俸給表													
	局長	7												70,608
	行政職俸給表(一)	1,394		2	14	15	33	216	399	311	306	44	54	5,680,266
	支局長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	15		2	9	3	1							
	管理官	19			4	12	3							
	支所長	2					2							
	課長	119					27	89	3					
	課長補佐	48							42	6				
	係長	116								19	97			
	社会保険審査官	103						41	52	10				
	情報官	26						7	19					
	鑑定官	14						3	5	6				
	麻薬取締官	206								44	65	43	54	
	分室長	39						39						
	分室課長	78						4	74					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	73									73			
	専門職	528						33	202	222	71			
	一般職員	1										1		
	専門行政職俸給表	55				—	—	—	3	7	34	11	—	199,961
	課長	7							3	4				
	専門職	48								3	34	11		
	医療職俸給表(一)	134							—	13	72	49	—	572,500
	指導医療官	123								13	67	43		
	専門職	11									5	6		
都道府県労働局														
都道府県労働局共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 132(6箇月) 12,414												49,294,899
	指定職俸給表													
	局長	9												82,872
	行政職俸給表(一)	内 132 12,405		2	29	27	166	内 2 1,291	2,587	3,265	内 104 3,160	内 26 1,820	58	49,212,027
	局長	38		2	25	9	2							
	部長	144			4	14	33	93						
	総務調整官	9					3	6						
	課長	277						208	64	5				
	課長補佐	387							288	99				
	係長	414								92	322			
	主任	1									1			
	専門職	内 80 1,582						258	394	470	内 80 460			
	労働基準監督官	内 2 146						内 2 15	99	30	1	1		
	労働基準監督署長	321				3	61	253	4					
	労働基準監督署副署長	143						95	48					
	同課長	539							128	411				
	同係長	23									23			
	同主任	1									1			
	同支署長	4						2	2					
	同支署課長	4								4				
	同専門職	内 9 466									内 9 466			
	同労働基準監督官	内 15 1,484							434	90	内 15 271	631	58	
	公共職業安定所長	436				1	67	324	44					
	公共職業安定所次長	217						37	165	15				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	公共職業安定所課長	449							207	242				
	同　係　長	402									402			
	同　主　任	190									20	170		
	同　出張所長	95							91	4				
	同　専門職	内 26 4,628							619	1,803	1,193	内 26 1,013		
	一般職員	5										5		
中央労働委員会														
中央労働委員会共通費		102												492,141
特別職	中央労働委員会委員	2												25,320
一般職		100												466,821
	指定職俸給表	3												30,072
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	90		—	3	8	13	29	7	19	11	—	—	399,526
	課長	7			3	4								
	室長	8				4	4							
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	8								4	4			
	専門職	61					6	27	6	15	7			
	地方事務所長	1					1							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,650
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									4	—	—	24,984

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	検察官													
	特別専門官	2												8,589

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,139,200,220	2,135,643,220	3,557,000	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 生活扶助等社会福祉費	120,607,486	122,154,521	△ 1,547,035	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	98,364,834	92,191,260	6,173,574	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	56,670,000	58,312,000	△ 1,642,000	
46 農林水産基盤整備事業費	430,265,000	408,215,000	22,050,000	
小計	486,935,000	466,527,000	20,408,000	
49 災害復旧等事業費	19,246,000	19,247,000	△ 1,000	
計	506,181,000	485,774,000	20,407,000	
50 経済協力費	534,982	511,104	23,878	
65 食料安定供給関係費	1,028,214,924	1,041,683,601	△ 13,468,677	
95 その他の事項経費	385,296,994	393,328,734	△ 8,031,740	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省共通費**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	94,105,597	92,785,901	1,319,696	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	52,826	50,796	2,030	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	166,071	206,042	△ 39,971	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	132,769	135,649	△ 2,880	海岸、農業生産基盤整備、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	235,043	221,349	13,694	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	317,857	390,497	△ 72,640	農林水産本省施設の整備
	003 **食品の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	1,559,903	1,853,594	△ 293,691	食品の安全と消費者の信頼確保を図るための 1　生産資材安全確保対策事業等の民間団体等への委託等 2　牛肉トレーサビリティ業務事業等の民間団体等への委託等
	004 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,716,351	6,750,890	△ 34,539	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	33,717	58,118	△ 24,401	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の同センターに対する補助
	006 **国産農産物消費拡大対策費**	65 国産農産物消費拡大対策に必要な経費	2,137,443	3,077,481	△ 940,038	国産農産物の消費拡大を図るための食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業等の民間団体等への委託等
	007 **農林水産物・食品輸出促進対策費**	65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	3,577,678	3,833,453	△ 255,775	グローバルマーケットの戦略的な開拓を図るための 1　農林水産物・食品輸出促進対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　独立行政法人日本貿易振興機構の行う輸出総合サポートプロジェクト事業に要する経費の同機構に対する補助 3　食品産業グローバル展開インフラ整備事業の民間団体等への委託等 4　地理的表示等の知的財産の保護・活用事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	008 **食料安全保障確立対策費**	65 食料安全保障確立対策に必要な経費	19,872,271	20,182,473	△ 310,202	様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立を図るための 1　食品の価格動向等の調査及び分析等 2　各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 3　海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 4　緊急食糧支援事業等に要する経費の公益社団法人国際農林業協働協会等に対する補助等 5　家畜伝染病等対策に要する経費の地方公共団体等に対する交付等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	95,600,000	96,400,000	△ 800,000	「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ
	010 **担い手育成・確保等対策費**	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	168,182,085	212,433,986	△44,251,901	1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保を図るための （1） 経営所得安定対策事業等に要する経費の販売農家等に対する交付等 （2） 株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務等の円滑な運営に資するための補給金等 （3） 株式会社日本政策金融公庫の行う農林水産業者向け業務等に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 2 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備を図るための女性農業経営者育成支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
		95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,139,184	1,187,368	△ 48,184	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の独立行政法人農業者年金基金に対する補助
		06 農業者年金等の実施に必要な経費	119,084,298	120,560,278	△ 1,475,980	1 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための （1） 農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金に対する負担 （2） 農業者年金等の業務指導等 2 「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費等の農林漁業団体職員共済組合に対する一部補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **独立行政法人農業者年金基金運営費**	95 独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	1,786,923	1,847,016	△ 60,093	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		06 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,523,188	1,594,243	△ 71,055	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	012 **農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	101,996,896	65,005,689	36,991,207	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ
	013 **共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**	65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な経費	51,517,842	51,653,349	△ 135,507	1 「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定への繰入れ
	014 **農地集積・集約化等対策費**	65 農地集積・集約化対策に必要な経費	30,755,911	38,051,378	△ 7,295,467	担い手への農地集積・集約化の加速化を図るための 1 農地中間管理事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 2 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 3 国有農地等管理処分事業に要する経費の都道府県等に対する交付等 4 「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の都道府県に対する交付等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	4,923,064	6,579,639	△ 1,656,575	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための 1 農家負担金軽減支援対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 耕作放棄地再生利用対策に要する経費に充てるための都道府県耕作放棄地対策協議会に対する交付金の交付等
	015 **農業生産基盤整備推進費**	95 農業生産基盤整備推進に必要な経費	8,135,430	8,072,226	63,204	1 良好な営農条件を備えた農地の確保を図るための （1） 有明海特産魚介類生息環境調査等の県への委託等 （2） 諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門に必要な海水淡水化施設の整備等 2 農業水利施設の戦略的な保全管理を図るための農業農村整備等の電子情報化に係るシステムの開発及び運用等 3 農村地域の強じん化に向けた防災・減災対策を図るための特殊自然災害による農作物等被害を軽減する取組への支援に要する経費の都道府県に対する一部補助等
	016 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	2,961,659	2,962,799	△ 1,140	1 国が施行する海岸保全施設整備事業 2 国が実施する海岸事業に関する調査
	017 **農業生産基盤整備事業費**	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	163,134,149	143,777,093	19,357,056	1 国が施行する （1） かんがい排水事業 （2） 白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業 （3） 農用地再編整備事業 （4） 地すべり対策事業 （5） 総合農地防災事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 諸土地改良事業 （2） 土地改良施設管理事業 （3） 農業競争力強化基盤整備事業

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（４）　農村地域防災減災事業
	018 **農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	15,561,000	13,837,000	1,724,000	国が施行するかんがい排水事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	019 **国産農産物生産・供給体制強化対策費**	65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	356,416,542	344,492,583	11,923,959	需要構造等の変化に対応した国産農産物の生産・供給体制の強化を図るための 1　飼料生産型酪農経営支援事業等に要する経費の生乳生産者等に対する交付等 2　水田活用の直接支払交付金に要する経費の販売農家等に対する交付金の交付 3　独立行政法人農畜産業振興機構の行う （１）　加工・業務用野菜生産基盤強化事業等に要する経費の同機構に対する補助等 （２）　甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付 （３）「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第３条第１項及び第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給金の交付業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 4　「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付
	020 **牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費**	65 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	59,760,106	59,789,702	△　29,596	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成28年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　肉用牛生産の合理化等に資するための飼料穀物備蓄対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付
	021 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,686,500	1,759,777	△ 73,277	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	022 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,393,510	7,310,904	82,606	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	023 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	148,468	148,468	0	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の同センターに対する補助
	024 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所に必要な経費	793,509	782,977	10,532	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	140,722	150,253	△ 9,531	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	025 **先端技術活用生産・流通体制強化対策費**	65 先端技術活用生産・流通体制強化対策に必要な経費	1,561,180	2,380,311	△ 819,131	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るための次世代施設園芸地域展開促進事業等に要する経費の都道府県等に対する補助等
	026 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,678,322	1,580,658	97,664	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	027 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	92,791	92,791	0	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の同研究機構に対する補助
	028 **農業・食品産業強化対策費**	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	20,784,773	23,084,773	△ 2,300,000	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	029 **農林水産業ロボット技術活用推進費**	65 農林水産業ロボット技術活用推進に必要な経費	90,380	0	90,380	ロボット技術の活用による生産性向上等を図るための農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業に要する経費の民間団体等に対する補助
	030 **農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費**	95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な経費	102,928	91,505	11,423	気候変動に対する緩和・適応策及び生物多様性の保全・利用を推進するための農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業等の民間団体等への委託等
	031 **環境保全型農業生産対策費**	65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	2,548,522	2,648,845	△ 100,323	農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーションを図るための環境保全型農業直接支援対策等に要する経費の都道府県等に対する交付等
	032 **農村地域資源維持・継承等対策費**	95 農村地域資源維持・継承等対策に必要な経費	74,772,319	78,272,433	△ 3,500,114	1　農業・農村の多面的機能の発揮を図るための （1）　地域共同による農地・農業用水等の保全管理の取組への支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 （2）　中山間地域等直接支払に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　集落機能の維持等を図るための農村地域資源の保全等の取組への支援に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	033 **農山漁村6次産業化対策費**	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	4,184,232	5,016,153	△ 831,921	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
	034 **都市農村交流等対策費**	95 都市農村交流等対策に必要な経費	234,234	2,985,518	△ 2,751,284	都市と農村の交流等を図るための都市農業機能発揮対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	035 **農山漁村活性化対策費**	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	17,500,000	15,650,000	1,850,000	1　農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 2　鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
	036 **農山漁村地域整備事業費**	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	87,320,000	87,308,000	12,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	037 **農林水産統計調査費**	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	3,802,357	4,224,428	△ 422,071	農林水産業に関する統計の作成、公表等を行うための 1　農林水産統計調査業務の運営等 2　生産統計調査等の実施 3　農林漁業センサスの実施
	038 **風水害等対策費**	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,000	25,000	0	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の都道府県に対する一部補助
	039 **受託工事等実施費**	95 受託工事等に必要な経費	2,182,971	2,175,118	7,853	1　地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2　「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
	040 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,686	3,686	0	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	041 **農業生産基盤整備事業調査諸費**	46 農業生産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	1,150,766	1,134,823	15,943	国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	042 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,977,878	8,001,124	△ 23,246	平成27年以前及び平成28年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する （1） 農業用施設災害復旧事業 （2） 地すべり防止施設災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 農業用施設災害復旧事業 （2） 農地災害復旧事業 （3） 海岸保全施設等災害復旧事業
	043 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	181,584	158,584	23,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
	044 **独立行政法人種苗管理センター運営費**	65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	0	2,811,128	△ 2,811,128	前年度限りの経費
	045 **独立行政法人種苗管理センター施設整備費**	65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	0	197,627	△ 197,627	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,547,742,435	1,545,785,476	1,956,959	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省共通費**	94,692,306	93,399,737	1,292,569	95016-2111-03 職員諸手当	9,113,646	8,808,244	305,402
95016-2111-02 職員基本給	17,868,175	17,649,346	218,829	95016-2111-04 超過勤務手当	3,440,654	3,319,642	121,012

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	29,844	28,176	1,668
95016-2111-05	非常勤職員手当	133,432	131,311	2,121
95016-2111-05	休職者給与	618,769	704,267	△ 85,498
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	561,740	662,466	△ 100,726
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	267,279	178,746	88,533
95016-2151-05	公務災害補償費	389,848	403,075	△ 13,227
95016-2111-05	退職手当	22,672,821	21,520,030	1,152,791
95089-2111-05	児童手当	228,600	260,750	△ 32,150
95016-2129-06	諸謝金	47,883	51,874	△ 3,991
95016-2959-07	褒賞品費	8,761	8,761	0
95016-2122-08	職員旅費	1,112,683	1,060,490	52,193
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	10,449	0	10,449
95016-2122-08	農業協同組合等検査旅費	96,613	71,525	25,088
95059-2122-08	災害検査旅費	50,546	53,481	△ 2,935
95016-2122-08	外国留学旅費	58,135	63,802	△ 5,667
95016-2122-08	赴任旅費	661,143	792,203	△ 131,060
95016-2122-08	委員等旅費	72,245	71,536	709
95016-2123-09	庁費	3,191,197	3,592,780	△ 401,583
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,201,921	1,901,970	299,951
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	156,951	0	156,951
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,599	7,599	0
95016-2123-09	農林水産政策調査費	5,071	5,042	29
95016-2123-09	通信専用料	2,558	2,558	0
95016-2123-09	宿舎撤去費	64,296	197,708	△ 133,412
95016-2123-09	土地建物借料	3,257	13,578	△ 10,321
95016-2123-09	各所修繕	137,758	127,761	9,997
95199-2133-09	自動車重量税	868	769	99
95016-2125-14	農林水産政策調査等委託費	122,000	162,000	△ 40,000
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	39,000	39,000	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	23,520,287	23,775,784	△ 255,497
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	7,042,823	6,954,901	87,922
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	11,251	6,384	4,867
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	40,985	47,452	△ 6,467
95016-2129-17	交際費	1,408	1,408	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	699,810	723,318	△ 23,508
002	**農林水産本省施設費**	317,857	390,497	△ 72,640
95016-1202-08	施設施工旅費	22	1,468	△ 1,446
95016-1203-09	施設施工庁費	11,435	40,510	△ 29,075
95016-1204-15	施設整備費	306,400	348,519	△ 42,119

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003	**食品の安全・消費者の信頼確保対策費**	1,559,903	1,853,594	△ 293,691
65061-2129-06	諸謝金	7,404	7,666	△ 262
65061-2122-08	職員旅費	236,077	248,945	△ 12,868
65061-2122-08	委員等旅費	7,951	7,078	873
65061-2122-08	外国人招へい旅費	4,190	5,037	△ 847
65061-2123-09	庁費	419,213	436,806	△ 17,593
65061-2123-09	情報処理業務庁費	31,438	8,153	23,285
65061-2123-09	通信専用料	576	1,076	△ 500
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	3,773	4,287	△ 514
65061-2125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	772,043	986,182	△ 214,139
65061-2125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	3,915	3,915	0
65061-2405-16	食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	73,323	144,449	△ 71,126
004	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,716,351	6,750,890	△ 34,539
005	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	33,717	58,118	△ 24,401
006	**国産農産物消費拡大対策費**	2,137,443	3,077,481	△ 940,038
65061-2129-06	諸謝金	10,338	6,310	4,028
65061-2959-07	褒賞品費	545	545	0
65061-2122-08	職員旅費	52,403	51,701	702
65061-2122-08	委員等旅費	3,910	3,562	348
65061-2123-09	庁費	52,119	49,792	2,327
65061-2125-14	国産農産物消費拡大対策調査等委託費	1,247,984	1,769,746	△ 521,762
65061-2405-16	国産農産物消費拡大対策事業費補助金	770,144	1,195,825	△ 425,681
007	**農林水産物・食品輸出促進対策費**	3,577,678	3,833,453	△ 255,775
65061-2129-06	諸謝金	3,522	2,229	1,293
65061-2122-08	職員旅費	47,167	53,722	△ 6,555
65061-2122-08	委員等旅費	9,070	5,932	3,138
65061-2123-09	庁費	28,236	39,663	△ 11,427
65061-2123-09	情報処理業務庁費	71,659	81,044	△ 9,385
65061-2123-09	農林水産物・食品輸出促進対策調査費	2,023	2,023	0
65061-2125-14	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	376,647	1,128,248	△ 751,601

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	3,039,354	2,520,592	518,762
008	**食料安全保障確立対策費**	19,872,271	20,182,473	△ 310,202
65061-2129-06	諸謝金	6,179	7,305	△ 1,126
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	147	150	△ 3
65061-2122-08	職員旅費	147,460	144,994	2,466
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,838	10,837	1
65061-2122-08	委員等旅費	11,283	9,767	1,516
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,046	1,069	△ 23
65061-2122-08	外国人招へい旅費	3,685	1,715	1,970
65061-2123-09	庁費	128,642	142,016	△ 13,374
65061-2123-09	政府開発援助庁費	8,595	9,948	△ 1,353
65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	159,904	123,878	36,026
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	3,636	3,155	481
65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	552,190	548,878	3,312
65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	145,162	90,028	55,134
65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	224,800	346,016	△ 121,216
65061-2405-16	食料安全保障確立対策事業費補助金	1,782,421	1,877,126	△ 94,705

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	8,773,179	8,693,982	79,197
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,308,339	2,308,339	0
65061-2815-16	食料安全保障確立対策推進交付金	1,747,883	1,976,937	△ 229,054
65061-1825-16	食料安全保障確立対策整備交付金	62,520	84,630	△ 22,110
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	290,470	290,470	0
65061-2715-16	患畜処理手当等交付金	922,661	922,661	0
65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	708,114	671,486	36,628
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	192,804	203,378	△ 10,574
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,680,313	1,713,708	△ 33,395
009	**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	95,600,000	96,400,000	△ 800,000
010	**担い手育成・確保等対策費**	288,405,567	334,181,632	△ 45,776,065
65061-2129-06	諸謝金	4,033	2,281	1,752
06061-2129-06	農業者年金等実施謝金	141	148	△ 7
65061-2122-08	職員旅費	113,302	140,964	△ 27,662
06061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	1,450	1,493	△ 43
65061-2122-08	委員等旅費	6,196	4,829	1,367
65061-2123-09	庁費	1,556,976	1,599,766	△ 42,790

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	2,230	2,661	△ 431
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等委託費	438,286	524,266	△ 85,980
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	9,182	10,936	△ 1,754
65061-2815-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	10,525,672	11,162,096	△ 636,424
65061-2405-16	担い手育成・確保等対策事業費補助金	19,593,242	19,798,647	△ 205,405
95061-2715-16	特例付加年金助成補助金	1,139,184	1,187,368	△ 48,184
65061-1825-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	787,997	868,202	△ 80,205
06081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	187,054	763,578	△ 576,524
06081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	85,630	145,293	△ 59,663
65061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	7,056	7,996	△ 940
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	53,751	58,027	△ 4,276
65061-2955-16	農業経営金融支援対策費補助金	6,557,918	7,320,717	△ 762,799
06061-2305-16	農業者年金給付費等負担金	118,807,793	119,647,105	△ 839,312
65061-2405-16	農業共済事業事務費負担金	38,025,149	38,425,149	△ 400,000
65061-2405-16	経営所得安定対策交付金	72,303,300	114,556,617	△ 42,253,317
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	276,289	276,289	0
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	17,421,246	17,504,208	△ 82,962
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	3,490	4,996	△ 1,506
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	499,000	168,000	331,000
011	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	3,310,111	3,441,259	△ 131,148
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,275,056	1,320,154	△ 45,098
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	511,867	526,862	△ 14,995
06061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,476,933	1,542,881	△ 65,948
06061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買賃借等勘定運営費交付金	46,255	51,362	△ 5,107
012	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	101,996,896	65,005,689	36,991,207
013	**共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	51,517,842	51,653,349	△ 135,507
014	**農地集積・集約化等対策費**	35,678,975	44,631,017	△ 8,952,042

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06	諸謝金	2,192	2,436	△ 244
65061-2129-06	農地集積・集約化業務謝金	110	110	0
95061-2122-08	職員旅費	16,685	17,480	△ 795
65061-2122-08	農地集積・集約化業務職員旅費	36,571	34,670	1,901
95061-2122-08	委員等旅費	1,380	1,587	△ 207
65061-2122-08	農地集積・集約化業務委員等旅費	196	196	0
95061-2123-09	庁費	6,628	7,349	△ 721
65061-2123-09	農地集積・集約化業務庁費	42,084	40,098	1,986
65061-2123-09	情報処理業務庁費	1,720	15,614	△ 13,894
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	5,622	6,230	△ 608
65061-2123-09	農地等価格鑑定料	17,169	17,169	0
65061-2125-14	国有農地等管理処分委託費	649,544	1,095,167	△ 445,623
65061-2944-15	不動産購入費	18,727	90,633	△ 71,906
65061-2715-16	農地集積・集約化対策事業費補助金	1,032,770	1,471,490	△ 438,720
65061-2815-16	農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	7,094,197	17,528,595	△ 10,434,398
95061-2405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	4,660,000	6,254,000	△ 1,594,000
65061-2405-16	農地制度実施円滑化対策事業費補助金	0	10,100	△ 10,100
65061-1825-16	農地集積・集約化対策整備費補助金	0	10,000,000	△ 10,000,000
65061-2815-16	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	513,773	0	513,773
65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	0	513,773	△ 513,773
65061-2815-16	農地調整費交付金	80,567	80,567	0
65061-2815-16	国有農地等事務取扱交付金	2,275,460	2,354,992	△ 79,532
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483	0
65061-2815-16	農地利用最適化交付金	1,961,440	0	1,961,440
95061-2405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	230,557	290,557	△ 60,000
65061-1825-16	農地集積・集約化対策整備交付金	12,274,000	0	12,274,000
65061-2959-20	幼齢林等補償費	39,100	79,721	△ 40,621
015	**農業生産基盤整備推進費**	8,135,430	8,072,226	63,204
95061-2129-06	諸謝金	3,943	4,052	△ 109
95061-2122-08	職員旅費	79,748	80,190	△ 442
95061-2122-08	委員等旅費	3,289	3,564	△ 275
95061-2123-09	庁費	47,808	47,780	28
95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	957,245	937,245	20,000
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	46,076	52,074	△ 5,998

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	農業生産基盤整備推進環境調査費	540,000	540,000	0
95061-2123-09	農業生産基盤整備推進管理費	250,130	250,130	0
95061-2123-09	土地建物借料	22,254	22,254	0
95199-2133-09	自動車重量税	38	38	0
95061-2125-14	農業生産基盤整備推進調査等地方公共団体委託費	601,000	600,000	1,000
95061-2125-14	農業生産基盤保全管理等推進調査等委託費	0	1,000	△ 1,000
95061-2204-15	農業生産基盤整備推進施設費	4,693,399	4,693,399	0
95061-2815-16	農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000	0
95061-1825-16	特殊自然災害対策整備費補助金	150,000	100,000	50,000
95061-2959-20	農業生産基盤整備推進補償費	340,500	340,500	0
016	**海岸事業費**	2,961,659	2,962,799	△ 1,140
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,952,191	2,953,331	△ 1,140
41051-1204-00	営繕宿舎費	4,468	4,468	0
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0
017	**農業生産基盤整備事業費**	163,134,149	143,777,093	19,357,056
46052-1204-00	かんがい排水事業費	46,801,143	40,980,467	5,820,676
46052-1204-00	国営造成施設管理費	3,902,684	3,884,950	17,734
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	1,663,212	1,511,436	151,776
46052-1204-00	地すべり対策事業費	1,195,010	1,516,005	△ 320,995
46052-1204-00	総合農地防災事業費	14,597,883	11,562,359	3,035,524
46052-1204-00	営繕宿舎費	1,336,607	1,322,218	14,389
46052-1204-00	農業生産基盤整備事業調査費	440,195	489,608	△ 49,413
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	544,147	419,673	124,474
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	8,075,480	8,018,502	56,978
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	29,318,788	40,910,875	△ 11,592,087
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	49,481,000	26,781,000	22,700,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	5,778,000	6,380,000	△ 602,000
018	**農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	15,561,000	13,837,000	1,724,000
019	**国産農産物生産・供給体制強化対策費**	356,416,542	344,492,583	11,923,959
65061-2129-06	諸謝金	15,862	15,995	△ 133
65061-2122-08	職員旅費	118,643	119,513	△ 870
65061-2122-08	委員等旅費	16,354	16,435	△ 81
65061-2123-09	庁費	190,857	196,250	△ 5,393
65061-2123-09	情報処理業務庁費	102	102	0
65061-2123-09	生産振興調査費	7,069	7,040	29

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2125-14	国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	162,953	121,338	41,615
65061-2405-16	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	11,451,041	10,391,644	1,059,397
65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	203,763	4,340,868	△ 4,137,105
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	33,017	37,616	△ 4,599
65061-2405-16	飼料自給率向上対策費補助金	290,140	216,568	73,572
65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	5,189,341	5,189,341	0
65061-1825-16	国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金	0	7,514,867	△ 7,514,867
65061-2405-16	水田活用直接支払交付金	307,765,000	277,026,000	30,739,000
65065-2305-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	8,563,000	8,108,000	455,000
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,408,502	2,408,502	0
65061-2405-16	持続的酪農経営支援事業交付金	6,761,977	6,542,977	219,000
65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	13,238,921	22,239,527	△ 9,000,606
020	**牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費**	59,760,106	59,789,702	△ 29,596
65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	182,593	281,146	△ 98,553
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	1,935,763	1,828,358	107,405
65065-2305-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	57,090,713	57,090,713	0
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費交付金	551,037	589,485	△ 38,448
021	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	1,686,500	1,759,777	△ 73,277
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	768,081	834,474	△ 66,393
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	281,319	273,023	8,296
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	591,853	604,065	△ 12,212
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	45,247	48,215	△ 2,968
022	**独立行政法人家畜改良センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,393,510	7,310,904	82,606
023	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	148,468	148,468	0
024	**農林水産政策研究所**	934,231	933,230	1,001

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2111-02	職員基本給	445,805	445,768	37
13061-2111-03	職員諸手当	232,862	230,357	2,505
13061-2111-04	超過勤務手当	10,482	10,319	163
13061-2111-05	短時間勤務職員給与	5,965	5,800	165
13089-2111-05	児童手当	5,640	6,000	△ 360
13061-2129-06	諸謝金	2,035	1,986	49
13061-2122-08	職員旅費	21,485	19,977	1,508
13061-2122-08	受託研究等旅費	220	217	3
13061-2122-08	委員等旅費	3,321	3,312	9
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	2,124	2,124	0
13061-2123-09	庁費	80,702	72,681	8,021
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0
13061-2123-09	試験研究費	51,372	55,081	△ 3,709
13061-2123-09	受託研究等調査費	113	113	0
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,335	1,335	0
13061-2125-14	農林水産政策研究調査委託費	59,120	66,510	△ 7,390
025	**先端技術活用生産・流通体制強化対策費**	1,561,180	2,380,311	△ 819,131
65061-2129-06	諸謝金	763	661	102
65061-2122-08	職員旅費	8,753	13,855	△ 5,102
65061-2122-08	委員等旅費	1,195	1,111	84
65061-2123-09	庁費	23,914	38,558	△ 14,644
65061-2125-14	先端技術活用生産・流通体制強化対策調査等委託費	54,332	55,332	△ 1,000
65061-2405-16	先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金	492,223	351,583	140,640
65061-2815-16	先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金	504,920	788,544	△ 283,624
65061-1825-16	先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金	475,080	1,130,667	△ 655,587
026	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**			
65061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,678,322	1,580,658	97,664
027	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
65061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	92,791	92,791	0
028	**農業・食品産業強化対策費**			
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	20,784,773	23,084,773	△ 2,300,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
029	**農林水産業ロボット技術活用推進費**			
65061-2405-16	農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	90,380	0	90,380
030	**農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費**	102,928	91,505	11,423
95061-2129-06	諸謝金	101	101	0
95061-2122-08	職員旅費	1,386	1,386	0
95061-2122-08	委員等旅費	310	310	0
95061-2123-09	庁費	21,742	24,358	△ 2,616
95061-2125-14	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	79,389	65,350	14,039
031	**環境保全型農業生産対策費**	2,548,522	2,648,845	△ 100,323
65061-2129-06	諸謝金	489	300	189
65061-2122-08	職員旅費	12,063	6,961	5,102
65061-2122-08	委員等旅費	667	463	204
65061-2123-09	庁費	46,011	32,578	13,433
65061-2405-16	環境保全型農業生産対策事業費補助金	78,972	0	78,972
65061-2855-16	環境保全型農業直接支援対策交付金	2,410,320	2,608,543	△ 198,223
032	**農村地域資源維持・継承等対策費**	74,772,319	78,272,433	△ 3,500,114
95061-2129-06	諸謝金	3,641	3,744	△ 103
95061-2122-08	職員旅費	33,787	35,416	△ 1,629
95061-2122-08	委員等旅費	5,365	4,883	482
95061-2123-09	庁費	83,425	78,289	5,136
95061-2405-16	農村集落活性化支援事業費補助金	0	600,000	△ 600,000
95061-2815-16	中山間地域等直接支払交付金	26,299,601	28,999,601	△ 2,700,000
95061-2815-16	農村地域資源維持・継承等対策推進交付金	66,000	260,000	△ 194,000
95061-1825-16	農村地域資源維持・継承等対策整備交付金	30,000	40,000	△ 10,000
95061-2855-16	多面的機能支払交付金	48,250,500	48,250,500	0
033	**農山漁村6次産業化対策費**	4,184,232	5,016,153	△ 831,921
65061-2129-06	諸謝金	5,114	5,226	△ 112
65061-2122-08	職員旅費	41,753	41,373	380
65061-2122-08	委員等旅費	19,519	19,519	0
65061-2123-09	庁費	53,951	53,209	742
65061-2123-09	情報処理業務庁費	46,590	0	46,590
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	16,383	85,880	△ 69,497
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	1,292,816	1,754,406	△ 461,590
65061-1925-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	675,000	725,300	△ 50,300

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2815-16	農山漁村6次産業化対策推進交付金	1,222,595	812,930	409,665
65061-1825-16	農山漁村6次産業化対策整備交付金	810,511	1,518,310	△ 707,799
034	**都市農村交流等対策費**	234,234	2,985,518	△ 2,751,284
95061-2129-06	諸謝金	2,726	2,552	174
95061-2122-08	職員旅費	19,085	16,097	2,988
95061-2122-08	委員等旅費	7,431	11,431	△ 4,000
95061-2123-09	庁費	13,592	14,038	△ 446
95061-2125-14	都市農村交流等対策調査等委託費	15,000	15,000	0
95061-2405-16	都市農村交流等対策事業費補助金	132,400	132,400	0
95061-1925-16	都市農村交流等対策整備費補助金	44,000	44,000	0
95061-2405-16	都市農村交流等対策推進交付金	0	2,630,000	△ 2,630,000
95061-1925-16	都市農村交流等対策整備交付金	0	120,000	△ 120,000
035	**農山漁村活性化対策費**	17,500,000	15,650,000	1,850,000
95061-1825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	9,784,700	11,104,386	△ 1,319,686
95061-2855-16	農山漁村活性化対策推進交付金	7,715,300	4,545,614	3,169,686
036	**農山漁村地域整備事業費**			
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	87,320,000	87,308,000	12,000
037	**農林水産統計調査費**	3,802,357	4,224,428	△ 422,071
95061-2111-05	統計調査員手当	851,414	867,042	△ 15,628
95061-2129-06	諸謝金	336,409	355,804	△ 19,395
95061-2122-08	職員旅費	112,968	130,946	△ 17,978
95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	1,076	16,086	△ 15,010
95061-2122-08	委員等旅費	84,657	78,564	6,093
95061-2123-09	庁費	130,021	145,381	△ 15,360
95061-2123-09	情報処理業務庁費	1,004,249	464,801	539,448
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	99,255	633,709	△ 534,454
95061-2123-09	農林水産統計調査費	833,864	857,104	△ 23,240
95061-2123-09	電子計算機等借料	135,406	184,837	△ 49,431
95061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	202,712	204,711	△ 1,999
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	10,326	285,443	△ 275,117
038	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	25,000	25,000	0
039	**受託工事等実施費**	2,182,971	2,175,118	7,853
95061-2954-15	受託工事費	2,173,663	2,160,169	13,494
95061-2944-15	換地清算金	7,998	13,494	△ 5,496
95061-2959-18	精算還付金	1,310	1,455	△ 145
040	**海岸事業調査諸費**	3,686	3,686	0
41051-1202-08	職員旅費	1,710	1,710	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09	庁費	1,976	1,976	0
041	**農業生産基盤整備事業調査諸費**	1,150,766	1,134,823	15,943
46052-1209-06	諸謝金	17,825	17,300	525
46052-1202-08	職員旅費	446,433	439,527	6,906
46052-1202-08	委員等旅費	15,590	15,668	△ 78
46052-1203-09	庁費	670,918	662,328	8,590
042	**農業施設災害復旧事業費**	7,977,878	8,001,124	△ 23,246
49053-1204-00	農業用施設災害復旧費	149,124	136,370	12,754
49053-1204-00	地すべり防止施設災害復旧費	12,754	12,754	0
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	5,193,000	4,968,000	225,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	2,478,000	2,784,000	△ 306,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	145,000	100,000	45,000
043	**農業施設災害関連事業費**	181,584	158,584	23,000
49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	159,000	136,000	23,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
044	**独立行政法人種苗管理センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	0	2,811,128	△ 2,811,128
045	**独立行政法人種苗管理センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	0	197,627	△ 197,627
	計	1,547,742,435	1,545,785,476	1,956,959

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	051 **農林水産本省検査指導所**	65 植物防疫所に必要な経費	8,251,346	8,099,164	152,182	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,694,267	3,566,080	128,187	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	681,854	690,665	△ 8,811	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	322,086	326,756	△ 4,670	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき、動物医薬品検査所が実施する指定医薬品及び指定再生医療等製品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品等の検査
		65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,070,724	2,070,578	146	1 「植物防疫法」に基づき、植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づき、動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	424,322	282,199	142,123	農林水産本省検査指導所施設の整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,444,599	15,035,442	409,157	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	15,020,277	14,753,243	267,034	65061-2111-03 職員諸手当	3,354,290	3,235,057	119,233
65061-2111-02 職員基本給	6,916,911	6,803,899	113,012	65061-2111-04 超過勤務手当	572,322	560,323	11,999

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2111-05　非常勤職員手当	58,106	58,106	0
65061-2111-05　短時間勤務職員給与	228,699	211,803	16,896
65089-2111-05　児童手当	97,835	89,410	8,425
65061-2129-06　諸謝金	4,691	4,192	499
65061-2122-08　職員旅費	29,259	34,448	△ 5,189
65061-2122-08　検査検疫旅費	197,698	194,456	3,242
65061-2122-08　委員等旅費	2,912	2,590	322
65061-2123-09　庁費	989,742	999,537	△ 9,795
65061-2123-09　検査検疫庁費	2,086,928	2,094,672	△ 7,744
65061-2123-09　通信専用料	21,014	16,632	4,382
65061-2123-09　土地建物借料	377,666	390,665	△ 12,999
65061-2123-09　各所修繕	79,671	54,695	24,976
65199-2133-09　自動車重量税	1,550	1,554	△ 4
65029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	983	1,204	△ 221
052　**農林水産本省検査指導所施設費**	424,322	282,199	142,123
65061-1202-08　施設施工旅費	1,851	4,411	△ 2,560
65061-1203-09　施設施工庁費	55,698	31,697	24,001
65061-1204-15　施設整備費	366,773	246,091	120,682
計	15,444,599	15,035,442	409,157

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	061 **農林水産技術会議共通費**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,368,165	2,521,911	△ 153,746	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 **農林水産技術会議施設費**	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	185,210	106,368	78,842	農林水産技術会議施設の整備
	063 **農林水産業研究開発・技術移転推進費**	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	9,077,157	12,614,526	△ 3,537,369	農林水産分野の戦略的な研究開発・技術移転の加速化を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	51,542,338	37,712,898	13,829,440	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	065 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	745,503	328,117	417,386	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の同研究機構に対する補助
	066 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,545,750	3,354,956	190,794	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	067 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	54,832	0	54,832	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	068 **国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費**	13 国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	0	6,664,898	△ 6,664,898	前年度限りの経費
	069 **国立研究開発法人農業環境技術研究所運営費**	13 国立研究開発法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	2,947,729	△ 2,947,729	前年度限りの経費
	070 **国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	0	248,553	△ 248,553	前年度限りの経費
		農林水産技術会議計	67,518,955	66,499,956	1,018,999	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	2,368,165	2,521,911	△ 153,746	13061-2129-06 諸謝金	636	682	△ 46
13061-2111-02 職員基本給	983,692	1,038,504	△ 54,812	13061-2122-08 職員旅費	5,360	6,187	△ 827
13061-2111-03 職員諸手当	510,547	521,009	△ 10,462	13061-2122-08 委員等旅費	612	771	△ 159
13061-2111-04 超過勤務手当	147,175	157,042	△ 9,867	13061-2123-09 庁費	411,216	475,454	△ 64,238
13061-2111-05 委員手当	9,976	10,176	△ 200	13061-2123-09 国会図書館支部庁費	23,419	23,419	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	21,706	21,706	0	13061-2123-09 宿舎撤去費	136,905	156,041	△ 19,136
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	19,481	18,983	498	13061-2123-09 土地建物借料	14,881	15,000	△ 119
13089-2111-05 児童手当	16,380	18,140	△ 1,760	13061-2123-09 各所修繕	40,004	34,593	5,411

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09 自動車重量税	73	111	△ 38
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	26,102	24,093	2,009
062 **農林水産技術会議施設費**	185,210	106,368	78,842
13061-1202-08 施設施工旅費	1,352	401	951
13061-1203-09 施設施工庁費	11,552	10,792	760
13061-1204-15 施設整備費	172,306	95,175	77,131
063 **農林水産業研究開発・技術移転推進費**	9,077,157	12,614,526	△ 3,537,369
13061-2129-06 諸謝金	6,002	6,133	△ 131
13061-2122-08 職員旅費	28,629	27,464	1,165
13061-2122-08 委員等旅費	21,845	21,281	564
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	1,192	1,192	0
13061-2123-09 庁費	18,295	19,866	△ 1,571
13061-2123-09 試験研究費	744,825	758,133	△ 13,308
13061-2123-09 通信専用料	311,697	311,697	0
13061-2123-09 電子計算機等借料	528,768	541,454	△ 12,686
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	136	136	0
13061-2125-14 試験研究調査委託費	7,374,553	10,885,622	△ 3,511,069
13061-2825-16 農林水産試験研究費地方公共団体補助金	41,215	41,548	△ 333
064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	51,542,338	37,712,898	13,829,440
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	49,494,574	36,358,390	13,136,184
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	2,047,764	1,354,508	693,256
065 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
13061-1305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	745,503	328,117	417,386
066 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**			
13061-2305-16 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,545,750	3,354,956	190,794
067 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費**			
13061-1305-16 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	54,832	0	54,832
068 **国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費**			
13061-2305-16 国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費交付金	0	6,664,898	△ 6,664,898

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
069 **国立研究開発法人農業環境技術研究所運営費**			
13061-2305-16 国立研究開発法人農業環境技術研究所運営費交付金	0	2,947,729	△ 2,947,729
070 **国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費**			
13061-1305-16 国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	0	248,553	△ 248,553
計	67,518,955	66,499,956	1,018,999

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	081 **地方農政局**	95 地方農政局一般行政に必要な経費	65,590,229	68,375,419	△ 2,785,190	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	391,188	246,296	144,892	地方農政局施設の整備
	083 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	322,655	321,515	1,140	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 **農業生産基盤整備事業工事諸費**	46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	18,892,085	18,886,084	6,001	地方農政局が施行する農業生産基盤整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,090	1,844	246	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	85,198,247	87,831,158	△ 2,632,911	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方農政局**	65,590,229	68,375,419	△ 2,785,190	95061-2122-08 職員旅費	122,021	133,661	△ 11,640
95061-2111-02 職員基本給	38,415,609	40,685,822	△ 2,270,213	95061-2122-08 委員等旅費	4,386	4,448	△ 62
95061-2111-03 職員諸手当	18,503,407	18,973,844	△ 470,437	95061-2123-09 庁費	3,001,424	3,022,005	△ 20,581
95061-2111-04 超過勤務手当	2,417,978	2,463,653	△ 45,675	95061-2123-09 情報処理業務庁費	1,002,458	996,051	6,407
95061-2111-05 非常勤職員手当	18,605	19,307	△ 702	95061-2123-09 移転費	615,907	728,430	△ 112,523
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	638,630	411,301	227,329	95061-2123-09 土地建物借料	133,364	147,839	△ 14,475
95089-2111-05 児童手当	371,010	412,970	△ 41,960	95061-2123-09 各所修繕	147,055	164,479	△ 17,424
95061-2129-06 諸謝金	9,131	10,280	△ 1,149	95061-2123-09 公共施設等維持管理運営費	173,678	175,481	△ 1,803

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	9,280	9,806	△ 526
95061-2123-09　宿舎撤去費	0	7,659	△ 7,659
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	5,756	7,853	△ 2,097
95061-2129-17　交際費	530	530	0
082　**地方農政局施設費**	391,188	246,296	144,892
95061-1202-08　施設施工旅費	490	438	52
95061-1203-09　施設施工庁費	37,482	17,135	20,347
95061-1204-15　施設整備費	353,216	228,723	124,493
083　**海岸事業工事諸費**	322,655	321,515	1,140
41051-1201-02　職員基本給	132,558	133,649	△ 1,091
41051-1201-03　職員諸手当	71,833	68,458	3,375
41051-1201-04　超過勤務手当	12,838	12,884	△ 46
41089-1111-05　児童手当	3,585	4,445	△ 860
41051-1209-06　諸謝金	0	25	△ 25
41051-1202-08　職員旅費	2,278	2,293	△ 15
41051-1202-08　日額旅費	186	1,313	△ 1,127
41051-1202-08　赴任旅費	1,888	2,159	△ 271
41051-1203-09　庁費	573	397	176
41051-1203-09　車両費	2,688	2,865	△ 177
41051-1203-09　用地処理事務費	8	8	0

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09　工事雑費	42,590	43,089	△ 499
41199-1133-09　自動車重量税	175	215	△ 40
41051-1205-16　国家公務員共済組合負担金	51,455	49,715	1,740
084　**農業生産基盤整備事業工事諸費**	18,892,085	18,886,084	6,001
46052-1201-02　職員基本給	8,374,015	8,407,421	△ 33,406
46052-1201-03　職員諸手当	4,269,521	4,229,779	39,742
46052-1201-04　超過勤務手当	686,383	695,045	△ 8,662
46052-1201-05　短時間勤務職員給与	272,416	203,401	69,015
46089-1111-05　児童手当	156,505	165,705	△ 9,200
46052-1209-06　諸謝金	1,629	1,709	△ 80
46052-1202-08　職員旅費	137,944	117,756	20,188
46052-1202-08　日額旅費	10,755	35,370	△ 24,615
46052-1202-08　赴任旅費	103,455	102,602	853
46052-1203-09　庁費	42,935	34,195	8,740
46052-1203-09　車両費	208,304	209,296	△ 992
46052-1203-09　用地処理事務費	2,141	2,234	△ 93
46052-1203-09　工事雑費	1,624,802	1,650,443	△ 25,641
46199-1133-09　自動車重量税	6,196	7,244	△ 1,048
46052-1205-16　国家公務員共済組合負担金	2,989,509	2,964,953	24,556
46029-1135-16　国有資産所在市町村交付金	4,255	5,475	△ 1,220

項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1959-18　精算還付金	1,320	53,456	△　52,136	49053-1202-08　日額旅費	126	111	15
085　**農業施設災害復旧事業等工事諸費**	2,090	1,844	246	49053-1203-09　工事雑費	1,225	1,081	144
49053-1201-04　超過勤務手当	739	652	87	**計**	85,198,247	87,831,158	△　2,632,911

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	091 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,734,694	4,720,552	14,142	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **北海道農政事務所**	4,734,694	4,720,552	14,142	95061-2123-09 庁費	223,565	215,296	8,269
95061-2111-02 職員基本給	2,662,220	2,661,193	1,027	95061-2123-09 情報処理業務庁費	64,994	71,123	△ 6,129
95061-2111-03 職員諸手当	1,445,905	1,372,120	73,785	95061-2123-09 移転費	30,288	122,802	△ 92,514
95061-2111-04 超過勤務手当	125,494	119,541	5,953	95061-2123-09 土地建物借料	93,186	78,762	14,424
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	43,886	29,056	14,830	95061-2123-09 各所修繕	9,766	9,766	0
95089-2111-05 児童手当	23,250	27,680	△ 4,430	95199-2133-09 自動車重量税	770	752	18
95061-2129-06 諸謝金	928	454	474	95061-2203-09 施設施工庁費	0	42	△ 42
95061-2122-08 職員旅費	8,638	7,549	1,089	95061-2204-15 施設整備費	0	3,011	△ 3,011
95061-2122-08 委員等旅費	1,261	718	543	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	513	615	△ 102
95061-2202-08 施設施工旅費	0	42	△ 42	95061-2129-17 交際費	30	30	0

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁共通費**	95 林野庁一般行政に必要な経費	33,087,348	32,667,556	419,792	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	5,908	4,978	930	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	27,599	28,782	△ 1,183	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	112,084	113,544	△ 1,460	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	1,125,000	1,113,927	11,073	林野庁施設の整備
	103 **国立研究開発法人森林総合研究所運営費**	13 国立研究開発法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	10,185,296	9,350,881	834,415	国立研究開発法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	104 **国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	215,254	197,340	17,914	国立研究開発法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	105 **森林整備・保全費**	95 森林整備・保全に必要な経費	7,360,245	7,452,644	△ 92,399	1　多面的機能に応じた森林整備を計画的に推進するための （1）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給 （2）　国有林野の保全管理等 2　「森林法」に基づく保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県等への委託等 3　「森林病害虫等防除法」に基づく森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　山村地域の活性化を図るための森林・山村多面的機能発揮対策に要する経費の民間団体等に対する交付等 5　国際林業協力を円滑に推進するための情報収集、調査研究等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	106　**国有林野産物等売払及管理処分業務費**	95　国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	18,687,846	19,671,621	△　983,775	平成28年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分
	107　**治山事業費**	41　治山事業に必要な経費	46,981,022	48,595,812	△　1,614,790	1　国が施行する （1）　治山事業 （2）　国有林野内治山事業 2　国が実施する治山事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助等
	108　**森林整備事業費**	46　森林整備事業に必要な経費	104,850,599	104,337,534	513,065	1　国が施行する （1）　森林環境保全整備事業 （2）　森林居住環境整備事業 2　国が実施する森林整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 4　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 5　国立研究開発法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に必要な事業費の同研究所に対する補助 6　国立研究開発法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同研究所に対する出資

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	109 **借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	6,022,464	6,986,556	△ 964,092	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	110 **国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	11,609,469	9,220,066	2,389,403	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定による平成28年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	111 **林業振興対策費**	95 林業振興対策に必要な経費	6,646,378	6,680,309	△ 33,931	林業の持続的かつ健全な発展を図るための緑の雇用現場技能者育成対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	112 **林産物供給等振興対策費**	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	2,088,205	2,344,373	△ 256,168	木材産業等の健全な発展及び林産物の利用を促進するための 1　独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 2　新たな木材需要創出総合プロジェクト事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	113 **森林整備・林業等振興対策費**	95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	6,140,633	2,700,000	3,440,633	森林の多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展及び林産物の供給・利用の確保を図るための 1　森林整備推進対策 2　林業構造確立対策 3　木材産業等の発展及び林産物の利用促進対策等 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	114 **治山事業工事諸費**	41 治山事業工事諸費に必要な経費	5,696,978	5,724,188	△ 27,210	国が施行する治山事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 **森林整備事業工事諸費**	46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	8,326,401	8,667,466	△ 341,065	国が施行する森林整備事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	116 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,496,353	5,104,485	391,868	平成27年以前及び平成28年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する （1） 治山施設災害復旧事業 （2） 林道施設等災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 林道施設災害復旧事業 （2） 治山施設災害復旧事業
	117 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,416,866	4,813,866	△ 397,000	1 国が施行する （1） 治山等災害関連緊急事業 （2） 森林災害復旧造林事業 （3） 治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 森林災害復旧造林事業 （2） 治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （3） 林地崩壊対策事業 （4） 災害関連緊急治山等事業
	118 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**	49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	60,781	55,649	5,132	森林管理局が施行する治山施設災害復旧事業等に直接必要な事務費
		林野庁計	279,142,729	275,831,577	3,311,152	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **林野庁共通費**	33,232,939	32,814,860	418,079	95061-2111-02 職員基本給	12,976,388	12,891,248	85,140

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2111-03	職員諸手当	6,698,018	6,402,719	295,299
95061-2111-04	超過勤務手当	1,083,321	1,101,207	△ 17,886
95061-2111-05	委員手当	4,467	4,168	299
95061-2111-05	非常勤職員手当	553,382	493,094	60,288
95061-2111-05	短時間勤務職員給与	530,652	412,831	117,821
95061-2151-05	公務災害補償費	77,283	68,241	9,042
95089-2111-05	児童手当	189,780	198,180	△ 8,400
95061-2129-06	諸謝金	15,701	15,721	△ 20
95061-2122-08	職員旅費	132,346	131,624	722
95059-2122-08	災害検査旅費	15,365	15,484	△ 119
95061-2122-08	委員等旅費	13,036	12,233	803
95061-2123-09	庁費	980,127	978,512	1,615
95061-2123-09	国会図書館支部庁費	2,214	2,214	0
95061-2123-09	情報処理業務庁費	568,777	784,435	△ 215,658
95061-2123-09	宿舎撤去費	193,254	145,799	47,455
95061-2123-09	土地建物借料	352,308	355,409	△ 3,101
95061-2123-09	各所修繕	364,400	364,248	152
95199-2133-09	自動車重量税	1,351	1,426	△ 75
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	4,576,006	4,690,006	△ 114,000
95061-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,136,928	1,107,059	29,869
95061-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,046	1,469	△ 423
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,766,723	2,637,467	129,256
95061-2129-17	交際費	66	66	0
102	**林野庁施設費**	1,125,000	1,113,927	11,073
95061-1202-08	施設施工旅費	8,075	8,075	0
95061-1203-09	施設施工庁費	158,380	158,380	0
95061-1204-15	施設整備費	958,545	947,472	11,073
103	**国立研究開発法人森林総合研究所運営費**			
13061-2305-16	国立研究開発法人森林総合研究所研究・育種勘定運営費交付金	10,185,296	9,350,881	834,415
104	**国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費補助金	215,254	197,340	17,914
105	**森林整備・保全費**	7,360,245	7,452,644	△ 92,399
95061-2129-06	諸謝金	6,249	6,281	△ 32
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,190	4,199	△ 9
95061-2122-08	職員旅費	19,630	19,606	24
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,896	1,881	15
95061-2122-08	委員等旅費	11,316	11,407	△ 91

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	141	136	5
95061-2123-09	庁費	25,053	25,422	△ 369
95061-2123-09	情報処理業務庁費	287,060	257,427	29,633
95061-2123-09	政府開発援助庁費	4,899	4,910	△ 11
95061-2123-09	国有林野森林整備・保全管理費	1,204,444	1,249,290	△ 44,846
95061-2123-09	官行造林費	116,271	116,271	0
95061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	47,917	57,895	△ 9,978
95061-2125-14	森林計画推進委託費	591,520	626,849	△ 35,329
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	3,525	3,615	△ 90
95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	35,000	38,293	△ 3,293
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	332,827	332,922	△ 95
95061-2125-14	森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	197,400	197,400	0
95061-2855-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	120,010	63,369	56,641
95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	260,396	254,113	6,283
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	277,610	294,412	△ 16,802
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	90,330	95,846	△ 5,516
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	70,086	72,052	△ 1,966
95061-2855-16	保安林整備事業費等補助金	33,383	33,308	75
95061-2855-16	森林病害虫等防除事業費補助金	669,816	669,816	0
95061-2405-16	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	2,452,105	2,485,000	△ 32,895
95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	215,575	150,000	65,575
95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	125,000	182,263	△ 57,263
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	19,829	61,683	△ 41,854
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	125,000	125,000	0
95061-2959-20	森林病害虫等防除損失補償金	2,077	2,288	△ 211
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
106	**国有林野産物等売払及管理処分業務費**	18,687,846	19,671,621	△ 983,775
95061-2111-02	職員基本給	2,009,897	2,208,430	△ 198,533
95061-2111-03	職員諸手当	983,019	1,024,206	△ 41,187
95061-2111-04	超過勤務手当	145,484	160,302	△ 14,818
95061-2111-05	非常勤職員手当	36,740	35,155	1,585
95061-2111-05	常勤職員給与	444,451	519,998	△ 75,547
95061-2151-05	公務災害補償費	1,465,452	1,586,466	△ 121,014
95089-2111-05	児童手当	45,180	45,180	0
95061-2122-08	国有林野事業業務旅費	368,242	416,093	△ 47,851
95061-2123-09	国有林野事業業務庁費	9,341,576	9,747,006	△ 405,430

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	土地建物借料	91,925	103,870	△ 11,945
95061-2123-09	各所修繕	88,686	100,210	△ 11,524
95199-2133-09	自動車重量税	5,057	5,048	9
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,286,726	1,455,379	△ 168,653
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,375,411	2,264,278	111,133
107	**治山事業費**	46,981,022	48,595,812	△ 1,614,790
41051-1204-00	治山事業費	11,065,061	11,402,868	△ 337,807
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	12,949,051	13,476,765	△ 527,714
41051-1204-00	営繕宿舎費	24,714	32,983	△ 8,269
41051-1204-00	治山事業調査費	173,400	173,400	0
41051-1825-00	治山事業費補助	21,012,796	21,540,796	△ 528,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,756,000	1,969,000	△ 213,000
108	**森林整備事業費**	104,850,599	104,337,534	513,065
46052-1204-00	森林環境保全整備事業費	57,324,165	56,982,100	342,065
46052-1204-00	森林居住環境整備事業費	77,434	79,434	△ 2,000
46052-1204-00	森林整備事業調査費	68,000	68,000	0
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	21,651,000	21,243,000	408,000
46052-1305-00	水源林造成事業費補助	14,070,000	14,094,000	△ 24,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	28,000	70,000	△ 42,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	857,000	1,025,000	△ 168,000
46051-1959-00	国立研究開発法人森林総合研究所出資金	10,775,000	10,776,000	△ 1,000
109	**借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	6,022,464	6,986,556	△ 964,092
110	**国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	11,609,469	9,220,066	2,389,403
111	**林業振興対策費**	6,646,378	6,680,309	△ 33,931
95061-2129-06	諸謝金	4,480	4,603	△ 123
95061-2122-08	職員旅費	11,249	11,109	140
95061-2122-08	委員等旅費	3,361	3,347	14
95061-2123-09	庁費	29,607	30,343	△ 736
95061-2125-14	林業振興調査等委託費	216,895	263,781	△ 46,886
95061-2405-16	林業振興事業費補助金	5,738,603	5,671,392	67,211
95061-2855-16	林業振興地方公共団体事業費補助金	284,450	323,200	△ 38,750
95061-2815-16	林業技術者等育成事業費補助金	0	14,801	△ 14,801
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	357,733	357,733	0

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
112 **林産物供給等振興対策費**	2,088,205	2,344,373	△ 256,168
95061-2129-06 諸謝金	584	598	△ 14
95061-2122-08 職員旅費	3,292	3,245	47
95061-2122-08 委員等旅費	807	804	3
95061-2123-09 庁費	10,100	10,260	△ 160
95061-2125-14 林産物供給等振興調査等委託費	282,121	355,108	△ 72,987
95061-2405-16 林産物供給等振興事業費補助金	1,482,501	1,665,558	△ 183,057
95061-2405-16 林業信用保証事業交付金	308,800	308,800	0
113 **森林整備・林業等振興対策費**	6,140,633	2,700,000	3,440,633
95061-1825-16 森林整備・林業等振興整備交付金	5,882,840	2,442,207	3,440,633
95061-2815-16 森林整備・林業等振興推進交付金	257,793	257,793	0
114 **治山事業工事諸費**	5,696,978	5,724,188	△ 27,210
41051-1201-02 職員基本給	2,597,026	2,597,745	△ 719
41051-1201-03 職員諸手当	1,236,787	1,193,597	43,190
41051-1201-04 超過勤務手当	173,641	174,369	△ 728
41089-1111-05 児童手当	47,040	47,040	0
41051-1202-08 職員旅費	22,757	22,290	467
41051-1202-08 日額旅費	36,112	42,069	△ 5,957
41051-1203-09 庁費	115,710	115,935	△ 225
41051-1203-09 車両費	105,608	103,565	2,043
41051-1203-09 工事雑費	122,280	119,212	3,068
41199-1133-09 自動車重量税	5,500	5,824	△ 324
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,234,517	1,302,542	△ 68,025
115 **森林整備事業工事諸費**	8,326,401	8,667,466	△ 341,065
46052-1201-02 職員基本給	3,030,842	3,078,579	△ 47,737
46052-1201-03 職員諸手当	1,551,170	1,478,525	72,645
46052-1201-04 超過勤務手当	156,075	164,161	△ 8,086
46052-1201-05 常勤職員給与	532,611	724,550	△ 191,939
46089-1111-05 児童手当	56,820	56,820	0
46052-1202-08 職員旅費	7,405	7,761	△ 356
46052-1202-08 日額旅費	5,040	5,040	0
46052-1203-09 庁費	198,712	200,022	△ 1,310
46052-1203-09 情報処理業務庁費	99,263	147,100	△ 47,837
46052-1203-09 車両費	456,501	454,660	1,841
46052-1203-09 電子計算機借料	140,573	105,679	34,894
46052-1203-09 工事雑費	372,431	372,431	0
46199-1133-09 自動車重量税	22,300	22,260	40
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,696,658	1,849,878	△ 153,220
116 **山林施設災害復旧事業費**	5,496,353	5,104,485	391,868

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1204-00	治山施設災害復旧費	755,110	787,682	△ 32,572
49053-1204-00	林道施設等災害復旧事業費	1,508,243	1,083,803	424,440
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	2,432,000	2,432,000	0
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	801,000	801,000	0
117	**山林施設災害関連事業費**	4,416,866	4,813,866	△ 397,000
49053-1204-00	治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	2,373,903	0
49053-1204-00	森林災害復旧造林事業費	988	988	0
49053-1204-00	国有林野内治山施設等災害関連事業費	1,975	1,975	0
49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	1,000	1,000	0
49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	12,000	12,000	0
49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	22,000	22,000	0
49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	1,859,000	1,859,000	0
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	146,000	543,000	△ 397,000
118	**山林施設災害復旧事業等工事諸費**	60,781	55,649	5,132
49053-1202-08	日額旅費	20,532	18,910	1,622
49053-1203-09	工事雑費	40,249	36,739	3,510
	計	279,142,729	275,831,577	3,311,152

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	131 **水産庁共通費**	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,630,569	7,720,959	△ 90,390	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	19,802	20,138	△ 336	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	13,775	13,847	△ 72	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	132 **水産庁施設費**	95 水産庁施設整備に必要な経費	24,981	24,945	36	水産庁施設の整備
	133 **食料安全保障確立対策費**	50 国際漁業協力推進に必要な経費	534,982	511,104	23,878	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　海外への専門家派遣 2　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	134 **国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	17,167,209	14,937,407	2,229,802	国立研究開発法人水産研究・教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	135 **国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	410,824	272,446	138,378	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	136 **国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造に必要な経費	1,933,065	0	1,933,065	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する練習船の建造費の同機構に対する補助
	137 **水産資源回復対策費**	65 水産資源回復対策に必要な経費	25,335,854	22,090,497	3,245,357	1　水産資源管理の推進を図るための （1）　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 （３）「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　種苗放流等による資源造成の推進と環境負荷の少ない持続的な養殖業の確立を図るための漁場環境・生物多様性の保全に関する技術開発等の民間団体等への委託等 3　国際的な資源管理の推進を図るための （１）　水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための調査等の民間団体等への委託等 （２）　我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	138　**船舶建造費**	95　船舶改装に必要な経費	323,009	336,782	△　13,773	漁業取締船等の改装
	139　**漁業経営安定対策費**	65　漁業経営安定対策に必要な経費	26,635,966	32,051,892	△　5,415,926	1　漁業経営の安定の確保を図るための （１）「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について日本かつお・まぐろ漁業協同組合等が行う利子補給に対する補助 （２）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （３）　株式会社日本政策金融公庫の行う農林水産業者向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 （４）「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助 （５）　漁業収入安定対策事業等に要する経費の全国漁業共済組合連合会等に対する補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　漁業の担い手の確保を図るための （1）　漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （2）　水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 3　漁業協同組合系統等の再編整備を図るための漁協経営改善推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
	140　**保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**	65　保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	16,923,239	16,861,018	62,221	1　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ 2　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定への繰入れ
	141　**漁村振興対策費**	65　水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,479,843	1,530,621	△　50,778	水産物の付加価値の向上、販路拡大及び適切な需給バランスの確保と消費拡大を図るための国産水産物流通促進事業等に要する経費の国産水産物流通促進センター等に対する一部補助等
		95　漁村振興対策に必要な経費	4,040,995	4,065,995	△　25,000	1　水産業・漁村の多面的機能を発揮するために行う漁業者等の取組に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等 2　離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等に対する支援等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	142 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	698,829	698,829	0	1　国が実施する海岸事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助等
	143 **水産基盤整備費**	46 水産基盤整備に必要な経費	30,974,762	30,211,762	763,000	1　国が施行する特定漁港漁場整備事業 2　国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3　地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　水産物供給基盤整備事業 （2）　水産資源環境整備事業 4　地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助
	144 **水産業強化対策費**	65 水産業強化対策に必要な経費	4,100,000	3,500,000	600,000	水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図るための産地水産業強化対策等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	145 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	5,171	5,171	0	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	146 **水産基盤整備事業工事諸費**	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	55,238	55,238	0	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	147 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,098,448	1,107,448	△ 9,000	平成27年以前及び平成28年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する漁港災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	148 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	12,000	4,000	8,000	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	149 **独立行政法人水産大学校運営費**	95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	0	1,821,912	△ 1,821,912	前年度限りの経費
	150 **独立行政法人水産大学校施設整備費**	95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	0	160,000	△ 160,000	前年度限りの経費
	151 **独立行政法人水産大学校船舶建造費**	95 独立行政法人水産大学校船舶建造に必要な経費	0	1,937,048	△ 1,937,048	前年度限りの経費
		水産庁計	139,418,561	139,939,059	△ 520,498	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **水産庁共通費**	7,664,146	7,754,944	△ 90,798	95059-2122-08 災害検査旅費	9,241	9,191	50
95061-2111-02 職員基本給	4,300,497	4,398,516	△ 98,019	95061-2122-08 委員等旅費	32,623	33,023	△ 400
95061-2111-03 職員諸手当	2,154,288	2,142,844	11,444	95061-2123-09 庁費	175,543	173,051	2,492
95061-2111-04 超過勤務手当	706,412	721,536	△ 15,124	95061-2123-09 情報処理業務庁費	13,058	14,034	△ 976
95061-2111-05 委員手当	9,266	9,402	△ 136	95061-2123-09 土地建物借料	5,581	7,575	△ 1,994
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	10,164	0	95061-2123-09 各所修繕	4,310	5,498	△ 1,188
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	81,486	67,569	13,917	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,181	3,346	△ 165
95089-2111-05 児童手当	59,015	58,170	845	95061-2129-17 交際費	67	67	0
95061-2129-06 諸謝金	30,804	31,360	△ 556	132 **水産庁施設費**	24,981	24,945	36
95061-2122-08 職員旅費	68,610	69,598	△ 988	95061-1202-08 施設施工旅費	1,023	987	36

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1203-09	施設施工庁費	404	404	0
95061-1204-15	施設整備費	23,554	23,554	0
133	**食料安全保障確立対策費**	534,982	511,104	23,878
50061-2122-08	政府開発援助職員旅費	9,850	9,853	△ 3
50061-2123-09	政府開発援助庁費	1,250	1,250	0
50061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	9,876	10,973	△ 1,097
50061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	514,006	489,028	24,978
134	**国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	17,167,209	14,937,407	2,229,802
13061-2305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	15,096,789	12,860,082	2,236,707
13061-2305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,070,420	2,077,325	△ 6,905
135	**国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	410,824	272,446	138,378
136	**国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	1,933,065	0	1,933,065
137	**水産資源回復対策費**	25,335,854	22,090,497	3,245,357
65061-2111-05	非常勤職員手当	126,370	126,370	0
65061-2129-06	諸謝金	1,143	1,167	△ 24
65061-2122-08	職員旅費	88,399	88,229	170
65061-2122-08	乗船監督旅費	113,052	113,052	0
65061-2122-08	捕鯨国際監視員派遣旅費	16,037	15,259	778
65061-2122-08	航海日当食卓料	152,777	152,777	0
65061-2122-08	委員等旅費	13,502	13,226	276
65061-2122-08	外国人招へい旅費	914	890	24
65061-2123-09	庁費	257,794	261,298	△ 3,504
65061-2123-09	情報処理業務庁費	411	11,685	△ 11,274
65061-2123-09	船舶運航費	4,033,039	4,134,673	△ 101,634
65061-2123-09	船舶借料	8,734,812	8,834,551	△ 99,739
65061-2123-09	航空機借料	611,725	611,725	0
65061-2123-09	土地建物借料	1,610	1,610	0
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	793	793	0
65199-2133-09	自動車重量税	20	100	△ 80
65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	3,640,741	3,395,350	245,391

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2125-14	水産資源回復対策調査等委託費	1,164,522	1,194,253	△ 29,731
65061-2405-16	水産資源回復対策事業費補助金	1,127,501	1,258,426	△ 130,925
65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	104,744	100,163	4,581
65061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	4,884,837	1,503,017	3,381,820
65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	77,978	86,900	△ 8,922
65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	183,133	184,983	△ 1,850
138	**船舶建造費**	323,009	336,782	△ 13,773
95061-1202-08	船舶建造旅費	859	852	7
95061-1203-09	船舶建造庁費	320	320	0
95061-1204-15	船舶建造費	321,830	335,610	△ 13,780
139	**漁業経営安定対策費**	26,635,966	32,051,892	△ 5,415,926
65061-2129-06	諸謝金	557	569	△ 12
65061-2122-08	職員旅費	4,489	4,489	0
65061-2122-08	漁船依頼検査等旅費	8,592	8,592	0
65061-2122-08	委員等旅費	975	1,163	△ 188
65061-2123-09	庁費	15,627	15,627	0
65061-2123-09	漁船依頼検査費	336	336	0
65061-2715-16	漁業経営安定対策事業費補助金	24,759,795	30,096,919	△ 5,337,124
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	391,180	329,045	62,135

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2955-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	276,435	335,037	△ 58,602
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	260,011	273,696	△ 13,685
65061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	126,731	93,937	32,794
65061-2865-16	沿岸漁業改善資金造成費補助金	0	5,349	△ 5,349
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	552,540	633,749	△ 81,209
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	68,698	69,166	△ 468
65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	0	11,193	△ 11,193
65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	0	3,025	△ 3,025
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	170,000	170,000	0
140	**保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	16,923,239	16,861,018	62,221
141	**漁村振興対策費**	5,520,838	5,596,616	△ 75,778
65061-2129-06	諸謝金	632	648	△ 16
65061-2122-08	職員旅費	1,343	1,337	6
65061-2122-08	委員等旅費	3,383	3,371	12
65061-2123-09	庁費	1,873	1,873	0
65061-2125-14	水産物加工・流通等対策調査等委託費	167,542	157,089	10,453
95061-2125-14	漁村振興対策調査等委託費	100,000	0	100,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,305,070	1,366,303	△ 61,233
95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	35,000	160,000	△ 125,000
95061-2405-16	水産多面的機能発揮対策交付金	2,700,000	2,700,000	0
95061-2815-16	離島漁業再生支援交付金	1,205,995	1,205,995	0
142	**海岸事業費**	698,829	698,829	0
41051-1204-00	海岸事業調査費	9,200	9,200	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	599,629	625,629	△ 26,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	90,000	64,000	26,000
143	**水産基盤整備費**	30,974,762	30,211,762	763,000
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	2,644,762	2,644,762	0
46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0
46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	18,488,000	17,361,000	1,127,000
46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	7,348,000	7,873,000	△ 525,000
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	90,000	89,000	1,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,985,000	1,825,000	160,000
144	**水産業強化対策費**	4,100,000	3,500,000	600,000
65061-1825-16	水産業強化対策整備交付金	4,016,590	3,354,000	662,590
65061-2815-16	水産業強化対策推進交付金	83,410	146,000	△ 62,590
145	**海岸事業調査諸費**	5,171	5,171	0
41051-1202-08	職員旅費	2,127	2,127	0
41051-1203-09	庁費	3,044	3,044	0
146	**水産基盤整備事業工事諸費**	55,238	55,238	0
46052-1202-08	職員旅費	38,660	38,665	△ 5
46052-1203-09	庁費	16,578	16,573	5
147	**漁港施設災害復旧事業費**	1,098,448	1,107,448	△ 9,000
49053-1204-00	漁港災害復旧費	133,448	80,448	53,000
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	965,000	1,027,000	△ 62,000
148	**漁港施設災害関連事業費**	12,000	4,000	8,000
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	11,000	3,000	8,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
149	**独立行政法人水産大学校運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人水産大学校運営費交付金	0	1,821,912	△ 1,821,912
150	**独立行政法人水産大学校施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	0	160,000	△ 160,000
151	**独立行政法人水産大学校船舶建造費**			
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校船舶建造費補助金	0	1,937,048	△ 1,937,048
	計	139,418,561	139,939,059	△ 520,498

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	農林水産物・食品輸出促進対策費のうち							
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業費のうち海外見本市出展経費に限る。)	○		○	○		○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	食料安全保障確立対策費のうち							
	食料安全保障確立対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	担い手育成・確保等対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(人・農地問題解決加速化支援事業費補助金及び農業経営力向上支援事業費補助金に限る。)	○						
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手育成・確保等支援事業費補助金に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	担い手育成・確保等対策事業費補助金(新規就農・経営継承総合支援事業費のうち農の雇用事業費に限る。)	○		○				
	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農地集積・集約化等対策費　のうち							
	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	○	○	○	○	○	○	
	農地集積・集約化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備推進費　のうち							
	農業生産基盤整備推進環境調査費	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備推進施設費	○	○	○	○	○	○	
	特殊自然災害対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農業生産基盤整備推進補償費	○	○	○	○	○	○	
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	先端技術活用生産・流通体制強化対策費　のうち							
	先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金(次世代施設園芸地域展開促進事業推進費補助金のうち次世代施設園芸導入加速化支援事業費に限る。)	○	○	○			○	
	先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	農業・食品産業強化対策費	○	○	○	○	○	○	
	農村地域資源維持・継承等対策費　のうち							
	農村地域資源維持・継承等対策推進交付金	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農村地域資源維持・継承等対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村6次産業化対策費のうち							
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費に限る。)	○		○			○	
	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村6次産業化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	都市農村交流等対策費のうち							
	都市農村交流等対策事業費補助金	○						
	都市農村交流等対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村活性化対策費のうち							
	農山漁村活性化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村地域整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	風水害等対策費	○	○	○	○	○	○	
	受託工事等実施費のうち							
	受託工事費	○	○	○	○	○	○	
	農業施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農業施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	○	○	○	○	○	○	
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費	○	○	○	○	○	○	
	農林水産業研究開発・技術移転推進費　のうち							
	試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業費に限る。)	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	○	○	○			○	
地方農政局	(項) 地方農政局のうち							
	移転費	○	○	○	○	○	○	
	地方農政局施設費	○	○	○	○	○	○	
	海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同

組織	事項	事由 計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事雑費							海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	農業生産基盤整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							農業生産基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	農業施設災害復旧事業等工事諸費							農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
林野庁	(項) 林野庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・保全費のうち							
	国有林野森林整備・保全管理費(民国連携木材流通対策事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(苗木安定供給推進事業費のうち花粉発生源対策採種園等の整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	森林整備・保全費補助金(苗木安定供給推進事業費のうち花粉症対策苗木への植替促進事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	治山事業費	○	○	○	○	○	○	
	森林整備事業費のうち							
	森林環境保全整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	森林居住環境整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	森林環境保全整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	水源林造成事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	美しい森林づくり基盤整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	林業振興対策費のうち							
	林業振興事業費補助金(林業担い手育成対策強化事業費のうち新規就業者の確保・育成・キャリアアップ対策事業費に限る。)	○		○	○	○	○	
	森林整備・林業等振興対策費のうち							
	森林整備・林業等振興整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	治山事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事雑費							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	森林整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	山林施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	山林施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
	山林施設災害復旧事業等工事諸費							山林施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
水産庁	(項) 水産庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	○	○				○	
	船舶建造費	○	○				○	
	漁業経営安定対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	漁業経営安定対策事業費補助金(漁業構造改革総合対策事業費のうち漁業構造改革支援事業費に限る。)	○						
	漁業経営安定対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費のうち有害生物漁業被害防止対策事業費に限る。)	○		○			○	
	漁業経営安定対策事業費補助金(新規漁業就業者総合支援事業費のうち新規漁業就業者確保事業費に限る。)	○		○				
	漁村振興対策費のうち							
	水産物加工・流通等対策事業費補助金(国産水産物安定供給セーフティネット事業費のうち需給変動調整事業費に限る。)	○		○				
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	
	水産基盤整備費	○	○	○	○	○	○	
	水産業強化対策費のうち							
	水産業強化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	漁港施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	漁港施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
農林水産本省	電子計算機等借入れ	584,238	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		59,420	524,818	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）農林水産本省共通費	23,848	148,929	
					（目）庁費	4,060	10,409	
					（目）情報処理業務庁費	19,788	138,520	
					（項）食品の安全・消費者の信頼確保対策費	4,184	28,318	
					（目）庁費	194	388	
					（目）情報処理業務庁費	3,990	27,930	
					（項）食料安全保障確立対策費	45	90	
					（目）庁費	19	38	
					（目）政府開発援助庁費	26	52	
					（項）担い手育成・確保等対策費			
					（目）庁費	771	3,084	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
					（項）農業生産基盤整備推進費	5,416	33,667	
					（目）庁費	3,700	14,800	
					（目）農業農村整備等情報化推進調査費	1,716	18,867	
					（項）国産農産物生産・供給体制強化対策費			
					（目）庁費	157	314	
					（項）農林水産政策研究所	40	80	
					（目）庁費	20	40	
					（目）試験研究費	20	40	
					（項）農林水産統計調査費	22,959	302,336	
					（目）庁費	4,644	9,288	
					（目）電子計算機等借料	18,315	293,048	
					（項）農業生産基盤整備事業調査諸費			
					（目）庁費	2,000	8,000	
	庁舎等管理運営業務	64,587	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省共通費			
					（目）庁費	21,529	43,058	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	庁舎等機械警備	11,345	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省共通費 （目）庁費	2,269	9,076	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農林水産省行政情報システム専用通信回線利用	38,337	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）農林水産本省共通費 （目）情報処理業務庁費	7,985	30,352	農林水産省行政情報システムの専用通信回線の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農林水産本省施設整備	909,327	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）農林水産本省施設費 （目）施設整備費	276,157	633,170	中央合同庁舎第1号館の外壁改修工事については、多くの日数を要するため
	輸出総合サポートプロジェクト事業費補助	194,100	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）農林水産物・食品輸出促進対策費 （目）農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	120,000	74,100	独立行政法人日本貿易振興機構が行う輸出総合サポートプロジェクト事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	海水淡水化施設整備	11,933,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）農業生産基盤整備推進費 （目）農業生産基盤整備推進施設費	4,690,000	7,243,000	海水淡水化施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	かんがい排水事業	21,778,538	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）農業生産基盤整備事業費 （目）かんがい排水事業費	6,913,300	14,865,238	小田川二期地区小田川ダム洪水吐建設工事ほか24件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	地すべり対策事業	18,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）農業生産基盤整備事業費 （目）地すべり対策事業費	6,000	12,000	庄内あさひ地区動態観測(その6)業務については、多くの日数を要するため
	総合農地防災事業	2,610,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）農業生産基盤整備事業費 （目）総合農地防災事業費	674,000	1,936,000	新濃尾(二期)地区新木津用水路春日井朝宮工区建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	62,977,216	平成28年度	平成29年度	（項）国産農産物生産・供給体制強化対策費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	62,977,216	独立行政法人農畜産業振興機構が平成28年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	農林水産統計システム運用	1,489,182	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）農林水産統計調査費 （目）情報処理業務庁費	87,598	1,401,584	農林水産統計システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	148,956	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	（項）農林水産統計調査費 （目）農林水産統計調査等委託費	13,574	135,382	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	土地改良事業関連受託工事	616,462	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）受託工事等実施費 （目）受託工事費	139,200	477,262	地方公共団体等からの委託に係る笛吹川沿岸かんがい排水事業水管理制御施設製作据付建設工事ほか5件の工事については、多くの日数を要するため
農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	62,737	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所	9,268	53,469	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	1,018	4,072	
					（目）検査検疫庁費	8,250	49,397	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
農林水産技術会議	競争導入公共サービス施設管理運営業務	110,647	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所 （目）庁費	31,142	79,505	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	動植物探知犬調教・探知業務	124,700	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所 （目）検査検疫庁費	33,100	91,600	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	2,245,412	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）農林水産業研究開発・技術移転推進費	47,756	2,197,656	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）試験研究費	1,041	2,082	
					（目）電子計算機等借料	46,715	2,195,574	
	競争導入公共サービス研究成果普及状況把握・分析調査等業務	312,738	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）農林水産業研究開発・技術移転推進費 （目）試験研究調査委託費	156,369	156,369	競争を導入した公共サービスとして行う研究成果の普及状況把握・分析調査等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
地方農政局	事務機器等借入れ	580,450	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		108,193	472,257	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）地方農政局	56,287	262,282	
					（目）庁費	23,123	92,492	
					（目）情報処理業務庁費	33,164	169,790	
					（項）海岸事業工事諸費			
					（目）工事雑費	580	2,320	
					（項）農業生産基盤整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	51,326	207,655	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	186,173	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）地方農政局			
					（目）庁費	63,465	122,708	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	17,597	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		3,136	14,461	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）地方農政局			
					（目）庁費	548	378	
					（項）農業生産基盤整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	2,588	14,083	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	地方農政局施設整備	829,921	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）地方農政局施設費	248,975	580,946	関東農政局宇都宮市庁舎及び関東農政局千葉市本千葉町庁舎の耐震改修工事については、多くの日数を要するため
					（目）施設施工庁費	2,463	5,745	
					（目）施設整備費	246,512	575,201	
北海道農政事務所	事務機器等借入れ	49,539	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）北海道農政事務所	10,021	39,518	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	7,438	29,752	
					（目）情報処理業務庁費	2,583	9,766	
林野庁	電子計算機等借入れ	483,072	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）林野庁共通費	71,346	411,726	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	4,479	15,660	
					（項）森林整備事業工事諸費	66,867	396,066	
					（目）電子計算機借料	42,867	300,066	
					（目）工事雑費	24,000	96,000	
	貯木場等機械警備	8,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）林野庁共通費	2,040	5,960	貯木場等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	300	1,200	
					（項）国有林野産物等売払及管理処分業務費			
					（目）国有林野事業業務庁費	1,740	4,760	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	車両借入れ	3,950	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）林野庁共通費			
					（目）庁費	790	3,160	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	一般定期健康診断等業務	38,890	平成28年度	平成28年度及び平成29年度		19,445	19,445	一般定期健康診断等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）林野庁共通費			
					（目）庁費	14,267	14,267	
					（項）国有林野産物等売払及管理処分業務費			
					（目）国有林野事業業務庁費	2,233	2,233	
					（項）治山事業工事諸費			
					（目）庁費	1,146	1,146	
					（項）森林整備事業工事諸費			
					（目）庁費	1,799	1,799	
	林野庁施設整備	789,987	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）林野庁施設費	458,869	331,118	
					（目）施設施工庁費	18,917	14,822	米代東部森林管理署上小阿仁支署庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	439,952	316,296	
	森林吸収量算定基礎調査事業	701,600	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）森林整備・保全費			
					（目）森林計画推進委託費	140,320	561,280	森林吸収量算定基礎調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
水産庁	競争導入公共サービス国有林間伐等事業	2,925,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）森林整備事業費 （目）森林環境保全整備事業費	585,000	2,340,000	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	28,382	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）水産庁共通費 （目）庁費	4,976 770	23,406 1,540	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）水産資源回復対策費 （目）庁費	4,206	21,866	
	車両借入れ	5,810	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）水産資源回復対策費 （目）庁費	1,162	4,648	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	21,282	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）水産資源回復対策費 （目）庁費	7,094	14,188	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	900	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）水産資源回復対策費 （目）庁費	180	720	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

農　林　水　産　省　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												24,704
一般職		外 2(3箇月) 外 30(4箇月) 外 16(6箇月) 内 2(9箇月) 内 48(8箇月) 内 111(6箇月) 21,232												88,200,145
	指定職俸給表	63												644,724
	行政職俸給表(一)	外 2(3箇月) 外 30(4箇月) 外 11(6箇月) 内 2(9箇月) 内 48(8箇月) 内 88(6箇月) 19,380		24	144	277	外 2 内 2 445	外 3 内 9 2,503	外 1 内 22 3,600	外 1 内 20 6,917	外 6 内 53 4,985	外 30 内 32 452	33	80,832,798
	行政職俸給表(二)	142							13	43	81	5	—	452,761
	専門行政職俸給表	外 5(6箇月) 内 20(6箇月) 1,311				1	2	14	27	143	内 10 548	319	外 5 内 10 257	4,782,920
	海事職俸給表(一)	87					2	15	14	20	28	8	—	383,649
	海事職俸給表(二)	内 3(6箇月) 129						6	18	25	内 2 31	44	内 1 5	466,512
	研究職俸給表	70						—	26	20	16	8	—	357,344
	医療職俸給表(一)	1							—	—	—	1	—	5,828
	医療職俸給表(三)	5					—	—	—	—	1	4	—	17,868
	専門スタッフ職俸給表	44									37	7	—	255,741
合計		21,239												88,224,849

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省		外 2(3箇月) 外 11(6箇月) 内 2(9箇月) 内 29(6箇月) 3,567												14,682,239
特別職		7												24,704
一般職		外 2(3箇月) 外 11(6箇月) 内 2(9箇月) 内 29(6箇月) 3,560												14,657,535
農林水産本省共通費		外 2(3箇月) 外 11(6箇月) 内 2(9箇月) 内 29(6箇月) 3,496												14,327,809
特別職		7												24,704
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 2(3箇月) 外 11(6箇月) 内 2(9箇月) 内 29(6箇月) 3,489												14,303,105
	指定職俸給表	33												345,744
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	政策統括官	1												
	総括審議官	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	8												
	審議官	11												
	参事官	2												
	行政職俸給表(一)	外 13 内 31 3,353		16	59	112	外 2 内 2 163	外 3 内 3 732	外 1 内 12 385	外 1 内 1 875	外 6 内 13 907	103	1	13,563,015
	課長	75		15	58	2								
	室長	外 1 内 1 154			1	109	外 1 内 1 44							
	課長補佐	外 5 内 16 1,232					外 1 内 1 119	外 3 内 3 728	外 1 内 12 385					
	係長	外 7 内 14 1,782								外 1 内 1 875	外 6 内 13 907			
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	1				1								
	同課長	4						4						
	一般職員	104										103	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	68							7	20	36	5	—	199,123
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,828
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	1	2	—	10,376
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	31									27	4	—	179,019

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産政策研究所														
一般職		71												354,430
	指定職俸給表	2												20,256
	研究所長	1												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	20		—	—	—	—	5	5	7	2	1	—	84,825
	課長	4						4						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	8								6	2			
	専門職	5						1	4					
	一般職員	1										1		
	研究職俸給表	49						—	17	11	13	8	—	249,349
	部長等研究員	41							17	11	13			
	研究員	8										8		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		外 5(6箇月) 内 20(6箇月) 1,545												5,900,518
	行政職俸給表(一)	193		—	1	2	4	13	32	48	68	9	16	939,329
	〔植物防疫所〕	103				1	2	5	14	24	40	3	14	
	部長	1				1								
	課長	7					2	5						
	課長補佐	7							6	1				
	係長	62								22	40			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1										1		
	支所課長	6							6					
	同課長補佐	1								1				
	専門職	2							2					
	一般職員	16										2	14	
	〔動物検疫所〕	43				1	1	1	8	18	9	3	2	
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	2							2					
	支所課長	7							5	2				
	同課長補佐	1								1				
	係長	22								15	7			
	主任	3									2	1		
	一般職員	4										2	2	
	〔動物医薬品検査所〕	47			1		1	7	10	6	19	3		
	所長	1			1									
	課長	6					1	5						
	課長補佐	1							1					
	係長	18								4	14			
	動物医薬品専門官	7						2	5					
	検査員	13							4	2	5	2		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	20							2	10	8	―	―	70,274
	〔植物防疫所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	1								1				
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	10								4	6			
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	9							2	5	2			
	専門行政職俸給表	外 5 内 20 1,311				1	2	14	27	143	内 10 548	319	外 5 内 10 257	4,782,920
	〔植物防疫所〕	内 9 898					2	6	20	89	内 4 451	179	内 5 151	
	所長	5					2	2	1					
	部長	4						3	1					
	防疫専門官	6								6				
	支所長	16						1	8	7				
	支所次長	6							1	5				
	植物防疫官	内 9 861							9	71	内 4 451	179	内 5 151	
	〔動物検疫所〕	外 5 内 11 413				1		8	7	54	内 6 97	140	外 5 内 5 106	
	所長	1				1								
	部長	3						2	1					
	課長	10								10				
	支所長	7						6	1					
	支所次長	6							5	1				
	同課長	内 1 15								12	内 1 3			
	出張所長	17								14	3			
	検疫専門官	17								17				
	検疫員	外 5 内 10 337									内 5 91	140	外 5 内 5 106	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕													
	部長等研究員	21						—	9	9	3	—	—	107,995
農林水産技術会議														
農林水産技術会議共通費														
一般職		181												793,857
	指定職俸給表													
	研究総務官	2												19,140
	行政職俸給表(一)	177		—	6	9	12	36	18	46	49	1	—	767,320
	課長	6			6									
	室長	2				2								
	課長補佐	23					7	9	7					
	係長	67								29	38			
	研究調整官	6				6								
	管理官	1				1								
	専門職	59					4	22	6	16	11			
	センター長	1					1							
	センター課長	5						5						
	同課長補佐	6							5	1				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,651
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,746

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
地方農政局														
一般職		外 30(4箇月) 内 48(8箇月) 内 29(6箇月) 9,693												41,980,194
地方農政局														
一般職		内 23(6箇月) 7,722												34,244,631
	指定職俸給表													
	局長	7												67,968
	行政職俸給表(一)	内 23 7,666		5	35	51	94	734	1,983	内 2 3,912	内 21 851	1	—	34,009,659
	次長	14		5	9									
	部長	125			26	51	48							
	課長	429					46	369	14					
	課長補佐	内 1 536							429	内 1 107				
	係長	内 10 1,578								1,196	内 10 382			
	専門職	内 12 4,964						362	1,538	内 1 2,605	内 11 459			
	事業所長	1						1						
	事業所次長	2						2						
	同課長	4							2	2				
	同係長	10									10			
	同専門職	2								2				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	47							4	9	34	—	—	158,038
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,746
	専門スタッフ職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	1									—	1	—	5,220
海岸事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	36		—	—	—	—	2	4	6	14	1	9	124,337
	事業所長	2						2						
	事業所課長	5							4	1				
	同係長	14									14			
	同専門職	4								4				
	同支所長	1								1				
	一般職員	10										1	9	
農業生産基盤整備事業工事諸費														
一般職		外 30(4箇月) 内 48(8箇月) 内 6(6箇月) 1,935												7,611,226
	行政職俸給表(一)	外 30 内 54 1,929		—	8	17	19	内 6 320	150	内 16 324	993	外 30 内 32 98	—	7,589,551
	係長	32								9	23			
	事業所長	内 6 72			8	17	19	内 6 28						
	事業所次長	74						74						
	同課長	内 10 320						182	57	内 10 81				
	同課長補佐	3								3				
	同係長	内 32 1,091								25	969	内 32 97		
	同主任	1									1			
	同専門職	内 6 296						17	73	内 6 206				
	同支所長	39						19	20					
	一般職員	外 30 1										外 30 1		
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	6							—	3	3	—	—	21,675
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 597		1	1	—	10	61	123	内 1 225	内 1 175	1	—	2,485,538
	所長	1		1										
	次長	1			1									
	部長	12					10	2						
	課長	38						37	1					
	課長補佐	36							25	11				
	係長	101								30	71			
	専門職	内 2 407						22	97	内 1 184	内 1 104			
	一般職員	1										1		
林野庁														
一般職		内 19(6箇月) 4,797												18,859,832
林野庁共通費 国有林野産物等売払及管理処分業務費														
一般職		内 8(6箇月) 3,380												13,584,193
	指定職俸給表	12												118,668
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	森林管理局長	7												
	行政職俸給表(一)	内 8 3,361		1	19	66	121	437	内 7 516	929	内 1 1,043	227	2	13,422,829
	課長	13		1	12									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	26				25	1							
	課長補佐	内 2 255					39	162	内 2 54					
	係長	内 1 270								131	内 1 139			
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	3						3						
	機械化センター所長	1						1						
	森林管理局次長	5			5									
	同部長	21			1	19	1							
	同課長	51					10	36	5					
	同課長補佐	59							49	10				
	同係長	257								134	123			
	同専門職	内 5 437				4		132	内 5 159	91	45	6		
	森林生態系保全センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター副所長	7							7					
	森林放射性物質汚染対策センター所長	1						1						
	森林放射性物質汚染対策センター副所長	1							1					
	森林管理署長	98				18	70	10						
	森林管理署次長	98						64	34					
	同支署長	14						14						
	同専門職	1,643							207	563	736	137		
	一般職員	86										84	2	
	専門スタッフ職俸給表	7									5	2	—	42,696
	専門職	5									5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	森林管理局専門職	2										2		
治山事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	内 3(6箇月) 699		—	—	—	—	23	内 3 59	131	477	9	—	2,445,638
	森林管理局課長	7						7						
	同課長補佐	7							7					
	同係長	57								25	32			
	同専門職	内 3 70						16	内 3 28	8	18			
	森林管理署専門職	549							24	98	427			
	一般職員	9										9		
森林整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	内 8(6箇月) 718		—	—	—	—	8	214	294	内 8 197	—	5	2,830,001
	森林管理局課長	8						8						
	同課長補佐	8							8					
	同係長	37								16	21			
	同専門職	39							16	16	7			
	森林管理署専門職	内 8 621							190	262	内 8 169			
	一般職員	5											5	
水産庁														
水産庁共通費														
一般職		内 12(6箇月) 859												3,522,671
	指定職俸給表	7												72,948
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 9 631		1	15	20	22	132	111	120	内 9 209	1	―	2,570,756
	課長	16		1	14	1								
	室長	18				16	2							
	課長補佐	220					16	116	88					
	係長	内 1 208								42	内 1 166			
	事務所長	6			1	3	2							
	事務所次長	3					2	1						
	同課長	18						8	4	6				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	内 8 45								2	内 8 43			
	同専門職	95						7	18	70				
	一般職員	1										1		
	海事職俸給表(一)	87					2	15	14	20	28	8	―	383,649
	大型船舶（一種）船員	27					2	5	7	4	9			
	大型船舶（二種）船員	27						4	6	6	7	4		
	大型船舶（三種）船員	27						6	1	8	9	3		
	中型船舶（二種）船員	6								2	3	1		
	海事職俸給表(二)	内 3 129						6	18	25	内 2 31	44	内 1 5	466,512
	大型船舶船員	内 3 121						6	18	22	内 2 29	41	内 1 5	
	中型船舶船員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5									5	―	―	28,806

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度経済産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **経済産業省所管合計**	938,624,823	922,021,823	16,603,000	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	97,896,952	99,743,900	△ 1,846,948	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,254,000	2,254,000	0	
50 経済協力費	5,479,126	4,855,096	624,030	
60 中小企業対策費	111,148,529	111,148,237	292	
63 エネルギー対策費	601,553,000	583,750,000	17,803,000	
95 その他の事項経費	120,293,216	120,270,590	22,626	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省共通費**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	42,576,950	42,772,336	△ 195,386	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議に必要な経費	1,377,514	1,378,791	△ 1,277	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	643,827	500,646	143,181	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 審議会等に必要な経費	415,655	359,339	56,316	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業研修所に必要な経費	278,052	283,500	△ 5,448	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,217,931	822,016	395,915	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 **産業・事業新陳代謝促進費**	95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	100,529	297,507	△ 196,978	株式会社日本政策金融公庫の行う特定事業等促進円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
		60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	602,789	340,000	262,789	中小企業の産業・事業の新陳代謝を促進するためのベンチャー企業支援事業等の民間団体等への委託等
	004 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,437,516	1,437,175	341	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	005 **技術革新促進・環境整備費**	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	996,313	2,208,656	△ 1,212,343	産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等
	006 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,704	17,082	622	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**	13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	62,847,560	61,787,122	1,060,438	国立研究開発法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	008 **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	7,893,451	7,791,536	101,915	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	009 **基準認証政策推進費**	13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,464,532	2,293,906	170,626	1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 工業標準化の推進事業の民間団体等への委託等
		95 基準認証政策の推進に必要な経費	488,405	458,999	29,406	国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,030,404	6,907,649	122,755	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	011 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	285,961	277,386	8,575	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	1,035,854	1,451,127	△ 415,273	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	012 **ものづくり産業振興費**	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	17,168,866	19,589,813	△ 2,420,947	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構等に対する補助等
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	7,726,287	5,114,442	2,611,845	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 製造基盤技術実態等調査の民間団体等への委託等 2 ロボット導入実証事業に要する経費の民間団体等に対する補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　べっ甲産業等を救済するため実施するタイマイ増養殖事業、国際会議派遣事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4　皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 5　伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助等 6　医療機器の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
		95　ものづくり産業振興に必要な経費	84,826	118,844	△　34,018	ものづくり産業振興の推進を図るための 1　生産動態統計等の作成及び公表の実施 2　国際度量衡中央事務局等に対する分担金等
	013　**サービス産業強化費**	60　中小企業のサービス産業強化に必要な経費	910,459	918,039	△　7,580	中小企業のサービス産業強化を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	014　**情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費**	60　中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	1,205,736	502,024	703,712	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための実証事業等の民間団体等への委託等
		13　情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	2,158,585	1,772,866	385,719	情報セキュリティ対策研究開発等の推進を図るための情報分析等の民間団体等への委託等
		95　電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,713,173	4,243,791	469,382	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60　中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	185,917	186,000	△　83	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	619,987	636,002	△ 16,015	成果重視事業として行う旅費等内部管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための旅費等内部管理業務共通システムの開発及び運用
	015 **独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	4,252,655	3,611,357	641,298	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 **国際交渉・連携推進費**	95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,823,699	3,098,846	△ 275,147	1　対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　海外市場獲得を図るための新興国市場開拓等事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
		60 対外経済政策に必要な経費	436,378	394,378	42,000	持続的な経済成長のための各国との通商政策等の課題に関する調査等の民間団体等への委託
	017 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	23,861,023	23,782,543	78,480	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	018 **海外市場開拓支援費**	50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,479,126	4,855,096	624,030	海外市場開拓支援の推進を図るための 1　開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託等 2　技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3　国際連合工業開発機関等に対する拠出金
	019 **貿易投資促進費**	95 貿易投資促進に必要な経費	848,019	1,017,996	△ 169,977	1　平成29年に開催される2017年アスタナ国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 2　博覧会国際事務局に対する分担金等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	020 **再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**	95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	1,600,000	0	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源の貿易再保険特別会計への繰入れ
	021 **貿易管理費**	95 貿易管理に必要な経費	219,310	245,317	△ 26,007	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	325,000	226,649	98,351	1 安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託 2 貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託
	022 **地域経済活性化対策費**	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,800,830	2,828,036	△ 27,206	地域経済の活性化を図るための地域中核企業創出・支援事業等の民間団体等への委託等
		95 商工鉱業統計調査に必要な経費	17,636	0	17,636	鉱工業生産指数及び産業連関表の作成、公表等
	023 **工業用水道事業費**	45 工業用水道事業に必要な経費	2,254,000	2,254,000	0	地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
	024 **環境政策推進費**	60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	463,120	509,141	△ 46,021	1 中小企業等の産業公害防止等を推進するための各種調査 2 中小企業等の温暖化対策を支援するための地球温暖化問題等対策調査の民間団体等への委託
		95 環境政策の推進に必要な経費	302,738	279,900	22,838	1 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業等の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等への委託 2 資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う金融機関への利子補給金 3 国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金等
	025 **産業保安費**	95 産業保安に必要な経費	2,957,008	2,708,423	248,585	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13　産業保安の推進に必要な経費	114,990	108,644	6,346	高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託
	026　**消費者行政推進費**	60　中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	489,999	520,000	△　30,001	消費者の安全・安心の確保を図るための中小企業の商取引適正化・製品安全対策事業の民間団体等への委託
		95　消費者行政の推進に必要な経費	15,644	11,200	4,444	消費者の安全・安心の確保を図るための証券監督者国際機構に対する分担金等
	027　**化学物質管理推進費**	60　中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	644,058	663,734	△　19,676	中小企業等における化学物質の安全性の確保向上を図るための 1　「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」等に関する調査の民間団体等への委託等 2　化学物質安全対策の情報収集等の民間団体等への委託
		95　化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	93,425	56,993	36,432	化学物質の安全性の確保向上を図るための国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
		経済産業本省計	216,483,441	213,238,847	3,244,594	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**経済産業本省共通費**	45,291,998	45,294,612	△　2,614	95016-2111-05　委員手当	83,629	69,595	14,034
95016-2111-02　職員基本給	12,651,806	12,296,123	355,683	95016-2111-05　非常勤職員手当	379,608	360,816	18,792
95016-2111-03　職員諸手当	6,443,536	6,257,232	186,304	95016-2111-05　休職者給与	209,146	236,168	△　27,022
95016-2111-04　超過勤務手当	2,274,922	2,194,904	80,018	95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	112,195	162,132	△　49,937

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	236,550	196,411	40,139
95016-2151-05	公務災害補償費	148,962	194,030	△ 45,068
95016-2111-05	退職手当	5,114,207	5,608,766	△ 494,559
95089-2111-05	児童手当	118,640	131,940	△ 13,300
95016-2129-06	諸謝金	105,860	105,628	232
95016-2122-08	職員旅費	1,434,384	1,436,884	△ 2,500
95016-2122-08	消費税転嫁等対策職員旅費	1,766	3,603	△ 1,837
95016-2122-08	電力取引監視等職員旅費	6,744	5,983	761
95016-2122-08	外国留学旅費	205,136	201,274	3,862
95016-2122-08	赴任旅費	48,584	50,506	△ 1,922
95016-2122-08	委員等旅費	89,561	88,463	1,098
95016-2122-08	電力取引監視等委員等旅費	20,231	17,950	2,281
95016-2122-08	在外研究員旅費	61,797	65,934	△ 4,137
95016-2122-08	参考人旅費	0	14	△ 14
95016-2123-09	庁費	3,407,972	3,425,055	△ 17,083
95016-2123-09	情報処理業務庁費	145,000	119,949	25,051
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,637	7,637	0
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	26,282	26,282	0
95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	9,653	10,145	△ 492
95016-2123-09	資格検定国家試験費	547	547	0
95016-2123-09	各所修繕	87,152	84,255	2,897
95199-2133-09	自動車重量税	409	415	△ 6
95016-2125-14	政策評価調査委託費	20,268	21,638	△ 1,370
95016-2125-14	産業経済研究委託費	583,495	439,314	144,181
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	8,139,344	8,420,631	△ 281,287
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	3,068,404	3,007,605	60,799
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	9,750	6,778	2,972
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	36,132	37,316	△ 1,184
95016-2129-17	交際費	1,700	1,700	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
002	**経済産業本省施設費**	1,217,931	822,016	395,915
95016-1203-09	施設施工庁費	13,111	4,257	8,854
95016-1204-15	施設整備費	1,204,820	817,759	387,061
003	**産業・事業新陳代謝促進費**	703,318	637,507	65,811
60062-2125-14	女性活躍推進基盤整備事業委託費	175,026	0	175,026
60062-2125-14	中小企業新事業創出促進対策事業委託費	407,761	340,000	67,761
95062-2125-14	産業競争力強化高度人材育成事業委託費	0	195,000	△ 195,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	女性活躍推進基盤整備事業費補助金	20,002	0	20,002
95062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	100,529	102,507	△ 1,978
004	**独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,437,516	1,437,175	341
005	**技術革新促進・環境整備費**	996,313	2,208,656	△ 1,212,343
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,520	2,520	0
13062-2129-06	諸謝金	6,300	6,385	△ 85
13062-2122-08	職員旅費	14,699	14,791	△ 92
13062-2122-08	委員等旅費	6,456	6,574	△ 118
13062-2123-09	庁費	91,301	91,440	△ 139
13062-2123-09	国有特許外国出願費	702	973	△ 271
13062-2125-14	産業技術調査等委託費	174,335	174,335	0
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	700,000	1,376,000	△ 676,000
13062-2405-16	産学連携推進事業費補助金	0	60,000	△ 60,000
13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	0	475,638	△ 475,638
006	**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**			
95062-2306-22	特許特別会計へ繰入	17,704	17,082	622

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007	**国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	62,847,560	61,787,122	1,060,438
008	**国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	7,893,451	7,791,536	101,915
009	**基準認証政策推進費**	2,952,937	2,752,905	200,032
13062-2111-05	委員手当	14,256	14,257	△ 1
13062-2111-05	非常勤職員手当	20,160	20,160	0
13062-2129-06	諸謝金	778	786	△ 8
13062-2122-08	職員旅費	2,174	2,196	△ 22
13062-2122-08	工業標準審査検査等旅費	21,071	21,073	△ 2
13062-2122-08	委員等旅費	16,444	16,527	△ 83
13062-2123-09	庁費	69,409	69,409	0
13062-2123-09	計量士国家試験費	30,240	30,240	0
13062-2125-14	工業標準化推進事業委託費	2,290,000	1,990,000	300,000
13062-2125-14	計量行政調査等委託費	0	24,970	△ 24,970
13062-2405-16	アジア基準認証推進事業費補助金	0	104,288	△ 104,288

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	480,718	451,922	28,796
95062-2725-16	国際標準化機構拠出金	7,687	7,077	610
010	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,030,404	6,907,649	122,755
011	**経済産業統計調査費**	1,321,815	1,728,513	△ 406,698
60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	593	666	△ 73
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	1,975	2,170	△ 195
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	3,809	4,293	△ 484
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	6,679	8,107	△ 1,428
95062-2122-08	商工鉱業統計調査委員等旅費	124	0	124
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	137,023	117,564	19,459
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	666,940	1,081,758	△ 414,818
95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	45,116	45,116	0
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	361,642	360,596	1,046
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	97,914	108,243	△ 10,329
012	**ものづくり産業振興費**	24,979,979	24,823,099	156,880
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	8,113	8,425	△ 312
60062-2122-08	職員旅費	30,933	32,850	△ 1,917
95062-2122-08	立入検査旅費	19,062	19,062	0
60062-2122-08	委員等旅費	10,627	10,864	△ 237
60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	81,476	83,660	△ 2,184
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	27,154	27,176	△ 22
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	14,254	14,254	0
60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	38,793	38,774	19
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	1,633,228	3,668,855	△ 2,035,627
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	253,364	250,888	2,476
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	78,471	78,471	0
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	0	32,975	△ 32,975
13062-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	14,985,638	14,470,958	514,680
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	550,000	1,450,000	△ 900,000
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	3,360,000	1,060,000	2,300,000
60062-2405-16	べっ甲産業等救済対策事業費補助金	52,200	52,200	0
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,837	22,837	0
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	289,473	288,593	880
60062-2305-16	中小企業医療研究開発推進事業費補助金	3,500,000	3,186,880	313,120

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	24,356	25,377	△ 1,021
013	**サービス産業強化費**	910,459	918,039	△ 7,580
60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	338,874	350,000	△ 11,126
60062-2405-16	サービス産業強化事業費補助金	571,585	568,039	3,546
014	**情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費**	8,883,398	7,340,683	1,542,715
60062-2129-06	情報業務諸謝金	5,294	5,232	62
60062-2122-08	職員旅費	30,944	30,651	293
60062-2122-08	委員等旅費	5,639	3,823	1,816
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	4,713,173	4,243,791	469,382
60062-2123-09	情報業務庁費	93,908	92,318	1,590
95062-2123-09	情報処理業務庁費	619,987	636,002	△ 16,015
60062-2205-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	185,917	186,000	△ 83
60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	1,069,951	370,000	699,951
13062-2125-14	情報セキュリティ対策研究開発等委託費	1,360,161	1,360,161	0
13062-2305-16	情報セキュリティ対策研究開発等補助金	798,424	412,705	385,719
015	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	4,252,655	3,611,357	641,298
016	**国際交渉・連携推進費**	3,260,077	3,493,224	△ 233,147
95062-2129-06	諸謝金	271,612	271,612	0
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	120	120	0
95062-2122-08	職員旅費	1,553	1,553	0
95062-2122-08	委員等旅費	1,243	1,577	△ 334
95062-2123-09	庁費	179,761	154,568	25,193
95062-2123-09	政府開発援助庁費	9,458	9,464	△ 6
60062-2125-14	海外経済情報調査等委託費	436,378	394,378	42,000
95062-2125-14	新興国市場開拓等事業委託費	399,052	562,978	△ 163,926
95062-2405-16	新興国市場開拓等事業費補助金	399,052	635,126	△ 236,074
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	132,000	132,000	0
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	274,135	240,229	33,906
95062-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	0	33,906	△ 33,906
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	55,201	55,201	0
95062-2725-16	アジア太平洋経済協力拠出金	60,000	60,000	0
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	900,000	800,000	100,000
95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	140,512	140,512	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
017	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	23,861,023	23,782,543	78,480
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	7,233,189	7,343,324	△ 110,135
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	16,627,834	16,439,219	188,615
018	**海外市場開拓支援費**	5,479,126	4,855,096	624,030
50062-2129-06	諸謝金	403	450	△ 47
50062-2122-08	職員旅費	1,051	1,051	0
50062-2122-08	委員等旅費	78	78	0
50062-2123-09	庁費	7,268	7,768	△ 500
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	1,016,435	730,000	286,435
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	2,744,931	2,649,940	94,991
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	800,000	810,000	△ 10,000
50062-2405-16	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	450,000	200,000	250,000
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	458,960	455,809	3,151
019	**貿易投資促進費**	848,019	1,017,996	△ 169,977
95062-2129-06	諸謝金	1,147	1,151	△ 4
95062-2122-08	職員旅費	1,189	1,189	0
95062-2122-08	委員等旅費	35	35	0
95062-2123-09	庁費	32,859	32,859	0
95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	6,048	6,722	△ 674
95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	800,987	971,000	△ 170,013
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	5,754	5,040	714
020	**再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**			
95062-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	1,600,000	0
021	**貿易管理費**	544,310	471,966	72,344
95062-2111-05	非常勤職員手当	66,525	65,244	1,281
95062-2129-06	諸謝金	24,445	24,445	0
95062-2122-08	職員旅費	12,636	13,413	△ 777
95062-2122-08	委員等旅費	1,847	1,307	540
95062-2123-09	庁費	113,857	113,858	△ 1
60062-2125-14	安全保障貿易管理対策事業委託費	279,135	180,784	98,351
60062-2125-14	特殊関税等調査事業委託費	45,865	45,865	0
95062-2125-14	経済連携協定利用円滑化促進事業委託費	0	27,050	△ 27,050
022	**地域経済活性化対策費**	2,818,466	2,828,036	△ 9,570
60062-2129-06	諸謝金	7,412	7,421	△ 9
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	1,836	1,836	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	292	0	292
60062-2122-08	職員旅費	65,857	65,895	△ 38
60062-2122-08	地方創生推進調査旅費	10,304	0	10,304
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	4,088	0	4,088
60062-2122-08	委員等旅費	9,157	9,168	△ 11
95062-2122-08	商工鉱業統計調査委員等旅費	59	0	59
60062-2123-09	庁費	47,821	48,461	△ 640
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	47,666	48,255	△ 589
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	13,197	0	13,197
60062-2125-14	地域経済産業活性化対策調査委託費	556,578	175,000	381,578
60062-2125-14	新産業集積創出基盤構築支援事業委託費	2,054,199	1,572,000	482,199
60062-2405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	0	900,000	△ 900,000
023	**工業用水道事業費**			
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,254,000	2,254,000	0
024	**環境政策推進費**	765,858	789,041	△ 23,183
95062-2122-08	委員等旅費	5,978	5,978	0
95062-2123-09	地球環境行動会議等開催庁費	10,895	10,895	0
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	206,548	207,292	△ 744
60062-2125-14	中小企業等環境問題対策調査等委託費	256,572	301,849	△ 45,277
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	103,802	120,000	△ 16,198
95062-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	10,510	4,826	5,684
95062-2405-16	資源有効利用促進等資金利子補給金	15,000	27,000	△ 12,000
95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	156,553	111,201	45,352
025	**産業保安費**	3,071,998	2,817,067	254,931
95062-2122-08	検査旅費	24,865	24,865	0
95062-2123-09	資格検定国家試験費	642	1,087	△ 445
13062-2125-14	高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	114,990	108,644	6,346
95062-2405-16	高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金	215,690	0	215,690
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,049,807	1,904,970	144,837
95062-2959-18	賠償償還及払戻金	666,004	777,501	△ 111,497
026	**消費者行政推進費**	505,643	531,200	△ 25,557
95062-2123-09	情報処理業務庁費	9,890	7,000	2,890
60062-2125-14	中小企業消費者行政推進調査等委託費	489,999	520,000	△ 30,001
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	5,754	4,200	1,554
027	**化学物質管理推進費**	737,483	720,727	16,756

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2111-05	化学物質安全対策非常勤職員手当	90,604	88,397	2,207
60062-2123-09	化学物質安全対策庁費	8,505	8,337	168
60062-2125-14	化学物質安全対策委託費	544,949	567,000	△ 22,051
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	71,388	34,474	36,914
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	22,037	22,519	△ 482
計		216,483,441	213,238,847	3,244,594

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	061 **経済産業局共通費**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,449,573	14,499,831	△ 50,258	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	063 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	91,525	110,181	△ 18,656	鉱工業の生産動態統計の作成
	062 **経済産業局施設費**	95 経済産業局施設整備に必要な経費	0	153,204	△ 153,204	前年度限りの経費
		経済産業局計	14,541,098	14,763,216	△ 222,118	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **経済産業局共通費**	14,449,573	14,499,831	△ 50,258
95062-2111-02 職員基本給	7,972,720	8,073,374	△ 100,654
95062-2111-03 職員諸手当	3,699,285	3,673,031	26,254
95062-2111-04 超過勤務手当	538,136	545,725	△ 7,589
95062-2111-05 非常勤職員手当	339,270	291,338	47,932
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	215,971	202,351	13,620
95089-2111-05 児童手当	91,860	94,980	△ 3,120
95062-2129-06 諸謝金	10,405	10,843	△ 438
95062-2122-08 職員旅費	217,333	218,340	△ 1,007
95062-2122-08 委員等旅費	11,900	10,697	1,203
95062-2122-08 参考人旅費	17	17	0
95062-2123-09 庁費	1,306,444	1,329,451	△ 23,007
95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	21,826	21,826	0
95062-2123-09 工業用水調査費	1,801	1,801	0
95062-2123-09 各所修繕	18,651	19,714	△ 1,063
95199-2133-09 自動車重量税	140	442	△ 302
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,344	5,431	△ 2,087
95062-2129-17 交際費	470	470	0
063 **経済産業統計調査費**	91,525	110,181	△ 18,656
95062-2111-05 統計調査員手当	0	2,518	△ 2,518
95062-2129-06 商工鉱業統計調査諸謝金	0	292	△ 292
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	7,490	11,578	△ 4,088
95062-2122-08 委員等旅費	0	166	△ 166
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	84,035	95,627	△ 11,592

項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
062　**経済産業局施設費**				**計**	14,541,098	14,763,216	△　222,118
95062-1204-15　施設整備費	0	153,204	△　153,204				

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
産業保安監督官署	071 **産業保安監督官署共通費**	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,713,732	2,710,854	2,878	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理
	072 **産業保安費**	95 産業保安に必要な経費	59,189	64,945	△ 5,756	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査
		産業保安監督官署計	2,772,921	2,775,799	△ 2,878	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **産業保安監督官署共通費**	2,713,732	2,710,854	2,878
95062-2111-02 職員基本給	1,538,218	1,565,241	△ 27,023
95062-2111-03 職員諸手当	727,264	726,548	716
95062-2111-04 超過勤務手当	98,948	99,878	△ 930
95062-2111-05 委員手当	1,690	1,728	△ 38
95062-2111-05 非常勤職員手当	482	482	0
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	72,159	41,735	30,424
95089-2111-05 児童手当	17,280	17,100	180
95062-2129-06 諸謝金	311	316	△ 5
95062-2122-08 職員旅費	25,862	26,011	△ 149
95062-2122-08 委員等旅費	2,205	2,205	0
95062-2122-08 参考人旅費	137	206	△ 69
95062-2123-09 庁費	229,001	229,175	△ 174
95199-2133-09 自動車重量税	135	189	△ 54
95062-2129-17 交際費	40	40	0
072 **産業保安費**	59,189	64,945	△ 5,756
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	42,092	47,071	△ 4,979
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	17,097	17,874	△ 777
計	2,772,921	2,775,799	△ 2,878

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁共通費**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,063,273	3,939,841	123,432	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	46,463	45,287	1,176	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	309,984	20,107	289,877	各種の国際会議への出席等
	082 **鉱物資源安定供給確保費**	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	826,066	1,797,100	△ 971,034	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2 希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 3 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
		13 海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費	0	580,000	△ 580,000	前年度限りの経費
	083 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,706,475	3,616,959	89,516	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	084 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	459,900,000	437,380,000	22,520,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成28年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	085 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	136,149,501	137,757,369	△ 1,607,868	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成28年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	086 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	5,503,499	8,612,631	△ 3,109,132	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定等による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		資源エネルギー庁計	610,505,261	593,749,294	16,755,967	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **資源エネルギー庁共通費**	4,419,720	4,005,235	414,485	95062-2959-07 報償費	9,500	10,000	△ 500
95062-2111-02 職員基本給	1,954,554	2,002,810	△ 48,256	95062-2122-08 職員旅費	48,325	51,563	△ 3,238
95062-2111-03 職員諸手当	1,021,264	1,054,831	△ 33,567	95062-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	45,625	0	45,625
95062-2111-04 超過勤務手当	446,301	395,517	50,784	95062-2122-08 委員等旅費	20,351	20,387	△ 36
95062-2111-05 委員手当	28,796	28,921	△ 125	95062-2122-08 参考人旅費	10	10	0
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,430	2,430	0	95062-2123-09 庁費	366,430	367,120	△ 690
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	34,133	32,043	2,090	95062-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	244,252	0	244,252
95089-2111-05 児童手当	21,795	23,730	△ 1,935	95062-2123-09 情報処理業務庁費	160,169	0	160,169
95062-2129-06 諸謝金	7,644	7,747	△ 103	95062-2123-09 電子計算機等借料	3,755	3,755	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2123-09	土地建物借料	3,888	3,888	0
95199-2133-09	自動車重量税	48	33	15
95062-2129-17	交際費	450	450	0
082	**鉱物資源安定供給確保費**	826,066	2,377,100	△ 1,551,034
95062-2125-14	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	396,292	1,100,000	△ 703,708
13062-2125-14	海洋鉱物資源研究調査事業委託費	0	580,000	△ 580,000
95062-2125-14	日アフリカ資源大臣会合運営事業等委託費	0	172,000	△ 172,000
95062-2405-16	希少金属備蓄対策費補助金	418,325	513,726	△ 95,401
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	11,449	11,374	75
083	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,706,475	3,616,959	89,516
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	80,650	80,568	82
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,625,825	3,536,391	89,434
084	**石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	459,900,000	437,380,000	22,520,000
085	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	136,149,501	137,757,369	△ 1,607,868
086	**電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	5,503,499	8,612,631	△ 3,109,132
計		610,505,261	593,749,294	16,755,967

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	101 **中小企業庁共通費**	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,304,213	2,284,186	20,027	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	10,940	12,759	△ 1,819	中小企業政策審議会の運営
	102 **経営革新・創業促進費**	60 経営革新・創業促進に必要な経費	42,957,437	41,891,385	1,066,052	1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託等 2 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 3 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の同連合会等に対する一部補助等 4 中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う農商工等連携、地域産業資源等を活用した事業に要する経費の一部補助等 5 地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るためのものづくり基盤技術に関する研究開発事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 6 商店街・中心市街地等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う地域・まちなか商業活性化支援事業に要する経費の一部補助 7 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金等融資の円滑な実施に資するための補給金
	103 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	18,420,232	19,025,106	△ 604,874	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	104 **中小企業事業環境整備費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	26,205,269	29,095,810	△ 2,890,541	1　中小企業の事業環境の整備を図るための （1）　コンテンツ産業強化対策支援事業等の民間団体等への委託等 （2）　独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業に要する経費の同機構等に対する補助 （3）　一般社団法人全国信用保証協会連合会の行う信用保証協会に対する損失補償事業の基金の造成に要する経費の同連合会に対する補助 （4）　経営支援対策事業に要する経費の信用保証協会に対する一部補助 （5）　ジャパンブランド育成支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金等 3　株式会社日本政策金融公庫の行う信用保険等業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	105 **経営安定・取引適正化費**	60 経営安定・取引適正化に必要な経費	4,424,011	5,185,421	△ 761,410	中小企業の経営安定を図るための 1　消費税転嫁等対策等の民間団体等への委託等 2　下請取引対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		中小企業庁計	94,322,102	97,494,667	△ 3,172,565	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **中小企業庁共通費**	2,315,153	2,296,945	18,208	60062-2111-02 職員基本給	977,986	980,147	△ 2,161

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2111-03	職員諸手当	507,442	506,796	646
60062-2111-04	超過勤務手当	191,225	177,905	13,320
60062-2111-05	委員手当	7,335	9,155	△ 1,820
60062-2111-05	非常勤職員手当	26,730	25,200	1,530
60062-2111-05	短時間勤務職員給与	28,965	25,584	3,381
60089-2111-05	児童手当	13,640	10,620	3,020
60062-2129-06	諸謝金	29,291	29,296	△ 5
60062-2122-08	職員旅費	98,824	98,824	0
60062-2122-08	委員等旅費	14,142	14,142	0
60062-2122-08	参考人旅費	314	338	△ 24
60062-2123-09	庁費	410,247	410,702	△ 455
60062-2123-09	研究開発設備撤去費	8,591	7,751	840
60199-2133-09	自動車重量税	37	95	△ 58
60062-2129-17	交際費	384	390	△ 6
102	**経営革新・創業促進費**	42,957,437	41,891,385	1,066,052
60062-2129-06	諸謝金	15,339	15,339	0
60062-2122-08	職員旅費	24,195	24,195	0
60062-2122-08	委員等旅費	2,691	2,691	0
60062-2123-09	中小企業経営支援等対策業務庁費	54,489	55,284	△ 795
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	14,779,912	13,489,128	1,290,784
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	22,680,811	23,404,748	△ 723,937
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	5,400,000	4,900,000	500,000
103	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	18,420,232	19,025,106	△ 604,874
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	13,252,612	13,344,303	△ 91,691
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	3,774,019	4,136,709	△ 362,690
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,393,601	1,544,094	△ 150,493
104	**中小企業事業環境整備費**	26,205,269	29,095,810	△ 2,890,541
60062-2123-09	情報処理業務庁費	10,940	10,940	0
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	1,281,857	1,496,168	△ 214,311
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	1,934,060	3,098,947	△ 1,164,887
60062-2925-16	経営安定関連保証等基金補助金	6,200,000	7,000,000	△ 800,000
60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	1,200,000	2,100,000	△ 900,000
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	80,631	87,044	△ 6,413
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	15,297,781	15,102,711	195,070

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	200,000	0
105	**経営安定・取引適正化費**	4,424,011	5,185,421	△ 761,410
60062-2111-05	消費税転嫁等対策非常勤職員手当	1,809,068	1,808,418	650
60062-2122-08	消費税転嫁等対策職員旅費	9,552	11,437	△ 1,885
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	29,322	29,338	△ 16
60062-2122-08	消費税転嫁等対策委員等旅費	96,012	145,099	△ 49,087
60062-2123-09	消費税転嫁等対策庁費	270,745	748,236	△ 477,491
60062-2125-14	経営安定等対策委託費	647,198	647,247	△ 49
60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	93,961	93,961	0
60062-2125-14	消費税転嫁等対策委託費	1,028,816	1,152,348	△ 123,532
60062-2405-16	下請事業者支援対策費補助金	439,337	549,337	△ 110,000
計		94,322,102	97,494,667	△ 3,172,565

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省共通費のうち							
	情報処理業務庁費(電力・ガス市場監視ツール開発経費に限る。)	○	○				○	
	経済産業本省施設費	○	○	○			○	
	技術革新促進・環境整備費のうち							
	産業技術研究開発委託費	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	基準認証政策推進費のうち							
	工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち戦略的国際標準化推進事業費に限る。)	○					○	同
	ものづくり産業振興費のうち							
	産業技術研究開発委託費(次世代型産業用3次元造形システム技術開発経費に限る。)	○	○				○	研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	産業技術研究開発委託費(次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費、宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費及び革新的バイオマテリアル実現のための高機能化ゲノムデザイン技術開発経費に限る。)	○					○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	医療研究開発推進事業費補助金(ロボット介護機器開発・導入促進事業費、未来医療を実現する医療機器・システム研究開発経費、次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発経費及び再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発経費に限る。)	○	○	○			○	同
	産業技術実用化開発事業費補助金(次世代鋼材測定・評価手法開発経費に限る。)	○	○				○	同
	産業技術実用化開発事業費補助金(超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発経費に限る。)	○	○				○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、研究方式の決定の困難
	中小企業経営支援等対策費補助金(ロボット導入実証事業費に限る。)	○	○				○	
	中小企業医療研究開発推進事業費補助金	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費　のうち							
	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	中小企業戦略的情報化等委託費(ＩｏＴ新ビジネス創出基盤整備事業費に限る。)	○	○				○	
	海外市場開拓支援費のうち							
	政府開発援助海外開発計画調査委託費(質の高いインフラシステム海外展開促進事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金(質の高いインフラシステム海外展開促進事業費に限る。)	○		○	○	○	○	同
	工業用水道事業費	○	○	○	○	○	○	
	産業保安費のうち							
	高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金	○	○	○			○	
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	○	○	○	○	○	○	
資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち							
	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち							
	中小企業経営支援等対策委託費(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)	○					○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	中小企業経営支援等対策費補助金(創業・第二創業促進事業費に限る。)	○	○				○	
	中小企業経営支援等対策費補助金(ふるさと名物応援事業費に限る。)	○					○	相手国の事情
	中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	中小企業経営支援等対策費補助金(地域・まちなか商業活性化支援事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	中小企業事業環境整備費のうち							
	中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費及びジャパンブランド育成支援事業費に限る。)	○		○	○		○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	経営安定・取引適正化費のうち							
	下請事業者支援対策費補助金(下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
経済産業本省	事務機器借入れ	2,101	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	509	1,592	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	237,918	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	79,306	158,612	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電力市場監視システム用電子計算機借入れ等	150,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）情報処理業務庁費	30,000	120,000	電力市場監視システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業本省施設整備	1,519,203	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）経済産業本省施設費	240,523	1,278,680	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設施工庁費	500	2,658	
					（目）施設整備費	240,023	1,276,022	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ	2,836,696	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）ものづくり産業振興費	611,602	2,225,094	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）ものづくり産業等業務庁費	1,577	5,676	
					（項）情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費			
					（目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	610,025	2,219,418	
	工業標準策定システム利用	309,764	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費			
					（目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	23,828	285,936	工業標準策定システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	283,233	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）海外市場開拓支援費			
					（目）政府開発援助海外経済協力事業委託費	117,830	165,403	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	テレビ会議システム借入れ等	23,308	平成28年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）地域経済活性化対策費			
					（目）庁費	0	23,308	テレビ会議システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
経済産業局	事務機器借入れ	6,405	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）庁費	2,135	4,270	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	5,988	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）庁費	1,996	3,992	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
資源エネルギー庁	事務機器借入れ	547	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）資源エネルギー庁共通費 （目）庁費	137	410	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	6,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）資源エネルギー庁共通費 （目）庁費	3,000	3,000	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	3,755	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）資源エネルギー庁共通費 （目）電子計算機等借料	626	3,129	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
中小企業庁	事務機器借入れ	156	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）中小企業庁共通費 （目）庁費	35	121	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等	5,237	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）中小企業庁共通費 （目）庁費	110	5,127	中小企業診断士登録関係システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	104,147	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）経営安定・取引適正化費 （目）消費税転嫁等対策庁費	17,358	86,789	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

経　済　産　業　省　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												25,144
一般職		外 41(6箇月) 内 1(6箇月) 5,094												20,785,470
	指定職俸給表	57												570,060
	行政職俸給表(一)	外 41(6箇月) 内 1(6箇月) 4,957		16	118	143	222	内 1 885	1,075	830	1,155	403	外 41 110	19,825,777
	行政職俸給表(二)	26							4	10	7	5	—	82,211
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	8,675
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,364
	医療職俸給表(三)	5					—	—	—	—	1	4	—	12,755
	専門スタッフ職俸給表	45									42	3	—	280,628
合計		5,101												20,810,614

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省														
経済産業本省共通費		外 41(6箇月) 内 1(6箇月) 2,511												10,212,144
特別職		7												25,144

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 41(6箇月) 内 1(6箇月) 2,504												10,187,000
	指定職俸給表	40												406,428
	事務次官	1												
	経済産業審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	1												
	技術総括審議官	1												
	地域経済産業審議官	1												
	商務流通保安審議官	1												
	部長	2												
	審議官	19												
	参事官	4												
	電力・ガス取引監視等委員会事務局長	1												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 41 内 1 2,400		14	65	96	136	内 1 468	398	290	585	259	外 41 89	9,454,896
	課長	81		14	64	3								
	課長補佐	内 1 645					64	内 1 317	264					
	係長	785								245	540			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	654				90	69	130	119	37	26	183		
	電力・ガス取引監視等委員会事務局課長	3			1	2								
	同課長補佐	10						6	4					
	同係長	14								5	9			
	同専門職	35				1	2	13	4	2	10	3		
	研修所課長	2						2						
	同課長補佐	5							5					
	同係長	1								1				
	同専門職	3					1		2					
	一般職員	外 41 162										73	外 41 89	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14							3	3	3	5	—	42,286
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	8,675
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,364
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	5					—	—	—	—	1	4	—	12,755
	看護師長	1									1			
	看護師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	41									38	3	—	256,596
経済産業局														
経済産業局共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		1,691												6,900,006
	指定職俸給表													
	局長	8												69,180
	行政職俸給表(一)	1,678		—	27	14	46	244	432	443	369	95	8	6,809,035
	支局長	1			1									
	部長	34			26	7	1							
	部次長	15				5	10							
	課長	232					25	191	16					
	課長補佐	301							187	114				
	係長	403								157	237	9		
	専門職	664				2	10	50	223	165	128	86		
	通商事務所長	3						3						
	通商事務所課長	6							5	1				
	同課長補佐	6							1	5				
	同係長	3									3			
	同専門職	1									1			
	アルコール事務所長	1								1				
	一般職員	8											8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	4	1	—	—	21,791
産業保安監督官署														
産業保安監督官署共通費														
一般職	行政職俸給表(一)	305		—	5	5	11	76	99	60	42	7	—	1,332,890
	産業保安監督部長	5			4	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	産業保安監督部支部長	3			1	2								
	課長	42					4	37	1					
	課長補佐	27							13	14				
	係長	18								7	11			
	産業保安監督事務所長	1					1							
	産業保安監督事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1								1				
	同係長	2									2			
	産業保安監督署長	2						1	1					
	専門職	200				2	6	37	84	38	29	4		
	一般職員	3										3		
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁共通費														
一般職		395												1,580,243
	指定職俸給表	5												51,660
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	384		1	13	15	19	58	99	27	113	27	12	1,501,329
	課長	15		1	13	1								
	課長補佐	143					6	47	90					
	係長	131								18	113			
	専門職	80				14	13	11	9	9		24		
	一般職員	15										3	12	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							1	1	2	—	—	14,330
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,924
中小企業庁														
中小企業庁共通費														
一般職		199												785,331
	指定職俸給表	4												42,792
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	190		1	8	13	10	39	47	10	46	15	1	727,627
	課長	10		1	8	1								
	課長補佐	60					8	29	23					
	係長	40								8	32			
	専門職	78				12	2	10	24	2	14	14		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							—	2	1	—	—	3,804
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	11,108

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **国土交通省所管合計**	5,917,764,283	5,924,696,526	△ 6,932,243	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	185,054	145,850	39,204	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	27,211,137	27,494,084	△ 282,947	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	24,814	42,077	△ 17,263	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	782,638,000	781,799,000	839,000	
42 道路整備事業費	1,303,828,000	1,297,222,000	6,606,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	373,110,000	374,058,000	△ 948,000	
44 住宅都市環境整備事業費	532,424,000	537,830,000	△ 5,406,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	40,739,000	41,624,000	△ 885,000	
46 農林水産基盤整備事業費	146,451,000	149,430,000	△ 2,979,000	
47 社会資本総合整備事業費	1,980,019,000	1,977,749,000	2,270,000	

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48 推進費等	19,613,000	21,672,000	△ 2,059,000	
小計	5,178,822,000	5,181,384,000	△ 2,562,000	
49 災害復旧等事業費	53,453,000	53,452,000	1,000	
計	5,232,275,000	5,234,836,000	△ 2,561,000	
95 その他の事項経費	658,068,278	662,178,515	△ 4,110,237	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国土交通本省	001 **国土交通本省共通費**	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	124,622,826	129,626,583	△ 5,003,757	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	313,718	317,723	△ 4,005	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	553,651	565,011	△ 11,360	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	791,314	926,580	△ 135,266	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	145,001	149,834	△ 4,833	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	24,814	42,077	△ 17,263	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	51,365	28,542	22,823	国土交通本省庁舎の施設整備

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **住宅対策事業費**	44 住宅対策事業に必要な経費	1,800,000	2,000,000	△ 200,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に必要な事業費の一部補助
	004 **住宅対策諸費**	44 住宅対策諸費に必要な経費	38,233,670	41,022,561	△ 2,788,891	1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助 3 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助 4 独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の再生・再編に要する資金の一部としての同機構に対する出資
	005 **住宅市場整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,778,221	6,384,320	△ 606,099	1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2 住宅市場整備推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	006 **総合的バリアフリー推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	40,386	39,533	853	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
	008 **海洋環境対策費**	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	158,051	194,877	△ 36,826	1 海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	351 **港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	3,351,979	5,123,315	△ 1,771,336	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助等
	010 **道路環境等対策費**	95 道路環境等対策に必要な経費	869,289	1,008,967	△ 139,678	1 道路環境等対策のための調査等 2 自動車の低公害化を図るための車両の導入等に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	352 **道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	133,455,000	138,731,000	△ 5,276,000	国が施行する 1 一般国道の沿道環境改善事業 2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
	011 **水資源対策費**	95 水資源確保等の推進に必要な経費	170,171	176,344	△ 6,173	水資源確保等を推進するための調査等
	012 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	22,584	22,581	3	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,344,000	4,344,000	0	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	224,000	224,000	0	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	7,006,000	6,926,000	80,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
	013 **緑地環境対策費**	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	156,000	157,000	△ 1,000	1 緑地環境及び歴史的風土の保全を推進するための調査 2 明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
	014 **国営公園等事業費**	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,204,683	19,144,943	59,740	1 国が施行する国営公園の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の維持管理 3 国が実施する国営公園等事業に関する調査

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **水環境対策費**	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	133,500	124,533	8,967	良好な水環境の形成等を推進するための調査等
	016 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	20,984,516	21,281,432	△ 296,916	1 国が施行する （1） 総合水系環境整備事業 （2） 河川都市基盤整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
	017 **下水道事業費**	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	5,079,522	5,050,556	28,966	1 国が実施する下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	018 **地球温暖化防止等対策費**	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	11,687,073	16,320,102	△ 4,633,029	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2 モーダルシフト等推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4 省エネ住宅に関するポイント制度の審査事務等に要する経費の民間団体に対する補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	33,651	28,857	4,794	地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等
	019 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	7,000	21,004	△ 14,004	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 **住宅・市街地防災対策費**	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	750,962	900,480	△ 149,518	1 住宅・市街地の防災性を向上するための調査等 2 都市安全確保促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 災害時業務継続地区整備緊急促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	021 **市街地防災事業費**	44 市街地防災事業に必要な経費	871,000	906,000	△ 35,000	民間事業者等が施行する地下街防災推進事業に必要な事業費の一部補助
	022 **住宅防災事業費**	44 住宅防災事業に必要な経費	111,420,000	110,192,000	1,228,000	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
	023 **都市公園防災事業費**	45 都市公園防災事業に必要な経費	2,838,000	2,838,000	0	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	024 **下水道防災事業費**	45 下水道防災事業に必要な経費	200,000	200,000	0	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	025 **水害・土砂災害対策費**	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	266,473	250,076	16,397	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	104,707	104,707	0	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	353 **河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	413,949,586	418,155,597	△ 4,206,011	1　国が施行する （1）　1級河川の改修事業 （2）　河川維持修繕事業 （3）　河川総合開発事業 （4）　利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事 （5）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （6）　河川工作物関連応急対策事業 （7）　堰堤改良事業 （8）　床上浸水対策特別緊急事業 2　国が行う北上川田瀬ダムほか96ダムの維持管理 3　国が実施する （1）　河川事業に関する調査

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　河川総合開発事業に関する調査 4　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　河川総合開発事業 （２）　治水ダム建設事業 （３）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （４）　床上浸水対策特別緊急事業 （５）　河川災害復旧等関連緊急事業 5　「独立行政法人水資源機構法」第21条第1項及び第22条第1項の規定により、独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 （１）　多目的ダム及び導水路の建設工事 （２）　利根川矢木沢ダムほか29ダムの維持管理等
	354　**多目的ダム建設事業費**	41　多目的ダム建設事業に必要な経費	65,497,426	57,615,447	7,881,979	国が施行する利根川八ッ場ダムほか10の多目的ダムの建設工事等
	355　**総合流域防災事業費**	41　総合流域防災事業に必要な経費	6,341,600	6,341,600	0	国が行う総合流域防災対策事業
	356　**砂防事業費**	41　砂防事業に必要な経費	83,997,896	84,074,914	△　77,018	1　国が施行する （１）　砂防事業 （２）　地すべり対策事業 （３）　特定緊急砂防事業 2　国が行う砂防設備の維持管理 3　国が実施する砂防事業に関する調査 4　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　砂防激甚災害対策特別緊急事業 （２）　特定緊急砂防事業 （３）　特定緊急地すべり対策事業

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	027 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	16,000	16,000	0	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	028 **災害対策等緊急事業推進費**	48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	14,813,000	16,832,000	△ 2,019,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進
	032 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	21,239,890	21,231,592	8,298	1　国が施行する海岸保全施設整備事業 2　国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3　国が実施する海岸事業に関する調査
	033 **公共交通等安全対策費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,853,735	1,937,834	△ 84,099	1　公共交通等安全対策のための調査等 2　「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による平成27年度及び平成28年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	131,730	137,250	△ 5,520	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,111,639	2,068,704	42,935	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	035 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	38,619	0	38,619	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
	036 **鉄道安全対策事業費**	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	4,786,000	3,099,000	1,687,000	1　民間事業者等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助等 2　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第6条第3項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が施行する本州四国連絡橋の耐震補強工事に要する資金の一部としての同機構に対する出資
	037 **道路交通安全対策費**	95 道路交通安全対策に必要な経費	300,443	389,194	△ 88,751	道路交通安全対策のための調査等
	357 **道路交通安全対策事業費**	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	266,850,000	248,513,000	18,337,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 都府県道等の道路更新防災等対策事業 （2）「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業 4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第4条第1項の規定による電線共同溝の占用予定者が施行する電線敷設工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	161,380,000	156,899,000	4,481,000	国が施行する 1 一般国道の交通連携推進事業 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく （1） 一般国道の交通安全施設等整備事業 （2） 一般国道の交通事故重点対策事業
	038 **総合的物流体系整備推進費**	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	2,277,458	3,159,598	△ 882,140	1 総合的物流体系整備を推進するための調査等 2 化学兵器禁止条約に基づく老朽化化学兵器の廃棄処理事業等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　国際戦略港湾における競争力強化対策事業に要する経費の「港湾法」の規定により指定された同港湾の港湾運営会社に対する一部補助
	040　**港湾事業費**	43　港湾事業に必要な経費	176,615,356	172,471,923	4,143,433	1　国が施行する （1）　港湾施設の建設、改良工事等 （2）　貸付国有港湾施設の改良工事 2　「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき （1）　国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事 （2）　国が行う南鳥島の特定離島港湾施設等の維持管理 3　国が実施する港湾事業に関する調査 4　港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 5　「港湾法」に基づき指定された港湾運営会社等が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付け 6　民間事業者が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する資金の一部貸付け
	358　**エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	43　エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	920,214	1,484,848	△　564,634	国が施行する和歌山下津港の外郭施設の建設工事
	046　**景観形成推進費**	95　景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	249,000	298,000	△　49,000	1　景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　集約促進景観・歴史的風致形成推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	359 **地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	540,021,000	532,626,000	7,395,000	1　国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2　国が実施する道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 4　「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第25条第1項の規定による東日本高速道路株式会社等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸し付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 5　地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 6　「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第6条第3項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部としての同機構に対する出資
	048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	2,445,000	2,496,606	△ 51,606	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 **整備新幹線整備事業費**	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	75,450,000	75,450,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	360 **空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	8,240,746	11,991,963	△ 3,751,217	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	051 **北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,955,000	1,978,000	△ 23,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052 **離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	302,000	418,000	△ 116,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	053 **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	27,038,256	29,451,687	△ 2,413,431	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成28年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	7,867,000	5,895,000	1,972,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成28年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,201,000	1,232,000	△ 31,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成28年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056 **都市・地域づくり推進費**	95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,738,225	1,703,508	34,717	1 都市・地域づくりを推進するための調査等 2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 集落活性化推進事業に要する経費の市町村に対する一部補助等 4 半島振興広域連携促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 5 民間まちづくり活動促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 6 集約都市形成支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 7 国際競争力強化促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 8 歴史的風致活用国際観光支援事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	057 **都市再生・地域再生整備事業費**	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	30,560,422	31,172,899	△ 612,477	1 国が実施する都市開発事業に関する調査

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助 3 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助 4 民間事業者が施行する都市機能立地支援事業に必要な事業費の一部補助 5 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等
	058 **鉄道網整備推進費**	95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	366,160	452,632	△ 86,472	1 鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等 2 都心直結線調査に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 3 大鳴門橋の維持修繕に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 4 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給
	059 **鉄道網整備事業費**	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	18,935,000	19,391,000	△ 456,000	民間事業者等が施行する次の事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助 1 幹線鉄道等活性化事業 2 都市鉄道の利便増進事業 3 都市鉄道整備事業 4 鉄道駅総合改善事業
	060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	23,061,118	29,206,708	△ 6,145,590	1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等 2 民間団体等が行う地域公共交通の確保維持改善を図るための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に対する一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	265,653	281,515	△ 15,862	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	061 **都市・地域交通整備事業費**	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	600,000	500,000	100,000	「都市鉄道等利便増進法」第13条第1項の規定による協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062 **道路交通円滑化推進費**	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	140,629	126,350	14,279	道路交通の円滑化を推進するための調査等
	361 **道路交通円滑化事業費**	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	216,945,000	238,464,000	△21,519,000	1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助等 3 「道路整備特別措置法」の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 4 「踏切道改良促進法」の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
	066 **社会資本整備・管理効率化推進費**	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,413,390	1,378,654	34,736	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 3 官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	067 **不動産市場整備等推進費**	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,521,451	4,817,269	△ 295,818	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	068 **建設市場整備推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	884,106	957,500	△ 73,394	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 **国土交通統計調査費**	95 国土交通統計に必要な経費	873,564	888,565	△ 15,001	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
	070 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	7,683,709	11,604,112	△ 3,920,403	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 都市部における地籍整備の推進を図るため、民間事業者等が行う測量及び調査等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	76,388	82,633	△ 6,245	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071 **海事産業市場整備等推進費**	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	935,753	1,057,942	△ 122,189	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発を推進するための調査等 2 海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	478,327	466,404	11,923	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		08 船員雇用促進対策に必要な経費	185,054	145,850	39,204	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」第37条の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	7,405,915	2,375,376	5,030,539	独立行政法人海技教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	78,814	38,628	40,186	独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の同機構に対する補助
	076 **国土形成推進費**	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	926,547	998,628	△ 72,081	1　総合的な国土形成を推進するための調査等 2　地域づくり活動支援体制整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	280 **社会資本総合整備事業費**	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,880,320,000	1,878,243,000	2,077,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	282 **官民連携基盤整備推進調査費**	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	357,000	397,000	△ 40,000	地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助
	080 **地理空間情報整備・活用推進費**	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	270,915	286,115	△ 15,200	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 **離島振興費**	95 離島振興に必要な経費	1,177,620	1,178,434	△ 814	1　離島振興のための調査等 2　「離島振興法」第7条の3第2項の規定による離島の活性化に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,065,924	2,066,578	△ 654	1　奄美群島の振興開発のための調査 2　「奄美群島振興開発特別措置法」第9条第2項の規定による奄美群島の振興に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,064,282	1,064,362	△ 80	1　小笠原諸島の振興開発のための調査

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」第7条第1項及び第8条の規定による （1） 道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 （2） 病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	083 **離島振興事業費**	41 治山事業に必要な経費	797,000	797,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	83,000	81,000	2,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	336,000	360,000	△ 24,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助
		41 砂防事業に必要な経費	330,000	330,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助
		43 港湾事業に必要な経費	3,375,412	3,374,946	466	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,432,258	1,432,183	75	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する名瀬港の港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 水道施設整備に必要な経費	657,000	894,000	△ 237,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	365,000	497,000	△ 132,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,188,000	1,320,000	△ 132,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	230,000	98,000	132,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	1,474,000	1,360,000	114,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	5,620,000	6,277,000	△ 657,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行するかんがい排水事業 2　鹿児島県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	5,350,000	5,350,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,664,000	1,678,000	△ 14,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	609,000	505,000	104,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	153,000	153,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	11,649,000	12,458,000	△ 809,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	406,000	88,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	17,448,000	16,961,000	487,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	9,014,000	9,132,000	△ 118,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	085 **北海道総合開発推進費**	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	377,512	395,043	△ 17,531	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 **北海道開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	471,000	470,000	1,000	国が施行する胆振海岸の海岸保全施設整備事業
		41 治山事業に必要な経費	5,870,000	6,084,000	△ 214,000	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な経費	58,528,120	60,939,943	△ 2,411,823	1 国が施行する （1） 1級河川の改修事業 （2） 河川維持修繕事業 （3） 河川工作物関連応急対策事業 2 国が行う石狩川桂沢ダムほか16ダムの維持管理 3 国が実施する （1） 河川事業に関する調査 （2） 河川総合開発事業に関する調査 4 北海道が施行する河川総合開発事業に必要な事業費の一部補助
		41 多目的ダム建設事業に必要な経費	14,641,745	11,903,263	2,738,482	国が施行する天塩川サンルダムほか2の多目的ダムの建設工事
		41 総合流域防災事業に必要な経費	429,400	429,400	0	国が行う総合流域防災対策事業
		41 砂防事業に必要な経費	3,691,735	3,750,394	△ 58,659	国が施行する砂防事業

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		42　地域連携道路事業に必要な経費	86,740,000	90,562,000	△ 3,822,000	1　国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2　国が実施する道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4　地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5　「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
		42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	83,845,000	77,552,000	6,293,000	1　国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2　国が行う高速自動車国道等の維持管理 3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 （1）　道道等の道路更新防災等対策事業 （2）「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による道道の雪寒地域道路事業
		42　道路交通円滑化事業に必要な経費	5,249,000	4,342,000	907,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43　港湾事業に必要な経費	13,903,000	14,033,000	△ 130,000	1　国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2　国が実施する港湾事業に関する調査
		44　都市水環境整備事業に必要な経費	721,000	770,000	△ 49,000	1　国が施行する総合水系環境整備事業 2　国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
		44　道路環境改善事業に必要な経費	2,027,000	2,009,000	18,000	国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	17,643,000	18,576,000	△ 933,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1 一般国道の交通安全施設等整備事業 2 一般国道の交通事故重点対策事業
		45 水道施設整備に必要な経費	1,896,000	2,581,000	△ 685,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,035,135	998,964	36,171	1 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 2 国が施行する民族共生公園(仮称)の整備
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,442,000	1,442,000	0	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	59,322,055	56,661,368	2,660,687	1 国が施行する （1） かんがい排水事業 （2） 大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 （3） 農用地再編整備事業 （4） 総合農地防災事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 諸土地改良事業 （2） 土地改良施設管理事業 （3） 農業競争力強化基盤整備事業 （4） 農村地域防災減災事業
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	12,316,000	12,314,000	2,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 森林整備事業に必要な経費	6,027,000	6,348,000	△ 321,000	1 北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 水産基盤整備に必要な経費	21,903,000	23,853,000	△ 1,950,000	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業等 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	73,237,000	73,413,000	△ 176,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,443,000	4,443,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
	091 **技術研究開発推進費**	13 技術研究開発の推進に必要な経費	1,304,016	1,492,696	△ 188,680	1 建設技術及び運輸技術の研究開発を推進するための国の試験研究、民間団体等への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助 3 磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等
	092 **国立研究開発法人土木研究所運営費**	13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,665,204	8,499,996	165,208	国立研究開発法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	093 **国立研究開発法人土木研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	422,042	430,655	△ 8,613	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	094 **国立研究開発法人建築研究所運営費**	13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,760,888	1,734,360	26,528	国立研究開発法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	095 **国立研究開発法人建築研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	79,605	81,230	△ 1,625	国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	099 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	5,276,818	2,728,660	2,548,158	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	100 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	170,772	125,773	44,999	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	367 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費**	13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	763,089	0	763,089	独立行政法人自動車技術総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	105 **情報化推進費**	95 情報化の推進に必要な経費	2,488,342	3,126,059	△ 637,717	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106 **国際協力費**	95 国際協力に必要な経費	1,376,861	1,198,586	178,275	建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等
	107 **官庁施設保全等推進費**	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	138,055	128,111	9,944	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	108 **官庁営繕費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,665,042	13,666,732	△ 1,690	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	362 **附帯工事費**	95 附帯工事に必要な経費	20,998,000	20,278,000	720,000	国が施行する 1　河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事 2　道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事等
	348 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	66,494,000	57,527,205	8,966,795	地方公共団体等からの委託により施行する治水等関係受託工事等
	363 **電気事業者等工事費負担金還付金**	41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	175,728	190,000	△ 14,272	「特定多目的ダム法」第 12 条の規定による電気事業者等工事費負担金の還付
	273 **治水海岸事業調査諸費**	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	149,722	149,939	△ 217	国が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	272 **水資源開発事業調査諸費**	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	1,416	1,419	△ 3	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	364 **道路整備事業調査諸費**	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	68,526	64,559	3,967	国が実施する道路整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	365 **港湾事業調査諸費**	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	82,346	94,910	△ 12,564	国が実施する港湾事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 **都市開発事業調査諸費**	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	25,578	26,101	△ 523	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	366 **都市水環境整備事業調査諸費**	44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,649	6,658	△ 9	国が実施する都市水環境整備事業に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	276 **住宅建設事業調査諸費**	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	103,330	105,439	△ 2,109	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277 **国営公園等事業調査諸費**	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	32,664	33,344	△ 680	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278 **下水道事業調査諸費**	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	95,478	97,444	△ 1,966	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	109 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	42,097,928	39,470,710	2,627,218	平成27年以前及び平成28年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1）　河川等災害復旧事業 （2）　道路災害復旧事業 （3）　港湾災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　都市災害復旧事業 （2）　河川等災害復旧事業 （3）　港湾施設災害復旧事業
	285 **住宅施設災害復旧事業費**	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	100,000	100,000	0	平成27年以前及び平成28年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	110 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	10,907,306	13,587,806	△ 2,680,500	1　国が施行する （1）　河川等大規模災害関連事業 （2）　河川等災害関連緊急事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （2）　災害関連緊急砂防等事業

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３）　港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業
	112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	308,596	314,117	△ 5,521	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	113 **北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	1,697,674	4,381,307	△ 2,683,633	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	115 **離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	809,000	488,000	321,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	072 **独立行政法人航海訓練所運営費**	95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	0	5,197,241	△ 5,197,241	前年度限りの経費
	073 **独立行政法人航海訓練所施設整備費**	95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	0	30,857	△ 30,857	前年度限りの経費
	097 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	724,772	△ 724,772	前年度限りの経費
	098 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	0	44,000	△ 44,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	101 **国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費**	13 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,226,486	△ 1,226,486	前年度限りの経費
	103 **国立研究開発法人電子航法研究所運営費**	13 国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,467,288	△ 1,467,288	前年度限りの経費
	104 **国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	0	61,481	△ 61,481	前年度限りの経費
	279 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	0	16,114	△ 16,114	前年度限りの経費
		国土交通本省計	5,309,265,376	5,321,276,158	△12,010,782	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **国土交通本省共通費**	126,451,324	131,627,808	△ 5,176,484	95016-2111-05 休職者給与	594,544	617,234	△ 22,690
95016-2111-02 職員基本給	21,449,832	20,989,921	459,911	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	451,615	460,258	△ 8,643
95016-2111-03 職員諸手当	11,179,325	10,816,682	362,643	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	81,801	70,542	11,259
95016-2111-04 超過勤務手当	3,557,201	3,499,209	57,992	95016-2151-05 公務災害補償費	275,445	331,788	△ 56,343
95016-2111-05 委員手当	96,255	98,550	△ 2,295	95016-2111-05 退職手当	31,416,158	37,025,247	△ 5,609,089
95016-2111-05 非常勤職員手当	94,779	91,460	3,319	95089-2111-05 児童手当	323,155	342,425	△ 19,270

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	38,211	40,548	△ 2,337
95016-2959-07	水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2959-07	水防団員退職者褒賞品費	1,325	1,325	0
95016-2122-08	職員旅費	710,310	711,136	△ 826
95059-2122-08	災害検査旅費	93,208	104,517	△ 11,309
95059-2122-08	日額旅費	10,622	11,645	△ 1,023
95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	1,315	1,315	0
95016-2122-08	赴任旅費	395,663	392,995	2,668
95016-2122-08	外国留学旅費	125,753	125,407	346
95016-2122-08	委員等旅費	55,342	55,323	19
95016-2122-08	参考人等旅費	214	214	0
95016-2123-09	庁費	3,654,955	3,640,318	14,637
95016-2123-09	情報処理業務庁費	50,695	47,123	3,572
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	6,450	6,450	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,180	5,180	0
95016-2123-09	通信専用料	5,331	5,331	0
95016-2123-09	電子計算機借料	260	273	△ 13
95016-2123-09	各所修繕	85,036	91,210	△ 6,174
95016-2123-09	民間資金等活用事業運営費	791,314	926,580	△ 135,266
95199-2133-09	自動車重量税	1,482	1,365	117

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	40,212,968	40,465,888	△ 252,920
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	10,502,650	10,443,082	59,568
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	12,506	13,968	△ 1,462
29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	24,814	42,077	△ 17,263
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	19,820	25,945	△ 6,125
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	23,463	24,958	△ 1,495
95016-2129-17	交際費	2,110	1,713	397
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	92,921	92,921	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	7,108	5,497	1,611
002	**国土交通本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	51,365	28,542	22,823
003	**住宅対策事業費**			
44084-1865-00	公営住宅整備費等補助	1,800,000	2,000,000	△ 200,000
004	**住宅対策諸費**	38,233,670	41,022,561	△ 2,788,891
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	330,670	332,561	△ 1,891
44084-2405-00	優良住宅整備促進等事業費補助	24,303,000	25,425,000	△ 1,122,000
44084-2305-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	9,100,000	9,762,000	△ 662,000
44084-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	4,500,000	5,500,000	△ 1,000,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	0	1,000	△ 1,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	0	2,000	△ 2,000
005	**住宅市場整備推進費**	5,778,221	6,384,320	△ 606,099
95016-2111-05	委員手当	444	444	0
95016-2129-06	諸謝金	3,869	3,889	△ 20
95016-2122-08	職員旅費	337	340	△ 3
95016-2122-08	住宅瑕疵担保履行監督旅費	5,809	5,850	△ 41
95016-2122-08	建築基準監督旅費	4,168	4,209	△ 41
95016-2122-08	委員等旅費	2,520	2,542	△ 22
95016-2123-09	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	10,784	10,871	△ 87
95016-2123-09	建築基準監督業務庁費	18,444	18,529	△ 85
95016-2123-09	住宅市場整備推進調査費	181,415	187,757	△ 6,342
95016-2123-09	資格検定国家試験費	16,013	17,136	△ 1,123
95016-2125-14	住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080	0
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	5,490,574	6,091,890	△ 601,316
95016-2725-16	ユネスコ事業拠出金	35,764	32,783	2,981
006	**総合的バリアフリー推進費**	40,386	39,533	853
95016-2129-06	諸謝金	1,333	2,235	△ 902
95016-2122-08	職員旅費	1,143	1,904	△ 761
95016-2122-08	委員等旅費	1,177	1,607	△ 430
95016-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	36,733	33,787	2,946
008	**海洋環境対策費**	158,051	194,877	△ 36,826
95016-2129-06	諸謝金	558	933	△ 375
95016-2122-08	職員旅費	3,451	2,765	686
95016-2122-08	委員等旅費	345	626	△ 281
95016-2123-09	海洋環境対策調査費	105,498	143,387	△ 37,889
95016-2123-09	電子計算機借料	199	1,916	△ 1,717
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000	0
95016-2725-16	国連環境計画等拠出金	33,000	30,250	2,750
351	**港湾環境整備事業費**	3,351,979	5,123,315	△ 1,771,336
43052-1825-00	港湾環境整備事業費補助	635,450	589,000	46,450
43052-1825-00	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	2,700,529	4,511,315	△ 1,810,786
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	16,000	23,000	△ 7,000
010	**道路環境等対策費**	869,289	1,008,967	△ 139,678
95016-2129-06	諸謝金	257	840	△ 583
95016-2122-08	職員旅費	677	1,429	△ 752
95016-2122-08	委員等旅費	461	902	△ 441
95016-2123-09	道路環境等対策調査費	103,020	65,096	37,924

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	764,874	940,700	△ 175,826
352	**道路環境改善事業費**	133,455,000	138,731,000	△ 5,276,000
44052-1204-00	沿道環境改善事業費	105,055,000	110,430,000	△ 5,375,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	28,196,000	28,055,000	141,000
44052-1204-00	営繕宿舎費	204,000	246,000	△ 42,000
011	**水資源対策費**	170,171	176,344	△ 6,173
95016-2129-06	諸謝金	679	690	△ 11
95016-2122-08	職員旅費	13,383	13,397	△ 14
95016-2122-08	委員等旅費	1,850	1,567	283
95016-2123-09	水資源対策調査費	125,290	132,668	△ 7,378
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	28,969	28,022	947
012	**水資源開発事業費**	11,596,584	11,516,581	80,003
41051-1204-00	水資源開発事業調査費	22,584	22,581	3
45086-1305-00	水道水源開発施設整備費補助	4,344,000	4,344,000	0
45052-1305-00	工業用水道事業費補助	224,000	224,000	0
46052-1305-00	農業生産基盤整備事業費補助	7,006,000	6,926,000	80,000
013	**緑地環境対策費**	156,000	157,000	△ 1,000
95016-2123-09	緑地環境対策調査費	6,000	7,000	△ 1,000
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
014	**国営公園等事業費**	19,204,683	19,144,943	59,740
45052-1204-00	国営公園整備費	7,459,837	8,432,772	△ 972,935
45052-1204-00	国営公園維持管理費	11,550,879	10,568,204	982,675
45052-1204-00	営繕宿舎費	43,967	43,967	0
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	150,000	100,000	50,000
015	**水環境対策費**	133,500	124,533	8,967
95016-2129-06	諸謝金	0	351	△ 351
95016-2122-08	職員旅費	0	1,039	△ 1,039
95016-2122-08	委員等旅費	0	598	△ 598
95016-2123-09	水環境対策調査費	133,500	122,545	10,955
016	**都市水環境整備事業費**	20,984,516	21,281,432	△ 296,916
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	8,008,000	8,557,000	△ 549,000
44051-1204-00	河川都市基盤整備事業費	12,735,072	12,574,410	160,662
44051-1204-00	営繕宿舎費	205,444	114,022	91,422
44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	36,000	36,000	0
017	**下水道事業費**	5,079,522	5,050,556	28,966
45052-1204-00	下水道事業調査費	3,988,522	3,988,556	△ 34
45052-1825-00	下水道事業費補助	1,091,000	1,062,000	29,000
018	**地球温暖化防止等対策費**	11,720,724	16,348,959	△ 4,628,235
95016-2129-06	諸謝金	657	522	135

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2129-06	技術研究開発謝金	250	316	△ 66
95016-2122-08	職員旅費	4,162	4,341	△ 179
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	2,867	2,803	64
95016-2122-08	登録建築物調査機関等監督旅費	1,130	1,134	△ 4
95016-2122-08	委員等旅費	609	551	58
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	38	77	△ 39
95016-2123-09	登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,156	2,169	△ 13
95016-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	169,216	176,633	△ 7,417
13054-2123-09	技術研究開発調査費	12,153	12,768	△ 615
13054-2125-14	技術研究開発委託費	18,343	12,893	5,450
95063-2715-16	モーダルシフト等推進事業費補助金	36,604	32,500	4,104
95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	10,945,962	6,075,093	4,870,869
95016-2405-16	環境対応住宅普及促進対策費補助金	500,000	10,000,000	△ 9,500,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	26,577	27,159	△ 582
019	**災害情報整備推進費**	7,000	21,004	△ 14,004
95016-2129-06	諸謝金	80	344	△ 264
95016-2122-08	委員等旅費	264	397	△ 133
95016-2122-08	職員旅費	0	497	△ 497
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	6,656	19,766	△ 13,110
020	**住宅・市街地防災対策費**	750,962	900,480	△ 149,518
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	136,562	181,000	△ 44,438
95016-2125-14	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	45,000	45,500	△ 500
95016-2405-16	都市安全確保促進事業費補助金	204,400	265,980	△ 61,580
95016-2405-16	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	365,000	348,000	17,000
95016-2855-16	市街地緑化防災対策推進事業費補助金	0	60,000	△ 60,000
021	**市街地防災事業費**			
44052-1925-00	地下街防災推進事業費補助	871,000	906,000	△ 35,000
022	**住宅防災事業費**			
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	111,420,000	110,192,000	1,228,000
023	**都市公園防災事業費**			
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	2,838,000	2,838,000	0
024	**下水道防災事業費**			
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	200,000	200,000	0
025	**水害・土砂災害対策費**	266,473	250,076	16,397
95016-2129-06	諸謝金	841	1,031	△ 190
95016-2122-08	職員旅費	1,606	750	856

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	河川水理調査旅費	6,712	6,712	0
95016-2122-08	河川管理旅費	13,742	13,799	△ 57
95016-2122-08	委員等旅費	2,292	2,794	△ 502
95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	118,282	102,051	16,231
95016-2123-09	河川管理費	46,279	46,222	57
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	11,719	11,717	2
95016-2725-16	国際機関等拠出金	65,000	65,000	0
026	**河川管理施設整備費**	104,707	104,707	0
95059-1204-15	観測所施設費	7,377	7,377	0
95059-1204-15	観測所災害復旧費	885	885	0
95059-1204-15	洪水予報施設費	96,445	96,445	0
353	**河川整備事業費**	413,949,586	418,155,597	△ 4,206,011
41051-1204-00	河川改修費	152,135,217	170,453,781	△ 18,318,564
41051-1204-00	河川維持修繕費	83,178,000	81,868,112	1,309,888
41051-1204-00	堰堤維持費	41,708,737	40,333,111	1,375,626
41051-1204-00	河川総合開発事業費	33,552,142	34,040,176	△ 488,034
41051-1204-00	流況調整河川事業費	730,930	651,680	79,250
41051-1204-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費	14,336,000	9,561,000	4,775,000
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	7,022,200	6,227,000	795,200
41051-1204-00	堰堤改良費	3,167,339	3,355,616	△ 188,277
41051-1204-00	床上浸水対策特別緊急事業費	4,791,000	3,138,000	1,653,000
41051-1204-00	営繕宿舎費	1,830,021	1,870,121	△ 40,100
41051-1204-00	河川事業調査費	517,900	517,900	0
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	287,100	287,100	0
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	16,913,000	15,107,000	1,806,000
41051-1825-00	治水ダム建設事業費補助	9,864,000	9,347,000	517,000
41051-1825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	4,191,000	3,553,000	638,000
41051-1825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	8,142,000	7,825,000	317,000
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	982,000	958,000	24,000
41051-1305-00	水資源開発事業交付金	27,809,000	25,903,000	1,906,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,792,000	2,991,000	△ 199,000
41051-1204-00	消流雪用水導入事業費	0	168,000	△ 168,000
354	**多目的ダム建設事業費**	65,497,426	57,615,447	7,881,979
41051-1204-00	利根川八ッ場ダム建設費	21,198,603	11,032,883	10,165,720
41051-1204-00	渡川中筋川総合開発建設費	2,087,001	1,617,901	469,100
41051-1204-00	木曽川新丸山ダム建設費	3,134,750	2,018,250	1,116,500
41051-1204-00	大分川大分川ダム建設費	13,938,373	8,885,810	5,052,563

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00	淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	3,811,184	9,787,340	△ 5,976,156
41051-1204-00	岩木川津軽ダム建設費	6,953,939	16,001,267	△ 9,047,328
41051-1204-00	庄川利賀ダム建設費	1,816,273	1,750,198	66,075
41051-1204-00	雄物川成瀬ダム建設費	5,222,420	1,845,872	3,376,548
41051-1204-00	豊川設楽ダム建設費	4,705,620	3,296,920	1,408,700
41051-1204-00	子吉川鳥海ダム建設費	1,663,900	860,100	803,800
41051-1204-00	球磨川川辺川ダム調整事業費	284,700	297,000	△ 12,300
41051-1204-00	営繕宿舎費	680,663	221,906	458,757
355	**総合流域防災事業費**			
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	6,341,600	6,341,600	0
356	**砂防事業費**	83,997,896	84,074,914	△ 77,018
41051-1204-00	砂防事業費	61,976,728	61,238,293	738,435
41051-1204-00	地すべり対策事業費	5,964,296	5,946,670	17,626
41051-1204-00	砂防管理費	700,000	550,000	150,000
41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	13,323,000	12,643,000	680,000
41051-1204-00	営繕宿舎費	403,872	407,951	△ 4,079
41051-1204-00	砂防事業調査費	50,000	50,000	0
41051-1825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	440,000	1,672,000	△ 1,232,000
41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	491,000	846,000	△ 355,000
41051-1825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	408,000	323,000	85,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	241,000	398,000	△ 157,000
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**			
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000	0
028 (48059-1204-・・)	**災害対策等緊急事業推進費**	14,813,000	16,832,000	△ 2,019,000
032	**海岸事業費**	21,239,890	21,231,592	8,298
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	18,777,243	18,784,690	△ 7,447
41051-1204-00	海岸維持管理費	2,317,815	2,317,815	0
41051-1204-00	営繕宿舎費	65,582	49,837	15,745
41051-1204-00	海岸事業調査費	79,250	79,250	0
033	**公共交通等安全対策費**	1,985,465	2,075,084	△ 89,619
95016-2129-06	諸謝金	9,511	8,758	753
13054-2129-06	技術研究開発謝金	213	316	△ 103
95016-2122-08	職員旅費	148,099	149,961	△ 1,862
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	290	291	△ 1
95016-2122-08	委員等旅費	1,677	1,228	449
95016-2123-09	情報処理業務庁費	35,473	29,938	5,535
95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	509,073	315,987	193,086
13054-2123-09	技術研究開発調査費	131,227	136,643	△ 5,416

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機借料	50,650	69,570	△ 18,920
95016-2123-09	土地建物借料	8,590	10,522	△ 1,932
95063-2925-16	鉄道施設災害復旧費補助金	68,000	270,000	△ 202,000
95063-2405-16	踏切保安設備整備費補助金	0	107,000	△ 107,000
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	986,608	919,536	67,072
95016-2725-16	国際民間航空機関等拠出金	36,054	55,334	△ 19,280
034	**独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,111,639	2,068,704	42,935
035	**独立行政法人航空大学校施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	38,619	0	38,619
036	**鉄道安全対策事業費**	4,786,000	3,099,000	1,687,000
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	3,632,000	1,814,000	1,818,000
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	1,030,000	1,185,000	△ 155,000
43052-1959-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	124,000	100,000	24,000
037	**道路交通安全対策費**	300,443	389,194	△ 88,751
95016-2129-06	諸謝金	1,358	3,105	△ 1,747
95016-2122-08	道路構造物調査旅費	2,030	4,320	△ 2,290
95016-2122-08	委員等旅費	570	1,619	△ 1,049

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	道路交通安全対策調査費	296,485	380,150	△ 83,665
357	**道路交通安全対策事業費**	428,230,000	405,412,000	22,818,000
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	11,771,000	12,322,000	△ 551,000
42052-1204-00	道路維持管理費	242,331,000	224,611,000	17,720,000
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	1,146,000	899,000	247,000
44052-1204-00	交通連携道路事業費	14,947,000	12,592,000	2,355,000
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	52,260,000	51,956,000	304,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	93,910,000	92,045,000	1,865,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	263,000	306,000	△ 43,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	4,115,000	3,517,000	598,000
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	7,166,000	6,864,000	302,000
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	21,000	0	21,000
42052-1959-00	電線敷設工事資金貸付金	300,000	300,000	0
038	**総合的物流体系整備推進費**	2,277,458	3,159,598	△ 882,140
95016-2129-06	諸謝金	692	947	△ 255
95016-2122-08	職員旅費	39,483	40,451	△ 968
95199-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	952	952	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,280	1,308	△ 28
95199-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	162,210	230,641	△ 68,431

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	633,661	589,677	43,984
95063-2405-16	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	1,436,940	1,464,575	△ 27,635
95063-1925-16	港湾機能高度化施設整備費補助金	0	828,808	△ 828,808
95016-2725-16	国際航路協会等分担金	2,240	2,239	1
040	**港湾事業費**	176,615,356	172,471,923	4,143,433
43052-1204-00	港湾改修費	146,045,301	140,678,068	5,367,233
43052-1204-00	貸付国有港湾施設整備事業費	726,891	607,847	119,044
43052-1204-00	港湾作業船整備費	2,824,033	2,830,500	△ 6,467
43052-1204-00	特定離島港湾施設整備事業費	9,600,000	11,300,000	△ 1,700,000
43052-1204-00	特定離島港湾維持管理費	700,000	700,000	0
43052-1204-00	営繕宿舎費	901,581	893,488	8,093
43052-1204-00	港湾事業調査費	494,000	494,000	0
43052-1825-00	港湾改修費補助	10,233,550	8,123,620	2,109,930
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	323,000	465,000	△ 142,000
43052-1959-00	埠頭整備等資金貸付金	4,567,000	5,179,400	△ 612,400
43052-1959-00	港湾開発資金貸付金	200,000	700,000	△ 500,000
43052-1959-00	国際戦略港湾港湾運営会社出資金	0	500,000	△ 500,000
358	**エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	920,214	1,484,848	△ 564,634
43052-1204-00	和歌山下津港整備費	920,000	920,000	0
43052-1204-00	営繕宿舎費	214	8,848	△ 8,634
43052-1204-00	広島港整備費	0	556,000	△ 556,000
046	**景観形成推進費**	249,000	298,000	△ 49,000
95016-2123-09	景観形成推進調査費	7,000	8,000	△ 1,000
95016-2855-16	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	242,000	290,000	△ 48,000
359	**地域連携道路事業費**	540,021,000	532,626,000	7,395,000
42052-1204-00	地域連携道路事業費	461,567,000	459,850,000	1,717,000
42052-1204-00	営繕宿舎費	692,000	816,000	△ 124,000
42052-1204-00	道路調査費	4,801,000	5,787,000	△ 986,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	46,518,000	40,905,000	5,613,000
42052-1405-00	高速道路連結部整備事業費補助	2,808,000	1,577,000	1,231,000
42052-1825-00	道路調査費補助	710,000	700,000	10,000
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,378,000	4,392,000	△ 1,014,000
42052-1959-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	19,547,000	18,599,000	948,000
048	**整備新幹線建設推進高度化等事業費**			
95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,445,000	2,496,606	△ 51,606

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
049	**整備新幹線整備事業費**			
43052-1925-00	整備新幹線整備事業費補助	75,450,000	75,450,000	0
360	**空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	8,240,746	11,991,963	△ 3,751,217
051	**北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,955,000	1,978,000	△ 23,000
052	**離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	302,000	418,000	△ 116,000
053	**航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	27,038,256	29,451,687	△ 2,413,431
054	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	7,867,000	5,895,000	1,972,000
055	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	1,201,000	1,232,000	△ 31,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
056	**都市・地域づくり推進費**	1,738,225	1,703,508	34,717
95016-2129-06	諸謝金	518	289	229
95016-2122-08	職員旅費	2,289	1,893	396
95016-2122-08	委員等旅費	477	131	346
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	351,376	376,026	△ 24,650
95016-2123-09	資格検定国家試験費	620	616	4
95016-2125-14	集約型都市構造化推進調査委託費	88,000	88,000	0
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838	0
95016-1825-16	集落活性化推進事業費補助金	238,000	270,000	△ 32,000
95016-2815-16	半島振興広域連携促進事業費補助金	97,000	99,247	△ 2,247
95016-2405-16	民間まちづくり活動促進事業費補助金	80,000	98,000	△ 18,000
95016-2855-16	集約都市形成支援事業費補助金	307,060	262,500	44,560
95016-2855-16	国際競争力強化促進事業費補助金	402,000	300,000	102,000
95016-2855-16	歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	85,000	120,000	△ 35,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	42,047	42,968	△ 921
057	**都市再生・地域再生整備事業費**	30,560,422	31,172,899	△ 612,477
44052-1204-00	都市開発事業調査費	419,000	419,000	0
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	8,362,000	8,629,000	△ 267,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	8,998,422	8,563,899	434,523
44052-1925-00	都市機能立地支援事業費補助	2,400,000	4,000,000	△ 1,600,000
44052-1959-00	都市開発資金貸付金	10,381,000	9,561,000	820,000
058	**鉄道網整備推進費**	366,160	452,632	△ 86,472
95016-2122-08	職員旅費	96	95	1
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	100,000	100,000	0
95063-2405-16	新線調査費等補助金	129,064	215,537	△ 86,473
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	137,000	137,000	0
059	**鉄道網整備事業費**	18,935,000	19,391,000	△ 456,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,677,000	1,561,000	116,000
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	13,600,000	8,845,000	4,755,000
43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	2,160,000	7,588,000	△ 5,428,000
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	1,498,000	1,397,000	101,000
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	23,061,118	29,206,708	△ 6,145,590
95016-2129-06	諸謝金	1,468	862	606
95016-2122-08	職員旅費	6,048	5,287	761
95016-2122-08	委員等旅費	2,914	2,011	903
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	407,734	418,370	△ 10,636
95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	22,642,954	28,780,178	△ 6,137,224

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
096	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	265,653	281,515	△ 15,862
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	51,384	52,656	△ 1,272
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	214,269	220,381	△ 6,112
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	0	8,478	△ 8,478
061	**都市・地域交通整備事業費**			
44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	600,000	500,000	100,000
062	**道路交通円滑化推進費**			
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	140,629	126,350	14,279
361	**道路交通円滑化事業費**	216,945,000	238,464,000	△ 21,519,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	209,008,000	232,042,000	△ 23,034,000
42052-1204-00	営繕宿舎費	354,000	401,000	△ 47,000
42052-1825-00	道路交通円滑化事業費補助	4,796,000	3,619,000	1,177,000
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	202,000	416,000	△ 214,000
42052-1959-00	有料道路整備資金貸付金	2,560,000	1,961,000	599,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1959-00	連続立体交差事業資金貸付金	25,000	25,000	0
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	1,413,390	1,378,654	34,736
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,486	10,486	0
95016-2129-06	諸謝金	31,525	30,101	1,424
95016-2122-08	職員旅費	110,245	108,495	1,750
95016-2122-08	委員等旅費	12,779	11,685	1,094
95016-2123-09	庁費	12,882	13,193	△ 311
95016-2123-09	校費	168,029	165,889	2,140
95016-2123-09	社会資本整備・管理効率化推進調査費	587,707	554,396	33,311
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	50,595	75,346	△ 24,751
95016-2123-09	各所修繕	13,114	12,779	335
95199-2133-09	自動車重量税	66	50	16
95016-2125-14	施設管理業務委託費	67,932	68,204	△ 272
95016-2815-16	官民連携社会資本整備等推進費補助金	348,000	328,000	20,000
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
067	**不動産市場整備等推進費**	4,521,451	4,817,269	△ 295,818
95016-2111-05	委員手当	8,193	8,193	0
95016-2129-06	諸謝金	4,977	6,464	△ 1,487
95016-2122-08	職員旅費	20,120	23,506	△ 3,386
95016-2122-08	委員等旅費	4,362	5,010	△ 648
95016-2122-08	参考人等旅費	41	41	0
95016-2123-09	不動産市場整備等推進調査費	4,443,803	4,736,815	△ 293,012
95016-2123-09	資格検定国家試験費	36,396	37,240	△ 844
95016-2125-14	土地基本調査委託費	3,559	0	3,559
068	**建設市場整備推進費**	884,106	957,500	△ 73,394
95016-2129-06	諸謝金	4,914	5,185	△ 271
95016-2122-08	職員旅費	59,160	54,996	4,164
95016-2122-08	委員等旅費	3,725	3,167	558
95016-2123-09	情報処理業務庁費	34,026	27,998	6,028
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	775,238	851,007	△ 75,769
95016-2123-09	資格検定国家試験費	943	949	△ 6
95016-2123-09	電子計算機借料	6,100	14,198	△ 8,098
069	**国土交通統計調査費**	873,564	888,565	△ 15,001
95016-2129-06	諸謝金	345	500	△ 155
95016-2122-08	職員旅費	2,752	2,647	105
95016-2122-08	委員等旅費	96	132	△ 36
95016-2123-09	統計調査費	667,420	658,160	9,260
95059-2125-14	統計情報調査委託費	202,951	202,342	609
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	0	24,784	△ 24,784

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
070	**国土調査費**	7,683,709	11,604,112	△ 3,920,403
95016-2129-06	諸謝金	949	970	△ 21
95016-2122-08	職員旅費	12,054	13,068	△ 1,014
95016-2122-08	委員等旅費	93	99	△ 6
95016-2123-09	測量庁費	794,114	755,417	38,697
95199-2133-09	自動車重量税	64	58	6
95059-2815-16	地籍整備推進調査費補助金	76,435	203,769	△ 127,334
95059-2815-16	地籍調査費負担金	6,800,000	10,630,731	△ 3,830,731
130	**自動車運送業市場環境整備推進費**	76,388	82,633	△ 6,245
95016-2129-06	諸謝金	1,443	1,461	△ 18
95016-2122-08	職員旅費	1,663	1,684	△ 21
95016-2122-08	委員等旅費	528	530	△ 2
95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	72,754	78,958	△ 6,204
071	**海事産業市場整備等推進費**	1,599,134	1,670,196	△ 71,062
95016-2129-06	諸謝金	3,412	3,605	△ 193
13054-2129-06	技術研究開発謝金	970	944	26
08085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	44,581	2,054	42,527
95016-2122-08	職員旅費	19,485	19,185	300
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	2,557	1,676	881
95016-2122-08	委員等旅費	2,280	2,130	150
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	412	526	△ 114
13054-2123-09	技術研究開発調査費	76,108	67,568	8,540
95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	372,446	362,841	9,605
95016-2123-09	船員手帳作成費	4,808	4,808	0
95016-2123-09	電子計算機借料	5,620	6,700	△ 1,080
13054-2125-14	技術研究開発委託費	149,835	177,228	△ 27,393
95016-2125-14	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	33,776	33,351	425
13054-2405-16	海事産業関連技術研究開発費補助金	705,871	810,000	△ 104,129
08085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	140,473	143,796	△ 3,323
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	12,209	12,515	△ 306
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	24,291	21,269	3,022
074	**独立行政法人海技教育機構運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,405,915	2,375,376	5,030,539
075	**独立行政法人海技教育機構施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	78,814	38,628	40,186
076	**国土形成推進費**	926,547	998,628	△ 72,081
95016-2129-06	諸謝金	2,546	2,682	△ 136
95016-2122-08	職員旅費	29,069	37,843	△ 8,774

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	4,492	5,533	△ 1,041
95016-2123-09	情報処理業務庁費	16,848	16,848	0
95016-2123-09	国土形成推進調査費	765,930	823,920	△ 57,990
95016-2123-09	電子計算機借料	41,202	41,202	0
95016-2405-16	地域づくり活動支援体制整備事業費補助金	19,000	24,500	△ 5,500
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	47,460	46,100	1,360
280	**社会資本総合整備事業費**	1,880,320,000	1,878,243,000	2,077,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	832,398,000	835,631,000	△ 3,233,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	1,047,922,000	1,042,612,000	5,310,000
282	**官民連携基盤整備推進調査費**			
48052-1825-00	官民連携基盤整備調査費補助	357,000	397,000	△ 40,000
080	**地理空間情報整備・活用推進費**	270,915	286,115	△ 15,200
95016-2129-06	諸謝金	168	0	168
95016-2122-08	職員旅費	1,149	472	677
95016-2122-08	委員等旅費	7	0	7
95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	269,591	285,643	△ 16,052
081	**離島振興費**	4,307,826	4,309,374	△ 1,548
95016-2129-06	諸謝金	132	106	26
95016-2122-08	職員旅費	4,827	5,000	△ 173

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	783	755	28
95016-2123-09	離島振興調査費	51,901	53,513	△ 1,612
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	136,183	140,777	△ 4,594
95016-2815-16	離島活性化交付金	1,150,000	1,150,000	0
95199-2815-16	奄美群島振興交付金	2,050,000	2,050,000	0
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	914,000	909,223	4,777
083	**離島振興事業費**	62,268,670	63,464,129	△ 1,195,459
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	157,000	155,000	2,000
43052-1204-00	港湾改修費	1,291,545	1,232,365	59,180
43052-1204-00	港湾営繕宿舎費	5,205	4,664	541
46052-1204-00	かんがい排水事業費	3,020,778	3,525,943	△ 505,165
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	37,222	43,589	△ 6,367
41051-1825-00	治山事業費補助	723,000	723,000	0
41051-1825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	336,000	360,000	△ 24,000
41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	330,000	330,000	0
43052-1825-00	港湾改修費補助	3,510,920	3,570,100	△ 59,180
45086-1925-00	水道施設整備費補助	1,022,000	1,391,000	△ 369,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	4,036,000	4,067,468	△ 31,468
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	731,000	615,000	116,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	12,143,000	12,864,000	△ 721,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,418,000	1,418,000	0
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	7,014,000	7,028,000	△ 14,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	31,000	43,000	△ 12,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	16,135,000	15,979,000	156,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	10,327,000	10,114,000	213,000
085	**北海道総合開発推進費**	377,512	395,043	△ 17,531
95016-2129-06	諸謝金	685	698	△ 13
95016-2122-08	職員旅費	14,139	14,415	△ 276
95016-2122-08	委員等旅費	1,467	1,524	△ 57
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	150,337	167,446	△ 17,109
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	110,884	110,960	△ 76
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0
086	**北海道開発事業費**	470,938,190	469,032,332	1,905,858
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	470,939	469,939	1,000
41051-1204-00	海岸営繕宿舎費	61	61	0
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	3,182,839	3,307,839	△ 125,000
41051-1204-00	治山営繕宿舎費	161	6,161	△ 6,000
41051-1204-00	河川改修費	36,291,742	39,536,047	△ 3,244,305
41051-1204-00	河川維持修繕費	10,079,000	9,261,000	818,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00	堰堤維持費	6,189,786	5,984,274	205,512
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	971,000	871,000	100,000
41051-1204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	5,094,817	3,902,464	1,192,353
41051-1204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	4,186,000	1,787,010	2,398,990
41051-1204-00	天塩川サンルダム建設費	5,351,558	6,204,610	△ 853,052
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	429,400	429,400	0
41051-1204-00	砂防事業費	3,689,697	3,641,195	48,502
41051-1204-00	治水営繕宿舎費	320,000	320,000	0
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	6,925,000	5,800,000	1,125,000
42052-1204-00	地域連携道路事業費	83,263,000	87,090,000	△ 3,827,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	5,245,000	4,335,000	910,000
42052-1204-00	道路維持管理費	73,131,000	67,450,000	5,681,000
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	441,000	428,000	13,000
43052-1204-00	港湾改修費	13,677,994	13,796,050	△ 118,056
43052-1204-00	港湾作業船整備費	74,000	74,000	0
43052-1204-00	港湾営繕宿舎費	139,006	150,950	△ 11,944
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	715,000	764,000	△ 49,000
44051-1204-00	都市水環境営繕宿舎費	3,000	3,000	0
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	10,437,000	10,681,000	△ 244,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	7,172,000	7,850,000	△ 678,000

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	2,025,000	2,004,000	21,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	36,000	50,000	△ 14,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	944,149	947,978	△ 3,829
45052-1204-00	民族共生公園整備費	90,000	0	90,000
45052-1204-00	国営公園等営繕宿舎費	986	986	0
46052-1204-00	かんがい排水事業費	27,469,929	18,616,898	8,853,031
46052-1204-00	国営造成施設管理費	1,460,050	1,457,603	2,447
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	13,176,463	18,216,056	△ 5,039,593
46052-1204-00	総合農地防災事業費	2,977,635	4,137,965	△ 1,160,330
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	146,991	142,876	4,115
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	12,979,387	14,291,812	△ 1,312,425
46052-1204-00	水産基盤整備作業船整備費	18,000	18,000	0
46052-1204-00	水産基盤整備営繕宿舎費	34,613	37,188	△ 2,575
41051-1204-00	河川事業調査費	28,000	28,000	0
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	22,000	22,000	0
42052-1204-00	道路調査費	36,000	159,000	△ 123,000
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	3,000	3,000	0
46052-1204-00	農業生産基盤整備事業調査費	10,740	31,122	△ 20,382
41051-1825-00	治山事業費補助	2,687,000	2,770,000	△ 83,000

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	4,638,000	4,640,000	△ 2,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	450,000	444,000	6,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	348,000	802,000	△ 454,000
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	3,250,000	3,250,000	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	1,896,000	2,581,000	△ 685,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	114,316	124,238	△ 9,922
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	713,995	692,931	21,064
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	12,535,936	12,629,679	△ 93,743
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	716,000	612,000	104,000
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	5,979,000	6,328,000	△ 349,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	8,869,000	9,503,000	△ 634,000
42052-1825-00	道路調査費補助	25,000	34,000	△ 9,000
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	2,000	3,000	△ 1,000
42052-1825-00	特定道路事業交付金	2,720,000	2,664,000	56,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,442,000	1,442,000	0
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	12,316,000	12,314,000	2,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	48,000	20,000	28,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	35,384,000	35,508,000	△ 124,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	37,853,000	37,905,000	△ 52,000

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	0	50,000	△ 50,000
41051-1825-00	特定河川改良工事交付金	0	289,000	△ 289,000
41051-1825-00	特定砂防工事交付金	0	107,000	△ 107,000
089	**北海道特定特別総合開発事業推進費**（48059-1204-・・）	4,443,000	4,443,000	0
091	**技術研究開発推進費**	1,304,016	1,492,696	△ 188,680
13054-2129-06	諸謝金	4,498	3,985	513
13054-2122-08	職員旅費	11,389	7,826	3,563
13054-2122-08	委員等旅費	3,404	3,426	△ 22
13054-2123-09	技術研究開発調査費	404,516	449,361	△ 44,845
13054-2125-14	技術研究開発委託費	180,822	207,703	△ 26,881
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	223,000	253,000	△ 30,000
13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	476,387	567,395	△ 91,008
092	**国立研究開発法人土木研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,665,204	8,499,996	165,208
093	**国立研究開発法人土木研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	422,042	430,655	△ 8,613
094	**国立研究開発法人建築研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,760,888	1,734,360	26,528

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
095	**国立研究開発法人建築研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	79,605	81,230	△ 1,625
099	**国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,276,818	2,728,660	2,548,158
100	**国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	170,772	125,773	44,999
367	**独立行政法人自動車技術総合機構運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	763,089	0	763,089
105	**情報化推進費**	2,488,342	3,126,059	△ 637,717
95016-2129-06	諸謝金	3,034	5,510	△ 2,476
95016-2122-08	職員旅費	1,581	1,384	197
95016-2122-08	委員等旅費	0	81	△ 81
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,056,405	2,773,361	△ 716,956
95016-2123-09	通信専用料	14,279	14,202	77
95016-2123-09	電子計算機借料	413,043	331,521	81,522
106	**国際協力費**	1,376,861	1,198,586	178,275

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	1,497	1,509	△ 12
95016-2122-08 職員旅費	89,582	86,758	2,824
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	8,087	9,197	△ 1,110
95016-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	5,997	0	5,997
95016-2122-08 委員等旅費	14,392	14,823	△ 431
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	6,168	6,040	128
95016-2123-09 庁費	135,942	190,432	△ 54,490
95016-2123-09 政府開発援助庁費	105,905	101,783	4,122
95016-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	85,941	0	85,941
95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	14,666	21,610	△ 6,944
95016-2125-14 経済協力調査委託費	875,804	736,334	139,470
95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	32,880	30,100	2,780
107 **官庁施設保全等推進費**	138,055	128,111	9,944
95016-2129-06 諸謝金	777	796	△ 19
95016-2122-08 職員旅費	10,929	10,956	△ 27
95016-2122-08 委員等旅費	361	371	△ 10
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	125,988	115,988	10,000
108 **官庁営繕費**	17,724,684	17,726,374	△ 1,690
95016-1202-08 施設施工旅費	67,440	70,199	△ 2,759
95016-1203-09 施設施工庁費	1,245,306	1,182,598	62,708

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1204-15 施設整備費	12,352,296	12,413,935	△ 61,639
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
362 **附帯工事費**	20,998,000	20,278,000	720,000
95059-2204-15 附帯工事費	19,229,000	18,488,000	741,000
95059-2204-15 道路附属物等復旧費	1,742,000	1,763,000	△ 21,000
95059-2959-18 精算還付金	27,000	27,000	0
348 **受託工事費**	66,494,000	57,527,205	8,966,795
95059-2954-15 受託工事費	66,470,000	57,503,205	8,966,795
95059-2959-18 精算還付金	24,000	24,000	0
363 **電気事業者等工事費負担金還付金**			
41051-1959-18 電気事業者等工事費負担金還付金	175,728	190,000	△ 14,272
273 **治水海岸事業調査諸費**	149,722	149,939	△ 217
41051-1209-06 諸謝金	1,588	1,590	△ 2
41051-1202-08 職員旅費	74,280	74,392	△ 112
41051-1203-09 庁費	73,854	73,957	△ 103
272 **水資源開発事業調査諸費**			
41051-1202-08 職員旅費	1,416	1,419	△ 3
364 **道路整備事業調査諸費**	68,526	64,559	3,967
42052-1209-06 諸謝金	1,980	2,022	△ 42
42052-1202-08 職員旅費	18,760	13,750	5,010

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1202-08 委員等旅費	1,330	1,330	0
42052-1203-09 庁費	46,456	47,457	△ 1,001
365 **港湾事業調査諸費**	82,346	94,910	△ 12,564
43052-1202-08 職員旅費	11,978	12,557	△ 579
43052-1203-09 庁費	70,368	82,353	△ 11,985
275 **都市開発事業調査諸費**	25,578	26,101	△ 523
44052-1202-08 職員旅費	12,291	12,291	0
44052-1203-09 庁費	13,287	13,810	△ 523
366 **都市水環境整備事業調査諸費**	6,649	6,658	△ 9
44051-1202-08 職員旅費	2,012	2,021	△ 9
44051-1203-09 庁費	4,637	4,637	0
276 **住宅建設事業調査諸費**	103,330	105,439	△ 2,109
44084-1202-08 職員旅費	31,503	31,918	△ 415
44084-1203-09 庁費	71,827	73,521	△ 1,694
277 **国営公園等事業調査諸費**	32,664	33,344	△ 680
45052-1209-06 諸謝金	30	30	0
45052-1202-08 職員旅費	24,622	24,972	△ 350
45052-1203-09 庁費	8,012	8,342	△ 330
278 **下水道事業調査諸費**	95,478	97,444	△ 1,966
45052-1209-06 諸謝金	1,134	1,139	△ 5

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08 職員旅費	26,695	26,817	△ 122
45052-1202-08 委員等旅費	886	890	△ 4
45052-1203-09 庁費	66,763	68,598	△ 1,835
109 **河川等災害復旧事業費**	42,097,928	39,470,710	2,627,218
49053-1204-00 河川等災害復旧費	11,017,369	9,518,302	1,499,067
49053-1204-00 道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987	0
49053-1204-00 港湾災害復旧費	488,572	496,421	△ 7,849
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	150,000	150,000	0
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	28,654,000	27,535,000	1,119,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	751,000	734,000	17,000
285 **住宅施設災害復旧事業費**			
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	100,000	100,000	0
110 **河川等災害関連事業費**	10,907,306	13,587,806	△ 2,680,500
49053-1204-00 河川等大規模災害関連事業費	2,434,026	1,164,526	1,269,500
49053-1204-00 河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280	0
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	1,166,000	1,043,000	123,000
49053-1825-00 河川等災害復旧助成事業費補助	1,269,000	5,161,000	△ 3,892,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,757,000	0
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	2,000	11,000	△ 9,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	444,000	616,000	△ 172,000

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**			
95016-2406-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	308,596	314,117	△ 5,521
113 **北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	1,697,674	4,381,307	△ 2,683,633
115 **離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	809,000	488,000	321,000
072 **独立行政法人航海訓練所運営費**			
95063-2305-16 独立行政法人航海訓練所運営費交付金	0	5,197,241	△ 5,197,241
073 **独立行政法人航海訓練所施設整備費**			
95063-1305-16 独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	0	30,857	△ 30,857
097 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
13054-2305-16 独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	0	724,772	△ 724,772
098 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	0	44,000	△ 44,000
101 **国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費**			
13054-2305-16 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金	0	1,226,486	△ 1,226,486
103 **国立研究開発法人電子航法研究所運営費**			
13054-2305-16 国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金	0	1,467,288	△ 1,467,288
104 **国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費**			
13054-1305-16 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費補助金	0	61,481	△ 61,481
279 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	0	16,114	△ 16,114
46052-1209-06 諸謝金	0	615	△ 615
46052-1202-08 職員旅費	0	6,383	△ 6,383
46052-1202-08 委員等旅費	0	526	△ 526
46052-1203-09 庁費	0	8,590	△ 8,590
計	5,309,265,376	5,321,276,158	△ 12,010,782

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	131 **国土技術政策総合研究所共通費**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,185,027	3,074,036	110,991	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	66,090	67,472	△ 1,382	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133 **技術研究開発推進費**	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	491,734	520,677	△ 28,943	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発
	136 **治水海岸事業工事諸費**	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	624,890	641,414	△ 16,524	国土技術政策総合研究所が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	137 **道路整備事業工事諸費**	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	533,230	529,383	3,847	国土技術政策総合研究所が実施する道路整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	138 **港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	215,401	234,553	△ 19,152	国土技術政策総合研究所が実施する港湾整備事業及び空港整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
		国土技術政策総合研究所計	5,116,372	5,067,535	48,837	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	3,185,027	3,074,036	110,991	13089-2111-05 児童手当	18,260	18,905	△ 645
13054-2111-02 職員基本給	1,655,744	1,604,086	51,658	13054-2129-06 諸謝金	2,156	2,196	△ 40
13054-2111-03 職員諸手当	904,255	860,630	43,625	13054-2122-08 職員旅費	3,287	3,286	1
13054-2111-04 超過勤務手当	34,432	33,902	530	13054-2122-08 委員等旅費	259	238	21
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	10,145	1,765	8,380	13054-2122-08 講師旅費	245	245	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09	庁費	371,172	371,174	△ 2
13054-2123-09	情報処理業務庁費	54,634	51,705	2,929
13054-2123-09	国会図書館支部庁費	283	283	0
13054-2123-09	試験研究費	45,878	45,591	287
13054-2123-09	電子計算機借料	33,295	31,727	1,568
13054-2123-09	土地建物借料	59	55	4
13054-2123-09	各所修繕	50,288	47,661	2,627
13199-2133-09	自動車重量税	104	48	56
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	531	539	△ 8
132	**国土技術政策総合研究所施設費**			
13054-1204-15	施設整備費	66,090	67,472	△ 1,382
133	**技術研究開発推進費**	491,734	520,677	△ 28,943
13054-2129-06	諸謝金	1,853	1,778	75
13054-2122-08	職員旅費	22,237	21,978	259
13054-2122-08	委員等旅費	1,182	1,421	△ 239
13054-2123-09	試験研究費	462,871	491,909	△ 29,038
13054-2123-09	通信専用料	3,591	3,591	0
136	**治水海岸事業工事諸費**	624,890	641,414	△ 16,524
41051-1201-02	職員基本給	184,246	189,313	△ 5,067
41051-1201-03	職員諸手当	75,420	76,393	△ 973

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1201-04	超過勤務手当	32,877	31,962	915
41051-1201-05	常勤職員給与	4,001	5,760	△ 1,759
41051-1201-05	休職者給与	4,311	4,704	△ 393
41051-1201-05	短時間勤務職員給与	25,791	14,850	10,941
41051-1151-05	公務災害補償費	98	98	0
41051-1201-05	退職手当	21,040	40,812	△ 19,772
41089-1111-05	児童手当	2,995	5,355	△ 2,360
41051-1209-06	諸謝金	364	369	△ 5
41051-1202-08	職員旅費	20,816	21,251	△ 435
41051-1202-08	赴任旅費	1,868	2,194	△ 326
41051-1202-08	委員等旅費	619	619	0
41051-1203-09	庁費	57,662	56,005	1,657
41051-1203-09	情報処理業務庁費	8,991	5,501	3,490
41051-1203-09	車両費	1,355	1,385	△ 30
41051-1203-09	電子計算機借料	309	153	156
41051-1203-09	工事雑費	113,956	116,209	△ 2,253
41199-1133-09	自動車重量税	14	90	△ 76
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	68,157	68,391	△ 234
137	**道路整備事業工事諸費**	533,230	529,383	3,847
42052-1201-02	職員基本給	118,985	123,291	△ 4,306

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-03	職員諸手当	48,237	51,988	△ 3,751
42052-1201-04	超過勤務手当	25,748	24,543	1,205
42052-1201-05	休職者給与	4,364	0	4,364
42052-1151-05	公務災害補償費	1,527	1,527	0
42052-1201-05	退職手当	17,342	19,481	△ 2,139
42089-1111-05	児童手当	2,860	2,965	△ 105
42052-1209-06	諸謝金	762	506	256
42052-1202-08	職員旅費	41,300	43,146	△ 1,846
42052-1202-08	赴任旅費	1,370	1,370	0
42052-1202-08	委員等旅費	405	105	300
42052-1203-09	庁費	56,429	56,429	0
42052-1203-09	情報処理業務庁費	8,508	5,784	2,724
42052-1203-09	車両費	4,200	1,839	2,361
42052-1203-09	電子計算機借料	457	180	277
42052-1203-09	工事雑費	151,169	151,455	△ 286
42199-1133-09	自動車重量税	103	101	2

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	49,464	44,673	4,791
138	**港湾空港整備事業工事諸費**	215,401	234,553	△ 19,152
43052-1201-02	職員基本給	46,590	53,165	△ 6,575
43052-1201-03	職員諸手当	22,454	25,646	△ 3,192
43052-1201-04	超過勤務手当	4,979	5,252	△ 273
43052-1201-05	休職者給与	1,624	1,561	63
43052-1151-05	公務災害補償費	79	110	△ 31
43052-1201-05	退職手当	462	334	128
43089-1111-05	児童手当	2,040	5,375	△ 3,335
43052-1202-08	職員旅費	7,831	8,251	△ 420
43052-1202-08	赴任旅費	1,089	1,150	△ 61
43052-1203-09	庁費	22,726	22,726	0
43052-1203-09	情報処理業務庁費	72	0	72
43052-1203-09	工事雑費	89,008	92,841	△ 3,833
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	16,447	18,142	△ 1,695
計		5,116,372	5,067,535	48,837

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	141 **国土地理院共通費**	95 国土地理院の運営に必要な経費	5,350,777	5,465,047	△ 114,270	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	120,000	186,680	△ 66,680	国土地理院の施設整備
	143 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	506,266	518,639	△ 12,373	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	3,443,009	3,480,407	△ 37,398	1 測地基準点測量に関する業務 2 基本図等の整備に関する業務 3 地理空間情報の管理等に関する業務
	145 **技術研究開発推進費**	13 地理地殻活動の研究に必要な経費	94,007	96,774	△ 2,767	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	9,514,059	9,747,547	△ 233,488	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **国土地理院共通費**	5,350,777	5,465,047	△ 114,270	95016-2129-06 諸謝金	3,539	3,642	△ 103
95016-2111-02 職員基本給	3,066,032	3,163,542	△ 97,510	95016-2122-08 職員旅費	3,088	3,921	△ 833
95016-2111-03 職員諸手当	1,388,554	1,395,182	△ 6,628	95016-2122-08 受託測量旅費	289	457	△ 168
95016-2111-04 超過勤務手当	236,521	249,009	△ 12,488	95016-2122-08 委員等旅費	418	731	△ 313
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,688	4,512	176	95016-2123-09 庁費	387,743	392,296	△ 4,553
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	192,774	184,143	8,631	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	165	165	0
95089-2111-05 児童手当	35,900	37,585	△ 1,685	95016-2123-09 受託測量庁費	156	247	△ 91

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 各所修繕	30,519	29,218	1,301
95199-2133-09 自動車重量税	391	397	△ 6
142 **国土地理院施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	120,000	186,680	△ 66,680
143 **災害情報整備推進費**	506,266	518,639	△ 12,373
95016-2129-06 諸謝金	1,398	1,430	△ 32
95016-2122-08 職員旅費	17,081	17,200	△ 119
95016-2122-08 委員等旅費	1,794	2,330	△ 536
95016-2123-09 庁費	16	16	0
95016-2123-09 測量庁費	481,718	480,382	1,336
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	4,000	17,022	△ 13,022
95016-2123-09 土地建物借料	259	259	0
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	3,443,009	3,480,407	△ 37,398
95016-2129-06 諸謝金	721	852	△ 131
95016-2122-08 職員旅費	88,310	95,609	△ 7,299
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	63	72	△ 9

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	540	668	△ 128
95016-2123-09 庁費	387	574	△ 187
95016-2123-09 測量庁費	3,155,438	3,180,924	△ 25,486
95016-2123-09 情報処理業務庁費	87,442	86,113	1,329
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	5,096	10,245	△ 5,149
95016-2123-09 電子計算機借料	86,713	86,940	△ 227
95016-2123-09 土地建物借料	4,195	4,306	△ 111
95016-2204-15 測量施設整備費	14,072	14,072	0
95016-2959-20 支障物件補償金	32	32	0
145 **技術研究開発推進費**	94,007	96,774	△ 2,767
13054-2129-06 諸謝金	299	405	△ 106
13054-2122-08 職員旅費	3,101	3,450	△ 349
13054-2122-08 委員等旅費	399	646	△ 247
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	90,204	92,269	△ 2,065
13054-2123-09 土地建物借料	4	4	0
計	9,514,059	9,747,547	△ 233,488

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判所	151 **海難審判所共通費**	95 海難審判所の運営に必要な経費	853,165	860,262	△ 7,097	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理
	152 **海難審判費**	95 海難審判に必要な経費	26,875	32,329	△ 5,454	「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
		海難審判所計	880,040	892,591	△ 12,551	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **海難審判所共通費**	853,165	860,262	△ 7,097	95014-2123-09 各所修繕	1,662	2,027	△ 365
95014-2111-02 職員基本給	461,194	475,430	△ 14,236	95199-2133-09 自動車重量税	35	0	35
95014-2111-03 職員諸手当	298,936	295,731	3,205	95014-2129-17 交際費	22	22	0
95014-2111-04 超過勤務手当	12,975	13,114	△ 139	152 **海難審判費**	26,875	32,329	△ 5,454
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	18,098	19,604	△ 1,506	95014-2129-06 諸謝金	405	405	0
95089-2111-05 児童手当	4,505	4,380	125	95014-2122-08 職員旅費	846	846	0
95014-2129-06 諸謝金	48	49	△ 1	95014-2122-08 海難審判臨検旅費	8,954	8,954	0
95014-2122-08 職員旅費	638	638	0	95014-2122-08 証人等旅費	250	250	0
95014-2123-09 庁費	48,933	47,092	1,841	95014-2123-09 審判庁費	16,215	21,669	△ 5,454
95014-2123-09 情報処理業務庁費	5,535	1,917	3,618	95014-2123-09 土地建物借料	205	205	0
95014-2123-09 電子計算機借料	584	258	326	**計**	880,040	892,591	△ 12,551

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方整備局	161 **地方整備局共通費**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,159,688	32,794,207	365,481	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163 **地方整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	21,701	24,125	△ 2,424	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	21,521	22,103	△ 582	都市・地域づくりを推進するための調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	306,234	315,769	△ 9,535	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	581,778	571,271	10,507	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	167 **治水海岸事業工事諸費**	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	95,133,262	97,634,497	△ 2,501,235	地方整備局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	168 **道路整備事業工事諸費**	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	84,724,244	85,219,058	△ 494,814	地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	169 **港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	18,962,032	19,531,672	△ 569,640	地方整備局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	170 **都市環境整備事業工事諸費**	44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	10,936,835	11,991,910	△ 1,055,075	地方整備局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	164 **国営公園事業工事諸費**	45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	1,816,653	1,778,713	37,940	地方整備局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	327,998	275,914	52,084	地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	245,991,946	250,159,239	△ 4,167,293	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **地方整備局共通費**	33,159,688	32,794,207	365,481
95059-2111-02 職員基本給	19,385,033	19,035,172	349,861
95059-2111-03 職員諸手当	9,374,266	8,963,440	410,826
95059-2111-04 超過勤務手当	1,307,747	1,275,343	32,404
95059-2111-05 常勤職員給与	4,536	5,411	△ 875
95059-2111-05 非常勤職員手当	12,985	11,975	1,010
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	152,470	224,277	△ 71,807
95089-2111-05 児童手当	321,615	320,685	930
95059-2129-06 諸謝金	6,981	7,086	△ 105
95059-2122-08 職員旅費	47,594	47,778	△ 184
95059-2122-08 委員等旅費	921	942	△ 21
95059-2123-09 庁費	2,026,388	2,038,394	△ 12,006
95059-2123-09 情報処理業務庁費	4,393	3,389	1,004
95059-2123-09 移転費	235,606	505,936	△ 270,330
95059-2123-09 土地建物借料	174,367	253,078	△ 78,711
95059-2123-09 各所修繕	62,515	47,013	15,502
95059-2123-09 公共施設等維持管理運営費	11,255	11,261	△ 6
95199-2133-09 自動車重量税	626	1,698	△ 1,072
95059-2204-15 施設整備費	0	10,952	△ 10,952

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,786	15,773	13
95059-2129-17 交際費	180	180	0
95059-2959-19 予納金	14,424	14,424	0
163 **地方整備推進費**	931,234	933,268	△ 2,034
95059-2129-06 諸謝金	31,665	33,112	△ 1,447
95059-2122-08 職員旅費	27,794	27,687	107
95059-2122-08 建設産業監督旅費	7,336	8,105	△ 769
95059-2122-08 委員等旅費	6,307	7,277	△ 970
95059-2123-09 庁費	8,360	10,025	△ 1,665
95059-2123-09 情報処理業務庁費	599,105	586,841	12,264
95059-2123-09 建設市場整備推進調査費	8,086	9,891	△ 1,805
95059-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	6,568	7,371	△ 803
95059-2123-09 住宅市場整備推進調査費	15,483	17,483	△ 2,000
95059-2123-09 資格検定国家試験費	51,500	51,715	△ 215
95059-2123-09 電子計算機借料	169,030	173,761	△ 4,731
167 **治水海岸事業工事諸費**	95,133,262	97,634,497	△ 2,501,235
41051-1201-02 職員基本給	29,900,609	30,159,061	△ 258,452
41051-1201-03 職員諸手当	14,562,587	14,417,089	145,498
41051-1201-04 超過勤務手当	3,311,890	3,387,471	△ 75,581

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1201-05	常勤職員給与	36,783	41,525	△ 4,742
41051-1201-05	非常勤職員手当	43,088	41,459	1,629
41051-1201-05	休職者給与	150,772	216,775	△ 66,003
41051-1201-05	短時間勤務職員給与	1,160,710	919,539	241,171
41051-1151-05	公務災害補償費	132,050	139,404	△ 7,354
41051-1201-05	退職手当	5,294,778	4,870,771	424,007
41089-1111-05	児童手当	566,130	613,710	△ 47,580
41051-1209-06	諸謝金	162,366	162,834	△ 468
41051-1202-08	職員旅費	370,338	374,128	△ 3,790
41051-1202-08	日額旅費	345,800	351,465	△ 5,665
41051-1202-08	赴任旅費	211,006	214,802	△ 3,796
41051-1202-08	委員等旅費	28,288	28,288	0
41051-1203-09	庁費	1,052,456	1,060,635	△ 8,179
41051-1203-09	情報処理業務庁費	4,074,539	3,443,908	630,631
41051-1203-09	車両費	2,979,264	3,035,309	△ 56,045
41051-1203-09	広報費	2,215,693	2,226,479	△ 10,786
41051-1203-09	電子計算機借料	1,272,907	1,073,542	199,365
41051-1203-09	用地処理事務費	1,002	1,038	△ 36
41051-1203-09	工事雑費	8,967,340	9,871,818	△ 904,478
41199-1133-09	自動車重量税	49,245	50,491	△ 1,246

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1205-14	用地事務委託費	70,420	109,980	△ 39,560
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	10,944,861	11,209,573	△ 264,712
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	6,665,194	6,782,338	△ 117,144
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	548,025	502,269	45,756
41051-1959-18	精算還付金	15,121	2,328,796	△ 2,313,675
168	**道路整備事業工事諸費**	84,724,244	85,219,058	△ 494,814
42052-1201-02	職員基本給	28,190,476	28,534,609	△ 344,133
42052-1201-03	職員諸手当	13,485,850	13,248,530	237,320
42052-1201-04	超過勤務手当	4,723,566	4,734,056	△ 10,490
42052-1201-05	常勤職員給与	26,152	37,712	△ 11,560
42052-1201-05	非常勤職員手当	26,554	24,843	1,711
42052-1201-05	休職者給与	144,997	202,301	△ 57,304
42052-1201-05	短時間勤務職員給与	1,085,359	872,359	213,000
42052-1151-05	公務災害補償費	116,545	132,186	△ 15,641
42052-1201-05	退職手当	4,078,598	4,073,440	5,158
42089-1111-05	児童手当	552,555	593,510	△ 40,955
42052-1209-06	諸謝金	119,680	120,632	△ 952
42052-1202-08	職員旅費	341,440	348,091	△ 6,651
42052-1202-08	日額旅費	325,807	319,146	6,661
42052-1202-08	赴任旅費	220,245	221,188	△ 943

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1202-08	委員等旅費	22,888	23,462	△ 574
42052-1203-09	庁費	1,011,518	1,010,126	1,392
42052-1203-09	情報処理業務庁費	3,725,424	3,701,029	24,395
42052-1203-09	車両費	1,828,590	1,876,950	△ 48,360
42052-1203-09	広報費	1,808,257	1,835,444	△ 27,187
42052-1203-09	電子計算機借料	1,263,646	1,240,854	22,792
42052-1203-09	用地処理事務費	1,387	1,399	△ 12
42052-1203-09	工事雑費	10,215,585	10,306,849	△ 91,264
42052-1123-09	公共施設等維持管理運営費	32,309	34,113	△ 1,804
42199-1133-09	自動車重量税	85,233	83,840	1,393
42052-1205-14	用地事務委託費	335,467	513,030	△ 177,563
42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	10,411,504	10,673,394	△ 261,890
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	131,557	142,345	△ 10,788
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	413,055	313,620	99,435
169	**港湾空港整備事業工事諸費**	18,962,032	19,531,672	△ 569,640
43052-1201-02	職員基本給	6,536,457	6,790,410	△ 253,953
43052-1201-03	職員諸手当	3,232,175	3,297,314	△ 65,139
43052-1201-04	超過勤務手当	785,096	818,019	△ 32,923
43052-1201-05	非常勤職員手当	11,648	11,384	264
43052-1201-05	休職者給与	47,415	65,460	△ 18,045

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1201-05	短時間勤務職員給与	103,617	136,971	△ 33,354
43052-1151-05	公務災害補償費	71,671	75,829	△ 4,158
43052-1201-05	退職手当	1,428,390	1,385,750	42,640
43089-1111-05	児童手当	117,500	127,970	△ 10,470
43052-1209-06	諸謝金	1,140	1,380	△ 240
43052-1202-08	職員旅費	99,127	99,141	△ 14
43052-1202-08	日額旅費	137,992	136,668	1,324
43052-1202-08	赴任旅費	58,651	59,885	△ 1,234
43052-1202-08	航海日当食卓料	52,545	52,874	△ 329
43052-1202-08	委員等旅費	1,050	1,071	△ 21
43052-1203-09	庁費	726,620	733,131	△ 6,511
43052-1203-09	情報処理業務庁費	284,032	282,130	1,902
43052-1203-09	車両費	328,619	331,533	△ 2,914
43052-1203-09	広報費	142,778	156,778	△ 14,000
43052-1203-09	電子計算機借料	292,695	263,681	29,014
43052-1203-09	用地処理事務費	716	861	△ 145
43052-1203-09	工事雑費	2,018,860	2,048,648	△ 29,788
43199-1133-09	自動車重量税	2,133	2,171	△ 38
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,446,732	2,574,213	△ 127,481
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	33,173	41,661	△ 8,488

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	700	700	0
43052-1959-18	精算還付金	500	36,039	△ 35,539
170	**都市環境整備事業工事諸費**	10,936,835	11,991,910	△ 1,055,075
44052-1201-02	職員基本給	2,578,202	2,894,396	△ 316,194
44052-1201-03	職員諸手当	1,149,688	1,265,779	△ 116,091
44052-1201-04	超過勤務手当	654,589	640,827	13,762
44052-1201-05	休職者給与	30,534	50,362	△ 19,828
44052-1201-05	短時間勤務職員給与	61,300	114,287	△ 52,987
44052-1201-05	退職手当	245,949	348,888	△ 102,939
44089-1111-05	児童手当	72,615	78,260	△ 5,645
44052-1209-06	諸謝金	26,405	26,573	△ 168
44052-1202-08	職員旅費	20,738	21,684	△ 946
44052-1202-08	日額旅費	67,429	76,757	△ 9,328
44052-1202-08	赴任旅費	37,450	38,861	△ 1,411
44052-1202-08	委員等旅費	3,152	3,152	0
44052-1203-09	庁費	266,961	270,656	△ 3,695
44052-1203-09	情報処理業務庁費	909,745	860,530	49,215
44052-1203-09	車両費	539,188	593,470	△ 54,282
44052-1203-09	広報費	595,932	648,036	△ 52,104
44052-1203-09	電子計算機借料	383,655	406,944	△ 23,289

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1203-09	用地処理事務費	219	247	△ 28
44052-1203-09	工事雑費	2,124,513	2,297,811	△ 173,298
44052-1123-09	公共施設等維持管理運営費	9,114	9,732	△ 618
44199-1133-09	自動車重量税	21,350	23,735	△ 2,385
44052-1205-14	用地事務委託費	6,459	22,416	△ 15,957
44052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,024,000	1,115,244	△ 91,244
44029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	24,869	30,791	△ 5,922
44052-1959-18	賠償償還及払戻金	82,779	152,472	△ 69,693
164	**国営公園事業工事諸費**	1,816,653	1,778,713	37,940
45052-1201-02	職員基本給	616,245	623,367	△ 7,122
45052-1201-03	職員諸手当	314,800	312,046	2,754
45052-1201-04	超過勤務手当	43,457	43,963	△ 506
45052-1201-05	休職者給与	12,241	17,040	△ 4,799
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	14,791	19,218	△ 4,427
45052-1151-05	公務災害補償費	100	304	△ 204
45052-1201-05	退職手当	160,391	98,085	62,306
45089-1111-05	児童手当	11,225	10,695	530
45052-1209-06	諸謝金	3,788	4,022	△ 234
45052-1202-08	職員旅費	5,489	5,555	△ 66
45052-1202-08	日額旅費	6,375	5,670	705

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08 赴任旅費	4,579	5,149	△ 570
45052-1202-08 委員等旅費	692	762	△ 70
45052-1203-09 庁費	23,095	23,132	△ 37
45052-1203-09 情報処理業務庁費	58,104	66,123	△ 8,019
45052-1203-09 車両費	76,610	83,445	△ 6,835
45052-1203-09 広報費	34,540	22,000	12,540
45052-1203-09 電子計算機借料	25,464	21,332	4,132
45052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0
45052-1203-09 工事雑費	188,017	198,547	△ 10,530
45199-1133-09 自動車重量税	1,638	1,818	△ 180
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	214,958	216,386	△ 1,428
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	327,998	275,914	52,084
49053-1201-04 超過勤務手当	115,924	97,518	18,406
49053-1202-08 日額旅費	19,708	16,577	3,131
49053-1203-09 工事雑費	192,366	161,819	30,547
計	245,991,946	250,159,239	△ 4,167,293

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	171 **北海道開発局共通費**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	8,995,828	8,991,161	4,667	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	210,746	209,799	947	北海道開発局庁舎等の施設整備
	173 **北海道開発行政推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,615	14,178	437	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	237,851	225,581	12,270	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,310,000	10,579,000	△ 269,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	183 **北海道道路整備事業工事諸費**	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	18,852,000	19,350,000	△ 498,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,487,000	3,600,000	△ 113,000	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,656,000	1,640,000	16,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179 **北海道国営公園等事業工事諸費**	45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	90,865	82,036	8,829	北海道開発局が施行する国営公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	180 **北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費**	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,357,271	10,255,211	102,060	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	19,768	17,570	2,198	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	54,231,944	54,964,536	△ 732,592	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171 **北海道開発局共通費**	8,995,828	8,991,161	4,667
95059-2111-02 職員基本給	5,192,693	5,292,599	△ 99,906
95059-2111-03 職員諸手当	2,830,620	2,749,799	80,821
95059-2111-04 超過勤務手当	395,587	393,720	1,867
95059-2111-05 非常勤職員手当	60,979	60,566	413
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	56,249	32,773	23,476
95089-2111-05 児童手当	88,730	90,275	△ 1,545
95059-2129-06 諸謝金	3,260	3,289	△ 29
95059-2122-08 職員旅費	24,561	24,600	△ 39
95059-2122-08 委員等旅費	601	605	△ 4
95059-2123-09 庁費	316,796	316,519	277
95059-2123-09 国会図書館支部庁費	490	490	0
95059-2123-09 各所修繕	24,076	24,641	△ 565
95199-2133-09 自動車重量税	421	394	27
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	704	830	△ 126
95059-2129-17 交際費	61	61	0
172 **北海道開発局施設費**	210,746	209,799	947
95059-1202-08 施設施工旅費	114	0	114
95059-1203-09 施設施工庁費	8,317	0	8,317
95059-1204-15 施設整備費	202,315	209,799	△ 7,484
173 **北海道開発行政推進費**	252,466	239,759	12,707
95059-2129-06 諸謝金	7,294	7,271	23
95059-2122-08 職員旅費	1,144	1,102	42
95059-2122-08 建設産業監督旅費	953	953	0
95059-2122-08 委員等旅費	1,793	1,797	△ 4
95059-2123-09 庁費	96	96	0
95059-2123-09 情報処理業務庁費	162,060	131,697	30,363
95059-2123-09 通信専用料	1,667	2,792	△ 1,125
95059-2123-09 電子計算機借料	77,459	94,051	△ 16,592
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	10,310,000	10,579,000	△ 269,000
41051-1201-02 職員基本給	3,269,298	3,316,681	△ 47,383
41051-1201-03 職員諸手当	1,699,112	1,646,954	52,158
41051-1201-04 超過勤務手当	431,880	432,711	△ 831
41051-1201-05 休職者給与	19,255	19,914	△ 659
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	106,718	63,077	43,641
41051-1151-05 公務災害補償費	9,687	9,916	△ 229
41051-1201-05 退職手当	471,085	559,261	△ 88,176
41089-1111-05 児童手当	68,545	66,685	1,860

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1209-06	諸謝金	8,233	8,759	△ 526
41051-1202-08	職員旅費	76,748	77,767	△ 1,019
41051-1202-08	日額旅費	55,814	59,183	△ 3,369
41051-1202-08	赴任旅費	29,689	29,689	0
41051-1202-08	委員等旅費	5,730	5,901	△ 171
41051-1203-09	庁費	43,734	43,861	△ 127
41051-1203-09	情報処理業務庁費	374,673	314,489	60,184
41051-1203-09	車両費	333,414	334,781	△ 1,367
41051-1203-09	広報費	171,598	172,254	△ 656
41051-1203-09	電子計算機借料	203,526	199,720	3,806
41051-1203-09	用地処理事務費	52	92	△ 40
41051-1203-09	工事雑費	1,478,435	1,523,492	△ 45,057
41199-1133-09	自動車重量税	6,610	5,862	748
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,272,181	1,292,426	△ 20,245
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	171,064	177,379	△ 6,315
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0
41051-1959-18	精算還付金	0	215,227	△ 215,227
183	**北海道道路整備事業工事諸費**	18,852,000	19,350,000	△ 498,000
42052-1201-02	職員基本給	6,086,279	6,233,420	△ 147,141
42052-1201-03	職員諸手当	3,208,425	3,124,343	84,082
42052-1201-04	超過勤務手当	1,286,720	1,309,224	△ 22,504
42052-1201-05	休職者給与	50,760	57,338	△ 6,578
42052-1201-05	短時間勤務職員給与	162,094	120,049	42,045
42052-1151-05	公務災害補償費	82,400	72,768	9,632
42052-1201-05	退職手当	769,280	1,104,225	△ 334,945
42089-1111-05	児童手当	128,220	122,800	5,420
42052-1209-06	諸謝金	2,839	3,064	△ 225
42052-1202-08	職員旅費	87,641	88,957	△ 1,316
42052-1202-08	日額旅費	120,252	122,938	△ 2,686
42052-1202-08	赴任旅費	52,288	52,288	0
42052-1202-08	委員等旅費	1,315	1,327	△ 12
42052-1203-09	庁費	252,883	253,143	△ 260
42052-1203-09	情報処理業務庁費	672,219	562,467	109,752
42052-1203-09	車両費	640,277	643,919	△ 3,642
42052-1203-09	広報費	60,905	61,147	△ 242
42052-1203-09	電子計算機借料	262,650	261,889	761
42052-1203-09	用地処理事務費	105	175	△ 70
42052-1203-09	工事雑費	2,376,428	2,499,673	△ 123,245
42199-1133-09	自動車重量税	81,541	78,283	3,258
42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,402,728	2,508,067	△ 105,339

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	31,020	35,765	△ 4,745
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0
176	**北海道港湾空港整備事業工事諸費**	3,487,000	3,600,000	△ 113,000
43052-1201-02	職員基本給	1,080,466	1,171,075	△ 90,609
43052-1201-03	職員諸手当	625,396	631,465	△ 6,069
43052-1201-04	超過勤務手当	158,741	170,672	△ 11,931
43052-1201-05	休職者給与	9,193	10,233	△ 1,040
43052-1201-05	短時間勤務職員給与	49,779	39,023	10,756
43052-1151-05	公務災害補償費	25,565	24,943	622
43052-1201-05	退職手当	231,865	203,774	28,091
43089-1111-05	児童手当	17,835	16,505	1,330
43052-1209-06	諸謝金	336	350	△ 14
43052-1202-08	職員旅費	22,256	22,374	△ 118
43052-1202-08	日額旅費	29,351	30,558	△ 1,207
43052-1202-08	赴任旅費	18,107	18,607	△ 500
43052-1203-09	庁費	82,259	82,760	△ 501
43052-1203-09	情報処理業務庁費	121,565	100,633	20,932
43052-1203-09	車両費	142,709	148,385	△ 5,676
43052-1203-09	広報費	20,190	20,289	△ 99
43052-1203-09	電子計算機借料	50,027	51,757	△ 1,730

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09	工事雑費	360,139	360,957	△ 818
43199-1133-09	自動車重量税	857	733	124
43052-1203-09	用地処理事務費	0	3	△ 3
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	429,996	483,049	△ 53,053
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	6,679	8,166	△ 1,487
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
177	**北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,656,000	1,640,000	16,000
44052-1201-02	職員基本給	570,487	572,651	△ 2,164
44052-1201-03	職員諸手当	275,018	263,399	11,619
44052-1201-04	超過勤務手当	77,058	80,022	△ 2,964
44052-1201-05	休職者給与	3,115	2,118	997
44052-1201-05	短時間勤務職員給与	20,969	13,708	7,261
44052-1151-05	公務災害補償費	5,048	5,075	△ 27
44052-1201-05	退職手当	30,937	20,675	10,262
44089-1111-05	児童手当	16,450	15,705	745
44052-1209-06	諸謝金	568	591	△ 23
44052-1202-08	職員旅費	1,114	1,114	0
44052-1202-08	日額旅費	8,798	9,623	△ 825
44052-1202-08	赴任旅費	4,505	4,505	0
44052-1203-09	庁費	19,628	19,666	△ 38

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1203-09	情報処理業務庁費	55,452	47,409	8,043
44052-1203-09	車両費	95,916	93,447	2,469
44052-1203-09	広報費	6,461	6,486	△ 25
44052-1203-09	電子計算機借料	12,692	17,340	△ 4,648
44052-1203-09	用地処理事務費	16	27	△ 11
44052-1203-09	工事雑費	232,979	244,061	△ 11,082
44199-1133-09	自動車重量税	487	343	144
44052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	215,946	219,101	△ 3,155
44029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	901	1,479	△ 578
44052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,455	1,455	0
179	**北海道国営公園等事業工事諸費**	90,865	82,036	8,829
45052-1201-02	職員基本給	32,209	28,673	3,536
45052-1201-03	職員諸手当	19,142	16,522	2,620
45052-1201-04	超過勤務手当	2,104	1,627	477
45089-1111-05	児童手当	660	600	60
45052-1202-08	職員旅費	585	333	252
45052-1202-08	日額旅費	178	167	11
45052-1202-08	赴任旅費	363	363	0
45052-1203-09	庁費	64	42	22
45052-1203-09	情報処理業務庁費	2,647	2,205	442

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09	車両費	5,049	4,824	225
45052-1203-09	広報費	49	49	0
45052-1203-09	電子計算機借料	1,920	1,608	312
45052-1203-09	工事雑費	14,548	14,333	215
45199-1133-09	自動車重量税	33	0	33
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	11,304	10,680	624
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
180	**北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費**	10,357,271	10,255,211	102,060
46052-1201-02	職員基本給	3,505,727	3,562,234	△ 56,507
46052-1201-03	職員諸手当	1,844,132	1,781,628	62,504
46052-1201-04	超過勤務手当	463,855	466,902	△ 3,047
46052-1201-05	休職者給与	33,383	27,406	5,977
46052-1201-05	短時間勤務職員給与	104,005	80,538	23,467
46052-1151-05	公務災害補償費	15,234	15,122	112
46052-1201-05	退職手当	556,382	431,279	125,103
46089-1111-05	児童手当	65,555	67,610	△ 2,055
46052-1209-06	諸謝金	2,995	3,072	△ 77
46052-1202-08	職員旅費	139,760	137,976	1,784
46052-1202-08	日額旅費	69,874	71,086	△ 1,212
46052-1202-08	赴任旅費	38,287	38,787	△ 500

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1202-08	委員等旅費	2,154	2,154	0
46052-1203-09	庁費	222,543	223,107	△ 564
46052-1203-09	情報処理業務庁費	361,370	302,263	59,107
46052-1203-09	車両費	440,520	442,526	△ 2,006
46052-1203-09	電子計算機借料	135,869	123,036	12,833
46052-1203-09	用地処理事務費	38	62	△ 24
46052-1203-09	工事雑費	994,032	1,015,614	△ 21,582
46199-1133-09	自動車重量税	2,649	1,978	671
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,346,923	1,389,447	△ 42,524
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	10,387	12,163	△ 1,776
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
46052-1959-18	精算還付金	0	57,624	△ 57,624
182	**北海道災害復旧事業等工事諸費**	19,768	17,570	2,198
49053-1201-04	超過勤務手当	6,671	5,929	742
49053-1202-08	日額旅費	2,637	2,344	293
49053-1203-09	工事雑費	10,460	9,297	1,163
計		54,231,944	54,964,536	△ 732,592

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	191 **地方運輸局共通費**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,062,956	20,365,327	△ 302,371	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 **地方運輸行政推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	14,782	15,058	△ 276	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,593	4,778	△ 185	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,416	4,447	△ 31	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	454,758	455,937	△ 1,179	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	19,076	12,657	6,419	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	55,971	52,944	3,027	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,711	3,808	△ 97	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	178,822	178,566	256	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	3,254	4,354	△ 1,100	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
		95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	55,512	10,779	44,733	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	46,639	45,221	1,418	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	440,860	258,143	182,717	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
		地方運輸局計	21,345,350	21,412,019	△ 66,669	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	20,062,956	20,365,327	△ 302,371	95063-2122-08 参考人等旅費	32	32	0
95063-2111-02 職員基本給	11,522,914	11,883,780	△ 360,866	95063-2123-09 庁費	1,344,870	1,328,913	15,957
95063-2111-03 職員諸手当	6,024,467	5,941,527	82,940	95063-2123-09 情報処理業務庁費	5,676	6,256	△ 580
95063-2111-04 超過勤務手当	467,372	473,513	△ 6,141	95063-2123-09 船舶運航費	26,625	12,795	13,830
95063-2111-05 委員手当	31,845	31,845	0	95063-2123-09 電子計算機借料	10,924	23,754	△ 12,830
95063-2111-05 非常勤職員手当	5,057	4,850	207	95063-2123-09 土地建物借料	4,357	5,551	△ 1,194
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	331,553	363,239	△ 31,686	95063-2123-09 各所修繕	32,003	36,046	△ 4,043
95089-2111-05 児童手当	153,520	153,800	△ 280	95199-2133-09 自動車重量税	1,430	1,218	212
95063-2129-06 諸謝金	7,934	7,505	429	95063-2204-15 施設整備費	30,150	26,732	3,418
95063-2122-08 職員旅費	52,440	53,838	△ 1,398	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,552	1,870	△ 318
95063-2122-08 航海日当食卓料	554	551	3	95063-2129-17 交際費	147	147	0
95063-2122-08 委員等旅費	7,534	7,565	△ 31	192 **地方運輸行政推進費**	1,282,394	1,046,692	235,702

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2129-06	諸謝金	19,649	16,517	3,132
95063-2122-08	職員旅費	389,329	386,395	2,934
95063-2122-08	委員等旅費	10,815	10,499	316
95063-2122-08	参考人等旅費	98	100	△ 2
95063-2123-09	情報処理業務庁費	412,871	246,608	166,263
95063-2123-09	国内旅行需要促進対策庁費	1,800	1,800	0
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	127,549	127,549	0
95063-2123-09	観光振興調査費	28,160	26,510	1,650
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	2,040	2,049	△ 9
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	7,092	7,105	△ 13
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	8,487	1,816	6,671
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	956	985	△ 29
95063-2123-09	統計調査費	2,653	3,751	△ 1,098
95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	159,090	161,246	△ 2,156
95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	46,482	6,840	39,642
95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	28,682	26,485	2,197
95063-2123-09	海洋環境対策調査費	1,932	1,971	△ 39
95063-2123-09	電子計算機借料	34,709	18,466	16,243
計		21,345,350	21,412,019	△ 66,669

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	201 **地方航空局共通費**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,001,705	2,022,100	△ 20,395	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理
	202 **地方航空行政推進費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	40,988	41,423	△ 435	公共交通等安全対策のための調査等
		地方航空局計	2,042,693	2,063,523	△ 20,830	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
201 **地方航空局共通費**	2,001,705	2,022,100	△ 20,395	95063-2123-09 庁費	20,075	25,111	△ 5,036
95063-2111-02 職員基本給	1,209,223	1,229,985	△ 20,762	95063-2123-09 情報処理業務庁費	1,614	0	1,614
95063-2111-03 職員諸手当	633,240	628,426	4,814	95063-2123-09 電子計算機借料	3,941	6,136	△ 2,195
95063-2111-04 超過勤務手当	108,448	108,133	315	95199-2133-09 自動車重量税	20	20	0
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	5,038	1,841	3,197	95063-2129-17 交際費	72	72	0
95089-2111-05 児童手当	19,445	21,720	△ 2,275	202 **地方航空行政推進費**	40,988	41,423	△ 435
95063-2129-06 諸謝金	506	518	△ 12	95063-2122-08 職員旅費	35,121	35,164	△ 43
95063-2122-08 職員旅費	37	92	△ 55	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	5,867	6,259	△ 392
95063-2122-08 委員等旅費	46	46	0	**計**	2,042,693	2,063,523	△ 20,830

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
観光庁	221 **観光庁共通費**	95 観光庁一般行政に必要な経費	1,036,673	1,015,665	21,008	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理
	222 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	12,771,363	3,180,053	9,591,310	1 観光振興のための調査等 2 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	7,037,380	6,541,582	495,798	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		観光庁計	20,845,416	10,737,300	10,108,116	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **観光庁共通費**	1,036,673	1,015,665	21,008	95016-2123-09 庁費	80,167	82,466	△ 2,299
95016-2111-02 職員基本給	541,817	524,799	17,018	95016-2123-09 情報処理業務庁費	18,855	18,196	659
95016-2111-03 職員諸手当	280,539	274,249	6,290	95016-2123-09 電子計算機借料	162	800	△ 638
95016-2111-04 超過勤務手当	82,478	80,573	1,905	95199-2133-09 自動車重量税	0	25	△ 25
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,502	23,386	116	95016-2129-17 交際費	292	292	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,978	1,912	66	222 **観光振興費**	12,771,363	3,180,053	9,591,310
95089-2111-05 児童手当	6,345	8,425	△ 2,080	95016-2129-06 諸謝金	4,743	4,739	4
95016-2122-08 職員旅費	538	542	△ 4	95016-2122-08 職員旅費	52,317	39,655	12,662

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	6,672	6,596	76
95016-2123-09	国内旅行需要促進対策庁費	310,200	285,000	25,200
95016-2123-09	外国人旅行者訪日促進対策庁費	2,803,597	1,520,616	1,282,981
95016-2123-09	観光振興調査費	2,011,166	932,690	1,078,476
95063-2405-16	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	7,186,000	0	7,186,000
95063-2405-16	観光圏整備事業費補助金	247,000	240,000	7,000
95016-2725-16	世界観光機関分担金	46,959	47,988	△ 1,029
95016-2725-16	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	68,889	0
95016-2725-16	世界観光機関等拠出金	33,820	33,880	△ 60
223	**独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	7,037,380	6,541,582	495,798
計		20,845,416	10,737,300	10,108,116

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	231 **気象官署共通費**	95 気象庁一般行政に必要な経費	35,982,864	35,513,522	469,342	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	127,447	128,808	△ 1,361	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	333,405	390,162	△ 56,757	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 **観測予報等業務費**	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,453,976	18,766,199	△ 312,223	1 予報及び警報業務 2 気象、地震及び火山観測業務 3 静止気象衛星の整備等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,192,296	1,322,027	△ 129,731	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 **気象研究所**	13 気象研究所に必要な経費	1,850,176	1,784,541	65,635	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	788,239	787,111	1,128	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
		気象庁計	58,728,403	58,692,370	36,033	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **気象官署共通費**	36,110,311	35,642,330	467,981	95191-2111-05 休職者給与	83,437	110,852	△ 27,415
95191-2111-02 職員基本給	20,336,703	20,234,831	101,872	95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	36,760	35,234	1,526
95191-2111-03 職員諸手当	10,172,664	9,745,900	426,764	95191-2111-05 短時間勤務職員給与	88,997	87,239	1,758
95191-2111-04 超過勤務手当	3,512,728	3,505,005	7,723	95089-2111-05 児童手当	236,805	249,440	△ 12,635
95191-2111-05 非常勤職員手当	17,419	17,948	△ 529	95191-2129-06 諸謝金	12,441	12,641	△ 200

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2122-08	職員旅費	60,942	60,942	0
95191-2122-08	赴任旅費	170,060	170,340	△ 280
95191-2122-08	委員等旅費	447	447	0
95191-2123-09	庁費	1,101,143	1,101,912	△ 769
95191-2123-09	校費	78,835	79,976	△ 1,141
95191-2123-09	国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95191-2123-09	通信専用料	47	101	△ 54
95191-2123-09	電子計算機借料	5,831	5,693	138
95191-2123-09	移転費	61,159	86,066	△ 24,907
95191-2123-09	土地建物借料	11,625	11,625	0
95191-2123-09	各所修繕	93,714	93,437	277
95191-2123-09	公共施設等維持管理運営費	11,888	11,909	△ 21
95199-2133-09	自動車重量税	1,820	1,665	155
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,763	16,044	△ 4,281
95191-2129-17	交際費	251	251	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
232	**気象官署施設費**	333,405	390,162	△ 56,757
95191-1202-08	施設施工旅費	2,075	2,239	△ 164
95191-1203-09	施設施工庁費	8,154	7,722	432
95191-1204-15	施設整備費	323,176	380,201	△ 57,025

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
233	**観測予報等業務費**	19,646,272	20,088,226	△ 441,954
95191-2111-05	非常勤職員手当	11,468	10,947	521
95191-2129-06	諸謝金	24,490	24,576	△ 86
13191-2129-06	静止気象衛星業務謝金	95	97	△ 2
95191-2122-08	職員旅費	219,656	219,790	△ 134
13191-2122-08	静止気象衛星業務旅費	8,803	8,674	129
95191-2122-08	航海日当食卓料	57,765	57,439	326
95191-2122-08	委員等旅費	3,276	3,310	△ 34
95191-2123-09	観測予報庁費	7,045,378	7,497,381	△ 452,003
13191-2123-09	静止気象衛星業務庁費	666,519	794,807	△ 128,288
95191-2123-09	船舶運航費	562,955	581,132	△ 18,177
95191-2123-09	通信専用料	1,792,111	1,741,690	50,421
13191-2123-09	静止気象衛星業務通信専用料	14,158	15,728	△ 1,570
95191-2123-09	船舶気象通報料	6,596	6,596	0
95191-2123-09	電子計算機等借料	711,019	711,019	0
13191-2123-09	静止気象衛星業務電子計算機等借料	502,700	502,700	0
95191-2123-09	土地建物借料	27,648	27,648	0
13191-2123-09	静止気象衛星業務土地建物借料	21	21	0
95191-2203-09	静止気象衛星製作費	5,193,987	5,315,242	△ 121,255
95191-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,829,751	1,715,657	114,094

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2725-16	世界気象機関等分担金	889,517	783,133	106,384
95191-2725-16	政府開発援助世界気象機関分担金	36,753	32,335	4,418
95191-2725-16	世界気象機関拠出金	41,606	38,304	3,302
234	**気象研究所**	2,638,415	2,571,652	66,763
13073-2111-02	職員基本給	1,026,771	989,985	36,786
13073-2111-03	職員諸手当	553,734	524,352	29,382
13073-2111-04	超過勤務手当	26,681	25,463	1,218
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	1,890	1,810	80
13089-2111-05	児童手当	17,070	17,650	△ 580

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	諸謝金	569	579	△ 10
13073-2122-08	職員旅費	8,182	8,183	△ 1
13073-2122-08	委員等旅費	377	377	0
13073-2123-09	庁費	222,335	222,829	△ 494
13073-2123-09	試験研究費	422,653	421,726	927
13073-2123-09	通信専用料	1,037	1,789	△ 752
13073-2123-09	電子計算機等借料	356,577	356,575	2
13073-2123-09	土地建物借料	504	292	212
13199-2133-09	自動車重量税	35	42	△ 7
計		58,728,403	58,692,370	36,033

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸安全委員会	241 **運輸安全委員会**	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,887,027	1,866,674	20,353	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	167,093	168,767	△ 1,674	公共交通等安全対策のための調査等
		運輸安全委員会計	2,054,120	2,035,441	18,679	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241 **運輸安全委員会**	2,054,120	2,035,441	18,679	95016-2122-08 委員等旅費	1,233	1,233	0
95016-2111-02 職員基本給	1,086,811	1,082,573	4,238	95016-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
95016-2111-03 職員諸手当	556,773	548,602	8,171	95016-2123-09 庁費	73,319	75,463	△ 2,144
95016-2111-04 超過勤務手当	109,897	111,257	△ 1,360	95016-2123-09 情報処理業務庁費	8,141	4,182	3,959
95016-2111-05 委員手当	5,607	5,560	47	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	117,352	119,795	△ 2,443
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	38,576	30,361	8,215	95016-2123-09 電子計算機借料	581	254	327
95089-2111-05 児童手当	10,510	11,135	△ 625	95016-2123-09 各所修繕	1,544	1,384	160
95016-2129-06 諸謝金	1,348	1,381	△ 33	95199-2133-09 自動車重量税	137	136	1
95016-2122-08 職員旅費	42,138	41,972	166	95016-2129-17 交際費	93	93	0

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	251 **海上保安官署共通費**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	101,548,133	100,723,449	824,684	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	545,486	485,808	59,678	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,091,439	824,998	266,441	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	52,115,689	60,281,825	△ 8,166,136	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量及び海図の刊行 4 灯台、電波標識及び浮標に関する運営等
	254 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	27,457,817	21,562,187	5,895,630	海上保安庁の巡視船艇等の建造
	255 **航路標識整備事業費**	43 航路標識整備事業に必要な経費	4,548,069	3,316,278	1,231,791	国が施行する灯台、電波標識等の改良工事
	256 **航路標識整備事業工事諸費**	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	441,931	453,722	△ 11,791	管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な人件費及び事務費
		海上保安庁計	187,748,564	187,648,267	100,297	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **海上保安官署共通費**	102,093,619	101,209,257	884,362	95014-2111-04 超過勤務手当	9,617,631	9,655,130	△ 37,499
95014-2111-02 職員基本給	58,141,565	58,411,955	△ 270,390	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,746	4,746	0
95014-2111-03 職員諸手当	29,382,522	28,288,161	1,094,361	95014-2111-05 休職者給与	177,789	184,483	△ 6,694

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	53,465	53,875	△ 410
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	1,231,654	1,221,950	9,704
95014-2151-05	公務災害補償費	386,684	395,459	△ 8,775
95089-2111-05	児童手当	932,155	976,955	△ 44,800
95014-2129-06	諸謝金	19,308	19,453	△ 145
95014-2122-08	職員旅費	112,396	106,359	6,037
95014-2122-08	赴任旅費	742,051	702,015	40,036
95014-2122-08	航海日当食卓料	9,065	8,978	87
95014-2122-08	委員等旅費	5,580	176	5,404
95014-2123-09	庁費	797,667	720,570	77,097
95014-2123-09	校費	415,415	358,685	56,730
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,834	2,834	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	6,970	30,382	△ 23,412
95014-2123-09	通信業務庁費	5,685	5,625	60
95014-2123-09	通信専用料	140	140	0
95014-2123-09	被服費	1,881	1,881	0
95014-2123-09	土地建物借料	1,721	1,841	△ 120
95199-2133-09	自動車重量税	6,031	6,816	△ 785
95014-2123-09	各所修繕	0	5,748	△ 5,748
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	35,970	42,104	△ 6,134

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17	交際費	2,454	2,696	△ 242
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	240	240	0
252	**海上保安官署施設費**	1,091,439	824,998	266,441
95014-1202-08	施設施工旅費	4,475	1,677	2,798
95014-1203-09	施設施工庁費	63,567	24,513	39,054
95014-1204-15	施設整備費	1,023,397	794,808	228,589
95014-1944-15	不動産購入費	0	4,000	△ 4,000
253	**船舶交通安全及海上治安対策費**	52,115,689	60,281,825	△ 8,166,136
95014-2111-05	非常勤職員手当	50,852	52,047	△ 1,195
95014-2129-06	諸謝金	12,490	14,262	△ 1,772
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	11,205	11,248	△ 43
95014-2959-07	報償費	23,860	21,183	2,677
95014-2122-08	職員旅費	290,465	285,910	4,555
95014-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	1,492	0	1,492
95014-2122-08	活動旅費	292,964	232,990	59,974
95014-2122-08	海上警備対策旅費	83,140	69,261	13,879
95014-2122-08	測地観測旅費	9,833	9,858	△ 25
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	300	300	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,865,194	2,904,424	△ 39,230
95014-2122-08	委員等旅費	5,803	1,894	3,909

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	証人等旅費	124	126	△ 2
95014-2122-08	帰住旅費	95	82	13
95014-2123-09	庁費	1,961,242	2,070,427	△ 109,185
95014-2123-09	情報処理業務庁費	400,554	307,729	92,825
95014-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	2,310	0	2,310
95014-2123-09	通信業務庁費	851,915	787,916	63,999
95014-2123-09	水路業務庁費	1,321,172	1,712,165	△ 390,993
95014-2123-09	航路標識庁費	1,118,342	1,196,504	△ 78,162
95014-2123-09	航空従事者研修費	286,787	214,318	72,469
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	33,189,564	39,371,150	△ 6,181,586
95014-2123-09	装備費	640,112	691,339	△ 51,227
95014-2123-09	通信専用料	1,290,573	1,173,725	116,848
95014-2123-09	電子計算機借料	1,140,010	1,177,389	△ 37,379
95014-2123-09	被服費	255,414	271,148	△ 15,734
95014-2123-09	移転費	260,639	734,504	△ 473,865
95014-2123-09	弾薬費	321,414	282,136	39,278
95014-2123-09	土地建物借料	767,581	805,959	△ 38,378
95014-2123-09	各所修繕	264,967	247,389	17,578
95014-2123-09	捜査費	186,865	158,611	28,254
95014-2123-09	被収容者等食糧費	427	445	△ 18

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2204-15	通信設備整備費	687,162	293,983	393,179
95014-2204-15	航空機購入費	3,492,216	5,152,570	△ 1,660,354
95014-2725-16	国際水路機関等分担金	18,846	19,073	△ 227
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0
254	**船舶建造費**	27,457,817	21,562,187	5,895,630
95014-1202-08	船舶建造旅費	86,444	62,140	24,304
95014-1203-09	船舶建造庁費	36,291	28,143	8,148
95014-1204-15	船舶建造費	27,335,082	21,471,904	5,863,178
255	**航路標識整備事業費**			
43014-1204-00	航路標識整備事業費	4,548,069	3,316,278	1,231,791
256	**航路標識整備事業工事諸費**	441,931	453,722	△ 11,791
43014-1201-02	職員基本給	180,631	187,154	△ 6,523
43014-1201-03	職員諸手当	79,326	78,967	359
43014-1201-04	超過勤務手当	26,443	26,616	△ 173
43014-1151-05	公務災害補償費	147	172	△ 25
43089-1111-05	児童手当	7,590	5,855	1,735
43014-1202-08	職員旅費	1,172	1,202	△ 30
43014-1202-08	工事施行旅費	29,033	32,707	△ 3,674
43014-1202-08	赴任旅費	1,641	1,524	117
43014-1203-09	庁費	24,139	3,963	20,176

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43014-1203-09	工事雑費	24,287	45,325	△ 21,038	43014-1959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
43199-1133-09	自動車重量税	73	68	5	**計**		187,748,564	187,648,267	100,297
43014-1205-16	国家公務員共済組合負担金	67,349	70,069	△ 2,720					

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費	○	○	○		○	○	
	住宅対策事業費	○	○	○		○	○	
	住宅市場整備推進費のうち							
	住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	港湾環境整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路環境等対策費のうち							
	低公害車普及促進対策費補助金(地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	道路環境改善事業費	○	○	○	○	○	○	
	水資源開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	国営公園等事業費	○	○	○	○	○	○	
	都市水環境整備事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	下水道事業費	○	○	○	○	○	○	
	地球温暖化防止等対策費のうち							
	住宅・建築物環境対策事業費補助金	○	○	○		○	○	
	環境対応住宅普及促進対策費補助金	○						
	住宅・市街地防災対策費のうち							
	都市安全確保促進事業費補助金	○	○	○			○	
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(施設整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	市街地防災事業費	○	○	○		○	○	
	住宅防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	都市公園防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	下水道防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	河川整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	多目的ダム建設事業費	○	○	○	○	○	○	
	総合流域防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	砂防事業費	○	○	○	○	○	○	
	急傾斜地崩壊対策等事業費	○	○	○	○	○	○	
	災害対策等緊急事業推進費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	
	公共交通等安全対策費のうち							
	鉄道施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人航空大学校施設整備費	○	○	○			○	
	鉄道安全対策事業費のうち							
	鉄道施設総合安全対策事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	鉄道防災事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	道路交通安全対策事業費	○	○	○	○	○	○	
	総合的物流体系整備推進費のうち							
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	○	○	○		○	○	
	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	○	○	○		○	○	
	総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業費に限る。)	○	○	○			○	
	総合的物流体系整備推進調査費(旅客船受入の円滑化を図るための先導的事業費に限る。)	○		○			○	
	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	○		○				
	港湾事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	○	○	○	○	○	○	
	景観形成推進費のうち							
	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	地域連携道路事業費のうち							
	地域連携道路事業費	○	○	○	○	○	○	
	営繕宿舎費	○	○	○	○	○	○	
	道路調査費	○	○	○	○	○	○	
	地域連携道路事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	高速道路連結部整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	道路調査費補助	○	○	○	○	○	○	
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	○	○	○				
	整備新幹線整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	都市・地域づくり推進費　のうち							
	防災集団移転促進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	集落活性化推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	半島振興広域連携促進事業費補助金	○		○			○	
	民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。)	○	○	○			○	
	集約都市形成支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	国際競争力強化促進事業費補助金	○	○	○			○	
	歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	都市再生・地域再生整備事業費　のうち							
	市街地再開発事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	都市再生推進事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	都市機能立地支援事業費補助	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	都市開発資金貸付金	○	○	○	○	○	○	貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難
	鉄道網整備推進費のうち							
	新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。)	○			○			
	鉄道網整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	地域公共交通維持・活性化推進費のうち							
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	都市・地域交通整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路交通円滑化事業費	○	○	○	○	○	○	
	国土調査費のうち							
	測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。)	○	○	○				
	地籍整備推進調査費補助金	○	○	○				
	地籍調査費負担金	○	○	○				
	海事産業市場整備等推進費のうち							
	技術研究開発調査費(水素社会実現に向けた船舶の安全・環境対策調査経費に限る。)	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	海事産業市場整備等推進調査費(新たなエネルギー需要に対応した船舶の安全基準を策定するための調査経費に限る。)	○	○				○	
	海事産業関連技術研究開発費補助金	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	○	○					
	国土形成推進費のうち							
	地域づくり活動支援体制整備事業費補助金	○		○				
	社会資本総合整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	離島振興費のうち							
	離島活性化交付金	○	○	○	○	○	○	
	奄美群島振興交付金	○	○	○	○	○	○	
	小笠原諸島振興開発事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	離島振興事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道総合開発推進費のうち							
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	○	○	○			○	
	北海道開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道特定特別総合開発事業推進費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	技術研究開発推進費のうち							
	技術研究開発費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	鉄道技術開発費補助金	○	○	○			○	技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難
	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
	情報化推進費のうち							
	情報処理業務庁費(建設事業予算執行管理システム開発経費に限る。)	○	○				○	
	官庁営繕費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	附帯工事費のうち							
	附帯工事費	○	○	○	○	○	○	
	道路附属物等復旧費	○	○	○	○	○	○	
	受託工事費のうち							
	受託工事費	○	○	○	○	○	○	
	河川等災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	住宅施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	河川等災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	○	○	○		○	○	
	治水海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							治水海岸事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							道路整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	港湾空港整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事雑費							港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	○	○	○		○	○	
	地理空間情報整備・活用等推進費のうち							
	測量庁費(空中写真撮影・正射画像作成経費に限る。)	○		○	○			
地方整備局	(項) 地方整備局共通費のうち							
	移転費	○	○	○		○	○	
	治水海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	港湾空港整備事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	都市環境整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	国営公園事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	河川等災害復旧事業等工事諸費							河川等災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	○	○	○			○	
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道都市環境整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同

組織	事項	事由 計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事雑費							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	北海道国営公園等事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道農業生産基盤整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	工事雑費							同
	北海道災害復旧事業等工事諸費							北海道災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち							
	施設整備費	○	○	○			○	
観光庁	(項) 観光振興費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(施設整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)	○	○	○		○	○	
気象庁	(項) 気象官署施設費	○	○	○	○	○	○	
	観測予報等業務費のうち							
	観測予報庁費(数値解析予報システム用附帯設備整備経費に限る。)	○	○			○	○	
	静止気象衛星製作費	○	○				○	
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	○	○	○	○	○	○	
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち							
	移転費	○	○				○	
	航空機購入費	○	○					製造又は輸送の困難
	船舶建造費	○	○				○	
	航路標識整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	航路標識整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							航路標識整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
国土交通本省	電話交換業務	127,500	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）国土交通本省共通費 （目）庁費	25,500	102,000	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,096,150	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）国土交通本省共通費 （目）庁費	226,736	869,414	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土交通本省施設整備	357,297	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）国土交通本省施設整備費 （目）施設整備費	51,365	305,932	中央合同庁舎第2号館及び第3号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	沿道環境改善事業	100,000	平成28年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）道路環境改善事業費 （目）沿道環境改善事業費	0	100,000	一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	26,859,400	平成28年度	平成28年度及び平成29年度		13,137,085	13,722,315	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）道路環境改善事業費	566,000	543,900	
					（目）沿道環境改善事業費	45,000	43,000	
					（目）無電柱化推進事業費	521,000	500,900	
					（項）道路交通安全対策事業費	7,336,085	7,708,415	
					（目）道路更新防災対策事業費	194,000	195,000	
					（目）道路維持管理費	4,526,300	4,772,700	
					（目）道路交通安全施設等整備事業費	1,658,655	1,724,945	
					（目）交通事故重点対策道路事業費	957,130	1,015,770	
					（項）地域連携道路事業費			
					（目）地域連携道路事業費	3,261,000	3,464,000	
					（項）道路交通円滑化事業費			
					（目）道路交通円滑化事業費	1,974,000	2,006,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	無電柱化推進事業	11,323,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）道路環境改善事業費			
					（目）無電柱化推進事業費	3,209,000	8,114,000	一般国道静岡1号電線共同溝ほか23箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス国営公園事業発注者支援業務	256,700	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）国営公園等事業費	129,100	127,600	
					（目）国営公園整備費	26,900	26,900	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）国営公園維持管理費	102,200	100,700	
	総合水系環境整備事業	45,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）都市水環境整備事業費			
					（目）総合水系環境整備事業費	25,000	20,000	狩野川水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	11,649,126	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内		5,532,090	6,117,036	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）都市水環境整備事業費	133,940	126,340	
					（目）総合水系環境整備事業費	73,440	72,840	
					（目）河川都市基盤整備事業費	60,500	53,500	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
					（項）河川整備事業費	3,332,188	3,594,242	
					（目）河川改修費	1,793,570	1,909,670	
					（目）河川維持修繕費	875,910	911,150	
					（目）堰堤維持費	415,378	460,452	
					（目）河川総合開発事業費	167,400	223,600	
					（目）河川激甚災害対策特別緊急事業費	68,800	77,100	
					（目）堰堤改良費	11,130	12,270	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
					（項）多目的ダム建設事業費	664,348	933,652	
					（目）利根川八ッ場ダム建設費	234,000	324,000	
					（目）渡川中筋川総合開発建設費	62,000	218,000	
					（目）木曾川新丸山ダム建設費	49,000	44,000	
					（目）大分川大分川ダム建設費	80,000	100,000	
					（目）淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	63,000	77,000	
					（目）庄川利賀ダム建設費	40,348	34,652	
					（目）雄物川成瀬ダム建設費	80,000	80,000	
					（目）豊川設楽ダム建設費	56,000	56,000	
					（項）砂防事業費	1,401,073	1,462,250	
					（目）砂防事業費	1,296,145	1,342,750	
					（目）地すべり対策事業費	89,155	100,223	
					（目）砂防管理費	7,830	9,570	
					（目）特定緊急砂防事業費	7,943	9,707	
					（項）受託工事費			
					（目）受託工事費	541	552	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	河川都市基盤整備事業	6,041,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費			
					（目）河川都市基盤整備事業費	2,854,000	3,187,000	阿武隈川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに阿武隈川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	河川改修事業	28,707,700	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費			
					（目）河川改修費	10,506,200	18,201,500	阿武隈川ほか60河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに土器川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	河川維持修繕	10,340,800	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費			
					（目）河川維持修繕費	4,605,190	5,735,610	鳴瀬川ほか59河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	11,348,742	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内		4,372,770	6,975,972	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）河川整備事業費	4,317,742	6,902,886	
					（目）河川維持修繕費	2,204,342	3,205,786	
					（目）堰堤維持費	2,113,400	3,697,100	
					（項）砂防事業費	4,740	6,960	
					（目）砂防事業費	4,200	6,300	
					（目）砂防管理費	540	660	
					（項）受託工事費			
					（目）受託工事費	50,288	66,126	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	堰堤維持	4,771,810	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤維持費	1,618,200	3,153,610	小瀬川弥栄ダムほか3ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川湯田ダムほか31ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	河川総合開発事業	34,529,300	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費	3,481,000	31,048,300	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業ほか5ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事並びに九頭竜川足羽川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	河川激甚災害対策特別緊急事業	90,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）河川整備事業費 （目）河川激甚災害対策特別緊急事業費	50,000	40,000	筑後川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	河川工作物関連応急対策事業	3,421,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川工作物関連応急対策事業費	1,230,600	2,190,400	鳴瀬川ほか7河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
	堰堤改良事業	6,430,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤改良費	661,000	5,769,000	利根川五十里ダムほか2ダムの改良工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	床上浸水対策特別緊急事業	1,800,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）床上浸水対策特別緊急事業費	462,000	1,338,000	由良川ほか2河川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	現場事務所等営繕	613,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費	152,500	460,500	現場事務所等の営繕工事については、多くの日数を要するため
					（目）営繕宿舎費	59,400	94,600	
					（項）港湾事業費			
					（目）営繕宿舎費	93,100	365,900	
	床上浸水対策特別緊急事業費補助	2,988,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）床上浸水対策特別緊急事業費補助	531,000	2,457,000	床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	多目的ダム建設事業							
	利根川八ッ場ダム建設工事	2,370,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）利根川八ッ場ダム建設費	855,000	1,515,000	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	渡川中筋川総合開発建設工事	8,670,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）渡川中筋川総合開発建設費	1,096,000	7,574,000	渡川中筋川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	木曾川新丸山ダム建設工事	14,800,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）木曾川新丸山ダム建設費	1,370,000	13,430,000	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	大分川大分川ダム建設工事	11,300,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）大分川大分川ダム建設費	7,129,000	4,171,000	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	淀川天ケ瀬ダム再開発建設工事	797,500	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	300,000	497,500	淀川天ケ瀬ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	庄川利賀ダム建設工事	31,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）庄川利賀ダム建設費	20,000	11,000	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	雄物川成瀬ダム建設工事	152,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）雄物川成瀬ダム建設費	103,000	49,000	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	豊川設楽ダム建設工事	1,810,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）豊川設楽ダム建設費	225,000	1,585,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	子吉川鳥海ダム建設工事	49,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）子吉川鳥海ダム建設費	7,000	42,000	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	砂防事業	6,588,500	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費	1,831,300	4,757,200	最上川水系ほか17水系の砂防工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	80,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費	40,000	40,000	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	地すべり対策事業	1,168,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）砂防事業費 （目）地すべり対策事業費	433,420	734,580	阿賀野川滝坂地区ほか5地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
	特定緊急砂防事業	840,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）砂防事業費 （目）特定緊急砂防事業費	368,000	472,000	広島西部山系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
	海岸保全施設整備事業	6,864,500	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	1,751,700	5,112,800	和歌山下津港海岸ほか6海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	540,372	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	248,911	291,461	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	1,262,722	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		266,368	996,354	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）公共交通等安全対策費	7,972	245,249	
					（目）公共交通等安全対策調査費	3,460	33,224	
					（目）電子計算機借料	4,512	212,025	
					（項）情報化推進費	239,696	549,320	
					（目）情報処理業務庁費	204,017	449,745	
					（目）電子計算機借料	35,679	99,575	
					（項）官庁営繕費			
					（目）施設施工庁費	18,700	201,785	
	道路更新防災対策事業	6,035,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）道路更新防災対策事業費	1,482,000	4,553,000	一般国道愛知1号日光大橋ほか6箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
	道路維持	33,450,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）道路維持管理費	15,415,000	18,035,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか12箇所及び一般国道東京1号ほか191箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	道路除雪	4,760,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	2,566,000	2,194,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか8箇所及び一般国道滋賀1号ほか81箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	5,622,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	2,403,000	3,219,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	道路修繕事業	78,033,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	30,744,000	47,289,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線修繕ほか14箇所及び一般国道東京1号修繕ほか216箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	320,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度		157,400	162,600	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）道路交通安全対策事業費	39,400	44,600	
					（目）道路維持管理費	1,000	1,000	
					（目）道路交通安全施設等整備事業費	32,900	38,100	
					（目）交通事故重点対策道路事業費	5,500	5,500	
					（項）地域連携道路事業費			
					（目）地域連携道路事業費	45,000	45,000	
					（項）道路交通円滑化事業費			
					（目）道路交通円滑化事業費	73,000	73,000	
	交通連携道路事業	5,800,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）交通連携道路事業費	350,000	5,450,000	一般国道東京246号渋谷歩道橋(その2)ほか2箇所の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	道路交通安全施設等整備事業	3,795,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路交通安全施設等整備事業費	963,000	2,832,000	一般国道静岡1号静岡地区自転車道ほか18箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道岡山53号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	交通事故重点対策道路事業	2,710,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）交通事故重点対策道路事業費	1,030,000	1,680,000	一般国道福岡3号今古賀交差点改良ほか4箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
	道路更新防災等対策事業費補助	639,500	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路更新防災等対策事業費補助	406,000	233,500	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾改修事業	65,299,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費	19,782,600	45,516,400	東京港ほか19港の改修工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	5,294,040	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）港湾事業費	2,378,547	2,915,493	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）港湾改修費	2,348,873	2,882,543	
					（項）エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費			
					（目）和歌山下津港整備費	29,674	32,950	
	特定離島港湾施設整備事業	4,200,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）港湾事業費			
					（目）特定離島港湾施設整備事業費	420,000	3,780,000	沖ノ鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事							
	和歌山下津港整備工事	1,200,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費			
					（目）和歌山下津港整備費	600,000	600,000	和歌山下津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	地域連携道路事業	268,032,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費	45,366,000	222,666,000	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道日向台地区橋ほか36箇所及び一般国道三重1号伊勢大橋(その3)ほか98箇所の地域連携推進工事、高速自動車国道徳島四国横断自動車道阿南四万十線及び一般国道岡山2号ほか24箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得並びに地域連携推進事業に必要な調査については、多くの日数を要するため
	地域連携道路事業費補助	4,939,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費補助	1,393,700	3,545,300	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路交通円滑化事業	94,143,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）道路交通円滑化事業費 （目）道路交通円滑化事業費	21,556,000	72,587,000	一般国道静岡1号静岡東西高架橋ほか46箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか16箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	庁舎機械警備	11,665	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）社会資本整備・管理効率化推進費 （目）校費	2,333	9,332	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス取引価格等土地情報実査・提供等業務	459,719	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）不動産市場整備等推進費 （目）不動産市場整備等推進調査費	35,363	424,356	競争を導入した公共サービスとして行う取引価格等土地情報実査・提供等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	建設関連業受注等調査業務	10,599	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）国土交通統計調査費 （目）統計調査費	3,533	7,066	建設関連業受注等調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	120,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）離島振興事業費 （目）港湾改修費	54,000	66,000	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	離島かんがい排水事業	1,750,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）離島振興事業費 （目）かんがい排水事業費	600,000	1,150,000	沖永良部地区地下ダム止水壁(2－2工区)建設工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）北海道開発事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	3,400	4,200	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道河川改修事業	1,814,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）北海道開発事業費 （目）河川改修費	745,000	1,069,000	石狩川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,428,100	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）北海道開発事業費	637,900	790,200	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）河川改修費	501,400	604,700	
					（目）河川維持修繕費	88,600	127,400	
					（目）砂防事業費	46,600	56,400	
					（目）総合水系環境整備事業費	1,300	1,700	
	北海道河川維持修繕	60,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）河川維持修繕費	3,000	57,000	十勝川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス北海道河川公物管理補助業務	455,100	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）河川維持修繕費	171,400	283,700	競争を導入した公共サービスとして行う河川公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道航空機購入	3,000,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費	900,000	2,100,000	
					（目）河川維持修繕費	540,000	1,260,000	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
					（目）道路維持管理費	360,000	840,000	
	北海道堰堤維持	598,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）堰堤維持費	190,000	408,000	常呂川鹿ノ子ダムほか2ダムのダム管理用制御装置の製作については、多くの日数を要するため
	沙流川沙流川総合開発建設工事	2,393,900	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）沙流川沙流川総合開発建設費	154,000	2,239,900	沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	石狩川幾春別川総合開発建設工事	11,852,900	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）石狩川幾春別川総合開発建設費	414,000	11,438,900	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,781,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）北海道開発事業費	1,174,000	1,607,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）道路更新防災対策事業費	120,000	165,000	
					（目）地域連携道路事業費	405,000	540,000	
					（目）道路交通円滑化事業費	30,000	50,000	
					（目）道路維持管理費	473,000	673,000	
					（目）道路交通安全施設等整備事業費	58,000	83,000	
					（目）交通事故重点対策道路事業費	40,000	45,000	
					（目）無電柱化推進事業費	48,000	51,000	
	北海道地域連携道路事業	21,750,000	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）地域連携道路事業費	1,235,000	20,515,000	一般国道44号新別保大橋ほか6箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	北海道道路交通円滑化事業	3,500,000	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）道路交通円滑化事業費	50,000	3,450,000	一般国道275号新石狩大橋（その2）の交通円滑化工事及び一般国道230号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	北海道道路維持	2,717,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）道路維持管理費	1,007,000	1,710,000	一般国道5号ほか26箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道道路除雪	2,987,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）道路維持管理費	2,055,000	932,000	一般国道5号ほか26箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道道路修繕事業	439,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）道路維持管理費	84,000	355,000	一般国道5号修繕ほか27箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス北海道港湾整備事業発注者支援業務	295,800	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）北海道開発事業費 （目）港湾改修費	141,900	153,900	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道かんがい排水事業	687,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）北海道開発事業費 （目）かんがい排水事業費	297,000	390,000	勇払東部(二期)地区厚幌導水路隧道工及び山部二期地区山部幹線用水路付帯施設の建設工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	建設事業予算執行管理システム開発	188,916	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	100,034	88,882	建設事業予算執行管理システムの開発については、多くの日数を要するため
	官庁営繕	4,461,510	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）官庁営繕費	552,444	3,909,066	
					（目）施設施工庁費	94,779	252,203	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	457,665	3,656,863	
	物価の変動に伴う官庁営繕に係る限度額の増額	519,144	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）官庁営繕費 （目）施設整備費	346,541	172,603	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「官庁営繕」に基づいて実行した高松地方合同庁舎(Ⅱ期)建設の営繕工事に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	河川改修附帯工事	670,100	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）附帯工事費 （目）附帯工事費	224,400	445,700	道路管理者等の負担に係る加古川ほか2河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため
	道路改築附帯工事	3,417,213	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）附帯工事費 （目）附帯工事費	860,800	2,556,413	公益事業者の負担に係る一般国道東京20号共同溝ほか24箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道愛知1号日光大橋ほか3箇所の橋梁架設附帯工事等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	道路維持附帯事業	4,000	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）附帯工事費 （目）附帯工事費	2,000	2,000	民間事業者の負担に係る一般国道東京6号の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	河川改修受託工事	3,128,700	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）受託工事費 （目）受託工事費	1,850,900	1,277,800	盛岡市等からの委託に係る北上川大堰排水樋管ほか11箇所の樋管等の建設工事については、多くの日数を要するため
	河川総合開発事業受託工事	710,020	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	189,740	520,280	長野原町等からの委託に係る利根川八ッ場ダムほか4ダムの昇降機整備等については、多くの日数を要するため
	道路改築受託工事	19,767,792	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	3,535,166	16,232,626	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る高速自動車国道東京関越自動車道新潟線大泉道路ほか8箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
	道路維持受託事業	639,551	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	321,122	318,429	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか12箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
国土技術政策総合研究所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	720,605	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）国土技術政策総合研究所共通費	141,121	579,484	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	123,098	507,392	
					（項）治水海岸事業工事諸費			
					（目）庁費	9,933	39,732	
					（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）庁費	8,090	32,360	
	事務機器借入れ等	381,467	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		23,462	358,005	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）国土技術政策総合研究所共通費	18,443	348,178	
					（目）情報処理業務庁費	10,687	184,689	
					（目）電子計算機借料	7,756	163,489	
					（項）治水海岸事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	2,024	3,964	
					（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	2,995	5,863	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	情報通信設備利用	8,352	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）技術研究開発推進費 （目）試験研究費	174	8,178	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国土地理院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	48,868	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）国土地理院共通費 （目）庁費	15,731 5,795	33,137 23,201	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）地理空間情報整備・活用等推進費 （目）測量庁費	9,936	9,936	
	庁舎管理運営業務	31,617	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）国土地理院共通費 （目）庁費	10,539	21,078	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス測量士・測量士補試験事業	109,485	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費 （目）測量庁費	8,980	100,505	競争を導入した公共サービスとして行う測量士・測量士補試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	測量機器借入れ	159,595	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費 （目）測量庁費	25,649	133,946	測量機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	11,731	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費 （目）情報処理業務庁費	3,966	7,765	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信設備利用	8,352	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費 （目）情報処理業務庁費	174	8,178	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
海難審判所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	15,979	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）海難審判所共通費 （目）庁費	5,463	10,516	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	26,458	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）海難審判所共通費	553	25,905	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	201	9,404	
					（目）電子計算機借料	352	16,501	
地方整備局	庁舎機械警備	216,748	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）地方整備局共通費	35,332	181,416	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	349	1,396	
					（項）治水海岸事業工事諸費			
					（目）工事雑費	24,536	118,733	
					（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	7,736	45,291	
					（項）港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	540	2,880	
					（項）都市環境整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	2,171	13,116	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	230,678	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内				競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）地方整備局共通費	77,716	152,962	
					（目）庁費	60,411	118,722	
					（項）港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）庁費	10,305	20,240	
					（項）国営公園事業工事諸費			
					（目）工事雑費	7,000	14,000	
	事務機器借入れ等	10,838,323	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内				事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）地方整備局共通費	1,347,485	9,490,838	
					（目）情報処理業務庁費	2,191	4,290	
					（項）地方整備推進費	42,132	516,345	
					（目）情報処理業務庁費	30,030	289,563	
					（目）電子計算機借料	12,102	226,782	
					（項）治水海岸事業工事諸費	495,798	3,667,646	
					（目）情報処理業務庁費	413,458	2,340,195	
					（目）電子計算機借料	82,340	1,327,451	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
					（項）道路整備事業工事諸費	538,205	3,644,556	
					（目）情報処理業務庁費	460,551	2,325,521	
					（目）電子計算機借料	77,654	1,319,035	
					（項）港湾空港整備事業工事諸費	131,699	686,290	
					（目）情報処理業務庁費	62,830	222,624	
					（目）電子計算機借料	68,869	463,666	
					（項）都市環境整備事業工事諸費	130,001	957,106	
					（目）情報処理業務庁費	108,778	617,194	
					（目）電子計算機借料	21,223	339,912	
					（項）国営公園事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	7,459	14,605	
	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	2,408,900	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	1,189,600	1,219,300	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
北海道開発局	事務機器借入れ等	4,048,368	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		605,342	3,443,026	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）北海道開発行政推進費	70,915	390,630	
					（目）情報処理業務庁費	45,767	199,001	
					（目）電子計算機借料	25,148	191,629	
					（項）北海道治水海岸事業工事諸費	110,579	657,655	
					（目）情報処理業務庁費	73,736	287,557	
					（目）電子計算機借料	36,843	370,098	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費	236,897	1,324,367	
					（目）情報処理業務庁費	159,224	621,663	
					（目）電子計算機借料	77,673	702,704	
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費	43,662	248,802	
					（目）情報処理業務庁費	28,462	117,317	
					（目）電子計算機借料	15,200	131,485	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
					（項）北海道都市環境整備事業工事諸費	17,403	97,952	
					（目）情報処理業務庁費	13,108	46,690	
					（目）電子計算機借料	4,295	51,262	
					（項）北海道国営公園等事業工事諸費	782	5,755	
					（目）情報処理業務庁費	367	1,718	
					（目）電子計算機借料	415	4,037	
					（項）北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	125,104	717,865	
					（目）情報処理業務庁費	84,564	334,515	
					（目）電子計算機借料	40,540	383,350	
	庁舎機械警備	68,545	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）北海道治水海岸事業工事諸費	13,709	54,836	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）工事雑費	6,161	24,644	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	3,793	15,172	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	1,975	7,900	
					（項）北海道国営公園等事業工事諸費			
					（目）工事雑費	632	2,528	
					（項）北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費			
					（目）工事雑費	1,148	4,592	
地方運輸局	事務機器借入れ等	1,377,469	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		37,767	1,339,702	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）地方運輸局共通費	10,586	62,238	
					（目）庁費	6,845	54,756	
					（目）電子計算機借料	3,741	7,482	
					（項）地方運輸行政推進費	27,181	1,277,464	
					（目）情報処理業務庁費	9,866	463,663	
					（目）電子計算機借料	17,315	813,801	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	136,403	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）地方運輸局共通費			
					（目）庁費	43,162	93,241	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	地方運輸局施設整備	70,686	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）地方運輸局共通費 （目）施設整備費	20,802	49,884	四国運輸局愛媛運輸支局庁舎の建設については、多くの日数を要するため
地方航空局	事務機器借入れ等	41,080	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）地方航空局共通費	5,135	35,945	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	1,574	11,018	
					（目）電子計算機借料	3,561	24,927	
	庁舎管理運営業務	5,835	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）地方航空局共通費 （目）庁費	1,945	3,890	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
気象庁	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	901,815	平成28年度	平成31年度以降11箇年度以内	（項）気象官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	901,815	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る契約の一部変更	―	平成28年度	平成41年度まで5箇年度延長	―	―	―	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成28年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成41年度まで5箇年度延長する必要があるため
	事務機器借入れ等	1,836,163	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 観測予報等業務費			
					(目) 観測予報庁費	246,057	1,590,106	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	数値解析予報システム借入れ等	5,807,555	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	(項) 観測予報等業務費	113,555	5,694,000	
					(目) 観測予報庁費	113,555	2,887,394	数値解析予報システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 電子計算機等借料	0	2,806,606	
	数値解析予報システム用附帯設備整備	3,782,882	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	(項) 観測予報等業務費			
					(目) 観測予報庁費	100,000	3,682,882	数値解析予報システム用の附帯設備の整備については、多くの日数を要するため
	火山監視・情報システム開発	750,409	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 観測予報等業務費			
					(目) 観測予報庁費	198,240	552,169	火山監視・情報システムの開発については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
運輸安全委員会	競争導入公共サービス施設管理運営業務	11,315	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）運輸安全委員会			
					（目）庁費	3,851	7,464	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	76,633	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）運輸安全委員会	10,588	66,045	
					（目）情報処理業務庁費	201	9,404	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）公共交通等安全対策調査費	10,035	40,140	
					（目）電子計算機借料	352	16,501	
海上保安庁	教育訓練用器材借入れ等	60,663	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）海上保安官署共通費			
					（目）校費	9,691	50,972	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公務員宿舎建設等	2,940,764	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）海上保安官署施設費	882,230	2,058,534	
					（目）施設施工庁費	9,247	21,575	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	872,983	2,036,959	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	153,812	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	40,464	113,348	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	39,324	110,363	
					（項）航路標識整備事業工事諸費			
					（目）庁費	1,140	2,985	
	事務機器借入れ等	458,951	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	59,851	399,100	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）水路業務庁費	45,404	297,200	
					（目）電子計算機借料	14,447	101,900	
	航空機用監視装置用部品購入	73,288	平成28年度	平成29年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）航空機及船舶運航費	0	73,288	航空機用監視装置用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	分析機器借入れ等	47,500	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）装備費	9,500	38,000	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	弾薬購入	156,053	平成28年度	平成29年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）弾薬費	0	156,053	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	小型測量船代船建造	943,710	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	137,093	806,617	小型測量船の代船建造については、多くの日数を要するため

国　土　交　通　省　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		19												158,594
一般職		外 131(6箇月) 外 40(9箇月) 内 2(9箇月) 内 302(6箇月) 内 105(3箇月) 50,434												200,906,821
	指定職俸給表	159												1,528,992
	行政職俸給表(一)	外 53(6箇月) 内 2(9箇月) 内 105(6箇月) 37,482		62	320	600	833	4,428	内 13 5,200	内 20 8,836	内 24 13,109	内 38 3,313	外 53 内 12 781	149,319,026
	行政職俸給表(二)	270							33	117	102	18	—	926,757
	専門行政職俸給表	内 4(6箇月) 549				—	7	27	47	166	内 3 184	71	内 1 47	2,007,038
	公安職俸給表(二)	外 78(6箇月) 外 40(9箇月) 内 192(6箇月) 内 105(3箇月) 11,128		—	39	208	外 1 内 7 532	外 1 内 36 860	外 4 内 13 730	外 20 内 36 1,615	外 28 内 126 3,672	外 40 内 48 2,329	外 24 内 31 1,143	43,287,670
	海事職俸給表(一)	88					—	18	19	22	25	4	—	380,175
	海事職俸給表(二)	141						11	46	36	26	22	—	547,298
	教育職俸給表(一)	93							1	32	33	17	10	482,420
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 467						—	142	99	88	内 1 135	3	2,100,254
	医療職俸給表(一)	4							—	—	—	4	—	22,485
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	26,831
	専門スタッフ職俸給表	46									36	10	—	277,875
合計		50,453												201,065,415

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土交通本省														
国土交通本省共通費		外 53(6箇月) 内 2(9箇月) 内 15(6箇月) 4,103												17,133,228
特別職		11												57,266
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	運輸審議会委員	2												
	土地鑑定委員会委員	1												
	秘書官	1												
一般職		外 53(6箇月) 内 2(9箇月) 内 15(6箇月) 4,092												17,075,962
	指定職俸給表	76												753,924
	事務次官	1												
	技監	1												
	国土交通審議官	3												
	官房長、局長	14												
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	建設流通政策審議官	1												
	危機管理・運輸安全政策審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長、局次長	16												
	審議官	26												
	技術参事官	2												
	監察官	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国土交通大学校長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 53 内 17 3,848		41	116	266	256	762	内 7 376	595	内 8 1,102	内 2 320	外 53 14	15,597,807
	課長	147		40	105	2								
	課長補佐	内 2 609					66	384	内 2 159					
	係長	内 8 1,558								540	内 8 1,018			
	主任	98									54	44		
	専門職	内 5 1,044			8	259	186	350	内 5 204	34	3			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同係長	3								1	2			
	同専門職	12			1	1		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同課長	19					2	16	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	17								3	14			
	同主任	9									8	1		
	同教授	2			1	1								
	同教官	24						5	8	9	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国土交通大学校専門職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同専門職	3								2	1			
	一般職員	外 53 内 2 289										内 2 275	外 53 14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	59							7	22	26	4	—	218,096
	専門行政職俸給表	76				—	—	7	2	28	22	17	—	301,737
	船舶検査官	4						1		3				
	海技試験官	7						2	2	3				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	18						2		6	10			
	専門職	39						1		11	12	15		
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	医師	3							—	—	—	3	—	16,751
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,972
	専門スタッフ職俸給表	29									28	1	—	183,675
	専門職	28									28			
	国土交通大学校専門職	1										1		
国土技術政策総合研究所														
一般職		内 1(6箇月) 362												1,650,711

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土技術政策総合研究所共通費														
一般職		内 1(6箇月) 279												1,357,593
	指定職俸給表	3												28,080
	研究所長	1												
	研究所副所長	2												
	行政職俸給表(一)	80		—	2	1	1	10	11	30	24	—	1	388,408
	部長	3			2	1								
	課長	12					1	10	1					
	課長補佐	9							7	2				
	係長	46								23	23			
	主任	1									1			
	専門職	8							3	5				
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							1	—	—	—	—	4,689
	研究職俸給表	内 1 195						—	68	58	53	内 1 15	1	936,416
	部長等研究員	179							68	58	53			
	研究員	内 1 15										内 1 15		
	研究補助員	1											1	
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費														
一般職		83												293,118

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	13		—	—	—	—	1	1	—	11	—	—	56,120
	課長	2						1	1					
	係長	8									8			
	主任	3									3			
	研究職俸給表	70						—	—	—	—	68	2	236,998
	研究員	68										68		
	研究補助員	2											2	
国土地理院														
国土地理院共通費														
一般職		681												2,559,137
	指定職俸給表	2												19,212
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	659		—	4	5	19	54	96	219	189	70	3	2,452,016
	部長	7			4	3								
	課長	40					11	29						
	課長補佐	68							35	33				
	係長	171								77	94			
	主任	59									11	48		
	地方測量部長	10				1	6	3						
	地方測量部次長	7						7						
	同課長	19						2	17					
	同係長	42								6	36			
	専門職	211				1	2	13	44	103	48			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	25										22	3	
	研究職俸給表	17						—	5	4	6	2	—	70,400
	部長等研究員	15							5	4	6			
	研究員	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3									2	1	—	17,509
海難審判所														
海難審判所共通費														
一般職		82												380,768
	指定職俸給表													
	所長	1												10,740
	行政職俸給表(一)	81		1	9	9	21	18	3	4	13	2	1	370,028
	首席審判官	1		1										
	首席理事官	1			1									
	課長	10				2		7	1					
	課長補佐	2						2						
	係長	4								2	2			
	専門職	2							2					
	地方海難審判所長	7			6	1								
	支所長	1				1								
	審判官	15			2	4	9							
	理事官	22				1	12	9						
	書記	15								2	11	2		
	一般職員	1											1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
地方整備局														
一般職		内 25(6箇月) 19,306												77,461,661
地方整備局共通費														
一般職		内 14(6箇月) 4,023												16,592,148
	指定職俸給表	20												184,008
	局長	8												
	副局長	12												
	行政職俸給表(一)	内 14 3,966		3	54	47	119	724	529	内 11 1,069	内 3 944	463	14	16,231,176
	次長	3		3										
	部長	62			54	7	1							
	課長	371					3	342	26					
	課長補佐	内 10 521							394	内 10 127				
	係長	内 3 1,330								666	内 3 664			
	主任	151									74	77		
	事務所長	14				1	2	11						
	事務所副所長	1							1					
	同課長	30						5	21	4				
	同係長	56								3	37	16		
	同主任	18									10	8		
	専門職	内 1 1,033				39	113	366	87	内 1 269	159			
	一般職員	376										362	14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28							4	13	10	1	―	132,654
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,347
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7									—	7	—	36,963
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費														
一般職		内 11(6箇月) 15,154												60,323,628
	行政職俸給表(一)	内 11 14,935		—	26	51	81	1,072	2,523	3,701	6,185	1,231	内 11 65	59,577,234
	課長補佐	214							186	28				
	係長	540								248	292			
	主任	85									40	45		
	事務所長	254			26	51	58	119						
	事務所副所長	573					23	535	15					
	同課長	1,748						187	1,090	471				
	同係長	3,661								179	3,281	201		
	同主任	455									280	175		
	同出張所長	631						57	329	245				
	同出張所係長	1,549									1,147	402		
	同出張所主任	35									23	12		
	専門職	4,770						174	903	2,530	1,103	60		
	技術職員	19									19			
	一般職員	内 11 401										336	内 11 65	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	90							9	61	7	13	—	242,948
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶（三種）船員	52					—	12	9	9	18	4	—	201,348
	海事職俸給表(二)	77						10	33	19	10	5	—	302,098
	大型船舶船員	31						1	14	11	2	3		
	小型船舶船員	46						9	19	8	8	2		
国営公園事業工事諸費														
一般職		129												545,885
	行政職俸給表(一)	127		—	—	—	1	18	26	20	58	4	—	538,436
	事務所長	8					1	7						
	事務所副所長	7						7						
	同課長	31						4	23	4				
	同係長	58									56	2		
	同専門職	18							3	15				
	同出張所長	1								1				
	同出張所係長	2									2			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	7,449
北海道開発局														
一般職		内　2(6箇月) 4,661												18,628,366
北海道開発局共通費														
一般職		1,115												4,800,150
	指定職俸給表	6												53,760

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	局長	1												
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	1,097		1	18	35	72	222	161	302	202	70	14	4,709,686
	部長	2		1	1									
	部次長	2			2									
	調整官	5			5									
	課長	45				34	8	3						
	課長補佐	81						67	10	4				
	係長	203								143	60			
	主任	61									51	10		
	開発建設部長	10			10									
	開発建設部次長	32				1	30	1						
	同調査官	22					12	10						
	同課長	139						97	42					
	同課長補佐	33							29	4				
	同係長	11								7	4			
	同主任	2										2		
	専門職	377					22	44	80	144	87			
	一般職員	72										58	14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12							1	1	10	—	—	36,704

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路整備事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 北海道都市環境整備事業工事諸費 北海道国営公園等事業工事諸費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費														
一般職		内 2(6箇月) 3,546												13,828,216
	行政職俸給表(一)	内 2 3,499		—	—	2	15	175	331	757	2,102	内 1 40	内 1 77	13,655,900
	係長	1									1			
	開発建設部課長補佐	123							51	72				
	同係長	24								6	18			
	同主任	328									318	10		
	事務所長	76				2	15	59						
	事務所副所長	77						43	34					
	同課長	274						27	147	100				
	同係長	577								2	570	5		
	専門職	内 1 1,941						46	99	577	1,195	内 1 24		
	一般職員	内 1 78										1	内 1 77	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	47							9	10	28	—	—	172,316
地方運輸局														
地方運輸局共通費														
一般職		内 6(6箇月) 2,602												10,100,379

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	局長	9												83,556
	行政職俸給表(一)	内 5 2,294		3	15	42	73	387	330	内 1 557	内 1 544	内 3 312	31	9,033,325
	運輸監理部長	1		1										
	次長	9		2	7									
	部長	67			8	39	20							
	部次長	99					25	74						
	課長	248						198	50					
	課長補佐	165							113	52				
	係長	408								69	321	18		
	主任	5									2	3		
	専門職	内 1 324						1	14	内 1 272	29	8		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10					
	同首席専門官	208						46	134	28				
	同専門官	内 3 540							2	102	164	内 3 272		
	運航労務監理官	内 1 109					16	24	7	34	内 1 28			
	一般職員	42										11	31	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							—	3	—	—	—	10,813
	専門行政職俸給表	内 1 295				—	—	8	24	87	94	39	内 1 43	969,045
	海事技術専門官	内 1 265						6	15	69	93	39	内 1 43	
	海技試験官	30						2	9	18	1			
	海事職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	小型船舶船員	1						—	1	—	—	—	—	3,640
地方航空局														
地方航空局共通費														
一般職		内 3(6箇月) 245												977,007
	指定職俸給表													
	局長	2												18,264
	行政職俸給表(一)	内 2 174		—	2	6	1	25	14	49	内 2 49	28	—	687,539
	次長	2			2									
	部長	6				6								
	部次長	2					1	1						
	課長	21						19	2					
	課長補佐	22							10	12				
	係長	内 2 52								3	内 2 49			
	主任	4										4		
	専門職	41						5	2	34				
	一般職員	24										24		
	専門行政職俸給表	内 1 69				—	—	—	5	23	内 1 22	15	4	271,204
	運航審査官	11							1	10				
	航空従事者試験官、航空機検査官	内 1 58							4	13	内 1 22	15	4	
観光庁														
観光庁共通費														
一般職		内 3(6箇月) 103												435,921
	指定職俸給表	4												39,816
	長官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 3 99		1	6	7	7	19	内 2 14	11	内 1 31	2	1	396,105
	課長	8		1	6	1								
	課長補佐	21					4	12	5					
	係長	内 1 42								11	内 1 31			
	主任	1										1		
	専門職	内 2 25				6	3	7	内 2 9					
	一般職員	2										1	1	
気象庁														
一般職		内 47(6箇月) 4,598												18,410,427
気象官署共通費														
一般職		内 47(6箇月) 4,415												17,570,763
	指定職俸給表	13												121,368
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区台長	5												
	行政職俸給表(一)	内 47 4,255		6	32	52	94	665	内 3 565	内 7 1,105	内 5 1,129	内 32 535	72	16,795,200
	課長	21		5	15	1								
	室長	20				15	5							
	課長補佐	60					17	36	7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	内 2 243								89	内 2 154			
	主任	44									28	16		
	参事官	2		1	1									
	専門職	内 3 348				10	33	116	内 3 189					
	気象技術専門職	318					2	47	22	52	98	97		
	気象衛星センター所長	1			1									
	同部長	3				2	1							
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	4							2	2				
	同係長	22								5	17			
	同主任	3									3			
	同気象衛星専門職	96						14	15	46	12	9		
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	4								2	2			
	同気象技術専門職	7							2	3	2			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	2								2				
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	2							1	1				
	気象台長	1			1									
	管区台部長	10			8	1	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区台部次長	5					3	2						
	気象台次長	2				1	1							
	管区台・気象台課長	54					2	52						
	同課長補佐	18							15	3				
	同係長	内 3 174								68	内 3 106			
	同主任	59									38	21		
	同専門職	内 7 273						103	93	内 7 77				
	同気象技術専門職	内 7 251						64	4	74	91	内 7 18		
	地方台長	50			5	22	23							
	地方台次長	49					5	44						
	同課長	149						121	26	2				
	同係長	241								63	178			
	同専門職	722						52	163	474	33			
	同気象技術専門職	内 3 404							19	137	207	内 3 41		
	測候所長	2					1	1						
	測候所課長	2							2					
	同係長	1									1			
	同専門職	4							3	1				
	同気象技術専門職	14								2	11	1		
	技術職員	内 22 384									145	内 22 239		
	一般職員	164										92	72	
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶（二種）船員	36					—	6	10	13	7	—	—	178,827
	海事職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大型船舶船員	63						1	12	17	16	17	—	241,560
	教育職俸給表(一)	24							—	8	8	5	3	122,085
	気象大学校教頭	1								1				
	同教授	7								7				
	同准教授	8									8			
	同講師	8										5	3	
	研究職俸給表	24						—	5	6	7	6	—	111,723
	高層気象台部長等研究員	5							1	2	2			
	同研究員	2										2		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	12							3	4	5			
	同研究員	4										4		
気象研究所														
一般職		183												839,664
	指定職俸給表													
	所長	1												9,132
	行政職俸給表(一)	32		—	—	1	1	1	5	8	10	6	—	127,694
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	3							2	1				
	係長	9								4	5			
	主任	6									4	2		
	専門職	5							2	3				
	技術職員	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	4										4		
	研究職俸給表	150						—	63	27	20	40	—	702,838
	部長等研究員	110							63	27	20			
	研究員	40										40		
運輸安全委員会														
運輸安全委員会		内 2(6箇月) 188												897,759
特別職		8												101,328
	運輸安全委員会委員長	1												
	運輸安全委員会委員	7												
一般職		内 2(6箇月) 180												796,431
	指定職俸給表	2												18,288
	事務局長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	69		—	2	5	6	9	12	3	30	2	—	313,091
	課長	2			2									
	室長	2				2								
	課長補佐	7					2	3	2					
	係長	16								3	13			
	主任	2									1	1		
	専門職	39				3	4	6	10		16			
	一般職員	1										1		
	専門行政職俸給表													
	調査官	内 2 109				—	7	12	16	28	内 2 46	—	—	465,052
海上保安庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 78(6箇月) 外 40(9箇月) 内 198(6箇月) 内 105(3箇月) 13,522												52,430,051
海上保安官署共通費														
一般職		外 78(6箇月) 外 40(9箇月) 内 198(6箇月) 内 105(3箇月) 13,466												52,269,494
	指定職俸給表	20												188,844
	長官	1												
	次長	1												
	海上保安監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	1												
	管区本部長	9												
	行政職俸給表(一)	内 6 2,198		6	34	71	66	266	内 1 203	内 1 404	内 4 451	209	488	8,228,704
	課長	28		2	21	5								
	室長	15				14	1							
	課長補佐	45					16	24	5					
	係長	110								75	35			
	参事官	1		1										
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	内 5 413				9	16	95	内 1 80	33	内 4 160	20		
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	8								3	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海上保安大学校専門職	14							4	3	6	1		
	海上保安学校長	1			1									
	海上保安学校事務部長	1					1							
	同課長	3						2	1					
	同係長	11								4	7			
	同専門職	6							1	2	3			
	管区本部長	2		2										
	管区本部次長	13			12	1								
	同部長	44				34	10							
	同課長	151					16	124	11					
	同課長補佐	36							28	8				
	同係長	252								131	121			
	同専門職	内 1 451				6	5	19	73	内 1 145	114	89		
	一般職員	587										99	488	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	28							2	6	20	—	—	101,088
公安職俸給表(二)		外 118 内 297 11,128		—	39	208	外 1 内 7 532	外 1 内 36 860	外 4 内 13 730	外 20 内 36 1,615	外 28 内 126 3,672	外 40 内 48 2,329	外 24 内 31 1,143	43,287,670
	室長	7				7								
	課長補佐	16					4	9	3					
	係長	51								26	25			
	専門職	外 1 188				2	8	外 1 50	27	29	64	8		
	海上保安学校副校長、分校長	3				3								
	同教諭	87					11	15	21	29	10	1		
	管区本部部長	11				11								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区本部部次長	11					11							
	同課長	86						78	8					
	同課長補佐	25							12	13				
	同係長	173								88	85			
	同専門職	外 5 内 10 2,170						16	238	内 2 556	外 5 内 8 967	393		
	保安（監）部長	内 1 71			18	47	内 1 6							
	保安（監）部次長	内 1 151					76	内 1 75						
	同課長	内 2 230						77	内 2 152	1				
	同係長	内 15 435								39	内 15 396			
	保安部分室長	14							2	6	6			
	保安署長	外 1 内 1 61					外 1 18	内 1 33	10					
	保安署次長	61						8	15	31	7			
	センター所長	7				6	1							
	同次長、課長	35					6	15	10	4				
	同係長	7									7			
	基地長	18			3	14	1							
	基地次長、課長	24					14	4	6					
	同係長	23									23			
	航空要員	内 6 694					10	65	63	118	内 6 168	196	74	
	水路観測所長	1							1					
	水路観測所次席	1									1			
	大型船船員	外 104 内 180 2,881			18	118	内 6 284	内 24 277	外 4 内 6 68	外 16 内 30 358	外 23 内 71 849	外 37 内 30 571	外 24 内 13 338	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	中型船船員	外 7 内 29 1,003					82	内 4 94	内 2 20	外 4 内 4 100	内 8 338	外 3 内 6 279	内 5 90	
	小型船船員	内 48 383						内 6 44	内 3 24	4	内 18 141	内 12 98	内 9 72	
	大型艇船員	783							50	98	254	295	86	
	中小型艇船員	1,102								115	331	261	395	
	一般職員	内 4 315										227	内 4 88	
	教育職俸給表(一)	69							1	24	25	12	7	360,335
	海上保安大学校副校長	1							1					
	同教授	33								24	9			
	同准教授	28									16	12		
	同助教	7											7	
	研究職俸給表	11						—	1	4	2	4	—	41,879
	部長等研究員	7							1	4	2			
	研究員	4										4		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,734
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	15,512
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7									6	1	—	39,728
航路標識整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	56		—	—	—	—	—	—	2	35	19	—	160,557
	管区本部専門職	43								2	35	6		
	一般職員	13										13		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度環境省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **環境省所管合計**	323,264,693	296,226,885	27,037,808	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	24,765,328	24,564,091	201,237	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	47,415,000	57,284,000	△ 9,869,000	
49 災害復旧等事業費	30,000	30,000	0	
計	47,445,000	57,314,000	△ 9,869,000	
63 エネルギー対策費	168,600,000	136,585,000	32,015,000	
95 その他の事項経費	82,454,365	77,763,794	4,690,571	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
環境本省	001 **環境本省共通費**	95 環境本省一般行政に必要な経費	12,808,546	13,028,547	△ 220,001	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	113,997	114,534	△ 537	中央環境審議会等の運営

環境

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **地球温暖化対策推進費**	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	611,051	811,695	△ 200,644	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等 2 地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4 気候変動枠組条約事務局等に対する拠出金
	003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	136,800,000	100,800,000	36,000,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成28年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 **地球環境保全等試験研究費**	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	220,000	257,974	△ 37,974	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	004 **地球環境保全費**	95 地球環境の保全に必要な経費	2,396,852	2,271,977	124,875	1 地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 **大気・水・土壌環境等保全費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,759,079	5,692,763	66,316	1 大気・水・土壌環境等の保全のための公害防止規制等に関する調査等 2 海岸漂着物等処理等事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 6 国連大学等に対する拠出金
	006 **廃棄物・リサイクル対策推進費**	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,132,495	5,762,376	4,370,119	1 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 2 地方公共団体等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助 3 大規模災害に備え市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金等 4 バーゼル条約事務局等に対する拠出金 5 中間貯蔵・環境安全事業株式会社の行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業に要する資金に充てるための同株式会社に対する出資
	007 **廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	38,822,166	48,491,166	△ 9,669,000	1 国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 3 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金等
	008 **生物多様性保全等推進費**	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,933,498	4,695,615	237,883	1 「自然公園法」等に基づく国立公園等の保護又は利用等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業 3 民間団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業等に要する経費の一部補助 4 国際自然保護連合等に対する分担金等
	009 **環境保全施設整備費**	95 環境保全施設整備に必要な経費	199,312	221,885	△ 22,573	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　都道府県が施行する生物多様性保全回復施設の整備事業に対する交付金
	010 **自然公園等事業費**	45 自然公園等事業に必要な経費	8,113,496	8,272,262	△ 158,766	1　国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備 2　国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか35箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3　国が実施する自然公園等事業に関する調査 4　自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	011 **化学物質対策推進費**	95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,547,523	1,549,688	△ 2,165	1　「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2　化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施 3　毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4　経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等に対する拠出金
	012 **環境保健対策推進費**	95 環境保健対策の推進に必要な経費	17,286,773	17,145,506	141,267	1　「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （2）　制度実施のための調査等 （3）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4）　独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害予防業務等に要する経費に充てるための同機構に対する補助 2　「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく （1）　制度実施のための調査等 （2）　独立行政法人環境再生保全機構の行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4　水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
	013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費**	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	7,815,000	8,052,000	△ 237,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付
	014 **環境・経済・社会の統合的向上費**	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	912,831	946,714	△ 33,883	1　環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2　「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 3　国連大学に対する拠出金
	015 **環境政策基盤整備費**	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	2,565,585	2,215,575	350,010	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2　環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	4,465,919	4,728,805	△ 262,886	環境保全に関する調査研究の推進
	016 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所に必要な経費	558,638	560,628	△ 1,990	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	681,989	557,483	124,506	1　環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2　水俣病に関する総合的な調査及び研究 3　水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	017 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	128,024	141,146	△ 13,122	環境調査研修所の施設整備

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,586,025	1,685,902	△ 99,877	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務のうち「独立行政法人環境再生保全機構法」の規定による公害健康被害補償予防業務等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	177,075	0	177,075	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務のうち「独立行政法人環境再生保全機構法」の規定による環境保全研究・技術開発業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 **国立研究開発法人国立環境研究所運営費**	13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	11,695,485	11,098,305	597,180	国立研究開発法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	020 **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	222,957	329,892	△ 106,935	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	022 **環境研究総合推進費**	13 環境研究総合推進に必要な経費	5,100,000	5,300,000	△ 200,000	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	92,662	84,779	7,883	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,834	4,834	0	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	474,504	515,738	△ 41,234	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	30,000	0	平成28年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
		環境本省計	276,256,316	245,367,789	30,888,527	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **環境本省共通費**	12,922,543	13,143,081	△ 220,538
95016-2111-02 職員基本給	4,286,379	4,314,893	△ 28,514
95016-2111-03 職員諸手当	2,196,957	2,180,564	16,393
95016-2111-04 超過勤務手当	773,202	770,318	2,884
95016-2111-05 委員手当	67,391	68,341	△ 950
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,778	4,795	△ 17
95016-2111-05 休職者給与	94,771	141,374	△ 46,603
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	56,010	68,053	△ 12,043
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	17,374	18,536	△ 1,162
95016-2151-05 公務災害補償費	33,380	29,650	3,730
95016-2111-05 退職手当	1,112,366	1,223,517	△ 111,151
95089-2111-05 児童手当	58,020	75,180	△ 17,160
95016-2129-06 諸謝金	3,571	3,473	98
95016-2122-08 職員旅費	22,651	22,093	558
95016-2122-08 外国留学旅費	39,413	35,429	3,984
95016-2122-08 赴任旅費	80,201	80,311	△ 110
95016-2122-08 委員等旅費	36,480	36,414	66
95016-2122-08 参考人等旅費	451	451	0
95016-2123-09 庁費	863,815	858,865	4,950
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,568	2,568	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	114,288	106,696	7,592
95016-2123-09 環境保全調査費	4,309	6,806	△ 2,497
95016-2123-09 各所修繕	17,581	14,933	2,648
95199-2133-09 自動車重量税	104	48	56
95016-2123-09 移転費	0	109,494	△ 109,494
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,183,247	2,128,167	55,080
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	645,352	635,250	10,102

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	2,668	3,597	△ 929
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	203,296	201,345	1,951
95016-2129-17	交際費	420	420	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	500	500	0
002	**地球温暖化対策推進費**	611,051	811,695	△ 200,644
95016-2129-06	諸謝金	797	816	△ 19
95016-2122-08	委員等旅費	11,669	13,738	△ 2,069
95016-2123-09	環境保全調査費	183,828	264,464	△ 80,636
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	155,205	261,512	△ 106,307
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	300	4,826	△ 4,526
95051-2405-16	地球温暖化対策推進事業費補助金	80,000	80,000	0
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	179,252	186,339	△ 7,087
003	**石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	136,800,000	100,800,000	36,000,000
021	**地球環境保全等試験研究費**	220,000	257,974	△ 37,974
13054-2122-08	職員旅費	2,972	3,022	△ 50
13054-2123-09	試験研究費	20,535	22,397	△ 1,862
13054-2125-14	試験研究調査委託費	196,493	232,555	△ 36,062
004	**地球環境保全費**	2,396,852	2,271,977	124,875
95016-2129-06	諸謝金	73	0	73
95016-2122-08	職員旅費	268,843	252,397	16,446
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	10,451	0	10,451
95016-2122-08	委員等旅費	9,058	9,396	△ 338
95016-2123-09	庁費	81,470	81,470	0
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	171,362	0	171,362
95016-2123-09	環境保全調査費	308,367	350,968	△ 42,601
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	99,224	99,956	△ 732
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	63,386	61,981	1,405
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	21,522	27,523	△ 6,001
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	19,136	18,926	210
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	987,723	1,007,208	△ 19,485
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	356,237	362,152	△ 5,915
005	**大気・水・土壌環境等保全費**	5,759,079	5,692,763	66,316
95016-2111-05	委員手当	2,017	2,061	△ 44
95016-2129-06	諸謝金	3,612	3,693	△ 81

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	21,560	23,108	△ 1,548
95016-2122-08	委員等旅費	13,818	10,023	3,795
95016-2122-08	参考人等旅費	137	137	0
95016-2123-09	庁費	147,892	147,892	0
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	864,269	950,836	△ 86,567
95016-2123-09	環境保全調査費	3,442,957	3,313,249	129,708
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	61,367	67,343	△ 5,976
95016-2123-09	土地建物借料	4,746	4,735	11
95016-2123-09	各所修繕	649	614	35
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	153,321	166,329	△ 13,008
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	333,843	325,012	8,831
95051-2865-16	地域環境保全対策費補助金	400,000	350,000	50,000
95051-2815-16	土壌汚染対策事業補助金	8,232	9,243	△ 1,011
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	300,659	318,488	△ 17,829
006	**廃棄物・リサイクル対策推進費**	10,132,495	5,762,376	4,370,119
95016-2129-06	諸謝金	1,488	1,488	0
95016-2122-08	職員旅費	16,041	16,073	△ 32
95016-2122-08	委員等旅費	6,812	6,624	188
95016-2123-09	庁費	78,216	78,216	0
95016-2123-09	環境保全調査費	1,708,620	2,002,853	△ 294,233

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	37,872	59,751	△ 21,879
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,284	3,229	55
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	100,059	39,710	60,349
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	71,899	72,000	△ 101
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,300,000	1,248,102	51,898
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
95086-1825-16	廃棄物処理施設整備交付金	3,500,000	946,000	2,554,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	59,604	58,630	974
95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	48,600	29,700	18,900
95016-1959-24	中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,000,000	1,000,000	2,000,000
007	**廃棄物処理施設整備費**	38,822,166	48,491,166	△ 9,669,000
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	78,916	78,883	33
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	2,321,486	4,524,000	△ 2,202,514
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	764	1,283	△ 519
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	36,421,000	43,887,000	△ 7,466,000
008	**生物多様性保全等推進費**	4,933,498	4,695,615	237,883
95016-2129-06	諸謝金	7,904	8,059	△ 155
95016-2122-08	職員旅費	26,027	26,945	△ 918

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	11,466	11,796	△ 330
95016-2123-09	庁費	119,159	121,056	△ 1,897
95016-2123-09	環境保全調査費	2,998,538	2,810,407	188,131
95016-2123-09	鳥獣等感染症調査費	50,000	61,715	△ 11,715
95016-2123-09	土地建物借料	18,226	19,007	△ 781
95016-2123-09	各所修繕	2,775	2,540	235
95199-2133-09	自動車重量税	33	0	33
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	309,907	327,353	△ 17,446
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	130,718	130,404	314
95051-2944-15	不動産購入費	200,000	68,750	131,250
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	198,325	198,325	0
95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	99,800	147,000	△ 47,200
95016-2815-16	鳥獣捕獲等事業交付金	500,000	500,000	0
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	4,024	3,903	121
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	6,512	6,556	△ 44
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	8,148	8,334	△ 186
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	241,816	243,345	△ 1,529
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009	**環境保全施設整備費**	199,312	221,885	△ 22,573
95051-1202-08	施設施工旅費	396	303	93
95051-1203-09	施設施工庁費	2,209	398	1,811
95051-1204-15	施設整備費	96,707	121,184	△ 24,477
95051-1825-16	生物多様性保全回復施設整備交付金	100,000	100,000	0
010	**自然公園等事業費**	8,113,496	8,272,262	△ 158,766
45052-1204-00	国立公園等整備費	4,643,670	4,829,778	△ 186,108
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	2,040,603	2,011,966	28,637
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	37,686	37,686	0
45052-1825-00	自然環境整備交付金	1,385,029	1,385,029	0
45052-1204-00	営繕宿舎費	6,508	7,803	△ 1,295
011	**化学物質対策推進費**	1,547,523	1,549,688	△ 2,165
95016-2129-06	諸謝金	2,256	2,298	△ 42
95016-2122-08	職員旅費	2,976	2,863	113
95016-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	895	895	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,153	2,153	0
95016-2123-09	庁費	51,348	51,348	0
95016-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	98,632	98,632	0
95016-2123-09	環境保全調査費	1,101,508	1,118,852	△ 17,344

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	144,026	143,989	37
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	80,771	101,947	△ 21,176
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	9,859	10,641	△ 782
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	53,099	16,070	37,029
012	**環境保健対策推進費**	17,286,773	17,145,506	141,267
95016-2111-05	委員手当	8,278	8,735	△ 457
95016-2129-06	諸謝金	9,692	9,729	△ 37
95016-2122-08	職員旅費	20,293	20,337	△ 44
95016-2122-08	委員等旅費	6,478	6,481	△ 3
95016-2122-08	参考人等旅費	94	91	3
95016-2123-09	庁費	45,803	45,803	0
95016-2123-09	環境保全調査費	142,830	153,514	△ 10,684
95016-2123-09	土地建物借料	53,179	53,179	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	138,394	120,940	17,454
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	279,003	275,650	3,353
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	43,800	42,135	1,665
95016-2305-16	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000	200,000	0
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	11,621,694	11,650,076	△ 28,382

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	355,413	281,920	73,493
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	2,848,628	2,767,469	81,159
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,095,818	1,072,071	23,747
95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	417,376	437,376	△ 20,000
013	**自動車重量税財源公害健康被害補償費**			
95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	7,815,000	8,052,000	△ 237,000
014	**環境・経済・社会の統合的向上費**	912,831	946,714	△ 33,883
95016-2129-06	諸謝金	4,697	4,336	361
95016-2122-08	職員旅費	3,856	3,856	0
95016-2122-08	委員等旅費	6,320	6,955	△ 635
95016-2123-09	庁費	66,691	68,211	△ 1,520
95016-2123-09	環境保全調査費	661,626	691,628	△ 30,002
95016-2123-09	土地建物借料	9,641	11,728	△ 2,087
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000	0
015	**環境政策基盤整備費**	7,031,504	6,944,380	87,124
95016-2129-06	諸謝金	5,089	5,438	△ 349
13054-2129-06	環境保全研究諸謝金	1,345	1,375	△ 30
95016-2122-08	職員旅費	6,678	6,496	182
13054-2122-08	環境保全研究職員旅費	5,291	5,581	△ 290

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	4,328	5,206	△ 878
13054-2122-08	環境保全研究委員等旅費	1,707	1,707	0
95016-2123-09	庁費	66,382	67,343	△ 961
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,927,812	1,478,607	449,205
95016-2123-09	環境保全調査費	361,525	308,510	53,015
13054-2123-09	公害調査費	1,778,998	1,793,325	△ 14,327
13054-2123-09	土地建物借料	200	142	58
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	193,771	343,975	△ 150,204
13054-2125-14	公害調査等委託費	2,545,157	2,789,995	△ 244,838
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	133,221	136,680	△ 3,459
016	**環境調査研修所**	1,240,627	1,118,111	122,516
13054-2111-02	職員基本給	199,125	201,219	△ 2,094
13054-2111-03	職員諸手当	105,830	109,567	△ 3,737
13054-2111-04	超過勤務手当	8,155	7,946	209
13054-2111-05	短時間勤務職員給与	6,789	6,691	98
13089-2111-05	児童手当	5,880	3,540	2,340
13054-2129-06	諸謝金	9,304	9,188	116
13054-2122-08	職員旅費	15,607	17,438	△ 1,831
13054-2122-08	委員等旅費	8,872	8,106	766
13054-2122-08	外国人招へい旅費	1,381	1,512	△ 131

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09	庁費	210,183	210,001	182
13054-2123-09	研修所庁費	80,875	66,012	14,863
13054-2123-09	試験研究費	485,525	455,467	30,058
13054-2123-09	土地建物借料	1,162	1,162	0
13054-2123-09	招へい外国人滞在費	1,713	1,713	0
13054-2123-09	各所修繕	19,503	18,516	987
13199-2133-09	自動車重量税	58	33	25
13054-2204-15	施設整備費	80,665	0	80,665
017	**環境調査研修所施設費**	128,024	141,146	△ 13,122
13054-1202-08	施設施工旅費	942	1,038	△ 96
13054-1203-09	施設施工庁費	684	754	△ 70
13054-1204-15	施設整備費	126,398	139,354	△ 12,956
018	**独立行政法人環境再生保全機構運営費**	1,763,100	1,685,902	77,198
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	322,931	325,787	△ 2,856
13054-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	177,075	0	177,075
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	370,786	489,310	△ 118,524

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	892,308	870,805	21,503
019 **国立研究開発法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	11,695,485	11,098,305	597,180
020 **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	222,957	329,892	△ 106,935
022 **環境研究総合推進費**（13054-2129-・・）	5,100,000	5,300,000	△ 200,000
023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**			
95016-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	92,662	84,779	7,883
025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,834	4,834	0
45086-1202-08 職員旅費	4,752	4,752	0
45086-1202-08 委員等旅費	82	82	0
024 **自然公園等事業工事諸費**	474,504	515,738	△ 41,234
45052-1201-02 職員基本給	133,798	152,181	△ 18,383
45052-1201-03 職員諸手当	67,470	73,114	△ 5,644
45052-1201-04 超過勤務手当	14,922	16,918	△ 1,996
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	18,489	13,826	4,663
45052-1201-05 退職手当	62,578	79,408	△ 16,830
45089-1111-05 児童手当	1,440	1,680	△ 240
45052-1209-06 諸謝金	210	210	0
45052-1202-08 職員旅費	3,289	3,346	△ 57
45052-1202-08 工事施行旅費	5,225	5,165	60
45052-1203-09 庁費	3,179	3,933	△ 754
45052-1203-09 車両費	359	365	△ 6
45052-1203-09 広報費	13,111	11,552	1,559
45052-1203-09 工事雑費	95,872	96,107	△ 235
45199-1133-09 自動車重量税	183	248	△ 65
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	54,369	57,675	△ 3,306
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**			
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	30,000	0
計	276,256,316	245,367,789	30,888,527

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方環境事務所	031 **地方環境事務所共通費**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,699,372	3,723,237	△ 23,865	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 **地方環境事務所施設費**	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	71,580	0	71,580	地方環境事務所庁舎等の施設整備
	033 **地方環境対策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	1,326	4,197	△ 2,871	大気環境の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,363	24,883	△ 520	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,801,137	1,751,171	49,966	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	133,230	176,483	△ 43,253	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	27,162	25,350	1,812	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
		地方環境事務所計	5,758,170	5,705,321	52,849	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	3,699,372	3,723,237	△ 23,865	95016-2111-04 超過勤務手当	91,045	91,877	△ 832
95016-2111-02 職員基本給	1,783,038	1,798,278	△ 15,240	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	20,706	29,676	△ 8,970
95016-2111-03 職員諸手当	884,556	861,787	22,769	95089-2111-05 児童手当	29,400	28,260	1,140

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	3,826	3,826	0
95016-2122-08 職員旅費	71,965	69,171	2,794
95016-2122-08 委員等旅費	1,720	1,720	0
95059-2202-08 施設施工旅費	0	1,575	△ 1,575
95016-2123-09 庁費	608,982	557,336	51,646
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	11,516	11,516	0
95016-2123-09 土地建物借料	167,351	145,814	21,537
95016-2123-09 各所修繕	4,557	4,169	388
95199-2133-09 自動車重量税	1,589	2,003	△ 414
95059-2203-09 施設施工庁費	0	361	△ 361
95059-2204-15 施設整備費	0	95,779	△ 95,779
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	19,121	20,089	△ 968
032 **地方環境事務所施設費**	71,580	0	71,580

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-1202-08 施設施工旅費	633	0	633
95059-1203-09 施設施工庁費	680	0	680
95059-1204-15 施設整備費	70,267	0	70,267
033 **地方環境対策費**	1,987,218	1,982,084	5,134
95016-2129-06 諸謝金	1,563	1,526	37
95016-2122-08 委員等旅費	11,762	10,728	1,034
95016-2123-09 環境保全調査費	1,918,272	1,823,883	94,389
95016-2123-09 移転費	12,031	11,029	1,002
95016-2123-09 土地建物借料	14,081	60,953	△ 46,872
95016-2123-09 各所修繕	21,630	18,157	3,473
95016-2123-09 庁費	0	51,646	△ 51,646
95016-2125-14 国立公園等調査管理委託費	7,879	4,162	3,717
計	5,758,170	5,705,321	52,849

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
原子力規制委員会	051 **原子力規制委員会共通費**	95 原子力規制委員会に必要な経費	3,929,977	3,843,072	86,905	「原子力規制委員会設置法」第4条の規定による原子力規制委員会所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	24,744	38,359	△ 13,615	原子炉安全専門審査会等の運営
	052 **原子力安全確保費**	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,980,245	3,897,486	82,759	1 原子力の安全確保に関する （1） 企画及び立案等 （2） 調査研究の民間団体等への委託 2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく （1） 原子力安全・防災対策の実施 （2） 環境放射線測定等の実施等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく （1） 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等 （2） 保障措置検査等の実施のための指定機関に対する交付金の交付等 4 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく放射性同位元素の使用等に関する規制のための調査研究の実施等
	054 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,515,241	1,589,858	△ 74,617	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	31,800,000	35,785,000	△ 3,985,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成28年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		原子力規制委員会計	41,250,207	45,153,775	△ 3,903,568	

科　目　別　内　訳

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051	**原子力規制委員会共通費**	3,954,721	3,881,431	73,290
95016-2111-02	職員基本給	1,507,325	1,475,948	31,377
95016-2111-03	職員諸手当	759,660	729,767	29,893
95016-2111-04	超過勤務手当	279,571	280,756	△ 1,185
95016-2111-05	委員手当	12,004	17,032	△ 5,028
95016-2111-05	休職者給与	22,846	14,727	8,119
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	48,888	44,057	4,831
95016-2111-05	非常勤職員手当	158,317	121,678	36,639
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	33,089	43,922	△ 10,833
95016-2151-05	公務災害補償費	2,542	3,285	△ 743
95016-2111-05	退職手当	86,225	97,775	△ 11,550
95089-2111-05	児童手当	17,680	17,320	360
95016-2129-06	諸謝金	1,966	3,495	△ 1,529
95016-2122-08	職員旅費	3,557	5,893	△ 2,336
95016-2122-08	外国留学旅費	3,040	0	3,040
95016-2122-08	赴任旅費	5,271	4,206	1,065
95016-2122-08	委員等旅費	9,114	18,132	△ 9,018
95016-2123-09	庁費	213,874	213,878	△ 4
95016-2123-09	情報処理業務庁費	444,241	453,300	△ 9,059
95016-2123-09	土地建物借料	339,399	330,149	9,250
95016-2123-09	各所修繕	5,604	5,364	240
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	168	171	△ 3
95016-2129-17	交際費	237	473	△ 236
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	103	103	0
052	**原子力安全確保費**	3,980,245	3,897,486	82,759
95016-2111-05	非常勤職員手当	30,504	30,515	△ 11
95016-2129-06	諸謝金	14,032	11,974	2,058
95016-2122-08	職員旅費	39,328	46,738	△ 7,410
95016-2122-08	検査旅費	19,154	22,802	△ 3,648
95016-2122-08	保障措置業務旅費	11,107	12,379	△ 1,272
95016-2122-08	委員等旅費	30,845	29,263	1,582
95016-2122-08	在外研究員旅費	3,040	0	3,040
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	3,397	△ 3,397
95016-2123-09	情報処理業務庁費	78,813	65,931	12,882
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	323,310	305,685	17,625
95016-2123-09	土地建物借料	72,507	318,188	△ 245,681
95199-2133-09	自動車重量税	99	369	△ 270
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	0	1,749	△ 1,749

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	原子力利用安全対策等業務委託費	86,624	111,524	△ 24,900
95016-2125-14	保障措置業務委託費	415,786	359,537	56,249
95016-2125-14	放射線対策委託費	135,167	122,465	12,702
95016-2125-14	原子力安全調査委託費	0	21,197	△ 21,197
95016-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	300,000	0	300,000
95016-2405-16	保障措置業務交付金	2,419,929	2,433,773	△ 13,844
054	**放射能調査研究費**	1,515,241	1,589,858	△ 74,617
13073-2111-05	非常勤職員手当	16,035	16,461	△ 426
13073-2129-06	諸謝金	195	724	△ 529
13073-2122-08	職員旅費	9,741	10,822	△ 1,081
13073-2122-08	委員等旅費	8,710	9,133	△ 423
13073-2123-09	放射能測定費	844,755	795,826	48,929
13199-2133-09	自動車重量税	87	0	87
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	470,326	469,136	1,190
13073-1204-15	船舶建造費	165,392	287,756	△ 122,364
053	**電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63016-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	31,800,000	35,785,000	△ 3,985,000
計		41,250,207	45,153,775	△ 3,903,568

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち							
	地球温暖化対策推進事業費補助金	○	○	○			○	相手国の事情
	地球環境保全等試験研究費	○	○	○	○		○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	大気・水・土壌環境等保全費のうち							
	不発弾廃棄処理業務庁費	○	○					
	地域環境保全対策費補助金	○		○			○	
	土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物・リサイクル対策推進費のうち							
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)	○	○	○			○	
	災害等廃棄物処理事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備費のうち							
	廃棄物処理施設整備事業調査費	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備費補助	○	○	○	○	○	○	
	循環型社会形成推進交付金	○	○	○	○	○	○	
	生物多様性保全等推進費のうち							
	環境保全施設整備費補助金	○	○	○		○	○	
	鳥獣捕獲等事業交付金	○	○	○	○		○	
	環境保全施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	自然公園等事業費	○	○	○	○	○	○	
	化学物質対策推進費のうち							
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	○	○	○	○			
	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	○	○	○	○			
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)	○	○		○			

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	環境保健対策推進費のうち							
	水俣病総合対策施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	環境政策基盤整備費のうち							
	公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。)	○	○				○	
	公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。)	○					○	
	環境調査研修所施設費	○	○	○			○	
	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	環境研究総合推進費	○	○	○	○		○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	自然公園等事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同
	廃棄物処理施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費	○	○	○			○	
原子力規制委員会	(項) 放射能調査研究費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備経費に限る。)	○	○	○				相手国の事情
	放射能測定調査委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
環境本省	不発弾陸上処理	1,145,775	平成28年度	平成30年度及び平成31年度	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）不発弾廃棄処理業務庁費	0	1,145,775	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
	揮発性有機化合物測定機器借入れ等	153,385	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	30,677	122,708	揮発性有機化合物測定機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	水質関連システム運用	96,640	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	19,328	77,312	水質関連システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	廃棄物等輸出入管理システム運用等	46,657	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）廃棄物・リサイクル対策推進費 （目）環境保全調査費	37,022	9,635	廃棄物等輸出入管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	国立公園業務管理システム運用	47,760	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）生物多様性保全等推進費 （目）環境保全調査費	9,552	38,208	国立公園業務管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	環境本省施設整備	84,346	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）環境保全施設整備費 （目）施設整備費	30,902	53,444	中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	皇居外苑濠水環境改善事業	400,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）自然公園等事業費 （目）国立公園等整備費	50,000	350,000	皇居外苑濠の水環境改善事業については、多くの日数を要するため
	京都御苑施設整備	674,000	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）自然公園等事業費 （目）国立公園等整備費	157,000	517,000	京都御苑中立売地区の施設の整備については、多くの日数を要するため
	電子申請システム開発等	356,842	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）環境政策基盤整備費 （目）情報処理業務庁費	258,378	98,464	電子申請システムの開発等については、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ等	4,391,980	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）環境政策基盤整備費 （目）情報処理業務庁費	473,731	3,918,249	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス環境保全普及推進事業	39,011	平成28年度	平成29年度	（項）環境政策基盤整備費 （目）環境保全調査費	0	39,011	競争を導入した公共サービスとして行う環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	大気汚染物質暴露影響測定機器借入れ等	102,300	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）環境政策基盤整備費 （目）公害調査費	36,200	66,100	大気汚染物質暴露影響測定機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器等借入れ	6,327	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）環境調査研修所 （目）庁費	2,109	4,218	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	分析機器借入れ	124,200	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）環境調査研修所 （目）試験研究費	10,800	113,400	分析機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方環境事務所	事務機器借入れ	21,440	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）地方環境事務所共通費 （目）庁費	4,288	17,152	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
原子力規制委員会	競争導入公共サービス施設管理運営業務	3,436	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）地方環境事務所共通費 （目）庁費	1,168	2,268	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	780	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）原子力規制委員会共通費 （目）庁費	260	520	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	1,608,348	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）原子力規制委員会共通費 （目）情報処理業務庁費	100,517	1,507,831	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	テレビ会議システム借入れ等	9,675	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）原子力安全確保費 （目）原子力安全業務庁費	1,935	7,740	テレビ会議システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	放射能調査研究機器整備	94,589	平成28年度	平成29年度及び平成30年度	（項）放射能調査研究費 （目）放射能測定費	0	94,589	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	放射能調査艇代船建造	464,688	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 放射能調査研究費 (目) 船舶建造費	165,392	299,296	放射能調査艇の代船建造については、多くの日数を要するため

環　境　省　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		16												129,432
一般職		1,624												6,417,352
	指定職俸給表	24												256,224
	行政職俸給表(一)	1,562		13	21	50	80	260	338	228	455	106	11	6,003,063
	行政職俸給表(二)	4							2	2	—	—	—	13,332
	研究職俸給表	16						—	2	7	5	2	—	65,982
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	11,886
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	1	1	—	5,721
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	2,340
	専門スタッフ職俸給表	12									5	7	—	58,804
合計		1,640												6,546,784

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
環境本省		958												3,748,142
特別職		11												54,996
一般職		947												3,693,146
環境本省共通費		877												3,460,237

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		11												54,996
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		866												3,405,241
	指定職俸給表	16												173,340
	事務次官	1												
	地球環境審議官	1												
	官房長、局長	5												
	放射性物質汚染対処技術統括官	1												
	部長	2												
	審議官	6												
	行政職俸給表(一)	836		10	15	34	39	148	160	88	296	37	9	3,168,899
	課長	28		10	15	3								
	室長	40				31	9							
	課長補佐	314					29	138	147					
	係長	319								61	258			
	主任	6									2	4		
	センター長	1					1							
	専門職	86						10	13	27	36			
	一般職員	42										33	9	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							2	1	―	―	―	9,732
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11									5	6	―	53,270
環境調査研修所														
一般職		47												178,701
	指定職俸給表													
	センター所長	1												9,132
	行政職俸給表(一)	24		―	―	1	1	4	5	3	8	1	1	83,640
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	室長	1							1					
	係長	9								1	8			
	専門職	8					1	2	3	2				
	一般職員	2										1	1	
	研究職俸給表	16						―	2	7	5	2	―	65,982
	部長等研究員	14							2	7	5			
	研究員	2										2		
	医療職俸給表(一)	3							―	1	1	1	―	11,886
	部長	1								1				
	室長	2									1	1		
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	2				―	―	―	―	―	1	1	―	5,721
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	2,340
自然公園等事業工事諸費														
一般職		34												109,204
	行政職俸給表(一)	33		—	—	2	1	4	7	3	8	8	—	105,604
	公園管理事務所長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	18							7	3	8			
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,600
地方環境事務所														
地方環境事務所共通費														
一般職		407												1,575,741
	指定職俸給表													
	所長	3												29,640
	行政職俸給表(一)	404		—	3	4	8	53	74	111	97	54	—	1,546,101
	所長	4			3	1								
	課長	41					3	32	6					
	課長補佐	104							14	90				
	係長	32								2	30			
	保全統括官	5				3	2							
	専門職	215					3	21	54	19	67	51		
	一般職員	3										3		
原子力規制委員会														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
原子力規制委員会共通費		275												1,222,901
特別職		5												74,436
	原子力規制委員会委員長	1												
	原子力規制委員会委員	4												
一般職		270												1,148,465
	指定職俸給表	4												44,112
	長官	1												
	次長	1												
	核物質・放射線総括審議官	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	265		3	3	9	31	51	92	23	46	6	1	1,098,819
	課長	6		3	3									
	室長	20				9	11							
	課長補佐	54					4	31	19					
	係長	59								15	44			
	専門職	122					16	20	73	8	2	3		
	一般職員	4										3	1	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									—	1	—	5,534

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成28年度防衛省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **防衛省所管合計**	5,054,149,172	4,980,139,987	74,009,185	
〔主要経費別内訳〕				
35 防衛関係費	5,054,149,172	4,980,139,987	74,009,185	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
防衛本省	001 **防衛本省共通費**	35 防衛本省一般行政に必要な経費	31,757,936	29,901,657	1,856,279	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	15,254	12,078	3,176	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	36,327,212	34,914,835	1,412,377	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	3,876,514	4,190,276	△ 313,762	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	426,049,930	424,198,969	1,850,961	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	144,060,306	140,871,818	3,188,488	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	143,180,113	141,843,403	1,336,710	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002 **防衛本省施設費**	35 防衛本省施設整備に必要な経費	3,529,272	4,592,388	△ 1,063,116	防衛本省庁舎等の施設整備
	003 **自衛官給与費**	35 自衛官の給与に必要な経費	1,384,988,696	1,361,242,070	23,746,626	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	004 **武器車両等整備費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	402,301,402	450,683,633	△48,382,231	所掌の任務の遂行に必要な地対空誘導弾、イージス・システム、地対艦誘導弾等の購入
		35 武器車両等の整備維持に必要な経費	431,211,948	441,817,515	△10,605,567	所掌の任務の遂行に必要な武器車両等の整備維持
		35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	7,770,612	3,487,480	4,283,132	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
	005 **艦船整備費**	35 艦船建造に必要な経費	31,692,094	18,110,954	13,581,140	所掌の任務の遂行に必要な潜水艦救難艦等の建造
		35 艦船の整備維持に必要な経費	91,581,924	101,703,363	△10,121,439	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持
		35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	1,314,712	0	1,314,712	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営
	006 **航空機整備費**	35 航空機の購入に必要な経費	201,365,856	169,189,737	32,176,119	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	5,406,566	1,190,740	4,215,826	特定防衛調達に係る長期契約による固定翼哨戒機及び哨戒ヘリコプターの購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	346,030,083	333,582,680	12,447,403	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
		35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	702,419	0	702,419	特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持
	008 **平成24年度甲III型警備艦建造費**	35 平成24年度甲III型警備艦建造に必要な経費	32,068,064	40,021,046	△ 7,952,982	平成24年度建造計画により平成24年度から平成28年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の平成28年度年割額
	009 **平成24年度潜水艦建造費**	35 平成24年度潜水艦建造に必要な経費	14,738,686	10,660,609	4,078,077	平成24年度建造計画により平成24年度から平成28年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成28年度年割額
	010 **平成25年度甲型警備艦建造費**	35 平成25年度甲型警備艦建造に必要な経費	34,929,368	12,430,268	22,499,100	平成25年度建造計画により平成25年度から平成29年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成28年度年割額
	011 **平成25年度潜水艦建造費**	35 平成25年度潜水艦建造に必要な経費	9,655,515	19,205,715	△ 9,550,200	平成25年度建造計画により平成25年度から平成29年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成28年度年割額
	012 **平成26年度甲型警備艦建造費**	35 平成26年度甲型警備艦建造に必要な経費	13,997,763	3,735,916	10,261,847	平成26年度建造計画により平成26年度から平成30年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成28年度年割額
	013 **平成26年度潜水艦建造費**	35 平成26年度潜水艦建造に必要な経費	16,152,450	5,381,572	10,770,878	平成26年度建造計画により平成26年度から平成30年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成28年度年割額
	014 **平成27年度甲IV型警備艦建造費**	35 平成27年度甲IV型警備艦建造に必要な経費	5,981,579	282,914	5,698,665	平成27年度建造計画により平成27年度から平成31年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の平成28年度年割額

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **平成27年度潜水艦建造費**	35 平成27年度潜水艦建造に必要な経費	6,571,634	125,700	6,445,934	平成27年度建造計画により平成27年度から平成31年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成28年度年割額
	016 **平成28年度甲Ⅳ型警備艦建造費**	35 平成28年度甲Ⅳ型警備艦建造に必要な経費	165,099	0	165,099	平成28年度建造計画により新たに平成28年度から平成32年度にわたり継続費で建造を予定する甲Ⅳ型警備艦の平成28年度年割額
	017 **平成28年度潜水艦建造費**	35 平成28年度潜水艦建造に必要な経費	1,169,501	0	1,169,501	平成28年度建造計画により新たに平成28年度から平成32年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成28年度年割額
	018 **在日米軍等駐留関連諸費**	35 在日米軍等の駐留に必要な経費	194,581,454	189,483,065	5,098,389	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく （1） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設の整備 （2） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(仮称)に基づく （1） 駐留軍等労働者に係る給与 （2） アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」第10条第3項の規定による駐留軍関係離職者の職業訓練等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	2,801,384	4,631,639	△ 1,830,255	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払等
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	176,601,487	142,582,413	34,019,074	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる 1 提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 2 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設の整備に要する経費の支払等 3 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による市町村に対する交付金の交付等
	019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,092,452	4,329,836	△ 1,237,384	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 **防衛協力・交流等推進費**	35 防衛協力・交流に必要な経費	260,807	174,894	85,913	防衛協力・交流に必要な 1 「自衛隊法」第100条の2第3項の規定により士官等留学生に対し支給する給付金 2 各国参謀本部との防衛交流等
		35 能力構築支援に必要な経費	166,748	153,758	12,990	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業
	021 **防衛力基盤整備費**	35 訓練・演習の実施に必要な経費	8,251,916	6,169,759	2,082,157	各種事態に対処するための自衛隊の統合訓練・演習等に必要な教育訓練演習費等
		35 運用基盤等の整備に必要な経費	329,229,963	331,132,684	△ 1,902,721	各種事態に迅速に展開・対処するため駐屯地・基地の運用基盤等の整備に必要な 1 航空機用燃料費等 2 自衛隊施設の整備等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35　民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	712	717	△ 5	民間資金等を活用した呉史料館の整備
		35　人事教育施策の実施に必要な経費	74,833,088	65,607,852	9,225,236	1　自衛官等の技能等を維持・向上させるための国内外における教育訓練演習費等 2　予備自衛官等に対する手当、旅費等 3　即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35　衛生活動の実施に必要な経費	33,753,453	34,891,717	△ 1,138,264	1　自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2　自衛官等に対する療養の給付にかかる診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等 3　病院施設の整備
		35　装備品等の効率的な取得等に必要な経費	155,415	269,620	△ 114,205	装備品等の効率的な取得等を図るための防衛通信衛星の整備に関する支援に要する経費等
		35　相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	154,167	154,290	△ 123	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金等
		35　地域コミュニティーとの連携に必要な経費	255,411,371	252,225,706	3,185,665	1　「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1）騒音防止工事の助成 （2）障害防止工事の助成 （3）民生安定施設の助成 （4）飛行場等周辺の移転の補償等 （5）損失の補償 （6）特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備等のための交付金 2　騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　防衛施設等の土地の借上げ、補償等 4　地域交流を図るための防衛省・自衛隊の政策や活動に関する広報の実施
		35　情報発信に必要な経費	197,513	189,926	7,587	自衛隊の任務の安定的な遂行のための広報活動の実施
		35　知的基盤の整備に必要な経費	502,295	273,071	229,224	知的基盤の整備に必要な諸外国研究機関との研究交流等
	007　**平成23年度潜水艦建造費**	35　平成23年度潜水艦建造に必要な経費	0	14,824,153	△14,824,153	前年度限りの経費
		防衛本省計	4,908,586,733	4,800,472,436	108,114,297	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**防衛本省共通費**	785,267,265	775,933,036	9,334,229	35030-2151-05　公務災害補償費	5,263,824	4,631,275	632,549
35030-2111-02　職員基本給	72,653,893	72,158,872	495,021	35030-2111-05　退職手当	143,646,844	142,918,711	728,133
35030-2111-03　職員諸手当	33,220,650	31,910,993	1,309,657	35030-2151-05　特別弔慰金	37,400	37,400	0
35030-2111-04　超過勤務手当	5,531,643	5,389,090	142,553	35089-2111-05　児童手当	22,404,200	22,698,530	△ 294,330
35030-2111-05　委員手当	4,122	4,245	△ 123	35030-2129-06　諸謝金	283,509	283,788	△ 279
35030-2111-05　非常勤職員手当	522,104	454,159	67,945	35030-2119-06　自衛官候補生手当	3,663,251	3,683,844	△ 20,593
35030-2111-05　休職者給与	1,855,578	1,866,328	△ 10,750	35030-2119-06　学生手当	4,298,893	3,930,516	368,377
35030-2111-05　国際機関等派遣職員給与	39,313	45,521	△ 6,208	35030-2119-06　生徒手当	1,425,123	1,378,570	46,553
35030-2111-05　短時間勤務職員給与	1,492,737	1,010,876	481,861	35030-2959-06　自衛官任用一時金	1,604,592	1,645,424	△ 40,832

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2609-06	自衛官若年定年退職者給付金	81,497,201	82,058,785	△ 561,584
35030-2959-07	報償費	27,200	27,200	0
35030-2959-07	褒賞品費	67,088	66,231	857
35030-2122-08	職員旅費	2,694,077	2,576,762	117,315
35030-2122-08	外国留学旅費	44,104	49,432	△ 5,328
35030-2122-08	赴任旅費	5,603,505	5,675,155	△ 71,650
35030-2122-08	委員等旅費	2,169	2,041	128
35030-2122-08	帰住招集等旅費	224,178	223,461	717
35030-2123-09	庁費	8,500,821	8,523,888	△ 23,067
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	3,094	3,094	0
35030-2123-09	情報処理業務庁費	2,929,528	2,576,535	352,993
35030-2123-09	通信専用料	8,276,829	8,353,219	△ 76,390
35030-2123-09	電子計算機等借料	9,270,528	10,623,226	△ 1,352,698
35030-2113-09	被服費	10,038,169	10,155,241	△ 117,072
35030-2123-09	移転費	471,096	244,439	226,657
35030-2123-09	各所修繕	7,980,224	7,691,907	288,317
35030-2123-09	情報収集等活動費	106,900	106,900	0
35030-2113-09	糧食費	34,553,564	34,419,451	134,113
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	118,325	118,295	30
35199-2133-09	自動車重量税	53,240	41,928	11,312

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	246,304,966	240,536,835	5,768,131
35030-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	66,757,647	65,755,366	1,002,281
35030-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	85,223	105,954	△ 20,731
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,063,637	1,263,296	△ 199,659
35030-2129-17	交際費	4,984	5,039	△ 55
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	641,292	681,214	△ 39,922
002	**防衛本省施設費**	3,529,272	4,592,388	△ 1,063,116
35030-2122-08	施設施工旅費	726	441	285
35030-2123-09	施設施工庁費	125,729	146,895	△ 21,166
35030-2204-15	施設整備費	3,402,817	4,445,052	△ 1,042,235
003	**自衛官給与費**	1,384,988,696	1,361,242,070	23,746,626
35030-2111-02	職員基本給	937,676,423	929,434,066	8,242,357
35030-2111-03	職員諸手当	447,312,273	431,808,004	15,504,269
004	**武器車両等整備費**	841,283,962	895,988,628	△ 54,704,666
35030-2123-09	武器購入費	130,965,707	134,155,715	△ 3,190,008
35030-2123-09	通信機器購入費	97,540,448	108,056,993	△ 10,516,545
35030-2123-09	車両購入費	7,770,061	15,892,696	△ 8,122,635
35030-2123-09	弾薬購入費	119,546,859	116,538,906	3,007,953
35030-2123-09	諸器材購入費	46,478,327	76,039,323	△ 29,560,996

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09 武器修理費	99,505,377	107,190,231	△ 7,684,854
35030-2123-09 通信維持費	267,115,542	271,425,878	△ 4,310,336
35030-2123-09 車両修理費	4,924,325	5,298,772	△ 374,447
35030-2123-09 諸器材等維持費	59,666,704	57,902,634	1,764,070
35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,634,099	898,064	736,035
35030-2204-15 公共施設等整備費	6,136,513	2,589,416	3,547,097
005 **艦船整備費**	124,588,730	119,814,317	4,774,413
35030-2122-08 艦船建造旅費	519,523	210,449	309,074
35030-2123-09 艦船建造庁費	371,884	379,813	△ 7,929
35030-2123-09 艦船修理費	91,581,924	101,703,363	△ 10,121,439
35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,314,712	0	1,314,712
35030-2124-15 艦艇建造費	30,135,031	14,483,045	15,651,986
35030-2124-15 支援船建造費	665,656	3,037,647	△ 2,371,991
006 **航空機整備費**	553,504,924	503,963,157	49,541,767
35030-2123-09 航空機修理費	346,732,502	333,582,680	13,149,822
35030-2124-15 航空機購入費	206,772,422	170,380,477	36,391,945
008 **平成24年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	32,068,064	40,021,046	△ 7,952,982
009 **平成24年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	14,738,686	10,660,609	4,078,077

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
010 **平成25年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	34,929,368	12,430,268	22,499,100
011 **平成25年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	9,655,515	19,205,715	△ 9,550,200
012 **平成26年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	13,997,763	3,735,916	10,261,847
013 **平成26年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	16,152,450	5,381,572	10,770,878
014 **平成27年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	5,981,579	282,914	5,698,665
015 **平成27年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	6,571,634	125,700	6,445,934
016 **平成28年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	165,099	0	165,099
017 **平成28年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	1,169,501	0	1,169,501
018 **在日米軍等駐留関連諸費**	373,984,325	336,697,117	37,287,208
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	119,390,741	116,432,602	2,958,139
35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与	3,457,658	3,874,509	△ 416,851
35030-2609-06 特別給付金	0	87,121	△ 87,121

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	職員旅費	242,031	223,776	18,255
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	68,355	69,034	△ 679
35030-2123-09	情報処理業務庁費	7,082	89,253	△ 82,171
35030-2123-09	在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	246,627	251,704	△ 5,077
35030-2123-09	在日米軍等駐留関連庁費	592,299	600,637	△ 8,338
35030-2913-09	提供施設等借料	14,445	14,445	0
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	21,674,780	20,938,302	736,478
35030-2125-14	在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	143,324	140,998	2,326
35030-2125-14	住宅防音工事助成申請等事務委託費	0	2,497	△ 2,497
35030-2204-15	提供施設等整備費	98,035,569	115,927,269	△ 17,891,700
35030-2204-15	提供施設移設整備費	68,171,009	26,601,650	41,569,359
35030-2944-15	不動産購入費	0	77,073	△ 77,073
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	78,000	521,770	△ 443,770
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	0	503,778	△ 503,778
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	14,842,871	16,574,853	△ 1,731,982
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	32,656,953	31,599,317	1,057,636
35030-2725-16	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	13,579,200	1,243,000	12,336,200
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	39,670	22,080	17,590
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	743,711	901,449	△ 157,738
019	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,092,452	4,329,836	△ 1,237,384
020	**防衛協力・交流等推進費**	427,555	328,652	98,903
35030-2719-06	教育訓練履修給付金	127,128	125,531	1,597
35030-2123-09	庁費	218	0	218
35030-2123-09	能力構築支援業務庁費	166,748	0	166,748
35030-2123-09	営舎費	3,076	0	3,076
35030-2123-09	教育訓練費	115,026	202,952	△ 87,926
35030-2123-09	諸器材購入費	3,069	0	3,069
35030-2123-09	油購入費	1,684	0	1,684
35030-2123-09	諸器材等維持費	3,482	0	3,482
35030-2123-09	運搬費	7,124	169	6,955
021	**防衛力基盤整備費**	702,489,893	690,915,342	11,574,551
35030-2111-05	予備隊員手当	4,971,421	5,119,248	△ 147,827
35030-2959-06	即応予備自衛官勤続報奨金	167,160	195,795	△ 28,635

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2609-06	即応予備自衛官雇用企業給付金	1,450,440	1,570,747	△ 120,307
35030-2122-08	職員旅費	303,908	283,479	20,429
35030-2122-08	入校講習旅費	1,865,504	1,864,156	1,348
35030-2122-08	施設施工旅費	277,618	271,493	6,125
35030-2122-08	募集等旅費	556,599	551,248	5,351
35030-2122-08	講師旅費	20,570	20,458	112
35030-2122-08	予備隊員招集等旅費	270,079	269,449	630
35030-2123-09	施設施工庁費	6,807,027	5,378,602	1,428,425
35030-2123-09	募集等庁費	2,951,739	2,914,907	36,832
35030-2123-09	予備隊員業務庁費	66,354	127,876	△ 61,522
35030-2123-09	装備品取得等業務効率化推進庁費	185,799	300,004	△ 114,205
35030-2123-09	防衛施設安定運用業務庁費	1,688,006	1,677,201	10,805
35030-2123-09	広報業務庁費	421,476	423,861	△ 2,385
35030-2123-09	営舎費	70,897,325	73,853,139	△ 2,955,814
35030-2123-09	教育訓練費	67,044,886	57,311,222	9,733,664
35030-2123-09	油購入費	102,546,447	117,886,195	△ 15,339,748
35030-2123-09	運搬費	14,478,239	15,155,235	△ 676,996
35030-2913-09	提供施設等借料	126,439,261	125,247,958	1,191,303
35030-2123-09	医療費	13,944,151	13,818,936	125,215
35030-2953-09	宿舎特別借上費	11,191,295	11,491,912	△ 300,617

項	目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14	診療委託費	12,771,545	12,664,214	107,331
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	65,981	65,981	0
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	83,328	83,328	0
35030-2125-14	住宅防音工事助成申請等事務委託費	430,342	723,000	△ 292,658
35030-2204-15	施設整備費	112,340,324	99,367,606	12,972,718
35030-2934-15	公務員宿舎施設費	9,221,716	10,388,632	△ 1,166,916
35030-2204-15	公共施設等改修費	712	717	△ 5
35030-2204-15	提供施設等整備費	5,802,801	5,611,275	191,526
35030-2944-15	不動産購入費	11,039,987	8,831,875	2,208,112
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	9,192,351	9,501,179	△ 308,828
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	47,125,729	48,666,514	△ 1,540,785
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	25,158,785	22,849,237	2,309,548
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	6,286,095	6,719,092	△ 432,997
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	1,339,956	1,495,584	△ 155,628
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	363,482	356,342	7,140
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	123,783	123,906	△ 123
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	21,174,000	19,460,000	1,714,000
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	279	294	△ 15

項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2959-18　施設運営等関連見舞金	857,656	978,661	△ 121,005
35030-2959-20　移転等補償金	2,580,985	204,698	2,376,287
35030-2959-20　施設運営等関連補償費	7,972,440	7,077,774	894,666
35030-2959-23　貸費生貸与金	12,312	12,312	0

項　　目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007　**平成23年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	0	14,824,153	△ 14,824,153
計	4,908,586,733	4,800,472,436	108,114,297

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方防衛局	031 **地方防衛局**	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	19,248,671	18,501,453	747,218	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,893	1,892	1	防衛施設地方審議会の運営
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	2,126	59,454	△ 57,328	熊本防衛支局宮崎防衛事務所の移転
		地方防衛局計	19,252,690	18,562,799	689,891	

科目別内訳

項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031	**地方防衛局**	19,252,690	18,562,799	689,891	35030-2123-09	庁費	1,108,653	1,092,283	16,370
35030-2111-02	職員基本給	10,296,166	10,180,081	116,085	35030-2123-09	情報処理業務庁費	375,356	232,697	142,659
35030-2111-03	職員諸手当	5,021,372	4,752,535	268,837	35030-2123-09	通信専用料	9,999	9,998	1
35030-2111-04	超過勤務手当	682,628	628,046	54,582	35030-2123-09	電子計算機等借料	627,910	603,403	24,507
35030-2111-05	委員手当	1,103	1,123	△ 20	35030-2123-09	移転費	2,126	59,292	△ 57,166
35030-2111-05	非常勤職員手当	121,830	63,448	58,382	35030-2123-09	土地建物借料	256,241	257,336	△ 1,095
35030-2111-05	短時間勤務職員給与	427,864	329,222	98,642	35030-2953-09	宿舎特別借上費	59,064	75,192	△ 16,128
35089-2111-05	児童手当	136,985	142,830	△ 5,845	35030-2123-09	各所修繕	65,887	70,978	△ 5,091
35030-2129-06	諸謝金	8,420	8,233	187	35199-2133-09	自動車重量税	1,749	2,368	△ 619
35030-2122-08	職員旅費	44,315	44,455	△ 140	35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,161	8,394	△ 4,233
35030-2122-08	委員等旅費	375	309	66	35030-2129-17	交際費	486	576	△ 90

組織	項	事項	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛装備庁	500 **防衛装備庁共通費**	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	17,731,415	17,151,037	580,378	「防衛省設置法」に基づく防衛装備庁所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	3,879	2,704	1,175	防衛調達審議会の運営
	550 **防衛力基盤整備費**	35 運用基盤等の整備に必要な経費	1,729,712	1,887,581	△ 157,869	各種事態に迅速に展開・対処するため防衛装備庁の運用基盤の整備に必要な施設等機関の施設の整備等
		35 防衛生産・技術基盤の維持・強化に必要な経費	156,451	0	156,451	防衛生産・技術基盤の維持・強化を図るための装備品サプライチェーンデータベース管理システムの開発
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	1,214,013	914,771	299,242	装備品等の効率的な取得等を図るための防衛通信衛星の整備に関する支援に要する経費等
		35 研究開発に必要な経費	105,474,279	141,124,805	△35,650,526	所掌の任務の遂行に必要な航空機、誘導弾その他の装備品についての試験、試作等
	503 **防衛装備庁施設費**	35 防衛装備庁施設整備に必要な経費	0	23,854	△ 23,854	前年度限りの経費
		防衛装備庁計	126,309,749	161,104,752	△34,795,003	

科目別内訳

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
500 **防衛装備庁共通費**	17,735,294	17,153,741	581,553	35030-2111-05 非常勤職員手当	15,424	9,704	5,720
35030-2111-02 職員基本給	9,670,872	9,492,530	178,342	35030-2111-05 短時間勤務職員給与	185,730	146,767	38,963
35030-2111-03 職員諸手当	4,852,663	4,517,678	334,985	35030-2151-05 公務災害補償費	3,213	2,902	311
35030-2111-04 超過勤務手当	544,189	461,128	83,061	35089-2111-05 児童手当	122,090	78,820	43,270
35030-2111-05 委員手当	2,152	2,152	0	35030-2129-06 諸謝金	13,429	13,430	△ 1

項目	平成28年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08 職員旅費	321,145	350,426	△ 29,281
35030-2122-08 赴任旅費	25,931	25,931	0
35030-2122-08 委員等旅費	1,727	552	1,175
35030-2122-08 帰住招集等旅費	1,511	1,221	290
35030-2123-09 庁費	530,055	618,152	△ 88,097
35030-2123-09 情報処理業務庁費	453,761	608,476	△ 154,715
35030-2123-09 通信専用料	232,209	120,896	111,313
35030-2123-09 電子計算機等借料	631,649	589,433	42,216
35030-2123-09 各所修繕	124,468	112,065	12,403
35199-2133-09 自動車重量税	1,835	1,396	439
35030-2129-17 交際費	226	82	144
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,015	0	1,015
550 **防衛力基盤整備費**	108,574,455	143,927,157	△ 35,352,702
35030-2122-08 職員旅費	266,172	258,963	7,209
35030-2122-08 入校講習旅費	8,856	9,283	△ 427
35030-2122-08 施設施工旅費	6,385	3,033	3,352
35030-2122-08 講師旅費	722	37	685
35030-2123-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	1,093,110	794,126	298,984
35030-2123-09 施設施工庁費	107,064	53,109	53,955
35030-2123-09 情報処理業務庁費	156,451	0	156,451
35030-2123-09 装備品等契約企業調査費	111,325	111,325	0
35030-2123-09 試験研究費	53,843,127	81,889,331	△ 28,046,204
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,412,949	1,382,659	30,290
35030-2123-09 電子計算機等借料	783,248	783,248	0
35030-2123-09 試作品費	48,646,020	56,544,825	△ 7,898,805
35030-2953-09 宿舎特別借上費	147,207	162,823	△ 15,616
35030-2125-14 防衛技術研究開発委託費	520,000	260,000	260,000
35030-2204-15 施設整備費	1,419,438	1,281,823	137,615
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	49,618	3,128	46,490
35030-2944-15 不動産購入費	0	383,665	△ 383,665
35030-2959-20 国有特許発明補償費	2,763	5,779	△ 3,016
503 **防衛装備庁施設費**			
35030-2204-15 施設整備費	0	23,854	△ 23,854
計	126,309,749	161,104,752	△ 34,795,003

乙号　継　続　費　要　求　書

（既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出した平成27年度補正予算の改定額を掲げてある。）

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	事由
防衛本省	（項）平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	117,779,399	281,427	22,509,761	22,899,096	40,021,046	32,068,069	
	改定	117,779,394	281,427	22,509,761	22,899,096	40,021,046	32,068,064	平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成24年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	55,990,300	67,297	8,248,048	22,275,928	10,660,609	14,738,418	
	改定	55,990,568	67,297	8,248,048	22,275,928	10,660,609	14,738,686	平成24年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	事由
	（項）平成25年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	78,006,248	234,905	7,887,179	16,584,268	34,793,442	18,506,454	—	
	改定	78,142,168	234,905	7,887,179	16,584,268	34,929,368	18,506,448	—	平成25年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成25年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	53,784,823	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,531	—	
	改定	53,785,091	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,799	—	平成25年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成26年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	74,820,393	—	1,128,411	6,422,916	13,845,586	36,471,357	16,952,123	
	改定	75,155,974	—	1,128,411	6,422,916	13,997,763	36,654,439	16,952,445	平成26年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額 (千円)	年割額 平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	平成31年度 (千円)	事由
	(項) 平成26年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	52,101,888	101,492	9,746,572	16,110,713	13,126,638	13,016,473	—	
	改定	52,144,024	101,492	9,746,572	16,152,450	13,126,638	13,016,872	—	平成26年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成27年度甲IV型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	90,022,113	—	282,914	5,971,230	19,625,755	40,552,199	23,590,015	
	改定	83,288,779	—	282,914	5,981,579	19,655,265	37,577,418	19,791,603	平成27年度甲IV型警備艦建造費については、契約価格が予定を下回ったこと及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成27年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	65,880,598	—	125,700	6,526,803	22,504,923	20,632,856	16,090,316	
	改定	65,968,394	—	125,700	6,571,634	22,547,531	20,633,191	16,090,338	平成27年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	平成31年度（千円）	平成32年度（千円）	事由
	（項）平成28年度甲IV型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費	85,988,283	165,099	3,286,770	22,143,402	38,396,365	21,996,647	甲IV型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）平成28年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費	68,850,136	1,169,501	3,447,988	25,404,850	23,012,589	15,815,208	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
防衛本省	(項) 防衛本省施設費	○	○	○	○	○	○	
	武器車両等整備費のうち							
	武器購入費	○	○					製造又は輸送の困難
	通信機器購入費	○	○					同
	車両購入費	○	○					同
	弾薬購入費	○	○					同
	諸器材購入費	○	○					同
	艦船整備費のうち							
	艦船建造旅費	○	○				○	
	艦船建造庁費	○	○				○	
	艦船修理費	○	○				○	
	艦艇建造費	○	○				○	
	航空機整備費	○	○					製造又は輸送の困難
	在日米軍等駐留関連諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	職員旅費(防衛施設周辺対策業務旅費及び防衛施設補償等業務旅費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	在日米軍等駐留関連庁費(防衛施設周辺対策業務庁費及び防衛施設補償等業務庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	提供施設等借料	○			○	○		
	提供施設等整備費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	提供施設移設整備費	○	○	○	○	○	○	同
	施設周辺整備助成補助金	○	○	○	○	○	○	同
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	○	○	○	○	○	○	同
	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金							相手国との交渉の関係、相手国の事情
	施設運営等関連見舞金	○				○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	施設運営等関連補償費	○				○		同
	防衛力基盤整備費のうち							
	職員旅費	○	○	○	○	○	○	同
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	防衛施設安定運用業務庁費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	油購入費	○						製造又は輸送の困難
	提供施設等借料	○			○	○		
	住宅防音工事助成申請等事務委託費	○					○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公務員宿舎施設費	○	○	○	○	○	○	
	提供施設等整備費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	不動産購入費	○			○	○		
	障害防止対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	施設周辺整備助成補助金	○	○	○	○	○	○	同
	道路改修等事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	施設周辺整備統合事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	○	○	○	○	○	○	同
	施設運営等関連見舞金	○				○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	移転等補償金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
防衛装備庁	施設運営等関連補償費	○			○	○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	(項) 防衛力基盤整備費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	研究用機械器具費	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	試作品費	○	○				○	同
	防衛技術研究開発委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公務員宿舎施設費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
防衛本省	事務機器借入れ等	7,752,029	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内		943,831	6,808,198	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）防衛本省共通費	936,861	6,801,810	
					（目）庁費	115	460	
					（目）情報処理業務庁費	155,234	1,344,997	
					（目）電子計算機等借料	781,512	5,456,353	
					（項）在日米軍等駐留関連諸費			
					（目）情報処理業務庁費	6,970	6,388	
	庁舎管理運営業務	1,572	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）防衛本省共通費			
					（目）庁費	524	1,048	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	防衛省職員採用試験問題作成等業務	4,240	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）防衛本省共通費			
					（目）庁費	1,378	2,862	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務	1,036,320	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	（項）防衛本省共通費 （目）情報処理業務庁費	17,272	1,019,048	競争を導入した公共サービスとして行う防衛省中央事務処理ネットワークシステムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	防衛省人事・給与関係業務情報システム開発等	4,469,366	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）防衛本省共通費 （目）情報処理業務庁費	80,229	4,389,137	防衛省人事・給与関係業務情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
	データ暗号化ソフトウェア改修	92,216	平成28年度	平成29年度	（項）防衛本省共通費 （目）情報処理業務庁費	0	92,216	データ暗号化ソフトウェアの改修については、多くの日数を要するため
	情報システム技術基準作成業務	79,984	平成28年度	平成29年度	（項）防衛本省共通費 （目）情報処理業務庁費	0	79,984	情報システム技術基準の作成業務については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	180	平成28年度	平成28年度以降7箇年度以内	（項）防衛本省共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	31	149	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	防衛本省施設整備	4,034,312	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）防衛本省施設費 （目）施設整備費	208,974	3,825,338	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	武器購入	233,047,762	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）武器購入費	4,591,241	228,456,521	武器のうちイージス・システム、地対空誘導弾、機動戦闘車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通信機器購入	83,217,209	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）通信機器購入費	15,081	83,202,128	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	車両購入	6,014,350	平成28年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）車両購入費	0	6,014,350	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	129,406,580	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）弾薬購入費	1,543,460	127,863,120	弾薬のうち艦対空誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	諸器材購入	42,571,360	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）諸器材購入費	580,782	41,990,578	諸器材のうち早期警戒管制機Ｅ－767用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武器車両等整備	279,912,759	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費	13,556,761	266,355,998	
					（目）武器修理費	1,879,731	103,054,979	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
					（目）通信維持費	10,211,689	139,078,289	
					（目）車両修理費	0	549,390	
					（目）諸器材等維持費	1,465,341	23,673,340	
	艦船建造	890,347	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）艦船整備費			
					（目）支援船建造費	78,925	811,422	えい船2隻及び交通船の建造については、多くの日数を要するため
	艦船整備	53,027,177	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）艦船整備費			
					（目）艦船修理費	436,784	52,590,393	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	320,676,950	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	3,033,847	317,643,103	戦闘機Ｆ－35Ａ等19機、新空中給油・輸送機ＫＣ－46Ａ等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	特定防衛調達航空機購入	102,561,100	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	（項）航空機整備費 （目）航空機購入費	538,509	102,022,591	特定防衛調達により行う哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ17機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機整備	382,490,612	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費 （目）航空機修理費	1,910,191	380,580,421	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	特定防衛調達航空機整備	10,596,752	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	（項）航空機整備費 （目）航空機修理費	702,419	9,894,333	特定防衛調達により行う航空機の整備については、その修理又は部品の生産に多くの日数を要するため
	提供施設等整備	69,058,879	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費	8,714,230	60,344,649	岩国飛行場ほか25箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）提供施設等整備費	8,598,230	60,114,365	
					（項）防衛力基盤整備費			
					（目）提供施設等整備費	116,000	230,284	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	提供施設移設整備	169,980,376	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費			
					（目）提供施設移設整備費	6,530,610	163,449,766	普天間飛行場ほか8箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
	自衛隊施設整備	109,754,922	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費	7,038,798	102,716,124	
					（目）施設施工庁費	312,715	1,520,525	海上作戦センターほか72箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	6,726,083	101,195,599	
	就職援護業務民間開放事業	1,002,772	平成28年度	平成29年度以降4箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費			
					（目）募集等庁費	0	1,002,772	就職援護業務民間開放事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	教育訓練用器材購入	22,210,449	平成28年度	平成29年度以降3箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費			
					（目）教育訓練費	0	22,210,449	教育訓練用器材のうちティルト・ローター機Ｖ－22整備実習用教材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	教育訓練用器材借入れ等	9,662,245	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費			
					（目）教育訓練費	4,002,803	5,659,442	教育訓練用器材のうち指揮所訓練統裁支援システム等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	教育訓練用器材整備	5,150,295	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費 （目）教育訓練費	6,673	5,143,622	教育訓練用器材のうち救難飛行艇ＵＳ－２用操縦訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	住宅防音事業関連事務手続補助業務	157,077	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費 （目）住宅防音工事助成申請等事務委託費	52,359	104,718	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公務員宿舎建設等	11,387,348	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費 （目）公務員宿舎施設費	728,558	10,658,790	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
	障害防止対策施設整備	993,080	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）防衛力基盤整備費 （目）提供施設等整備費	183,899	809,181	東富士演習場ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	障害防止対策事業費補助	3,969,461	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）防衛力基盤整備費 （目）障害防止対策事業費補助金	735,090	3,234,371	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,594,194	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）防衛力基盤整備費 （目）教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,035,949	4,558,245	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	施設周辺整備助成補助	19,838,715	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）防衛力基盤整備費 （目）施設周辺整備助成補助金	3,689,140	16,149,575	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路改修等事業費補助	2,540,001	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）防衛力基盤整備費 （目）道路改修等事業費補助金	470,368	2,069,633	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
地方防衛局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	128,744	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）地方防衛局 （目）庁費	43,975	84,769	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
防衛装備庁	事務機器借入れ等	1,721,360	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）地方防衛局	196,249	1,525,111	
					（目）情報処理業務庁費	3,408	323,401	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	192,841	1,201,710	
	防衛省人事・給与関係業務情報システム開発等	348,285	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）地方防衛局			
					（目）情報処理業務庁費	116,095	232,190	防衛省人事・給与関係業務情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	1,156,494	平成28年度	平成28年度以降5箇年度以内	（項）防衛装備庁共通費	99,923	1,056,571	
					（目）情報処理業務庁費	11,514	197,664	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	88,409	858,907	
	競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務	156,000	平成28年度	平成28年度以降6箇年度以内	（項）防衛装備庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	2,600	153,400	競争を導入した公共サービスとして行う防衛省中央事務処理ネットワークシステムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	防衛省人事・給与関係業務情報システム開発等	354,350	平成28年度	平成28年度以降3箇年度以内	（項）防衛装備庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	6,361	347,989	防衛省人事・給与関係業務情報システムの開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成28年度（千円）	支出予定額 平成29年度以降（千円）	事由
	データ暗号化ソフトウェア改修	11,527	平成28年度	平成29年度	（項）防衛装備庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	0	11,527	データ暗号化ソフトウェアの改修については、多くの日数を要するため
	研究開発	93,593,792	平成28年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費	63,033	93,530,759	
					（目）試験研究費	63,033	18,163,782	研究開発のうち新哨戒ヘリコプター等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため
					（目）研究用機械器具費	0	1,247,779	
					（目）試作品費	0	74,119,198	
	弾薬購入	2,684,424	平成28年度	平成30年度	（項）防衛力基盤整備費			
					（目）弾薬購入費	0	2,684,424	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾構成品の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	自衛隊施設整備	2,851,028	平成28年度	平成28年度及び平成29年度	（項）防衛力基盤整備費			
					（目）施設整備費	263,985	2,587,043	艦艇装備研究所庁舎ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

防　衛　省　所　管

平成28年度政府職員予算定員及び俸給額表

防衛省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 160(9箇月) 268,192												936,583,270
一般職		29												112,063
	行政職俸給表(一)	28		―	1	2	2	5	4	6	7	1	―	105,555
	専門スタッフ職俸給表	1									1	―	―	6,508
合計		268,221												936,695,333

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛本省		内 116(9箇月) 264,052												919,854,139
特別職		内 116(9箇月) 264,023												919,742,076
一般職		29												112,063
防衛本省共通費		内 113(9箇月) 17,353												63,710,027
特別職		内 113(9箇月) 17,324												63,597,964
		6												23,839
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	秘書官	1												
	自衛隊教官俸給表	80										1	79	319,322
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	76										1	75	
	〔海上自衛隊〕													
	教官	1											1	
	〔航空自衛隊〕													
	教官	3											3	
	指定職俸給表	31												329,064
	事務次官	1												
	防衛審議官	1												
	官房長、局長	5												
	局次長	3												
	衛生監	1												
	施設監	1												
	報道官	1												
	審議官	6												
	防衛大学校長	1												
	防衛大学校副校長	2												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	防衛研究所長	1												
	統合幕僚監部総括官	1												
	防衛監察監	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	防衛監察本部副監察監	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	内 101 10,593		9	44	95	内 1 161	828	内 3 1,058	内 18 1,556	内 75 4,582	内 3 1,903	内 1 357	39,255,706
	〔本省〕	内 29 1,108		8	30	51	内 1 47	204	内 2 105	内 2 150	内 24 436	40	37	
	課長	41		8	30	3								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	内 8 286								内 1 80	内 7 206			
	主任	24									18	6		
	部員	内 17 582				43	内 1 47	185	内 2 93	内 1 53	内 13 161			
	専門職	内 4 101				5		17	11	17	内 4 51			
	一般職員	71										34	37	
	〔施設等機関等〕	内 12 879		1	12	17	36	69	内 1 63	内 1 149	内 9 340	154	内 1 38	
	部長	7			6	1								
	副部長	2				2								
	課長	36		1	4	13	18							
	課長補佐	45						37	8					
	班長	3					1	2						
	係長	138								80	58			
	主任	111									64	47		
	専門職	内 11 392			2	1	17	30	内 1 55	内 1 69	内 9 218			
	一般職員	内 1 145										107	内 1 38	
	〔統合幕僚監部〕	内 5 148			1	3	3	8	14	22	内 5 91	5	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	7					2	3	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	18								9	9			
	主任	27									23	4		
	専門職	内 5 93			1	2	1	5	12	13	内 5 59			
	一般職員	2										1	1	
	〔陸上自衛隊〕	内 31 4,416			1	16	36	299	491	内 12 715	内 18 1,953	内 1 799	106	
	中央機関	内 2 232				1	3	39	37	内 2 51	81	18	2	
	室長	1				1								
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	22									16	6		
	専門職	内 2 185					1	39	37	内 2 43	65			
	一般職員	14										12	2	
	地方機関	内 29 4,184			1	15	33	260	454	内 10 664	内 18 1,872	内 1 781	104	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						
	部長	3			1	1	1							
	センター長	1					1							
	課長	159					4	115	40					
	科長	206						85	67	54				
	室長	6					6							
	工場長	11						11						
	班長	567						9	205	227	126			
	係長	内 5 924								127	内 5 797			
	主任	内 1 848									317	内 1 531		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 23 1,055				2	3	20	142	内 10 256	内 13 632			
	一般職員	354										250	104	
	〔海上自衛隊〕	内 12 2,134				5	22	139	184	内 1 282	内 9 905	内 2 484	113	
	中央機関	内 1 203				1	9	26	30	内 1 36	71	29	1	
	室長	1				1								
	班長	8					7	1						
	係長	5								5				
	主任	17									12	5		
	専門職	内 1 147					2	25	30	内 1 31	59			
	一般職員	25										24	1	
	地方機関	内 11 1,931				4	13	113	154	246	内 9 834	内 2 455	112	
	部長	13				4	9							
	課長	46					2	44						
	科長	98						48	50					
	室長	5						5						
	班長	99							27	48	24			
	係長	552								171	381			
	主任	内 2 430									190	内 2 240		
	専門職	内 9 361					2	16	77	27	内 9 239			
	一般職員	327										215	112	
	〔航空自衛隊〕	内 12 1,908				3	17	109	201	内 2 238	内 10 857	421	62	
	中央機関	内 4 180				1	6	32	29	内 2 39	内 2 64	8	1	
	室長	1				1								
	班長	4					4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	5								5				
	主任	21									16	5		
	専門職	内 4 145					2	32	29	内 2 34	内 2 48			
	一般職員	4										3	1	
	地方機関	内 8 1,728				2	11	77	172	199	内 8 793	413	61	
	部長	2				2								
	課長	39					6	33						
	科長	9						9						
	室長	9					2	7						
	班長	260						4	100	112	44			
	係長	307								18	289			
	主任	518									288	230		
	専門職	内 8 340					3	24	72	69	内 8 172			
	一般職員	244										183	61	
	行政職俸給表(二)	4,139							101	1,190	2,351	459	38	13,982,282
	〔本省〕													
	技能労務職員	76							4	29	43			
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	79							2	29	39	9		
	〔統合幕僚監部〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	2,743							58	709	1,502	436	38	
	〔海上自衛隊〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	506							18	222	256	10		
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	733							19	199	511	4		
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 3 588							1	内 2 199	154	内 1 102	132	3,075,800
	教授	内 2 200							1	内 2 199				
	准教授	内 1 256									154	内 1 102		
	助教	132											132	
	研究職俸給表	内 5 318						—	46	44	内 2 98	内 3 130	—	1,301,179
	〔本省〕													
	部長等研究員	7							3	1	3			
	〔施設等機関等〕	内 3 110							20	22	内 2 35	内 1 33		
	部長等研究員	内 2 76							20	22	内 2 34			
	研究員	内 1 34									1	内 1 33		
	〔統合幕僚監部〕	12							2		9	1		
	部長等研究員	7							2		5			
	研究員	5									4	1		
	〔陸上自衛隊〕	26							2	4	11	9		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	24								4	11	9		
	〔海上自衛隊〕	69							6	5	17	41		
	部長等研究員	6							6					
	研究員	63								5	17	41		
	〔航空自衛隊〕	内 2 94							13	12	23	内 2 46		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	13							13					
	研究員	内 2 81								12	23	内 2 46		
	医療職俸給表(一)	7							—	—	3	4	—	38,391
	〔施設等機関等〕													
	医師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 1 678				—	1	3	24	90	211	内 1 331	18	2,246,758
	〔施設等機関等〕	内 1 101					1	3	9	21	29	内 1 38		
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	22						1	3	6	7	5		
	栄養士	6							2	1	2	1		
	医療技術員	内 1 72						2	4	14	20	内 1 32		
	〔陸上自衛隊〕	355							15	47	124	159	10	
	薬剤師	24							6	5	5	8		
	栄養士	151							6	33	56	56		
	医療技術員	180							3	9	63	95	10	
	〔海上自衛隊〕	114								13	32	65	4	
	薬剤師	9									3	6		
	栄養士	42								12	12	18		
	医療技術員	63								1	17	41	4	
	〔航空自衛隊〕	108								9	26	69	4	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	栄養士	45								9	16	20		
	医療技術員	63									10	49	4	
	医療職俸給表(三)	内 3 824					—	1	12	内 1 51	内 2 110	649	1	2,705,917
	〔施設等機関等〕	内 3 441						1	4	内 1 20	内 2 46	370		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	4							4					
	看護師長	内 3 66								内 1 20	内 2 46			
	看護師	370										370		
	〔陸上自衛隊〕	71								9	26	36		
	看護師長	35								9	26			
	看護師	36										36		
	〔海上自衛隊〕	147							5	11	17	114		
	総看護師長	5							5					
	看護師長	28								11	17			
	看護師	114										114		
	〔航空自衛隊〕	165							3	11	21	129	1	
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	130										129	1	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	12									12	—	—	75,135

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)
	自衛官俸給表			48	48		244,571
	陸　　将	海　　将	空　　将				
	陸将補	海将補	空将補				
	１等陸佐	１等海佐	１等空佐	2	2		
	２等陸佐	２等海佐	２等空佐	23	23		
	３等陸佐	３等海佐	３等空佐	18	18		
	１等陸尉	１等海尉	１等空尉	4	4		
	２等陸尉	２等海尉	２等空尉				
	３等陸尉	３等海尉	３等空尉				
	准陸尉	准海尉	准空尉	1	1		
	陸曹長	海曹長	空曹長				
	１等陸曹	１等海曹	１等空曹				
	２等陸曹	２等海曹	２等空曹				
	３等陸曹	３等海曹	３等空曹				
	陸士長	海士長	空士長				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官											俸給額(千円)
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		29												112,063
	行政職俸給表(一)													
	〔本省〕	28		—	1	2	2	5	4	6	7	1	—	105,555
	課長	1			1									
	課長補佐	8					1	5	2					
	係長	9								6	3			
	主任	3									3			
	専門職	6				2	1		2		1			
	一般職員	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	1									1	—	—	6,508

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
自衛官給与費											
特別職	自衛官俸給表			内　3(9箇月) 246,699	150,863	45,364	内　3 46,940	1,253	368	1,911	856,144,112
	陸将	海将	空将	59	25	15	14		4	1	
	陸将補	海将補	空将補	198	97	43	48	1	8	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	内 1 2,117	1,024	483	内 1 452	13	84	61	
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	4,797	2,282	1,042	1,110	53	148	162	
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	内 2 10,225	5,279	2,164	内 2 2,304	172	96	210	
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	13,760	7,879	2,695	2,688	255	6	237	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	8,485	4,759	1,810	1,751	111		54	
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,454	3,458	1,050	920			26	
	准陸尉	准海尉	准空尉	4,937	3,241	874	752	21	1	48	
	陸曹長	海曹長	空曹長	19,987	13,335	3,042	3,400	91		119	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	26,792	15,850	5,404	5,099	184	14	241	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	44,705	27,358	8,179	8,583	285	4	296	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	48,498	30,691	8,970	8,497	67	3	270	
	陸士長	海士長	空士長	31,882	18,095	6,223	7,414			150	
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士	24,803	17,490	3,370	3,908			35	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方防衛局														
地方防衛局														
特別職		内 28(9箇月) 2,383												8,955,698

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	局長	8												73,956
	行政職俸給表(一)	内 28 2,360		1	32	19	70	205	370	内 1 444	内 24 888	264	内 3 67	8,833,506
	次長	7		1	6									
	部長	31			23	8								
	部次長	21				9	12							
	労務管理官	2					2							
	課長、室長	127					30	97						
	課長補佐	内 1 305						3	243	内 1 59				
	係長	内 12 729								231	内 12 498			
	主任	193									100	93		
	専門職	内 4 326					9	62	62	65	内 4 128			
	支局長	4			3	1								
	支局次長	2					1	1						
	同課長	20					2	18						
	同課長補佐	27						1	18	8				
	同係長	内 2 70								17	内 2 53			
	同専門職	内 6 47					2	3	6	11	内 6 25			
	事務所長、出張所長	26				1	11	12	2					
	事務所次長	24					1	6	12	5				
	同課長	16							16					
	同課長補佐	6								6				
	事務所係長、出張所係長	99								25	74			
	事務所専門職	40						2	11	17	10			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	内 3 238										171	内 3 67	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	15							—	14	1	—	—	48,236
防衛装備庁														
防衛装備庁共通費														
特別職		内 16(9箇月) 1,786												7,885,496
	指定職俸給表	14												144,264
	長官	1												
	防衛技監	1												
	装備官	1												
	審議官	1												
	部長	5												
	研究所長	4												
	先進技術推進センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 9 795		1	19	27	34	内 1 120	内 1 99	111	内 7 276	91	17	3,111,850
	部長	1				1								
	課長	27		1	19	6	1							
	課長補佐	内 1 108					2	内 1 90	16					
	副場長	3						3						
	係長	内 2 150								58	内 2 92			
	主任	65									40	25		
	専門職	内 6 358				20	31	27	内 1 83	53	内 5 144			
	一般職員	83										66	17	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	43							1	14	27	1	—	146,783
	研究職俸給表	内 7 525						1	155	94	内 2 128	内 5 147	—	2,417,712
	部長等研究員	内 2 378						1	155	94	内 2 128			
	研究員	内 5 147										内 5 147		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,364

適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（千円）
自衛官俸給表			407	407	2,052,523
陸将	海将	空将	3	3	
陸将補	海将補	空将補	7	7	
1等陸佐	1等海佐	1等空佐	42	42	
2等陸佐	2等海佐	2等空佐	67	67	
3等陸佐	3等海佐	3等空佐	137	137	
1等陸尉	1等海尉	1等空尉	99	99	
2等陸尉	2等海尉	2等空尉	23	23	
3等陸尉	3等海尉	3等空尉	4	4	
准陸尉	准海尉	准空尉	2	2	
陸曹長	海曹長	空曹長	5	5	
1等陸曹	1等海曹	1等空曹	10	10	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)
	２等陸曹	２等海曹	２等空曹	5	5		
	３等陸曹	３等海曹	３等空曹	3	3		
	陸士長	海士長	空士長				
	１等陸士、２等陸士	１等海士、２等海士	１等空士、２等空士				

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第７条第１項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(１桁)、款(１桁)、項(２桁)、目(２桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(２桁)、目的別(３桁)、財政法公債金対象非対象別(１桁)、経済性質別(２桁)、使途別(１桁)の各分類及び従来の目番号(２桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の（　）内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ)　項－所管別に001から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

01	社会保障関係費	07	保健衛生対策費
02	年金給付費	08	雇用労災対策費
03	医療給付費	10	文教及び科学振興費
04	介護給付費	11	義務教育費国庫負担金
05	少子化対策費	13	科学技術振興費
06	生活扶助等社会福祉費	14	文教施設費

15	教育振興助成費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
16	育英事業費	44	住宅都市環境整備事業費
20	国債費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
25	恩給関係費	46	農林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	47	社会資本総合整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	48	推進費等
28	恩給支給事務費	49	災害復旧等事業費
29	遺族及び留守家族等援護費	50	経済協力費
31	地方交付税交付金	60	中小企業対策費
32	地方特例交付金	63	エネルギー対策費
35	防衛関係費	65	食料安定供給関係費
40	公共事業関係費	95	その他の事項経費
41	治山治水対策事業費	98	予備費
42	道路整備事業費		

（ニ）　目的別分類

010	国家機関費	021	地方財政調整費
011	皇室費	029	その他
012	国会費	030	防衛関係費
013	選挙費	050	国土保全及び開発費
014	司法、警察及び消防費	051	国土保全費
015	外交費	052	国土開発費
016	一般行政費	053	災害対策費
017	徴税費	054	試験研究費
018	貨幣製造費	059	その他
020	地方財政費	060	産業経済費

061	農林水産業費	085	失業対策費
062	商工鉱業費	086	保健衛生費
063	運輸通信費	087	試験研究費
065	物資及び物価調整費	088	災害対策費
070	教育文化費	089	その他
071	学校教育費	090	恩給費
072	社会教育及び文化費	091	文官恩給費
073	科学振興費	092	旧軍人遺族等恩給費
074	災害対策費	099	その他
080	社会保障関係費	100	国債費
081	社会保険費	110	予備費
082	生活保護費	190	その他
083	社会福祉費	191	その他行政費
084	住宅対策費	199	その他

（ホ）　財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

（ヘ）　経済性質別分類

10	経常支出	30	会計間重複
11	雇用者報酬	40	経常補助金
12	中間投入	50	現金による社会保障給付
13	生産・輸入品に課される税	60	社会扶助給付
14	現物社会給付等	70	その他の経常移転
15	無基金雇用者社会給付	71	他に分類されない国内経常移転
20	資本形成	72	経常国際協力

73	経常国際協力以外の海外移転	86	その他
80	対地方政府移転	90	その他
81	経常支出	91	財産所得支払
82	資本形成	92	資本移転
83	現金による社会保障給付	93	公務員宿舎施設費
84	社会扶助給付	94	土地無形資産購入
85	経常補助金	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項目	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
032 **海岸事業費**	21,239,890	21,231,592	8,298
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	18,777,243	18,784,690	△ 7,447

41 051 －1 20 4 －00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例2〕

項目	平成28年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	109,385,030	146,119,045	△ 36,734,015
95016-2111-02 職員基本給	8,719,985	8,648,587	71,398

95 016 －2 11 1 －02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 雇用者報酬
(5) 使途別 → 人件費
(6) 従来の目番号

予　算　書　情　報　に　つ　い　て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html

「財務省ホームページ」 選択 → 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 → 「関連資料・データ」 選択 → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース　　**動作環境等**

◆ 年度の指定

■ 年度を指定してください ： リストから選択してください ▼

◆ 予算書・決算書の検索方法

昭和47年度以降の予算書・昭和47年度以降の決算書情報のうち【ＸＭＬ版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、こちらから行ってください。

「こちら」をクリック
↓
予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択
↓
■平成○年度予算書関連

・一般会計、特別会計、政府関係機関、財政法第２８条等による予算参考書類
・当初予算、暫定予算、補正予算
について、PDF版、XML版で掲載。